

行政評価結果
(実施計画事業評価)

実施計画事業評価シート
(評価対象：令和5年度)

横 手 市

目 次

政策 1	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます	
施策 1-1	子育て支援の充実	4
施策 1-2	健康な心と体づくりの推進	148
施策 1-3	健康でいきいきとした高齢社会の推進	260
施策 1-4	障がい者（児）福祉の充実	352
施策 1-5	低所得者福祉の充実	412
施策 1-6	福祉を支える人材の確保と育成	444
政策 2	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます	
施策 2-1	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実	474
施策 2-2	安全で安心して学べる教育環境の整備	570
施策 2-3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進	638
施策 2-4	心を豊かにする生涯学習の推進	670
施策 2-5	よこての伝統文化の継承と再発見	730
政策 3	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます	
施策 3-1	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進	760
施策 3-2	美しい自然環境と快適な生活環境の保全	788
施策 3-3	災害に強いまちづくりの推進	856
施策 3-4	循環型社会の一層の推進	928
施策 3-5	地球温暖化対策の推進	956
政策 4	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります	
施策 4-1	魅力ある農林業の振興	966
施策 4-2	活気ある商業の振興	1202
施策 4-3	活力ある工業の振興	1246
施策 4-4	観光・物産資源の発掘と発信	1266
施策 4-5	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策	1354
政策 5	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます	
施策 5-1	雪国の快適な暮らしの実現	1388
施策 5-2	快適な移動空間の実現	1420
施策 5-3	市民が利用しやすい公共交通の充実	1468
施策 5-4	地域拠点整備による市街地の活性化	1476
施策 5-5	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理	1508
施策 5-6	市民がくつろげる公共空間の整備	1532
政策 6	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます	
施策 6-1	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実	1550
施策 6-2	男女が尊重し合う社会づくり	1638
施策 6-3	情報を共有する環境の整備	1646
施策 6-4	市内外との交流連携の推進	1670
政策 7	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます	
施策 7-1	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進	1700
施策 7-2	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進	1900
施策 7-3	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実	2004

評価対象

第2次横手市総合計画 後期基本計画の体系			評価対象
	将来像	基本構想で定めたまちの将来像 「みんなの力で 未来を拓く 人と地域が ^{かがや} くまち よこて」	
	政策	目的 「将来像」を実現するため、行政分野ごとに細分化したもの (基本構想において政策を7つに細分化)	
	施策	目的 7つに細分化した上位「政策」の政策目的を達成するための手段として実施するもの (基本構想において施策を34に細分化)	
	実施計画事業	手段 上位「施策」の施策目的(成果指標)を達成するための具体的な手段として実施する事務事業 (計画期間：3か年 ※毎年度ローリングを実施)	★
	実施計画事業	手段 「実施計画事業」を効果的に実施するため、予算執行レベルで細分化した事業	

7つの政策

- 政策1 伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
- 政策2 学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
- 政策3 豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
- 政策4 魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
- 政策5 暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
- 政策6 やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
- 政策7 横手を思い、市民の思いを実現させる創造的な行政経営を進めます

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策1】

基本目標

みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり

【政策1】

伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせる
まちづくりを進めます《健康福祉》

実施計画事業名	頁	実施計画事業名	頁
【施策1-1】子育て支援の充実		任意予防接種助成事業	256
若者出会い・結婚生活応援事業	4	【施策1-3】健康でいきいきとした高齢社会の推進	
福祉医療費	8	地域福祉総務費	260
国民健康保険出産貸付事業	12	高齢者福祉施設入所措置費	264
児童福祉総務費	16	日常生活支援事業	268
子ども・子育て会議費	20	老人クラブ支援事業	272
児童虐待防止ネットワーク事業	24	はり、きゅう、マッサージ助成事業	276
出産祝金支給事業	28	市民後見推進事業	280
ひとり親家庭支援事業	32	高齢者住宅整備資金融資あっせん事業	284
児童扶養手当給付費	36	社会福祉施設整備助成事業	288
特別児童扶養手当事務費	40	高齢者生活支援ハウス費	292
ファミリー・サポート・センター事業	44	老人憩の家費	296
家庭児童相談事業	48	生きが交流広場費	300
利用者支援事業	52	生きが創作館費	304
保育所地域活動事業	56	健康福祉センター費	308
地域子育て支援拠点事業	60	地域福祉センター費	312
放課後児童健全育成事業	64	老人福祉センターゆうらく館費	316
保育支援事業	68	軽費老人ホーム費	320
児童福祉施設整備資金償還支援事業	72	介護保険特別会計繰出金	324
保育所整備助成事業	76	利用者負担額減免措置事業	328
児童手当給付費	80	国民年金事務費	332
子どものための教育・保育給付費	84	農家高齢者創作館費	336
助産施設入所措置費	88	市営介護サービス事業特別会計繰出金	340
母子生活支援施設サンハイム費	92	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	344
児童館費	96	地方創生臨時交付金事業	348
学童保育施設整備事業	100	【施策1-4】障がい者（児）福祉の充実	
保育所費	104	障がい者自立支援給付総務費	352
不妊治療費助成事業	108	自立支援協議会費	356
歯科保健事業	112	自立支援給付費	360
妊産婦保健事業	116	地域生活支援事業費	364
乳幼児保健事業	120	補装具費支給事業	368
母子生活支援施設措置費（他市分）	124	自立支援医療費給付事業	372
保育対策総合支援事業	128	すこやか療育支援事業	376
地方創生臨時交付金事業	132	障がい者福祉総務費	380
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	136	特別障がい者手当等給付事業	384
出産・子育て応援交付金事業	140	難聴児補聴器購入費助成事業	388
母子保健事業	144	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	392
【施策1-2】健康な心と体づくりの推進		地域活動支援センター事業	396
高額介護合算療養費	148	障がい者計画等策定事業	400
国民健康保険特別会計繰出金	152	障害者支援施設管理費	404
国民健康保険高額療養費貸付事業	156	地方創生臨時交付金事業	408
保健衛生管理費	160	【施策1-5】低所得者福祉の充実	
医療体制整備事業	164	行旅病者扶助費	412
予防接種事業	168	生活保護総務費	416
結核予防事業	172	生活困窮者自立促進支援事業	420
生活習慣病予防健診事業	176	一般扶助費	424
健康よこて21計画推進費	180	施設事務費	428
健康の駅推進事業	184	公営住宅管理費	432
栄養改善事業	188	公営住宅整備費	436
献血推進事業	192	低所得者生活支援事業	440
心の健康づくり事業	196	【施策1-6】福祉を支える人材の確保と育成	
健康教育事業	200	総務関係費	444
健康相談事業	204	民生委員児童委員費	448
健康診査事業	208	戦没者追悼式関係費	452
訪問指導事業	212	敬老事業	456
がん検診事業	216	長寿祝金支給事業	460
後期高齢者医療制度費	220	地域福祉計画等策定事業	464
特定健康診査事業	224	地域福祉推進事業	468
保健指導事業	228		
後期高齢者健診事業	232		
診療所費	236		
保健センター費	240		
病院事業費	244		
緊急医療対策事業	248		
地方創生臨時交付金事業	252		

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 若者出会い・結婚生活応援事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課		担当課長氏名	大友 孝之			
予算科目事業	1 一般会計－020107－030100		総務費・総務管理費・企画費 若者出会い・結婚生活応援事業・若者交流促進				
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■	評価入力対象外事業	□	令和 5年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
独身の市民・夫婦のみ世帯・子育て世帯			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
独身男女の出会いの場の創出や1対1のマッチング等により成婚に結びつきかけが生まれている。 結婚や子育てに対する様々な阻害要因が少しでも解消し、希望するものの結婚や出産が実現できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【若者交流促進事業】…独身男女の出会いを創出するイベント及び若者が気軽に参加できる交流イベントの経費の助成（R6拡充） 【結婚新生活支援事業（R3～）】…結婚新生活スタートのための住宅取得費用、引っ越し費用等の助成（上限あり） 【若者出会い応援事業】…市指定マッチングサービス利用料の一部助成、交際に必要な費用の一部助成等（R6新規） 【三世代同居等促進住まい支援事業】…三世代同居や近居を促進するため、子育て世帯の住宅等の購入やリフォーム等の支出に補助金を支出する。（令和4年度で事業廃止）			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	第2期横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①若者交流事業…出会いイベントの業務委託（よこて市春の出会い交流会・R5.3.11開催・1,067千円・出席者30名 うち男性16名・女性14名）、あきた結婚支援センター入会登録料助成（10千円×40件） ②三世代同居等促進住まい支援事業 同居/新築・購入：80万円*13件、同居/改修等：30万円*4件 近居/新築・購入：40万円* 5件、近居/改修等：15万円*0件 合計22件（フラット35利用2件） ③結婚新生活支援事業…申請件数22件（うち3件は令和5年度継続申請予定）
令和 5年度 (決算)	①若者交流促進事業…出会いイベント開催補助、あきた結婚支援センター入会登録料助成 ・焼き鳥パーティー：R5.9.28開催/198千円/参加者18名（男性10名、女性8名） ・出会いPROJECT：個別アドバイス、スイーツ交流会開催/1,000千円/参加者延べ26名（男性14名、女性12名） ・あきた結婚支援センター入会登録料助成（10千円×26件、うち男性18名、女性8名） ②結婚新生活支援事業…申請件数34件（13件は令和6年度継続申請予定、29歳以下22件、左記以外12件） ③よこての未来創生プロジェクトチームによる事業検討
令和 6年度 (計画)	①若者交流促進事業（男女の出会いを創出するイベント及び若者が気軽に参加できる交流イベントの経費の助成） ②結婚新生活スタートのための家賃・引っ越し費用等助成 ③若者出会い応援事業（市指定マッチングサービス利用料の一部助成、交際に必要な費用の一部助成等）
令和 7年度 (計画)	優先緊急事業のため未入力

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
1	区分	成果	指標	年間婚姻率（人口千人あたりの婚姻件数割合）（令和3年度～）※人口9月末		
	単位	－	目標値	2.96	2.97	2.98
			実績値	2.28	1.92	2.38
	区分	成果	指標	出会いの場（市補助事業）に参加した独身男女の比率（R3はオンライン参加者）		
2	単位	－	目標値	1対1	1対1	1対1
			実績値	1対0.85	1対0.88	1対0.83
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,900	1,950	4,350	5,800	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,911	5,471	8,650	26,000	16,400
事業費の小計		4,811	7,421	13,000	31,800	16,400

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられている重点事業である。		
		3			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市の重点課題の一つである人口減少や少子化の抑制を図ることを目的としており、公益性は高い。		
		3			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 直接的には若年層がサービスの対象であるが、人口減少対策や少子化対策として市全体に公益をもたらす事業である。		
		2			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 婚姻率や出生率の減少傾向が顕著であり、毎年度事業の見直しを行いながら目標の達成を図る必要がある。		
		2			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 人口減少や少子化対策事業として、類似目的の事業はあるが、それぞれ目的やターゲット等を明確化しながら事業を展開している。		
		2			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 人口減少や少子化対策の入口となる重要な事業であり、継続した取り組みが必要である。		
		3			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 民間等においても若者交流や結婚支援関連サービスが行われているが、市の少子化の現状も踏まえ、行政としても積極的かつ直接的な実施が必要と考える。		
		2			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 当該事業の目的や目標の達成に向けては即効性が乏しい現状もあるため、中長期的な取り組みが必要であると考える。市民ニーズはもちろん、統計等のデータや費用対効果を考慮しながら、事業内容の見直しを実施していきたい。		
		2			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 他自治体でも同様の取り組みを行っていることから適切であるとする。また、出会いイベント等の事業の実施においては、必要に応じて自己負担を求めている。		
		3			
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法 ： 8×4 + 7×3 + 7×3	総合評価点	7 4

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和5年度は、出生数の減少に対する非常に強い危機感から令和4年度より実施している「よこての未来創生プロジェクト」において、若手職員からなるプロジェクトチームを発足させて事業検討を行った。この検討において、婚姻率や出生率の増加を図るためには、若い世代に対し、出会いの段階から支援していくことの必要性が確認されたことから、出会いから結婚、出産の流れの中で幅広く、中長期的な視野で継続的に取り組むことが重要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0002 福祉医療費

部・担当課	市民福祉部・国保市民課	担当課長氏名	藤井 みゆき
予算科目事業	1 一般会計－030106－010100 民生費・社会福祉費・医療給付費 福祉医療費・福祉医療事務費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
高校生等以下の子ども、ひとり親家庭の児童及びその親並びに一部の障がい者。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
一定の必要な医療を適切に受けることができるようにし安心して子育てや生活ができ、かつ地域全体で子育てを支える。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
原則として医療機関等における一部負担金の負担を不要とするため、福祉医療費受給者証の交付等を行う。 【福祉医療事務費】 受給者証の交付・更新等の実施及び審査支払手数料の支払い等の事業実施に必要な支出。 【福祉医療給付費】 給付対象の一部負担金等の支出。			
④ 根 拠 法 令	横手市福祉医療費支給要綱	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①受給者証の交付・更新等を実施した。 ②事業実施に必要な事務費及び給付費を支出した。 ・給付実績額 684,442千円 ・年度末人数 13,362人、給付件数 252,162件
令和 5年度 (決算)	①受給者証の交付・更新等の事務を実施 ②事業実施に必要な事務費及び給付費を支出 ・給付実績額 759,786千円 ・対象者（年度末）14,344人、給付件数 275,016件
令和 6年度 (計画)	①受給者証の交付・更新等の実施。 ②事業実施に必要な事務費及び給付費の支出。
令和 7年度 (計画)	①受給者証の交付・更新等の実施。 ②事業実施に必要な事務費及び給付費の支出。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	受給者数			
		単位	人	目標値	15,063	14,912	16,000	16,100
				実績値	13,994	13,362	14,344	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	295,646	276,648	292,990	309,017	298,103
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	12,055	11,034	9,251	9,201	7,701
	(f) 一般財源	418,195	396,760	457,545	435,638	463,174
事業費の小計		725,896	684,442	759,786	753,856	768,978

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		2				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　10×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
医療に関して、一般的に現行の医療保険のみでは心身の健康維持と生活の安定を図ることが困難な者を対象に、擁護するための事業として不可欠である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 国民健康保険出産貸付事業

部・担当課	市民福祉部・国保市民課	担当課長氏名	藤井みゆき
予算科目事業	1 一般会計－030107－030100 民生費・社会福祉費・国民健康保険費 国民健康保険出産貸付事業・国民健康		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
出産を予定する国保被保険者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
貸付事業の実施により、被保険者の出産による一時的な経済負担を支援し福祉の向上に寄与する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【国民健康保険出産貸付事業】 出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産費用の支払いのために資金を貸付する制度 出産育児一時金の直接支払制度の普及により貸付実績は殆ど無いと想定されるが、国保の制度上必要な予算措置を行う。			
④ 根 拠 法 令	横手市出産費支払資金貸付規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	市のホームページ等で被保険者へお知らせしている。 これまでの実績等により事業費を見込んでおり、当該年度の実績は無いが、制度上は必要である。
令和 5年度 (決算)	市のホームページ等で被保険者へお知らせしている。 これまでの実績等により事業費を見込んでおり、当該年度の実績は無いが、制度上は必要である。
令和 6年度 (計画)	・市のホームページ等で被保険者へ周知 ・出産育児一時金の8割を限度として貸付 ・実績は殆ど無いと想定されるが、制度上必要な予算措置を図る
令和 7年度 (計画)	・市のホームページ等で被保険者へ周知 ・出産育児一時金の8割を限度として貸付 ・実績は殆ど無いと想定されるが、制度上必要な予算措置を図る

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	－	指標	条例に基づいた貸付の実施		
	単位		目標値	－	－	
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	400	400
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	0	400	400

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 児童福祉総務費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－010100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 児童福祉総務費・児童福祉総務費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
児童福祉に関わる全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
児童福祉全般に係る業務が円滑に推進されている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童福祉総務費】 児童福祉全般に係る業務に必要な経費を執行する			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画、教育・保育施設整備計画及び公立保育所民営化計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行【子育て支援課分】【雄物川地域】 子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）
令和 5年度 (決算)	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行【子育て支援課分】 子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）
令和 6年度 (計画)	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行【子育て支援課分】 子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）委託 さんない保育園民営化に伴う引継保育負担金 システム導入改修費
令和 7年度 (計画)	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行【子育て支援課分】 子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）委託 三重保育所、ますだ保育園民営化に伴う引継保育負担金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行		
	単位		目標値	—	—	—
			実績値	—	—	—
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	3,572	111	203	16,703	207
	(b) 県支出金	162	111	203	203	207
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	9	6	6	0	12
	(e) その他特定財源	10	1,674	10	1	18
	(f) 一般財源	42,305	79,644	34,400	32,923	24,265
事業費の小計		46,058	81,546	34,822	49,830	24,709

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	児童福祉法に基づく各種業務遂行のために欠かせない経費を執行するための事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	児童福祉法に基づく各種業務遂行のために欠かせない経費を執行するための事業であることから、一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	児童福祉法に基づく各種業務の対象者となることから妥当である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	児童福祉法に基づく各種業務が円滑に遂行されていることから、目標は達成されており、継続していく必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	児童福祉法に基づく業務遂行のために欠かせない経費を遂行する業務は、当課の本事業のみである。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	児童福祉法に基づく各種業務が円滑に遂行されており、子育て支援の充実を図り、伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりの実現には不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令に基づく業務遂行のための経費であることから、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	経費節減について、毎年度見直しや改善をしているが、今後も継続していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	児童福祉法に基づく各種業務においては適正な受益者負担となっているが、本事業においては100%市が負担すべきものである。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
児童福祉法に基づく各種業務遂行のために欠かせない経費を執行するための事業であることから、継続実施が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 子ども・子育て会議費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－020100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 子ども・子育て会議費・子ども・子育て		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市子ども・子育て会議を経て、児童福祉に関わる全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
すべての子どもの良質な育成環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援するとともに、次世代を担う人材の育成が実現できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【子ども・子育て会議費】 横手市子ども・子育て会議において、横手市子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種施策を計画的に実施するために、計画の進捗を把握、点検及び評価をし、必要に応じて計画の見直しを実施する。 横手市子ども・子育て会議委員報酬の支払い			
④ 根 拠 法 令	子ども・子育て支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	子ども・子育て会議開催経費（2回予定） 横手市子ども・子育て会議委員（16名）報酬 計 180,521円
令和 5年度 (決算)	子ども・子育て会議開催経費（2回） 横手市子ども・子育て会議委員（17名）報酬 第3期子ども・子育て支援事業計画策定にむけたニーズ調査票設計・基礎調査準備業務 計 3,990,505円
令和 6年度 (計画)	子ども・子育て会議開催経費（4回予定） 第2期子ども・子育て支援事業計画の執行 第3期子ども・子育て支援事業計画の策定
令和 7年度 (計画)	子ども・子育て会議開催経費（4回予定） 第3期子ども・子育て支援事業計画の執行

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	計画の施策・事業の評価の実施回数				
	単位 目標値	年3回以上	年3回以上	年3回以上	年3回以上	年3回以上
	実績値	2回	2回	2回		
	2 区分 活動 指標	子ども・子育て会議委員との計画の進捗状況の情報共有実施回数				
	単位 目標値	年3回以上	年3回以上	年3回以上	年3回以上	年3回以上
	実績値		2回	2回		
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	162	181	3,991	5,474	478
事業費の小計		162	181	3,991	5,474	478

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
子ども・子育て支援法・第72条第1項の規定に基づき、同項各号に掲げる事務を処理するために設置。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 児童虐待防止ネットワーク事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－030100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 児童虐待防止ネットワーク事業・児童		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
子育て世帯を中心とした全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
虐待の未然防止・早期発見・早期対応により、要保護児童の適切な保護又は要支援児童もしくは特定妊婦への適切な支援等を実施することにより児童虐待防止が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童虐待防止ネットワーク事業】 横手市要保護児童対策地域協議会により、関係機関との連携・情報交換・検討会議等を通じて要保護児童の早期発見、早期対応などの適切な支援を図る。児童虐待防止講演会の開催、啓発用チラシ・グッズを配布するなど、市民の意識啓発を図る。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法 子ども・子育て支援法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	- 要保護児童対策地域協議会にて、各機関で情報を共有し役割分担をしながら要保護児童等に支援を実施。 - 児童福祉関係職員を対象とした研修会を行い、児童虐待防止に関する啓発活動を実施。 - 児童虐待対応技術向上のための研修会へ参加、赤ちゃん訪問時に保健師が配布する子育て安心ファイルの作成。
令和 5年度 (決算)	- 要保護児童対策地域協議会の開催 - 児童虐待防止に関する理解を深めるため、要保護児童対策協議会の実務者を対象とした研修会の開催 - 児童虐待防止講演会（研修会）の実施
令和 6年度 (計画)	要保護児童対策地域協議会の開催 各機関と情報共有し、役割分担をしながら支援にあたる。 児童虐待防止に関する理解を深めるため、要保護児童対策地域協議会の実務者を対象とした研修会を開催
令和 7年度 (計画)	要保護児童対策地域協議会の開催 各機関と情報共有し、役割分担をしながら支援にあたる。 児童虐待防止に関する理解を深めるため、要保護児童対策地域協議会の実務者を対象とした研修会を開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	虐待相談への適切な対応支援の実施		
	1 単位	件	目標値	33	33	33
			実績値	47	50	73
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	133	133	160	197	187
	(b) 県支出金	102	68	86	197	187
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	123	241	66	282	431
事業費の小計		358	442	312	676	805

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	児童福祉法第25条の2、市要保護児童対策地域協議会設置要綱、法令で実施が定められている事業である		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	虐待発生時の対応には緊急性が求められ、未然防止も重要な役割となる事業であることから、ニーズに見合った事業である		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	虐待未然防止、早期発見、早期対応には当事者のみならず近隣住民や学校等、発生の可能性のあるすべての環境に属する市民が対象となる		
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	虐待相談件数を目標値とすることには違和感があるが、発生時に迅速な対応ができていることから、目標達成に向けて着実に進捗している		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	伸び伸び子育てができる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めるための施策として。子育ての充実を達成するには不可欠な事業である		
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	要保護児童対策地域協議会は児童福祉法により市が実施することになっている		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	虐待の内容や対応の仕方、その背景については年々変わってきていることから、ケースに応じた対応及び未然に防止する体制の整備等について常に見直し・改善を行っていく必要がある		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	受益というよりは不利益が生じた場合あるいは生じる可能性がある想定される場合に、それ以上深刻な状況になることを防ぐ対応が求められる事業であることから、市が主体的に取り組み、生じる負担については市が負担すべき事業である		
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　10×3	総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法令等に基づく事業であり、今後も上位施策達成のため必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0008 出産祝金支給事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－040100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 出産祝金支給事業・出産祝金支給事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
出生により横手市に住民登録をした子の父または母			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市に生まれた子どもの誕生を祝福し、子育てを支援するため、横手市出産祝金を支給することにより、子どもたちが、将来、市を担う人材となるよう健やかに成長し、活力ある市の発展が実現されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【出産祝金支給事業】 出生により横手市に住民登録をした子について、1歳の誕生日を迎える前までに、出産祝金支給申請書を提出した対象者へ祝金（3万円）を支給する。 平成29年度より横手市共通商品券による支給とする。			
④ 根 拠 法 令	横手市出産祝金支給条例		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	出産祝金の支給 ・329人 9,870千円 ※平成29年度より横手市共通商品券による支給。
令和 5年度 (決算)	出産祝金の支給 ・274人 8,220千円 ※平成29年度より横手市共通商品券による支給
令和 6年度 (計画)	出産祝金の支給（平成29年度より横手市共通商品券による支給）
令和 7年度 (計画)	出産祝金の支給（平成29年度より横手市共通商品券による支給）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	出産祝金支給者数			
		単位	件	目標値	500	450	450	400
				実績値	359	329	274	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	10,770	9,870	8,220	9,900	12,000
事業費の小計		10,770	9,870	8,220	9,900	12,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 横手市出産祝金支給条例に基づき支給する事業である		
		4			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	子育て世帯への出産祝金の支給は、出産を奨励するとともに、子育て世帯の経済的負担軽減の一助となるため、そのニーズは高い		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	出生により本市の住民基本台帳に登録された子の父または母が対象である		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	全対象者へもれなく支給され、出産が奨励されているとともに子育て世帯の経済的負担軽減の一助となっている		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めるための施策として、子育て支援の充実を達成するには必要な事業である		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	出産を奨励し、子どもたちが将来市を担う人材となるよう健やかに成長し、活力ある市の発展に寄与するため、市が主体的に取り組む必要がある		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	過去に事業内容を見直し、給付金額の変更を行った経緯があるが、今後も事業効果発現のため、事業内容を定期的に見直す必要がある		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	受益者負担は必要としないが、社会情勢や他市の状況を総合的に勘案し、事業継続を実施する		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　7×3　＋　7×3	総合評価点	78

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
出産祝金支給事業においては、毎年の出生数の低下により、件数自体が少なくなっている一方で、他市町村で行っている同様の事業の状況を鑑み、金額の増額の方角への見直し、商品券のままでよいという見直しを含め、R7年度へ向けて検討する時期と考える。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 ひとり親家庭支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－050100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 ひとり親家庭支援事業・ひとり親家庭		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
ひとり親及び寡婦家庭の自立に必要な相談や指導を希望する方、就業に結びつきやすい資格取得を目的とした養成機関で就業希望をもつひとり親、住宅整備を必要とし、自力で整備を行うことが困難な方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ひとり親や寡婦家庭の自立を促進し、福祉の増進が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ひとり親家庭支援事業】… 母子・父子自立支援員を通じて自立に必要な相談・就業・自立支援等を実施する。 【高等職業訓練促進費等給付金支給事業】… 市要綱に基づき、該当者に給付金を支給する。 【母子寡婦家庭住宅整備資金貸付金事業】… 審査により1,500千円を上限として住宅整備資金の貸付を実施する。 【自立支援教育訓練給付金】…母子家庭の母、父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援する。			
④ 根 拠 法 令	母子及び父子並びに寡婦福祉法		⑤ 関 連 計 画 横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①母子・父子自立支援員の相談技術の向上、各種相談への対応 6,069千円 ②ひとり親家庭高等職業訓練促進費等給付金の支給 1人 840千円 ③ひとり親家庭等住宅整備資金事業 申請なし ④ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金の支給 1人 48千円
令和 5年度 (決算)	①母子・父子自立支援員の相談技術の向上、各種相談への対応 6,486千円 ②ひとり親家庭高等職業訓練促進費等給付金 申請なし ③ひとり親家庭等住宅整備資金事業 申請なし ④ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 申請なし
令和 6年度 (計画)	①母子・父子自立支援員の相談技術の向上、各種相談への対応 ②ひとり親家庭高等職業訓練促進費等給付金の支給（新規該当見込 1名） ③ひとり親家庭等住宅整備資金事業審査、貸付④ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業（新規該当見込 1件）
令和 7年度 (計画)	①母子・父子自立支援員の相談技術の向上、各種相談への対応 ②ひとり親家庭高等職業訓練促進費等給付金の支給（新規該当見込 1名） ③ひとり親家庭等住宅整備資金事業審査、貸付④ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業（新規該当見込 1件）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	ひとり親相談指導件数				
	単位 件	目標値	560	580	580	580
		実績値	618	504	355	
	2 区分 活動 指標	高等職業訓練等促進給付金支給者数				
単位	人	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1	0	
3 区分 活動 指標	住宅整備資金貸付実行件数					
	単位 件	目標値	1	1	1	1
		実績値	0	0	0	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,007	703	36	1,089	1,087
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	1,500	1,500
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	300	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,811	5,366	6,450	8,912	7,458
事業費の小計		8,118	6,069	6,486	11,501	10,045

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に基づき、母子・父子自立支援員3名を配置し、母子家庭等の実情把握に努めるとともに、相談指導を実施している。また、ひとり親の就労支援や住宅に関する整備のため、法令等に基づき給付等を行っている		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	相談指導件数は減少しているが、相談のニーズが高いことは明確である。また、貸付事業については制度利用を促進するとともにニーズに対する速やかな対応が必要である		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	対象者はひとり親と制度利用者に限られるが、対象者を含めた生活環境全般に関することなど、相談内容は多岐にわたっている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	相談支援件数や制度利用件数を目標値とすることに疑問はあるが、ニーズに対応できていることから、目標達成に向けて着実に進捗している		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	母子・父子自立支援員による相談支援業務は本事業のみである		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めるためには、必要な事業である		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	法令等による支援員の設置及び給付・貸付であるため、市以外が取り組むことができない事業であるとともに、市が主体的に取り組む必要がある		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	ひとり親家庭に対する自立へ向けて給付金の支援制度を整えるなど、その都度事業内容の見直しを図っている。また、税制改正に伴う対応については随時実施している		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	相談業務に要する経費については、市が負担するべきものである。また、制度利用者の受益者負担及び市の負担については適正である				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 8×3	総合評価点	84

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法令等に基づく業務であり、今後も上位施策達成のため必要な事業である 母子・父子自立支援員による対応は今後も必要である				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 児童扶養手当給付費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－060100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 児童扶養手当給付費・児童扶養手当給		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
18歳未満の児童の監護をするひとり親や、父または母に一定の障害のある家庭等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ひとり親家庭等の経済的安定と自立の促進を図り、児童の福祉の増進を図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童扶養手当給付費】 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給する			
④ 根 拠 法 令	児童扶養手当法 横手市児童扶養手当事務取扱要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	児童扶養手当を支給した ・R3年度未受給者 634人 326,152千円
令和 5年度 (決算)	児童扶養手当を支給した ・R5年度未受給者 562人 303,778千円
令和 6年度 (計画)	児童扶養手当の支給 支給対象者（見込）720名
令和 7年度 (計画)	児童扶養手当の支給 支給対象者（見込）720名

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	児童扶養手当支給者数			
		単位	人	目標値	780	740	740	740
				実績値	673	634	562	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	114,668	108,492	101,301	116,333	116,333
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	230,584	217,660	202,518	232,666	232,666
事業費の小計		345,252	326,152	303,819	348,999	348,999

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 特別児童扶養手当事務費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－070100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 特別児童扶養手当事務費・特別児童扶		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
20歳未満で精神または身体に障害を有する児童を家庭で監護・養育している父母または養育者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
20歳未満で精神または身体に障害を有する児童を家庭で監護・養育している父母または養育者に特別児童扶養手当を支給するための事務を遂行することにより、対象児童の福祉の増進が図られている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【特別児童扶養手当事務費】 対象者に特別児童扶養手当を支給するための事務を遂行する			
④ 根 拠 法 令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 横手市特別児童扶養手当事務取扱要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	特別児童扶養手当支給事務の実施 支給見込み対象者 230名
令和 5年度 (決算)	特別児童扶養手当支給事務の実施 支給見込み対象者 237名
令和 6年度 (計画)	特別児童扶養手当支給事務の実施 支給見込み対象者 200名
令和 7年度 (計画)	特別児童扶養手当支給事務の実施 支給見込み対象者 200名

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	特別児童扶養手当支給者数			
		単位	人	目標値	180	200	200	200
				実績値	216	230	237	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	350	350	350	400	350
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		350	350	350	400	350

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 ファミリー・サポート・センター事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－080100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費	ファミリー・サポート・センター事業	
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
仕事と家庭の両立支援・児童の福祉の向上。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ファミリー・サポート・センター事業】			
・子育ての援助を受けたい人で行いたい人の引き合わせ。			
・活動に必要な知識を提供する講習会の開催。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3 第14項の規定に基づく。	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	会員の募集、登録を行った。 ・ファミリー会員506人、サポート会員112人、両方6人（計624人） 相互援助活動の調整を行った。 ・活動件数 289件 ・ファミサポだより発行 5回
令和 5年度 (決算)	・ファミリー会員（依頼会員）、サポート会員（提供会員）の募集 登録 依頼会員：486人 提供会員：111人 両方会員：7人 （計604人） ・相互援助活動の調整 活動件数：339件 ・会員向けの講習会の開催：年11回 ・交流会の開催：1回
令和 6年度 (計画)	・ファミリー会員、サポート会員の募集 登録。 ・相互援助活動の調整。 ・会員向けの講習会（年11回程度）、交流会（年1回）の開催
令和 7年度 (計画)	・ファミリー会員、サポート会員の募集 登録。 ・相互援助活動の調整。 ・会員向けの講習会（年11回程度）、交流会（年1回）の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	述べ活動件数（小学生まで）		
	1 単位	件	目標値	552	552	500
			実績値	324	289	339
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,345	1,359	1,465	1,684	1,450
	(b) 県支出金	1,345	1,359	1,465	1,684	1,450
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,347	1,360	1,466	1,870	1,450
事業費の小計		4,037	4,078	4,396	5,238	4,350

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	児童福祉法に努力義務あり。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	市民ニーズに見合ったサービスである。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	ファミリー・サポート・センター登録会員。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	活動件数は減少しているものの、市民ニーズに見合った対応ができています。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	子育て環境の充実のために必要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	類似の事業は民間でもあるが、この内容と名称の事業は市町村が事業主体である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	現段階ではこれ以上のサービスの拡大等はむずかしい。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	受益者負担は適正である。					
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　7×3　＋　9×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
民間で同様の事業を実施している企業もあるが、本事業は市町村が実施主体であり、今後も子育て環境の充実のために実施していくべきである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 家庭児童相談事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－090100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 家庭児童相談事業・家庭児童相談事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
子どもや家庭に関する相談希望者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
子どもに関する様々な問題について、家庭その他からの相談に応じ、家庭に効果的な援助を行い、子どもの福祉を図り、その権利が擁護されている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
家庭児童に対する様々な相談や児童虐待防止等の緊急事案に対応するため、児童福祉に関する専門的な相談業務にあたる。令和 2 年度から、横手市子ども家庭総合支援拠点事業として、家庭児童相談室及び要保護児童対策地域協議会調整機関の機能を包含し、各関係機関とより緊密な連携に努めながら支援に努める。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法 横手市子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	- 子ども家庭総合支援拠点を開設し、子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関する支援を行った。 - Y² ぷらざ内の児童センターで土日祝日に相談員を配置し、各種相談業務に応じた。 - 家庭児童相談員、子ども家庭支援員、虐待対応専門員 計 5 名を配置 - 家庭訪問用軽自動車車検に係る費用
令和 5年度 (決算)	- 子ども家庭総合支援拠点を開設し、子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関する支援を行った。 - Y² ぷらざ内の児童センターで土日祝日に相談員を配置し、各種相談業務に応じた。 - 家庭児童相談員、子ども家庭支援員、虐待対応専門員 計 5 名を配置
令和 6年度 (計画)	子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関する支援を行う。 5歳児相談後の発達相談支援 家庭訪問用軽自動車車検年度
令和 7年度 (計画)	子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関する支援を行う。 5歳児相談後の発達相談支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	活動 指標					
事業目標	1	区分	活動	指標	家庭相談への円滑な対応支援の実施件数			
		単位	件	目標値	170	170	170	170
				実績値	161	182	196	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	4,811	4,811	4,972	4,811
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,446	8,789	9,390	12,351	8,912
事業費の小計		13,446	13,600	14,201	17,323	13,723

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 児童福祉法第10条に基づく業務を行うための事業である			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 相談指導件数は年々増加しており、相談内容からもニーズが高いことは明確である			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 児童を取り巻く生活環境全般に関係する市民が対象となり、相談内容等は多岐にわたっている			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 家庭児童相談員を5名配置しスキルアップをしながら、多岐にわたる相談に対応していて、目標達成に向けて着実に進歩しているといえる			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 子ども家庭総合支援拠点を設置し、家庭児童相談員による相談支援業務を実施しているのは、本事業のみである			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めるためには、不可欠な事業である			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 子ども家庭総合支援拠点、家庭児童相談員の配置による相談支援業務は法令等に基づくものであり、市が主体的に取り組む必要がある			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 家庭児童相談員の区分設定見直しの実施、要保護児童対策地域協議会の運営等の見直し、改善を実施しながら取り組んでいる			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担は生じないが、児童虐待防止等の児童福祉の増進に資する本サービスは市が100%負担すべきものである			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
虐待防止等の児童福祉の増進に資する業務であり、今後も上位施策達成のため必要な事業である				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 利用者支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－100100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 利用者支援事業・利用者支援事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 子育て中の親子（妊婦を含む）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 利用者が必要としている子育て支援を受けられるようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 【利用者支援事業】 横手市児童センターにて、子育てコーディネーター（利用者支援専門員）が子育てに関する支援の窓口として、情報の提供や相談・援助をおこなう。相談者の立場に立って一緒に考え、必要な子育て支援に繋げる。また、状況に応じて不足している社会資源を開発していく。			
④ 根 拠 法 令	子ども子育て支援法（平成24年法律第64号）第59条第1号	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・横手市児童センターにおいて、子育てコーディネーター（利用者支援専門員3名）が子育てに関する支援の窓口として、情報の提供や相談・援助をおこなった。相談援助件数：1,204件 ・相談者の立場に立って一緒に考え、必要な子育て支援に繋げた。 ・子育て支援情報サイト「はぐはぐ」システム改修をおこなった。
令和 5年度 (決算)	・横手市児童センターにおいて、子育てコーディネーター（利用者支援専門員3名）が子育てに関する支援の窓口として、必要な子育て支援に繋げるため、情報提供や相談、援助を実施 R5相談援助件数：1,375件
令和 6年度 (計画)	横手市児童センターにおいて、子育てコーディネーター（利用者支援専門員）が子育てに関する支援の窓口として、情報の提供や相談・援助をおこなう。相談者の立場に立って一緒に考え、必要な子育て支援に繋げる。また、状況に応じて不足している社会資源を開発していく。
令和 7年度 (計画)	横手市児童センターにおいて、子育てコーディネーター（利用者支援専門員）が子育てに関する支援の窓口として、情報の提供や相談・援助をおこなう。相談者の立場に立って一緒に考え、必要な子育て支援に繋げる。また、状況に応じて不足している社会資源を開発していく。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	設置数		
	1 単位	か所	目標値	市内に1か所	市内に1か所	市内に1か所
			実績値	市内に1か所	市内に1か所	
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	3,345	4,110	3,551	3,962	3,444
	(b) 県支出金	836	1,028	887	990	861
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	837	1,028	889	1,207	861
事業費の小計		5,018	6,166	5,327	6,159	5,166

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	子ども子育て支援法（平成24年法律第64号）に定める地域子ども子育て支援事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	子育てに関する相談窓口としてニーズは高い。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	相談の内容は子育てに関することが主だが、相談の対象は市民全体である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	R2年、子育て世代包括支援センターが開設され、各地域局、保健センター、横手市児童センターに子育て応援窓口が設置されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	子育て施策の充実のために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間でも同種の事業を実施している法人はあるが、今後創設される「こども家庭センター」の実施にあわせて、しばらくは市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	R2年、子育て世代包括支援センターが開設され、各地域局、保健センター、横手市児童センターに子育て応援窓口が設置されている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担はない。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
妊娠前から子育て期に渡る、切れ目のない更なる支援体制の確立を目指し、関係各課と連携しながら事業を継続していく必要がある				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 保育所地域活動事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－110100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 保育所地域活動事業・保育所地域活動		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
地域の需要に応じた幅広い活動を実施している保育所			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
保育所と地域社会との交流や連携を深めることにより、児童福祉の向上が図られる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【保育所地域活動事業】 ・老人福祉施設等への訪問、または地域のお年寄りを招待して行う活動(世代間交流) ・卒園時や未就園児との交流行事(異年齢児交流) ・地域の乳幼児を持つ保護者等への育児講座や、育児と仕事の両立支援に関する情報提供等を実施する保育所へ活動費の補助金交付			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども・子育て支援事業計画 (夢はぐくむゆきんこプラン)
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	市内保育所15施設に地域活動事業費補助金を交付した。 各保育所において、地域の需要に応じた幅広い活動(世代間交流、異年齢児交流、育児講座等)の実施を推進することにより、地域社会との交流及び連携を深めることができた。
令和 5年度 (決算)	市内保育所16施設に地域活動事業費補助金を交付した 各保育所において、地域の需要に応じた幅広い活動(世代間交流、異年齢児交流、育児講座等)の実施を推進することにより、地域社会との交流及び連携を深めることができた
令和 6年度 (計画)	私立の保育所等に地域活動事業費補助金を交付することで、各施設において、地域の需要に応じた幅広い活動(世代間交流、異年齢児交流、育児講座等)の実施を推進することにより、地域社会との交流及び連携を深めていくことができる。
令和 7年度 (計画)	私立の保育所等に地域活動事業費補助金を交付することで、各施設において、地域の需要に応じた幅広い活動(世代間交流、異年齢児交流、育児講座等)の実施を推進することにより、地域社会との交流及び連携を深めていくことができる

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1	区分	活動	指標	補助金の交付施設数			
		単位	施設	目標値	26	21	21	24
				実績値	14	15	16	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,013	1,121	1,155	1,390	1,720
事業費の小計		2,013	1,121	1,155	1,390	1,720

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 横手市補助金等交付要綱別表37に規定する事業である。			
		4				
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 対象施設と交流のある範囲に公益をもたらす事業である。			
		2				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 対象施設が事業を実施することにより、地域住民の福祉向上が図られる。			
		2				
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 対象施設と地域の交流が図られており、効果はある。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 保育所への補助事業であることから、子育て支援課で行うもの。			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 子育て環境の充実のため重要な事業である。			
		2				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 補助事業であることから、市が実施することが妥当である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 対象施設には元来地域貢献が求められており、より主体的な実施に期待する。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担にはなじまない事業である。			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
対象施設の地域貢献は元来求められているものであるが、行政として一定の支援をすることにより、地域貢献活動の維持、かつ充実が可能となるため継続が必要である				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 地域子育て支援拠点事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－120100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費	地域子育て支援拠点事業・地域子育て	
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	乳幼児およびその保護者（妊婦含）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	子育ての不安感等を緩和し、子どもが健やかに育てるようにする。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地域子育て支援センター事業総務費】 ・全市版育児講座等の開催や、育児サークルが主体となって行う「ちびっこわくわくフェスティバル」開催など。 【地域子育て支援センター事業（横手地域）ほか5地域】 【つどいの広場事業】 ・乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。		
④ 根 拠 法 令	児童福祉法（昭和22年法律第164号）	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・親子の交流の場の提供 利用者数 20,111人 ・子育てに関する相談を実施した。相談件数 241件 ・育児講座の実施234件、合同実施3回 ・ちびっこわくわくフェスティバルの実施 7/2（土）
令和 5年度 (決算)	・親子の交流の場の提供 利用者数：24,694人 ・子育てに関する相談の実施 相談件数：268件 ・育児講座の実施381件、合同実施 3 回 ・ちびっこわくわくフェスティバルの実施 7/1（土）
令和 6年度 (計画)	・親子の交流の場の提供 ・育児講座の実施 ・子育て等に関する相談の実施 ・ちびっこわくわくフェスティバルの実施
令和 7年度 (計画)	・親子の交流の場の提供 ・育児講座の実施 ・子育て等に関する相談の実施 ・ちびっこわくわくフェスティバルの実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分	活動	指標	利用対象年齢児童一人当たりの年間利用回数（令和3年度から）		
	単位	回	目標値	6.2	6.2	6.2
			実績値	4	5.3	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
			60			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	10,087	10,894	10,987	12,258	11,385
	(b) 県支出金	10,087	10,894	10,987	12,258	11,385
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	10,296	9,847	11,557	13,243	11,744
事業費の小計		30,470	31,635	33,531	37,759	34,514

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	子ども子育て支援法（平成24年法律第64号）に定める地域子ども子育て支援事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	地域的な差はあるが、市民のニーズに見合ったサービスサービスである。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	未就園児親子（妊婦含む）		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	コロナが落ち着き利用者数は若干回復しつつあるが、地域差がある。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	未就園児親子（妊婦含む）の相互交流の場として、子育て施策の充実のために不可欠な事業である。		
③事業の効率性	6	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	民間でも同種の事業を実施している法人はある。		
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。		
		1	再編を検討。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	受益者負担はない。				
項目点合計		20	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　7×3　＋　6×3	総合評価点	67

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域子育て支援センターの数は、東部、西部、南部の3カ所に再編。土日に開所しスタッフの充実を図るなど、現状の利用者ニーズに合った運営に改善する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 放課後児童健全育成事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－130100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 放課後児童健全育成事業・放課後児童		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保護者が昼間家庭にいない小学生			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
保護者の就労支援による仕事と子育ての両立及び児童の健全育成を図る。授業終了後及び土曜日並びに長期休暇等の学校の休業日に、家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【放課後児童健全育成事業】（学童保育「みなみ」ほか40事業） ・事業の適切な運営 ・指導員に対して継続した研修の実施 ・全学年の受入施設の拡充			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	(対象年齢：1～4年生、一部全学年) 横手15施設 増田2施設 平鹿3施設 雄物川2施設 大森2施設 十文字2施設 山内1施設 大雄1施設 合計28施設 学童施設用PC更新
令和 5年度 (決算)	(対象年齢：全学年、一部1～4年生) 横手16施設 増田2施設 平鹿3施設 雄物川3施設 大森2施設 十文字2施設 山内1施設 大雄1施設 合計30施設
令和 6年度 (計画)	(対象年齢：全学年、一部1～4年生) 横手14施設 (19支援単位) 増田2施設 (2支援単位) 平鹿3施設 (6支援単位) 雄物川3施設 (4支援単位) 大森2施設 (2支援単位) 十文字2施設 (4支援単位) 山内1施設 (1支援単位) 大雄1施設 (2支援単位) 合計28施設 (40支援単位)
令和 7年度 (計画)	(対象年齢：全学年、一部1～4年生) 横手14施設 (19支援単位) 増田2施設 (2支援単位) 平鹿3施設 (6支援単位) 雄物川3施設 (4支援単位) 大森2施設 (2支援単位) 十文字3施設 (5支援単位) 山内1施設 (1支援単位) 大雄1施設 (2支援単位) 合計29施設 (41支援単位)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分	成果	指標	放課後児童クラブ利用定員（令和3年度から）		
	単位	人	目標値	1,429	1,429	1,500
			実績値	1,425	1,412	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	69,400	77,554	74,373	83,907	32,660
	(b) 県支出金	66,978	70,623	74,373	83,907	31,471
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	53,549	54,935	51,585	58,078	19,143
	(f) 一般財源	70,460	83,395	123,024	203,360	84,791
事業費の小計		260,387	286,507	323,355	429,252	168,065

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大 事 業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)	
	実施計画中事業名称					事業費	事業費	財源内訳			事業費
								特定財源	一般財源		
1	030201	13	子育て支援課 放課後児童健全育成事業総務費	17,523	19,855	7,942	11,913	8,874	30,711		
2	030201	13	子育て支援課 放課後児童健全育成事業（横手地域）	4,648	129,845	88,526	41,319	196,882	6,886		
3	030201	13	増田市民サービス課 放課後児童健全育成事業（増田地域）	6,231	14,215	9,924	4,291	23,482	23,098		
4	030201	13	平鹿市民サービス課 放課後児童健全育成事業（平鹿地域）	7,247	46,396	27,593	18,803	52,307	8,703		
5	030201	13	雄物川市民サービス課 放課後児童健全育成事業（雄物川地域）	8,992	32,123	18,299	13,824	41,761	9,858		
6	030201	13	大森市民サービス課 放課後児童健全育成事業（大森地域）	11,326	22,487	13,069	9,418	30,884	15,291		
7	030201	13	十文字市民サービス課 放課後児童健全育成事業（十文字地域）	6,736	37,541	20,417	17,124	47,723	58,423		
8	030201	13	山内市民サービス課 放課後児童健全育成事業（山内地域）	5,711	6,417	4,563	1,854	8,863	6,381		
9	030201	13	大雄市民サービス課 放課後児童健全育成事業（大雄地域）	7,421	14,476	9,998	4,478	18,476	8,714		
10				6,968	10,448	6,043	4,405	0	9,893		
11				6,221	6,917	5,447	1,470	0	7,834		
12				9,048	11,516	7,618	3,898	0	12,816		
13				5,306	7,049	4,934	2,115	0	7,049		
14				3,971	5,191	3,403	1,788	0	7,475		
15				5,621	6,617	3,947	2,670	0	7,517		
16				8,452	8,410	5,123	3,287	0	8,410		
17				8,961	11,542	7,167	4,375	0	13,718		
18				6,357	6,963	5,057	1,906	0	6,963		
19				4,905	4,999	3,057	1,942	0	6,567		
20				9,534	10,476	6,136	4,340	0	10,476		
21				6,218	6,960	4,481	2,479	0	6,960		
22				5,027	7,384	4,925	2,459	0	7,384		
23				6,398	6,823	5,061	1,762	0	6,823		
24				8,750	10,014	6,592	3,422	0	10,014		
25				4,693	4,873	2,883	1,990	0	6,892		
26				2,256	6,383	3,564	2,819	0	6,383		

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 保育支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－150100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 保育支援事業・延長保育事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保護者が就労等の理由で、主に日中の家庭保育が困難になった乳幼児（未就学児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、延長保育や病児保育、一時預かりなどの実施により、多様な保育ニーズに対応した子育てしやすい環境が整備されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【障がい児/重度障がい児保育支援事業】障がい児を受け入れている保育所等に対し、その経費を助成する。 【延長保育事業】延長保育事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成する。 【病児保育事業】病児保育事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成する。 【一時預かり事業】一時預かり事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成する。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	保育支援事業を実施する私立の施設へ補助金を交付し、又は委託により実施した。 ・延長保育事業（短時間）13か所、（標準時間）23か所 ・病児保育事業（病児対応型）1か所、（病後児対応型）1か所、（体調不良児対応型）11か所 ・重度障がい児保育支援事業 1か所 ・障がい児保育事業 13か所 ・一時預かり事業（一般型）私立保育所 13か所、事業所内保育所 1か所、認定こども園2か所（幼稚園型）認定子ども園 2か所
令和 5年度 (決算)	保育支援事業を実施する私立施設へ補助又は委託により実施した 以下対象施設数。 ・延長保育事業（私立保育所20、認定こども園4） ・病児保育事業（病児対応型1、病後児対応型1、体調不良児対応型12） ・重度障がい児保育支援事業1 ・障がい児保育事業13 ・一時預かり事業（一般型15、幼稚園型2）
令和 6年度 (計画)	保育支援事業を実施する施設へ補助金を交付し、又は委託により実施する。 重度障がい児保育支援事業2か所、障がい児保育事業15か所、延長保育事業〔短〕20か所・〔標準〕27か所、病児保育事業16か所、一時預かり事業〔一般〕19か所、〔幼稚園〕2か所
令和 7年度 (計画)	保育支援事業を実施する施設へ補助金を交付し、又は委託により実施する。 重度障がい児保育支援事業2か所、障がい児保育事業15か所、延長保育事業〔短〕21か所・〔標準〕28か所、病児保育事業17か所、一時預かり事業〔一般〕20か所、〔幼稚園〕2か所

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	重度障がい児・中軽度障がい児の受入				
	単位 人	目標値	21	21	21	21
		実績値	45	44	52	
	2 区分 成果 指標	保育所等における一時預かり				
事業目標	単位 人	目標値	1,420	1,420	1,364	1,364
		実績値	649	253	445	
	3 区分 成果 指標	認定こども園における一時預かり				
	単位 人	目標値	1,475	1,475	278	278
		実績値	471	535	465	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	37,341	38,236	39,336	49,306	56,744
	(b) 県支出金	32,160	33,429	33,716	49,306	56,744
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,233	558	1,225	1,800	1,800
	(f) 一般財源	34,240	34,551	35,958	61,311	68,388
事業費の小計		104,974	106,774	110,235	161,723	183,676

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 児童福祉法に定められている事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 事業実施の結果として、保護者の就労支援に結び付くものである。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての子育て世帯が対象。			
		3				
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 利用者が多ければよいという性質の事業ではないが、きめ細かく対応している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 子育て支援課の本来業務である。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 多様化する保育ニーズに対応するためには不可欠な事業である。			
		3				
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 児童福祉法に基づき、市町村が実施する事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 国の制度に則っている。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担は適当である。			
		3				
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
今度も多様なニーズに対応していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

予算科目・	担当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 児童福祉施設整備資金償還支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計—030201—160100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 児童福祉施設整備資金償還支援事業・		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保育所を運営する社会福祉法人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
施設整備の促進と法人財政の健全化を図るもの。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童福祉施設整備資金償還支援事業(債務負担)】・・・法人が施設整備時に借入した資金の償還金について「横手市社会福祉法人の助成に関する条例」及び「助成基準」に基づき補助。			
④ 根 拠 法 令	横手市社会福祉法人の助成に関する条例		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育・保育施設整備計画及び公立保育所民営化計画、子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	4法人（5施設）の元利償還金に対し、計5,098千円の償還補助を行った。
令和 5年度 (決算)	4法人（5施設）の元利償還金に対し、計4,325千円の償還補助を行った。
令和 6年度 (計画)	5法人（6施設）の元利償還金に対する償還補助
令和 7年度 (計画)	5法人（6施設）の元利償還金に対する償還補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	施設整備事業費の償還を行う法人数				
	単位 法人	目標値	7	5	5	5
		実績値	7	4	5	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,036	5,098	4,325	6,203	6,027
事業費の小計		9,036	5,098	4,325	6,203	6,027

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 保育所整備助成事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－180100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 保育所整備助成事業・樽見内保育園整		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保育所を運営する社会福祉法人 認定こども園を運営する学校法人等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
施設整備の促進と法人財政の健全化を図るもの。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
私立保育所等の整備費の一部を補助。			
④ 根 拠 法 令	就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市教育・保育施設整備計画及び公立保育所 民営化計画、子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①(福) 白梅保育園に対する白梅保育園園舎改築に係る整備補助 239,403千円 ②(福) 金沢保育園に対する金沢保育園大規模修繕に係る整備補助 139,369千円
令和 5年度 (決算)	①(福) 白梅保育園に対する白梅保育園園舎改築に係る整備補助 51,267千円
令和 6年度 (計画)	・(福) 育童会が実施する「樽見内保育園」の大規模改修に係る経費の一部を補助
令和 7年度 (計画)	・(福) 相和会が実施する「三重保育所」の園舎改築に係る経費の一部を補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	施設整備を行う保育所数		
	1 単位	箇所	目標値	1	2	2
			実績値	1	2	1
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	93,976	24,163	28,388	115,616
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	145,400	8,100	25,100	273,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	27	19,004	88	31
事業費の小計		0	239,403	51,267	53,576	388,647

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	社会福祉法、横手市社会福祉法人の助成に関する条例に基づく補助金である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	保育環境の充実が必要である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	施設整備を行った社会福祉法人。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	整備計画に沿って補助を実施したことにより、保育環境が着実に向上している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	保育所の整備に関する補助は当課の本来業務である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	子育て支援の充実を図るために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	社会福祉法、横手市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき実施するもの。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	過去に見直しを行っており、現段階では改善の余地はないと思われる。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	補助金であり、市が実施すべきものである。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	89

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
保育所等の環境整備は計画的に実施する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0024 児童手当給付費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030202－010100 民生費・児童福祉費・児童手当費 児童手当給付費・児童手当給付費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
中学校終了前までの児童の養育者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長が実現されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童手当給付】児童手当法に基づき、中学校終了前の児童の養育者に対し、児童手当を支給する。 支給額（児童一人当たりの月額） 3歳未満：一律 15,000円 3歳以上小学校終了前：10,000円（第3子以降は 15,000円） 中 学 生：一律 10,000円 （受給資格者の所得が所得限度額以上の場合は、特例として一律 5,000円）			
④ 根 拠 法 令	児童手当法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	児童手当の支給 延見込み児童数 84,964人 930,090千円
令和 5年度 (決算)	児童手当の支給 延見込み児童数 80,295人 878,240千円
令和 6年度 (計画)	児童手当の支給 延見込み児童数 81,676人 954,790千円
令和 7年度 (計画)	児童手当の支給 延見込み児童数 94,788人 1,137,540千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	児童手当支給延見児童数			
		単位	人	目標値	95,983	90,228	87,356	84,735
				実績値	90,228	84,964	80,295	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	680,854	641,760	604,949	636,520	758,360
	(b) 県支出金	151,327	143,829	136,646	159,130	189,590
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	151,329	144,501	136,645	159,130	189,590
事業費の小計		983,510	930,090	878,240	954,780	1,137,540

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 子どものための教育・保育給付費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計—030203—010100 民生費・児童福祉費・児童措置費 子どものための教育・保育給付費・子ども		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
教育・保育を必要とする子ども			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
保育所：日々保護者の委託を受けて、保育を必要とする乳幼児を保育。幼稚園：幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長。認定こども園：小学校就学前の子どもに対し、教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援を総合的に提供。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【子どものための教育・保育給付費（すこやか子育て支援事業含む）】〔負担金〕教育・保育を提供する事業所に対し、給付費を支弁する。〔扶助費〕市が保育料を徴収しない施設を利用する子どもの保護者に対し、保育料減免分を支給する。幼保無償化により保護者負担となった副食費を助成する。【子育てファミリー支援事業】〔扶助費〕平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯に対して、未就学期間に一時預かり等の利用料を年額15,000円を上限に助成する。【多子世帯応援事業】〔補助金〕第3子以降の子がいる世帯の第2子以降、または多胎児に係る保育料を補助する。			
④ 根 拠 法 令	子ども・子育て支援法第27条から第30条まで	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	〔負担金〕教育・保育を提供する事業所（市内施設32か所＋市外施設）に対し、給付費を支弁した。 〔扶助費〕認可外保育施設、認定こども園、市外公立保育所を利用する子どもの保護者に対し、保育料および幼保無償化により実費徴収となった副食費の助成を行った。 〔子育てファミリー支援事業〕平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯に対し、未就学期間に一時預かり等の利用料を年額15,000円を上限に助成した。
令和 5年度 (決算)	〔負担金〕教育・保育を提供する事業所に対し、給付費を支弁。〔扶助費〕市が保育料を徴収しない施設を利用する子どもの保護者に対し、保育料減免分を支給。幼保無償化で保護者負担となる副食費を、県の制度に上乗せ助成（施設代理受領）。平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯に対し、一時預かり等の利用料を助成。〔補助金〕第3子以降の子がいる世帯の第2子以降、または多胎児に係る保育料を補助。
令和 6年度 (計画)	〔負担金〕教育・保育を提供する事業所へ、給付費を支弁。〔扶助費〕市が保育料を徴収しない施設を利用する子どもの保護者に対し、保育料減免分を支給。保護者が負担する副食費を、県の制度に上乗せ助成。平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯に対し、一時預かり利用料等を助成。〔補助金〕多子世帯へ、保育料を補助。
令和 7年度 (計画)	〔負担金〕教育・保育を提供する事業所に対し、給付費を支弁。〔扶助費〕市が保育料を徴収しない施設を利用する子どもの保護者に対し、保育料減免分を支給。幼保無償化で保護者負担となる副食費を、県の制度に上乗せ助成（施設代理受領）。平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯に対し、一時預かり等の利用料を助成。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	入所児童数（市内公立保育所を除く）		
	1 単位	人	目標値	2,660	2,340	2,340
			実績値	2,355	2,097	2,101
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,390,094	1,331,644	1,386,905	1,371,127	1,431,399
	(b) 県支出金	676,638	662,927	663,096	675,096	700,172
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	75,179	56,510	54,877	48,639	52,292
	(f) 一般財源	790,341	754,339	776,948	778,381	797,556
事業費の小計		2,932,252	2,805,420	2,881,826	2,873,243	2,981,419

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	児童福祉法、学校教育法、認定こども園法に基づく給付。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	対象は一部だが、将来的に市全体に利益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	教育、保育を必要とする就学前児童とその保護者。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	待機児童がなく、ニーズに対応している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	子育て支援課の本来業務である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	子育て環境の充実の基本となる施策である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	市の本来業務である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	随時見直ししている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	全国各自治体で同様の対応となっている。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　10×3		総合評価点	96

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
就学前児童数は減少はしてきてはいるものの、児童福祉法、学校教育法、認定こども園法に基づく給付であり、各施設の子育て環境の維持、充実に欠かせないものである				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 助産施設入所措置費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計—030203—020100 民生費・児童福祉費・児童措置費 助産施設入所措置費・助産施設入所措置費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
経済的に入院助産を受けることができない妊産婦（生活保護世帯など）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
衛生的な分娩ができ、母子ともに健康に過ごすことができる			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【助産施設入所措置費】 経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を希望により、児童福祉法第36条に定める施設（助産施設）に入所させて、助産を受けることができるようにする			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法第36条	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	助産施設入所にかかる費用の助成
令和 5年度 (決算)	助産施設入所にかかる費用の助成 利用実績なし
令和 6年度 (計画)	助産施設入所にかかる費用の助成 (2人分予算措置)
令和 7年度 (計画)	助産施設入所にかかる費用の助成 (2人分予算措置)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	助産施設入所措置者数				
	単位 人	目標値	1	1	1	1
		実績値	0	1	0	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	216	0	533	533
	(b) 県支出金	0	108	0	266	266
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	1	0
	(f) 一般財源	0	109	0	266	267
事業費の小計		0	433	0	1,066	1,066

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0027 母子生活支援施設サンハイム費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計—030204—010100 民生費・児童福祉費・母子福祉費 母子生活支援施設サンハイム費・サンハイム		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性及びその者の監護すべき児童			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性及びその者の監護すべき児童が自立した生活が実現できている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【サンハイム費（債務負担）】 配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性及びその者の監護すべき児童を入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援する			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	入居者の保護及び自立促進・支援（管理費 41,315,060円） R3年度末措置世帯数 4世帯
令和 5年度 (決算)	入居者の保護及び自立促進・支援（管理費 46,062,568円） 措置世帯数見込み 7世帯
令和 6年度 (計画)	入居者の保護及び自立促進・支援 措置世帯数見込み 7世帯
令和 7年度 (計画)	入居者の保護及び自立促進・支援 措置世帯数見込み 7世帯

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	施設入所世帯数				
	単位 世帯	目標値	20	16	16	16
		実績値	9	7	7	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	13,960	11,978	13,129	9,787	8,922
	(b) 県支出金	6,979	5,989	6,564	4,893	4,461
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	15,231	17,357	19,804	14,540	13,332
	(f) 一般財源	6,980	5,991	6,566	12,382	14,935
事業費の小計		43,150	41,315	46,063	41,602	41,650

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 児童館費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030205－010100 民生費・児童福祉費・児童福祉施設費 児童館費・横手市児童センター費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
18歳未満のすべての子ども（その親、地域の子育て支援を支える人々も含む）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
子ども達の心身の健やかな育成（親が子育てに喜びを感じ、地域の子育て支援を支える人々も生きがいを感じる）			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手市児童センター・朝日が丘児童センター・大森子どもと老人のふれあいセンター】児童館の運営により次を実施する。 ①遊びによる子どもの育成 ②子どもの居場所の提供 ③保護者の子育ての支援 ④地域の健全育成の環境づくり 【町内会館として使用されている児童館】廃止までの維持管理。払下げに向けての建物修繕。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法（昭和22年法律第164号）		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	遊びを通した児童の健全育成を目的とし、遊びの場所や道具を提供するとともに、児童厚生員によるサポートをおこなう。 【来館者数：横手市児童センター23,882人、朝日が丘児童センター2,201人、大森子どもと老人のふれあいセンター6,887人】 普通建設事業：大森ふれセン給水管改修工事（プール棟分岐部～減圧弁）完了
令和 5年度 (決算)	遊びを通した児童の健全育成を目的とし、遊びの場所や道具を提供するとともに、児童厚生員によるサポートの実施【来館者数：横手市児童センター33,261人、朝日が丘児童センター1,493人、大森子どもと老人のふれあいセンター8,089人】
令和 6年度 (計画)	遊びを通した児童の健全育成を目的とし、遊びの場所や道具を提供するとともに、児童厚生員によるサポートをおこなう。【横手市児童センター、朝日が丘児童センター、大森子どもと老人のふれあいセンター】
令和 7年度 (計画)	遊びを通した児童の健全育成を目的とし、遊びの場所や道具を提供するとともに、児童厚生員によるサポートをおこなう。【横手市児童センター、朝日が丘児童センター、大森子どもと老人のふれあいセンター】

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	利用者数			
		単位	人	目標値	年間66000	年間66,000人	年間66,000人	年間66,000人
				実績値	32,081	32,970	42,843	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	40	0	0	0	0
	(f) 一般財源	21,322	21,327	24,329	29,356	23,156
事業費の小計		21,362	21,327	24,329	29,356	23,156

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
②事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 学童保育施設整備事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計—030206—010100 民生費・児童福祉費・児童福祉施設整備費 学童保育施設整備事業・学童保育		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保護者が昼間家庭にいない小学生（当面は1～4年生とするが、需要動向を踏まえて全学年を対象とする。）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
保護者の就労支援による仕事と子育ての両立及び児童の健全育成を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【学童保育施設整備事業】 事業を実施するために必要な、クラブ室等の改修や備品の購入を行う。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法第6条の3第2項		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・学童保育施設「十文字なかよし4」屋根修繕工事を実施した。 国庫支出金5,918千円、県支出金5,918千円
令和 5年度 (決算)	・学童保育施設「みなみ・みなみⅡ・みなみⅣ」の旧横手図書館へ移設し令和7年度開所するため、実施設計を実施 ・雄物川小学校区に学童保育施設「にこにこキッズ雄物川Ⅳ」を開設
令和 6年度 (計画)	・利用児童数増に伴う新規施設の改修・備品購入
令和 7年度 (計画)	・利用児童数増に伴う新規施設の改修・備品購入

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	成果	指標	放課後児童クラブ利用定員（令和3年度から）		
	単位	目標値	1,429	1,429	1,429	1,500
		実績値		1,425	1,412	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	7,665	5,918	0	29,526	22,952
	(b) 県支出金	7,665	5,918	0	7,381	5,738
	(c) 地方債	0	6,100	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,171	82	2,525	63,060	51,310
事業費の小計		23,501	18,018	2,525	99,967	80,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	児童福祉法第6条の3第2項に定められている事業の整備事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	学童保育の利用のニーズは非常に高い。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	小学校に通学する児童。（一部の小学校区では5～6年生の受け入れの拡充）			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	5～6年生の受け入れ拡充に向けて事業を進めている。 登録児童数は地域差がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	通年開所する事業は、本事業のみである。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	ニーズも非常に高く、子育て環境充実のためには不可欠である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	市内の全小学校区に展開するためには市が実施主体となる必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	5～6年生への利用拡大のため、支援の単位や場所の検討、受託法人候補へのアプローチを進めている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担は適当である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
将来的に全学年の受け入れを目標としている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 保育所費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030207－020100 民生費・児童福祉費・公立保育所費 保育所費・ますだ保育園費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保育が必要な未就学児			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
保育が必要な児童の保育を行い、その健全な心身の発達を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【保育所費】（公立保育所3施設） 公立保育所の運営と施設の維持管理を実施する。（設備運営基準の遵守、施設の適切な環境整備、保育所保育指針による保育の提供）			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育・保育施設整備計画及び公立保育所 民営化計画、子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	保育が必要な児童の保育を行いその健全な心身の発達を図るため、公立保育所（3施設）の運営と施設の維持管理を実施した。ますだ保育園の軒桁防腐補修工事を実施した。
令和 5年度 (決算)	保育が必要な児童の保育を行いその健全な心身の発達を図るため、公立保育所（3施設）の運営と施設の維持管理を実施した。ますだ保育園の軒桁防腐補修工事を実施した。
令和 6年度 (計画)	・保育が必要な児童の保育を行いその健全な心身の発達を図るため、公立保育所（3施設）の運営と施設の維持管理を実施 ・さんない保育園の民営化に伴う引継保育を実施
令和 7年度 (計画)	・保育が必要な児童の保育を行いその健全な心身の発達を図るため、公立保育所（2施設）の運営と施設の維持管理を実施 ・三重保育所及びますだ保育園の民営化に伴う引継保育を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	成果 指標					
1		単位	人	目標値	270	270	270	210
				実績値	212	195	184	
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,725	3,394	917	917	917
	(b) 県支出金	13,042	7,917	7,262	11,058	5,657
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	9,137	6,435	5,665	7,194	6,669
	(f) 一般財源	133,990	145,937	163,123	210,513	126,604
事業費の小計		157,894	163,683	176,967	229,682	139,847

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	児童福祉法に基づく事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	保育を必要とする世帯にサービスを提供することは、ひいては市全体の利益となる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	要件を満たした市民等が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	保育所運営の経常経費であり、目標達成は可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	子育て支援課の本来業務である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	子育て支援の充実のため不可欠な事業である。			
③事業の効率性	5	事業実施主体の適正性	1点：民間等が同種サービスを十分に提供しており、事業の全部のアウトソーシングが可能である。			
		1	民営化方針を定めている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	民営化を進めている。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	適正である。			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　5×3		総合評価点	78

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
民間移行までは現在の運営体制を維持する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0033 不妊治療費助成事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040101－060100 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費 不妊治療費助成事業・不妊治療費助成		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
不妊治療・不育症治療を行う夫婦			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
不妊治療・不育症治療を受ける夫婦の経済的・精神的負担の軽減が図られ、妊娠・出産を支援されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
一般不妊治療：不妊検査や人工授精などの一般不妊治療で医師が必要と認めた検査・治療に対し、費用の一部を助成する 特定不妊治療：体外受精や顕微鏡受精などの特定不妊治療に対し、県が実施する事業に上乗せし費用の一部を助成する 不育症治療：染色体異常や子宮形態異常などの不育症治療で医師が必要と認めた検査・治療に対し、費用の一部を助成する			
④ 根拠法令	なし	⑤ 関連計画	横手市子ども子育て支援事業計画、第2期健康よこて21計画
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	不妊治療費（一般・特定・不育症治療費）助成事業を実施した ・一般不妊治療費助成 57件 1,448千円 ・特定不妊治療費助成 51件 2,773千円 ・不育症治療費助成 0件 0千円
令和 5年度 (決算)	不妊治療費（一般・特定・不育症治療費）助成事業を実施 ・一般不妊治療費助成 55件 4,055千円 ・特定不妊治療費助成 23件 869千円 ・不育症治療費助成 1件 5千円
令和 6年度 (計画)	一般不妊治療・不育症治療費助成（年度内に支払った自己負担額(上限30万円)を助成） 特定不妊治療費助成（支払った自己負担額から県助成金を差し引いた額（上限1回30万円）を県の実施要領に準じた回数・期間で助成。また横手市及び横手市隣接市町村以外で受診した際の交通費（受診日数×1千円）を助成）
令和 7年度 (計画)	一般不妊治療・不育症治療費助成（年度内に支払った自己負担額(上限30万円)を助成） 特定不妊治療費助成（支払った自己負担額から県助成金を差し引いた額（上限1回30万円）を県の実施要領に準じた回数・期間で助成。また横手市及び横手市隣接市町村以外で受診した際の交通費（受診日数×1千円）を助成）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	不妊治療費助成事業の周知回数の増加		
	1 単位	回	目標値	5	5	5
			実績値	2	3	5
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,006	4,265	5,013	10,867	0
事業費の小計		6,006	4,265	5,013	10,867	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」及び「よこての未来創生事業」に関わる施策でありニーズが高い。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	人口減少・少子化対策に有効な事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	事業の性質上、対象者は限定される。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	事業目的は「不妊治療を受ける夫婦の経済的・精神的負担の軽減を図り、妊娠・出産を支える」ものであり、目的達成に向け着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」に必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	事業の性質上、市が取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	「よこての未来創生事業」として助成内容を拡充したが、県事業の動向を踏まえて見直ししていく余地はあると考える。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
晩婚化の傾向が続いている現状から、ニーズの高い状況が続くと予想される。人口減少・少子化対策として有効であり、継続して実施していくことが必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0034 歯科保健事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040102－040100 衛生費・保健衛生費・予防費 歯科保健事業・歯科保健事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保育所（園）・認定こども園児、小学生、中学生の希望者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
フッ化物洗口の継続実施により永久歯のう歯患率が低下している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【歯科保健事業】・保育所（園）・認定こども園、小学校、中学校におけるフッ化物洗口事業を実施する。 ・全実施施設に巡回指導する。また、希望する施設には歯科医師または歯科衛生士による講話を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども子育て支援事業計画、第2期健康 よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・フッ素洗口事業 実施施設：49施設 実施者：5,724人
令和 5年度 (決算)	・フッ素洗口事業 実施施設：49施設 実施者：5,507人
令和 6年度 (計画)	・歯科医師、歯科衛生士による巡回指導の実施 ・フッ化物洗口洗口液の作成 ・フッ化物洗口液を用いたフッ化物洗口の実施
令和 7年度 (計画)	・歯科医師、歯科衛生士による巡回指導の実施 ・フッ化物洗口洗口液の作成 ・フッ化物洗口液を用いたフッ化物洗口の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	12歳（中学1年生）における一人平均のむし歯本数の減少		
	1 単位	本	目標値	0.4	0.4	0.4
			実績値	0.4	0.31	0.29
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	1,210	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,774	1,790	1,399	4,448	4,620
事業費の小計		1,774	1,790	2,609	4,448	4,620

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	全市の幼稚園、保育園、小中学校での実施を目指し、平成19年度に事業を開始した。現在、全保育園と認定こども園の一部の年長児、小中学校で実施している。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	毎年度保護者へ希望調査を行った上で事業を実施している。令和5年度の実施率は96.9%となっており、12歳児の平均むし歯本数も着実に減少している。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	厚生労働省の見解では、フッ化物洗口は4歳から14歳までの期間に実施することで最も大きな効果があるとされており、対象者については妥当と考える。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	12歳児の1人当たりのむし歯本数は、平成30年度の0.5本から令和5年度には0.29本と年々減少しており、効果は実証されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の重点目標「安心して子どもを産みそだてられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」に必要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	平成16年度から県事業で実施。平成19年度から市事業として実施している。フッ化物洗口を普及させるために、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担があれば、実施率は今よりも低いものと予想される。他の自治体でも受益者負担は求めている。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　10×3　＋　9×3		総合評価点	89

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
フッ化物洗口を実施してから12歳児の一人当たりのむし歯本数は、事業を開始した平成19年度2.5本から令和5年度0.29本に減少しており効果は実証されている。長期間実施することで高い効果が得られるとされており、継続していくことが妥当と考える。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0036 妊産婦保健事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040104－010100 衛生費・保健衛生費・母子保健費 妊産婦保健事業・妊産婦保健総務費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
妊娠届出者（妊婦健康診査受診券発行者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
妊娠週数に応じた健康診査を確実に受診し、母子共に健康な状態で出産に臨んでいる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【妊産婦保健事業（横手・平鹿・雄物川・十文字・山内）】 ・妊娠届出時もしくは妊婦転入時に妊婦健康診査受診票を配布し、妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査の受診勧奨及びに妊娠、出産、育児に対し必要な保健指導をする。 ・安心して妊娠、出産、育児に望めるようマタニティクラス等を実施し妊婦とその家族を支援する。			
④ 根 拠 法 令	母子保健法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども子育て支援事業計画、第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	妊婦健康診査事業を実施した ・対象者 316人
令和 5年度 (決算)	妊婦健康診査事業を実施 ・対象者 324人
令和 6年度 (計画)	・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診事業、妊婦歯科健康診査事業の実施、産後ケア事業 ・マタニティクラス、沐浴教室の実施
令和 7年度 (計画)	・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診事業、妊婦歯科健康診査事業の実施、産後ケア事業 ・マタニティクラス、沐浴教室の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	妊婦健康診査受診率の向上			
		単位	%	目標値	97	97.5	98	98.5
				実績値	94.7	97.3	86.6	99
	2	区分	成果	指標	妊婦歯科健診受診率の向上			
		単位	%	目標値	61	61.5	62	62.5
				実績値	56.5	64.9	57.8	63
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,694	2,200	1,323	1,386	1,806
	(b) 県支出金	402	408	372	432	606
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	84	84
	(f) 一般財源	37,584	34,705	31,404	47,062	45,827
事業費の小計		39,680	37,313	33,099	48,964	48,323

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	母子健康手帳の交付事務や健康診査に基づく保健指導などは、母子保健法に基づいた事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	母子健康手帳の交付事務は市が実施しなければならない事業である。基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現のため不可欠な事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	事業の性質上、対象は妥当である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	妊産婦健康診査受診率及び妊産婦歯科健診受診率ともに目標値に届かなかったが目標達成は十分可能である。引き続き医療機関との連携により、目標達成に向け取り組んでいく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現のために不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	母子保健法に基づいた事業であり、市が取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	出産・育児に関する知識の普及という観点から、今後も見直しや改善の余地があると考える。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	母子保健法に基づいた事業であり、経費については市が負担するべきものである。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現のため不可欠な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0037 乳幼児保健事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040104－020100 衛生費・保健衛生費・母子保健費 乳幼児保健事業・乳幼児保健総務費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
新生児から幼児			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
各年齢に応じた健康診査を確実に受診し、健やかな成長をしている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【乳幼児保健事業（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）】 ・赤ちゃん訪問時に健康診査・健康相談アンケート綴りを配布しながら説明するとともに、対象年齢児に年間計画表を送付し周知、受診勧奨する。 ・精神・運動発達を確認し、心身ともに健やかな発育・発達が遂げられるよう適切な支援を行う。			
④ 根 拠 法 令	母子保健法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども子育て支援事業計画、 第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	各種健康診査・健康相談事業を実施した ・受診者数 4か月児 292人、7か月児 251人、10か月児 302人、12か月児 353人 1歳6か月児 394人、2歳児 344人、3歳児 481人、5歳児 480人 ・新生児聴覚検査 328人
令和 5年度 (決算)	各種健康診査・健康相談事業を実施 ・受診者数 4か月児 272人、7か月児 305人、10か月児 307人、12か月児 318人 1歳6か月児 330人、2歳児 339人、3歳児 414人、5歳児 483人 ・新生児聴覚検査 265人
令和 6年度 (計画)	・各種健康診査事業（4, 7, 10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査）の実施 ・各種健康相談事業（12か月児健康相談、5歳児健康相談）の実施 ・訪問指導、面接や電話による育児指導の実施 ・新生児聴覚検査の実施
令和 7年度 (計画)	各種健康診査事業（4, 7, 10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査）の実施 ・各種健康相談事業（12か月児健康相談、5歳児健康相談）の実施 ・訪問指導、面接や電話による育児指導の実施 ・新生児聴覚検査の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	乳幼児健康診査受診率の向上		
	1 単位	%	目標値	99	99	99
			実績値	96.8	97	97.8
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
			目標値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,932	1,160	1,362	2,782	2,806
	(b) 県支出金	711	588	528	1,402	1,426
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	573	741	434	1,151	1,151
	(f) 一般財源	12,220	14,617	9,878	16,033	15,342
事業費の小計		15,436	17,106	12,202	21,368	20,725

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	母子健康手帳の交付事務や健康診査に基づく保健指導などについては、母子保健法に基づく事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	母子健康手帳の交付事務は、市が実施しなければならない事業である。基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現のため不可欠な事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	事業の性質上、対象は妥当である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。医療機関との連携により目標達成に向け取り組んでいく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現のために不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	母子保健法に基づく事業であり、市が取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	育児に関する知識の普及という観点から、今後も見直しや改善の余地はあると考える。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	母子保健法に基づく事業であり、経費は市が負担するべきである。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現のため不可欠な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0040 母子生活支援施設措置費（他市分）

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030204－020100 民生費・児童福祉費・母子福祉費 母子生活支援施設措置費（他市分）・母子		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
DV等の理由で、他市の母子生活支援施設に横手市措置として入所した世帯の配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性及びその者の監護すべき児童			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
DV等の理由で、他市の母子生活支援施設に横手市措置として入所した世帯に対し、その費用を負担することにより、配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性及びその者の監護すべき児童が自立した生活が実現できている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
DV等の理由で、他市の母子生活支援施設に横手市措置世帯が入所した場合の費用を負担する			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	入居者の保護及び自立促進・支援の実施 他市施設への横手市措置世帯数 2 世帯分 (5,783,017円)
令和 5年度 (決算)	入居者の保護及び自立促進・支援の実施 他市施設への横手市措置世帯数 1 世帯分 (6,010,007円)
令和 6年度 (計画)	入居者の保護及び自立促進・支援の実施 他市施設への横手市措置世帯数1世帯分
令和 7年度 (計画)	入居者の保護及び自立促進・支援の実施 他市施設への横手市措置世帯数1世帯分

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	他市への措置者数				
	単位 世帯	目標値	実績値			
		1	2	1	1	1
	2 区分 指標					
	単位	目標値	実績値			
	3 区分 指標					
	単位	目標値	実績値			
	4 区分 指標					
	単位	目標値	実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	3,539	2,891	3,005	2,662	3,058
	(b) 県支出金	1,769	1,445	1,502	1,331	1,529
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,768	1,447	1,503	1,332	1,529
事業費の小計		7,076	5,783	6,010	5,325	6,116

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0044 保育対策総合支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－170100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 保育対策総合支援事業・保育補助者雇		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
事業を実施する私立の教育・保育施設及びその保育士等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
事業を実施する保育所等における保育士の業務負担が軽減され、保育業務に集中できる体制が整えられており、引いては保育士の離職防止につながっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【保育補助者雇上強化事業】・保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる保育所等に対し、保育士資格を持たない保育補助者の雇い上げに必要な費用を補助。【保育環境改善等事業】・児童の睡眠中の事故防止対策に必要な備品等の購入費用やリース費用の一部を補助。【医療的ケア児保育支援事業】・私立保育所等における医療的ケア児の受け入れ体制整備に係る費用の一部を補助。			
④ 根 拠 法 令	国の要綱		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	◆保育補助者雇上強化事業 4施設 ◆保育環境改善等事業 新型コロナウイルス対策23施設 事故防止等 1施設 ◆保育所等業務効率化推進事業 2施設
令和 5年度 (決算)	・保育補助者雇上強化事業 4施設 ・保育環境改善等事業（安全対策事業） 16施設 ・保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業）3施設 ・保育所等業務効率化推進事業（保育所等における I C T 化推進等事業）2施設 ・医療的ケア児保育支援事業 1施設
令和 6年度 (計画)	・保育補助者雇上強化事業 12施設 ・保育環境改善等事業 1施設 ・医療的ケア児保育支援事業 1施設
令和 7年度 (計画)	・保育補助者雇上強化事業 12施設 ・保育環境改善等事業 1施設 ・医療的ケア児保育支援事業 1施設

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分	活動	指標	保育補助者雇上強化事業による補助金の交付		
	単位	施設	目標値	5	11	11
			実績値	7	4	4
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	7,063	11,379	10,623	14,539	22,873
	(b) 県支出金	6,856	0	564	3,353	3,450
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,447	7,508	1,831	7,275	8,983
事業費の小計		20,366	18,887	13,018	25,167	35,306

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	国の制度に準じて行う事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	子育て環境の充実、ひいては市全体の利益となる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	補助要件を満たす施設が対象となる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	子育て支援のための環境整備が求められている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	保育に関する事業は子育て支援課の本来業務である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	保育環境の整備には重要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	事業の実施主体が市町村である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	国の制度に準じた実施である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	対象施設の自己負担もあり、適切と考える。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	82

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
保育の質を維持するために必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0049 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－190100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 地方創生臨時交付金事業・子どもの成		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
①施設型給付等を受けている私立の保育所、認定こども園及び地域型保育事業者			
②私立保育所、認定こども園及び施設型給付を受けていない認可外保育施設			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
①私立保育所等へ支援し、事業者の経営安定を図る。			
②私立保育所等へ支援し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食の実施の確保と給食費の保護者負担の軽減を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【保育所等光熱費価格高騰対策事業】①物価高騰に伴う保育施設等の光熱費の負担軽減を図るため、光熱費の助成。			
【保育所等給食費価格高騰対策事業】②従来どおりの栄養バランスや量を保った給食の実施の確保と給食費の保護者負担の軽減を図るため、給食費（副食費）の価格高騰分の助成。			
【子どもの成長応援給付金給付事業】コロナ禍において物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対する経済的支援を実施。			
④ 根 拠 法 令	県要綱		⑤ 関 連 計 画
			・横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・保育所等光熱費価格高騰対策事業 32施設 ・保育所等給食費価格高騰対策事業 32施設
令和 5年度 (決算)	・保育所等光熱費価格高騰対策事業 32施設 ・保育所等給食費価格高騰対策事業 29施設 ・子どもの成長応援給付金支給事業 支給件数6,028世帯 支給対象児童数10,079人
令和 6年度 (計画)	
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)	
	1	区分	活動	指標	保育所等光熱費価格高騰対策事業による補助金の交付				
		単位	施設	目標値		32	32		
				実績値		32	32		
		2	区分	活動	指標	保育所等給食費価格高騰対策事業による補助金の交付			
	単位		施設	目標値		31	31		
				実績値		32	29		
	3		区分	活動	指標	子どもの成長応援給付金支給事業による給付金の支給			
		単位	人	目標値			10,200		
				実績値		100	10,079		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	9,663	208,176	0	0
	(b) 県支出金	0	9,663	8,176	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	54,225	750	0
事業費の小計		0	19,326	270,577	750	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	1国の制度に準じて行う事業である。 2国の地方創生臨時交付金活用事業であり、要綱に基づき実施している。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	1事業実施施設への補助事業である。 2エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の生活を支援するための事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	1要件を満たした施設への補助事業である。 2実施要綱に基づく対象者への補助事業である。			
②事業の有効性	6	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	1物価高騰に対する一定の効果はある。 2対象者の養育者にもれなく支給できている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	1教育、保育施設に関する事務は子育て支援課の本来業務である。 2他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	1点：上位施策に対する貢献度が低いために根本的な見直しが必要である。			
		1	物価高騰に対応するための臨時的事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	1補助事業であることから、市の本来業務である。 2実施要綱に基づく給付事業であり、市以外が取り組むことができない事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	必要に応じて検討する。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	補助事業である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　6×3　＋　9×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性			
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小
その理由及び事業の改善方法			
物価高騰に対する臨時的事業である。			

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0051 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－979500 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 低所得のひとり親、ふたり親子育て世帯。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 食費等の物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、生活の支援を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 生活支援特別給付金を子ども1人あたり5万円支給する。			
④ 根 拠 法 令	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金交付要綱	⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	子育て世帯生活支援特別給付金支給のための事務費、事業費（補助率10/10）
令和 5年度 (決算)	子育て世帯生活支援特別給付金支給のための事務費、事業費（補助率10/10）
令和 6年度 (計画)	(令和5年度で事業終了予定)
令和 7年度 (計画)	(令和5年度で事業終了予定)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業 目 標	1 ①低所得のひとり親世帯（支給児童数）					
	区分 成果 指標					
	単位 人 目標値	1,221	0	990	0	
	実績値	1,037	994	1,105		
2 ①以外の住民税非課税子育て世帯（支給児童数）	区分 成果 指標					
	単位 人 目標値	3,000		680		
	実績値	639	580	684		
	3 区分 ー 指標					
単位	目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	91,147	83,831	92,862	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	129	148	0	0	0
事業費の小計		91,276	83,979	92,862	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	国の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業であり、実施要綱に基づき実施している。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	食費等の物価高騰に直面し影響を受けている子育て世帯の生活を支援するための事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	実施要綱に基づく対象者である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	対象者の養育者にもれなく支給できている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	子育て支援の充実を図るために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	実施要綱に基づく給付事業であり、市以外が取り組むことができない事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	国の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業であり、実施要綱に基づき実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業であり、受益者負担は生じない。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　10×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	■ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	■ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国の施策に基づく事業であり、期限時に終了する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

予算科目・	担当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0054 出産・子育て応援交付金事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040104－030100 衛生費・保健衛生費・母子保健費 出産・子育て応援交付金事業・出産・子育て		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
妊娠届出を行った妊婦及び0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整える			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【出産・子育て応援交付金事業】 出産・育児等の見通しを立てるための面談など、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援を実施する。併せて出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用の負担軽減を図る経済的支援（妊娠届出時5万円、出生届出時5万円）を一体として実施する。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・要綱制定、既存システムの改修、各種様式・審査マニュアル・事務フローチャートの作成、封筒他事務物品の準備など事業実施体制を整備した。 ・システム改修費 1,815,000円 ・封筒印刷 2,000部×3種（申請書送付、返信、決定通知用）177,540円
令和 5年度 (決算)	・出産応援給付金（妊娠届出時5万円）：769人 38,450千円（うちR4年度遡及分：453人 22,650千円） ・子育て支援給付金（出生届出時7万円）：571人 39,970千円（うちR4年度遡及分：323人 22,610千円）
令和 6年度 (計画)	・妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援と出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用の負担軽減を図る経済的支援（妊娠届出時5万円、出生届出時7万円）を一体として実施 ・事業の周知徹底を図る
令和 7年度 (計画)	・妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援と出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用の負担軽減を図る経済的支援（妊娠届出時5万円、出生届出時7万円）を一体として実施 ・事業の周知徹底を図る

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	出生数の増加				
	1 単位	目標値		340	350	360
		実績値		293		
	2 区分 ー 指標					
	2 単位	目標値				
		実績値				
3 区分 ー 指標						
	3 単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	2,015	49,584	25,729	23,758
	(b) 県支出金	0	39	22,958	13,731	12,129
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	7,237	5,990	6,130
事業費の小計		0	2,054	79,779	45,450	42,017

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 国の令和4年度第2次補正予算で創設された事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 少子化対策として国を挙げて取り組む事業である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 事業の性質上、対象は妥当である。			
		2				
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて着実に進捗しているが、出生数の推移について複数年で検証する必要がある。			
		3				
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 類似する事業はあるが国で創設した事業であるため、現段階での市独自の統廃合の余地はない。			
		2				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現に貢献する事業である。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 国の令和4年度第2次補正予算で創設された事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 国で創設した事業であるため、現段階での市独自の見直し・改善の余地はない。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 他自治体と比較してもサービス水準は妥当である。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　10×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国で創設した事業であり、基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現に貢献する事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0055 母子保健事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040104－040100 衛生費・保健衛生費・母子保健費 母子保健事業・小児予防接種電子化事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保護者、医療機関			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
簡単・安全な小児予防接種体制の構築			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小児予防接種電子化事業】電子母子健康手帳及び小児予防接種電子化サービスの提供			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	
令和 5年度 (決算)	- 電子母子健康手帳および小児予防接種電子化サービスを導入（2,772千円） - 電子母子健康手帳および小児予防接種電子化サービスの運用開始（637千円） - 医療機関における電子予診票、電子請求の利用を令和6年3月から開始（1,189千円） - 保護者への利用通知を作成し発送（1,578千円）
令和 6年度 (計画)	電子母子健康手帳および小児予防接種電子化サービスの運用管理 ・協力医療機関の拡大に向けた協力要請および医療機関における電子予診票、電子請求の利用 ・保護者への利用勧奨および保護者における母子健康手帳アプリ、電子予診票の利用
令和 7年度 (計画)	電子母子健康手帳および小児予防接種電子化サービスの運用管理 ・協力医療機関の拡大に向けた協力要請および医療機関における電子予診票、電子請求の利用 ・保護者への利用勧奨および保護者における母子健康手帳アプリ、電子予診票の利用

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	保護者利用率				
	単位 %	目標値	－	30	40	50
		実績値	－	25.3		
	2 区分 成果 指標	医療機関導入率				
	単位 %	目標値	－	30	40	50
		実績値	－	23.8		
3 区分 成果 指標	接種数に占める割合					
	単位 %	目標値			40	50
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	7,190	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	2,569	2,697
事業費の小計		0	0	7,190	2,569	2,697

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	子育て支援策の一事業として優先的に実施すべきである。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	子育て世帯および市内医療機関に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
2	16歳までの子をもつ利用登録を完了した市民が対象である。				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	小児予防接種実施数の多い医療機関でのサービス導入が、利用者の利便性向上につながることから、接種数に占める割合を新たに目標値として設定する必要がある。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
3	上位施策達成のために不可欠な事業である。				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	民間が提供するサービスを利用し、市が主体的に取り組む必要性が高い事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	事業内容を随時見直し・改善しており、都度、最適な対応を実施している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。				
項目点合計	24	総合評価点の算出方法：7×4 + 8×3 + 9×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
サービス導入医療機関の拡大による利便性向上と利用者拡大を図る。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 高額介護合算療養費

部・担当課	市民福祉部・国保市民課	担当課長氏名	藤井みゆき
予算科目事業	1 一般会計－030106－020100 民生費・社会福祉費・医療給付費 高額介護合算療養費・高額介護合算療養費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
高額介護合算療養費の中で、受給者が支払った自己負担金がある障がい者。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
必要な医療を適切に受けることができるようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【高額介護合算療養給付金】 市が受領した高額介護合算療養費の中で、受給者が受給すべき金額を受給者に返還する。			
④ 根 拠 法 令	高齢者の医療の確保に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	市が受領した高額介護合算療養費の中で、受給者が受給すべき金額を受給者に返還した。 ・ 返還額 29件 554,266円
令和 5年度 (決算)	市が受領した高額介護合算療養費の中で、受給者が受給すべき金額を受給者に返還した。 ・ 返還額 22件 437,019円
令和 6年度 (計画)	市が受領した高額介護合算療養費の中で、受給者が受給すべき金額を受給者に返還する。
令和 7年度 (計画)	市が受領した高額介護合算療養費の中で、受給者が受給すべき金額を受給者に返還する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	624	554	437	800	800
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		624	554	437	800	800

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 国民健康保険特別会計繰出金

部・担当課	市民福祉部・国保市民課	担当課長氏名	藤井みゆき
予算科目事業	1 一般会計－030107－010100 民生費・社会福祉費・国民健康保険費 国民健康保険特別会計繰出金・国民健康		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
国保被保険者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
国保財政の安定化と健全な事業運営を維持しつつ、被保険者の負担を軽減した国民健康保険制度を運用する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【国民健康保険特別会計繰出金】 法令に定められた繰出金と市の政策判断での繰出金を実施する。			
④ 根 拠 法 令	国民健康保険法（72条の3、72条の4 他）		⑤ 関 連 計 画
			国民健康保険事業運営方針、持続可能な医療保険制度への保健医療2035提言書
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	一般会計から国保特別会計への繰出 ・保険基盤安定制度517,787千円 ・出産育児一時金7,000千円 ・国保財政安定化支援事業166,528千円 ・事務費136,488千円
令和 5年度 (決算)	一般会計から国保特別会計への繰出 ・保険基盤安定制度：保険税軽減分319,748千円 ・保険者支援分173,808千円 ・未就学児保険税軽減分2,016千円 ・産前産後保険税免除分67千円 ・出産育児一時金5,140千円 ・国保財政安定化支援事業159,264千円 ・事務費140,715千円
令和 6年度 (計画)	一般会計から国保特別会計への繰出 保険基盤安定制度：保険税軽減分310,156千円、保険者支援分170,332千円、未就学児均等割軽減分2,016千円、産前産後保険税免除分720千円 出産育児一時金10,000千円、国保財政安定化支援事業分154,486千円、事務費150,139千円
令和 7年度 (計画)	一般会計から国保特別会計への繰出 保険基盤安定制度：保険税軽減分310,156千円、保険者支援分170,332千円、未就学児均等割軽減分2,016千円、産前産後保険税免除分720千円 出産育児一時金10,000千円、国保財政安定化支援事業分154,486千円、事務費150,139千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	—	指標	国保制度改正や市の政策等を踏まえ、国保財政健全化計画に基づいた繰出しとする。		
	単位	—	目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	92,258	90,783	87,946	86,534	86,534
	(b) 県支出金	292,263	297,557	283,784	275,884	275,884
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	435,971	439,463	429,028	435,431	435,431
事業費の小計		820,492	827,803	800,758	797,849	797,849

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 国民健康保険高額療養費貸付事業

部・担当課	市民福祉部・国保市民課	担当課長氏名	藤井みゆき
予算科目事業	1 一般会計－030107－020100 民生費・社会福祉費・国民健康保険費 国民健康保険高額療養費貸付事業・国		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
医療費の自己負担分の一時的な立替を申請する国保被保険者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
被保険者の一時的な経済的負担を軽減し、被保険者世帯の生活安定を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【国民健康保険高額療養費貸付事業】 高額療養費の支給を受けるまでの間、医療機関への支払いのために資金を貸付する制度 高額療養費の限度額適用認定証の普及により貸付実績は殆どないと想定されるが、国保の制度上必要な予算措置を行う。			
④ 根 拠 法 令	横手市高額医療費支払資金貸付規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	市のホームページ等で被保険者へお知らせしている。 これまでの実績等により事業費を見込んでおり、当該年度の実績は無いが、制度上は必要である。
令和 5年度 (決算)	市のホームページ等で被保険者へお知らせしている。 これまでの実績等により事業費を見込んでおり、当該年度の実績は無いが、制度上は必要である。
令和 6年度 (計画)	・市のホームページ等で被保険者へ周知 ・高額療養費の9割を限度として貸付 ・実績は殆ど無いと想定されるが、制度上必要な予算措置を図る
令和 7年度 (計画)	・市のホームページ等で被保険者へ周知 ・高額療養費の9割を限度として貸付 ・実績は殆ど無いと想定されるが、制度上必要な予算措置を図る

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	条例に基づいた貸付の実施				
	単位	目標値	—	—		
		実績値				
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	125	125
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	0	125	125

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 保健衛生管理費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040101－020100	衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費	保健衛生管理費・保健衛生総務管理費
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	- 市民の健康増進を図るための施策が企画調整されている - 狂犬病の発生が防止されている		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【保健衛生管理費（横手・増田・平鹿・雄物川・大森）】 - 所管事業の推進、調整・関係機関との連絡、調整 - 職員研修の推進 ・犬の全頭登録および狂犬病予防接種の推進 - がん患者医療用補正具購入にかかる費用の一部助成 ・軽度・中等程度難聴者補聴器購入費助成		
④ 根 拠 法 令	狂犬病予防法第4条、第5条、第6条	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	- 予防接種従事者研修会2名、日本公衆衛生学会1名、地域母子保健研修会2名、獣医公衆衛生講習会1名 - 狂犬病予防接種：年度末登録数2,608頭 注射実施数2,007頭 実施率77.0% - がん患者医療用補正具購入費用一部助成：ウィッグ40件 乳房補正具5件
令和 5年度 (決算)	- 予防接種従事者研修会1名、日本公衆衛生学会1名、地域母子保健研修会1名、健やか親子21全国大会1名 - 狂犬病予防接種：年度末登録数2,464頭 注射実施数1,906頭 実施率77.4% - がん患者医療用補正具購入費用一部助成：ウィッグ26件 乳房補正具4件 - 軽度・中等程度難聴者補聴器購入費助成：156件
令和 6年度 (計画)	- 所管事業の推進、調整 ・関係機関との連絡、調整 ・職員研修の推進 - 犬の全頭登録および狂犬病予防接種の推進 ・健康手帳の交付 - がん患者医療用補正具購入にかかる費用の一部助成 ・軽度中等程度難聴者補聴器購入費助成
令和 7年度 (計画)	- 所管事業の推進、調整 ・関係機関との連絡、調整 ・職員研修の推進 - 犬の全頭登録および狂犬病予防接種の推進 ・健康手帳の交付 - がん患者医療用補正具購入にかかる費用の一部助成 ・軽度中等程度難聴者補聴器購入費助成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	保健師等資質向上研修の増加				
	単位 人	目標値	6	6	6	6
		実績値	0	6	4	
	2 区分 成果 指標	狂犬病予防注射実施率の向上				
事業目標	単位 %	目標値	89	89.5	90	90
		実績値	77.1	77	77.4	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	326	648	427	670	670
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,609	949	891	1,077	1,152
	(e) その他特定財源	258	205	252	219	259
	(f) 一般財源	12,382	12,013	91,679	22,781	18,265
事業費の小計		14,575	13,815	93,249	24,747	20,346

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	犬の原簿登録、鑑札交付、注射済票交付などは狂犬病予防法に定められた業務である。 がん患者医療用補正具購入に対する助成は、県要綱で定められ市も同額助成している事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	狂犬病予防は市民の健康を確保する上で必要な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	狂犬病予防やがん患者医療用補正具助成の他、健康増進の企画調整に係る経費であり全市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	各種職員研修については、新型コロナウイルス感染対策を行った上で再開されているが、業務との兼ね合いもあり目標に届かなかった。狂犬病予防注射実施率は僅かに向上した。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	狂犬病の発生や蔓延の防止など、市民の健康確保に必要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	狂犬病予防法に定められており、市が実施すべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	狂犬病予防注射実施率については、目標達成に向けて改善の余地はあると考える。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	狂犬病予防のため、当面は現在の自己負担を続ける予定である。 がん患者医療用補正具助成及び軽度・中等程度難聴者補聴器購入費助成については、適切な助成額であり自己負担も適切と考える。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
犬の原簿登録、鑑札交付、注射済票交付などは狂犬病予防法に定められた業務であり継続実施する必要がある。 がん患者医療用補正具助成は、がん患者の経済的・精神的負担を軽減に向けて継続実施すべき事業と考える。また軽度・中等程度難聴者補聴器購入費助成についても、コミュニケーション能力の向上や積極的な社会参加を支援し、うつ病や認知症リスクの低減に向けて継続実施すべき事業と考える。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 医療体制整備事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040101－040100 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費	医療体制整備事業・救急告示病院救急	
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内医療機関、救急医療対策協議会			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民に対する、休日診療、救急医療が充実向上し、救急医療知識を普及啓発している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・休日当番医の実施事業及び地域住民に対する救急医療知識の普及啓蒙事業に係る経費の一部補助。 ・救急告示病院の機能を有効活用し、その運営を効率的に進めるための経費を一部補助する。			
④ 根 拠 法 令	救急医療対策事業実施要綱（昭和52年7月6日厚生省発医第692号）	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	地域救命救急センター医療運営費補助金を交付した ・平鹿総合病院 22,000千円 「救急フェア救急のつどい」は新型コロナウイルス感染拡大防止のためイベント中止。代替として「2022救急フェア救急のつどい」と題した動画を作成しYouTube配信を行った。 在宅当番医制運営事業を実施した（休祭日における在宅当番医制事業 横手市医師会17日） ・横手市医師会 270千円、平鹿総合病院 800千円、市立横手病院 800千円 市立大森病院 800千円
令和 5年度 (決算)	・地域救命救急センター運営費補助金交付 平鹿総合病院 22,000千円 ・在宅当番医制運営事業補助金交付 横手市救急医療対策協議会 3,413千円（救急フェア救急のつどい開催、東京都立広尾病院救急救命センター他視察、在宅当番医制運営事業を実施） ・病院群輪番制病院運営事業費補助金交付 平鹿総合病院 20,281千円、市立横手病院 5,733千円 市立大森病院 1,817千円
令和 6年度 (計画)	・救急告示病院救急医療運営費補助金交付 ・在宅当番医制運営事業補助金交付 ・病院群輪番制病院運営事業費補助金交付
令和 7年度 (計画)	・救急告示病院救急医療運営費交付 ・在宅当番医制運営事業補助金交付 ・病院群輪番制病院運営事業費補助金交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	休日又は夜間における二次医療の受入実施率の向上				
	単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	97.1	96.3	92.8
	2 区分 成果 指標	救急搬送件数時に医療機関受入紹介が1件で終了した割合				
事業目標	単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	93.7	90.2	88.5
	3 区分 成果 指標	1日あたりの従事医師率の向上				
	単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	124.4	105.8	100

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	60,459	53,930	53,246	53,288	53,438
事業費の小計		60,459	53,930	53,246	53,288	53,438

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	休日診療や救急医療に係る経費への補助金であり、市民の健康保持のため重要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	休日診療や救急医療に係る経費への補助金であり、市民の健康保持のため重要な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	休日や夜間の2次医療の確保に有効であり、医療機関や消防と連携して目標達成に向け取り組んでいく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市民の健康保持のため、市が取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	医師会や市内3病院の協力により、効果的に実施している事業である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
休日診療や救急医療は市民の健康保持のため継続していきべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 予防接種事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040102－010100 衛生費・保健衛生費・予防費 予防接種事業・予防接種総務費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
定期予防接種対象者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
感染の予防、発病の予防、重症化の予防、感染症蔓延の予防ができる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【予防接種事業（横手・増田・大森・十文字）】			
・ 予防接種法に基づく定期接種を実施する。			
・ 予防接種制度の概要、予防接種の有効性、安全性及び副反応その他の接種に関する注意事項については、十分な周知を図る。			
・ 予防接種実施状況を把握し、標準的な時期に接種できるよう接種勧奨を実施する。			
④ 根 拠 法 令	予防接種法		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども子育て支援事業計画、第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	各種定期予防接種事業を実施した ・ A類疾患 接種延べ人数 11,800人 ・ B類疾患 接種延べ人数 20,459人 ・ 風しん抗体検査 182人
令和 5年度 (決算)	各種定期予防接種事業を実施 ・ A類疾患 接種延べ人数 10,008人 ・ B類疾患 接種延べ人数 19,690人 ・ 風しん抗体検査 223人
令和 6年度 (計画)	各種定期予防接種事業実施①A類疾患（B型肝炎、Hib感染症、小児肺炎球菌、四種混合、二種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症、ロタウイルス）②B類疾患（高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌）③風しん対策事業 ④子宮頸がんワクチン9価接種・キャッチアップ事業
令和 7年度 (計画)	各種定期予防接種事業実施①A類疾患（B型肝炎、Hib感染症、小児肺炎球菌、四種混合、二種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症、ロタウイルス）②B類疾患（高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌）③風しん対策事業 ④子宮頸がんワクチン9価接種・キャッチアップ事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	定期予防接種接種率の向上		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	69.8	65	60
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,726	3,888	11,713	11,481	11,380
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	149,681	156,954	133,775	232,212	308,620
事業費の小計		152,407	160,842	145,488	243,693	320,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	予防接種法に基づく、定期予防接種に係る経費である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	予防接種法に基づき実施する事業であり、市民の健康保持のため必要な事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	予防接種は接種対象者、接種時期が定められており、事業の性質上妥当である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	接種対象者へ繰り返し周知・啓発を行うなど、接種率向上に向け取り組んでいる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目票「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	予防接種法により市が行うべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	国の見直しに対応して実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	予防接種法により市が行うべき事業であり、経費についても市が負担するべき事業である。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
予防接種法に基づく定期予防接種に係る経費であり、感染、発症、重症化、蔓延の予防を目的としている。新型コロナウイルス感染症の発生、流行もあるため、感染症予防の重要性を市民の皆様様に再認識していただき、定期予防接種の接種率向上につなげていきたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 結核予防事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040102－030100 衛生費・保健衛生費・予防費 結核予防事業・結核予防総務費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
65歳以上の市民及び寝たきり者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
結核発症予防、結核の早期発見・早期治療が行われ、結核患者数が減少している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【結核予防事業（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）】 ・健（検）診調査に基づき個別に受診勧奨をする。寝たきり者ショートステイ利用者については施設と連携し胸部X線撮影を実施。 ・胸部X線撮影が不可能な方には喀痰検査を行う。 ・結核検診の受診勧奨の役目を「結核予防婦人会」の組織が担っている。			
④ 根 拠 法 令	感染症法第53条の2		⑤ 関 連 計 画 第2期健康よこて2 1計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・結核検診の実施 結核検診（65歳以上）対象者数：27,004人 受診者数：8,881人 受診率：32.9％ ・横手市結核予防婦人会補助金（複十字募金活動等）：横手支部：40,000円 増田支部：100,000円 平鹿支部：100,000円 雄物川支部：0円 大森支部：32,000円 山内支部：0円 大雄支部：53,000円
令和 5年度 (決算)	・結核検診の実施 結核検診（65歳以上）対象者数：27,036人 受診者数：8,897人 受診率：32.9％ ・横手市結核予防婦人会補助金（複十字募金活動等）：横手支部：40,000円 増田支部：100,000円 平鹿支部：100,000円 雄物川支部：95,000円 大森支部：30,000円 山内支部：82,000円 大雄支部：55,000円
令和 6年度 (計画)	・結核検診の実施 ・横手市結核予防婦人会 各支部補助金
令和 7年度 (計画)	・結核検診の実施 ・横手市結核予防婦人会 各支部補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	結核検診受診率の向上			
		単位	%	目標値	50	50	50	50
				実績値	33.3	32.9	32.9	
	2	区分	活動	指標				
		単位	%	目標値				
				実績値				
	3	区分	活動	指標	結核予防婦人会会員数の維持			
		単位	人	目標値	2,800	2,800	2,800	2,500
				実績値	2,905	2,712	1,444	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	10,425	11,207	11,290	13,001	13,132
事業費の小計		10,425	11,207	11,290	13,001	13,132

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」により市が行うべき事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	感染症予防は市民の健康保持のために必要な事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	結核検診対象者は65歳以上と定められていることから妥当である。		
②事業の有効性	6	目標の達成度	1点：目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。		
		1	結核検診受診率は低下傾向にあるが、今後も目標達成に向け勧奨していく。 結核予防婦人会の会員数は、前年度まで過剰算定されており見直しの結果、大幅減少となった。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」により市が行うべき事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	国の見直しに合わせて、見直しを行っている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	法律に基づく事業であり、市が経費を負担するべきである。		
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　6×3　＋　10×3	総合評価点	84

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
感染症予防の重要性を市民の皆様にも再認識していただき、検診受診率の向上と結核予防婦人会の会員数維持につなげていきたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 生活習慣病予防健診事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040102－050100 衛生費・保健衛生費・予防費 生活習慣病予防健診事業・生活習慣病予防健診		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
1 9 歳～ 3 9 歳の市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活習慣病の早期発見、早期治療が行われ、生活指導を受けて重症化を防いでいる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【生活習慣病予防健診事業】 ・問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査の実施。健診委託機関は平鹿総合病院および秋田県総合保健事業で、集団健診で行う。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	生活習慣病健診の実施 ・受診者数 583人
令和 5年度 (決算)	生活習慣病健診の実施 ・受診者数 586人
令和 6年度 (計画)	生活習慣病予防健診の実施
令和 7年度 (計画)	生活習慣病予防健診の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	成果 指標					
事業目標	1	区分	成果	指標	検診申込者の受診率向上			
		単位	%	目標値	46	47	48	49
				実績値	57.8	64.9	64.1	50
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,239	1,225	1,230	1,254	1,256
	(f) 一般財源	829	875	913	1,072	1,116
事業費の小計		2,068	2,100	2,143	2,326	2,372

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	19歳から39歳までの若い世代の生活習慣病予防のための事業であり、基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	若い世代からの健（検）診受診は市民の健康保持のために重要であり、ひいては市全体に公益をもたらすものとする。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	19歳から39歳までが対象であるが、若い世代の生活習慣病の早期発見・早期治療の観点から妥当と考える。		
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
		4	健診申込者の受診率は向上しており目標値を上回った。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市が主体的に取り組むべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	健診内容については、継続して検討していくものとする。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	受益者負担については、近隣や県内市町村の動向を踏まえながら見直し・検討していくものとする。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 10×3 + 8×3	総合評価点	86

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
少子高齢化が加速度的に進行する中においては、若い世代からの生活習慣病の早期発見・早期治療が重要であり、今後も継続して実施していくべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 健康よこて 2 1 計画推進費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040103－100100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 健康よこて 2 1 計画推進費・健康よこて 2		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民の健康増進計画「健康よこて 2 1」が策定され、その推進が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【健康よこて 2 1 計画策定費】・計画策定 ・計画実施状況の進行管理 ・中間評価による計画の見直し ・最終評価による次期計画への反映		
④ 根 拠 法 令	健康増進法	⑤ 関 連 計 画	第 2 期健康よこて 2 1 計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・計画実施状況の進行管理
令和 5年度 (決算)	・計画実施状況の進行管理 ・「横手市健康に関する調査」実施
令和 6年度 (計画)	・計画実施状況の進行管理 ・第2期健康よこて21計画最終評価検証 ・第3期健康よこて21計画策定（R7～R18）
令和 7年度 (計画)	・計画実施状況の進行管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	計画実施状況の進行管理状況		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値		100	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	1,796	4,957	0
事業費の小計		0	0	1,796	4,957	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 健康の駅推進事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040103－030100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 健康の駅推進事業・健康の駅推進事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
子どもから高齢者まで全ての市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
健康寿命の延伸を目指し、心身ともに健康な市民が増えていくことを目的に、生活習慣病（メタボリックシンドローム）予防及び加齢と廃用の悪循環（ロコモティブシンドローム）予防を重点策として市民相互の親睦を図りながら健康づくりを支援されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【健康の駅推進事業（建設含む）】 ・市内に展開する健康の駅において、安心安全な子育て環境づくりから高齢期における生涯現役で活力あふれる第二の人生までそれぞれのライフステージにおける「健康」を追求し、活気ある健康交流拠点を目指す。 ・独自体操「健康の駅よこてらくらく体操」の普及に努め、安心で効果的な健康づくりが実践できるための支援を行う。			
④ 根拠法令	なし	⑤ 関連計画	横手市子ども子育て支援事業計画 第2期健康よこて21計画
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	生活習慣病予防及び介護予防に有効な運動、こころの健康維持等市民の健康を総合的に継続支援する事業を実施 ◆大規模健康の駅(3ヶ所) 延人数12,668人、中規模(23ヶ所) 延人数3,059人、小規模(72ヶ所) 延人数26,353人 ◆プロジェクト(優先度の高い健康課題への取組) 延べ人数 計1,585人 ①高血圧対策事業※7人(他と重複あり) ②特定保健指導等※19人(他と重複あり) ③地域巡回型健康の駅事業506人 ④若者支援事業49人 ⑤いきいきサロン支援事業(32ヶ所)398人 ⑥子どもの健康づくり事業625人 ⑦企業型健康づくり事業(0ヶ所) ⑧人材育成事業7人 ◆単発的支援 実利用者数 計102人 ①視察対応2回、学生実習・講義12回、研修受入1回 ウイルス対策で縮小
令和 5年度 (決算)	生活習慣病予防及び介護予防に有効な運動、こころの健康維持等市民の健康を総合的に継続支援する事業を実施 ・大規模3ヶ所延人数16,604人・中規模22ヶ所延人数2,938人・小規模67ヶ所延人数42,132人・プロジェクト延人数計1,317人(地域巡回型健康の駅事業552人、若者支援事業54人、いきいきサロン支援事業45ヶ所507人、子どもの健康づくり事業204人)、高血圧対策事業13人、特定保健指導19人 ・単発的支援実利用者数552人・視察対応2回・学生実習・講義13回・インターンシップ研修受入1回 ・筋トレマシン機器の保守管理
令和 6年度 (計画)	・大規模健康の駅、中規模・小規模健康の駅における健康づくり指導・プロジェクト①高血圧対策事業 ②出前型健康の駅事業 ③特定保健指導等 ④若者支援事業 ⑤いきいきサロン支援事業 ⑥子どもの健康づくり事業 ⑦企業型健康づくり事業 ⑧視察対応、機器保守管理・南部トレーニングセンター筋力トレーニングマシン6機種更新
令和 7年度 (計画)	・大規模健康の駅、中規模・小規模健康の駅における健康づくり指導 ・プロジェクト①高血圧対策事業 ②出前型健康の駅事業 ③特定保健指導等 ④若者支援事業 ⑤いきいきサロン支援事業 ⑥子どもの健康づくり事業 ⑦企業型健康づくり事業 ⑧視察対応、機器保守管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	健康の駅利用者数(実人数)の増加		
	1 単位	人	目標値	7,450	7,900	8,350
			実績値	3,053	3,347	3,796
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			
	4 区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,000	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	5,690	0
	(e) その他特定財源	3,470	3,866	5,045	5	5,659
	(f) 一般財源	19,191	14,371	15,628	23,441	13,740
事業費の小計		23,661	18,237	20,673	29,136	19,399

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	健康の駅は横手市独自の健康づくり施策であり、高齢化社会の健康づくりにおいて有効な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民の健康寿命延伸への取り組みの1つであり、市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	大規模駅は15歳以上で要介護・要支援認定を受けていない者が対象であるものの、中小規模駅はすべての市民を対象としている。また、小中学校への派遣や事業所を対象とした事業も実施している。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	前年度と比較し、利用者数が確実に増加しているものの、目標の修正が必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	基本構想の基本目標「みんな元気で生き生きと暮らせるまちづくり」のために必要な事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	大規模駅は民間事業所とサービス内容が重なる部分あるものの、中小規模駅においては市が主体的に取り組むことが最良と考える。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	事業内容の見直しや改善を常に行っている。今後は利用者数の回復に向けた取り組みを更に推進していく。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	市民や利用者の健康づくりのための負担であり、妥当な金額である。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　7×3　＋　7×3	総合評価点	78

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
介護予防や認知機能低下予防のための健康づくりの場の提供にとどまらず、小児習慣病予防対策を踏まえこどもを対象とした健康づくりの取り組みや運動不足が心配される働き盛りや子育て世代を対象とした取り組みも併せて展開する。若年層から高齢層までの幅広い年齢をターゲットとした総合的な健康づくりの取り組みを、健康の駅として引き続き積極的に推進していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 栄養改善事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木英宗
予算科目事業	1 一般会計－040103－070100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 栄養改善事業・栄養改善事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活習慣病の発症予防と重症化予防のため、栄養・食習慣の改善に向けた事業が実施され、医療費の抑制につなげる			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・食習慣調査などを活用した個別栄養指導の実施 ・地区組織活動を活用した講習会の開催 ・食の情報発信とボランティアの育成			
④ 根 拠 法 令	健康増進法・食育基本法		⑤ 関 連 計 画
			第2期健康よこて 2 1 計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・食習慣調査結果票を活用した個別栄養指導の実施 985件 ・地区組織活動と連携した栄養講習会の開催 参加人数918人
令和 5年度 (決算)	・食習慣調査結果票を活用した個別栄養指導の実施 1,232件 ・地区組織活動と連携した栄養講習会の開催 参加人数1,371人
令和 6年度 (計画)	・食習慣調査結果票などを活用した個別栄養指導の実施 ・地区組織活動と連携した栄養講習会の開催 ・食の情報発信とボランティアの育成
令和 7年度 (計画)	・食習慣調査結果票などを活用した個別栄養指導の実施 ・地区組織活動と連携した栄養講習会の開催 ・食の情報発信とボランティアの育成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	食習慣調査実施者数の増加				
	単位 人	目標値	1,000	1,500	1,500	1,500
		実績値	1,724	985	1,232	
	2 区分 活動 指標	栄養講習会・食育教室参加者数の増加				
事業 目 標	単位 人	目標値	3,000	4,500	4,500	4,500
		実績値	665	918	1,371	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,302	3,465	3,615	4,144	3,557
事業費の小計		1,302	3,465	3,615	4,144	3,557

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	市町村は健康増進法により、住民の健康増進を図るため栄養改善その他の生活習慣病改善に関する事項について住民への栄養指導や相談を行うこととなっている			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	正しい食に関する知識、それに関わる調理法などを学ぶことは、市民の健康寿命延伸につながり、市全体に公益をもたらす			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民が対象である			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	すべてのライフステージで講座を開催しており、ニーズは高まっている生活習慣病の一次予防として重要な役割を果たす事業である			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において、類似事業は存在しない			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	基本目標である「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」を実現するために必要な事業である			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市民の健康増進のために市民が主体的に取り組むべき事業である			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	生活習慣病予防に関わる事業であり、近年の物価高騰による食生活への影響も大きくなると考える食習慣調査のデータを活用しライフステージごとの栄養課題解決に向けた取り組みを企画する			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	栄養改善事業については、健康増進法により市町村が行うこととなっている					
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	88

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
栄養改善事業については、健康増進法により市町村が行うこととなっている 生活習慣病の発症と重症化を予防するためには、適切な栄養摂取と食習慣の改善に向けた取り組みが有効であり、市民への啓発についても継続して取り組んでいく				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 献血推進事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040103－080100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 献血推進事業・献血推進総務費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	安全な血液製剤の安定供給を確保するため、横手保健所とともに献血推進を行っている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【献血推進事業（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）】 ・秋田県献血推進計画により、保健所と市が協議し、献血目標・日程等を決める。 ・献血日程等について、市民に周知し、献血活動及び、街頭献血キャンペーンを実施する。 ・献血者に記念品を贈り、献血を促進する。		
④ 根 拠 法 令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・献血協力依頼広報活動 ・年間実施人数：400ml 2,180人（年間目標人数2,075人） 達成率105.1% 200ml 87人（年間目標設定なし）
令和 5年度 (決算)	・献血協力依頼広報活動 ・年間実施人数：400ml 2,223人（年間目標人数2,038人） 達成率109.1% 200ml 28人（年間目標設定なし）
令和 6年度 (計画)	・献血協力依頼広報活動 ・協力事業所幹旋 ・献血者記念品贈呈
令和 7年度 (計画)	・献血協力依頼広報活動 ・協力事業所幹旋 ・献血者記念品贈呈

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	献血者数目標達成率の向上		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	116.5	105.1	109.1
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	226	225	245	245
	(f) 一般財源	450	777	590	735	735
事業費の小計		450	1,003	815	980	980

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 「安全な血液製剤の安定的供給の確保に関する法律」に基づき、市の責務として行う事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 血液製剤は不足しがちでありニーズは高い。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての市民が恩恵を受ける可能性がある。			
		3				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 目標を上回る成果が上がっている。			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民の健康を守る上で不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 採血事業者が計画どおり献血を実施できるよう、広報活動や事業所への依頼など市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 血液製剤の安定供給のため、献血に協力しやすい環境づくりに努めていく。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 市の責務として行っている事業である。			
3						
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
少子高齢化が進む中、目標を上回る成果があり評価できる。不足しがちな血液製剤の安定供給のために、献血への協力と理解がより深まるよう、市民への普及啓発を進めていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 心の健康づくり事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040103－090100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 心の健康づくり事業・心の健康づくり総務		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	個人のいのちの尊さを認識し、自らのいのちを失う人がいなくなるよう、明るく過ごせる地域づくりが図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【心の健康づくり事業（横手・平鹿）】・普及啓発事業、街頭キャンペーン等実施 ・講演会、健康相談、健康教育、家庭訪問の実施・人材養成研修会の開催（メンタルヘルスサポーター養成講座・フォローアップ研修会等）、自主活動への支援・自殺予防対策庁内連絡会・学校との連携を図り児童・生徒の心の健康づくりの支援・心の健康づくり、多重債務者等個別相談会の開催		
④ 根 拠 法 令	自殺対策基本法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども子育て支援事業計画、第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・自殺予防対策として、心の健康づくり事業を実施した。 対面型相談支援事業（無料法律相談）：44件 高齢者うつ訪問：延296件 メンタルヘルスサポーター養成講座：4回開催 修了者12名 フォローアップ研修会：2回開催 参加者22名 スキルアップ研修：1回開催 参加者34人
令和 5年度 (決算)	自殺予防対策として心の健康づくり事業を実施 ・対面型相談支援事業（無料法律相談）：45件 ・高齢者うつ訪問：延265件 ・メンタルヘルスサポーター養成講座：4回開催、修了者13人 ・フォローアップ研修会：2回開催、参加者9人 ・スキルアップ研修：1回開催、参加者32人 ・普及啓発事業（強化月間及びいのちの日に幟旗の掲示） ・若年層対策事業：児童生徒のSOSを受け止める側研修会開催1回、参加者23人
令和 6年度 (計画)	・自殺予防対策として、心の健康づくり事業を実施。横手市自殺対策計画、次期計画の策定 ①対面相談事業（無料法律相談、高齢者うつ訪問、サロン開催支援）②人材養成事業（メンタルヘルスサポーター養成講座、フォローアップ研修、スキルアップ研修）③普及啓発事業④若者支援事業
令和 7年度 (計画)	・自殺予防対策として、心の健康づくり事業を実施 ①対面相談事業（無料法律相談、高齢者うつ訪問、サロン開催支援）②人材養成事業（メンタルヘルスサポーター養成講座、フォローアップ研修、スキルアップ研修）③普及啓発事業④若者支援事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	自殺者数の減少				
	単位 人	目標値	18	17	16	16
		実績値	18	14	20	
	2 区分 活動 指標	メンタルヘルスサポーター養成講座修了者数の増加				
事業目標	単位 人	目標値	380	405	430	455
		実績値	371	383	396	
	3 区分 活動 指標	サロン（寄り合い場）の設置数の増加				
	単位 箇所	目標値	5	7	8	8
		実績値	3	3		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	525	502	528	633	633
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	549	562	568	1,333	946
事業費の小計		1,074	1,064	1,096	1,966	1,579

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	「自殺対策基本法」に基づき、市の責務として実施している事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、すべての市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	自殺者数は一進一退を続けており、引き続き対策を講じていく必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	民間団体でも様々な取り組みが進められているが、市が主体となり民間団体等と連携しながら対策を進めていく必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	自殺対策に即効性はなく、相談しやすい環境づくりや相談ケースに応じたネットワークづくりを継続していく必要がある。今後の課題として、自殺未遂者や自死遺族支援が挙げられ、対象者へ支援等を検討していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市が主体的に取り組むべき事業で、市の経費負担は妥当である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	88

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
秋田県は全国でも自殺率が高く、横手市としても対策を強化していく必要がある。 平成28年3月に「自殺対策基本法」が改正され市町村における「自殺対策計画」の策定が義務付けられた。横手市では平成30年度に「横手市自殺対策計画」を策定しており、令和6年度中に第2期計画を策定し引き続き「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 健康教育事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040103－040100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 健康教育事業・健康教育総務費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
40歳以上から64歳の市民(65歳以上の市民は、地域支援事業)			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について正しい知識の普及が図られ、適切な助言や指導を行われて、壮年期からの健康の保持・増進を支援されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【健康教育総務費】・健診結果説明会の実施 ・集団健康教育の実施（歯周疾患、ロコモティブシンドローム、慢性閉塞性肺疾患、病態別、薬、一般健康教育（心の健康・認知症など） ・町内会、各会合からの要請を受け健康学習や講話の実施			
④ 根 拠 法 令	健康増進法17条	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	関係機関と連携し健康教育の実施 ・横手市高血圧対策検討会 ・介護セミナーにおける歯科保健指導 ・町内会議等における健康教育等 延べ 3,001人
令和 5年度 (決算)	関係機関と連携し健康教育の実施 ・脳卒中予防研修会 ・介護セミナーにおける歯科保健指導 ・横手市高血圧対策検討会 延べ 3,196人
令和 6年度 (計画)	関係機関と連携し健康教育の実施 ・脳卒中予防研修会 ・介護セミナーにおける歯科保健指導 ・横手市高血圧対策検討会
令和 7年度 (計画)	関係機関と連携し健康教育の実施 ・脳卒中予防研修会 ・介護セミナーにおける歯科保健指導 ・横手市高血圧対策検討会

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	健康教育参加延人数の増加			
		単位	人	目標値	12,000	12,000	12,000	12,000
				実績値	2,939	3,001	3,196	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	217	0	263	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,167	1,369	1,056	1,516	1,614
事業費の小計		1,384	1,369	1,319	1,516	1,614

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	「健康増進法」に基づき市が実施する生活習慣病予防、栄養改善、その他健康に関する事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民の健康増進のため、関係機関と連携して実施している。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	事業の性質上、40歳から64歳までを対象としているが、メニューにより対象年齢以外でも受け入れている。		
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	目標達成に向けて着実に進捗しているが、新型コロナウイルス感染症の影響は未だに大きい。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。		
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	「健康増進法」に基づき市が主体的に取り組むべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	集団健康教育については、より多くの対象者に参加いただけるよう、内容の充実を図るとともに周知・PRについて改善の余地があると考えます。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	「健康増進法」に基づき市が実施するべき事業であり、経費についても市が負担するべきものである。				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	84

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「健康増進法」に基づき市が実施する生活習慣病予防、栄養改善、その他健康に関する事業であり、継続して実施していくべきものである。引き続きコロナ対策を十分に取っながら、より多くの対象者に参加いただけるよう改善していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 健康相談事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040103－050100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 健康相談事業・健康相談総務費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
40歳以上の市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
心身の健康に関し、個別の相談に応じ必要な助言や指導を受け、家庭における健康管理を支援されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【健康相談総務費】 ・重点健康相談（高血圧、脂質異常症、糖尿病、歯周疾患、骨粗鬆症、女性の健康病態別）等幅広い相談の実施。 ・総合健康相談を実施し、心身の健康に関する一般的事項について総合的な指導、助言を行う。			
④ 根 拠 法 令	健康増進法第17条		⑤ 関 連 計 画
			第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・健康相談（面接・電話）の実施 総合健康相談：211回 延人数1,649人 電話相談：2,092回 面接相談回数：1,132回
令和 5年度 (決算)	・健康相談（面接・電話）の実施 総合健康相談：236回 延べ1,678人 電話相談：2,111回 面接相談回数：1,206回
令和 6年度 (計画)	・健康相談（面接・電話）の実施
令和 7年度 (計画)	・健康相談（面接・電話）の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	町内会館等での健康相談参加延数の増加			
		単位	人	目標値	12,000	12,000	12,000	12,000
				実績値	1,600	1,649	1,678	
	2	区分	成果	指標	電話相談回数の増加			
		単位	回	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績値	2,043	2,092	2,111	
	3	区分	成果	指標	面接相談回数の増加			
		単位	回	目標値	850	850	850	850
				実績値	1,365	1,132	1,206	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	90	0	89	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,285	939	1,286	1,730	1,919
事業費の小計		1,375	939	1,375	1,730	1,919

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 「健康増進法」に基づき市の責務として実施している事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民の健康増進のため必要な事業である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 対象を40歳以上としているが、事業の性質上、妥当である。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 新型コロナウイルス感染症の影響は未だに大きく、町内会館等での健康相談は目標を大きく下回っているが着実に進捗している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市民の健康増進のため、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 市民の健康増進のため、今後も事業内容を改善しながら実施していく。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 「健康増進法」に基づき、市の責務として実施している事業であり、市が経費を負担するべきものである。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
健（検）診会場での相談に始まり、相談しやすい体制づくりに努めている。食生活の多様化、運動不足等で対象者が増加しており、分かりやすい説明が求められている。今後も市民の健康増進施策の柱の1つとして注力していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 健康診査事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040103－010100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 健康診査事業・健康診査総務費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
肝炎ウイルス検診：40歳になる市民、歯周疾患検診：40・50・60・70歳になる市民、骨粗鬆症検診：40・45・50・55・60・70歳の女性 健康診査：40歳以上の生活保護受給者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
肝炎ウイルスや歯周疾患に関する正しい知識の普及と検診による早期発見・治療と、生活保護受給者等の生活習慣病予防・早期発見・治療が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【健康診査事業（横手・増田・平鹿・雄物川・十文字・山内・大雄）】			
・対象者に個別通知し、歯周疾患健診、肝炎ウイルス検診（B型・C型）、骨粗鬆検診を実施する。			
④ 根 拠 法 令	健康増進法19条の2		⑤ 関 連 計 画
			第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・各種検診の実施（肝炎ウイルス・骨粗鬆症・歯周疾患・健康診査） 受診者数 肝炎ウイルス：103人 骨粗鬆症：857人 歯周疾患：896人
令和 5年度 (決算)	・各種検診の実施（肝炎ウイルス・骨粗鬆症・歯周疾患・健康診査） 受診者数 肝炎ウイルス：82人 骨粗鬆症：846人 歯周疾患：847人
令和 6年度 (計画)	・各種検診の実施（肝炎ウイルス・骨粗鬆症・歯周疾患・健康診査）
令和 7年度 (計画)	・各種検診の実施（肝炎ウイルス・骨粗鬆症・歯周疾患・健康診査）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	肝炎ウイルス検診受診者数の増加				
	単位 人	目標値	120	120	120	120
		実績値	94	103	82	
	2 区分 成果 指標	歯周疾患検診受診率の向上				
事業目標	単位 %	目標値	20	20	20	20
		実績値	17.9	18.6	18.5	
	3 区分 成果 指標	骨粗鬆症検診受診率の向上				
	単位 %	目標値	17	18	19	20
		実績値	20	20.1	21	21

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	2,122	2,273	2,432	2,797	2,761
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	932	741	717	740	844
	(f) 一般財源	4,070	2,833	3,174	3,614	3,314
事業費の小計		7,124	5,847	6,323	7,151	6,919

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 「健康増進法」により実施に努めることとされている事業である。
		3	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民の健康増進のための事業であり、市全体に公益をもたらす事業である。
		3	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 対象年齢を設定しているが、事業の性質上妥当である。
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 コロナ対策を講じながら、目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 「健康増進法」により実施に努めることとされている事業であり、市が主体的に取り組むべき事業である。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 補助事業を活用していることから、制度改正に合わせて見直しをしている。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担については、近隣市町村の動向を踏まえて実施している。
項目点合計	24	総合評価点の算出方法	8×4 + 8×3 + 8×3
		総合評価点	80

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「健康増進法」により実施に努めることとされている事業である。特に全身の病気リスクに影響する歯周病疾患が若年層でも増えており、国の健康増進事業実施要領の一部改正により、令和6年度から歯周疾患検診の対象者に20歳と30歳が追加されている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 訪問指導事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040103－060100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 訪問指導事業・訪問指導事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
健診要指導者、閉じこもり予防、介護家族、寝たきり、認知症高齢者、重複・頻回受診者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活環境をふまえた助言・指導が行われ、心身機能の低下予防と健康の保持増進を図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【訪問指導事業】 ・ 疾病予防・重症化予防のため、正しい知識の普及、保健指導や社会資源の活用、関係機関との連絡調整を行う。			
④ 根 拠 法 令	健康増進法第17条	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	健（健）診の要指導者、閉じこもり予防、家族介護者・寝たきり・認知症の方への療養指導、介護予防指導、健康指導など ・ 訪問数：延べ1,537人
令和 5年度 (決算)	健（健）診の要指導者、閉じこもり予防、家族介護者・寝たきり・認知症の方への療養指導、介護予防指導、健康指導など ・ 訪問数：延べ1,753人
令和 6年度 (計画)	家庭訪問の実施
令和 7年度 (計画)	家庭訪問の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	訪問延人員数者の増加				
	単位 人	目標値	2,300	2,300	2,300	2,300
		実績値	2,204	1,537	1,753	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
事業目標	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	13	0	14	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	38	58	59	88	94
事業費の小計		51	58	73	88	94

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	「健康増進法」に基づき、生活習慣病や介護、重複・頻回受診等の相談に対応するため訪問する事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民の健康増進に関わる事業であり、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	保健師業務として着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「健康増進法」に基づき市が実施する事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	生活習慣病予防、家庭における療養指導、家族介護者の健康相談・指導を行っており、毎年度見直し・改善を図っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	「健康増進法」に基づく事業であり、経費は市が負担するべきものである。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「健康増進法」に基づき、市民の心身の健康に関する相談等に対応するため、訪問し指導等に当たっている。ニーズや業務増に対応した保健師の確保が課題となっており、保健師増員について継続して働きかけていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0022 がん検診事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040103－020100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 がん検診事業・がん検診総務費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
子宮頸がん・婦人科超音波検診20歳以上、 前立腺がん検診50歳以上 、胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん検診40歳以上の市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
胃がん・大腸がん・肺がん・子宮がん・乳がんの早期発見・早期治療に結びつけ疾病の予防が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【がん検診事業（横手・増田・平鹿・大森・山内）】 ・検診申込者に個別に通知。胃がん・大腸がん・乳がん・子宮がん・前立腺がん・肺がん検診を実施する。 【がん検診クーポン推進事業】… 無料クーポン券を配布して、受診を促進する。			
④ 根 拠 法 令	健康増進法	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	がん検診事業を実施した ・受診者数 胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がん・乳がん・子宮がん・婦人科超音波 合計 43,056人 がん検診クーポン推進事業を実施した ・受診者数 乳がん・子宮頸がん 合計132人
令和 5年度 (決算)	・がん検診事業受診者数 胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がん・乳がん・子宮がん・婦人科超音波 合計 43,434人 ・がん検診クーポン推進事業受診者数 乳がん・子宮頸がん 合計115人
令和 6年度 (計画)	がん検診の実施 がん検診クーポン推進事業の実施
令和 7年度 (計画)	がん検診の実施 がん検診クーポン推進事業の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	各種がん検診率の向上				
		単位	指標					
			目標値	35.5	36	36.5	37	37.5
		単位	実績値	14.9	17	16.7		
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,422	323	627	392	354
	(b) 県支出金	1,108	1,232	1,582	1,962	2,193
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	21,924	21,327	30,780	21,395	23,460
	(f) 一般財源	107,082	97,974	94,252	123,524	117,354
事業費の小計		132,536	120,856	127,241	147,273	143,361

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	「健康増進法」に基づき市が実施する事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	がんの早期発見、早期治療は全市民に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	国、県の指針に基づき対象年齢を設定している。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	がん検診受診率は新型コロナウイルス感染症の影響から脱しておらず、目標値については据え置きが妥当と考える。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「健康増進法」に基づき市が実施する事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	国、県の指針や、活用する補助事業の改正内容と併せ見直しを行っていく。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担は近隣市町村と比較しても適切である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民の死亡原因の第1位はがんである。がんの早期発見、早期治療のために受診率向上に取り組んでいく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 後期高齢者医療制度費

部・担当課	市民福祉部・国保市民課	担当課長氏名	藤井みゆき
予算科目事業	1 一般会計－040105－010100 衛生費・保健衛生費・後期高齢者医療制度費 後期高齢者医療制度費・後期高		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
秋田県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療被保険者(市民)			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
後期高齢者医療制度の円滑な運営			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【後期高齢者医療広域連合負担金】医療給付に要する経費（負担対象額の1/12に相当する額）と共通経費負担金（当該年度の共通経費を県内市町村で按分（均等割・高齢者人口割・人口割）して得た額）を秋田県後期高齢者医療広域連合に納付する。 【後期高齢者医療特別会計繰出金】後期高齢者医療制度に要する費用（基盤安定負担金分及び事務費分）を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出しする。			
④ 根 拠 法 令	・ 高齢者の医療の確保に関する法律 ・ 秋田県後期高齢者医療広域連合規約	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①秋田県後期高齢者医療広域連合負担金 共通経費負担金 42,375,902円 療養給付費負担金 1,016,310,335円 ②後期高齢者医療特別会計繰出金 保険基盤安定負担金 359,048千円 事務費 19,067千円 *繰出金の事務費分を除き広域連合で額を算定
令和 5年度 (決算)	①秋田県後期高齢者医療広域連合負担金 共通経費負担金 47,993,705円 療養給付費負担金 1,014,232,425円 ②後期高齢者医療特別会計繰出金 保険基盤安定負担金 360,559千円 事務費 14,398千円
令和 6年度 (計画)	①秋田県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費負担金及び療養給付費負担金の支出) ②後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定負担金分及び事務費分の繰出し） *繰出金の事務費分を除き広域連合で額を算定
令和 7年度 (計画)	①秋田県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費負担金及び療養給付費負担金の支出) ②後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定負担金分及び事務費分の繰出し） *繰出金の事務費分を除き広域連合で額を算定

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	—	指標	—		
	単位	目標値	—			
		実績値				
	2 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	251,595	269,286	270,419	297,483	297,483
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	6,642	2,797	2,797
	(f) 一般財源	1,112,575	1,167,515	1,160,121	1,213,011	1,213,011
事業費の小計		1,364,170	1,436,801	1,437,182	1,513,291	1,513,291

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 特定健康診査事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040106－010100 衛生費・保健衛生費・特定健康診査費	特定健康診査事業・特定健康診査事業	
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
40～74歳国保被保険者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活習慣病の早期発見・早期治療が図られ、生活指導に結びつけ疾病の予防が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【特定健康診査事業】・健康診査申込者に個別通知し、身体計測・腹囲・検尿・血圧測定・問診・理学的検査・血液検査、血清クレアチニン、尿酸を実施する。 ・選択項目として40. 45. 50. 55. 60. 65. 70歳に心電図・眼底検査を行う。			
④ 根 拠 法 令	高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	特定健康診査事業 対象者16,455人 受診者6,677人 受診率40.6%
令和 5年度 (決算)	特定健康診査事業 ・対象者15,039人 受診者6,457人 受診率42.9%
令和 6年度 (計画)	・集団健診による特定健診を実施 ・医療機関方式による特定健診を実施 ・JA健診分の特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）を実施
令和 7年度 (計画)	・集団健診による特定健診を実施 ・医療機関方式による特定健診を実施 ・JA健診分の特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	特定健康診査受診率の向上				
	単位 %	目標値	46.8	48.4	50	50
		実績値	42	40.6	42.9	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	72,546	69,381	66,162	81,145	77,253
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		72,546	69,381	66,162	81,145	77,253

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 「国民健康保険法」「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施する事業である。
		4	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 疾病の早期発見、早期治療は市民の健康寿命延伸につながり、市全体に公益をもたらすものである。
		3	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 対象年齢は40歳以上75歳未満と定められている。
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 新型コロナウイルス感染対策を講じながら事業を実施しており、着実に進捗している。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため不可欠な事業である。
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 「国民健康保険法」に基づき保険者である市が実施するべき事業である。
		4	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 検診項目について随時見直しを行っている。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 「国民健康保険法」に基づき市が経費を負担するべき事業である。
項目点合計	27	総合評価点の算出方法	9×4 + 9×3 + 9×3
		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
新型コロナウイルス感染対策を講じながら事業を実施しており、受診率向上や効率的な事業運営について、健診機関や医師会とともに検討していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 保健指導事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040106－020100 衛生費・保健衛生費・特定健康診査費 保健指導事業・保健指導事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
健診後特定保健指導の必要な者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣が改善されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【保健指導事業】 ・定健診結果や質問票等により生活習慣病のリスク要因に応じて動機づけ支援・積極的支援に階層化し、食習慣調査や保健指導、運動指導を行う。			
④ 根 拠 法 令	高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法第 8 2 条	⑤ 関 連 計 画	第 2 期健康よこて 2 1 計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援） 積極的支援：対象者182人 初回面接者 72人 動機づけ支援：対象者602人 初回面接者243人
令和 5年度 (決算)	特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援） ・積極的支援：対象者167人 初回面接者87人 ・動機づけ支援：対象者502人 初回面接者277人
令和 6年度 (計画)	特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）の実施
令和 7年度 (計画)	特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	積極的支援の初回面接者割合の増加				
	単位 %	目標値	45	45	45	45
		実績値	46.7	39.5	52	
	2 区分 成果 指標	動機づけ支援の初回面接者割合の増加				
	単位 %	目標値	40	40	40	40
		実績値	52.3	40.3	55.1	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	2,159	2,060	2,472	3,381	2,639
	(f) 一般財源	0	0	0	0	7
事業費の小計		2,159	2,060	2,472	3,381	2,646

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	「国民健康保険法」「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施する事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民の健康増進、健康寿命延伸は市全体に公益をもたらす。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	健診後に特定保健指導が必要な方に実施する事業であり対象者は限定される。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	健診会場で保健指導に該当しそうな方へ積極的に声掛けするなど、目標達成に向け取り組んでいる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「国民健康保険法」に基づき、保険者である市が行う事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	特定保健指導の終了率向上のため、アプローチ方法の見直しなど今後も見直し・改善を図っていく。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	「国民健康保険法」に基づき、保険者である市が行う事業であり、市が100%負担する事業である。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：9×4 + 10×3 + 9×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「国民健康保険法」「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施する事業であり、継続して実施していくべき事業である。 令和6年度より開始された第4期特定健康診査等実施計画と「標準的な健診・保健指導プログラム」により、特定保健指導の支援期間が3か月以上とされたことから、脱落者を減らし（次回面接につなげる）終了率を高めて生活習慣病予防につなげていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0027 後期高齢者健診事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040106－030100 衛生費・保健衛生費・特定健康診査費	後期高齢者健診事業・後期高齢者健診	
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
後期高齢者医療被保険者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活習慣病の早期発見・早期治療が図られ、生活指導に結びつけ疾病の予防が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【後期高齢者健診事業】・健康診査申込者に個別通知し、身体計測・検尿・血圧測定、問診・理学的検査・血液検査を実施する。 【後期高齢者歯科健診事業】・年度年齢76.79歳の対象者に歯科健診受診券を送付し、口腔機能低下の予防と誤嚥性肺炎等の疾病予防に繋げるため歯・歯肉の状態や口腔清掃状態等の歯科健康診査を実施する。			
④ 根 拠 法 令	高齢者の医療の確保に関する法律		⑤ 関 連 計 画 第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	後期高齢者健診 ・対象者18,019人 受診者4,215人 受診率23.4％ ・申込者11,213人 受診者4,215人 受診率37.6％ 後期高齢者歯科健診 ・対象者 2,361人 受診者 429人 受診率18.2％
令和 5年度 (決算)	後期高齢者健診 ・対象者18,123人 受診者4,532人 受診率25.0％ ・申込者10,245人 受診者4,532人 受診率44.2％ 後期高齢者歯科健診 ・対象者 2,392人 受診者401人 受診率16.8％
令和 6年度 (計画)	・後期高齢者健診の実施 ・医療機関方式の後期高齢者健康診査を実施 ・後期高齢者歯科健診の実施
令和 7年度 (計画)	・後期高齢者健診の実施 ・医療機関方式の後期高齢者健康診査を実施 ・後期高齢者歯科健診の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	成果	指標	後期高齢者歯科健診受診率の向上			
		単位	％	目標値	20	20	20	20
				実績値	14.9	18.7	16.8	
	3	区分	－	指標	後期高齢者健診受診率の向上（受診率算定方法の変更に伴いR5年度以降の目標値変更）			
		単位		目標値		30	30	30
				実績値		25		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	36,941	36,848	39,502	46,469	48,024
	(f) 一般財源	984	481	789	1,371	1,089
事業費の小計		37,925	37,329	40,291	47,840	49,113

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者（後期高齢者医療連合）が行う事業を市が代わりに実施しているものである。費用については全額保険者負担である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民の健康保持は市全体に公益をもたらす。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上の市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	後期高齢者健診は新型コロナウイルス対策を講じながら着実に実施している。後期高齢者歯科健診も目標達成に向けて着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者（後期高齢者医療連合）が行う事業を市が代わりに実施しているものである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	新型コロナウイルス対策と事業の効率化を引き続き検討していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	費用については保険者が負担するべきものとされており、後期高齢者医療連合からの補助金で実施している。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者（後期高齢者医療連合）が行う事業を市が代わりに実施しているものである。費用については全額保険者負担である。後期高齢者健診は新型コロナウイルス対策を講じながら、受診率の向上を目指して見直し・改善を進めていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 診療所費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040109－010100 衛生費・保健衛生費・診療所費 診療所費・山内診療所運営事業		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	住民の疾病予防及び治療が行われ、その健康保持増進が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【大沢診療所運営経費】【山内診療所運営事業】【三又へき地診療所運営事業】【上平野沢へき地診療所運営事業】 【診療所費】診療所施設維持管理・医療行為の委託 委託先 山内診療所（内科）・三又へき地診療所（内科）⇒ 下田輝一 雄物川大沢診療所（内科）⇒ 雄物川クリニック		
④ 根 拠 法 令	医療法	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて2 1
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	山内診療所：受診者数4,727人 三又へき地診療所：受診者数247人 雄物川町大沢診療所：受診者数117人
令和 5年度 (決算)	山内診療所：受診者数4,070人 三又へき地診療所：受診者数211人 雄物川町大沢診療所：受診者数77人
令和 6年度 (計画)	診療所施設維持管理及び医療行為の委託
令和 7年度 (計画)	診療所施設維持管理及び医療行為の委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分	活動	指標	受診者数の増加（R3年度増田診療所閉所に伴いR4年度以降の目標値変更）		
	単位	人	目標値	8,000	7,500	7,500
			実績値	5,846	5,091	4,358
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	800	482	294	1,013	881
事業費の小計		800	482	294	1,013	881

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

B. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
無医地区をなくし、かつ容易に医療機関を利用できない地区に対するへき地診療所と特定診療科目の受診困難地区に対する診療であり、今後も継続して実施していくべきと考える。一方で利用者減や高齢化、医師不足の現状から今後の在り方について検討が必要と考える。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 保健センター費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課		担当課長氏名	鈴木 英宗			
予算科目事業	1 一般会計－040110－010100		衛生費・保健衛生費・保健衛生施設費	保健センター費・横手保健センター費			
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保健センター利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
保健センターの来客者及び職員が用務を支障なく効率的に行えるよう施設が維持整備されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手保健センター費】【平鹿保健センター費】【雄物川保健センター費】【大森保健センター費】 ・合同施設の場合は、全体建物の維持管理を主たる事業者（大森病院、すこやか横手）が行い、保健センターではその経費を分担する。 ・浴場を併設した施設では、快適な浴場施設の整備と来客者が利用しやすく、福祉・保健用務を支障なく実施できる施設環境を維持する。			
④ 根 拠 法 令	地域保健に関する部分は地域保健法	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・施設維持管理	横手保健センター分	7,560千円	
		横手保健センター分（建設）	2,851千円	【照明・灯具更新工事】
		平鹿保健センター分	28,671千円	
		平鹿保健センター分（建設）	1,393千円	
		【浴場ろ過装置ろ過材交換工事、屋根雨漏り調査実施設計業務委託】		
		大森保健センター分	5,394千円	
令和 5年度 (決算)	・施設維持管理	横手保健センター分	7,379千円	
		平鹿保健センター分	30,771千円	
		平鹿保健センター分（建設）	1,298千円	【屋根雨漏り補修工事】
		雄物川保健センター分	2,362千円	
		大森保健センター分	5,650千円	
令和 6年度 (計画)	・施設維持管理			
令和 7年度 (計画)	・施設維持管理			

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	平鹿町ゆとり館利用者数の増加			
		単位	人	目標値	40,000	40,000	40,000	40,000
				実績値	30,393	32,624	33,874	
	2	区分	成果	指標	横手保健センター利用者数の増加			
		単位	人	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000
				実績値	6,914	7,039	6,528	
	3	区分	成果	指標	大森町高齢者等保健福祉センター利用者数の増加			
		単位	人	目標値	1,900	1,900	1,900	1,900
				実績値	3,924	4,420	1,204	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	8,159	8,798	9,446	9,374	9,191
	(e) その他特定財源	86	225	506	836	448
	(f) 一般財源	32,382	33,995	37,508	41,707	39,476
事業費の小計		40,627	43,018	47,460	51,917	49,115

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
保健衛生業務の拠点施設として市の各種事業を展開しており、今後も維持していくべきと考える。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 病院事業費

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計—040401—010100	衛生費・病院費・病院事業費	病院事業費・病院事業費
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市立横手病院、市立大森病院		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市立横手病院、市立大森病院の経営の健全化と安定化を図り、地域住民のニーズに対応した質の高い医療を提供する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【病院事業費】 ・公立病院事業の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図るため、病院事業に対する一般会計からの繰出し（繰出し基準）の対象となる経費について、交付税算入額を基本とした繰り出しを行う。		
④ 根 拠 法 令	地方公営企業法	⑤ 関 連 計 画	横手市財政計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	横手市病院事業（市立横手病院、市立大森病院）の経営基盤の強化を図ることを目的に、地方交付税算入及び地方公営企業繰出基準（総務省通知）を基本とし、横手市病院事業会計へ繰り出しを行った。 ・横手病院 負担金（収益的収入）285,135千円、出資金（資本的収入）148,109千円、計 433,244千円 ・大森病院 負担金（収益的収入）181,937千円、出資金（資本的収入）197,191千円、計 379,128千円
令和 5年度 (決算)	横手市病院事業（市立横手病院、市立大森病院）の経営基盤の強化を図ることを目的に、地方交付税算入及び地方公営企業繰出基準（総務省通知）を基本とし、横手市病院事業会計へ繰り出しを行った。 ・横手病院 負担金（収益的収入）288,451千円、出資金（資本的収入）150,488千円 計 438,939千円 ・大森病院 負担金（収益的収入）175,711千円、出資金（資本的収入）199,241千円 計 374,952千円 合計 813,891千円
令和 6年度 (計画)	横手市病院事業（市立横手病院、市立大森病院）の経営基盤の強化を図ることを目的に、地方交付税算入及び地方公営企業繰出基準（総務省通知）を基本とし、横手市病院事業会計へ繰り出しを行う。
令和 7年度 (計画)	横手市病院事業（市立横手病院、市立大森病院）の経営基盤の強化を図ることを目的に、地方交付税算入及び地方公営企業繰出基準（総務省通知）を基本とし、横手市病院事業会計へ繰り出しを行う。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	市立横手病院、市立大森病院への繰出金		
	単位	千円	目標値	831,655	802,939	802,939
			実績値	810,547	812,372	813,891
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	810,547	812,372	813,891	828,348	0
事業費の小計		810,547	812,372	813,891	828,348	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 緊急医療対策事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040112－010100 衛生費・保健衛生費・新型コロナウイルス感染症対策費 緊急医療対策事業・		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	住民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	新型コロナウイルスの感染防止を図る		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	新型コロナウイルスワクチン接種による発症と重症化の予防		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・問合せや予約受付に対応するため、コールセンターを設置し受入体制を整備した。(85,800千円) ・住民の接種数、接種率を市ホームページ上で公開した。(1,014千円) ・医師会、薬剤師会の協力を得ながら、市内4会場で集団接種を実施した。(272,862千円) ・協力医療機関による個別接種を実施した。(75,295千円) ・接種会場へのタクシー利用について交通費の一部を支援した。(911千円) ・予診票を電子化し、保管場所の削減と検索性を高めた。(7,582千円)
令和 5年度 (決算)	・問合せに対応するため、コールセンターを設置し受入体制を整備(38,370千円) ・住民の接種数、接種率を市ホームページ上で公開(264千円) ・協力医療機関による個別接種を実施(100,716千円) ・接種会場へのタクシー利用について交通費の一部を支援(537千円) ・予診票を電子化し、保管場所の削減と検索性を高めた(3,385千円)
令和 6年度 (計画)	新型コロナウイルスワクチン接種の事後処理
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分	成果	指標	新型コロナウイルスワクチン接種率		
	単位	%	目標値	70%		
			実績値	92.6%		
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	802,304	644,130	230,855	4,000	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	753	644	0	0	0
	(f) 一般財源	535	25,103	1	0	0
事業費の小計		803,592	669,877	230,856	4,000	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	実施が義務付けられている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	生後6か月以上の市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	接種を希望する方に速やかに接種ができています。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市内では民間等の同種サービス提供の事例がない。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	事業内容を随時見直し・改善しており、都度、最適な対応を実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性					
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト	
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止	
その理由及び事業の改善方法					
令和6年度からは65歳以上の高齢者等への接種が定期接種となり事業が終了する見込みが高いため。					

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0033 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040101－989800 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費 地方創生臨時交付金事業・二次救急医		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内の二次救急医療機関			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
コロナ禍の長期化、物価高騰の影響を受けている病院経営を支援し、安定した救急医療体制を確保する			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【二次救急医療機関物価高騰対策事業】 施設維持に要する燃料費等について、過年度同期との差額を補助（助成）金として交付する。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	病院経営を安定させ、また新型コロナウイルス感染症への対応も含めた救急医療体制を継続させるため、市内の2次救急医療機関（3病院）に対し高騰した燃料費等への支援を実施した。 平鹿総合病院 20,725,000円 市立横手病院 15,750,000円 市立大森病院 10,500,000円
令和 5年度 (決算)	病院経営を安定させ、また新型コロナウイルス感染症への対応も含めた救急医療体制を継続させるため、高騰した燃料費、食材料費等への支援を実施 平鹿総合病院 16,200,000円 市立横手病院 17,215,600円 市立大森病院 11,460,000円
令和 6年度 (計画)	
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業 目 標	1	区分	成果	指標	休日夜間における二次医療の受入実施率			
		単位	%	目標値		100		
				実績値		96.3		
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	46,975	44,875	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	1	0	0
事業費の小計		0	46,975	44,876	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	物価高騰が続いており、新型コロナウイルスの感染状況も終息したと判断できない状況である。病院経営の安定のためには継続した支援が必要と考える。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	救急医療体制の維持は市全体に公益をもたらす。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	救急医療は、すべての市民がサービス対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	管外にかかりつけ医があり、管外病院に搬送せざるを得ない救急患者が一定数いるため100%受け入れとはならないのが実情である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせる」まちづくり実現のため必要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	国の交付金を受けて実施する事業であり、市が主体的に取り組むものである。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	補助対象経費、補助単価など、現段階では改善の余地はないと思われる。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	他自治体と比較してもサービス水準は適切であると考ええる。					
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 9×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
物価高騰が続いており、新型コロナウイルスの感染状況も終息したと判断できない状況であるため、継続した支援が必要である。また、病院経営の安定化や救急医療の受け入れ体制の安定化に向けては、長期的な支援策が必要と考える。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0034 任意予防接種助成事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040102－020100 衛生費・保健衛生費・予防費 任意予防接種助成事業・任意予防接種助成事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
乳幼児、妊婦及びその健全な生育に影響のある者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
流行性耳下腺炎、季節性インフルエンザの流行の蔓延を未然に防ぐとともに、重症化を予防している。風しんの妊婦への感染が防止されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【任意予防接種助成事業】・市報及び機関紙「まめまめ情報」にて周知。 ・予診票は医療機関に備え付け医療機関方式にて実施する。 ・流行性耳下腺炎は乳幼児健康診査や健康相談で接種勧奨、季節性インフルエンザは乳幼児健康診査や健康相談、妊娠届出時に接種勧奨、風しんは妊娠届出時に夫またはパートナーに接種を勧奨。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども子育て支援事業計画、第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			令和 5年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	任意予防接種(流行性耳下腺炎、季節性インフルエンザ、成人風しん) 費用助成事業を実施した ・流行性耳下腺炎 370人 ・季節性インフルエンザ延べ 8,718人 ・成人風しん 55人
令和 5年度 (決算)	任意予防接種費用助成事業を実施 ・流行性耳下腺炎 321人 ・季節性インフルエンザ延べ 7,884人 ・成人風しん 39人
令和 6年度 (計画)	・任意予防接種のうち、流行性耳下腺炎ワクチン・成人風しんワクチン・季節性インフルエンザワクチン・ロタウイルスワクチンの予防接種費用の助成を実施。
令和 7年度 (計画)	・任意予防接種のうち、流行性耳下腺炎ワクチン・成人風しんワクチン・季節性インフルエンザワクチン・ロタウイルスワクチンの予防接種費用の助成を実施。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	流行性耳下腺炎予防接種の接種率の向上				
	単位 人	目標値	59	59.5	60	60.5
		実績値	76.3	88.9	81.5	61
	2 区分 成果 指標	季節性インフルエンザ任意予防接種の接種率の向上 (1回目接種平均)				
事業目標	単位 人	目標値	57	57.5	58	58.5
		実績値	64.4	59.7	57.3	59
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	18,622	16,984	15,367	47,467	23,380
事業費の小計		18,622	16,984	15,367	47,467	23,380

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	基本構想の重点目標「安心して子どもを産みそだてられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現のため優先して実施すべき事業である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	任意事業ではあるが、流行性耳下腺炎や季節性インフルエンザの流行蔓延と予防、風しん妊婦への感染予防のための事業であり、市全体に公益をもたらす事業である。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
② 事業の有効性	8	3	予防接種は種類により対象者と接種方法が定められているが、基本的にはすべての市民が対象である。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	流行性耳下腺炎は接種率の目標値は上回っている。季節性インフルエンザは接種率の目標値に僅かに届かなかった。成人風しんは、国で推奨している風しん抗体検査受診へ移行していると推定され、罹患率は減少傾向にあると推測される。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。
③ 事業の効率性	9	上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
		2	流行の蔓延防止と個人の予防という観点から、事業は有効に実施されている。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	任意事業ではあるが、流行の蔓延防止と個人の予防、風しんの妊婦への感染防止の目的から、市で取り組む必要がある。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	26	3	現在接種しているものの以外の予防接種もあるが、現段階では現在の対応で妥当と考える。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	26	3	他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
任意接種ではあるが、感染の可能性や危険性が低いわけではない。流行性耳下腺炎、季節性インフルエンザ、妊婦への風しん感染予防の目的から継続して実施すべきである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0001 地域福祉総務費

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－010100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 地域福祉総務費・地域福祉総務費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
高齢者やその養護者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
高齢者が生きがいを持って健全で安らかな生活を維持できることを目指す。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
①総務業務 ・諸経費等の管理と事務補助員の雇用 ②養護老人ホームへの措置業務 ③高齢者福祉台帳システムの運用、保守			
④ 根 拠 法 令	老人福祉法等		⑤ 関 連 計 画
			介護保険事業計画・高齢者福祉計画、 横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①非常勤職員を1名雇用 ②高齢者福祉事業に係る諸経費管理 ③高齢者福祉事業システム構築・運用		
令和 5年度 (決算)	・会計年度任用職員を4名雇用 ・高齢者福祉事業に係る諸経費管理 ・高齢者福祉台帳システムの運用 ・重層的支援体制整備事業庁内連絡協議会の開催 ・本庁舎福祉総合窓口の運営		
令和 6年度 (計画)	・会計年度任用職員を4名雇用 ・高齢者福祉事業に係る諸経費管理 ・高齢者福祉台帳システムの運用		
令和 7年度 (計画)	・会計年度任用職員を4名雇用 ・高齢者福祉事業に係る諸経費管理 ・高齢者福祉台帳システムの運用		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	システム導入数			
		単位	件	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	
	2	区分	活動	指標	臨時職員雇用数			
		単位	人	目標値	1	1	1	4
				実績値	1	1	4	4
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	1,040	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,805	2,979	7,880	14,192	13,046
事業費の小計		3,805	2,979	7,880	15,232	13,046

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	地域福祉業務の円滑な庶務処理に関して、事務量の増大と職員配置の減少を補うために必要			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体の地域福祉の総務費			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市全体の地域福祉に関わるもの			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	重層的支援体制の整備を着々と進めている			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	地域福祉を推進する事業は他の部局にない			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域でいきいきと暮らすためには不可欠な事業である			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令で定められている措置に関する業務を円滑に行うための事業も含まれている。市が取り組むべき事業			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	今後も継続して検討する			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	一定以上の水準である			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
現状維持ではあるが、常に改善を念頭に検討を行う				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 高齢者福祉施設入所措置費

部・担当課	市民福祉部・まると福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－020100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 高齢者福祉施設入所措置費・高齢者福祉施		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	—	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
生活環境及び経済的な理由などによって在宅生活が困難となった高齢者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
高齢者を保護・養護し、自立した日常生活を目指す			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・養護老人ホームへ入所措置を行い、養護を委託 ・緊急的な対応を要する場合、施設へ一時保護を委託			
④ 根 拠 法 令	老人福祉法、横手市老人福祉法施行細則、横手市老人福祉法による費用の徴収に関する規則	⑤ 関 連 計 画	横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①養護老人ホーム市内3施設、市外3施設に継続的に入所措置を実施。 ②措置による入所者数は、介護保険第8期事業計画・施設整備計画等に基づき、適正化を図る。 ③やむを得ない事情による緊急一時保護措置を実施。
令和 5年度 (決算)	・入所希望者に対し、市内外の養護老人ホームへの入所措置を継続的に実施 ・緊急的な一時保護や生活支援を要する者の入所措置の実施（対象者1人につき2週間程度:実績1名） ・令和6年3月31日時点で市内2施設、市外4施設に108名入所
令和 6年度 (計画)	・養護老人ホーム市内2施設、市外4施設に継続的に入所措置を実施 ・措置による入所者数は、介護保険第9期事業計画・施設整備計画等に基づき、適正化を図る ・やむを得ない事情による緊急一時保護措置を実施
令和 7年度 (計画)	・養護老人ホーム市内2施設、市外4施設に継続的に入所措置を実施 ・措置による入所者数は、介護保険第9期事業計画・施設整備計画等に基づき、適正化を図る ・やむを得ない事情による緊急一時保護措置を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	入所者数（入所枠が決まっており単純増加・減少はできない）		
	1 単位	人	目標値	145	145	135
			実績値	133	133	108
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	35,316	35,912	31,379	34,406	37,222
	(f) 一般財源	272,838	261,506	202,255	259,181	283,458
事業費の小計		308,154	297,418	233,634	293,587	320,680

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 日常生活支援事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－030100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 日常生活支援事業・雪下ろし雪寄せ支援事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯及びこれに準ずる世帯並びに身体障害者であって日常生活に困難を抱えている者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
それぞれが抱える困難事情に対応した支援を提供し、日常生活の安定及び家族負担の軽減を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・雪下ろし雪寄せ支援事業：自力での雪下ろしや除排雪が困難な世帯に対して、作業料金の一部を助成 ・移送サービス事業：座位の保持が困難な寝たきり高齢者等にストレッチャーによる専用車で送迎し、利用料金の一部を助成 ・交通助成券交付事業：75歳以上の交通弱者に市内公共交通機関で使用出来る助成券を交付 ・見守り安心事業：通信機能付き電球により高齢者の見守りを実施			
④ 根 拠 法 令	高齢者等除排雪、雪下ろし費用助成実施要綱 移送サービス事業実施要綱など	⑤ 関 連 計 画	横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	雪下ろし・雪寄せ支援事業の内容をより高齢者のニーズに即したものの見直しを検討しながら実施。 移送サービスの継続実施。
令和 5年度 (決算)	・雪下ろし費用助成事業及び除排雪事業を実施 雪下ろし 利用登録世帯数 1,007世帯 助成額 45,000円 除排雪 利用世帯数 399世帯 助成額 6,503,228円 ・移送サービス事業 年間実利用者43名、延べ利用回数249回 ・交通助成券交付事業 交付1,020名 利用22,866枚 2,286,600円 ・見守り安心事業 設置210件
令和 6年度 (計画)	・雪下ろし・雪寄せ支援事業の内容をより高齢者のニーズに即したものの見直しを検討しながら実施 ・移送サービスの継続実施 ・交通助成券交付事業、見守り安心事業の実施
令和 7年度 (計画)	・雪下ろし・雪寄せ支援事業の内容をより高齢者のニーズに即したものの見直しを検討しながら実施 ・移送サービスの継続実施 ・交通助成券交付事業、見守り安心事業の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	成果	指標	雪下し・雪寄せ利用件数			
		単位	件	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200
				実績値	1,436	1,492	406	
	3	区分	成果	指標	移送利用者数			
		単位	人	目標値	78	78	78	78
				実績値	53	50	44	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	7,500	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	11,387	12,128	10,265	12,296	16,875
	(f) 一般財源	31,141	13,696	12,737	44,141	53,767
事業費の小計		42,528	25,824	23,002	63,937	70,642

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	雪・移動手段・見守りに対する支援事業は高齢者の暮らしを支えるために必要不可欠な事業である			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	生活基盤の根源に対応する事業であり、関わる事業者にも利益をもたらす			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	高齢者世帯等対象が限定される			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	緊急通報装置・ふれあい安心電話から移行した見守り安心事業に関しては、着実に設置件数を増やしている。交通助成券は申請が容易であり更なる周知を図れば交付件数の増加が見込める			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	高齢者の暮らしを支えるために必要不可欠な事業である			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	各事業の更なる周知は必要			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	費用の検討は継続する			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
雪・移動手段・見守りに対する支援事業は高齢者の暮らしを支えるために必要不可欠な事業である				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 老人クラブ支援事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－040100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 老人クラブ支援事業・老人クラブ支援事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
各地区の単位老人クラブと横手市老人クラブ連合会			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
老人クラブの活動を支援することで高齢者の老後の生活の充実を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
老人クラブ支援事業：老人クラブ活動費に対して補助金を交付			
④ 根 拠 法 令	老人クラブ等事業運営要綱		⑤ 関 連 計 画
			横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画 横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	106の単位老人クラブに補助金の交付を予定し、活発な活動を促す
令和 5年度 (決算)	単位老人クラブ、市老人クラブ連合会及びひの事業費に補助金を交付し活発な活動を促した ・単位老人クラブ活動費 96クラブ 3,846,960円 ・社会貢献活動支援事業費 74クラブ 466,200円 ・市老人クラブ連合会活動費 379,616円 ・健康づくり事業 1,060,000円
令和 6年度 (計画)	単位老人クラブに補助金の交付を予定し、活発な活動を促す
令和 7年度 (計画)	単位老人クラブに補助金の交付を予定し、活発な活動を促す

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1	区分	－	指標	単位老人クラブ数		
		単位		目標値	130	130	130
				実績値	114	106	96
		区分		指標			
		単位		目標値			
				実績値			
		区分		指標			
		単位		目標値			
				実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	1,788	1,963	2,089	2,276
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,110	3,270	3,314	3,702	4,042
事業費の小計		5,110	5,058	5,277	5,791	6,318

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 地域において高齢者がいきいき暮らすには不可欠な事業である
		2	
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 地域では一定の公益性あり
		2	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 地域では一定の公益性あり
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 減少してきているが現状維持
		2	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 国の方針に沿った実施内容であり、他の部局に類似事業がない
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 地域において高齢者がいきいき暮らすには不可欠な事業である
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 国の方針に沿った実施内容であり、地域において高齢者がいきいき暮らすには不可欠な事業である
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 対象が高齢化し大きな変化が見込めない現状
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国の方針に沿った実施内容
項目点合計	2 2	総合評価点の算出方法	6×4 + 8×3 + 8×3
		総合評価点	7 2

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
対象が高齢化し大きな変化が見込めない現状ではあるが、地域において高齢者がいきいき暮らすには不可欠な事業である				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 はり、きゅう、マッサージ助成事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－050100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 はり、きゅう、マッサージ助成事業・はり		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に住所を有し、当該年度の4月1日において75歳以上の者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
高齢者の健康の保持及び増進を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
はり、きゅう、マッサージ助成事業：市指定の施術所を割引料金で利用できる施術券を年12枚交付			
④ 根 拠 法 令	横手市はり・きゅう・マッサージ施術費助成要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	令和5年度からの見直し内容を周知しながら実施。
令和 5年度 (決算)	高齢者の健康の保持及び増進を図るため、対象者へはり・きゅうマッサージ券を12枚交付 ・令和5年度より対象者を75歳以上に引き上げ ・対象者18,098人のうち1,126人にはり・きゅうマッサージ券13,512枚を交付（交付率6.2%） ・利用があったのは5,474枚（交付枚数に対する利用率は40.5%）
令和 6年度 (計画)	見直し後の事業実施し、更なる改良を続けていく
令和 7年度 (計画)	見直し後の事業実施し、更なる改良を続けていく

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	はり・きゅう・マッサージ施術利用率		
	1 単位	%	目標値	7.5	7.5	7.5
			実績値	3	3	3.6
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	5,203	5,343	4,950	5,310	5,310
	(f) 一般財源	7,231	6,979	684	817	817
事業費の小計		12,434	12,322	5,634	6,127	6,127

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	高齢者の健康増進を目的としており、一定の利用者で推移している		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	利用者だけでなく障がい者が多く従事する施術業者にも利益をもたらす事業である		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	後期高齢者（75歳以上）が対象		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	利用率は向上している		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業なし		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	後期高齢者の健康増進のため実施が望ましい事業である		
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	健康増進を意識した利用者の満足度は高い		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	対象範囲を縮小して実施した初年度であり利用率は向上している		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	他自治体と比較してもサービス水準は適切である		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　9×3	総合評価点	75

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
利用者の満足度が高く、後期高齢者の健康増進に役立っている				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 市民後見推進事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－080100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 市民後見推進事業・市民後見推進事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	—	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び市民後見人。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
成年後見制度及び後見人活動に対する知識と技術を習得し市民後見人候補者名簿への登録の促進を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・市民を対象に市民後見人養成講座を開催、市民後見人又は候補者名簿に既に登録されている方については、フォローアップ研修を開催し、後見人としての質と意欲の向上を図る ・成年後見支援センターを設置し、市民後見人の活動を支援、市民への成年後見制度の周知・啓発活動を実施し、制度の活用が望ましいと考えられる方の利用促進を図る ・R 6 年度より社会福祉協議会が設置する「成年後見・権利擁護センター」への業務委託を実施			
④ 根 拠 法 令	介護保険法・老人福祉法		⑤ 関 連 計 画
			横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画 横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6 年度 ～ R 8 年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・市民後見人フォローアップ研修の実施 ・成年後見制度定期相談会の開催 ・家庭裁判所への市民後見人候補者推薦 ・市民後見人養成講座を開催 ・市民後見人候補者名簿登録者の増員
令和 5年度 (決算)	・市民後見人フォローアップ研修の実施 ・成年後見制度定期相談会の開催 ・家庭裁判所への市民後見人候補者推薦 ・市民後見人養成講座を開催 ・市民後見人候補者名簿登録者の増員
令和 6年度 (計画)	・市民が必要な権利擁護支援を受けられる体制づくりを行う ・R 6 年度より社会福祉協議会が設置する「成年後見・権利擁護センター」への業務委託を実施
令和 7年度 (計画)	・市民が必要な権利擁護支援を受けられる体制づくりを行う ・R 6 年度より社会福祉協議会が設置する「成年後見・権利擁護センター」への業務委託を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	市民後見人の活動人数		
	単位	人	目標値	11	12	13
			実績値	4	5	6
	2 区分	活動	指標	市民後見人名簿登録者数		
	単位	人	目標値	30	30	30
			実績値	30	34	39
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,421	0	1,348	1,348	1,406
	(b) 県支出金	324	0	330	342	342
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,182	1,582	729	1,690	1,407
事業費の小計		2,927	1,582	2,407	3,380	3,155

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	老人福祉法第32条の2において、市町村の努力義務事業となっている。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	すべての高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが出来るよう、本人に寄り添った支援を実施するため、市民後見の推進を図ることは市全体の公益性につながる事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	市民後見人養成講座に関してはすべての市民が対象であるが、活動する市民後見人が支援するのは、認知症や障がいなどにより判断能力が不十分となった高齢者等である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	39人の名簿登録者を確保。フォローアップ研修を実施し家庭裁判所からの候補者推薦依頼に対応できる体制を整えている。令和5年度末には6人が市民後見人として活動中。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	まると福祉課のみが実施している事業であり、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	すべての高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要な事業である。		
③事業の効率性	6	事業実施主体の適正性	1点：民間等が同種サービスを十分に提供しており、事業の全部のアウトソーシングが可能である。		
		1	令和6年度より社会福祉協議会へのアウトソーシングにより事業実施。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	登録者数が目標値に到達しており、養成講座の開催についてはまだ改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	受益者負担を求めるべきものではない。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 6×3	総合評価点	81

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・登録者数は39人と目標値を達成しているが、成年後見制度利用者の環境は煩雑化しており高い専門性が求められることから、養成講座の見直しやフォローアップ研修の開催等必要な活動支援を実施していく必要がある。 ・令和6年度から社会福祉協議会へのアウトソーシングにより実施する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 高齢者住宅整備資金融資あっせん事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－979800 民生費・社会福祉費・地域福祉費 高齢者住宅整備資金融資あっせん事業・高		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	—	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
概ね65歳以上の親族の高齢者と同居し、高齢者向けに住宅環境の改善を行う者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
高齢者の居住環境を改善し、在宅生活の向上と同居親族の負担軽減を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【高齢者住宅整備資金融資あっせん事業（債務負担）】居室等の整備のための資金の融資あっせんと利子の半額助成を行う。融資上限額は300万円で貸付利率が3%、償還期間は10年以内。融資あっせんは平成25年度（2件）にて終了し、今後はこれまであっせんした融資に係る2分の1の利子補給のみを行う。			
④ 根拠法令	なし		⑤ 関連計画
			介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継続区分	継続		⑦ 事業期間
			H29年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	高齢者の居室等整備に係る融資の利子について、半額助成を行う(※2件予定) ※新規の融資斡旋はしない。事業終了は令和5年度の予定。
令和 5年度 (決算)	高齢者の居室等整備に係る融資の利子について半額の助成を実施 2件 993円 令和5年度で事業終了
令和 6年度 (計画)	事業廃止。
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	利子の半額助成件数		
	1 単位	件	目標値	2	2	2
			実績値	2	1	2
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	16	7	1	0	0
事業費の小計		16	7	1	0	0

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 社会福祉施設整備助成事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－090100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 社会福祉施設整備助成事業・社会福祉施設		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内社会福祉法人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
介護保険事業計画の円滑な実施を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
社会福祉施設整備事業補助金：社会福祉法人が設置する介護老人施設の新設に係る経費の一部を補助			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			介護保険事業計画・高齢者福祉計画、 横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H29年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	社会福祉法人3法人が整備した特別養護老人ホーム等3施設の償還金補助
令和 5年度 (決算)	阿部社会福祉法人が整備した特別養護老人ホームの償還金補助 横手福祉会・特別養護老人ホームさくら 令和6年度で事業終了
令和 6年度 (計画)	社会福祉法人1法人が整備した特別養護老人ホーム等1施設の償還金補助 令和6年度で事業終了
令和 7年度 (計画)	事業廃止

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	社会福祉施設整備事業補助施設数		
	1 単位	施設	目標値	6	2	1
			実績値	6	4	1
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	12,656	7,870	2,465	2,402	0
事業費の小計		12,656	7,870	2,465	2,402	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 高齢者生活支援ハウス費

部・担当課	市民福祉部・指定通所介護事業所	担当課長氏名	本戸 卓也
予算科目事業	1 一般会計－030105－010100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 高齢者生活支援ハウス費・高齢者生		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	—	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
1 人暮らし高齢者、高齢者夫婦世帯			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
安心して生活できるようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【高齢者生活支援ハウス費】 ・居住の提供 ・給食の提供 ・各種行事の提供 ・交流場所の提供			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	施設定員15名 目標平均利用人数 (4月から3月) 3,219人 *退居者16人 新規利用者10人 決算額 9,014,670円
令和 5年度 (決算)	施設定員15名 目標平均利用人数 14人(月) 実績 延べ利用人数 (4月から3月) 3,399人/年 平均利用人数 9.3人/日 平均実利用者数 10.4人/月 決算額 8,431,827円
令和 6年度 (計画)	施設定員15名 目標平均利用人数 14人(月) 在宅生活に不安を抱えている高齢の一人暮らしや夫婦世帯の方々を対象に安全に安心して生活が送れるように支援する。
令和 7年度 (計画)	施設定員15名 目標平均利用人数 14人(月) 在宅生活に不安を抱えている高齢の一人暮らしや夫婦世帯の方々を対象に安全に安心して生活が送れるように支援する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	平均利用人数		
	1 単位	人	目標値	14	14	14
			実績値	10.4	8.8	10.4
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	3,051	2,795	3,601	3,104	3,965
	(f) 一般財源	6,253	6,220	4,831	9,084	6,650
事業費の小計		9,304	9,015	8,432	12,188	10,615

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	高齢者生活福祉センター運営事業実施要綱による事業である。 (市大森町高齢者生活支援ハウス設置条例、同運営規則、同入居判定委員会設置運営要綱)		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	下記要件を満たす者がサービスを利用することにより、地域等の見守り等が軽減される。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	60歳以上の者で、次の要件のいずれかに該当する者が対象である。 ①一人暮らしの者及び夫婦のみの世帯に属する者 ②家族の援助を受けることが困難な者		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	地域性の観点から、冬期間においては、100%達成できるが、夏期間において半数利用にとどまっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	介護保険事業とは一線を課している。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	雪国横手を考えれば、冬期間の生活の不安解消には不可欠である。		
③事業の効率性	4	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	他市では、指定管理者制度により運営されている事例あり。		
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。		
		1	設置条例及び運営規則の見直しが必要であり、職員配置基準において不備がある。		
		受益者負担の適切さ	1点：適切な受益者負担となっておらず、サービス水準も含めた見直しが必要である。		
		1	開設以来、光熱水費、共益費、食事代等の見直しが図られていない。		
項目点合計		20	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　4×3	総合評価点	68

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
開所以来20年が経過する。大規模改修が必要な時期にきており、修繕費用がますます増大する見込みである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 老人憩の家費

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030105－020100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 老人憩の家費・増田町老人憩の家費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	—	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
原則 60 歳以上の市民を対象とする			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
高齢者がいつまでも元気で生活できるようにする			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
①増田町老人憩の家費②大森町老人憩の家等費 ・高齢者の生きがい活動及び健康づくりのための居室貸出し ・町内会等地域活動のための居室貸出し			
④ 根 拠 法 令	老人福祉法		⑤ 関 連 計 画
			横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画 横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・高齢者の生きがい活動及び健康づくり、並びに町内会等地域活動のための居室貸出し。 ・2 地域（増田、大森）において設置（増田利用者数1,007人、大森利用者数955人）
令和 5年度 (決算)	・高齢者の生きがい活動及び健康づくり、並びに町内会等地域活動のための居室貸出し ・2 地域（増田、大森）において設置（増田利用者数872人、大森利用者数1,059人） 大森について令和 7 年度改修、令和 8 年度譲渡予定
令和 6年度 (計画)	・高齢者の生きがい活動及び健康づくり、並びに町内会等地域活動のための居室貸出し ・2 地域（増田、大森）において設置
令和 7年度 (計画)	・高齢者の生きがい活動及び健康づくり、並びに町内会等地域活動のための居室貸出し ・2 地域（増田、大森）において設置

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	年間利用者数			
		単位	人	目標値	2,800	2,800	2,800	2,800
				実績値	1,819	1,962	1,931	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,537	1,572	1,631	1,901	1,932
事業費の小計		1,537	1,572	1,631	1,901	1,932

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 生きがい交流広場費

部・担当課	まちづくり推進部・大森市民サービス課	担当課長氏名	佐藤 大
予算科目事業	1 一般会計－030105－030100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 生きがい交流広場費・生きがい交流		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
広場を利用して遊びやスポーツを通した子育てと高齢者の健康増進の場としたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
いつでもだれでも気軽に利用できるように、施設を常に良好な状態に保つための維持管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	大会やイベントの利用実績はないが、良好な状態で使用できるよう適切な管理を実施した。 委託内容：管理棟清掃、芝生管理、樹木管理、除草作業、冬囲い、取外し
令和 5年度 (決算)	・大会やイベントでの利用実績なし。地域住民が時々使用。良好な状態で使用できるよう適切な管理を実施 ・委託内容：管理棟清掃、芝生管理、樹木管理、除草作業、冬囲い設置・取外し
令和 6年度 (計画)	良好な状態で使用できるよう適切な管理に努める。 委託内容：芝生管理、樹木管理、冬囲い、取り外し、クレイ補装整備、除草作業
令和 7年度 (計画)	良好な状態で使用できるよう適切な管理に努める。 委託内容：芝生管理、樹木管理、冬囲い、取り外し、クレイ補装整備、除草作業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	利用者数			
		単位	人	目標値	600	600	600	100
				実績値	500	400	300	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				
					300			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	664	652	571	694	818
事業費の小計		664	652	571	694	818

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 生きがい創作館費

部・担当課	まちづくり推進部・大森市民サービス課	担当課長氏名	佐藤 大
予算科目事業	1 一般会計－030105－040100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 生きがい創作館費・生きがい創作館		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
各種の創作活動を行いながら、知識、技能及び文化の伝承の場として老若男女の交流を図り、人間的ふれあいを大切にしたコミュニティづくりの推進を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
指定管理者（社会福祉法人秋田県社会福祉事業団）と指定管理のための協定（令和6年4月 1 日～令和11年3月31日）を締結し、施設を良好な状態に保つための維持管理と各種創作教室を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	指定管理者（社会福祉法人 秋田県社会福祉事業団） 指定管理期間R1. 4. 1～R6. 3. 31 指定管理料2,744千円 場所 秋田県南部老人福祉総合エリア内 良好な状態で使用できるよう管理を行い、指定管理者による生きがい創作館活動が実施された。 教室353回（参加者1,530人）
令和 5年度 (決算)	・指定管理者 社会福祉法人 秋田県社会福祉事業団 ・指定管理期間 R6. 4. 1～R11. 3. 31 ・指定管理料 2,745千円 ・場所 秋田県南部老人福祉総合エリア内 ・良好な状態で使用できるよう管理を行い、指定管理者による生きがい創作館活動を実施 ・教室開催数401回（延べ参加者1,711人）
令和 6年度 (計画)	指定管理者の更新 良好な状態で使用できるよう管理に努める。 指定管理者による活き活き学園講座の充実、アンケートを実施するなどして利用者拡大を図る。
令和 7年度 (計画)	良好な状態で使用できるよう管理に努める。 指定管理者による活き活き学園講座の充実、アンケートを実施するなどして利用者拡大を図る。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	成果 指標					
1		単位	人	目標値	1,200	1,200	1,200	1,600
				実績値	1,244	1,530	1,711	1,600
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,744	2,744	2,944	2,745	2,744
事業費の小計		2,744	2,744	2,944	2,745	2,744

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
②事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 健康福祉センター費

部・担当課	まちづくり推進部・十文字市民サービス課	担当課長氏名	佐藤 寛之
予算科目事業	1 一般会計－030105－050100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 健康福祉センター費・健康福祉セン		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域福祉活動の拠点として、その向上を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【健康福祉センター費（債務負担）】 指定管理による施設運営を行い、地域福祉活動の推進を図る。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	指定管理による施設運営を行い、地域福祉活動の推進を図る。令和6年度以降の施設運営及び管理について協議を実施。
令和 5年度 (決算)	指定管理による施設運営を行い、地域福祉活動の推進を図る。令和6年度以降の施設運営及び管理について協議を実施。
令和 6年度 (計画)	指定管理による施設の適正な維持管理と地域福祉の増進を図る。FM計画の方針により、令和6年度からの5年間の指定管理期間内に施設のあり方を検討、協議する。
令和 7年度 (計画)	指定管理による施設の適正な維持管理と地域福祉の増進を図る。FM計画の方針により、令和6年度からの5年間の指定管理期間内に施設のあり方を検討、協議する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	成果 指標	年間利用人数				
1	単位	人	目標値	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100
			実績値	7,155	7,366			
	単位		目標値					
			実績値					
	単位		目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,572	2,572	2,572	1,700	1,480
事業費の小計		2,572	2,572	2,572	1,700	1,480

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 地域福祉センター費

部・担当課	まちづくり推進部・大雄市民サービス課	担当課長氏名	高橋 誠耕
予算科目事業	1 一般会計－030105－060100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 地域福祉センター費・地域福祉セン		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域福祉活動の拠点として、地域福祉の向上を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・指定管理による施設運営を行い、地域福祉活動の推進を図る。			
④ 根 拠 法 令	社会福祉法	⑤ 関 連 計 画	第2次横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	- 指定管理による施設運営を行い、地域福祉活動の推進を図った。 社会福祉協議会への指定管理料 3,276,000円 - 施設の維持管理に努めた。 地域福祉センターの土地賃借料 956,033円 トイレ修繕 211,200円 天窓オペレーター修繕 275,000円
令和 5年度 (決算)	- 指定管理による施設運営、地域福祉活動の推進 社会福祉協議会への指定管理料 3,276,000円 - 施設の維持管理 地域福祉センターの土地賃借料 932,305円 ボイラー修繕 569,800円 トイレ修繕 125,675円 エアコン工事 313,500円 暖房ラインポンプ交換工事 358,050円
令和 6年度 (計画)	- 地域福祉センターの用地買収費、用地取得手続き終了までの土地賃借料 - 横手市社会福祉協議会への指定管理料 - 施設の小破修繕料、特殊建築物設備点検
令和 7年度 (計画)	- 横手市社会福祉協議会への指定管理料 - 施設の小破修繕料、特殊建築物設備点検

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 一般利用者数					
	区分	活動	指標			
	単位	人	目標値	2,130	2,130	2,130
			実績値	697	779	1,412
事業目標	2 通所介護事業利用者数					
	区分	活動	指標			
	単位	人	目標値	4,200	4,200	4,200
			実績値	4,365	4,207	5,260
事業目標	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,846	4,718	5,675	18,254	4,517
事業費の小計		4,846	4,718	5,675	18,254	4,517

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0022 老人福祉センターゆうらく館費

部・担当課	まちづくり推進部・山内市民サービス課	担当課長氏名	木村 任弘
予算科目事業	1 一般会計－030105－070100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 老人福祉センターゆうらく館費・老		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	60歳以上の市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	「ゆうらく館」を利用した健康管理・集いの場づくり		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【老人福祉センターゆうらく館費】「ゆうらく館」の維持管理（修繕） 【老人福祉センターゆうらく館費（債務負担）】「ゆうらく館」の維持管理を横手市社会福祉協議会を指定管理者に指定温泉入浴やつどいの場を提供し、地域住民やボランティアを含めたネットワーク活動を推進強化しながら、高齢者福祉の拠点として各種の活動を展開する。		
④ 根 拠 法 令	老人福祉法	⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	修繕料 485千円（ろ過装置修繕、ろ過装置制御盤・ろ過ポンプ修繕、化粧鏡修理） 「ゆうらく館」指定管理料（義務的経費） 5,790千円（横手市社会福祉協議会へ）
令和 5年度 (決算)	・ゆうらく館費（修繕費355千円、委託料195千円） ・ゆうらく館費（債務負担：義務的経費）（指定管理料5,790千円/横手市社会福祉協議会）
令和 6年度 (計画)	「ゆうらく館」指定管理料（横手市社会福祉協議会へ） 施設修繕の実施
令和 7年度 (計画)	「ゆうらく館」指定管理料（横手市社会福祉協議会へ） 施設修繕の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	入浴者数				
	単位 人	目標値	7,500	7,500	7,500	9,000
		実績値	12,730	12,391	15,202	
	2 区分 活動 指標	ミニデイサービス利用者数(H30年度で終了)				
事業目標	単位 人	目標値				
		実績値				
	3 区分 活動 指標					
	単位 人	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	7,043	6,276	6,340	8,047	6,790
事業費の小計		7,043	6,276	6,340	8,047	6,790

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 軽費老人ホーム費

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030105－080100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 軽費老人ホーム費・軽費老人ホーム		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
社会福祉法人 横手市社会福祉協議会 ケアハウスいずみの里			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
家庭での生活が困難な高齢者が、日常生活のサポートを受けることで安心した生活を継続できる			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・軽費老人ホームへの運営費補助金を交付			
④ 根 拠 法 令	老人福祉法		⑤ 関 連 計 画
			横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	家庭での生活が困難な高齢者の施設入所に係る、軽費老人ホームの施設運営費を補助する。 補助金交付予定額 8,791,000円
令和 5年度 (決算)	家庭での生活が困難な高齢者の施設入所に係る、軽費老人ホームの施設運営費の補助 補助金交付額 8,780,000円
令和 6年度 (計画)	家庭での生活が困難な高齢者の施設入所に係る、軽費老人ホームの施設運営費を補助 補助金交付予定額 9,237,000円
令和 7年度 (計画)	家庭での生活が困難な高齢者の施設入所に係る、軽費老人ホームの施設運営費を補助 補助金交付予定額 9,237,000円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	入居者数			
		単位	人	目標値	15	15	15	15
				実績値	13	13	13	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,561	8,791	8,780	9,237	9,237
事業費の小計		8,561	8,791	8,780	9,237	9,237

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 介護保険特別会計繰出金

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030108－010100 民生費・社会福祉費・介護保険対策費 介護保険特別会計繰出金・介護保険特		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	—	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
介護保険特別会計			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
介護保険財政の適切な運営を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【介護保険特別会計繰出金事業】・・・介護給付費や地域支援事業に係る市の法定負担分、事務費等に係る経費を繰り出す。 【低所得者保険料軽減繰出金事業】・・・介護保険料第1段階から第3段階の軽減分を介護保険特別会計に繰入する。財源は国1/2、県1/4、残りを市が負担する。			
④ 根 拠 法 令	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則	⑤ 関 連 計 画	介護保険事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	【介護保険特別会計繰出金】当該年度の介護・予防給付や事業の費用に対し法定負担分（保険者分）を適正に繰出 ・予防及び介護給付費（12.5%） ・地域支援事業総合事業（12.5%）・その他地域支援事業（19.25%）・その他対象外経費 ・総務費用 【低所得者保険料軽減繰出金】消費税増税に伴い保険料軽減対象拡大（1～3段階へ）減額賦課費用分を繰出 ・令和4年度対象者：11,589人
令和 5年度 (決算)	【介護保険特別会計繰出金】当該年度の介護・予防給付や事業の費用に対し法定負担分（保険者分）を適正に繰出 ・予防及び介護給付費（12.5%） ・地域支援事業総合事業（12.5%）・その他地域支援事業（19.25%）・その他対象外経費 ・総務費用 【低所得者保険料軽減繰出金】消費税増税に伴い保険料軽減対象拡大（1～3段階へ）減額賦課費用分を繰出 ・令和5年度対象者：11,464人
令和 6年度 (計画)	【介護特会】・予防及び介護給付費、地域支援事業総合（12.5%）・その他地域支援事業（19.25%）〔法定負担〕 ・その他対象外経費・総務費用 【低所得者保険料軽減】・令和6年度対象者見込：11,464人 減額賦課費用分を繰出
令和 7年度 (計画)	①当該年度の給付や事業の実績に基づいて、法令に従い、適正な繰り出しを行う。 ②当該年度の軽減実績に応じて、法令に従い、適正な繰り出しを行う。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	介護保険特別会計繰出金事業：当該年度の介護給付費、地域支援事業、事務費の実績額				
	単位 千円	目標値	1,796,565	1,830,607	1,844,858	1,878,520
		実績値	1,708,647	1,705,536	1,758,471	
	2 区分 活動 指標	低所得者保険料軽減繰出金事業：当該年度の軽減実績に応じた繰出し				
	単位 千円	目標値	150,627	150,652	150,303	154,700
		実績値	139,245	142,489	154,866	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	66,586	75,823	78,702	81,070	0
	(b) 県支出金	37,049	39,162	38,082	38,087	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,744,257	1,744,054	1,796,552	1,865,660	0
事業費の小計		1,847,892	1,859,039	1,913,336	1,984,817	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 利用者負担額減免措置事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030108－020100 民生費・社会福祉費・介護保険対策費	利用者負担額減免措置事業・利用者負	
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	—	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
低所得の利用者、社会福祉法人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
対象者の利用者負担を、施設等を運営する社会福祉法人が軽減し、その軽減費用の一部を国・県・市が補助。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【利用者負担額減免措置事業】 低所得で、特に生計の維持が困難な方が、社会福祉法人から介護保険サービスを受けるときに対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部を補助するもの。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	介護保険事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	◇利用者負担額減免措置事業 ・社会社会福祉法人の介護サービスを利用した際、対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部を補助する。 ・軽減額に応じてその一部を市が補助し、補助額に対して県が市に対し3/4補助を実施。 ・対象人数：12人(確認証交付者21人) ・施設サービス分 383,083円※施設利用者のみ
令和 5年度 (決算)	◇利用者負担額減免措置事業 社会福祉法人の介護サービスを利用した際、対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部を補助する。 ・軽減額に応じてその一部を市が補助し、補助額に対して県が市に対し3/4補助を実施。 ・対象人数：11人(確認証交付者21人) ・施設サービス分 375,184円※施設利用者のみ
令和 6年度 (計画)	◇利用者負担額減免措置事業 社会福祉法人の介護サービスを利用した際、対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部を補助する。
令和 7年度 (計画)	◇利用者負担額減免措置事業 社会福祉法人の介護サービスを利用した際、対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部を補助する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	活動 指標	当該年度の軽減実績に応じた補助金の額				
事業目標	1	区分	活動	指標				
		単位	千円	目標値	800	800	800	800
		単位	千円	実績値	386	383	375	
		区分		指標				
		単位		目標値				
		単位		実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	289	287	281	600	600
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	97	96	94	200	200
事業費の小計		386	383	375	800	800

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	法的に実施すべき事業であり、適切・公平に事業継続している。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	法的に実施すべき事業であり、適切・公平に事業継続している。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	法的に実施すべき事業であり、適切・公平に事業継続している。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	1点：目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。			
		1	事業の対象となる利用者の減により、目標値を下回っている。動向を注視し、今後、目標値の修正を検討したい。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	法的に実施すべき事業であるため、事業を継続する必要がある。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	法的に実施すべき事業であるため、事業を継続する必要がある。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	法的に実施すべき事業であるため、事業を継続する必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事務作業などの業務の効率化について検討する。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	法的に実施すべき事業であるため、事業を継続する必要がある。			
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　7×3　＋　8×3		総合評価点	69

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法的に実施すべき事業であるため、事業を継続する必要があるものの、事業の対象となる利用者数の想定が難しいため、今後の動向を注視して事業を実施する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 国民年金事務費

部・担当課	市民福祉部・国保市民課	担当課長氏名	藤井みゆき
予算科目事業	1 一般会計－030401－010100 民生費・国民年金費・国民年金事務費 国民年金事務費・国民年金事務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内に住所を有する国民年金被保険者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の年金受給権を確保するための事務を実施する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【国民年金事務費】・国民年金法で定められた法定受託事務の範囲内で年金制度の周知をするとともに、国民年金の資格取得、喪失、諸変更等の届出、20歳到達者の適用（加入）勧奨、老齢基礎年金、障害基礎年金の受給手続き相談及び年金全般の相談実施。		
④ 根 拠 法 令	国民年金法第3条第3項	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	法定受託事務を的確に遂行し、年金事務所との連携をとりながら市民サービスの充実を図った。
令和 5年度 (決算)	法定受託事務を的確に遂行し、年金事務所との連携をとりながら市民サービスの充実を図った。
令和 6年度 (計画)	法定受託事務を的確に遂行し、年金事務所との連携をとりながら市民サービスの充実を図るための経費。
令和 7年度 (計画)	法定受託事務を的確に遂行し、年金事務所との連携をとりながら市民サービスの充実を図るための経費。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 ー 指標	国民年金保険料納付率				
	単位 %	目標値	78.3	78.3	78.5	78.6
		実績値	86.6	87.2	87.3	79
	2 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	3,705	3,939	3,836	4,563	4,106
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	730	365
事業費の小計		3,705	3,939	3,836	5,293	4,471

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 農家高齢者創作館費

部・担当課	まちづくり推進部・平鹿地域課	担当課長氏名	佐藤 明子
予算科目事業	1 一般会計－060109－100100 農林水産業費・農業費・農業施設費 農家高齢者創作館費・農家高齢者創作館		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 全市民（特に農家高齢者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 農業に従事する高齢者が、体験し習得した知識及び技術を共同で地域社会の発展に役立てている。また、個々の生活活動の領域を広げ、生きがい及びうるおいのある生活を営んでいる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 地域市民の交流の場、活動の場として利用していただくため、施設の維持管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	平鹿農家高齢者創作館の施設維持管理
令和 5年度 (決算)	平鹿農家高齢者創作館の施設維持管理
令和 6年度 (計画)	・平鹿農家高齢者創作館の維持管理
令和 7年度 (計画)	・平鹿農家高齢者創作館の維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	平鹿農家高齢者創作館年間利用人数				
	単位 人	目標値	400	400	400	400
		実績値	404	375	444	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	3	5	8	12	12
	(e) その他特定財源	0	0	0	1	1
	(f) 一般財源	1,025	916	877	1,291	1,327
事業費の小計		1,028	921	885	1,304	1,340

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0034 市営介護サービス事業特別会計繰出金

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030105－090100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 市営介護サービス事業特別会計繰出		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
施設利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
施設サービス計画等に基づき各種サービスを提供し、利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【市営介護サービス事業特別会計繰出金】 ・特別養護老人ホーム白寿苑の運営費 ・介護老人保健施設老健おおりの運営費 ・森の家で行われる通所介護事業の運営費を支出する。			
④ 根 拠 法 令	地方公営企業法第17条の2（経費の負担の原則）	⑤ 関 連 計 画	介護保険事業計画・高齢者福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	【市営介護サービス事業特別会計繰出金】 下記施設に係る職員の児童手当分・公債費分・その他利用者負担分を繰り出した。 ・特別養護老人ホーム白寿園 ・老人保健施設老健おおり ・指定通所介護事業所 ・地域包括支援センター
令和 5年度 (決算)	【市営介護サービス事業特別会計繰出金】 下記施設に係る職員の児童手当分・公債費分・その他利用者負担分を繰り出した。 ・特別養護老人ホーム白寿園 ・老人保健施設老健おおり ・指定通所介護事業所 ・地域包括支援センター
令和 6年度 (計画)	以下の介護施設に対し運営に要する経費を支出する。 ①特別養護老人ホーム白寿園 ②老人保健施設老健おおり ③指定通所介護事業所、 ④地域包括支援センター
令和 7年度 (計画)	以下の介護施設に対し運営に要する経費を支出する。 ①特別養護老人ホーム白寿園 ②老人保健施設老健おおり ③指定通所介護事業所、 ④地域包括支援センター

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	施設サービス延利用者数（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設の合計数）				
	単位 人	目標値	77,037	77,037	75,800	77,133
		実績値	74,868	72,086	72,411	
	2 区分 成果 指標	居宅サービス延利用者数（短期入所生活介護、通所リハビリテーション、通所介護の合計数）				
事業目標	単位 人	目標値	12,316	12,316	11,400	12,484
		実績値	11,130	10,241	9,388	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	210,297	235,440	328,186	403,101	0
事業費の小計		210,297	235,440	328,186	403,101	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0038 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計—030104—100100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業・		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	—	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
高齢者福祉施設を運営する法人等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
社会福祉施設等の整備事業を推進し、住み慣れた日常生活圏域における生活を継続			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
住み慣れた日常生活圏域における生活を継続するための施設基盤整備			
④ 根 拠 法 令	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び 地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市介護保険事業計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	【地域密着型サービス施設等整備事業】 ・実績なし 【地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業】(補助金 国 100/100)を実施 自動火災報知設備及び自動火災通報設備の整備を実施 ・シェアホーム道中 補助額：1,080千円（自動火災報知設備設置） ・シェアホーム道中 補助額： 325千円（消防機関へ通報する自動火災通報設備整備）
令和 5年度 (決算)	【地域密着型サービス施設等整備事業】 介護現場の生産性向上のための介護ロボット・ICT導入支援(交付上限単価×定員数：補助財源県100/100)を実施 ・社会福祉法人一真会 小規模多機能の家 花むつみ 補助額 3,780千円
令和 6年度 (計画)	【地域密着型サービス施設等整備事業】（県補助：100/100） ・介護施設等開設準備経費等支援補助金 ・介護ロボット・ICTの導入支援補助金
令和 7年度 (計画)	現段階において実施予定なし ※今後事業者からの意向・協議により実施の可能性あり

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	防災改修及び老朽化による大規模改修、看取り環境の整備				
	単位 施設	目標値	3	1		
		実績値	3	1		
	2 区分 成果 指標					
	単位 施設	目標値				
		実績値				
3	区分 成果 指標	介護施設のICT化（ネットワークシステムの構築等）を図る				
	単位 施設	目標値	1		1	
		実績値	0		1	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	30,310	1,405	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	3,780	16,372	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		30,310	1,405	3,780	16,372	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	ICTを活用した介護サービス事業所の業務効率化を図ることで、介護スタッフの負担軽減を図る必要がある。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	介護人材不足や新型コロナウイルス感染症の発生により職員体制の縮小や感染症対策への業務負担が増加しているため、ICTの導入により介護スタッフの負担軽減や職場環境の改善につなげられる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	地域に密着した介護福祉施設を対象としており妥当である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 介護スタッフの負担軽減や職場環境の改善が十分に期待できる。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域密着型サービスを行う介護サービス事業所の環境整備は施策ニーズにつながる。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 保険者として、施設の円滑な運営への取り組みを行うことは必要性が高い。			
		3				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 必要性に応じた事業である。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国及び件の交付要綱に定める範囲での補助であり、適正である。			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：6×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	78

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び交付金交付要綱に基づき、その予算内で算定している。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0040 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－140100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 地方創生臨時交付金事業・介護保険施設等		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
介護保険施設等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
原油価格高騰に伴う介護保険施設等の光熱費の負担軽減を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【オンライン面会システム構築事業】オンライン面会システム構築のための機材等購入費用を補助する。 【オンライン介護予防システム構築事業】在宅高齢者がオンラインで介護予防、健康づくり、相談、コミュニティ形成等に取り組める仕掛けづくりを行う。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	【介護保険施設等物価高騰対策事業】 ・入所系、複合系(小規模多機能)、通所系の介護保険施設等の光熱費の負担軽減を図ることができた。 ・入所系 6 6 事業所、複合系 4 事業所、通所系 4 3 事業所(1事業所申請無し) ・入所定員数2,052人の内申請者数2,043人×9,000円=18,387,000円 ・通所定員数934人の内申請者921人×4,500=4,144,500円
令和 5年度 (決算)	【介護保険施設等物価高騰対策事業】 ・介護保険施設等への原油価格高騰による光熱費・食材費を助成し、施設等の運営健全化を図ることができた ・入所12,000円×定員2,073人=24,876,000円、通所 6,000円×定員932人=5,553,000円（期間による調整あり） ・食材料費：入所 9,000円×定員2,073人=18,657,000円、通所 3,000円×定員763人=2,277,000円（期間による調整あり） ・訪問系：48,000円×68事業所=3,236,000円（期間による調整あり） 施設補助 入所2,073人、通所932人、食材料費 入所2,073人 通所763人、訪問系 71事業所(3事業所申請なし)
令和 6年度 (計画)	現段階において実施予定なし ※今後の国県等の動向、事業者からの意向・協議により実施の可能性有り
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	介護保険施設等物価高騰対策（光熱費）事業対象事務所に対する申請事業所割合				
	単位	%	目標値	90		
			実績値	98		
	2 区分 成果 指標	介護保険施設等物価高騰対策（食材料費）事業対象事業所に対する申請事業所割合				
	単位	%	目標値	90		
			実績値	100		
3	区分 成果 指標	介護保険施設等物価高騰対策事業対象事業所に対する申請事業所割合（令和4年度まで）				
	単位	件	目標値	90		
			実績値	99		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	11,265	27,299	0	0
	(b) 県支出金	0	11,265	27,300	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	1	0	0	0
事業費の小計		0	22,531	54,599	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
①事業の妥当性	5	事業の必要性	1点：目的を達成しており、現状では、他の事業よりも優先度が低い。
		1	物価高騰対策として、市内介護保険サービス提供事業所等の安定運営に向け緊急的に実施した事業であり、一定の成果があった。
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
		2	市内介護保険サービス提供事業所等に対する補助ではあるが、高齢者をはじめとする介護保険サービス利用者に対しメリットがあった。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
②事業の有効性	8	2	市内介護保険サービス提供事業所等に対する補助ではあるが、事業所等を利用する介護保険サービス利用者がサービスの対象となっている。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	物価高騰対策として、市内介護保険サービス提供事業所等の安定運営に向け緊急的に実施した事業であり、目標は達成した。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	類似する事業はない。
③事業の効率性	8	上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
		2	利用者及び周辺地域における介護保険サービスの拠点となる施設であり、施策ニーズにつながる。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	物価高騰対策として、市内介護保険サービス提供事業所等の安定運営に向け緊急的に実施した事業であり、必要に応じて市が取り組むことが必要である。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	21	3	物価高騰対策として、市内介護保険サービス提供事業所等の安定運営に向け緊急的に実施した事業であり、改善の余地はないと思われる。
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
項目点合計	21	2	物価高騰対策として、市内介護保険サービス提供事業所等の安定運営に向け緊急的に実施した事業であるが、市内介護保険サービス提供事業所等の安定運営に向け適切なサービスを提供した。
		総合評価点の算出方法　：　5×4　＋　8×3　＋　8×3	

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
現段階では事業実施の予定はないが、今後の情勢により事業実施を検討する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 障がい者自立支援給付総務費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030102－010100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 障がい者自立支援給付総務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい）に関わらず、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、それに係る自立支援給付費と自立支援医療給付費の請求事務を、秋田県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金に委託する。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法	⑤ 関 連 計 画	第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	審査支払委託件数 自立支援給付 障がい児 2,751件 障がい者 20,886件 自立支援医療 更生医療 2,678件 育成医療 99件 療養介護 338件 障害者総合支援法給付費適正化総合支援ソフトの利用料
令和 5年度 (決算)	・審査支払委託件数 自立支援給付 障がい児 2,760件 障がい者 14,400件 自立支援医療 更生医療 2,480件 育成医療 85件 療養介護 336件 ・障害者総合支援法給付費適正化総合支援ソフトの利用料 ・障がい者福祉システム 令和6年度報酬改定対応改修業務委託
令和 6年度 (計画)	・審査支払委託件数 自立支援給付 障がい児 3,600件 障がい者 15,000件 自立支援医療 更生医療 2,740件 育成医療 100件 療養介護 360件 ・障害者総合支援法給付費適正化総合支援ソフトの利用料
令和 7年度 (計画)	・審査支払委託件数 自立支援給付 障がい児 3,600件 障がい者 15,000件 自立支援医療 更生医療 2,740件 育成医療 100件 療養介護 360件 ・障害者総合支援法給付費適正化総合支援ソフトの利用料

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	請求事務委託件数			
		単位	件	目標値	23,580	23,580	23,580	23,580
				実績値	23,147	17,040	17,160	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	921	1,146	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	51,835	27,547	43,441	5,452	5,110
事業費の小計		51,835	28,468	44,587	5,452	5,110

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 自立支援協議会費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030102－020100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 自立支援協議会費・自立支援		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい）に関わらず、障がいのある人が必要とするサービスを利用できるようにするため、自立支援協議会を運営する。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	自立支援協議会及び各部会等の開催 自立支援協議会 2回、実務担当者会議 2回、相談生活部会 6回、子ども支援部会 6回、サビ管部会 6回
令和 5年度 (決算)	・自立支援協議会及び各部会等の開催 自立支援協議会 2回、実務担当者会議 2回、相談生活部会 8回、児童部会 3回、サビ管部会 5回 介護・グループホーム部会 5回
令和 6年度 (計画)	・自立支援協議会及び各部会等の開催 自立支援協議会 2回、実務担当者会議 2回、相談生活部会 12回、子ども支援部会 4回、サビ管部会 15回
令和 7年度 (計画)	・自立支援協議会及び各部会等の開催 自立支援協議会 2回、実務担当者会議 2回、相談生活部会 12回、子ども支援部会 4回、サビ管部会 15回

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	会議回数			
		単位	回数	目標値	20	15	15	20
				実績値	38	22	25	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	14	2	51	330	90
事業費の小計		14	2	51	330	90

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 自立支援給付費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030102－030100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 自立支援給付費・自立支援給		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい児の社会参加を促進し、生活の質を向上させる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
身体障がい・知的障がい・精神障がいに関わらず、障がいのある児が必要とするサービスを利用できるようにする。 障がい福祉サービスの受給決定を行う。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	障がい者（児）の自立支援を目的に自立支援給付（介護給付・訓練等給付・相談支援給付）と障害児通所給付を行う。 障がい者延利用件数 20,886件 障がい児延利用件数 2,752件
令和 5年度 (決算)	・障がい者（児）の自立支援を目的とした自立支援給付（介護給付・訓練等給付・相談支援給付）と障害児通所給付 障がい者延べ利用件数 21,238件 障がい児延べ利用件数 3,294件
令和 6年度 (計画)	・障がい者（児）の自立支援を目的に自立支援給付（介護給付・訓練等給付・相談支援給付）と障害児通所給付を行う。 障がい者延べ利用件数 21,200件 障がい児延べ利用件数 3,200件
令和 7年度 (計画)	・障がい者（児）の自立支援を目的に自立支援給付（介護給付・訓練等給付・相談支援給付）と障害児通所給付を行う。 障がい者延べ利用件数 21,200件 障がい児延べ利用件数 3,300件

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	障がい者延利用件数			
		単位	件	目標値	20,000	20,000	20,000	20,000
				実績値	20,497	20,886	21,238	
	2	区分	成果	指標	障がい児延利用件数			
		単位	件	目標値	1,400	1,450	1,500	2,000
				実績値	2,650	2,752	3,294	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,080,242	1,129,231	1,175,395	1,231,954	1,296,416
	(b) 県支出金	535,141	548,356	573,553	615,977	648,207
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	508,864	501,144	530,461	615,980	648,210
事業費の小計		2,124,247	2,178,731	2,279,409	2,463,911	2,592,833

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

B. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 地域生活支援事業費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030102－040100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 地域生活支援事業費・自発的		
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 5年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【自発的活動支援事業】【基幹相談支援センター等機能強化事業】【地域活動支援センター機能強化事業】【意思疎通支援事業・手話奉仕員養成研修事業】【日常生活用具給付等事業】【移動支援事業】【日常生活支援事業・社会参加支援事業】のサービスの提供【地域生活拠点整備事業】による地域生活の支援拠点の構築			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	障がい者（児）が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、意思疎通支援事業等を行った。 ・障がい者相談件数 381件 ・日常生活用具給付件数 2,269件 ・手話通訳者等 年間延べ派遣件数 149件 ・手話奉仕員養成講座 入門編 修了者8人 / 基礎編 修了者10人 ・移動支援事業年間実利用者数 9人 年間延べ利用時間 312時間 ・地域生活支援拠点の活動支援		
令和 5年度 (決算)	・障がい者（児）が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、意思疎通支援事業等を行った ・障がい者相談件数 908件 ・日常生活用具給付件数 2,234件 ・手話通訳者 年間延べ派遣件数 92件 ・手話奉仕員養成講座 入門編修了者 9人/基礎編修了者 8人 ・移動支援事業年間実利用者数 9人 年間実利用時間 406時間 ・地域生活支援拠点の活動支援		
令和 6年度 (計画)	・障がい者相談件数 500件 ・日常生活用具給付件数 2400件 ・手話通訳者 年間延べ派遣件数 200件 ・手話奉仕員養成講座 ・移動支援事業年間実利用者数 20人 年間実利用時間 720時間 ・地域生活支援拠点の活動支援		
令和 7年度 (計画)	・障がい者相談件数 500件 ・日常生活用具給付件数 2400件 ・手話通訳者 年間延べ派遣件数 200件 ・手話奉仕員養成講座 ・移動支援事業年間実利用者数 20人 年間実利用時間 720時間 ・地域生活支援拠点の活動支援		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	精神・知的・身体障がい者相談件数			
		単位	件	目標値	830	700	700	700
				実績値	470	381	908	
	2	区分	成果	指標	日常生活用具給付件数			
		単位	件	目標値	2,450	2,400	2,400	2,400
				実績値	2,359	2,269	2,234	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	18,558	18,809	15,245	16,026	22,132
	(b) 県支出金	13,913	13,245	13,567	15,292	15,809
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	30	30	19	0
	(f) 一般財源	30,203	25,855	32,963	42,192	36,236
事業費の小計		62,674	57,939	61,805	73,529	74,177

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全域の障がい者（児）が利用対象として実施する事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	障がい者（児）が利用対象となる事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	よこてハートフルプランに位置付けられている事業であり、おおむねニーズに合わせて実施されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	障害者総合支援法に基づく事業であり、他部署において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	自立支援給付事業とともに上位施策達成のためには不可欠な事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	事業内容については、一部民間にアウトソーシングしている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	必要とされるサービスは多様化していくことが予想され、事業内容については常に見直しを行っていく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業であり、利用者の増加とサービスの拡充も考えられることから、今後は事業費の増加が見込まれる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 補装具費支給事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030102－050100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 補装具費支給事業・補装具費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【補装具費支給事業（障がい者）】 【補装具費支給事業（障がい児）】 上記サービスの実施。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	障害者総合支援法第76条第1項に基づく補装具購入に対する支給 障がい者 146件 12,210千円 障がい児 19件 2,703千円
令和 5年度 (決算)	・ 障害者総合支援法第76条第1項に基づく補装具購入に対する支給 障がい者 155件 12,206千円 障がい児 19件 3,142千円
令和 6年度 (計画)	障害者総合支援法第76条第1項に基づく補装具購入に対する支給 障がい者 200件 障がい児 20件
令和 7年度 (計画)	障害者総合支援法第76条第1項に基づく補装具購入に対する支給 障がい者 200件 障がい児 20件

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	障がい者支給件数			
		単位	件	目標値	190	180	180	180
				実績値	137	146	155	
	2	区分	成果	指標	障がい児支給件数			
		単位	件	目標値	25	15	15	15
				実績値	13	19	19	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	6,088	7,458	7,674	10,000	11,000
	(b) 県支出金	3,044	3,727	3,836	5,000	5,500
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,044	3,729	3,838	5,000	5,500
事業費の小計		12,176	14,914	15,348	20,000	22,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 自立支援医療費給付事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030102－060100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 自立支援医療費給付事業・自		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【自立支援医療費給付事業】 ・障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい）に関わらず、障がいのある人が必要とするサービスを利用できるようにする。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	自立支援医療（更生）申請件数	144件	56,996千円
	自立支援医療（育成）申請件数	20件	1,539千円
	療養介護医療等給付 申請件数	338件	15,160千円
令和 5年度 (決算)	・自立支援医療（更生）申請件数	139件	55,473千円
	・自立支援医療（育成）申請件数	11件	516千円
	・療養介護医療等給付 申請件数	336件	14,807千円
令和 6年度 (計画)	・自立支援医療（更生）申請件数	165件	59,155千円
	・自立支援医療（育成）申請件数	15件	1,452千円
	・療養介護医療等給付 申請件数	220件	16,116千円
令和 7年度 (計画)	・自立支援医療（更生）申請件数	165件	59,155千円
	・自立支援医療（育成）申請件数	15件	1,452千円
	・療養介護医療等給付 申請件数	220件	16,116千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	更生医療年間延件数			
		単位	件	目標値	180	155	155	155
				実績値	153	144	139	
	2	区分	成果	指標	育成医療年間延件数			
		単位	件	目標値	10	8	8	8
				実績値	16	20	11	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	39,424	37,283	37,083	38,360	41,334
	(b) 県支出金	17,958	14,633	13,997	19,179	20,667
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	14,454	21,779	19,716	19,182	20,675
事業費の小計		71,836	73,695	70,796	76,721	82,676

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 すこやか療育支援事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030102－070100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 すこやか療育支援事業・すこ		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい児の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【すこやか療育支援事業】			
・ 障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい）に関わらず、障がいのある児が必要とするサービスを利用できるようにする。			
・ 児童発達支援事業「モモの家」を利用した児童の保護者の自己負担及び食費負担について、その費用の一部を補助する。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法 児童福祉法	⑤ 関 連 計 画	第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・ 第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	児童発達支援事業委託料 179千円 年間延利用者数 271件
令和 5年度 (決算)	・ 児童発達支援事業委託料 164千円 ・ 年間延べ利用者数 400件
令和 6年度 (計画)	・ 児童発達支援事業委託料 264千円 ・ 年間延利用べ利用者数 300件 360千円
令和 7年度 (計画)	・ 児童発達支援事業委託料 264千円 ・ 年間延利用べ利用者数 300件 360千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	年間延利用件数			
		単位	件	目標値	800	700	588	550
				実績値	464	271	400	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	151	136	167	246	218
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	91	106	94	132	128
	(f) 一般財源	161	167	175	246	218
事業費の小計		403	409	436	624	564

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 障がい者福祉総務費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030103－010100 民生費・社会福祉費・障がい者福祉費 障がい者福祉総務費・障がい者福祉費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・自立支援給付以外の障がい福祉サービスを行う。 ・重度心身障がい児療育手当・身体障がい者移送費給付・人工透析患者の通院交通費補助 ・社会福祉法人が障害者総合支援法に基づく事業を実施するために施設整備に係る経費の一部を補助する。 障害者福祉整備事業費補助金			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	心身障がい児養育手当 81件 (2,350千円)、身体障がい者移送費給付 4,938件 (3,524千円)、人工透析患者の通院交通費 実利用者 92人 (1,943千円) その他諸経費 障害者福祉施設整備事業費補助金 (4年度は該当法人なし)
令和 5年度 (決算)	・心身障がい児養育手当 76件 (2,315千円) ・身体障がい者移送費給付 4,658件 (3,296千円) ・人工透析患者の通院交通費 実利用者 92人 (1,710千円) ・障害者福祉施設整備事業費補助金 (5年度は該当法人なし)
令和 6年度 (計画)	心身障がい児療育手当 90件、身体障がい者移送費給付 7,500件、人工透析患者の通院交通費 400件 その他諸経費 障害者福祉施設整備事業費補助金 (2,000千円×1事業所)
令和 7年度 (計画)	心身障がい児療育手当 90件、身体障がい者移送費給付 7,500件、人工透析患者の通院交通費 400件 その他諸経費 障害者福祉施設整備事業費補助金 (2,000千円×1事業所)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	年間延受給者数				
		単位	件数	目標値	7,900	7,800	7,800	7,800
				実績値	5,575	4,826		
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,380	8,045	7,600	10,695	11,232
事業費の小計		8,380	8,045	7,600	10,695	11,232

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 特別障がい者手当等給付事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030103－020100 民生費・社会福祉費・障がい者福祉費 特別障がい者手当等給付事業・特別障		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【特別障がい者手当等給付事業】 障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい）に関わらず、障がいのある人が必要なサービスを利用できるようにする。 ・常時介護を必要とする在宅の重度障がい児者に対して、特別障害者手当・障害児福祉手当・経過福祉手当を支給する。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	常時介護を必要とする在宅の重度障がい者に対し、精神的、物質的な負担軽減の一助として手当を支給した。 ・特別障害者手当 給付延べ人数 1,687人 ・障害児福祉手当 給付延べ人数 508人 ・経過福祉手当 給付延べ人数 24人
令和 5年度 (決算)	・常時介護を必要とする在宅の重度障がい者に対し、精神的、物質的な負担軽減の一助として手当を支給 特別障害者手当 給付延べ人数 1,591人 障害児福祉手当 給付延べ人数 478人 経過福祉手当 給付延べ人数 24人
令和 6年度 (計画)	特別障害者手当 1,920人、障害児福祉手当 660人、経過福祉手当 24人
令和 7年度 (計画)	特別障害者手当 1,920人、障害児福祉手当 660人、経過福祉手当 24人

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	受給者延人数			
		単位	人	目標値	3,100	2,800	2,800	2,700
				実績値	2,356	2,219	2,100	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	43,656	40,519	39,202	48,750	51,000
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	14,334	13,482	12,971	16,250	17,000
事業費の小計		57,990	54,001	52,173	65,000	68,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 難聴児補聴器購入費助成事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030103－030100 民生費・社会福祉費・障がい者福祉費	難聴児補聴器購入費助成事業・難聴児	
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい児			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい児の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【難聴児補聴器購入費助成事業】 ・聴覚に障がいのある児が必要とするサービスを利用できるようにする。 ・身体障害者手帳の交付対象とならない程度の難聴児に対し、補聴器の装用による言語の習得やコミュニケーション力の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	難聴児補聴器購入費助成（交付） 6個 441千円
令和 5年度 (決算)	・難聴児補聴器購入費助成（交付） 2個 124千円
令和 6年度 (計画)	難聴児補聴器購入費助成 7個 536千円
令和 7年度 (計画)	難聴児補聴器購入費助成 7個 536千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	助成件数			
		単位	件	目標値	5	5	5	5
				実績値	2	6	2	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	37	146	62	273	270
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	37	146	62	263	270
事業費の小計		74	292	124	536	540

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030103－040100 民生費・社会福祉費・障がい者福祉費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい児			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい児の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業】			
・身体障がいのある児が必要とするサービスを利用できるようにしたい。			
・国が指定する疾病にかかる小児慢性特定症病児（身体障害者手帳未所持）に対して、日常生活用具を給付する。			
④ 根 拠 法 令	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱	⑤ 関 連 計 画	第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業の実施 実績なし
令和 5年度 (決算)	・小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業の実施 1件
令和 6年度 (計画)	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業の実施 1件
令和 7年度 (計画)	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業の実施 1件

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	給付件数				
	単位 件	目標値	1	1	1	1
		実績値	0	0	1	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	18	86	30
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	19	88	31
事業費の小計		0	0	37	174	61

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 地域活動支援センター事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030102－080100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 地域活動支援センター事業・		
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 5年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域活動支援センター事業】 地域活動支援センター機能強化事業を実施するうえでの基礎的事業分を業務委託する。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	地域活動支援センター基礎的事業の業務委託 年間延参加者1,198人 (精神保健福祉士2名の配置、創作的活動・生産活動・社会との交流の促進、障がい者の社会的活動に必要な場の提供、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、精神保健福祉啓発事業の開催)
令和 5年度 (決算)	・地域活動支援センター基礎的事業の業務委託 年間延べ参加者1,441人 (精神保健福祉士2名の配置、創作的活動・生産活動・社会との交流の促進、障がい者の社会的活動に必要な場の提供、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、精神保健福祉啓発事業の開催)
令和 6年度 (計画)	地域活動支援センター基礎的事業（精神保健福祉士2名の配置、創作的活動・生産活動・社会との交流の促進、障がい者の社会的活動に必要な場の提供、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、精神保健福祉啓発事業の開催）の業務委託
令和 7年度 (計画)	地域活動支援センター基礎的事業（精神保健福祉士2名の配置、創作的活動・生産活動・社会との交流の促進、障がい者の社会的活動に必要な場の提供、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、精神保健福祉啓発事業の開催）の業務委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	指導員数			
		単位	人	目標値	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,630	5,630	5,630	5,630	5,630
事業費の小計		5,630	5,630	5,630	5,630	5,630

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	障害者総合支援法に基づき、国が定めた地域生活支援事業実施要綱において、市町村の実施が義務付けられている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全域の障がい者（児）及びその家族を対象とする事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	障がい者（児）及びその家族を対象とする事業である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	精神保健福祉士2名の配置により、活動が実施されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域生活支援拠点整備を進めるにあたり、重要な事業となる。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令により事業の実施主体は市町村となる。業務については市内社会医療法人へ委託している。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担によるサービス提供事業ではないため、市が負担するべき経費である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国の方針及び市障がい福祉計画において、地域での障がい者の生活支援を推進するため、24時間の相談支援や、緊急時の一時預かり等を行う「地域生活支援拠点」の整備を進めているが、本事業と関りを整理し、現行事業の拡大も視野に入れて検討していきたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	3,080	4,290	0	3,696
事業費の小計		0	3,080	4,290	0	3,696

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	障害者基本法に基づき義務付けられている計画を策定する事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市全域の保健・福祉・医療・教育・就労・まちづくり・防災等の多岐にわたる障がい者福祉施策をまとめる計画である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	障がい者（児）を対象とした計画である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	障害者基本法に基づき着実に進捗している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	障害者基本法に基づき義務付けられている計画であり、施策実施のため不可欠な事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	障害者基本法に基づき義務付けられている計画であり、アンケート調査及び策定についてはアウトソーシングしている。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	策定方法については、策定年度に改善しているが、まだ改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	市が負担すべき経費であり、受益者負担には馴染まない経費である。		
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　7×3	総合評価点	84

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
3年に一度の改定を行う経費であり、令和5年度末を以って計画策定を完了した。ただし次期計画の見直しを令和7年度より行う必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 障害者支援施設管理費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030103－050100 民生費・社会福祉費・障がい者福祉費	障害者支援施設管理費・障害者支援施設	
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市障害者支援施設（ひまわり社）の利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
施設の利用を通じて、利用者が、可能な限りその身近な場所において必要な日常生活又は社会生活（就労含む）を営むことができるようになっています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【障害者支援施設管理費】 障害者支援施設ひまわり社の運営に住民サービスの向上と経費削減を図るため、指定管理者制度を導入し社会福祉法人により管理運営を行います。また、指定管理期間中の施設改修や修繕等を行う場合は、指定管理者と協議の上、双方により安全で安心な施設環境を整えます。			
④ 根 拠 法 令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	⑤ 関 連 計 画	第3次横手市障がい者計画・第7期横手市障がい者福祉計画・第3期横手市障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	■指定管理者との協定に基づき、指定管理期間中の市が行うべき施設の維持管理を行いその経費を支出する。 ・大和更生園管理棟屋根修繕工事990,000円 ・大和更生園管理棟屋根修繕に係る調査手数料91,300円 ・障害者グループホーム（やがしわ・かみたむら）土地建物賃借料310,500円 ■施設譲渡の公募 ・移管先法人決定
令和 5年度 (決算)	・指定管理者との協定に基づき、指定管理期間中の市が行うべき施設の維持管理経費を支出 ユー・ホップハウスシャッター修繕 973,500円 障害者グループホーム（やがしわ・かみたむら）土地建物賃借料 310,500円 ・施設譲渡に必要な測量登記を行いその経費を支出 土地建物表題登記手数料 955,982円
令和 6年度 (計画)	・指定管理者との協定に基づき、指定管理期間中の市が行うべき施設の維持管理を行いその経費を支出する。 (施設修繕費) ・特定建築物定期点検
令和 7年度 (計画)	・指定管理者との協定に基づき、指定管理期間中の市が行うべき施設の維持管理を行いその経費を支出する。 (施設修繕費)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	施設入所支援利用率（指定管理申請に伴う収支計画書から）			
		単位	%	目標値	97	97	97	97
				実績値	94	95	96	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	活動	指標	就労継続支援B型利用率（指定管理申請に伴う収支計画書から）			
		単位	%	目標値	86	86	86	86
				実績値	83	83	87	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	311	1,392	2,240	1,194	1,000
事業費の小計		311	1,392	2,240	1,194	1,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030103－060100 民生費・社会福祉費・障がい者福祉費 地方創生臨時交付金事業・障害者支援		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障害者支援施設等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障害者支援施設等の光熱費負担を軽減する			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
入所系事業所に対し、定員1名当たり9,000円を支給する 通所系事業所に対し、定員1名当たり4,500円を支給する			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			令和 5年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	物価高騰に伴う障害者支援施設等の光熱費の負担軽減を図るため、光熱費の助成を行った。 【入所系】定員1名当たり9,000円×定員数 15施設 9,000円×229人＝2,061,000円 【通所系】定員1名当たり4,500円×定員数 32施設 4,500円×551人＝2,479,500円
令和 5年度 (決算)	・物価高騰に伴う障害者支援施設等の光熱費等の負担軽減を図るための助成 光熱水費 49施設 6,064,000円（入所系15施設 229人 通所系31施設 531人、訪問系3施設） 食材料費 21施設 1,584,000円（入所系① 1施設 5人 入所系②11施設 149人 通所系9施設 215人）
令和 6年度 (計画)	現段階において実施予定なし ※今後の国県等の動向、事業者からの意向・協議により実施の可能性有り
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	成果 指標	対象施設へ支給				
事業目標	1	単位	目標値		59	47		
			実績値		47	49		
		区分	－ 指標					
	2	単位	目標値					
			実績値					
	3	単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	2,270	3,824	0	0
	(b) 県支出金	0	2,271	3,824	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	4,541	7,648	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 秋田県健康福祉部障害福祉課関係補助金等交付要綱に定める補助事業である。			
		4				
		目的の妥当性	1点：個人又は団体等、特定範囲に公益をもたらす事業である。 障害者支援施設入所系、通所系を運営している施設が対象の事業である。			
		1				
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。 障害者支援施設入所系、通所系を運営している施設が対象の事業である。			
		1				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 申請のあった対象施設へ支給している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部署には類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 物価高騰対策として施設の負担軽減となる事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 秋田県健康福祉部障害福祉課関係補助金等交付要綱において市町村が対象となる事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 今後の物価高騰状況によっては内容の見直し改善も必要と思われる。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な受益者負担となっている。			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：6×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	78

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
物価高騰対策として施設の負担軽減となる事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 行旅病者扶助費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030101－050100 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費 行旅病者扶助費・行旅病者扶助総務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
行旅死亡人、行旅病人及び行旅困窮者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
行旅死亡人に係る葬祭経費、行旅病人に対する医療費扶助並びに行旅中金銭に窮したものへの旅費の支給			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【行旅病者扶助総務費】 ・行旅死亡人に係る葬祭経費等の支出 ・行旅病人に係る医療費の支出 ・行旅困窮者への旅費（旅客運賃相当額）の支給			
④ 根 拠 法 令	行旅病人及行旅死亡人取扱法	⑤ 関 連 計 画	地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・行旅死亡人に係る葬祭経費等一式 1件支出 ・行旅病人に対する医療扶助及び行旅困窮者に対する旅行経費等扶助 4件支出
令和 5年度 (決算)	・行旅死亡人に係る葬祭経費等一式 9件支出 ・行旅病人に対する医療扶助及び行旅困窮者に対する旅行経費等扶助 9件支出
令和 6年度 (計画)	■ 行旅死亡人に係る葬祭経費等一式 ■ 行旅病人に対する医療扶助及び行旅困窮者に対する旅行経費等扶助
令和 7年度 (計画)	■ 行旅死亡人に係る葬祭経費等一式 ■ 行旅病人に対する医療扶助及び行旅困窮者に対する旅行経費等扶助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	538	300	216
	(f) 一般財源	108	108	544	262	435
事業費の小計		108	108	1,082	562	651

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 生活保護総務費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030301－010100 民生費・生活保護費・生活保護総務費 生活保護総務費・生活保護総務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
生活困窮者（要保護者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて社会的・経済的自立のための支援がなされ、健康で文化的な最低限度の生活が保障されています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【生活保護総務費】 ・生活保護法の適用・活用のための総務的な事務遂行のための経費であり、収入照会・扶養義務者実態把握・職員の資質向上のための研修・先進地視察等経費			
④ 根 拠 法 令	生活保護法 困窮者自立支援法（H27.4～）	⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	生活保護法の適用・活用のための総務的な事務遂行のための経費。 ・保護申請等における生活保護法第29条調査等に要する費用 ・被保護者や長期入院患者等の生活実態調査や健康管理支援事業に要する費用 ・現業員（ケースワーカー）等の資質向上のための研修費用 ・医療及び介護事務専門員、面接相談員、就労支援専門員、特別相談員、嘱託医への報酬 ・生活保護システム運用支援委託料・レセプト管理システムクラウドサービス利用料
令和 5年度 (決算)	生活保護法の適用・活用のための総務的な事務遂行のための経費 ・保護申請等における生活保護法第29条調査等に要する費用 ・被保護者や長期入院患者等の生活実態調査や健康管理支援事業に要する費用 ・現業員（ケースワーカー）等の資質向上のための研修費用 ・医療及び介護事務専門員、面接相談員、就労支援専門員、特別相談員、嘱託医への報酬 ・生活保護システム運用支援委託料・レセプト管理システムクラウドサービス利用料
令和 6年度 (計画)	生活保護法に基づいた事務遂行のための総務的経費。また、生活保護受給者の自立支援のため就労支援専門員等を配置する。
令和 7年度 (計画)	生活保護法に基づいた事務遂行のための総務的経費。また、生活保護受給者の自立支援のため就労支援専門員等を配置する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	生活保護から就労により自立した世帯数				
	単位 世帯	目標値	15	15	15	15
		実績値	17	12	2	
	2 区分 成果 指標	就労相談・援助による就労達成数				
	単位 人	目標値	25	25	25	25
		実績値	27	23	21	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	11,896	25,499	16,479	13,092	13,092
	(b) 県支出金	380	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	49,652	79,153	105,692	13,772	13,772
事業費の小計		61,928	104,652	122,171	26,864	26,864

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
②事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年9月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 生活困窮者自立促進支援事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030301－020100 民生費・生活保護費・生活保護総務費	生活困窮者自立促進支援事業・生活困	
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
生活困窮者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて社会的・経済的自立のための支援がなされ、健康で文化的な最低限度の生活が保障されています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
生活困窮者に対して、自立や就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより自立を支援する。			
④ 根 拠 法 令	生活困窮者自立支援法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談支援事業を実施 ・離職により住居を喪失するおそれのある者について有期で住居確保給付金を支給 ・主として家計管理に課題がある者に対し家計改善支援事業を実施 ・社協特例貸付決定者に対し、生活応援資金を給付 ・新規相談件数180件 支援調整会議開催回数6回 住居確保給付金支給決定件数2件 家計改善支援事業利用件数6件
令和 5年度 (決算)	・生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談支援事業を実施 ・離職により住居を喪失するおそれのある者について有期で住居確保給付金を支給 ・主として家計管理に課題がある者に対し家計改善支援事業を実施 ・社協特例貸付決定者に対し、生活応援資金を給付 ・新規相談件数204件 支援調整会議開催回数6回 住居確保給付金支給決定件数1件 家計改善支援事業利用件数6件
令和 6年度 (計画)	生活困窮者に対して、自立や就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより自立を支援する。 ・生活困窮者自立相談支援事業 ・家計改善支援事業 ・住居確保給付金
令和 7年度 (計画)	生活困窮者に対して、自立や就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより自立を支援する。 ・生活困窮者自立相談支援事業 ・家計改善支援事業 ・住居確保給付金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	2	区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	活動	指標	新規相談者数の増加			
	2	単位	件	目標値	200	200	200	200
				実績値	64	180	204	
		区分	成果	指標	一般就労開始・増収件数の増加			
	3	単位	件	目標値	10	10	10	11
				実績値	14	14	9	12

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	14,255	13,810	15,164	21,491	15,559
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,232	6,025	6,500	8,553	6,716
事業費の小計		19,487	19,835	21,664	30,044	22,275

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	生活困窮者自立支援法に基づき、福祉事務所を設置する自治体に義務付けられている業務である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	生活に困窮している者を対象とする事業であり、市全域が対象である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	生活に困窮している者を対象とする事業であり、市全域が対象である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	利用実績を評価しながら、目標値を修正していく必要がある。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	50歳未満の就労未経験者に対しては若者サポートステーション事業による研修等の支援があり、連携して対応しているが、就労支援事業という類似性がある中で、それぞれの役割を果たしていく必要がある。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	生活保護を受けなくても自立した生活ができるように支援する「第二のセーフティネット」として不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	生活困窮者自立支援法に基づき、福祉事務所を設置する自治体に義務付けられている業務である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	本制度における任意事業（子供の学習支援、家計改善支援、就労準備支援等）のニーズを把握し、検討していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	相談支援、セーフティネット等の制度の性格上、受益者負担には馴染まない経費である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 7×3 + 9×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本制度における任意事業（一時生活支援事業・学習支援事業等）について、関係機関・部署と連携しながら必要とされる事業を導入していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 一般扶助費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030302－010100 民生費・生活保護費・扶助費 一般扶助費・一般扶助費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
生活困窮者（要保護者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて社会的・経済的自立のための支援がなされ、健康で文化的な最低限度の生活が保障されています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【一般扶助費】 ・生活保護法に基づいた生活保護費の支給と自立に向けた支援を実施する。 （生活扶助・医療扶助・教育扶助・介護扶助・生業扶助等）			
④ 根 拠 法 令	生活保護法 困窮者自立支援法（H27.4～）	⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	生活保護法に基づいた生活保護費の支給と自立に向けた支援を実施する。 ・自立相談支援相談窓口や各地域局と連携し生活困窮者からの相談対応 ・保護申請書の受理により保護の要否を調査 ・保護費の支給と生活状況の把握とその改善への支援 ・自立更生に向けた就労活動や他制度活用への支援
令和 5年度 (決算)	生活保護法に基づいた生活保護費の支給と自立に向けた支援を実施 ・自立相談支援相談窓口や各地域局と連携し生活困窮者からの相談対応 ・保護申請書の受理により保護の要否を調査 ・保護費の支給と生活状況の把握とその改善への支援 ・自立更生に向けた就労活動や他制度活用への支援
令和 6年度 (計画)	生活困窮者の社会的・経済的自立のため生活保護法に基づいた支援を実施する。
令和 7年度 (計画)	生活困窮者の社会的・経済的自立のため生活保護法に基づいた支援を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	生活保護から就労により自立した世帯				
	単位 世帯	目標値	15	15	15	15
		実績値	17	12	2	
	2 区分 成果 指標	就労相談・援助による就労達成率				
事業 目 標	単位 人	目標値	25	25	25	25
		実績値	27	23	21	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	775,453	753,878	805,542	759,000	759,000
	(b) 県支出金	5,362	13,901	10,894	10,000	10,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	145,078	139,293	182,148	243,000	243,000
事業費の小計		925,893	907,072	998,584	1,012,000	1,012,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 施設事務費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030302－020100 民生費・生活保護費・扶助費 施設事務費・施設事務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
生活困窮者（要保護者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて社会的・経済的自立のための支援がなされ、健康で文化的な最低限度の生活が保障されています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【施設事務費】 ・生活保護法に基づき救護施設・授産施設等に入所している生活保護者のための施設事務費を支出する。			
④ 根 拠 法 令	生活保護法 困窮者自立支援法（H27.4～）	⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	生活保護法に基づき救護施設・授産施設等に入所している被保護者への支援を実施する。 ・施設事務費の支給 ・各施設を訪問し、被保護者との面談にて心身状態を把握 ・施設と連携し施設での生活継続を支援 ・被保護者の状態変化に応じた対応
令和 5年度 (決算)	生活保護法に基づき救護施設・授産施設等に入所している被保護者への支援を実施 ・施設事務費の支給 ・各施設を訪問し、被保護者との面談にて心身状態を把握 ・施設と連携し施設での生活継続を支援 ・被保護者の状態変化に応じた対応
令和 6年度 (計画)	生活保護法に基づき救護施設・授産施設等に入所している生活保護者のための施設事務費を支出する。
令和 7年度 (計画)	生活保護法に基づき救護施設・授産施設等に入所している生活保護者のための施設事務費を支出する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	成果 指標	生活保護から就労により自立した世帯数				
		単位	世帯	目標値	15	15	15	15
			実績値	17	12	2		
	3	区分	成果 指標	就労相談・援助による就労達成数				
		単位	人	目標値	25	25	25	25
			実績値	27	23	21		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	33,923	32,874	30,749	31,335	31,335
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,308	10,959	10,249	10,446	10,446
事業費の小計		45,231	43,833	40,998	41,781	41,781

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 公営住宅管理費

部・担当課	建設部・建築住宅課	担当課長氏名	山石 均
予算科目事業	1 一般会計－080502－010100 土木費・住宅費・住宅管理費 公営住宅管理費・公営住宅管理総務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市営住宅等入居者及び高齢者や障がい者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
公平、公正で透明性をもった適切な業務を通じて、誰もが良好な居住水準の住環境で安全・安心に暮らせる市営住宅等の管理運営が行われる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【公営住宅管理総務費】・・・市営住宅等の管理（指定管理者の指導等）、納付書発行、滞納整理等 【公営住宅維持費】・・・市営住宅等の維持修繕工事等 【公営住宅管理費】・・・市営住宅等の指定管理者への委託料、五十田地区合併処理浄化槽の維持管理			
④ 根 拠 法 令	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律ほか	⑤ 関 連 計 画	横手市住生活基本計画、横手市営住宅等長寿命化計画、地域住宅計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①公営住宅管理総務費…市営住宅の管理、指定管理者の指導（運営協議会12回）、市営住宅使用料の徴収、督促・催告書等を毎月送付した。 ②公営住宅管理総務費（債務負担）…公用車リース。※リース期間：R4. 6. 1～R5. 3. 31 ③公営住宅維持費…今宿第四団地屋根塗装1棟、大雄東団地（4～6号棟）屋根塗装工事 ④ 公営住宅管理費（債務負担）…市営住宅等の管理を指定管理者へ業務委託した。（43団地1038戸・共同施設等）
令和 5年度 (決算)	①公営住宅管理総務費…市営住宅等の管理、指定管理者の指導（運営協議会12回）、市営住宅使用料の徴収、督促・催告書等を毎月送付した。公用車リース。※リース期間：R5. 6. 1～R6. 3. 31 ②公営住宅維持費…横手市営住宅等の住宅用火災警報器取替39団地628戸 ③公営住宅管理費（債務負担）…市営住宅等の管理を指定管理者へ業務委託した。（43団地1038戸・共同施設等） ④公営住宅管理総務費（建設）…公営住宅管理システムハードウェア更新5,500千円
令和 6年度 (計画)	①公営住宅管理総務費…市営住宅等の管理（指定管理者の指導等）、住宅使用料の徴収、滞納整理等 ②公営住宅維持費…市営住宅等の維持修繕工事等 ③公営住宅管理費（債務負担）…市営住宅等の指定管理者への委託料（委託期間：R6. 4. 1～R11. 3. 31）
令和 7年度 (計画)	①公営住宅管理総務費…市営住宅等の管理（指定管理者の指導等）、住宅使用料の徴収、滞納整理等 ②公営住宅維持費…市営住宅等の維持修繕工事等 ③公営住宅管理費（債務負担）…市営住宅等の指定管理者への委託料（委託期間：R6. 4. 1～R11. 3. 31）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	老朽化した市営住宅の用途廃止戸数			
		単位	戸	目標値	0	30	0	10
				実績値	0	0	0	
	2	区分	活動	指標	市営住宅使用料の収納率			
		単位	%	目標値	97	97	97	97
				実績値	99.7	98.8	99.6	
	3	区分	活動	指標	市営住宅への年間新規入居世帯数			
		単位	世帯	目標値	25	20	15	15
				実績値	16	30	19	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	98,567	90,515	86,790	91,456	93,647
	(e) その他特定財源	3,580	745	4,225	2,993	588
	(f) 一般財源	0	10,382	21,474	7,073	23,527
事業費の小計		102,147	101,642	112,489	101,522	117,762

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 公営住宅整備費

部・担当課	建設部・建築住宅課	担当課長氏名	山石 均
予算科目事業	1 一般会計—080598—989800 土木費・住宅費・住宅建設費 公営住宅整備費・公営住宅整備費（建設）		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市営住宅等入居者及び高齢者や障がい者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市営住宅等ストックの計画的な個別改善により長寿命化を図り、ライフサイクルコストの軽減を図りながら安全で快適な住まいを長期にわたり提供している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【公営住宅整備費（建設）】・・・社会資本整備総合交付金を活用した横手市営住宅等長寿命化計画等に基づく市営住宅等の改修工事を行う。			
④ 根 拠 法 令	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市営住宅長寿命化計画、地域住宅計画、住生活基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・南町住宅、南朝日が丘住宅（1・2・5～8号棟）屋上防水改修工事70,290千円、設計管理委託198千円 ・南朝日が丘住宅屋内共用部給水管更新工事19,352千円、75千円 ・特定西野住宅、今宿第四団地ガス配管更新工事5,867千円、設計管理委託66千円 ・大中島住宅トイレ洋式化工事15,107千円、設計管理委託66千円 ・郷土館住宅（3・4号室）、赤谷地住宅（2・5号棟）、二本杉団地（7・8号棟）、十五野団地（7号棟）解体工事設計委託1,322千円、西野団地住宅屋内共用部給水管更新設計委託473千円
令和 5年度 (決算)	・西野団地住宅屋内共用部給水管更新工事7,700千円、設計監理業務委託69千円 ・山道住宅（1・5・25号棟）解体工事実施設計業務委託330千円
令和 6年度 (計画)	・査定により皆減
令和 7年度 (計画)	・大中島住宅浴室改修工事（第1工区）及び設計監理委託 ・特定西野住宅共用部LED化実施設計等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	長寿命化計画に基づく個別改善工事の実施戸数			
		単位	戸	目標値	70	106	76	6
				実績値	56	138	36	36
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	32,346	44,827	1,486	0	18,772
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	55,800	66,100	0	0	30,700
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,579	1,889	6,613	0	5,646
事業費の小計		90,725	112,816	8,099	0	55,118

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 公営住宅等のニーズは依然としてある。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 公営住宅等居住者の安定に貢献している。			
		2				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 長寿命化計画の見直しに併せて今後も事業を実施していく。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 整備費で行っている住宅のストック改善事業は市以外では実施できない事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 本年度見直しする予定の市営住宅等長寿命化計画に基づき事業を実施していく。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 使用料、共益費等適正な受益者負担となっている。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 10×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
大規模修繕は長寿命化計画に基づき、国の交付金を活用し事業を実施している。計画に記載のないストック改善事業などについては必要に応じて緊急度により適宜計画を見直しして実施する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 低所得者生活支援事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030101－060100 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費 低所得者生活支援事業・住民税均等割		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
低所得者（住民税非課税）世帯			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
低所得者世帯の生活費負担を軽減する			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【中事業名：住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業】 住民税非課税世帯に対し1世帯あたり10万円を給付する 住民税均等割のみ課税となる世帯へ1世帯あたり10万円を給付する 【中事業名：住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（こども加算分）】			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			令和 5年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し1世帯あたり10万円を給付（臨時特別給付金給付事業） ・住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し1世帯あたり5万円を給付（価格高騰緊急支援給付金給付事業） ・住民税非課税の高齢者世帯・障がい者世帯・ひとり親世帯・準要保護世帯に対し、灯油購入費の一部助成として1世帯あたり15,000円を支給（あったか灯油助成拡大事業）
令和 5年度 (決算)	臨時特別給付金給付事業 ・住民税非課税世帯に対し1世帯あたり3万円（8～11月）を給付 さらに7万円を追加給付（2～3月） ・住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯あたり10万円を給付（2～3月） あったか灯油助成事業 ・住民税非課税の高齢者世帯・障がい者世帯・ひとり親世帯・準要保護世帯に対し、灯油購入費の一部助成として1世帯あたり8,000円を支給
令和 6年度 (計画)	・新たに住民税非課税となる世帯へ1世帯あたり10万円を給付 ・新たに住民税均等割のみ課税となる世帯へ1世帯あたり10万円を給付 ・住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯へ児童1人あたり5万円を給付
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	対象世帯への配布			
		単位		目標値	8,000	1,235		
				実績値	5,481	1,235		
	2	区分	活動	指標	臨時特別給付金給付世帯数			
		単位	世帯	目標値	10,400	1,200	11,000	1,550
				実績値	5,436	1,060	9,888	
	3	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	545,885	511,067	1,127,640	0	0
	(b) 県支出金	8,813	0	24,782	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	17,336	0	86,620	0	0
事業費の小計		572,034	511,067	1,239,042	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 物価高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯に対して負担軽減を支援する事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	低所得世帯に対する事業であり、市全域が対象となる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 低所得世帯に対する事業である。			
		2				
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	非課税世帯給付金（7万円） 対象9,757世帯 支給9,692世帯 非課税世帯給付金（10万円） 対象9,949世帯 支給9,888世帯 均等割のみ課税世帯給付金 対象2,084世帯 支給1,444世帯			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	国及び県による臨時的な給付事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 本事業は市以外では実施できない。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 国及び県による臨時的な給付事業であり、他自治体においても同様の事務取扱となっている。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国及び県による臨時的な給付事業であり、受益者負担金には馴染まない。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 10×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
いずれも国、県予算による臨時的な給付事業であり、令和5年度のための事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 総務関係費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課			担当課長氏名	佐々木 恵		
予算科目事業	1 一般会計－030101－020100			民生費・社会福祉費・社会福祉総務費 総務関係費・総務関係費			
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	－	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	社会福祉に関わる全市民及び職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	社会福祉に係る業務を円滑に遂行する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【総務関係費】【総務関係費（増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）】 【地域福祉推進事業委託経費】【非常勤職員人件費】 ・一般的な管理費や事務経費 ・社会福祉法人の会計監査の委託 ・福祉関係団体活動支援補助 ・会計年度任用職員報酬の支払い		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	地域福祉推進に係る関係団体への業務委託料及び補助金、社会福祉課における一般事務管理費 ・地域福祉活動推進業務委託料 90,000千円 ・県南若者サポートステーションよこて事業委託料 8,023千円 ・社会福祉団体助成費補助金 795千円 ・会計年度任用職員報酬 7,728千円
令和 5年度 (決算)	社会福祉に係る関係団体への業務委託料、社会福祉課における一般事務管理費 ・県南若者サポートステーションよこて事業委託料 8,023千円 ・会計年度任用職員報酬 8,033千円
令和 6年度 (計画)	一般的な管理費や事務経費・社会福祉法人の会計監査の委託・福祉関係団体活動支援補助・会計年度任用職員報酬
令和 7年度 (計画)	一般的な管理費や事務経費・社会福祉法人の会計監査の委託・福祉関係団体活動支援補助・会計年度任用職員報酬

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	社会福祉法人の会計監査件数			
		単位	件	目標値	13	13	13	13
				実績値	8	6	6	
	2	区分	活動	指標	県南若者サポートステーション新規登録者数			
		単位	人	目標値	25	25	25	25
				実績値	42	43	25	
	3	区分	成果	指標	県南若者サポートステーション就職者数			
		単位	人	目標値	20	20	20	20
				実績値	29	26	19	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	15	183	15	15	15
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	420	420	430	420	420
	(f) 一般財源	34,128	32,343	34,001	28,278	28,885
事業費の小計		34,563	32,946	34,446	28,713	29,320

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	社会福祉に係る関係団体や法人監査への委託料及び事務経費であり、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	社会福祉に係る事業を継続して行うことにより、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	社会福祉に係る事業として、すべての市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	地域福祉計画・地域活動計画の目標に向かって、市民・地域・社会福祉協議会・事務所・行政が連携して取り組んでいくことを確認している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	社会福祉に係る事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域福祉計画・地域活動計画を推進するための県南NP0センターへの活動経費の支援が含まれており、市の福祉政策展開のための重要な事業となっている。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	社会福祉に係る事業を推進していくためには市の積極的な関与が必要であり、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業を委託している県南NP0センターとは事業内容や事業費について協議を行っており、今後も改善していく余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担には馴染まない経費である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域福祉計画・地域福祉活動計画を着実に実行していくため、県南NPOセンター等、市内事業所・団体等のそれぞれの役割の中で、適正なコストを検討していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 民生委員児童委員費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030101－030100 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費 民生委員児童委員費・民生委員児童委		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	—	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
民生委員児童委員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
民生委員児童委員による活動が活発になっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【民生委員児童委員費】			
・ 民生児童委員協議会への補助金を支出する。			
④ 根 拠 法 令	民生委員法・児童福祉法		⑤ 関 連 計 画
			地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	民生児童委員活動の支援及び民生委員推薦会開催に係る経費 【令和5年3月末現在 民生児童委員定数 282名 主任児童委員定数 32名】 ・ 県負担金（民生委員及び地区協議会活動） 20,315千円 ・ 市補助金 13,502千円 ・ 推薦会出席委員報酬等 222千円
令和 5年度 (決算)	民生児童委員活動の支援及び民生委員推薦会開催に係る経費 【令和6年3月末現在 民生児童委員定数 282名 主任児童委員定数 32名】 ・ 県負担金（民生委員及び地区協議会活動） 20,315千円 ・ 市補助金 13,502千円 ・ 推薦会出席委員報酬等 66千円
令和 6年度 (計画)	■ 社会福祉全般に携わる民生児童委員協議会（15地区314人）に係る経費 ■ 民生委員推薦会開催経費
令和 7年度 (計画)	■ 社会福祉全般に携わる民生児童委員協議会（15地区314人）に係る経費 ■ 民生委員推薦会開催経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	活動	指標	定数充足率の増加		
	単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
3	区分	成果	指標	相談・支援件数の増加		
	単位	件	目標値	5,500	5,600	5,600
			実績値	5,727	5,885	
					6,086	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	19,456	20,382	20,314	20,380	20,354
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,636	13,894	13,591	13,585	13,965
事業費の小計		33,092	34,276	33,905	33,965	34,319

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 戦没者追悼式関係費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030101－040100 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費 戦没者追悼式関係費・戦没者追悼式関係		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	—	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
先の大戦の戦没者に対し追悼の誠を捧げ、再び戦争による犠牲者が生じることのない平和な社会を築くための意識の醸成が図られている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【戦没者追悼式関係費】 ・戦没者追悼式典を企画し開催する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	横手市戦没者追悼式の開催 【10/5開催 会場 横手市民会館 参列者数 約50人】 ・参列者報償品 0千円 ・献花委託料 176千円 ・その他消耗品等 51千円
令和 5年度 (決算)	横手市戦没者追悼式の開催 【10/4開催 会場 横手市民会館 参列者数 約190人】 ・参列者報償品 0千円 ・献花委託料 176千円 ・その他消耗品等 93千円
令和 6年度 (計画)	■ 横手市戦没者追悼式に係る事業費 (報償費・消耗品費・手数料・祭壇装花委託)
令和 7年度 (計画)	■ 横手市戦没者追悼式に係る事業費 (報償費・消耗品費・手数料・祭壇装花委託)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	参列者数			
		単位	人	目標値	270	270	270	250
				実績値	50	50	190	250
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	222	226	284	286	301
事業費の小計		222	226	284	286	301

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 敬老事業

部・担当課	市民福祉部・まると福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－060100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 敬老事業・敬老事業総務費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	－	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 地域において敬老事業を実施する任意団体			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域における敬老意識の醸成			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 地域において敬老事業を実施する任意団体へ補助金を交付			
④ 根 拠 法 令	横手市敬老事業費補助金交付要綱		⑤ 関 連 計 画 横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画、 横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	長寿を祝う地区の行事としての敬老会開催。 R4はコロナ対策のため中止し、対象者へメッセージカードと記念品を配付した。 令和5年度からの事業見直し内容を周知する。
令和 5年度 (決算)	敬老意識の醸成に係る事業を実施する町内会等の地域団体に対して、補助金を交付 活用47団体
令和 6年度 (計画)	敬老意識の醸成に係る事業を実施する町内会等の地域団体に対しての事業経費補助
令和 7年度 (計画)	敬老意識の醸成に係る事業を実施する町内会等の地域団体に対しての事業経費補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分	－ 指標	敬老意識の醸成に係る事業を実施する団体数			
	単位	目標値		100	100	100
		実績値		47		
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,271	5,510	556	3,300	3,300
事業費の小計		6,271	5,510	556	3,300	3,300

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	令和5年度より事業内容を変更している。目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	敬老事業を実施した地域への公益			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	75歳以上の高齢者に対する敬老事業を実施した団体等への補助であるため			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	事業内容変更初年度であったため目標達成には至らなかったが、今後周知に力を入れれば目標達成は可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	地域での敬老意識醸成のために実施が望ましい事業である			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業内容変更初年度であった。今後周知に力を入れる必要がある。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　7×3		総合評価点	69

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
敬老意識醸成を目的にしているが地域の団体等の活動補助であるため、地域力維持にも必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 長寿祝金支給事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－070100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 長寿祝金支給事業・長寿祝金支給事業総務		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	—	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
当該年度中に満88歳、満100歳となる方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
多年にわたり社会の発展に寄与した高齢者の長寿を祝い、高齢福祉思想の普及と啓発、及び高齢者の福祉の増進を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・当該年度中に満88歳となる方へ、敬老月間である9月中に賀詞を贈呈 ・満100歳に達した時に賀詞と100,000円相当の商品券を贈呈			
④ 根 拠 法 令	横手市長寿祝金条例		⑤ 関 連 計 画
			介護保険事業計画・高齢者福祉計画、 横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・当該年度中に満88歳となる方へ敬老月間である9月中に賀詞を贈呈した（810人） ・満100歳に達した時に賀詞と100,000円相当の商品券を贈呈した（49人）
令和 5年度 (決算)	・満100歳に達した時に賀詞と100,000円相当の商品券を贈呈 45人 ・満88歳となる方へ賀詞を贈呈 895人
令和 6年度 (計画)	・当該年度中に満88歳となる方へ敬老月間である9月中に賀詞を贈呈 ・満100歳に達した時に賀詞と100,000円相当の商品券を贈呈
令和 7年度 (計画)	・当該年度中に満88歳となる方へ敬老月間である9月中に賀詞を贈呈 ・満100歳に達した時に賀詞と100,000円相当の商品券を贈呈

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)	
	1	区分	成果	指標	100歳長寿贈呈者				
		単位	人	目標値	61	61	61	60	60
				実績値	41	49	45		
	2	区分	成果	指標	88歳長寿贈呈者				
		単位	人	目標値	940	940	940	900	900
				実績値	809	810	895		
		区分		指標					
		単位		目標値					
				実績値		460			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,075	13,734	5,291	6,373	7,094
事業費の小計		13,075	13,734	5,291	6,373	7,094

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	88歳と100歳が対象である			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	令和5年度に事業内容を変更したが、まだ改善の余地があるため、見直しを検討する。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		20	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　7×3　＋　7×3		総合評価点	66

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和5年度に変更した事業内容で継続するが、更なる改善に向けて検討する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 地域福祉計画等策定事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－130100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 地域福祉計画等策定事業・地域福祉計画等		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	—	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域福祉を推進するための計画を策定		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	地域福祉計画策定委員会による協議・アンケート実施・パブリックコメント・地域福祉計画（冊子）作成		
④ 根 拠 法 令	社会福祉法第107条	⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	未実施
令和 5年度 (決算)	第4次横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画策定のためのアンケート調査を実施 ・横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画策定のためのアンケート調査 ・ひきこもり実態調査
令和 6年度 (計画)	第4次横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画の策定（策定委員会による策定）
令和 7年度 (計画)	第4次横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画の効果検証

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	アンケートの回収率				
	単位 %	目標値		60		
		実績値		42.5		
	2 区分 成果 指標	計画の策定率				
事業目標	単位 %	目標値			100	
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	7,674	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	5,229	6,186	0
事業費の小計		0	0	12,903	6,186	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 社会福祉法第107条にて市町村にて策定するよう努めることとされている。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての市民がサービスの対象である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 上位施策達成のために不可欠な事業である			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 社会福祉法第107条にて市町村にて策定するよう努めることとされている。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 計画策定のための市民アンケートは、従来実施していなかった分野についても実施した。現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 今後策定の暁には適切な受益者負担で、他自治体と比較してもサービス水準は適切と思われる。			
		3				
項目点合計		29	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
アンケート結果を計画に反映する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 地域福祉推進事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－110100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 地域福祉推進事業・地域福祉推進事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	－	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 地域における福祉事業の推進			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域における日常生活課題に対し、すべての市民が手を取り合って解決に取り組むことにより、福祉力向上を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 地域福祉の担い手である社会福祉協議会へ、地域福祉事業を推進するための補助金を交付する。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	令和 5年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	
令和 5年度 (決算)	社会福祉関連15事業を地域福祉活動として実施する横手市社会福祉協議会への委託料
令和 6年度 (計画)	地域福祉の担い手である社会福祉協議会へ、地域福祉事業を推進するための補助金を交付する。
令和 7年度 (計画)	地域福祉の担い手である社会福祉協議会へ、地域福祉事業を推進するための補助金を交付する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	－	指標	@		
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
事業費の小計		90,000	90,000	90,000	90,000	90,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 地域福祉推進に係る委託料であり、今後も継続した実施が必要である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 地域福祉活動を継続して行うことにより、市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 地域福祉推進事業として、すべての市民が対象である。			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 地域福祉計画・地域福祉活動計画の目標に向かって、市民・地域・社会福祉協議会・行政が連携して取り組んでいる。			
		3				
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 地域福祉活動の推進については、地域づくり活動と重なる部分もあり、関係部署と連携した効率的かつ効果的な実施の検討が必要である。			
		2				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 地域福祉計画・地域福祉活動計画を推進するための起点となる社会福祉協議会への支援であり、市の福祉施策展開のための重要な事業となっている。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 地域福祉活動を推進していくためには、市の積極的な関与が必要であり、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 事業を委託している社会福祉協議会とは、毎年事業内容や事業費について協議し、見直しを行っており、今後も改善していく余地がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担には馴染まない経費である。			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域福祉計画・地域福祉活動計画を着実に実行していくため、適正なコストを検討していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策2】

基本目標

楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり

【政策2】

学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる
力と豊かな心を育みます《教育文化》

実施計画事業名	頁	実施計画事業名	頁
【施策2-1】横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実		増田まんが美術館費	718
食育・地産地消推進事業	474	生涯学習館整備事業	722
教育委員会費	478	生涯学習館費	726
事務局総務費	482	【施策2-5】よこての伝統文化の継承と再発見	
教育助成総務費	486	重要伝統的建造物群保存事業	730
外国語教育・国際理解教育推進事業	490	歴史まちづくり事業	734
奨学金貸付事業	494	文化財保護総務費	738
学校保健管理事業	498	後三年合戦保存活用整備事業	742
教育指導総務費	502	埋蔵文化財発掘調査事業	746
教育相談・不登校適応指導教室事業	506	文化財普及活動費	750
就学前言語障害児指導事業	510	資料館費	754
学校生活サポート事業	514		
横手市いじめ防止等対策事業	518		
次世代ものづくり人材育成事業	522		
言語活動充実推進事業	526		
「横手を学ぶ郷土学」推進事業	530		
スクールガード・リーダー配置事業	534		
小学校通学援助費	538		
小学校要保護及び準要保護就学援助費	542		
小学校特別支援教育就学奨励費	546		
通級指導教室費	550		
中学校要保護及び準要保護就学援助費	554		
中学校特別支援教育就学奨励費	558		
幼児教育推進事業	562		
ICT活用授業改善支援事業	566		
【施策2-2】安全で安心して学べる教育環境の整備			
スクールバス運行事業	570		
小中学校IT環境管理経費	574		
学校給食センター運営委員会費	578		
学校給食事業	582		
学校給食調理等業務委託費	586		
施設維持補修事業	590		
小学校管理費	594		
小学校教育振興総務費	598		
小学校各種大会派遣事業	602		
小学校教育振興費	606		
中学校各種大会派遣事業	610		
学校施設災害復旧事業	614		
中学校管理費	618		
中学校教育振興総務費	622		
中学校教育振興費	626		
小学校長寿命化対策事業	630		
小中学校環境整備事業	634		
【施策2-3】元気なまちを築く生涯スポーツの促進			
スポーツ振興総務費	638		
市民スポーツ振興事業	642		
スポーツのまちづくり事業	646		
スポーツ交流事業	650		
体育施設総務費	654		
屋内体育施設費	658		
屋外体育施設費	662		
競技スポーツパワーアップ事業	666		
【施策2-4】心を豊かにする生涯学習の推進			
駅前公共施設管理費	670		
社会教育総務費	674		
生涯学習推進事業	678		
二十歳のつどい開催事業	682		
家庭教育支援事業	686		
秋田大学横手分校事業	690		
芸術文化推進事業費	694		
自主文化事業委託費	698		
芸術文化施設費	702		
図書館総務費	706		
読書活動促進事業	710		
図書館費	714		

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 食育・地産地消推進事業

部・担当課	農林部・食農推進課	担当課長氏名	松井 尊臣
予算科目事業	1 一般会計－060103－100100 農林水産業費・農業費・農業振興費 食育・地産地消推進事業・食育推進事業		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市民 (特に市内小・中学校児童生徒を中心とした若い世代)		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・「横手市食育推進計画」の計画的、効率的な推進を目指し、評価や情報の共有が図られている。 ・横手市の豊富な食材を給食として提供する取組などを通じ、食育の推進が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【食育推進事業】横手市食育推進協議会の開催及び研修会の実施（協議会年2回開催／委員10名程） 【学校、保育所連携食育事業】栄養教諭による食の指導と合わせて横手市産の食材を材料とした調理などについて学びながら食す体験を行う。生産者との関係性を深める場を提供する。市内の保育所や園芸振興拠点センターを会場に食育事業を行う。 【稲作体験交流事業】増田小5年生・増田高校・地域団体で行う稲作体験交流事業		
④ 根 拠 法 令	食育基本法	⑤ 関 連 計 画	第3次横手市食育推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①食育推進事業の実施：横手市食育推進協議会の開催（2/7） ②・横手のごっつお給食・市内全小中学校で実施（9月～10月） ・食農体験プログラム・枝豆栽培と味噌づくり（大雄小学校）、収穫体験（西地区小中学校） ・冬野菜を食べる会・保育園等14ヶ所で実施（食農体験ハウスでのイチゴ収穫体験も実施、同保育所） ③稲作体験交流事業の実施（増田地域課） ④市報（ヨコテズ・キッチン）・・・年4回掲載（5月・7月・10月・1月）
令和 5年度 (決算)	①食育推進事業の実施：横手市食育推進協議会の開催（3/18） ②食農体験プログラム・枝豆栽培と味噌づくり（大雄小学校）、収穫体験（西地区小中学校） 冬野菜を食べる会・・・保育園等14ヶ所で実施（食農体験ハウスでのイチゴ収穫体験も実施、同保育所） ③学校給食・小学校調理実習への地場産食材納入事業の実施 ④稲作体験交流事業の実施（増田地域課） ⑤市報（ヨコテズ・キッチン）・・・年4回掲載（5月・10月・12月・3月）
令和 6年度 (計画)	①食育推進事業の実施：横手市食育推進協議会の開催 ②学校、保育所連携食育事業：学校連携食育事業、冬野菜を食べる会、食農体験プログラム ③稲作体験交流事業の実施（増田地域課）
令和 7年度 (計画)	①食育推進事業の実施：横手市食育推進協議会の開催 ②学校、保育所連携食育事業：学校連携食育事業、冬野菜を食べる会、食農体験プログラム ③稲作体験交流事業の実施（増田地域課）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	学校給食における地場産野菜15品目使用割合				
	単位 %	目標値	45	45	45	45
		実績値	42.7	32.5	25.2	
	2 区分 成果 指標	学校給食用地場産物資使用量【野菜・果実・米】（地場産使用重量/総使用重量）※R4年度～				
事業目標	単位 %	目標値	50	50	50	50
		実績値	-	58.4	54.5	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	67	150	1,755	1,748	2,080
事業費の小計		67	150	1,755	1,748	2,080

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	市町村に策定を義務付けられている食育推進計画に基づく事業である。基幹産業である農業を消費の面、農業理解の面から下支えする事業であり、食と農の体験により担い手確保にもつなげる事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	食生活と健康、食の安全安心、食文化の継承、地産地消の4つを柱とした食育推進計画に基づき、市民一人ひとりが健康で幸せな生活を送ることを具現化する事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	主に就学前の児童や小学生を対象とした事業であるが、子供を通して親や地域への波及効果を見込んでいる。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	地場産使用率については天候の影響が大きく、目標値が低下する年もあり、多機能型低温倉庫を活用した保存試験も取り入れ、長期的・計画的に取り組むことが必要となる。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	多機能型低温倉庫での保存試験については学校給食課とも連携しており、何れ事業統合の検討が必要である。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	地域の食と農を学び、体験することは郷土愛の醸成につながり、農業の担い手の育成をはじめとして市の課題解決の基盤となる人づくりに資する。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	食育推進計画は、市町村での策定が義務付けられている。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	経費を精査して削減に努めているが、更なる費用対効果の追及が必要である。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	食と農を通じた子供たちの教育が主な目的であり、適正である。		
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　7×3　＋　8×3	総合評価点	7 3

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
経費削減に努めながら事業を展開しており、維持が適当である。引き続き目的達成のために子供たちが郷土愛を育み、地元への関心を高め、ふるさとに定着するような展開が望ましいと考えており、費用対効果を見極めながら事業を進めていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		
			</						

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 教育委員会費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	近江 秀和
予算科目事業	1 一般会計－100101－010100	教育費・教育総務費・教育委員会費	教育委員会費・教育委員会費
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
教育委員（教育長含む）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
教育委員（教育長含む）が、委員としての職責を的確に果たせるようにします。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【教育委員会費】【教育委員会費（人件費）】教育委員（教育長含む）が活動する上で必要となる旅費（開催地により変動あり）、交際費、負担金等を支出し、教育委員あるいは教育長としての活動、用務を支援します。人件費は、教育長を除く4名の教育委員報酬を支出します。			
④ 根 拠 法 令	教育委員報酬：横手市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	委員報酬並びに教育長及び委員（4名）の活動に必要な旅費、交際費の支出 委員4名分報酬 2,928千円（月額61千円×12ヶ月×4名） 教育長交際費 28千円 旅費 60千円
令和 5年度 (決算)	・委員報酬並びに教育長及び教育委員の活動に必要な経費の支出 委員5名分報酬 2,928千円 【内訳】@61,000円×12ヶ月×3名 （@61,000円×7ヶ月+32,533円×1ヶ月）×1名 （@61,000円×4ヶ月+28,466円×1ヶ月）×1名 教育長交際費 26千円
令和 6年度 (計画)	委員活動に必要な報酬、旅費、交際費、負担金の支出
令和 7年度 (計画)	委員活動に必要な報酬、旅費、交際費、負担金の支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	教育委員会（定例・臨時）の開催回数		
	1 単位	回	目標値	12	12	12
			実績値	15	14	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
			目標値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,010	3,016	2,954	3,271	3,245
事業費の小計		3,010	3,016	2,954	3,271	3,245

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 事務局総務費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	近江 秀和
予算科目事業	1 一般会計－100102－030100	教育費・教育総務費・事務局費	事務局総務費・事務局総務費
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
教育総務課の職員が円滑に業務を遂行できるようにします。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【事務局総務費】事務費の精査と見直しをしながら業務に必要な需用費、役務費、委託料、使用料、旅費、負担金を支出します。			
④ 根 拠 法 令	非常勤職員：横手市非常勤職員の任用、勤務条件等に関する規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	事務局業務に必要な需用費、使用料、委託料、会計年度任用職員報酬等の支出 会計年度任用職員報酬 1,286千円、期末手当 247千円、報償費 104千円、旅費 672千円、 需用費 2,665千円、役務費 591千円、委託料 1,089千円、使用料 239千円、 負担金 136千円
令和 5年度 (決算)	・事務局業務に必要な需用費、使用料、委託料、会計年度任用職員報酬等の支出 会計年度任用職員報酬 1,477千円、期末手当 287千円、報償費 12千円、旅費 159千円、 需用費 2,695千円、役務費 624千円、委託料 449千円、使用料 224千円、負担金 91千円、 保障、補てん及び賠償金 132千円、公課費 7千円
令和 6年度 (計画)	事務局業務に必要な需用費、使用料、委託料等の支出
令和 7年度 (計画)	事務局業務に必要な需用費、使用料、委託料等の支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	横手かまくらFMを活用した教育委員会や学校活動に関する情報発信(再放送含む) 回数				
	単位 回	目標値	48	48	48	48
		実績値	48	49	49	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,076	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	7,359	7,029	6,157	5,325	7,108
事業費の小計		8,435	7,029	6,157	5,325	7,108

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 教育助成総務費

部・担当課	教育総務部・教育総務課		担当課長氏名	近江 秀和			
予算科目事業	1 一般会計－100102－959800		教育費・教育総務費・事務局費 教育助成総務費・教育助成総務費				
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	小中学生		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	児童生徒の安全性を高めるとともに、各種大会及び研修等が円滑に行われるようにします。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【教育助成総務費】児童生徒の災害補償のための負担金、及び学校教育活動をより効果的に行うための各種団体等への負担金等を交付します。		
④ 根 拠 法 令	横手市補助金等交付要綱	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	災害補償の負担金、学校教育活動団体への負担金等の支出 負担金： 1,130千円（小・中学校体育連盟負担金ほか） 補助金： 48千円（秋田県PTA連合会安全互助事業補助金）
令和 5年度 (決算)	・学校教育活動団体への負担金の支出（※災害補償の補助金はR4年度を最後に廃止） 負担金： 1,130千円（小・中学校体育連盟負担金ほか）
令和 6年度 (計画)	学校教育活動団体への負担金の支出
令和 7年度 (計画)	学校教育活動団体への負担金の支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	R3補助額を上限として内容を検討しながら活動を維持する学校数				
	単位 校	目標値	20	20	20	20
		実績値	20	20	20	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,038	1,178	1,130	0	1,134
事業費の小計		1,038	1,178	1,130	0	1,134

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	学校教育活動をより効果的に遂行するため、小・中学校体育連盟等の団体への負担金であり、継続した実施が求められる。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	学校管理下での児童生徒、教職員に対して公益をもたらす事業として妥当性のある事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	学校管理下での児童生徒、教職員を対象とする妥当性のある事業である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて着実に進捗し、成果が上がっている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	学校教育に関して行う事業であり、他の部局に類似の事業はなく、統廃合の検討の余地はない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	学校教育活動をより効果的に遂行するために、実施を継続することが望ましい。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 法令による定めはないが、民間に同種の事業は存在せず、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 負担金の額を精査するとともに、効率的な事務の遂行について、見直しを続けたい。			
		3				
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 受益者負担の制度設計はないが、個々の負担金の額は妥当な額であり、サービスの水準は確保されている。			
		2				
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	7 2

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
学校教育活動団体等への負担金の支出のため、継続して支出が必要と考える。 令和2年度から秋田県PTA安全互助会事業補助金の見直しを行い、令和5年度廃止した。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 外国語教育・国際理解教育推進事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	赤川 美和子
予算科目事業	1 一般会計－100102－040100	教育費・教育総務費・事務局費	外国語教育・国際理解教育推進事業・外国語
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市立小・中学校の児童生徒		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	他国での生活の様子や諸問題について学ぶ機会を持ち、日本との違いに気づき、異文化理解・多民族共生などの視点を持って、主体的に社会とかかわる生き方の素地を養う。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【外国語指導助手招へい事業】・各小・中学校に外国語指導助手（以下ALT）を配置し、授業等を通して児童生徒が英語に触れる機会を設定する。		
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・ALT11名を小・中学校に派遣し、外国語教育の推進に努めた。 ・中学校では、英語指導及び「英語暗唱弁論大会」や「英語検定」に向けての指導補助をした。 ・小学校では、学級担任とのティーム・ティーチングによる小学校外国語・外国語活動の授業を実施した。 (ALT報酬38,026千円、ALT住宅料(敷金礼金含)6,633千円、自治体国際化協会負担金(保険含)・渡航費負担金2,377千円)
令和 5年度 (決算)	・ALT11名を小・中学校に派遣し、外国語教育の推進に努めた ・中学校では、英語指導及び「英語暗唱弁論大会」や「英語検定」に向けての指導補助をした ・小学校では、学級担任とのティーム・ティーチングによる小学校外国語・外国語活動の授業を実施 (ALT報酬38,725千円、ALT住宅料(敷金礼金含)6,564千円、自治体国際化協会負担金(保険含)・渡航費負担金1,895千円)
令和 6年度 (計画)	【外国語指導助手招へい事業】・ALT11名を活用した、外国語・外国語活動の授業を実施。
令和 7年度 (計画)	【外国語指導助手招へい事業】・ALT11名を活用した、外国語・外国語活動の授業を実施。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	小学校5・6年 外国語の授業への年間派遣時数(各クラス)			
		単位	時間	目標値	70	70	70	70
			実績値	58	68	70		
	2	区分	活動	指標	小学校3・4年 外国語活動の授業への年間派遣時数(各クラス)			
		単位	時間	目標値	35	35	35	35
			実績値	33	34	35		
	3	区分	活動	指標	横手ALT通信の発行回数			
		単位	回	目標値	10	10	10	10
			実績値	10	10	10		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	4,488	6,402	6,336	6,576	6,576
	(f) 一般財源	34,475	42,582	43,055	46,965	46,965
事業費の小計		38,963	48,984	49,391	53,541	53,541

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と国際理解の充実を図るためにALTを小・中学校に派遣し、外国語活動や外国語の授業補助を行うことが必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	各小・中学校において、英語によるコミュニケーション能力の基礎を培ったり国際理解を推進するために、ALTは欠かせない存在となっている。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	全小・中学校の児童生徒と教職員が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	ALTの活用により、児童生徒の英語によるコミュニケーションへの関心が高まり、日常会話の表現を用いた交流が図られている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	学校教育が中心となっており、担当部局は限定される。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	ALTの派遣は、児童生徒及び教職員の国際交流の充実を図るためにも不可欠である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	全小・中学校における外国語活動や外国語の学習を充実させるための事業であり、一定の質や量を維持するためにも、市として取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	学校数や学級数を考慮しながら、ALTの総数や配置の見直しを毎年行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と国際理解の充実を図ることは、市の将来像に関わる事業である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
小・中学校の外国語教育の質を維持するためには、ネイティブスピーカーとコミュニケーションを図る環境について、現在と同等の状況を維持することが必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費	
						特定財源	一般財源			

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 奨学金貸付事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100102－060100	教育費・教育総務費・事務局費	奨学金貸付事業・奨学金貸付事業（債務負担）
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	修学の意欲があるにもかかわらず経済的理由により修学が困難な学生		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	修学意欲を高め、目標実現に向かって学業に励む 心豊かで、社会に貢献する人材となる		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【奨学資金貸付事業（債務負担）】 ・横手市奨学金の貸付による学生支援 ・貸付金の確実な償還をめざし、滞納者及び未納者に対する償還計画の見直し		
④ 根 拠 法 令	横手市奨学金貸付条例	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①新規貸付者の募集及び決定 5人の申込に対して5人貸付決定（うちコロナ対応に伴う追加募集分の貸付決定1人） ②18人に対しての継続貸付 ③償還対象者への定期的な納付書送付等の実施 ④償還金滞納者への納付相談の実施及び分割納付等の対応 (貸付月額) 大学等 50,000円(拡充)、高校 20,000円の範囲内 (貸付金) 10,860千円
令和 5年度 (決算)	・奨学生31人（新規15人、継続16人）、奨学金合計 16,080千円 ・償還対象者への定期的な納付書送付等の実施 ・償還金滞納者への納付相談の実施及び分割納付等の対応
令和 6年度 (計画)	新規貸付者 予算の範囲内で貸付 (貸付月額) 大学等 50,000円以内/月、高校 20,000円以内/月
令和 7年度 (計画)	新規貸付者 予算の範囲内で貸付 (貸付月額) 大学等 50,000円以内/月、高校 20,000円以内/月

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	現年分の奨学金貸付金元金収入の収納率を目標以上にする				
	単位 % 目標値	97	97	97	97	97
	実績値	93.5	95.4	95.1		
	2 区分 成果 指標	滞納繰越分の奨学金元金収入の収納率を目標以上にする				
事業目標	単位 % 目標値	30	30	30	30	30
	実績値	12.8	7.2	9.8		
	3 区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	12,920	10,860	16,080	17,539	17,147
	(f) 一般財源	261	176	117	5,637	8,442
事業費の小計		13,181	11,036	16,197	23,176	25,589

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
②事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 学校保健管理事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100102－080100	教育費・教育総務費・事務局費	学校保健管理事業・学校保健管理事業
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市立小中学校の児童生徒及び教職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	児童生徒及び教職員の健康の維持増進が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【学校保健管理事業】・・・児童生徒及び教職員の健康保持増進のため健康診断や小児生活習慣病予防対策を実施する。 ①学校医の委嘱及び報酬の支払い ②児童生徒及び教職員の健康診断（応援医、モアレ検査・小児生活習慣病予防対策費、食物アレルギー診断委託、教職員ストレスチェック含む）の実施 ③健診機器滅菌業務委託 ④スポーツ振興センター共済掛金負担金 ⑤就学時健診		
④ 根 拠 法 令	学校保健安全法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①学校保健管理事業 学校医の委嘱及び報酬の支払い 14,479千円 / 児童生徒及び教職員の健康診断等の実施 17,933千円 / 就学時健康診断 119千円 / スポーツ振興センター共済掛金負担金 4,989千円 / 感染症対策のための消耗品や備品の購入 26,546千円
令和 5年度 (決算)	・学校医の委嘱及び報酬の支払い 14,482千円 ・児童生徒及び教職員の健康診断等の実施 16,878千円 ・検診機器滅菌業務委託 779千円 ・スポーツ振興センター共済掛金負担金 4,775千円 ・就学時健康診断 133千円
令和 6年度 (計画)	①学校医の委嘱及び報酬支払い ②児童生徒及び教職員の健康診断（応援医・モアレ検査・小児生活習慣病予防対策費・食物アレルギー診断委託・教職員ストレスチェック含む）の実施 ③検診機器滅菌業務委託 ④スポーツ振興センター共済掛金負担金 ⑤就学時健康診断
令和 7年度 (計画)	①学校医の委嘱及び報酬支払い ②児童生徒及び教職員の健康診断（応援医・モアレ検査・小児生活習慣病予防対策費・食物アレルギー診断委託・教職員ストレスチェック含む）の実施 ③検診機器滅菌業務委託 ④スポーツ振興センター共済掛金負担金 ⑤就学時健康診断

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標 児童生徒健康診断受診率					
	単位 % 目標値	100	100	100	100	100
	実績値	99.67	99.29	99.19		
	2 区分 活動 指標 教職員健康診断受診率					
事業目標	単位 % 目標値	100	100	100	100	100
	実績値	99.59	99.58	98.72		
	3 区分 活動 指標 肥満度30%以上の児童生徒に対する個別指導率を目標以上に					
	単位 % 目標値	50	50	50	50	50
	実績値	31.47	30.41	22.26		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	13,260	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	2,399	2,346	2,253	2,183	2,245
	(f) 一般財源	36,390	48,460	34,794	38,066	38,491
事業費の小計		38,789	64,066	37,047	40,249	40,736

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	学校保健安全法、学校保健安全法施行規則、横手市小児生活習慣病予防対策委員会設置要綱等で定められている。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	横手市立小中学校における児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図るもの。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	横手市立小中学校における児童生徒及び教職員を対象としている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	各種健診の受診率は、100%に近い。児童生徒の肥満傾向出現率は、県の出現率を上回る状態が続いており、各小中学校では、肥満傾向解消に向けて継続した取り組みを実施してはいるものの、学校のみでの改善は困難な状況である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	法令等に基づく事業であるため、類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	学校における児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進のために、不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	学校保健安全法に基づき、教育委員会や学校において、学校医や医療機関等の協力のもとに児童生徒健康診断等を実施する必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	関係部署や専門機関と協議のうえ、より安全性の確保に向けた事業の進め方の改善を図っており、今後も継続して改善を進めていく。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	学校保健安全法に基づいた健診等については、教育委員会や学校が実施すべき事業である。また、他自治体と比較しても市単独の検査項目は多く、サービスは充実している。		
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 8×3	総合評価点	84

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
学校保健管理事業は、児童生徒及び教職員の健康の維持・増進に必要な事業である。今後も、関係部署や専門機関との連携を図りながら、取組内容等の改善を進めていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 教育指導総務費

部・担当課	教育指導部・教育指導課		担当課長氏名	赤川 美和子			
予算科目事業	1 一般会計－100103－010100		教育費・教育総務費・教育指導費 教育指導総務費・教育指導総務費				
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市立小・中学校児童生徒及び教職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	管理職や指導主事が学校を訪問し授業改善や生徒指導上の課題について指導助言することで、教職員の資質や指導力が向上する。就学指導委員会により、児童生徒の適切な就学や教育相談の審査を行う。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【教育指導総務費】・各種委員会が円滑に運営されるよう、関係費用（報酬等）を予算化する。・学校教育指導員を配置し、きめ細かな指導・支援を可能にする。また、事務補助員を配置し、当課所管の教育施設や市内小・中学校との連絡調整により円滑に業務を遂行する。・部活動地域移行コーディネーターを配置し、学校や関連団体等との連絡調整を行う。・教職員の資質向上のため、研修会を実施する。・各種協議会等への負担金を予算化し、関係各所との連携を深める。		
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・就学支援委員会(10/12、11/9)、いじめ対策委員会(8/4、3/8)を開催した。 ・教育専門監2名、英語専科指導教員2名により、充実した指導に結びつけた。 ・各委員会報酬や教育専門監等活動費、各種協議会等負担金により、円滑な運営を行い連携を図った。 (各委員報酬63千円 会計年度任用職員報酬4,350千円 専門監専科教員消耗品費25千円 負担金651千円) ・授業でのタブレット端末使用のため、授業目的公衆送信補償金358千円
令和 5年度 (決算)	・就学支援委員会(10/12、11/9)、いじめ対策委員会(8/4、3/6)を開催 ・教育専門監2名、英語専科指導教員2名により、充実した指導に結びつけた ・各委員会報酬や教育専門監等活動費、各種協議会等負担金により、円滑な運営を行い連携を図った (各委員報酬42千円 会計年度任用職員報酬4,839千円 専門監専科教員消耗品費21千円 負担金604千円) ・授業でのタブレット端末使用のため、授業目的公衆送信補償金356千円
令和 6年度 (計画)	・就学支援委員会、いじめ対策委員会等の円滑な運営と連携 ・学校教育指導員、事務補助員、部活動地域移行コーディネーターの配置
令和 7年度 (計画)	・就学支援委員会、いじめ対策委員会等の円滑な運営と連携 ・学校教育指導員、事務補助員、部活動地域移行コーディネーターの配置

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	関係する協議会との連携が図られている割合			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	
	2	区分	活動	指標	教職員の資質向上のための研修会の開催数			
		単位	回	目標値	15	15	15	15
				実績値	15	15	15	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	18,669	7,822	7,546	10,401	10,401
事業費の小計		18,669	7,822	7,546	10,401	10,401

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	学校教育法、いじめ防止対策推進法に関わる委員会の開催が含まれている。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	全小・中学校に関わることであり、地域や保護者にもその範囲は及ぶ。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	全小・中学校の児童生徒と教職員が対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	学校教育指導員等の配置により、学校の課題を解決するため、きめ細かな指導・支援が行われるなど、着実に進捗している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	学校に関することが主であるため、他の部局では実施しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	各種委員会の開催や関係各所との連携など、学校教育の充実のために不可欠である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	民間での同種サービス提供はない。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	教職員の資質・能力の向上のための研修会の在り方など、改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	現状で適切である。		
項目点合計	24	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
就学支援委員会やいじめ対策委員会の開催、学校教育指導員等非常勤職員の雇用、関係各所との連携を継続する必要があることなどから不可欠な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費	
						特定財源	一般財源			

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 教育相談・不登校適応指導教室事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	赤川 美和子
予算科目事業	1 一般会計－100103－020100	教育費・教育総務費・教育指導費	教育相談・不登校適応指導教室事業・教育
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小・中学校の児童生徒及び保護者、教職員 不登校適応指導教室に通う児童生徒			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
教育相談を通して心の悩みが解消し前向きな生活を送る児童生徒が多くなり、不登校適応教室通級児童生徒は、心の居場所を得て学校復帰や高校進学などに前向きになる。また学校や保護者は、専門的な指導・助言等により、対象児童生徒への理解と協力を示す。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【教育相談・不登校適応指導教室事業】・不登校適応指導教室内に専任指導員と教育相談員を配置し、児童生徒や保護者の相談に応じる。・不登校適応指導教室通級児童生徒の学習指導に当たる。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	- 悩みを抱える児童生徒の自立を支援する立場からの相談や、保護者・教職員の相談にも対応した。 (教育相談支援員1名、専任指導員2名、教育相談員1名 報酬7,232千円、手当1,408千円、通勤手当328千円) - 在籍校との連絡・情報交換を密にし、児童生徒の学校復帰を促した。また学習面の個別指導も実施した。 (R5.3月末在籍者数：南かがやき15名、西かがやき9名)
令和 5年度 (決算)	- 悩みを抱える児童生徒の相談や、保護者・教職員の相談にも対応 (教育相談支援員1名、専任指導員2名、教育相談員1名 報酬7,692千円、手当1,517千円、通勤手当328千円) - 在籍校との連絡・情報交換を密にし、児童生徒の学びを支援 - 学習面の個別指導も実施 (R6.3月末在籍者数：南かがやき18名、西かがやき9名)
令和 6年度 (計画)	- 児童生徒や保護者、教職員の相談に対応 - 不登校適応指導教室通級児童生徒について、在籍校と連絡・情報交換 - 不登校適応指導教室通級児童生徒の学習指導
令和 7年度 (計画)	- 児童生徒や保護者、教職員の相談に対応 - 不登校適応指導教室通級児童生徒について、在籍校と連絡・情報交換 - 不登校適応指導教室通級児童生徒の学習指導

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	在籍校との連絡・情報交換の割合				
	単位 %	目標値	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	
	2 区分 成果 指標	不登校児童生徒の出現率				
事業目標	単位 %	目標値	0.63	0.63	0.63	0.63
		実績値	1.9	2.4	3.3	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,299	9,361	9,837	11,554	11,554
事業費の小計		9,299	9,361	9,837	11,554	11,554

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	学校や家庭における人間関係の希薄化、価値観の多様化及びコミュニケーションの不足等に伴い、悩みや不安を抱える児童生徒が増えており、専任指導員及び教育相談員を配置した不登校適応指導教室を設置して支援することが必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	児童生徒や保護者、学校に広く浸透しており、教育相談の件数や入級者数からも公益性があるといえる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	小・中学校に在籍する全ての児童生徒とその保護者、教職員が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 教育相談や適応指導教室での指導助言を機に、学校復帰や高校進学を果たす児童生徒が増えている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	児童生徒、保護者に寄り添う事業であり、他の部局には存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	児童生徒の心の居場所づくりの実現を通して、児童生徒の生きる力を育んでいる。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 組織として児童生徒の成長を支援する体制の確立が求められており、市として取り組む必要がある。			
		2				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 市の現状を把握した上で、専任指導員及び教育指導員を配置している。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 不登校は、市が取り組むべき喫緊の課題の一つであり、児童生徒とその保護者、教職員に対する支援を充実させることは大切である。			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
不登校の要因が多様化している今日、適応指導教室が担当できない事案が増えていくことが予想される。より適切な指導、支援を行なうためには専門的な知識や経験を有する医師やカウンセラー、福祉担当者と連携を図る体制を構築する必要がある。そしてその体制は市全域で整えていかなければならない。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 就学前言語障害児指導事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	赤川 美和子
予算科目事業	1 一般会計－100103－040100 教育費・教育総務費・教育指導費	就学前言語障害児指導事業・就学前言語障	
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
ことばの発達に心配や遅れが見られる就学前の幼児			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
早期から相談・指導をすることで就学への不安を軽減し、スムーズな就学に結びつく。 保健、医療、福祉、幼稚園、保育所との連携による支援体制が確立される。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【就学前言語障害児指導事業】 ・「幼児ことばの教室」に言語指導員・言語聴覚士を配置し、相談・指導業務を行う。・リーフレットを作成し、対象幼児保護者及び関係機関に配付する。・5歳児健康相談事業との連携を図り、本事業に係る理解啓発を図る。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・言語聴覚士1名、言語指導員2名を配置。 ・5歳児健康相談事業との連携により、早期の言語指導ができたことでスムーズな就学に結びつけ、通級指導教室との連携を強化した。 【通所対象28名（内指導終了16名、指導継続12名）、面談人数47名】 （言語聴覚士報償金480千円、言語指導員報酬2,052千円、言語指導員期末手当397千円）
令和 5年度 (決算)	・言語聴覚士1名、言語指導員2名を配置 ・就学につながる早期の言語指導 【通所対象36名（内指導終了28名、指導継続8名）、面談人数15名】 （言語聴覚士報償金480千円、言語指導員報酬2,280千円、言語指導員期末手当451千円）
令和 6年度 (計画)	・就学前の幼児を対象にした言語等の発達に関する指導支援
令和 7年度 (計画)	・就学前の幼児を対象にした言語等の発達に関する指導支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	幼児ことばの教室における教育相談者数			
		単位	人	目標値	30	30	30	60
				実績値	52	28	51	
								60
	2	区分	活動	指標	幼児ことばの教室における通所対象者の人数			
		単位	人	目標値	25	25	25	30
				実績値	29	19	36	
								30
	3	区分	活動	指標	退所した幼児の割合			
		単位	%	目標値	80	80	80	80
				実績値		62	78	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,134	3,076	3,359	3,760	3,760
事業費の小計		3,134	3,076	3,359	3,760	3,760

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	関係機関と協力や連携を図りながら、主に言葉の発達に関して、子どもの発育・成長及び保護者の子育てに対する支援が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	子どもの発する言葉に不安を抱えている保護者にとって、相談機関としての「幼児ことばの教室」の役割は大きい。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	就学前の言語発達障がい幼児とその保護者が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	通級指導や経過観察を通して、言葉の発達に関して適切な支援が行われている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局では実施していない事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	子どもの発育・成長及び保護者の子育てに対する支援は、就学前の幼児の健やかな成長につながるとともに、学校教育の充実にもつながる。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	関係機関との連携を図りながら、就学前の言語発達障がい幼児の教育・成長を支援する必要がある、一定の質や量を維持するためには、市として取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	関係機関と連携し情報共有することで、事業内容について、今後も見直し・改善を行う必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	就学前の幼児を対象に、子どもの発育・成長を支援することは、発達障がい等が疑われる幼児の早期指導につながる大切な事業である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
3～4歳児に対する効果的な指導、発達障がい疑われる幼児への指導・相談等については、今後も研修会等を活用し、言語指導員の専門性を高めていきたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 学校生活サポート事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	赤川 美和子
予算科目事業	1 一般会計－100103－030100	教育費・教育総務費・教育指導費	学校生活サポート事業・学校生活サポート
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	特別な教育的支援、在籍学年に応じた学習を必要とする児童生徒及び横手市立小中学校		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	特別支援教育支援員が支援に当たることにより、要支援児童生徒の自立が促され、学校運営が円滑に行われる。 外国籍児童生徒においては、早い時期に日本の習慣に慣れさせ、本人や周囲の不安を取り除き、安定した学校生活が送れる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【学校生活サポート事業】 ・特別支援教育支援員、日本語指導支援員、非常勤看護師、複式学級指導支援員を配置し、対象児童生徒への支援を行う。		
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・特別支援教育支援員50名(全支援員報酬68,129千円、全支援員期末手当13,075千円) ・日本語指導支援員3名(十文字中、朝倉小)・非常勤看護師1名(吉田小) ・特別支援学級在籍児童生徒数(小学校162名、中学校64名) R5. 3. 31現在 ・特別支援教育支援員が担当している特別支援学級在籍児童生徒数(小学校136名、中学校33名) R5. 3. 31現在 ・特別支援教育支援員が担当している通常学級在籍児童生徒数(小学校145名、中学校 0名) R5. 3. 31現在
令和 5年度 (決算)	・特別支援教育支援員50名(全支援員報酬75,710千円、全支援員期末手当15,092千円) ・日本語指導支援員3名(横手南小、朝倉小、雄物川小)・非常勤看護師1名(吉田小) ・特別支援学級在籍児童生徒数(小学校171名、中学校69名) R6. 3. 31現在 ・特別支援教育支援員が担当している特別支援学級在籍児童生徒数(小学校135名、中学校35名) R6. 3. 31現在 ・特別支援教育支援員が担当している通常学級在籍児童生徒数(小学校140名、中学校13名) R6. 3. 31現在
令和 6年度 (計画)	・特別支援教育支援員、日本語指導支援員、非常勤看護師、複式学級指導支援員を配置
令和 7年度 (計画)	・特別支援教育支援員、日本語指導支援員、非常勤看護師、複式学級指導支援員を配置

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	支援を要する児童生徒に対して、支援員の支援を受けている児童生徒の割合				
	単位 %	目標値 80	80	80	80	80
	実績値	100	65	78		
	2 区分 活動 指標	支援員対象児童生徒の個別の指導計画提出の割合				
事業目標	単位 %	目標値 100	100	100	100	100
	実績値	88	100	100		
	3 区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	372	451	487	413	413
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	84,070	84,041	93,723	110,419	110,419
事業費の小計		84,442	84,492	94,210	110,832	110,832

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	特別な支援や日本語指導支援等を必要とする児童生徒が安定した学校生活を送るためには、支援員を配置し、学校生活をサポートする必要がある。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	特別な教育的支援を必要とする児童生徒は増加傾向にある。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	2	特別な支援や日本語指導支援等を必要とする児童生徒が対象である。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	校内の支援体制を整備するとともに、教員と支援員との連携により、実態に応じた適切な支援を行うことができる。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	他の部局では実施していない事業である。
③ 事業の効率性	10	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	支援員を配置し、実態に応じた支援を行うことで、安定した学校運営に寄与している。
		事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。
		4	特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活をサポートすることは不可欠であり、市が主体的に取り組んでいかなければならない事業である。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	27	3	毎年度、各校児童生徒の実態に応じた支援員の適性配置を行っているが、支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、今後も見直し・改善は必要である。
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	27	3	支援員を配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活をサポートすることは、児童生徒の自立を促すとともに、円滑な学校運営の実現にもつながる。
		総合評価点	89

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、保護者からのニーズも高まっている。今後、支援員の人材確保及び支援を必要とする児童生徒の在籍校への適切な配置をより一層進める必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 横手市いじめ防止等対策事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	赤川 美和子
予算科目事業	1 一般会計－100103－070100	教育費・教育総務費・教育指導費	横手市いじめ防止等対策事業・横手市いじ
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内小・中学校の児童生徒		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	児童生徒一人一人が望ましい規範意識やコミュニケーション能力を身につけ、将来直面するであろう様々な課題に主体的に柔軟に、かつたくましく対応できることを目指す。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【横手市いじめ防止等対策事業】生徒会と児童会の連携による交流を推進し、モデル地区による事業を行う。		
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・横手明峰中学校区をモデル推進地区とし、事業を実施した。 ・横手明峰中全校生徒と、雄物川小・大森小・大雄小の6年生をZoomでつなぎ、パネルディスカッション形式の集会を開催。 ・Y 8サミットポスター【A 3 サイズ150枚】作成 (29千円)
令和 5年度 (決算)	・平鹿中学校区をモデル推進地区とし、事業を実施した ・平鹿中全校1・2年生と中学校区の3小学校(浅舞小・吉田小・醍醐小)6年生で集会を開催し、啓発活動としてのぼり・ステッカーを作成し配付・掲示をおこなった ・Y 8サミット開催(11/13) ・Y 8サミットポスター【A 3 サイズ135枚】作成 (29千円)
令和 6年度 (計画)	・横手市内中学校区(横手北中学校区)をモデル推進地区とし、その地区の特色を生かした事業を実施 ・Y 8サミットの開催、Y 8サミットのチラシ作成
令和 7年度 (計画)	・横手市内中学校区(十文字中学校区)をモデル推進地区とし、その地区の特色を生かした事業を実施 ・Y 8サミットの開催、Y 8サミットのチラシ作成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)	
	1	区分	活動	指標	認知したいじめの解消率				
		単位	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	93.3	94.7	94.2		
	2	区分	活動	指標	いじめの状況等調査の実施回数				
		単位	回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	3	3	3		
	3	区分	活動	指標	いじめ対策委員会の開催				
		単位	回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	518	2	2	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	126	106	109	112	112
事業費の小計		126	106	109	112	112

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	将来直面するであろう様々な課題に主体的に柔軟に、かつたくましく対応していくためには、「児童会、生徒会の主体的な取り組み」等の活動を通して実効性のあるいじめ防止対策を推進していく必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	いじめなどの問題行動や情報モラルの欠如等、憂慮すべき状況において、いじめ防止対策の推進は公益性がある。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	全小・中学校に在籍する児童生徒が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	同じ学区内の生徒会と児童会が連携していじめ根絶に向けた活動を行うことで、自分たちの学校をよくしていこうという意識が高まっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	小中連携や小学校の連携・中学校の連携等、学校を核とした事業であり、他の部局にはない事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	児童生徒一人ひとりが社会的資質・能力や規範意識、コミュニケーション能力等を身に付けることは、豊かな心を育むうえで不可欠である			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	いじめ防止対策推進法の内容に基づき作成された「横手市いじめ防止のための基本方針（改訂版）」に則り、市として取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	各中学校区が実施主体となり本事業を推進することで、毎年度事業内容の見直しと改善が図られている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	小・中学校において、実効性のあるいじめ防止対策が推進されることは、今後ますます大切になる。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	85

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
小・中連携した取り組みにより、いじめ防止対策は一定の成果を上げることができた。今後も小・中学生及び教職員が中学校区としてのつながりを深めつつ、共通課題を再認識していくことが必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 次世代ものづくり人材育成事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	赤川 美和子
予算科目事業	1 一般会計－100103－050100 教育費・教育総務費・教育指導費 次世代ものづくり人材育成事業・次世代も		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小・中学校の児童生徒			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ものづくりを中心とした学習や職業に関する学習をととして、児童生徒の望ましい勤労観・職業観が育成される。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【次世代ものづくり人材育成事業】・「プログラミング教室」「小学生職場見学ツアー」「ものづくり交流会(中学生)」を開催する。 ・各中学校が活用できるよう職場体験受入登録事業所リストを整備し、望ましい勤労観や職業観の育成を図る。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・「ものづくり交流会」は十文字中学校で実施。技術分野10名、家庭分野14名 合計24名 「小学生職場見学ツアー」10/11開催 大橋鉄工・打川自動車 10名 「プログラミング教室」1/13条里南庁舎で開催 トイドローン等を使用したプログラミング体験 20名 ・「職場体験受入事業所（“未来体験”応援団）」の整備 ※「第47回横手市児童生徒理科研究作品展」については令和4年度より横手市教育推進委員会理科部会が引き継ぎ実施。
令和 5年度 (決算)	・「ものづくり交流会」8/1～8/2 県立大学より講師を招いて実施。技術分野12名、家庭分野14名 合計26名 「小学生職場見学ツアー」8/8開催 プレステージ・アスター 13名 「プログラミング教室」1/12条里南庁舎で開催 トイドローン等を使用したプログラミング体験 20名 ・「職場体験受入事業所（“未来体験”応援団）」の整備
令和 6年度 (計画)	・「ものづくり交流会」「小学生職場見学ツアー」「プログラミング教室」の実施
令和 7年度 (計画)	・「ものづくり交流会」「小学生職場見学ツアー」「プログラミング教室」の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	「ICT教育研修会」に対する「大変参考になった」と回答する教員の割合				
	単位 %	目標値 65	65	65	65	65
		実績値 60	60	65		
	2 区分 活動 指標	プログラミング教室に対する「とても楽しかった」と回答する児童生徒の割合				
事業目標	単位 %	目標値 65	65	65	65	65
		実績値 0	80	100		
	3 区分 活動 指標	小学生職場見学ツアーに対する「とても楽しかった」と回答する児童の割合				
	単位 %	目標値 85	90	90	90	90
		実績値 0	88	100		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	33	143	145	161	161
事業費の小計		33	143	145	161	161

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
		2	児童生徒の望ましい職業観や勤労観の育成のために、日本の産業を支えているものづくりを中心として、職業に関する学習を行う必要がある。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	若年層の離職率が危惧される中、職業に対する児童生徒の興味・関心を高めることが強く求められている。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	2	小・中学校に在籍するすべての児童生徒と教職員が対象である。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	ものづくりを中心とした学習や職業に関する学習の充実を図ることで、児童生徒の知的好奇心が高まったり、自分の生き方について考えるきっかけとなったりしている。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	児童生徒を対象とした職業観や勤労観を育成する事業は他にはないと考えている。
③ 事業の効率性	8	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	望ましい職業観や勤労観を育むことは、児童生徒の生きる力の育成につながる。
		事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
		2	ものづくりを中心とした学習や職業に関する学習の充実、各関係機関との総合的な連携が必要であり、市として取り組む必要がある。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	24	3	実施後のアンケート調査を行うなどして事業内容の見直しを図りながら取り組んでいる。
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	24	3	児童生徒に望ましい職業観や勤労観を育むことは、横手市の将来像に関わる大切な事業である。
		総合評価点	79

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ものづくりを中心とした学習や職業に関する学習を充実させるには、地域人材の支援を広く受けるとともに、小・中学校と企業との連携も重要になってくる。また、教職員のキャリア教育の重要性に対する意識向上も図っていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 言語活動充実推進事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	赤川 美和子
予算科目事業	1 一般会計－100103－080100 教育費・教育総務費・教育指導費	言語活動充実推進事業・言語活動充実推進	
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小・中学校の児童生徒及び教職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
児童生徒が主体的に、試行錯誤しながら課題の解決を目指し、達成感や満足感等とともに自らの変容や確かな力の獲得を実感できる。また、児童生徒の協働の学びを実現し、一人一人に確かな学力を身に付けさせることのできる指導力をもっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【言語活動充実推進事業】・「自ら学ぶ子ども」の育成」を主題とした研究を推進し、指定校による公開研究会を開催する。・新聞を活用した学習活動と読書活動を推進する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・公開研究会の実施（増田中学校区）11/2実施(研究紀要 550冊発行) ・公開研究会に向けた事前研修の実施 Ⅲ区（平鹿中学校区・十文字中学校区） ・新中学1年生へおすすめの本100選を配付した。 ・学校図書館をさらに有効に利活用し、読書活動、NIEの推進を強化した。 ・第6回横手市「みんなde読もう！新聞コンクール」小・中応募総数4,905点 4部門最優秀賞4名優秀賞20名
令和 5年度 (決算)	・公開研究会の実施（平鹿中学校区・十文字中学校区の小学校）11/2実施(研究紀要 550冊発行) ・公開研究会に向けた事前研修の実施 Ⅲ区(平鹿中学校区・十文字中学校区) ・新中学1年生へおすすめの本100選を配付 ・学校図書館を活用し、読書活動、NIEの推進を強化 ・第7回横手市「みんなde読もう！新聞コンクール」小・中応募総数4,654点 4部門最優秀賞4名優秀賞20名 ・おすすめの本100選の選考経費
令和 6年度 (計画)	・公開研究会の実施(研究指定校Ⅲ区中学校) ・学校図書館を有効に利活用し、読書活動、NIEの推進を図る ・新聞コンクールの開催 ・おすすめの本100選の冊子作成
令和 7年度 (計画)	・公開研究会の実施(研究指定校Ⅰ区小学校) ・学校図書館を有効に利活用し、読書活動、NIEの推進を図る ・新聞コンクールの開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	主体的で協働的な学びを目指し、授業改善・学びの質の向上に努めている授業(学校訪問時)の割合			
		単位	%	目標値	75	77	80	82
				実績値	73	75	74	
	2	区分	活動	指標	市教育推進委員会研究紀要における「学校図書館利活用」と「NIE推進に関する授業」の実践数			
		単位	数	目標値	50	55	60	62
				実績値	52	50	63	62
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,945	1,962	1,999	2,051	2,051
事業費の小計		1,945	1,962	1,999	2,051	2,051

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	市内小・中学校間で研究指定校の成果を共有するためにも、市教育委員会として必要な支援や環境整備を行う必要がある。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	言語活動の充実に焦点を当てた教育活動により、確かな学力の育成をめざしている。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	全小・中学校の児童生徒と教職員が対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	研究推進の方向性を確認し、全ての小・中学校において読書活動の推進やNIEの推進をはじめとする共通実践が行われている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局では実施していない事業である。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	言語活動の充実により、学力の向上をめざすことは学校教育の充実のために不可欠である。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	言語活動の充実により学力を育成することは不可欠であり、市が取り組んでいかなければならない事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	全ての小・中学校の実践報告を分析し、事業内容の見直し・改善がされており、今後も継続していきたい。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	研究指定校を設定し、研究推進の具現化を図り、小・中学校間で研究成果を共有することは、学校教育の充実のために必要である。		
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　10×3	総合評価点	89

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
研究指定校における公開研究会で発信された成果と課題を全ての小・中学校で共有することで、より一層各校における研究推進とその充実を図ることができる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 「横手を学ぶ郷土学」推進事業

部・担当課	教育総務部・文化財保護課	担当課長氏名	信太 正樹
予算科目事業	1 一般会計－100103－090100	教育費・教育総務費・教育指導費	「横手を学ぶ郷土学」推進事業・「横手を
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内の小中学生並びに市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	横手市の歴史・伝統・文化を理解し、「発見⇒学習⇒実践⇒伝承」のサイクルを確立することで、郷土に愛着と誇りを感じるとともに、たくましく生きる力を育み、横手市を内外に発信して地域貢献ができる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・発見と学びのための「横手を学ぶ郷土学総合テキスト」を、全市立小中学生の学習の場で活用する。 ・文化財の伝承と後継者の育成及び支援のために、記録を保存し市内外へ発信する。		
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・よこてを学ぶ郷土学総合テキストを小中学校の総合学習等で活用した。 ・総合テキスト『よこてだいすき』の内容を一部改訂した。 ・横手を学ぶ郷土学ワークショップとして、中学生を対象に遺跡発掘体験を実施した。
令和 5年度 (決算)	・よこてを学ぶ郷土学総合テキストを小中学校の総合学習等で活用 ・市内の無形民俗行事等のデジタル映像作成を実施（13行事作成）
令和 6年度 (計画)	・よこてを学ぶ郷土学総合テキストを小中学校の総合学習等で活用 ・市内の無形民俗行事等のデジタル映像制作を実施
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	「横手を学ぶ郷土学」総合テキスト活用完全実施校数		
	単位	校	目標値	20	20	20
			実績値	20	20	20
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,209	54	2,204	5,324	0
事業費の小計		2,209	54	2,204	5,324	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	総合テキストは市内全小中学生の授業などで活用されており、郷土を誇りに思う児童・生徒の育成のため、一層の充実を図る必要がある。また、地域に受け継がれている無形民俗行事を次代に継承する支援事業も実施してしており、取り組みを継続する必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市の将来を担う児童・生徒を対象としており、市民である自信と誇りを涵養することを通して、将来市全体への利益をもたらす。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	横手市の文化を内外に知らせることで、横手市の郷土愛を育むことができる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	市全体として少子高齢化が進行しており、無形民俗行事の記録保存の必要性が高まっているほか、後継者確保を見据えて、訴求力のある映像資料を作成し、周知する必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	主に市内の児童生徒を対象とした郷土学の理解と普及促進事業を行っている類似事業は見当たらない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市教育ビジョン及び市総合戦略に位置づけており、貢献度が高い。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間等では同種のサービス提供の事例はなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業内容の見直しも行っているが、より効果的な手法について教育現場と連携を図りつつ進める必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	関係する個人・団体には主体性と自主性が求められているが、公益性が高い事業である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
総合テキストを活用した地域学習の授業及び無形民俗行事に対する支援は継続して実施していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 スクールガード・リーダー配置事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	赤川 美和子
予算科目事業	1 一般会計－100103－060100	教育費・教育総務費・教育指導費	スクールガード・リーダー配置事業・スク
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市内小学校の児童		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	スクールガード・リーダーの活動が、事故や事件の未然防止につながり、児童が安全に学校生活を送ることができる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【スクールガード・リーダー配置事業】・スクールガードリーダーを3名配置し、学校の安全体制に対する指導・助言や学校安全ボランティアの見守り活動を支援する。		
④ 根 拠 法 令	地域ぐるみの学校安全対策整備推進事業費補助金（秋田県教育委員会）	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・スクールガード・リーダー3名により、市内小学校を訪問し、登下校時における児童への安全指導を実施した。 (3名で10ヵ月・市内14校で活動：年間147回実施した。) ・スクールガード養成講習会を8/10に実施した。41名参加。 (スクールガード・リーダー報償金 441千円、傷害保険 19千円)
令和 5年度 (決算)	・スクールガード・リーダー3名により、市内小学校を訪問し、登下校時における児童への安全指導を実施 (3名で10ヵ月・市内14校で活動：年間139回実施) ・スクールガード・リーダー情報交換会を実施(8/10、2/2) (スクールガード・リーダー報償金 459千円、傷害保険 19千円)
令和 6年度 (計画)	・市内の各小学校を訪問し、登下校時における児童への指導 ・スクールガードリーダー情報交換会とスクールガード養成講習会の開催
令和 7年度 (計画)	・市内の各小学校を訪問し、登下校時における児童への指導 ・スクールガードリーダー情報交換会とスクールガード養成講習会の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	年間延べ訪問回数				
	単位 回	目標値	154	154	154	154
		実績値	126	147	139	
	2 区分 活動 指標	スクールガードリーダー情報交換会の開催				
事業 目 標	単位 回	目標値	3	3	3	3
		実績値	2	3	3	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	96	96	96	96	96
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	319	365	395	386	386
事業費の小計		415	461	491	482	482

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	地域社会全体で学校安全に取り組むためには、スクールガードリーダーを市内に配置し、学校の安全体制に対する指導・助言や各校のスクールガードの活動への支援が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	学校の求めに応じた期日や時間で活動を進めている。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	全ての小学校に在籍する児童と教職員が対象である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	学校と連携して事業を推進することで、事件・事故の未然防止につながっている。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	地域ぐるみで子どもたちの安全安心をめざした取り組みであり、このことは本事業以外にも存在していることから、事業統合等検討の余地はある。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	児童が安全安心な学校生活を送ることは、学校教育の充実の大前提である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	全ての小学校において安全を支援する事業であり、一定の質や量を維持するには、市が取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	通学区の広域化が進む中、事業の見直しを図りながら学校安全のための支援を行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	地域ぐるみで児童の安全安心をめざした取り組みを推進していくことは大切である。			
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　7×3　＋　8×3		総合評価点	7 3

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
通学区の広域化や各校のスクールガードの減少、高齢化が懸念されており、地域の安全体制の見直しや再確認を行う。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 小学校通学援助費

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100202－030100 教育費・小学校費・教育振興費	小学校通学援助費・小学校通学援助費	
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
スクールバスを運行していない地域の遠距離通学の児童の保護者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
スクールバスを運行していない地域の児童の通学に要する経費を補助し、通学上の安全確保及び義務教育の円滑化が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小学校通学援助費】・・・対象となる通学区域を定め、通学に係る経費の補助をする。 路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	継続		横手市教育ビジョン
⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度		

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①小学校通学援助費 路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小 18人 (R4.4月～6月) 17人 (R4.7月～3月) 563千円
令和 5年度 (決算)	・路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小 15人 429千円
令和 6年度 (計画)	・小学校通学援助費 路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小
令和 7年度 (計画)	・小学校通学援助費 路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	通学時の事故等件数		
	1 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	654	563	429	634	599
事業費の小計		654	563	429	634	599

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。
		4	横手市児童生徒に対する通学費補助金交付要綱に基づき実施している。 スクールバスが運行されていない地域の児童の通学の安全とその手段確保のため必要である。
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
		2	遠距離から通学する児童のスクールバスでの登下校にかわる通学手段として交通機関の利用料金を助成する事業である。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	10	2	スクールバスが運行されていない地域で、遠距離のため交通機関を利用して登下校をしている児童が対象である。
		目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。
		4	スクールバスが運行されていない地域の児童の通学手段が確保されている。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	児童の通学に要する経費への助成は、他の部局には存在しない。
③ 事業の効率性	9	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	児童の通学手段確保のため、不可欠な事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	民間の交通機関を活用しているが、本来、市が実施すべき事業である。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	27	3	児童の登下校の通学手段確保のため、当事業を継続していく。
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		3	遠距離通学の児童が公共交通機関を利用して登下校する際の交通費の補助をしているものであり、市の負担は適切である。
		総合評価点	89

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
スクールバスが運行されていない地域における児童の登下校の通学手段を確保し、保護者の負担軽減を図るため、引き続き、事業を継続していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 小学校要保護及び準要保護就学援助費

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100202－050100 教育費・小学校費・教育振興費	小学校要保護及び準要保護就学援助費・小学	
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
家庭の経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
援助により教育の機会均等、義務教育の円滑な実施を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小学校要保護及び準要保護就学援助】・・・学用品費、修学旅行費、給食費、医療費等、就学に要する費用を援助する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法、学校給食法及び学校保健安全法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①小学校要保護及び準要保護就学援助 ・小学校への支援実績 要保護：8人 準要保護：196人 合計204人 14,514千円 ・新入学学用品費前払 21人 1,135千円 ・合計 225人 15,649千円（前年度比 1人減、318千円増）
令和 5年度 (決算)	・要保護及び準要保護児童 182人（要保護 5人、準要保護 177人） 14,769千円 ・新入学学用品入学前支給児童 17人 919千円
令和 6年度 (計画)	・経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費などの就学費用の一部を援助
令和 7年度 (計画)	・経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費などの就学費用の一部を援助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	就学援助認定者数			
		単位	人	目標値	246	246	200	200
				実績値	226	225	199	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	22	20	43	80	110
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	15,309	15,629	15,645	18,699	20,416
事業費の小計		15,331	15,649	15,688	18,779	20,526

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
②事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 小学校特別支援教育就学奨励費

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100202－040100	教育費・小学校費・教育振興費	小学校特別支援教育就学奨励費・小学校特別
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
特別支援学級に在籍する児童の保護者。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的な負担を軽減する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小学校特別支援教育就学奨励費】・・・学用品費、校外活動費、給食費等、就学に要する費用を支援する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法、学校給食法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①小学校特別支援教育就学奨励費 小学校支給実績 実人数：105人 扶助費：3,662千円 (前年度比 4人増 97千円増)
令和 5年度 (決算)	・対象児童数 115人 計 4,512千円
令和 6年度 (計画)	・特別支援学級に在籍する児童の保護者で、希望する方に対し、学用品費などの就学費用の一部を支援
令和 7年度 (計画)	・特別支援学級に在籍する児童の保護者で、希望する方に対し、学用品費などの就学費用の一部を支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	就学奨励費支給者数		
	1 単位	人	目標値	53	53	100
			実績値	101	105	115
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
			目標値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,764	1,830	2,210	2,707	2,808
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,801	1,833	2,302	2,707	2,808
事業費の小計		3,565	3,663	4,512	5,414	5,616

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0022 通級指導教室費

部・担当課	教育指導部・教育指導課		担当課長氏名	赤川 美和子			
予算科目事業	1 一般会計－100103－989800		教育費・教育総務費・教育指導費 通級指導教室費・通級指導教室費				
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 特別な教育的支援を必要とする児童及び保護者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 特別な教育的支援を必要とする児童に対し指導や訓練を行うことにより、円滑な学校生活が送れるようになる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 【通級指導教室費（朝倉小、十文字小、横手北中）】 ・指導検査や指導にかかる消耗品費を予算計上し活用する。 ・心理・発達障害診断資料等を購入し、それを活用して検査及び教育相談を行う。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・言語等に発達の遅れや障害を持つ児童生徒の指導・指導検査、調査等の諸検査用消耗品を購入した。 ・ことばの教室、まなびの教室を設置している朝倉小、十文字小、横手北中で指導や訓練に活用した。 (朝倉小：消耗品費 56千円、十文字小：消耗品費 56千円、横手北中：消耗品費 32千円)
令和 5年度 (決算)	・言語等に発達の遅れや障害を持つ児童生徒の指導・指導検査、調査等の諸検査用消耗品を購入した。 ・ことばの教室、まなびの教室を設置している朝倉小、十文字小、横手北中で指導や訓練に活用した。 (朝倉小：消耗品費 56千円、十文字小：消耗品費 56千円、横手北中：消耗品費 32千円)
令和 6年度 (計画)	・事業統合により、教育指導総務費へ
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	言語 通級児童数(設置校合計)				
		単位	人	指標	15	15	15	15
				実績値	19	12		
	2	区分	成果	LD等 通級児童生徒数(設置校合計)				
		単位	人	指標	45	45	45	45
				実績値	49	51		
		区分		指標				
		単位		指標				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	143	144	128	0	0
事業費の小計		143	144	128	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 中学校要保護及び準要保護就学援助費

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100302－040100 教育費・中学校費・教育振興費 中学校要保護及び準要保護就学援助費・中学		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
家庭の経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
援助により教育の機会均等、義務教育の円滑な実施を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【中学校要保護及び準要保護就学援助】・・・学用品費、修学旅行費、給食費、医療費等、就学に要する費用を援助する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法、学校給食法及び学校保健安全法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①中学校要保護及び準要保護就学援助 ・中学校への支援実績 要保護：6人 準要保護：97人 合計 103人、10,346千円 ・新入学学用品費前払 39人、2,340千円 ・合計 142人 12,686千円（前年度比 9人減、810千円増）
令和 5年度 (決算)	・要保護及び準要保護生徒 106人（要保護 6人、準要保護 100人） 10,579千円 ・新入学学用品入学前支給生徒 36人 2,268千円
令和 6年度 (計画)	・経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費などの就学費用の一部を援助
令和 7年度 (計画)	・経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費などの就学費用の一部を援助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	就学援助認定者数			
		単位	人	目標値	170	170	120	120
				実績値	151	142	142	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	62	70	113	150	150
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,814	11,999	12,734	18,091	18,048
事業費の小計		11,876	12,069	12,847	18,241	18,198

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 中学校特別支援教育就学奨励費

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100302－030100 教育費・中学校費・教育振興費	中学校特別支援教育就学奨励費・中学校特別	
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	特別支援学級に在籍する生徒の保護者。		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的な負担を軽減する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【 中学校特別支援教育就学奨励費】・・・学用品費、校外活動費、給食費等、就学に要する費用を支援する。		
④ 根 拠 法 令	学校教育法、学校給食法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①中学校特別支援教育就学奨励費 中学校支給実績 実人数47人 扶助費：2,655千円 (前年度比 14人増、 1,377千円減)
令和 5年度 (決算)	・対象生徒数 49人 計 2,423千円
令和 6年度 (計画)	・特別支援学級に在籍する生徒の保護者で、希望する方に対し、学用品費などの就学費用の一部を支援
令和 7年度 (計画)	・特別支援学級に在籍する生徒の保護者で、希望する方に対し、学用品費などの就学費用の一部を支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	就学奨励費支給者数		
	1 単位	人	目標値	28	28	60
			実績値	33	47	49
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	715	1,327	1,166	2,489	1,884
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	877	1,481	1,446	2,734	2,137
事業費の小計		1,592	2,808	2,612	5,223	4,021

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0032 幼児教育推進事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	赤川 美和子
予算科目事業	1 一般会計－100102－110100	教育費・教育総務費・事務局費	幼児教育推進事業・幼児教育推進事業
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内全保育所等就学前施設及び小学校		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	就学前施設における保育の質の向上及び幼児教育と学校教育の円滑な接続		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・ 幼児教育担当指導主事と教育・保育アドバイザーによる幼児教育施設訪問や研究会の開催を通して、指導・助言を実施する。		
④ 根 拠 法 令	教育基本法	⑤ 関 連 計 画	・ 横手市子ども・子育て支援計画 ・ 横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・ 県補助事業「わか杉っ子！育ちと学び支援事業補助金」対象事業 2,174千円（事業費及び人件費含み1/2） ・ 教育・保育アドバイザーを配置し、就学前施設と小学校との連携の充実と保育の質の向上に取り組んだ。 （教育保育AD2名 報酬2,985千円、期末手当582千円、通勤手当133千円） ・ ①研修会の開催(保育実践力向上研修会5/20, 9/29, 1/18 計88名参加、幼小合同研修会8/18 50名参加) ②幼小相互理解の取組の実施(横手市幼小接続推進協議会) ・ 「えのめんこ」600冊印刷 各幼児教育施設への配布、就学時健診時保護者への配付を実施
令和 5年度 (決算)	・ 県補助事業「わか杉っ子！育ちと学び支援事業補助金」対象事業 2,019千円（事業費及び人件費含み1/2） ・ 教育・保育アドバイザーを配置し、就学前施設と小学校との連携の充実と保育の質の向上に取り組んだ （教育保育AD2名 報酬3,271千円、期末手当539千円、通勤手当105千円） ・ ①研修会の開催(保育実践力向上研修会5/25, 9/29, 1/18 計92名参加、幼小合同研修会8/17 47名参加) ②幼小相互理解の取組の実施(横手市幼小接続推進協議会) ・ 「えのめんこ」600冊印刷 各幼児教育施設への配布、就学時健診時保護者への配付を実施
令和 6年度 (計画)	・ 教育・保育アドバイザーの配置、就学前施設と小学校との連携の充実と保育の質の向上に向けた取組 ・ ①指導・助言体制の充実 ②課題に応じた研修会の開催 ③幼小相互理解の取組の実施 ・ 「えのめんこ」を印刷し、新小学一年生の保護者を中心に配付
令和 7年度 (計画)	・ 教育・保育アドバイザーの配置、就学前施設と小学校との連携の充実と保育の質の向上に向けた取組 ・ ①指導・助言体制の充実 ②課題に応じた研修会の開催 ③幼小相互理解の取組の実施 ・ 「えのめんこ」を印刷し、新小学一年生の保護者を中心に配付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	教育・保育アドバイザー就学前施設園内研修支援				
	単位 回	目標値	40	43	45	45
		実績値	45	50	53	
	2 区分 活動 指標	保育実践力向上のための研修会				
事業目標	単位 回	目標値	2	2	2	2
		実績値	2	3	3	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	2,197	2,174	2,019	2,608	2,608
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,618	1,593	1,992	2,108	2,108
事業費の小計		3,815	3,767	4,011	4,716	4,716

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 平成30年度で県委託事業は終了し、県補助を受け事業継続実施している。		
		3			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市内すべての保育所等就学前施設と小学校が事業に取り組んでいる。		
		3			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 就学前施設の職員と小学校の教職員を対象に事業を実施しており、小学校に入学するすべての子どもとその保護者に影響のある事業である。		
2					
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 就学前施設と小学校双方での子どもの育ちと学びの理解が進んでいる。		
		3			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 子育て支援課と連携しながら進める事業であり、協力しながらそれぞれの課が担っている業務を進めていく必要がある。		
		2			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 小学校と就学前施設の連携強化と教育・保育の質の向上に貢献している。		
3					
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 就学前施設における就学への円滑な接続のため、市が実施すべき事業である。		
		4			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 事業の進め方については関係機関と協議しながら改善していく必要がある。		
		2			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 幼児教育の推進は他自治体に先駆けた取り組みである。		
3					
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 9×3	総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
県委託を受けて平成28年度からスタートした「横手市幼児教育推進体制構築事業」は、委託終了後も県の補助を受けながら本課で継続実施している。今後も就学前施設と小学校の円滑な接続に向けて取り組んでいく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0033 ICT活用授業改善支援事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	赤川 美和子
予算科目事業	1 一般会計－100103－979800 教育費・教育総務費・教育指導費 ICT活用授業改善支援事業・ICT活用		
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 5年度で終了する事業	■

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
支援対象校（横手市立横手南中学校）と協力校（1～3の小学校）の児童生徒及び教員を対象とする。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ICTを活用した授業改善に向けた実践的調査研究を行い、効果的な学習方法や指導方法を明らかにし、成果の普及を図り、ICT活用を加速化させることを目的としている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ICT活用授業改善支援事業】 ・指導者用及び学習者用デジタル教科書の活用とともに、授業支援ソフトを活用した授業改善の方法を探る。 ・教員のICT活用指導力の向上に向けた校内研修と、児童生徒の情報活用能力育成指標の作成及び活用。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・県補助事業「ICTを活用した授業改善支援事業費補助金」2,712千円(事業費及び人件費含み10/10) ・公開授業10/24実施、秋田県学校ICT教育推進アドバイザーを招聘 ・1人1台端末環境や授業支援ソフトを活用するため、デジタル教科書および端末関連機器を購入、Wi-Fiルーター利用、Zoomライセンス取得(最大100名参加可能)。 (デジタル教科書：地理・歴史・公民414千円)
令和 5年度 (決算)	・県補助事業「ICTを活用した授業改善支援事業費補助金」3,041千円(事業費及び人件費含み10/10) ・公開授業11/10実施、秋田県学校ICT教育推進アドバイザーを招聘 ・1人1台端末環境や授業支援ソフトを活用するため、デジタル教科書および端末関連機器を購入、Wi-Fiルーター利用、Zoomライセンス取得(最大100名参加可能)。 (デジタル教科書：地理・歴史・公民449千円)
令和 6年度 (計画)	※令和3年度から令和5年度の3年間の事業(全額県補助金)
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	アンケートを実施し「ICTを使用した授業は楽しい」と回答する児童生徒の割合			
		単位	%	目標値	60	65	70	
				実績値	80	80	80	
	2	区分	成果	指標	アンケートを実施し「ICT活用が授業改善に役立った」と回答する教員の割合			
		単位	%	目標値	60	65	70	
				実績値	80	80	98	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	5,698	2,712	3,042	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		5,698	2,712	3,042	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
		2	ICTを活用した授業改善に向けた実践的調査研究を行い、普及を図ることで、教育におけるICT活用を加速化させる必要がある。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	教職員のICT活用指導力の向上のための校内研修等の取り組みが求められている。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	2	「ICTを活用した授業改善支援事業」のモデル校として県が横手南中学校を指定しているため、横手南中学校の生徒及び教員が対象であるが、この成果をすべての小中学校へ普及することとしている。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	情報を可視化・操作化・共有化といったICTの活用が数多く実践され、授業のみならず学校生活全般においてICT活用が日常的になってきている。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	ICTを活用した指導方法の改善に資する事業や児童生徒の情報活用能力を育成する事業は他の部局にはない。
③ 事業の効率性	10	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	ICTを活用した授業改善は、「秋田の探求型授業」の改善であり、秋田県がめざす「問い」を発する子どもの育成につながる。
		事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。
		4	令和3年度から5年度までの3年間、県事業のモデル校として指定を受けたものであり、市として取り組む必要がある。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	26	3	年度毎に研究内容を振り返り、成果と課題を明らかにして次年度の研究計画を立案している。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	26	3	事業実施のための補助金は県費負担10/10であり、負担はない。ICTの活用は今後の教育を支えるツールであり、情報活用能力は未来を生きる児童生徒に不可欠な力である。意味のある重要な事業として指定期間終了まで取り組んでいく。
		総合評価点	85

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
この事業はICTを活用した授業改善として効果的な学習方法や指導方法を模索し、成果を普及することでICT活用を加速させるものである。（県事業のモデル校として3年間の指定を受けており、令和5年度で指定期間終了）				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 スクールバス運行事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100102－050100	教育費・教育総務費・事務局費	スクールバス運行事業・小学校バス運行管理
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	児童生徒及び遠距離通学児童生徒		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	登下校、各種大会参加等における児童生徒の安全対策を徹底する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【小学校スクールバス運行管理費・中学校スクールバス運行管理費】 ・原則小学校4キロ、中学校6キロ以上の遠距離通学児童生徒の通学手段の確保及び安全確保、さらに、市や体育連盟等主催大会への選手輸送。学校教育活動としての社会科見学等の特別活動に有効に活用する。 【スクールバス購入事業（建設）】・老朽化に伴うスクールバスの更新。		
④ 根 拠 法 令	へき地教育振興法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①児童生徒の通学や横手市・教育委員会が主催する行事、社会科見学等の校外学習について、効率的な運行管理を行った。 ・小学校9校28台運行 ・中学校5校22台、冬季運行中学校1校3台運行（内レンタル／マイクロバス1台） ②老朽化に伴うスクールバス1台を更新（中型バス／雄物川小）。
令和 5年度 (決算)	①児童生徒の通学や横手市・教育委員会が主催する行事、社会科見学等の校外学習について、効率的な運行管理を行った ・小学校10校（通年運行9校、冬季運行1校）にて、スクールバス28台を運行 ・中学校 6校（通年運行5校、冬季運行1校）にて、スクールバス25台を運行（内1台レンタル） ②更新計画に基づきスクールバス2台を更新（大森小マイクロバス）
令和 6年度 (計画)	・【小学校】通年運行／9校、冬季運行／1校、スクールバス28台を運行する ・【中学校】通年運行／5校、冬季運行／1校、スクールバス25台を運行する（内1台レンタル） ・更新計画に基づくスクールバスの更新（中型バス／大森小2台）
令和 7年度 (計画)	・【小学校】通年運行／9校、冬季運行／1校、スクールバス28台を運行する。 ・【中学校】通年運行／5校、冬季運行／1校、スクールバス25台を運行する。（内1台レンタル）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	安全運転による無事故・無違反		
	1 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値	5	2	9
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	15,200	15,000	15,200	40,400	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	145,497	148,356	162,316	198,777	176,992
事業費の小計		160,697	163,356	177,516	239,177	176,992

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	市立小中学校における遠距離通学児童生徒の登下校の手段及び安全の確保のために、実施すべき事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市立小中学校において、遠距離通学児童生徒の登下校や、学校教育活動の一環として実施する小中学校の校外学習等に活用し、移動における利便と安全が確保されている。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	小学校で4キロ以上、中学校で6キロ以上の遠距離通学の児童生徒を対象とする運行のほか、地域の実情に応じた冬季運行を実施。各校における校外学習や各種大会への参加のために運行している。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	登下校や各種大会等参加のための移動手段が確保されているとともに、保護者の送迎や経済的負担が軽減されている。事故件数は前年度より増加した。事故防止のため、バス運転手に対して、より一層の注意喚起を図り安全運転に努めるよう啓発を強化していく必要がある。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	利用者を限定していない市バスが運行されているが、市立小中学校の児童生徒の送迎に限定した運行は、当事業のみである。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	市内小中学校の統合が進んだことにより、遠距離通学の児童生徒の登下校における移動手段の確保のためには、不可欠である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	業務のアウトソーシングを実施する場合は、コスト面が課題等となるものの、今後も、情報収集に努め実現の可能性を探っていく。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	所有車両数の増加や活用回数の増加に伴い運行管理が複雑化している。更なる適正な運行管理に向けてそのあり方の検討が必要になっている。 今後の児童生徒数の推移から、適正な車両配置の検討を行いコスト削減を図る。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	国の基準にあわせた遠距離通学の児童生徒を対象とし、地域の実状に合わせた運行をしている。		
項目点合計		2 3	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　7×3	総合評価点	7 7

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
遠距離通学児童生徒の登下校の通学手段確保のため、スクールバス事業は継続していく必要がある。				
車両台帳や運行計画を見直しながら、安全面にも十分配慮し、適正な運行管理に向けてさらに検討を重ねて行くとともに、今後の児童生徒数の推移から適正な車両配置を行う必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 小中学校 I T 環境管理経費

部・担当課	教育総務部・教育総務課			担当課長氏名	近江 秀和			
予算科目事業	1 一般会計－100102－090100			教育費・教育総務費・事務局費 小中学校 I T環境管理経費・小中学校 I T環				
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業		☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. P L A N

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	学校職員及び児童生徒		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	校務の情報化を推進することで、校務処理が効率化され、きめ細やかな指導が可能となり教育の質が向上される。 児童生徒が情報モラルを身に付け、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、適切に活用できる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・教職員用端末、システム、ネットワーク、プリンター等の維持管理費用の支出。 ・P C 教室用端末、システム、ネットワーク等の維持管理に係る費用の支出。 ・1 人 1 台端末、システム、ネットワーク等の維持管理に係る費用の支出。 ・公衆無線 L A N 環境の維持管理に係る費用の支出。		
④ 根 拠 法 令	教育基本法 学校教育法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	学校ネットワーク及び教職員校務用 P C、プリンター等の保守管理費用等 ・トナー等消耗品費、家庭配布用チラシ印刷、端末修理等需用費 9,353千円 ・通信運搬費（wi-fi回線使用料）3千円 ・システム等保守委託料等 66,525千円 ・システム使用料、教職員・児童生徒用端末等使用料 55,322千円 ・機械器具費（指導者用端末）6,435千円
令和 5年度 (決算)	学校ネットワーク及び教職員校務用 P C、プリンター等の保守管理費用等 ・トナー等消耗品費、端末修理等需用費 9,549千円 ・朝倉小ネットワーク回線移設工事 29千円 ・システム等保守委託料等 66,110千円 ・システム使用料、教職員・児童生徒用端末等使用料 54,973千円
令和 6年度 (計画)	①小中学校 I T 環境管理事業（教職員用端末、P C 教室用端末、1 人 1 台端末等の維持管理費用の支出） ②公衆無線 L A N 環境運用支援事業
令和 7年度 (計画)	①小中学校 I T 環境管理事業（教職員用端末、1 人 1 台端末等の維持管理費用の支出） ②公衆無線 L A N 環境運用支援事業

2. D O

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	教職員校務用パソコンの設置台数			
		単位	台	目標値	600	575	575	575
				実績値	603	575	575	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	7,630	2,137	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	90,767	135,501	130,661	113,045	96,081
事業費の小計		98,397	137,638	130,661	113,045	96,081

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 学校給食センター運営委員会費

部・担当課	教育指導部・学校給食課	担当課長氏名	遠藤 督士
予算科目事業	1 一般会計－100502－020100	教育費・保健体育費・学校給食費	学校給食センター運営委員会費・学校給食
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	給食業務に関わる職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	給食業務が適切かつ円滑に、また安定的に運営、提供される体制が整えられている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【学校給食センター運営委員会費】 ・規則に基づいて運営委員会委員を委嘱。 ・運営委員会を招集し、給食センターの運営について審議。		
④ 根 拠 法 令	横手市学校給食センター設置条例	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①学校給食センター運営委員会費 運営委員 9 人、運営委員会 2 回開催（R4. 7. 22、R5. 3. 1）
令和 5年度 (決算)	・学校給食センター運営委員会費 運営委員 9 人、運営委員会 2 回開催（R5. 7. 25、R6. 3. 19）
令和 6年度 (計画)	①学校給食センター運営委員会費 運営委員活動に必要な報酬
令和 7年度 (計画)	①学校給食センター運営委員会費 運営委員活動に必要な報酬

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	運営委員会の招集				
	単位 回	目標値	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	12	18	36	54	54
事業費の小計		12	18	36	54	54

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

B. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 学校給食事業

部・担当課	教育指導部・学校給食課		担当課長氏名	遠藤 督士			
予算科目事業	1 一般会計－100502－030100		教育費・保健体育費・学校給食費 学校給食事業・学校給食総務費				
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小・中学校児童生徒及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
児童生徒に安全・安心な学校給食を安定的に提供できるように衛生管理を徹底する			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【学校給食総務費】・・・徴収専門員による納付相談、家庭訪問徴収 【学校給食事業（給食センター3施設）】・・・横手市産を積極的に取り入れた給食提供に必要な食材購入、調理に係る経費の支出 学校給食衛生管理基準による衛生管理の徹底及び秋田県版HACCPの運用			
④ 根 拠 法 令	学校給食法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①学校給食総務費・・・滞納者に対する家庭訪問や納付相談実施 ○給食費納付通知書及び督促状の作成・発送 ○月2回腸内細菌等検査を実施 ②学校給食事業・・・児童生徒・教職員等へ給食を提供（小学校14校、中学校6校、各給食センター、年間1,079,875食） ○物価高騰による賄材料費増額分に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用 ③学校給食事業（建設）・・・給食センター再編に伴う備品更新及び改修工事実施（平鹿・雄物川給食センター） ○配送用コンテナ購入（横手給食センター）
令和 5年度 (決算)	・学校給食総務費・・・滞納者に対する自宅訪問や納付相談、給食費納付書・督促状発送、栄養管理システム保守委託 月2回腸内細菌等検査実施 ・学校給食事業・・・児童生徒・教職員等へ給食を提供（小学校14校、中学校6校、給食センター 年間1,052,733食） 給食費改定に伴う増額分の一部助成に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用 ・学校給食事業（建設）・・・平鹿学校給食センター機械設備ほか改修工事実施
令和 6年度 (計画)	①学校給食総務費・・・徴収員報酬、給食費納付書・督促状印刷、栄養管理システム関連費等の支出 ②学校給食事業・・・児童生徒へ給食を提供するための賄材料、燃料、光熱水費等の給食センター経費 第3子以降の児童生徒の学校給食費半年分の無償化を実施
令和 7年度 (計画)	①学校給食総務費・・・徴収員報酬、給食費納付書・督促状印刷、栄養管理システム関連費等の支出 ②学校給食事業・・・児童生徒へ給食を提供するための賄材料、燃料、光熱水費等の給食センター経費 第3子以降の児童生徒の学校給食費無償化を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	学校給食費（現年分）収納率			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	99.7	99.8	99.8	
	2	区分	活動	指標	学校給食費（滞納繰越分）収納率			
		単位	%	目標値	20	20	20	20
				実績値	16.2	19.3	22.2	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	5,755	20,062	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	10,200	55,800	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	285,199	274,923	314,041	318,221	329,630
	(f) 一般財源	116,791	135,310	100,728	127,594	110,733
事業費の小計		401,990	426,188	490,631	445,815	440,363

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

B. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 学校給食調理等業務委託費

部・担当課	教育指導部・学校給食課		担当課長氏名	遠藤 督士			
予算科目事業	1 一般会計－100502－040100		教育費・保健体育費・学校給食費 学校給食調理等業務委託費・学校給食調理				
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市立小・中学校児童生徒及び教職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	民間のノウハウを活かした安全・安心な学校給食が児童生徒に安定的に提供されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【給食調理等業務委託】・・・学校給食センター3施設の給食調理及び運搬業務を委託 ・・・一部の学校へ米飯を提供するため炊飯業務を委託（横手・平鹿学校給食センター）		
④ 根 拠 法 令	学校給食法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・給食調理等業務委託費（給食センター2施設） 横手学校給食センターの調理、運搬委託料 横手・平鹿学校給食センターから一部の学校（小学校5校、中学校3校）へ米飯を提供するための炊飯委託料
令和 5年度 (決算)	・横手学校給食センターの調理業務、平鹿・雄物川学校給食センターの調理及び運搬業務委託 ・横手学校給食センターの運搬業務委託 ・横手及び平鹿学校給食センターから一部の学校（小学校5校、中学校3校）へ米飯を提供するための炊飯委託、弁当箱洗浄委託
令和 6年度 (計画)	・横手学校給食センターの調理業務、平鹿・雄物川学校給食センターの調理及び運搬業務委託 ・横手学校給食センターの運搬業務委託 ・一部の学校へ米飯を提供するための炊飯委託（横手・平鹿学校給食センター）
令和 7年度 (計画)	・横手学校給食センターの調理業務、平鹿・雄物川学校給食センターの調理及び運搬業務委託 ・横手学校給食センターの運搬業務委託 ・一部の学校へ米飯を提供するための炊飯委託（横手・平鹿学校給食センター）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	委託業者による事故件数		
	1 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	16,276	16,226	230,654	234,552	237,606
事業費の小計		16,276	16,226	230,654	234,552	237,606

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 施設維持補修事業

部・担当課	教育指導部・学校給食課	担当課長氏名	遠藤 督士
予算科目事業	1 一般会計－100502－050100	教育費・保健体育費・学校給食費	施設維持補修事業・施設維持補修事業（横
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市立小・中学校児童生徒及び教職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	給食センターの施設及び設備について、維持及び衛生管理が適正に行われ、児童生徒に安全・安心な学校給食が安定的に提供されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【施設維持補修事業（給食センター3施設）】・・・給食センター施設の点検・整備の実施。 学校給食衛生管理基準による衛生管理の徹底。 秋田県HACCP認証制度の運用。		
④ 根 拠 法 令	学校給食法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①施設維持補修事業（横手・平鹿・雄物川・大森学校給食センター） 各学校給食センターの維持管理に必要な点検検査及び保守委託等実施
令和 5年度 (決算)	・施設維持補修事業（横手・平鹿・雄物川学校給食センター） 各給食センターの施設・設備の維持管理に必要な点検整備及び保守委託等実施
令和 6年度 (計画)	・施設維持補修事業（給食センター3施設） 給食センターの施設・設備の維持管理に必要な点検手数料、委託料等
令和 7年度 (計画)	・施設維持補修事業（給食センター3施設） 給食センターの施設・設備の維持管理に必要な点検手数料、委託料等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	施設の不具合による給食停止日数		
	1 単位	日	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,275	9,908	10,333	10,828	11,086
事業費の小計		9,275	9,908	10,333	10,828	11,086

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 小学校管理費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	近江 秀和
予算科目事業	1 一般会計－100201－020100 教育費・小学校費・学校管理費 小学校管理費・学校管理費（小学校）		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	小学校の児童		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	学校施設を適正に維持管理することで、児童が安全・安心な環境で充実した学校生活が送れている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【学校管理費】（市立小学校：14校） ・会計年度任用職員の雇用・配置に必要な報酬等の支出。 ・学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出。		
④ 根 拠 法 令	教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出（36人）） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各小学校（14校）の施設維持管理等に係る経費
令和 5年度 (決算)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出（36人）） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各小学校（14校）の施設維持管理等に係る経費
令和 6年度 (計画)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各小学校（14校）の施設維持管理等に係る経費
令和 7年度 (計画)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各小学校（14校）の施設維持管理等に係る経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	洋式トイレ数割合50%以上の学校数		
	1 単位	校	目標値	14	14	14
			実績値	13	14	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	500	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	7	12	0	0	10
	(f) 一般財源	278,855	282,914	265,547	310,654	269,569
事業費の小計		278,862	282,926	265,547	311,154	269,579

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	学校教育法の定めにより、小学校施設を適正に管理し、安全・安心な環境で学校生活を送らせるために必要な事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	各小学校とその関連の地域の一定範囲に効果をもたらす公益的な事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	各小学校の児童、教職員並びに周辺地域住民を対象として効果が上がった。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	学校勤務の会計年度任用職員の報酬・手当・費用弁償、学校の維持管理のための小破修繕・管理点検・委託料などの経常経費を支出し、安心して学べる教育環境の整備に向けて進捗しており、効果が上がっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	学校関連の事業として、教育委員会が行うべきもので、事業の統廃合は考えられない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	学校生活の充実を通じて学校教育活動をより効果的に遂行するために、実施を継続することが必要である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	学校教育法の定めにより、小学校施設を適正に管理し、安全・安心な環境で学校生活を送らせるため、民間への業務委託等にはそぐわない業務である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	小破修繕や工事などは、各校の希望や状況をもとに施工箇所を判断し、毎回内容を精査して実施しているが、工事の手法や内容について常に見直しが必要と考える。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	事業内容は必要かつ妥当なものであり、適切なサービスの水準を保っている。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市内14小学校の維持管理経常経費である。学校施設を適正に保つために重要な事業の一つで、経費の節減に留意しながら事業の方向性を維持したい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 小学校教育振興総務費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	近江 秀和
予算科目事業	1 一般会計－100202－020100	教育費・小学校費・教育振興費	小学校教育振興総務費・教育振興総務費（小
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
小学生			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
学校の理科算数教材備品を整備し、教育環境を整えます。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【教育振興総務費】児童の意欲・関心を高める授業を行うための理科算数教材備品を、補助金を活用して購入します。			
④ 根 拠 法 令	理科教育振興法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	理科算数教材の備品購入費（理科算数教材費補助対象 1,594千円）
令和 5年度 (決算)	・備品購入費（理科算数教材費補助対象 1,571千円、大型提示装置 561千円）
令和 6年度 (計画)	理科算数教材の備品購入費
令和 7年度 (計画)	理科算数教材の備品購入費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	理科教材保有総数の基準数量を満たす学校数			
		単位	校	目標値	14	14	14	14
				実績値	9	9	9	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,335	937	784	875	875
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	808	657	1,348	1,327	1,327
事業費の小計		2,143	1,594	2,132	2,202	2,202

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 小学校各種大会派遣事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100202－060100	教育費・小学校費・教育振興費	小学校各種大会派遣事業・小学校各種大会派
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	—	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
児童及び保護者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
児童の心身の成長と保護者の経費負担の軽減を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小学校各種大会派遣事業】			
・教育の一環として児童を各種大会に参加させ、交通費や宿泊費などの経費を補助金交付要綱により補助する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①小学校各種大会派遣事業 秋田県吹奏楽連盟等が主催する大会への出場児童に要する参加料について補助。 補助実績 49件 629千円（うち上位大会(東北大会以上)補助実績 2件 202千円)
令和 5年度 (決算)	・小学校各種大会派遣事業 小学校の体育連盟や吹奏楽連盟が主催する大会への出場児童に要する参加料等について補助 補助実績 46件 1,793千円（うち上位大会(東北大会以上)補助実績 10件 1,259千円)
令和 6年度 (計画)	・小学校各種大会派遣事業 小学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場児童に要する交通費、宿泊料及び参加料について補助
令和 7年度 (計画)	・小学校各種大会派遣事業 小学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場児童に要する交通費、宿泊料及び参加料について補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	多くの大会へ派遣できるよう保護者の費用負担軽減を図る。		
	1 単位	件	目標値	62	62	62
			実績値	17	49	46
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
			目標値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	287	906	1,915	2,195	2,195
事業費の小計		287	906	1,915	2,195	2,195

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	横手市補助金交付要綱に基づき実施している。児童を対外的な大会等に参加させる教育活動の一環として、また、そのための保護者の負担軽減の点からも必要な事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	派遣経費の一部補助により、各種大会への円滑な参加が可能になる。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	学校教育の一環として大会に参加する児童及び引率指導者を対象として、横手市補助金交付要綱に基づきその派遣経費を学校へ補助するもの。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	保護者の負担が軽減されるとともに、児童の各種大会への参加が容易になり、学校教育の充実が図られている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	学校教育の一環として参加する大会への派遣費補助は、他の部局に存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	学校教育を円滑に実施するうえで、不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	学校教育充実のために、市が主体的に取り組む事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	経費節減と児童等の移動の安全面から、スクールバスの有効活用を図っていく。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	児童が各種大会へ参加しやすい環境づくりのため、参加に要する経費の一部補を補助しており、サービス水準は適切である。				
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	75

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各種大会において、参加に要する経費の一部を補助することにより、保護者負担の軽減と学校教育の円滑な実施に大きく貢献している。児童が各種大会へ参加しやすい環境づくりのため、今後も事業を継続することが望ましい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 小学校教育振興費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	近江 秀和
予算科目事業	1 一般会計－100202－010100	教育費・小学校費・教育振興費	小学校教育振興費・教育振興費（横手南小学
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小学校児童			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
知識・技能の確実な習得及び思考力、判断力、表現力等の育成を目指し、自ら学び続ける人材になる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【教育振興費】（市立小学校：14校） ・学校現場において、授業や学校行事などの授業以外で行われる様々な活動を行う際に必要な教材や備品を購入することにより、充実した学校教育を推進する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法		⑤ 関 連 計 画
			教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等 ・17,204千円（14校分）
令和 5年度 (決算)	・学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等 16,165千円（14校分）
令和 6年度 (計画)	学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等
令和 7年度 (計画)	学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	県学習状況調査（横手市）において、小学校6年の「勉強が好きだ」の平均通過率				
	単位 %	目標値	78	78	78	78
		実績値	78.8	69.7	63.2	
	2 区分 成果 指標	県学習状況調査（横手市）において、小学校6年の「学校が楽しい」の平均通過率				
事業目標	単位 %	目標値	96	96	96	96
		実績値	94.4	93.9	93	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	17,193	17,204	16,165	14,992	17,051
事業費の小計		17,193	17,204	16,165	14,992	17,051

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
②事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 中学校各種大会派遣事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100302－050100	教育費・中学校費・教育振興費	中学校各種大会派遣事業・中学校各種大会派
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	生徒及び保護者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	生徒の心身の成長と保護者の経費負担の軽減を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【中学校各種大会派遣事業】 ・教育の一環として生徒を各種大会に参加させ、交通費や宿泊費などの経費を補助金交付要綱により補助する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①中学校各種大会派遣事業 中学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場生徒に要する交通費、宿泊費及び参加料について補助。 補助実績 263件 8, 171千円（うち東北・全国等上位大会補助実績 26件 3, 264千円）
令和 5年度 (決算)	・中学校各種大会派遣事業 中学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場生徒に要する交通費、宿泊費及び参加料について補助 補助実績 253件 11, 580千円（うち東北・全国等上位大会補助実績 22件 4, 555千円）
令和 6年度 (計画)	・中学校各種大会派遣事業 中学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場生徒に要する交通費、宿泊費及び参加料について補助
令和 7年度 (計画)	・中学校各種大会派遣事業 中学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場生徒に要する交通費、宿泊費及び参加料について補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	多くの大会へ派遣できるよう保護者の費用負担軽減を図る。		
	1 単位	件	目標値	300	300	270
			実績値	249	263	253
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,784	8,678	12,609	13,070	13,170
事業費の小計		6,784	8,678	12,609	13,070	13,170

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
		2	横手市補助金交付要綱に基づき実施している。生徒を対外的な大会等に参加させる教育活動の一環として、また、そのための保護者の負担軽減の点からも必要な事業である。
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
		2	派遣経費の一部補助により、各種大会への円滑な参加が可能になる。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	2	学校教育の一環として大会に参加する生徒及び引率指導者を対象として、横手市補助金交付要綱に基づきその派遣経費を学校へ補助するもの。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	保護者の負担が軽減されるとともに、生徒の各種大会への参加が容易になり、学校教育の充実が図られている。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	学校教育の一環として参加する大会への派遣費補助は、他の部局に存在しない。
③ 事業の効率性	8	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	学校教育を円滑に実施するうえで、不可欠な事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	学校教育の充実のために、市が主体的に取り組む事業である。
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
項目点合計	23	2	経費節減と生徒等の移動の安全面から、スクールバスの有効活用を図っていく。
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	23	3	生徒が各種大会へ参加しやすい環境づくりのため、参加に要する経費の一部を補助しており、サービス水準は適切である。
		総合評価点	75

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各種大会において、参加に要する経費の一部を補助することにより、保護者負担の軽減と学校教育の円滑な実施に大きく貢献している。生徒が各種大会へ参加しやすい環境づくりのため、今後も事業を継続することが望ましい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 学校施設災害復旧事業

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	近江 秀和
予算科目事業	1 一般会計－110301－010100 災害復旧費・文教施設災害復旧費・学校施設災害復旧費 学校施設災害復旧事		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
小中学校の児童生徒、教職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
安全・安心な環境で児童生徒が教育を受けられ、教職員も校務や指導ができています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【学校施設災害復旧事業】・・・災害による学校施設破損時等の建物修繕等に係る費用の支出。			
④ 根 拠 法 令	公立学校施設災害復旧費国庫負担法	⑤ 関 連 計 画	防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①学校施設災害復旧事業（災害による学校施設破損時等の建物修繕等に係る費用の支出）が発生した場合、必要経費（国庫負担対応経費）を計上する。
令和 5年度 (決算)	・予算執行無し
令和 6年度 (計画)	学校施設災害復旧事業（災害による学校施設破損時等の建物修繕等に係る費用の支出）が発生した場合、必要経費（国庫負担対応経費）を計上する。
令和 7年度 (計画)	学校施設災害復旧事業（災害による学校施設破損時等の建物修繕等に係る費用の支出）が発生した場合、必要経費（国庫負担対応経費）を計上する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	－	指標	－（存置科目のため）		
	単位	目標値	－			
		実績値	－			
	区分		指標			
	単位	目標値				
		実績値				
	区分		指標			
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	1	1
事業費の小計		0	0	0	1	1

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 中学校管理費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	近江 秀和
予算科目事業	1 一般会計－100301－020100	教育費・中学校費・学校管理費	中学校管理費・学校管理費（中学校）
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	中学校の生徒		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	学校施設を適正に維持管理することで、生徒が安全・安心な環境で充実した学校生活が送れている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【学校管理費】【学校管理費（普通建設）】【学校管理費（債務負担）】（市立中学校：6校） ・会計年度任用職員の雇用・配置に必要な報酬等の支出。 ・学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出。		
④ 根 拠 法 令	教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、建築基準法、消防法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出(19人）） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各中学校（6校）の施設維持管理等に係る経費
令和 5年度 (決算)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出(20人）） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各中学校（6校）の施設維持管理等に係る経費
令和 6年度 (計画)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各中学校（6校）の施設維持管理等に係る経費
令和 7年度 (計画)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各中学校（6校）の施設維持管理等に係る経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	洋式トイレ数割合50%以上の学校数		
	1 単位	校	目標値	5	5	6
			実績値	6	6	6
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	34,800	28,700	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	369	335	315	360	300
	(f) 一般財源	148,278	170,028	170,636	202,269	171,040
事業費の小計		148,647	170,363	205,751	231,329	171,340

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	学校教育法の定めにより、中学校施設を適正に管理し、安全・安心な環境で学校生活を送らせるために必要な事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	各中学校とその関連の地域の一定範囲に効果をもたらす公益的な事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	各中学校の生徒、教職員並びに周辺地域住民を対象として効果が上がった。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	学校勤務の会計年度任用職員の報酬・費用弁償、小破修繕・管理点検委託料など、維持管理のための経常経費を支出し、安心して学べる教育環境の整備に向けて着実に進捗しており、効果が上がっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	学校関連の事業として、教育委員会が行うべきもので、事業の統廃合の余地は考えられない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	学校生活の充実を通じて学校教育活動をより効果的に遂行するために、実施を継続することが望ましい。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	学校教育法の定めにより、中学校施設を適正に管理し、安全・安心な環境で学校生活を送らせるため、民間への業務委託等にはそぐわない事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	小破修繕や工事などは、各校の希望や状況をもとに施工箇所を判断し、毎回内容を精査して実施しているが、工事の手法や内容について常に見直しが必要と考える。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	事業内容は必要かつ妥当なものであり、適切なサービス水準を保っている。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市内6中学校の維持管理経常経費である。学校施設を適正に保つために重要な事業の一つで、校務補助員等人件費、中規模改修工事などを含む広範囲の事業であり、経費の節減に留意しながら維持継続させたい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 中学校教育振興総務費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	近江 秀和
予算科目事業	1 一般会計－100302－020100	教育費・中学校費・教育振興費	中学校教育振興総務費・教育振興総務費（中
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	中学生		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	学校の理科数学教材備品を整備し、教育環境を整えます。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【教育振興総務費】生徒の意欲・関心を高める授業を行うための理科数学教材備品を、補助金を活用して購入します。		
④ 根 拠 法 令	理科教育振興法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	理科数学等の教材備品購入費（理科数学教材費補助対象 1,098千円）
令和 5年度 (決算)	理科数学等の教材備品購入費（理科数学教材費補助対象 1,088千円）
令和 6年度 (計画)	理科数学等の教材備品購入費
令和 7年度 (計画)	理科数学等の教材備品購入費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	理科教材保有総数の基準数量を満たす学校数		
	1 単位	校	目標値	6	6	6
			実績値	5	5	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,335	377	543	570	570
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	27	721	545	797	797
事業費の小計		1,362	1,098	1,088	1,367	1,367

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 中学校教育振興費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	近江 秀和
予算科目事業	1 一般会計－100302－010100	教育費・中学校費・教育振興費	中学校教育振興費・教育振興費（横手南中学
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立中学校生徒			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
知識・技能の確実な習得及び思考力、判断力、表現力等の育成を目指し、自ら学び続ける人材になる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【教育振興費】（市立中学校：6校） ・学校現場において、授業や学校行事などの授業以外で行われる様々な活動を行う際に必要な教材や備品を購入することにより、充実した学校教育を推進する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法		⑤ 関 連 計 画
			教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等 11,413千円（6校分）
令和 5年度 (決算)	・学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等 11,587千円（6校分）
令和 6年度 (計画)	・学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等
令和 7年度 (計画)	・学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	県学習状況調査（横手市）において、中学校2年の「勉強が好きだ」の平均通過率				
	単位 % 目標値	56	56	56	56	56
	実績値	58.5	53.8	54		
	2 区分 成果 指標	県学習状況調査（横手市）において、中学校2年の「学校が楽しい」の平均通過率				
事業目標	単位 % 目標値	95	95	95	95	95
	実績値	94.3	94.4	95		
	区分 成果 指標					
	単位 % 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,252	11,413	11,587	10,335	11,643
事業費の小計		11,252	11,413	11,587	10,335	11,643

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

B. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 小学校長寿命化対策事業

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	近江 秀和
予算科目事業	1 一般会計－100201－030100 教育費・小学校費・学校管理費	小学校長寿命化対策事業・小学校長寿命化対	
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
小学校の生徒			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
学校施設の維持補修や設備等を計画的に整備することで施設環境の充実が図られ、生徒が安全・安心な環境で教育を受けられている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小学校長寿命化対策（大規模改修）事業】 小学校施設における不具合箇所の改善や教育環境の質的向上を図り、施設を長く使い続けるための長寿命化改修工事及び大規模改修工事に係る費用の支出。			
④ 根 拠 法 令	教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン、学校施設長寿命化改善計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	浅舞小学校大規模改修工事（Ⅱ期工事） 朝倉小学校大規模改修工事（実施設計）
令和 5年度 (決算)	朝倉小学校大規模改修工事（Ⅰ期工事）（設計監理） 醍醐小学校大規模改修工事（実施設計）
令和 6年度 (計画)	朝倉小学校大規模改修工事（Ⅱ期工事）（設計監理） 醍醐小学校大規模改修工事（Ⅰ期工事）（設計監理） 吉田小学校大規模改修工事（実施設計）
令和 7年度 (計画)	醍醐小学校大規模改修工事（Ⅱ期工事）（設計監理） 吉田小学校大規模改修工事（Ⅰ期工事）（設計監理）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業 目 標	1 区分 ー 指標	長寿命化改修（大規模改修）実施予定学校数				
	単位	目標値	1	1	2	2
		実績値	1	1	1	
	2 区分 ー 指標					
事業 目 標	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	20,100	322,500	904,100	306,700
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,072	2,340	44,372	100,677	34,101
事業費の小計		11,072	22,440	366,872	1,004,777	340,801

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
		2	朝倉小学校長寿化対策事業で長寿化に向けた工事であり、安全で安心して学べる教育環境整備のため、今後も継続した実施が必要である。
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
		2	学校の長寿化を図ることで学校の児童生徒やその地域住民に対し、将来にわたり公益をもたらす事業である。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	2	学校の児童生徒やその地域住民が、将来にわたりサービスの対象となるものである。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	朝倉小学校長寿化対策事業は、令和5年度からの2ヶ年工事で目標達成に向けて着実に進捗している。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	教育委員会で行う事業であり、他の部局において類似の事業は存在しない。
③ 事業の効率性	9	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	朝倉小学校は、長寿化の達成に向けての大規模改修工事であり、安全で安心して学べる教育環境の整備のため、必要不可欠な事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	教育委員会が行うべき事業であり、民間に事業委託することができない業務である。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	24	3	学校の老朽化に対応して、補助金を受けて実施するもので、現状での改善の必要はない。
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	24	3	3点：学校の老朽化に対応して行う事業であり、一定の基準のもとに行うため、適切な執行と考えられる。
		総合評価点	78

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
朝倉小学校における長寿化対策事業の大規模改修工事は、令和5年度からの2ヶ年事業で実施しているものであり、順調に進捗している。各学校の将来に向けての環境整備であり、今後の醍醐小学校、吉田小学校長寿化対策事業の実施に向けて、業務を進めていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 小中学校環境整備事業

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	近江 秀和
予算科目事業	1 一般会計－100102－100100 教育費・教育総務費・事務局費	小中学校環境整備事業・小中学校 I C T 環境	
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
小中学校の児童生徒			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
学校施設の設備等を計画的に整備し学校環境の質的向上を図ることで、児童生徒が安全・安心な環境で教育を受けられている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・学校照明のLED化、ICT環境の整備等、学習環境の質的向上に繋がる工事の実施・備品の購入等を行う			
④ 根 拠 法 令	教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	
令和 5年度 (決算)	・横手南小・醍醐小体育館照明LED改修 ・横手南中体育館照明LED改修 ・十文字中体育館照明LED改修
令和 6年度 (計画)	・小中学校体育館照明LED化工事 ・大型提示装置購入、S I N E T 接続（個別調達分）、学校プリンター更新
令和 7年度 (計画)	・小中学校体育館照明LED化工事 ・大型提示装置購入、プリンター賃貸借

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1	区分	－	指標	LED化実施予定学校数		
		単位	校	目標値	4	2	5
				実績値	4		
	2	区分	－	指標			
		単位		目標値			
				実績値			
	3	区分	－	指標			
		単位		目標値			
				実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,030	2,058	0	10,503	0
	(b) 県支出金	0	0	0	5,000	0
	(c) 地方債	0	0	54,100	23,000	67,900
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	21,345	14,670	6,072	14,711	7,596
事業費の小計		22,375	16,728	60,172	53,214	75,496

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
		2	小中学校の照明LED化に向けた工事であり、安全で安心して学べる教育環境の整備のため、今後も継続した実施が必要である。
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
		2	学校の教育環境を整備することで学校の児童生徒やその地域住民に対して、将来にわたり公益をもたらす事業である。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	2	学校の児童生徒やその地域住民が、将来にわたりサービスの対象となるものである。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	小中学校環境整備事業は、体育館の照明をLED化とする工事であり、目標達成に向けて着実に進捗している。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	教育委員会で行う事業であり、他の部局において類似の事業は存在しない。
③ 事業の効率性	9	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	小中学校の照明LED化の達成に向けて行う改修工事であり、安全で安心して学べる教育環境の整備のため、必要不可欠な事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	教育委員会で行う事業であり、民間に事業委託することができない業務である。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	24	3	学校の環境整備に対応して、事業内容を改善しながら実施しており、現状でこれ以上の改善の余地はない。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		3	学校の環境整備に対応して行う事業であり、一定の基準のもとに行うため、適切な執行と考えられる。
		総合評価点	78

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	■ 拡大	□ 維持	□ 縮小	□ ゼロコスト
活動の方向性	■ 拡大	□ 維持	□ 縮小	□ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
小中学校における体育館の照明LED化改修工事は、順調に進捗しており、今後も各学校の照明LED化の実施に向けて、計画的に業務を進めていく。また、R7年度はGIGAスクール構想に係る1人1台端末の更新の時期を控え、備品・設備更新作業を着実に準備していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 スポーツ振興総務費

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課		担当課長氏名	進藤 倫啓			
予算科目事業	1 一般会計－100501－020100		教育費・保健体育費・スポーツ振興費	スポーツ振興総務費・スポーツ振興総			
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	横手市の体育・スポーツの振興に著しく貢献した市民、団体を表彰する。 スポーツ基本法第31条及び第32条に基づき、横手市スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会を設置する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【スポーツ振興総務費】・横手市スポーツ賞：選考委員会において選考、市民、団体をスポーツ協会と連携し表彰式を開催。・全国大会等出場者への派遣費補助、市内スポーツ統括団体への補助【スポーツ振興総務費（雄物川・十文字・山内・大雄）】スポーツ奨励員に関する経費【スポーツ推進審議会】スポーツの推進に関する計画、その他重要事項を調査、審議、建議する。【スポーツ推進委員会】スポーツの推進のための事業実施に係る、連絡調整、指導、助言や地域住民とのコーディネート、スポーツ施策を推進する。		
④ 根 拠 法 令	スポーツ基本法	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・横手市スポーツ賞の授与式を開催。84名受賞（特別表彰1名、功労賞4名、競技優秀者賞14名、栄光賞41名、奨励賞24名） ・第65回秋田県スポーツ推進委員研究大会（参加者438名） ・スポーツ競技大会出場補助金 76件 3,357,820円（小学生52件 2,120,007円、中高一般24件 1,237,813円） ・一般財団法人横手市体育協会補助金 7,832千円 ・スポーツ推進審議会の開催（3月20日） ・スポーツ推進員及びスポーツ奨励員による横手市スポーツ事業等への協力。
令和 5年度 (決算)	・横手市スポーツ賞表彰授与 86名（特別表彰1名、功労賞2名、競技優秀者賞11名、栄光賞66名、奨励賞6名） ・スポーツ競技大会出場補助金 75件 5,379千円（小学生：51件2,876千円、中高一般：24件2,503千円） ・一般財団法人横手市スポーツ協会事業補助金 2,716千円 ・スポーツ立市よこて10周年記念事業 ・スポーツ推進審議会の開催（3/21開催） ・スポーツ推進員及びスポーツ奨励員による横手市スポーツ事業への協力。
令和 6年度 (計画)	・横手市スポーツ賞の授与式を開催 ・スポーツ推進審議会に対し、スポーツ関係事業、スポーツ推進計画等について諮問または報告する ・スポーツ推進員による横手市スポーツ事業への協力 ・スポーツ競技大会出場補助・スポーツ協会補助
令和 7年度 (計画)	・横手市スポーツ賞の授与式を開催 ・スポーツ推進審議会に対し、スポーツ関係事業、スポーツ推進計画等について諮問または報告する ・スポーツ推進員による横手市スポーツ事業への協力 ・スポーツ競技大会出場補助・スポーツ協会補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	横手市スポーツ賞受賞者数			
		単位	人	目標値	100	100	100	100
				実績値	63	84	86	
	2	区分	活動	指標	横手市スポーツ推進審議会開催回数			
		単位	回	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	
	3	区分	活動	指標	横手市スポーツ交流大会開催回数			
		単位	回	目標値	4	4	4	4
				実績値	0	3	3	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	10,227	16,083	12,941	8,544	9,220
事業費の小計		10,227	16,083	12,941	8,544	9,220

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	市内体育施設の利用者数がコロナ禍前の水準に回復傾向にあり、今後も継続した実施が必要である。スポーツ推進委員については法令等に基づくものであるが、総合的な視点から3点とした。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	スポーツ振興を起点に、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	市内体育施設の利用者数がコロナ禍前の水準に回復傾向にある。目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進のために不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	市民のスポーツ振興に向けた取り組みとして、市が主体的に実施すべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	スポーツ推進審議会等も含め、事業内容を毎年度見直し・改善している。細かな事業手法の改善は継続的に行うが、事業内容としては現段階で大きな改善の余地がないと思われる。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	減免制度の影響により適切な受益者負担につながる収入になっているとは言えないが、安全・安心で利用できるサービス水準を維持できるよう努めている。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
スポーツの振興に向けた基幹事業である。スポーツ推進審議会やスポーツ推進委員等の事業、スポーツ賞表彰などの取り組みなどについて、振り返り、評価を行いながら継続的な実施が必要である。各種スポーツ団体との連携や育成、市民の健康づくりなどを通して地域社会の発展にも寄与している。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 市民スポーツ振興事業

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課		担当課長氏名	進藤 倫啓			
予算科目事業	1 一般会計－100501－030100		教育費・保健体育費・スポーツ振興費		市民スポーツ振興事業・市民スポーツ		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	スポーツの活性化を目的としたイベント支援、市民の健康づくりや地域の活性化を目指す		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【市民スポーツ振興事業（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・山内・大雄）】 ・生涯スポーツの振興や地域の活性化を目的に開催されるスポーツイベントなどの開催を委託、または、その目的としたものを対象に補助する		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・市民スポーツフェスティバル 委託料 475,000円（延べ1,308名参加） ・第7回よこてシティハーフマラソン 補助金 5,775,172円（エントリー1,077名、完走者907名） ・各地域スポーツ振興事業の開催費
令和 5年度 (決算)	・市民スポーツフェスティバル 委託料 625千円（17事業：延べ1,931名参加） ・第8回よこてシティハーフマラソン 補助金 5,454千円（9/24開催、エントリー1,023名、完走者812名） ・市民スポーツ振興事業（各地域 26事業）
令和 6年度 (計画)	・各種スポーツ大会開催委託金、補助金（よこてシティハーフマラソン大会、市民スポーツフェスティバル、市民健康スポーツ開催など） ・各地域スポーツ振興事業の開催費
令和 7年度 (計画)	・各種スポーツ大会開催委託金、補助金（よこてシティハーフマラソン大会、市民スポーツフェスティバル、市民健康スポーツ開催など） ・各地域スポーツ振興事業の開催費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	市民スポーツ大会開催件数			
		単位	件	目標値	35	35	35	35
				実績値	9	19	43	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,986	7,615	8,220	8,042	8,591
事業費の小計		2,986	7,615	8,220	8,042	8,591

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 各競技団体への支援及び各地域における運営事業であり、継続した事業推進が必要である。			
		2				
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 市内で開催する事業であり、地域振興へも貢献している。			
		2				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 各競技、各地域主体の事業となっており、一定の参加者が対象となっている。			
		2				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 各地域で実施されており、事業は着実に進捗している。			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 元気なまちを築く生涯スポーツの促進のため不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市民全体を対象としたサービスは他になく、市が取り組む必要性は大きい。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 毎年度、事業を内容を精査し、参加者ニーズや指向を考慮した改善を図っている。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適正な負担を求めており、サービス水準（事業内容）は適正である。			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：6×4 + 10×3 + 8×3		総合評価点	78

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各種スポーツ関連事業を実施することにより、健康づくりや生きがいなど多面的な効果が期待されることから継続して事業を推進する必要がある。中学生を対象として選抜大会等も実施されているほか、横手市のPRにも結びついている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 スポーツのまちづくり事業

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当課長氏名	進藤 倫啓
予算科目事業	1 一般会計－100501－040100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	スポーツのまちづくり事業・スポーツ
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民・競技者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民の健康づくり、大会の誘致を通じて、交流機会の提供や交流人口の拡大を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	関係機関との連携や競技団体の協力により事業の運営を行う。地域のニーズや事業の検証を行いながら効果的にスポーツに親しむ機会の提供を目指している。【スポーツのまちづくり事業】東北総体への参画。ラジオ体操チャレンジデーの開催。【スポーツ合宿誘致事業】大学、高校等の合宿事業を支援する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・プロ野球「スタリオン」開催（5/21開催、東北楽天イーグルス vs 北海道日本ハムファイターズ、観客数1,707人） ・チャレンジデー2022inよこて 補助金336千円（長崎県大村市 vs 山形県米沢市 vs 横手市、参加率84%） ・各種スポーツ合宿等の誘致（日本体育大学合宿（8月12日～26日：総勢100名、宿泊先：ゆとりおん大雄、雄川荘）、練習会場：グリーンスタジアムよこて） ・秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン！（仙北市開催 横手市は第3位）
令和 5年度 (決算)	・チャレンジデー2023inよこて 補助金430千円（5/31開催、京都府福知山市 vs 横手市、参加率82.8%） ・ラジオ体操deチャレンジデー（12/8開催、参加者8,077人（142件）） ・楽天野球塾（9/9開催、小学生80名参加、楽天球団より2名の講師を招いた野球教室） ・各大学合宿（7/30～8/3 玉川大女子バスケット部 34名、8/1～8/11 神大硬式野球部 39名、8/11～8/23 日体硬式野球部 100名）※会場 市内スポーツ施設、宿泊 さくら荘、ゆとりおん大雄、雄川荘） ・秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン！（10/1開催、由利本荘市開催 横手市は第3位）
令和 6年度 (計画)	・ラジオ体操チャレンジデー 企画及 ・各種スポーツ合宿等の誘致 ・世田谷ハーフマラソン 等
令和 7年度 (計画)	・ラジオ体操チャレンジデー 企画及び実施 ・各種スポーツ合宿等の誘致 ・世田谷ハーフマラソン 等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	スポーツ合宿参加人数		
	1 単位	人	目標値	340	350	350
			実績値	0	100	173
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,314	2,678	3,431	7,018	7,023
事業費の小計		1,314	2,678	3,431	7,018	7,023

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	チャレンジデーの実施及びトップレベルのスポーツ大会やスポーツ合宿の招致など、運動の取り組みのきっかけづくりや観戦などをとおしてスポーツへの関心の高まりや地元経済への波及効果も期待できる。今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民の交流、地域の活性化にも貢献しており、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	コロナ禍前の状況に戻りつつあり、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	「【重点施策2】横手に多くの人が集い、行き交い、賑わいが生み出されるまち」につながる事業であり、地域活性化や地域経済への波及効果を含め、スポーツ立市に掲げる理念達成のためには不可欠である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	スポーツ立市の目的達成のため市が主体となり取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	毎年度、事業内容等を評価検討し、関係機関と調整を図りながら事業を進めている。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
2	受益者負担のバランスを含め、事業の効果や支援の在り方を精査しながら、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。					
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民参加型事業の推進や市民のニーズに応じた多様なスポーツイベントを誘致しながら、スポーツへの関心を高め、市民の健康づくりの意識改革に結び付けていく。市民の関心が高かった、チャレンジデー事業が令和5年度で終了となるが、新たな事業を展開し、引き続き市民へ参加を呼びかけ、スポーツを推進していく。コロナ禍で途切れていた大学合宿が、これまで連絡を密にしていたことにより、通常時の合宿を開催することができた。横手市のPRを含めた交流人口の拡大に繋がる働きかけを進めていきたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 スポーツ交流事業

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当課長氏名	進藤 倫啓
予算科目事業	1 一般会計－100501－050100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	スポーツ交流事業・友好都市スポーツ
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	友好都市である神奈川県厚木市、茨城県那珂市と隔年で交互に行き来し、市民及びスポーツ少年団等とスポーツ交流事業を行う。交流都市であり東京都世田谷区ともハーフマラソン大会に選手団を派遣している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【友好都市スポーツ交流事業】・厚木市とはマラソン大会等の事業で市民選手団を編成し交互にマラソン競技を通じた交流の実施。 ・那珂市とはスポーツ少年団を主とした交流団を派遣し交流事業の実施。【奥羽横断駅伝競走大会】・北上市、横手市、由利本荘市の3市の実行委員会が主催し、北上、由利本荘市間を隔年でスタート地点とし、2日間で駅伝競走大会を実施する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・厚木市スポーツ交流事業 よこてシティハーフマラソンへの参加 4名（監督1名、選手2名、随行者1名） ・那珂市スポーツ交流事業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ・奥羽横断駅伝競走大会 各県対抗の部6チーム、一般の部18チーム、高校の部3チーム 計27チームの参加
令和 5年度 (決算)	・厚木市スポーツ交流事業 10/29開催2023厚木マラソン大会へ選手団派遣 4名（監督1名、選手2名、随行者1名） ・那珂市スポーツ交流事業 8/5～8/6開催、瓜連スポーツ少年団11名を受入れ、バレーボールによる交流 ・奥羽横断駅伝競走大会 10/27～10/29開催、各県対抗の部6チーム、一般の部19チーム、高校の部3チーム 計28チームが参加
令和 6年度 (計画)	・厚木市及び那珂市へ交互に交流団を編成しスポーツ交流事業を実施。 ・奥羽横断駅伝競走大会の開催運営。
令和 7年度 (計画)	・厚木市及び那珂市へ交互に交流団を編成しスポーツ交流事業を実施。 ・奥羽横断駅伝競走大会の開催運営。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	友好都市スポーツ交流開催回数		
	1 単位	回	目標値	3	3	3
			実績値	1	1	2
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
			目標値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	747	902	932	1,446	5,258
事業費の小計		747	902	932	1,446	5,258

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
		2	市の友好都市との交流事業の一環として、スポーツを切り口に今後も継続した実施が必要である。
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
		2	スポーツを通じた交流は、友好都市交流の経緯を踏まえ、幅広い分野での実施効果が見込まれる。奥羽横断駅伝競走大会は60年以上の長い歴史があり、国道107号線沿いの秋の風物詩となっている
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	8	2	交流事業対象者は事業内容により対象年齢が限られているが、相手側との調整により進めている。駅伝競走大会は東北各県のチームが対象となっており、高校から一般が参加対象となっている。
		目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
		2	現在実施中の事業内容を着実に実施し、目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	友好都市との交流事業は他の部局でも行われているが、スポーツ分野の類似事業は存在しない。
③ 事業の効率性	9	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	友好都市や近隣都市との交流実施により元気なまちづくり実現に大きな効果を発揮する事業。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	自治体間同士の交流であるため、交流主体となるスポーツ協会あるいは競技団体、スポーツ少年団と連携を図りながら、市が主体的に実施する必要がある。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	23	3	毎年度、相手方自治体と事業調整を行いながら進めており、その都度最適なものとなっている。駅伝は3市間の調整や関係機関と綿密な調整のもとで事業を進めている。
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	23	3	自治体間交流の受益者負担は存在しない。駅伝大会は事業規模に応じた適正な負担となっている。
		総合評価点	75

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
コロナ禍により自治体間交流は縮小となったが、スポーツ交流の実施は、各団体レベルでの交流や職員交流にも結びついており、事業実施効果は大きい、社会情勢や各自治体とさき細かい調整を行いながら事業を進めていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 体育施設総務費

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当課長氏名	進藤 倫啓
予算科目事業	1 一般会計－100501－070100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	体育施設総務費・体育施設総務費
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市内体育施設の適正な維持管理を行い、市民へスポーツの場を提供し生涯スポーツの振興や健康づくりに活用していただく。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【社会体育施設維持管理】 ・体育施設の適切な維持管理と補修修繕、施設維持管理委託や指定管理者制度導入などの維持管理方策の検討も行っていく。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・市内体育施設維持管理のために、各種委託等を実施し体育施設の維持に努めた。 大森・大雄野球場芝生管理業務委託、十文字陸上競技場芝生管理業務委託、赤坂総合公園野球場電気保安管理業務委託等 ・グラウンド維持（土・芝用種他） ・一般職非常勤職員報酬 ・バスケットコートライン修繕 220千円
令和 5年度 (決算)	・市内体育施設維持管理のために、各種委託等を実施し体育施設の維持に努めた。 大森・大雄野球場芝生管理業務委託、十文字陸上競技場芝生管理業務委託、赤坂総合公園野球場電気保安管理業務委託等 ・グラウンド維持（土・芝用種他） ・一般職非常勤職員報酬 ・山内体育館地下タンク工事 7,062千円、横手体育館中体育館バスケットゴール修繕 314千円、十五野公園野球場外野フェンスカバー修繕 500千円、大鳥公園止水栓取替修繕 440千円、横手体育館給水ポンプ修繕 308千円
令和 6年度 (計画)	・市内体育施設維持管理委託、補修修繕 ※各野球場芝生管理業務委託、陸上競技場芝生管理業務委託、赤坂総合公園野球場電気保安管理業務委託など ・指定管理施設修繕（30万円以上）
令和 7年度 (計画)	・市内体育施設維持管理委託、補修修繕 ※各野球場芝生管理業務委託、陸上競技場芝生管理業務委託、赤坂総合公園野球場電気保安管理業務委託など ・指定管理施設修繕（30万円以上）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	市内体育施設利用者数			
		単位	人	目標値	458,000	458,000	458,000	458,000
				実績値	290,452	330,303	369,012	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	977	378	305	374	188
	(e) その他特定財源	0	396	396	396	396
	(f) 一般財源	48,150	46,398	60,165	65,281	57,645
事業費の小計		49,127	47,172	60,866	66,051	58,229

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	「【重点施策2】横手に多くの人が集い、行き交い、賑わいが生み出されるまち」につながる事業である。市内体育施設の利用者数がコロナ禍前の水準に回復傾向にある。体育施設の適正な管理・運営について、今後も継続した実施が必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民のスポーツ活動や健康増進活動に加え、交流人口の増加にもつながることから、市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	すべての市民がサービスの対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	市内体育施設の利用者数がコロナ禍前の水準に回復傾向にある。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進のため、安全・安心で利用できるスポーツ環境の維持は、必要不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	体育館や野球場、陸上競技場などにおいて民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	老朽化に伴う修繕や改修が必要な箇所について、優先順位を定めながら実施している。本事業そのものの改善の余地はないが、予防保全の考え方に基づいた管理・運営を目指す必要がある。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
2	減免制度の影響により適切な受益者負担につながる収入になっているとは言えないが、安全・安心で利用できるサービス水準を維持できるよう努めている。				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本事業そのものの改善の余地はないが、より予防保全の考え方に基づいた管理・運営を目指すことで、市民にとって必要な施設サービスを、より安全・安心、快適に提供することができると考える。ニーズに応じた運営の活発化と同時に、施設機能の転換や統廃合を含め、継続的な検討が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 屋内体育施設費

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課		担当課長氏名	進藤 倫啓			
予算科目事業	1 一般会計－100501－080100		教育費・保健体育費・スポーツ振興費 屋内体育施設費・体育館管理費（増田				
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	屋内体育施設が適正に維持管理され、市民が安全に安心して運動施設を利用し、スポーツを楽しんでいます。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【体育館管理費（6館）】【横手武道館管理費】【スポーツセンター管理費（平鹿）】【十文字卓球場管理運営費】【大雄農業者トレーニングセンター管理費】 市内にある屋内体育施設の管理運営費（※横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課）		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・屋内体育施設の管理運営（横手体育館、横手武道館、増田体育館、平鹿体育館、平鹿スポーツセンター、雄物川体育館、大森体育館、十文字卓球場、山内体育館、大雄農業者トレーニングセンター） ・横手体育館・横手武道館の指定管理委託 44,000千円（期間：2021年4月～2024年3月）
令和 5年度 (決算)	・屋内体育施設の管理運営（横手体育館、横手武道館、増田体育館、平鹿体育館、平鹿スポーツセンター、雄物川体育館、大森体育館、十文字卓球場、山内体育館、大雄農業者トレーニングセンター） ・横手体育館・横手武道館の指定管理委託 44,000千円（期間：2021年4月～2024年3月） ・雄物川体育館屋根塗装工事（実施設計・監理委託 462千円、工事費 34,070千円）
令和 6年度 (計画)	・屋内体育施設の管理運営（※横手地域…スポーツ振興課が管理、その他地域…各地域課が管理） ・横手体育館・横手武道館の指定管理委託
令和 7年度 (計画)	・屋内体育施設の管理運営（※横手地域…スポーツ振興課が管理、その他地域…各地域課が管理） ・横手体育館・横手武道館の指定管理委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	施設利用者数			
		単位	人	目標値	271,000	271,000	271,000	271,000
				実績値	170,390	198,591	233,774	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	33,000	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	2,822	3,163	3,401	3,094	2,856
	(e) その他特定財源	718	870	501	407	629
	(f) 一般財源	91,739	104,457	126,053	93,052	87,655
事業費の小計		95,279	141,490	129,955	96,553	91,140

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	屋内体育施設の利用者数がコロナ禍前の水準に回復傾向にあり、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	スポーツ振興を起点に、市全体に公益をもたらす事業である。災害時の拠点、避難所機能も持ち合わせている。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	屋内体育施設の利用者数がコロナ禍前の水準に回復傾向にある。目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進のため不可欠な事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	横手市においては民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が設置者として主体的に取り組む必要性が高い。一方、実際の管理運営にあたっては指定管理者制度の導入を含めたアウトソーシングが可能であり、引き続き検討をしていく。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	利用への影響や優先度を考慮しつつ、内容を見直し・改善している。利用者数の推移や老朽度、今後のニーズなどを勘案しながら、各施設の位置づけやあり方について、引き続き検討が必要。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	減免制度の影響により適切な受益者負担につながる収入になっているとは言えないが、安全・安心で利用できるサービス水準を維持できるよう努めている。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
屋内体育施設は老朽化によるが進んでおり、安全・安心な利用を図るため、適切な維持管理が必要である。日常的な点検等による不具合箇所の確認や設備等の老朽度なども考慮して、計画的な修繕や改修を行う必要がある。屋内体育施設の利用度は高く、災害時の活用も考慮して、適切なコスト投入を検討する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 屋外体育施設費

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課		担当課長氏名	進藤 倫啓			
予算科目事業	1 一般会計－100501－090100		教育費・保健体育費・スポーツ振興費		屋外体育施設費・赤坂総合公園運動施		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	屋外体育施設が適正に維持管理され、市民が安全に安心して施設を利用し、スポーツを楽しんでいます。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【赤坂総合運動公園施設管理費】 【野球場管理費（4地域）】 【テニスコート管理費（3地域）】 【スキー場管理費（2地域）】 【横手公園運動場管理費】 【記念グラウンド管理費】 【大鳥公園運動施設管理費】 【ニュースポーツ広場管理費（増田）】 【十五野公園運動施設管理費】 【相模場管理費（平）】 【総合運動公園管理費（雄）】 【グラウンド管理費（雄）】 【大森多目的運動広場等管理費】 【陸上競技場管理費（十）】 【十文字B&G海洋センター管理費】 【河川運動場管理費（十）】 【大雄運動公園管理費】		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	市内にある屋外体育施設の管理運営費（※横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課） ・グリーンスタジアムよこてラパークション塗装工事等 1,842千円 ・天下森スキー場ヒュッテ新築・ナイター設備改修工事設計業務委託 27,225千円 ・天下森スキー場夏虫沢ヒュッテ建設地質調査業務委託 4,571千円 ・天下森スキー場ナイター照明改修工事 43,041千円
令和 5年度 (決算)	市内にある屋外体育施設の管理運営費（※横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課） ・グリーンスタジアムよこてスコアボード改修工事設計業務委託 2,453千円 ・十文字陸上競技場第3種公認更新改修工事設計業務委託 2,310千円 ・天下森スキー場ヒュッテ新築工事 機械設備工事前払い金 11,616千円 ・天下森スキー場の指定管理委託 12,540千円(期間：2023年4月～2026年3月)
令和 6年度 (計画)	・屋外体育施設の維持管理費・管理運営費（※横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課）、天下森スキー場整備事業、赤坂総合公園野球場・平鹿球場・大雄球場・大森球場各種工事、十文字陸上競技場 公認更新対応改修工事
令和 7年度 (計画)	・屋外体育施設の維持管理費・管理運営費（※横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課）、天下森スキー場整備事業、赤坂総合公園野球場等 野球場各種工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	施設利用者数			
		単位	人	目標値	186,000	186,000	186,000	186,000
				実績値	120,062	128,590	135,238	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	261,000	61,900	15,000	1,047,500	261,700
	(d) 使用料・手数料	5,415	6,504	6,689	6,645	4,911
	(e) その他特定財源	870	1,693	1,477	1,655	1,696
	(f) 一般財源	98,033	73,218	81,738	128,929	59,146
事業費の小計		365,318	143,315	104,904	1,184,729	327,453

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	天下森スキー場整備事業（建設）が、重点項目事業となっており、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	屋外スポーツを楽しむ利用者を中心に、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	屋外体育施設の利用者はコロナ禍前の水準に回復傾向にある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	元気なまちを築く生涯スポーツの促進のため不可欠な事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	横手市においては民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	利用への影響や優先度を考慮しつつ、内容を見直し・改善している。利用者数の推移や老朽度、今後のニーズなどを勘案しながら、各施設の位置づけやあり方について、引き続き検討が必要。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
2	減免制度の影響により適切な受益者負担につながる収入になっているとは言えないが、安全・安心で利用できるサービス水準を維持できるよう努めている。					
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 7×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
スポーツや観光振興等による交流人口の増加とにぎわいの創出から地域経済の好循環を促進する観点からも、注目度の高い大会等の誘致・開催は有効であり、安全・安心かつ利用者のニーズに合ったサービス提供ができるよう、きめ細かい対応や維持管理を行っていく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大 事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
1	100501	09	スポーツ振興課 赤坂総合公園運動施設管理費（横手地域）		17,010	17,101	4,863	12,238	18,040	15,725
2	100501	09	スポーツ振興課 赤坂総合公園運動施設管理費（横手地域）（建設）		0	18,903	0	18,903	203,691	57,451
3	100501	09	増田生涯学習センター 野球場管理費（増田地域）		206	233	5	228	292	384
4	100501	09	大森生涯学習センター 野球場管理費（大森地域）		614	512	160	352	581	395
5	100501	09	大森生涯学習センター 野球場管理費（大森地域）（建設）		0	462	0	462	7,967	0
6	100501	09	十文字生涯学習センター 野球場管理費（十文字地域）		340	301	8	293	550	358
7	100501	09	山内生涯学習センター 野球場管理費（山内地域）		54	27	10	17	71	71
8	100501	09	大森生涯学習センター テニスコート管理費（大森地域）		1,485	3,117	900	2,217	2,333	1,473
9	100501	09	大森生涯学習センター テニスコート管理費（大森地域）（建設）		0	0	0	0	2,675	0
10	100501	09	スポーツ振興課 スキー場管理費（横手地域）		393	393	0	393	400	400
11	100501	09	増田生涯学習センター スキー場管理費（増田地域）		6,013	3,892	0	3,892	36,301	7,000
12	100501	09	増田生涯学習センター スキー場管理費（増田地域）（債務負担）		12,540	12,540	0	12,540	12,540	12,540
13	100501	09	増田生涯学習センター スキー場管理費（増田地域）（建設）		0	2,530	0	2,530	39,576	0
14	100501	09	スポーツ振興課 天下森スキー場整備事業（建設）		77,393	11,616	11,600	16	410,719	204,355
15	100501	09	スポーツ振興課 横手公園運動場管理費（横手地域）		97	98	0	98	247	373
16	100501	09	スポーツ振興課 記念グラウンド管理費（横手地域）		246	263	1	262	255	371
17	100501	09	スポーツ振興課 大鳥公園運動施設管理費（横手地域）		267	270	181	89	325	378
18	100501	09	増田生涯学習センター ニュースポーツ広場管理費（増田地域）		120	74	0	74	136	250
19	100501	09	平鹿生涯学習センター 十五野公園運動施設管理費（平鹿地域）		3,714	5,705	881	4,824	4,762	5,294
20	100501	09	平鹿生涯学習センター 十五野公園運動施設管理費（平鹿地域）（建設）		0	1,320	1,100	220	199,618	0
21	100501	09	平鹿生涯学習センター 相撲場管理費（平鹿地域）		37	38	0	38	40	40
22	100501	09	雄物川生涯学習センター 総合運動公園管理費（雄物川地域）		2,033	1,784	8	1,776	1,877	1,941
23	100501	09	雄物川生涯学習センター グラウンド管理費（雄物川地域）		151	149	5	144	167	169
24	100501	09	大森生涯学習センター 大森多目的運動広場等管理費（大森地域）		148	135	7	128	198	181
25	100501	09	大森生涯学習センター グラウンドゴルフ場管理費（大森地域）		3,153	3,346	516	2,830	3,712	3,994
26	100501	09	十文字生涯学習センター 陸上競技場管理費（十文字地域）		3,303	3,840	299	3,541	3,950	3,316

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 競技スポーツパワーアップ事業

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課		担当課長氏名	進藤 倫啓			
予算科目事業	1 一般会計－100501－060100		教育費・保健体育費・スポーツ振興費	競技スポーツパワーアップ事業・横手			
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民、競技者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	競技力の向上を目的に合宿、各競技大会の開催、スポーツクリニックを開催することにより、地元競技者の競技力の向上や交流人口の拡大と経済の活性化を目指す。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【横手わか杉カップ全国ブロック選抜高校男子バレーボール大会事業】・【横手わか杉カップ東日本中学バレーボール大会事業】・全国または東日本から選考し本市に招待。中高生のバレーボール競技力の向上と大会開催を通じた地域活性化を図る。【チャンピオンズカップ 横手東北中学校新人バスケットボール大会】・東北各県の新人バスケットボールチームを招聘。市内中学校との強化や育成を図り、各校との交流試合を実施する。【スポーツクリニック開催事業】・各競技団体の協力や連携により、効果的な競技力の向上、横手市のPRにつなげる。		
④ 根拠法令	なし	⑤ 関連計画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・横手わか杉カップ全国ブロック選抜高校男子バレーボール大会（7月15～17日）8校出場。補助金1,976千円 ・横手わか杉カップ東日本中学バレーボール大会（11月26日～27日）男女15チームが出場。補助金2,739千円 ・チャンピオンズカップ横手東北中学校新人バスケットボール大会（1月7日～8日）男女15チームが出場。1,900千円 ・陸上競技クリニック（2月4日）市内小・中学校陸上競技部53名参加。講師謝礼等396千円
令和 5年度 (決算)	・横手わか杉カップ全国ブロック選抜高校男子バレーボール大会（7/15～17）8チームが出場。補助金2,010千円 ・横手わか杉カップ東日本中学バレーボール大会（11/25～26）男女16チームが出場。補助金2,858千円 ・チャンピオンズカップ横手 東北中学校新人バスケットボール大会（1/13～14）男女16チームが出場。2,050千円 ・陸上競技クリニック（10/22）市内小・中学校陸上競技部52名参加。講師謝礼等457千円
令和 6年度 (計画)	・横手わか杉カップ男子バレーボール大会、横手わか杉カップ中学校バレーボール大会、チャンピオンズカップ横手東北中学新人バスケットボール大会の開催運営 ・各種スポーツクリニックの開催
令和 7年度 (計画)	・横手わか杉カップ男子バレーボール大会、横手わか杉カップ中学校バレーボール大会、チャンピオンズカップ横手東北中学新人バスケットボール大会の開催運営 ・各種スポーツクリニックの開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	スポーツイベント集客数			
		単位	人	目標値	8,500	8,500	8,500	8,500
				実績値	1,056	2,502	4,640	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,324	7,011	7,375	7,490	7,681
事業費の小計		4,324	7,011	7,375	7,490	7,681

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
		2	「【重点施策2】横手に多くの人が集い、行き交い、賑わいが生み出されるまち」につながる事業である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	競技スポーツの強化に加え、スポーツや観光振興等による交流人口の増加とにぎわいの創出から、地域経済の好循環の促進が図られる。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	2	競技者の競技力向上、スポーツの観戦を楽しむ機会の創出、それを支えるスタッフの育成等により、潜在的なニーズも含めた多くの市民が対象となっている。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	競技をする人だけでなく、レベルの高い競技スポーツに触れ、それを支える環境が進むことにより、スポーツへの関心が高まっている。コロナ禍における実績の落ち込みを経て、再び目的の達成に向けて着実に進んでいる。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。
③ 事業の効率性	8	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進に向け不可欠な事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	市の参画による実行委員会を組織して実施している。事業の性質上、今後も市が主体的に取り組む必要性が高いが、参画のあり方について引き続き見直しを図っていく。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	24	3	事業内容を毎年度見直し・改善を図っているが、実施方法や必要な経費の確保、見直しも含め、その年度の状況にそった改善を図っていく。
		2	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
項目点合計	24	2	受益者負担を求める性質の事業とはなっていないが、元気なまちを築く生涯スポーツの促進という施策目的の達成のために、サービス水準を維持する必要がある。
		総合評価点	79

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
レベルの高い大会等を通して、競技者やスタッフ、観戦者に与える影響は大きく、スポーツに対する関心や将来競技スポーツに取り組もうとするアスリートの意識改革につながっている。また、交流人口の拡大にも貢献しており、横手市を内外に発信できる機会を含め、事業を行う効果は大きい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)	
	実施計画中事業名称					事業費	事業費	財源内訳			事業費
								特定財源	一般財源		
1	100501	06	スポーツ振興課	1,976	2,010	0	2,010	2,010	2,010		
	横手わか杉カップ全国ブロック選抜高校男子バレーボール大会事業										
2	100501	06	スポーツ振興課	2,739	2,858	0	2,858	2,860	2,860		
	横手わか杉カップ東日本中学バレーボール大会事業										
3	100501	06	スポーツ振興課	1,900	2,050	0	2,050	2,120	2,120		
	チャンピオンズカップ横手東北中学校新人バスケットボール大会										
4	100501	06	スポーツ振興課	396	457	0	457	500	691		
	スポーツクリニック開催事業										
					</						

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 駅前公共施設管理費

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	小松田 義博
予算科目事業	1 一般会計－020107－969800 総務費・総務管理費・企画費 駅前公共施設管理費・駅前公共施設管理費（地		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
駅前公共施設内地域情報コーナーによる学びの場を提供し、生涯学習を深めてもらう。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【駅前公共施設管理費（地域情報コーナー）】 ・地域情報コーナーへ新聞・雑誌等を購入し配置している。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	駅前公共施設内地域情報コーナーへ新聞・雑誌等を配置し、生涯学習に役立つ情報提供を行う。 (新聞9紙、雑誌等購読料 550, 159円)
令和 5年度 (決算)	駅前公共施設内地域情報コーナーへ新聞・雑誌等を配置し、生涯学習に役立つ情報提供を行う。 (新聞9紙、雑誌等購読料 522, 814円)
令和 6年度 (計画)	・令和6年度のAo-na開設の伴い、「図書・地域情報コーナー」をAo-naに統合し、新聞・雑誌等の配置を停止 ・Ao-na開設までは、「横手市交流センター運営費」に統合し予算計上
令和 7年度 (計画)	・令和6年度のAo-na開設の伴い、「図書・地域情報コーナー」をAo-naに統合し、新聞・雑誌等の配置を停止 ・Ao-na開設までは、「横手市交流センター運営費」に統合し予算計上

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	放送大学室の年間のべ利用者数（横手市生涯学習推進計画第2次計画から）令和2年度まで		
	1 単位	人	目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	568	550	523	0	0
事業費の小計		568	550	523	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 社会教育総務費

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	木村智子
予算科目事業	1 一般会計－100402－010100	教育費・社会教育費・生涯学習費	社会教育総務費・社会教育総務費
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民・生涯学習関係団体・生涯学習に携わる職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	生涯学習課、生涯学習関係機関の職員のレベルアップ及び各種団体との連携強化と自立促進が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	①社会教育・生涯学習関係会議・・・社会教育、生涯学習に関わる各種会議の開催 ②社会教育・生涯学習関係研修会・・・社会教育、生涯学習に関わる各種研修会等への参加 ③生涯学習推進計画・・・生涯学習推進計画に基づく評価・検証 ④各種団体補助金・・・子ども、青少年、婦人、PTA、芸術文化団体等への補助金による事業支援		
④ 根 拠 法 令	社会教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・社会教育委員会会議4回開催（委員21名、報酬378千円支出→社会教育事業等への指導及び助言） ・生涯学習推進計画評価委員会2回開催（委員5名、報償金21千円支出→事業評価実施） ・青少年問題協議会2回開催（委員14名、報酬84千円支出→少年の指導育成等について協議） ・社会教育関係団体へ補助金交付（3団体、補助金1,428千円支出）
令和 5年度 (決算)	・社会教育委員会会議報酬3回開催（委員21名、報酬204千円支出→社会教育事業等への指導及び助言） ・生涯学習推進計画評価委員謝礼2回開催（委員5名、報償金24千円支出→事業評価実施） ・青少年問題協議会委員報酬2回開催（委員14名、報酬54千円支出→少年の指導育成等について協議） ・社会教育関係団体へ補助金交付（4団体、補助金1,707千円支出）
令和 6年度 (計画)	・社会教育委員報酬、青少年問題協議会委員報酬 ・生涯学習推進計画評価委員謝礼 ・各種大会参加旅費 ・保呂羽山周辺借地草刈等委託 ・県立少年自然の家活動用地等借上げ ・負担金及び補助金
令和 7年度 (計画)	・社会教育委員報酬、青少年問題協議会委員報酬 ・生涯学習推進計画評価委員謝礼 ・各種大会参加旅費 ・保呂羽山周辺借地草刈等委託 ・県立少年自然の家活動用地等借上げ ・負担金及び補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	活動	指標	生涯学習推進計画評価委員会		
	単位	回	目標値	4	4	2
			実績値	3	2	
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,226	3,793	3,830	3,562	4,364
事業費の小計		4,226	3,793	3,830	3,562	4,364

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 生涯学習推進事業

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	木村智子
予算科目事業	1 一般会計－100402－020100 教育費・社会教育費・生涯学習費 生涯学習推進事業・生涯学習推進事業		
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 5年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・ジュニアリーダーの人格形成や自主的活動を支援し、会員数を増やす。・情報誌の効果的な利用を促進し、多くの市民の生涯学習支援のツールとしてもらう。・個人のレベルアップと地域の子ども会をリードする人材育成を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
①学校・家庭・地域連携事業：子ども教室の開催。地域コーディネーターを配置する。 ②ジュニアリーダー育成事業：市子連と連携を図りながらイベントや研修を通じ、ジュニアリーダーの資質向上を図る。新規加入促進のため学校への勧誘活動を実施する。 ③厚木市横手市小学生交流事業：友好都市との交流・体験事業を実施する。			
④ 根 拠 法 令	社会教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	学校・家庭・地域連携総合推進事業の実施①子ども教室の実施（長期休業中の子ども達に地域住民の参画による様々な体験活動の機会を提供、市内8地域14教室：夏218名、冬165名参加、事業費2,165千円）②協働活動事業（学校と地域住民をつなぐコーディネーターを市内8地区に配置、学校に派遣した地域ボランティア数193人、事業費617千円）③ジュニアリーダー育成事業（コロナで対外的な活動できず、定例会を6回実施、会員24名、2千円）④厚木市・横手市小学生交流事業（R4年度中止）
令和 5年度 (決算)	学校・家庭・地域連携総合推進事業の実施①子ども教室の実施（長期休業中の子ども達に地域住民の参画による様々な体験活動の機会を提供、市内8地域14教室：夏212名、冬192名参加、事業費2,102千円）②協働活動事業（学校と地域住民をつなぐコーディネーターを市内8地区に配置、学校に派遣した地域ボランティア数233名、事業費531千円）③ジュニアリーダー育成事業（定例会5回、事業協力等5回、会員18名、35千円）④厚木市・横手市小学生交流事業（横手市開催、両市小学生39名参加、事業費498千円）
令和 6年度 (計画)	①放課後子ども教室事業（夏・冬休み子ども教室）②学校支援ボランティア事業③協働活動事業④ジュニアリーダー育成事業⑥厚木市・横手市小学生交流事業⑦放送大学秋田学習センター横手校⑧生涯学習奨励事業
令和 7年度 (計画)	①放課後子ども教室事業（夏・冬休み子ども教室）②学校支援ボランティア事業③協働活動事業④ジュニアリーダー育成事業④厚木市・横手市小学生交流事業 ⑤放送大学秋田学習センター横手校⑥生涯学習奨励事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	ジュニアリーダー数				
	単位 人	目標値 40	40	40	40	40
		実績値 30	24	18		
	2 区分 活動 指標	夏・冬休み子ども教室の参加者に対する出席率				
事業目標	単位 %	目標値 92	93	94	95	96
		実績値 93.8	91.8	90.8		
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,543	1,811	1,724	2,124	1,945
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,641	1,658	2,236	2,941	3,518
事業費の小計		3,184	3,469	3,960	5,065	5,463

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	社会教育法第5条で、講座の開設や家庭教育に関する学習機会の提供、青少年に対する体験活動や地域学校協働活動の機会の提供、またそれらの奨励等が規定されている。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民を対象に多様な学習機会が提供されることで、まちづくり・人づくりに活かされている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	幼児から高齢者を対象とした各種講座の開催など、全ての市民を対象に事業がされている。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	目標の対前年度実績値は減少傾向にあるものの、子ども教室は9割を超える出席率を誇っており、長期休暇を利用して様々な学習活動に取り組んでいる。また、地域コーディネーター同士の意見交換会を実施しコーディネートの実践例や課題を共有しあい資質向上に努めた。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	地区交流センター等を会場に各地域で学習機会が提供されており、実施にあたっては他部局と連携しているため類似する事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	地域住民同士が学び合い、教え合う相互学習を通じて、学びによる「まちづくり・人づくり」の実現を目指す事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	多様化する市民の学習ニーズは、カルチャースクールや音楽教室等民間で実施されている講座も多くある。内容によっては民間事業の活用や自主活動を促すなどの対応をしている。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	毎年度事業を見直し・改善を図りながら充実を図っている。実施体制や事業手法には改善の余地があり効率化を図る必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	活動内容によっては実費負担として参加費を徴収している。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　7×3	総合評価点	88

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
生涯学習は全ての市民にとって、心の豊かさや生活の向上などを図るうえで不可欠であり、学びによる「まちづくり・人づくり」の実現を目指すうえで、継続かつ発展的に行われるべきものである。また、多様化・高度化する学びに対するニーズへの対応は不可欠である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 二十歳のつどい開催事業

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	木村智子
予算科目事業	1 一般会計－100402－030100 教育費・社会教育費・生涯学習費 二十歳のつどい開催事業・二十歳のつどい		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
20歳を迎える市民及び市出身者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
新成人を祝い、社会に対する義務と責任を担うことを自覚し、積極的に地域づくりへ参画してもらうきっかけづくりとする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・毎年8月15日に市民会館において成人式を開催する。 ・各地域選出の新成人による実行委員会を立ち上げ企画運営する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け1年延期となったR3年度成人式対象者向けの式典と、R4年度成人式対象者向け式典の計2回を市民会館にて開催した。法改正に伴い、R3年度対象者式典は「成人のつどい」（8/14開催）、R4年度対象者式典を「二十歳のつどい」（8/15開催）とし、いずれも新成人による実行委員会を立ち上げ、式典とアトラクションの企画運営に携わった。 (R3年度対象者881人、出席者327人 R4年度対象者856人、出席者501人)（事業費490千円）
令和 5年度 (決算)	令和5年度「二十歳のつどい」対象者が実行委員会を立ち上げ、式典とアトラクションの企画運営に携わった (8/15 横手市民会館 R5年度対象者798人、出席者552人、事業費256千円)
令和 6年度 (計画)	R6年度成人式対象者向けの式典を8月15日に開催予定。新型コロナにより中止となったR2年度成人式対象者向けの催しを同時期に開催予定。いずれも対象者による実行委員会を立ち上げ、式典及び催しの企画運営に携わってもらう。
令和 7年度 (計画)	8月15日、市民会館で開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	二十歳のつどい（旧成人式）への出席者率			
		単位	%	目標値	80	70	70	75
				実績値	0	58.5	69.2	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	209	490	256	467	340
事業費の小計		209	490	256	467	340

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	社会の信頼と期待に応えられる社会人としての自覚を促し、ふるさとへの誇りや愛着を深めるきっかけとなる事業として必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民の理解は得られており、市全体でお祝いする式典として定着している。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	R5年度対象者は市内中学校を平成29年度に卒業した者、またはH14年4月2日からH15年4月1日生まれて市内に居住する者798人を対象としている。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	出席率は目標値を下回ったものの、多くの対象者の参加をいただいた。より多くの対象者の出席を促すため、実行委員と連携しながら内容の充実に努めていく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局に類似する事業はない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	社会に対する義務と責任を担う自覚を促し、社会貢献や地域活動へ積極的に参画する機運を高めるとともに郷土愛を醸成するために必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市がお祝いをする式典として実施すべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	生涯の思い出となるような式典とするため、実行委員会方式による積極的な企画運営が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	事業の実施内容から適切である。			
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	7 2

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
社会に対する義務と責任を担う自覚を促し、積極的に地域づくりへ参画する、また故郷に思いを馳せるきっかけとなる事業として継続実施する必要がある。多くの対象者に参加していただけるよう実施にあたっては実行委員会が主体的に計画し積極的な企画運営を促す必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 家庭教育支援事業

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	木村智子
予算科目事業	1 一般会計－100402－040100	教育費・社会教育費・生涯学習費	家庭教育支援事業・家庭教育支援事業
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	小学校就学にあわせた子育て講座の開催により、子育てに関する親の課題や悩みの解消が図られ、かつ、父親の家庭教育への参加が促進されるとともに家庭の教育力向上につながっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・子育てに関わる分野で活躍する専門家を招いて子育て講座を開催する。 ・父親と子どもによる自然体験・異文化体験活動等を実施する。 ・家庭教育に関する学習機会等の提供や相談活動を行い、地域全体で家庭教育を支える取り組みや体制づくりを支援する。		
④ 根 拠 法 令	社会教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・子育て講座の実施（小学校14校の就学時健診等で次年度入学予定児童の保護者503名を対象に開催、家庭教育支援チームの活動PRも実施）事業費0千円・父親の家庭教育参加促進事業(9/24「地図を片手にお父さんとGO!!」11組22名参加、2/18「お父さんとスポーツ鬼ごっこに挑戦!!」11組22名参加）事業費73千円・家庭教育支援チームによる学びの場の提供（7/24「体軸体操～美しく、簡単に体を整えよう～」5組11名参加）、2/19「子どもの個性を知ろう～動物キャラナビ～」5家族12名参加）・横手市家庭教育支援チームによる電話、メール、SNS等での相談対応(9件) 事業費332千円
令和 5年度 (決算)	・子育て講座の実施（小学校14校の就学時健診等で次年度入学予定児童の保護者478名を対象に開催、家庭教育支援チームの活動PRも実施）事業費0千円・父親の家庭教育参加促進事業(10/21「地図を片手にお父さんとGO!!」4組8名参加、2/4「スポーツ鬼ごっこに挑戦!!」6組12名参加）事業費72千円・家庭教育支援チームによる学びの場の提供（7/30「親子で香りを楽しむゆっくり時間～簡単！毎日使えるアロマグッズを作ろう～」9家族20名参加、3/10「肩まわりをほぐすゆるゆるヨガ」4家族8名参加）・横手市家庭教育支援チームによるメールでの相談対応（7件）・「なんでもおしゃべり会」（8/19、9/13、10/18開催）家庭教育支援チーム事業費238千円
令和 6年度 (計画)	・就学児子育て講座（14校 就学時健診、入学説明会） ・家庭教育支援チーム事業（相談対応、体験型学習会の開催） ・父親の家庭教育参加促進事業（父子による自然体験活動等）
令和 7年度 (計画)	・就学児子育て講座（14校 就学時健診、入学説明会） ・家庭教育支援チーム事業（相談対応、体験型学習会の開催） ・父親の家庭教育参加促進事業（父子による自然体験活動等）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	父親の家庭教育参加促進講座参加者を増やす		
	1 単位	人	目標値	40	20	30
			実績値	36	44	20
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			
	4 区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	75	218	125	246	113
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	170	197	185	224	357
事業費の小計		245	415	310	470	470

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 社会教育法第5条第7号で規定される事務（事業）である。
		4	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市の未来を担う子どもの健全育成を目指し、子育て講座や体験活動、学習機会の場を通じて家庭教育力向上を図る事業である。
		3	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 幼児から小学生までの親を対象とした事業である。
② 事業の有効性	8	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 子育て講座は、就学時健診や入学説明会の時間を活用し実施することで多くの参加をいただいた。父親対象の講座は、事業を延期（熱中症予防対策）したこと等により目標値を下回ったものの、積極的に家庭教育へ参画する重要性の理解に結び付いている。
		4	
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 子どもの成長段階に応じた事業展開をしており、主に小学生の子を持つ子育て世代の家庭教育を支援している。健康福祉や学校教育部門の類似事業と連携や協働による事業展開の余地がある。
		2	
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 市の未来を担う子どもの健全育成を目指し、子育て講座や体験活動、学習機会の場を通じて家庭教育力向上を図る事業である。
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 社会教育法に規定される事業であるほか、子育て支援の側面からも家庭教育力向上のため、市が積極的に関与すべき事業である。
		4	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 他課との連携や協働など事業実施体制に検討の余地がある。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 子育てを応援する観点から事業実施にあたり参加費は徴収していない。
項目点合計	26	総合評価点の算出方法	9×4 + 8×3 + 9×3
		総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
子どもの健全育成を目指すうえで家庭教育は教育の原点であり、家庭教育力の向上を図るために継続した取り組みが必要である。現状、事業を拡大するためには、関係団体のマンパワーが不足しているため引き続き人材確保に向け連携協働していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 秋田大学横手分校事業

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	木村智子
予算科目事業	1 一般会計－100402－050100	教育費・社会教育費・生涯学習費	秋田大学横手分校事業・秋田大学横手分校
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	大学が有する様々なシーズが市民に最大限活用されることにより、地域の活性化・教育・文化・芸術の振興が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・秋田大学と連携し各種講座を開催する。 ・小中高生を対象とした教育講座を開催する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	1. 生涯学習事業（①「山と川のあるまち」横手の野鳥を訪ねて 初夏編/秋編、市民延べ35名参加。②ストップザ 腰痛!腰痛の原因と予防・対処法～、市民29名参加。③生活の中の算数・数学、市民11名参加。④糖尿病をもっとしろう!、市民24名参加。⑤秋田大学オンライン講座横手会場「ペストの古今東西-芸術と歴史-」横手会場7名参加。「健診（検診）受けただけで安心していませんか？」横手会場3名。）2. 産学連携（なし） 3. 小中高大連携（横手市冬休み子ども教室内の算数講座、小学生16名参加。）4. 地域との交流（なし） 上記に係る大学連携コーディネーター報酬1,826千円
令和 5年度 (決算)	・生涯学習事業（①「山と川のあるまち」横手の野鳥を訪ねて初夏編/秋編、延べ40名参加②健康管理講座 30名参加③各世代に応じた睡眠力向上作戦、計4回延べ77名参加④オンライン講座ジャンヌ・ダルク～預言者から背教者そして聖女へ～ 横手会場 延べ26名参加） ・小中高大連携事業（①たのしく学ぼう!算数、29人参加②横手市冬休み子ども教室連携事業（防災サイエンスカフェ、野鳥講座、算数講座、小学生33名参加）③教師ミニミニ体験事業 高校生40名） ・上記に係る大学連携コーディネーター報酬2,079千円
令和 6年度 (計画)	1. 生涯学習事業 2. 産学連携 3. 小中高大連携 4. 地域との交流による秋田大学との連携及び事業実施
令和 7年度 (計画)	1. 生涯学習事業 2. 産学連携 3. 小中高大連携 4. 地域との交流による秋田大学との連携及び事業実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	共催・連携事業の開催数		
	1 単位	回	目標値	10	10	10
			実績値	5	6	7
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,351	2,358	2,641	3,081	2,520
事業費の小計		2,351	2,358	2,641	3,081	2,520

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	秋田大学との包括協定（平成21年2月7日締結）に基づき実施される事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	生涯学習を推進するうえで、大学が有する多様な知見やノウハウを活用して実施できるため、市民の多様なニーズに応えることができる。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市が実施する様々な事業との連携が可能であり、全ての市民が対象となる。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	通常の対面形式での講座に加え、オンラインも活用しながら目標達成に向けて実施している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	秋田大学との包括協定に基づき実施される事業であり、類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	大学が有する多様な知見やノウハウは、生涯学習の推進に限らず様々な分野で活用できる。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	秋田大学との包括協定（平成21年2月7日締結）に基づき実施される事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	受講者のニーズを把握しながら、内容の見直しを実施している。受講者の評価が高くリピーターが多い反面、新規の参加者が全体的に少ないため改善の余地がある。各種講座については、対面・オンラインを状況に応じて使い分けて実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	秋田大学が有する知見（技術・ノウハウ・アイデア・人材・設備等）を活用でき、サービス水準は適切であると考える。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
秋田大学が有する知見の有益性に鑑み、地域振興を図るため継続が必要である。庁内関係部署との連携を図りながら事業を推進する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 芸術文化推進事業費

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	木村智子
予算科目事業	1 一般会計－100404－010100	教育費・社会教育費・芸術文化振興費	芸術文化推進事業費・芸術文化推進事業
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	優れた芸術に触れる機会の提供や発表の機会の確保を図ることにより、市民の芸術文化意識が高まりを見せている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・市内文化芸術団体や各小中学校等との連携を図りながら、芸術文化振興事業を実施する。 ・市民ステージ祭や交流美術展を開催する。 ・芸術鑑賞事業（青少年劇場等）を実施し、小中学生に本物の芸術にふれる機会を提供する。 ・美術品収蔵庫を管理し、貴重な美術品の保管と活用にあたる。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・市民ステージ祭、交流美術展の開催（11/12～13、25団体244名出演、出展数68作品、来場者526名）・秋田県青少年劇場（9/29旭・栄・山内・大雄小合同）659人・文化芸術による子供育成総合事業（巡回公演事業：6/10増田小・中合同348人、6/20大森小151人・芸術派遣事業：9/27雄物川小339人、9/28横手南中506人）・子供のための文化芸術鑑賞体験再興事業：6/10浅舞小244人、6/27・28横手明峰中101人、10/4横手北小436人、10/26十文字中299人）・文化施設等活用事業2/15平鹿中・吉田小合同310人・公共ホール音楽活性化支援事業おんかつ（12/8～9平鹿中・吉田小）130人、12/10コンサート、横手市民会館、来場者172名）・美術品収蔵庫管理
令和 5年度 (決算)	・市民ステージ祭、交流美術展の開催（11/11～12、29団体282名出演、出展数92作品、来場者752名）・芸術家派遣事業（9/27 横手南中492名）・舞台芸術等総合支援事業（旧巡回公演事業）（7/12増田小・増田中合同341名、11/14横手北小418名、10/5雄物川小364名、11/6醍醐小133名、12/12大森小168名）・青少年劇場（7/4小公演：栄小・山内小・大雄小合同332名、9/29演劇公演：旭小・吉田小・浅舞小合同642名）・公共ホール音楽活性化事業おんかつ（12/7～8アクティビティ：朝倉小・横手北中176名、12/9コンサート：かまくら館125名）・美術品収蔵庫の管理
令和 6年度 (計画)	・市民ステージ祭及び交流美術展の開催・芸術鑑賞事業の実施（市内小中学校）・秋田県青少年劇場・文化芸術による子供育成総合事業（芸術派遣）・舞台芸術等総合支援事業（旧巡回公演事業）・公共ホール音楽活性化支援事業（おんかつ支援）・美術品収蔵庫の管理
令和 7年度 (計画)	・市民ステージ祭及び交流美術展の開催・芸術鑑賞事業の実施（市内小中学校）・秋田県青少年劇場・文化芸術による子供育成総合事業（芸術派遣）・舞台芸術等総合支援事業（旧巡回公演事業）・公共ホール音楽活性化支援事業（おんかつ支援）・美術品収蔵庫の管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	市民ステージ祭来場者数				
	単位 人	目標値	1,200	500	500	800
		実績値	0	526	752	
	2 区分 活動 指標	交流美術展来場者数				
事業目標	単位 人	目標値	1,200	500	500	800
		実績値	191	526	752	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	130	1,066	899	1,245	1,090
	(f) 一般財源	1,999	1,984	2,513	2,437	2,816
事業費の小計		2,129	3,050	3,412	3,682	3,906

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	優れた芸術に触れる機会の提供とともに、市民の学習成果発表の場として継続が必要である。市が所有する絵画等を良好な状態で保管するため必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民を対象としたステージ祭の実施や小中学生を対象とした芸術鑑賞等、芸術文化に触れる機会の提供が行われている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	市民ステージ祭や小中学生を対象とした芸術鑑賞事業など全ての市民が対象となる事業が実施されている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	成果発表の場や児童・生徒が芸術文化に触れる機会が増加している。関係団体と連携しながらさらに多くの市民が芸術文化に触れる機会の提供に努めていく。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	芸術文化に関する類似事業はない。引き続き国や県の事業を活用しながら、特に小中学生の芸術鑑賞事業を支援する。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	芸術文化の振興に寄与している。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	アウトソーシングや民間委託等の事例はあるものの、費用対効果や市民に対する芸術文化活動の支援など総合的に勘案すれば市が関与する度合いが高いため、引き続き主体的な事業実施が必要である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	市民ステージ祭や交流美術展への来場者の増加を図るため、横手市芸術文化協会との更なる協議が必要である。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	舞台芸術鑑賞では、参加者が応分の負担をしている。		
項目点合計		2 3	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　7×3	総合評価点	7 7

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
優れた芸術に触れる機会を更に提供するとともに、市民が日ごろ学んだ成果を発表する場として継続が必要である。市が所有する絵画等を良好な状態で保管するため必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 自主文化事業委託費

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	木村智子
予算科目事業	1 一般会計－100404－020100	教育費・社会教育費・芸術文化振興費	自主文化事業委託費・自主文化事業委
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	各分野の専門家による芸術鑑賞会など、本物の芸術にふれる機会の提供と環境を整備する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・横手市自主文化事業委員会に委託し芸術鑑賞事業等を実施する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	横手市自主文化事業委員会への委託事業に対する負担金 【主催事業】 横手市民会館 桜の宴（桜ライトアップ）【中止】新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から かまくら館映画劇場（4作品上映）9/3 来場者165名（延べ人数） 声優朗読劇フォアレーゼン【令和5年度へ延期】 【委員会】 6/29第1回 6名、3/30第2回 7名
令和 5年度 (決算)	横手市自主文化事業委員会への委託事業に対する負担金 【主催事業】・声優朗読劇「フォアレーゼン-対決-」6/18 横手市民会館 来場者926名 ・かまくら映画劇場（4作品上映）9/16 かまくら館 来場者213名（延べ人数） 【共催事業】・山形交響楽団横手公演 8/29 横手市民会館 来場者524名 【委員会】・第1回 5/31 8名、第2回 10/10 6名、第3回 2/26 6名
令和 6年度 (計画)	横手市自主文化事業委員会への委託事業 ・主催及び共催事業の実施
令和 7年度 (計画)	横手市自主文化事業委員会への委託事業 ・主催及び共催事業の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	主催事業平均来場者数				
	単位 人	目標値	400	400	400	400
		実績値	100	165	570	
	2 区分 成果 指標	共催事業平均来場者数				
事業 目 標	単位 人	目標値	400	400	400	400
		実績値	0	0	524	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	122	122	872	886	890
事業費の小計		122	122	872	886	890

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	市民に優れた芸術文化鑑賞の機会を提供するために今後も継続した取組が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	優れた芸術文化に触れることは、市民の心豊かな生活に必要である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民を対象としている。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	今後も継続して市民の関心や興味を引くような公演等の開催に努めていくため自主文化委員会と連携していく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	芸術文化に触れる機会を提供しており類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	自主文化事業委員会が市民が芸術文化に親しむ事業を企画立案し実施している。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	民間が開催する公演は、どうしても商業ベースになる関係上ジャンルが限られる。主催事業のほか、他団体との共催（後援）を実施することで様々な芸術に触れる機会を増やすことが可能である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	自主文化事業委員会の組織強化に対する取り組みが必要である。今後の組織自体の在り方を中長期的な視点で検討・見直しをする必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	公演内容に見合った入場料等を徴収している。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民の芸術文化への関心や芸術文化に触れる意識を高めながら、自主的活動・運営を推進し芸術文化活動の充実を図るためにも継続する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 芸術文化施設費

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	木村智子
予算科目事業	1 一般会計－100404－030100 教育費・社会教育費・芸術文化振興費 芸術文化施設費・市民会館費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民会館等の芸術文化施設を多くの市民が利用し、市民の芸術文化活動が振興している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・市民会館の運営と維持管理 ・石坂洋次郎文学記念館の運営と維持管理、企画展の実施			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・市民会館の管理運営【利用状況等】開館日数316日、稼働日数237日（稼働率75.0%）ホール稼働日数129日（稼働率40.8%）、ホール公演数52公演、年間利用者数31,610名（前年比10,955名増）、利用団体数323団体 ・石坂洋次郎文学記念館の管理運営【入場者数等】開館日数337日、来館者数1,244名（前年度比367名増） 【企画展】①洋次郎とゴルフ、期間：9/8～12/25のうち106日間、来館者数371名②ミニ企画展「直木賞と洋次郎」期間：1/20～3/26うち54日間、来館者118名③出張企画展 期間：1/16～2/26、平鹿・十文字・増田・雄物川・大森・横手の各図書館
令和 5年度 (決算)	・市民会館の管理運営【利用状況等】開館日数314日、稼働日数230日（稼働率73.2%）ホール稼働日数120日（稼働率39.5%）、ホール公演数49公演、年間利用者数 延べ34,489名（前年比2,879名増）、利用団体数延べ324団体 ・石坂洋次郎文学記念館の管理運営【入場者数等】開館日数339日、来館者数1,535人（前年度比291人増） 【企画展】①テーマ展示「石川達三コーナー」、期間：4/1～6/28、来館者数467人②企画展「天衣無縫～うら夫と洋次郎展～」、期間：9/7～12/28、来館者数536人、③ミニ企画展「短編作品展」1/20～3/31、来館者数180人、④出張ミニ企画展（6図書館での展示（12/1～1/28）、雄物川コミセンでの展示（2/1～2/29））
令和 6年度 (計画)	・市民会館の運営と維持管理 ・石坂洋次郎文学記念館の運営と維持管理、企画展の実施
令和 7年度 (計画)	・市民会館の運営と維持管理 ・石坂洋次郎文学記念館の運営と維持管理、企画展の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	社会教育施設等の利用者数（市民会館含む）		
	1 単位	人	目標値	450,000	300,000	450,000
			実績値	448,880	515,924	479,052
	2 区分	—	指標	市民会館ホール稼働率		
	2 単位	%	目標値	40	40	40
			実績値	29.5	40.8	39.5
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	3,891	6,764	6,979	7,340	7,341
	(e) その他特定財源	23	172	35	40	25
	(f) 一般財源	26,510	28,294	29,438	31,086	29,593
事業費の小計		30,424	35,230	36,452	38,466	36,959

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 図書館総務費

部・担当課	教育総務部・図書館課	担当課長氏名	高橋 秀明
予算科目事業	1 一般会計－100403－020100 教育費・社会教育費・図書館費 図書館総務費・図書館総務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市立図書館が均衡のとれたサービスと読書活動を行う場を市民に提供し、読書文化の振興に繋げることが出来ている。図書館運営に関し館長の諮問に応じ、意見を述べ、図書館運営の改善を図ることが出来ている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	①市立図書館全体の方針及び企画立案、運用調整、建物等維持管理を行い、より多くの市民が読書に親しめる環境の整備。 ②市民の読書活動推進や文字活字文化の振興に関する施策の推進。 ③読書活動の支援を充実させ、市民の活動の証となる資料収集・保存の実施。 ④任命委員による年3回程度の図書館協議会を開催し、委員より意見を頂き、図書館運営の改善を実施。		
④ 根 拠 法 令	図書館法、社会教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画第4次計画 第1次横手市読書活動推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①各図書館の運用及び図書館情報システム運用管理（委託料：2,091千円、使用料：900千円）②各図書館の予算管理 ③地域資料の収集・整理・提供 ④市立図書館主催事業の企画立案 ⑤「第2次子ども読書活動推進計画」の実施 ⑥「第3次子ども読書活動推進計画」の策定準備〔アンケート実施 対象：市内小学4年生411名、中学2年生215名、3歳児健診対象保護者179名〕 ⑦図書館協議会を開催し、委員より意見を頂き、図書館運営の改善を図る（6/23：6千円×8人、10/12：6千円×8人、3/3：6千円×8人）⑧新公益施設運営基本計画の策定 ⑧図書館だよりやHP等による情報発信を行った
令和 5年度 (決算)	・ICタグ化機器導入関連経費 52,875千円 ・図書館情報システム改修、運用管理 ・市立図書館主催事業の企画立案 ・全世代を対象とした「第1次横手市読書活動推進計画」の策定 ・図書館協議会を開催し、委員より意見を頂き、図書館運営の改善を図る（7/7：6千円×8人、9/8：6千円×7人、3/14：6千円×6人）
令和 6年度 (計画)	①各図書館の運用及び図書館情報システム運用管理 ②各図書館の予算管理 ③地域資料の収集・整理・提供 ④市立図書館主催事業の企画立案 ⑤「第1次横手市読書活動推進計画」の実施 ⑥図書館協議会を開催し、委員より意見を頂き、図書館運営の改善を図る
令和 7年度 (計画)	①各図書館の運用及び図書館情報システム運用管理 ②各図書館の予算管理 ③地域資料の収集・整理・提供 ④市立図書館主催事業の企画立案 ⑤「第1次横手市読書活動推進計画」の実施 ⑥図書館協議会を開催し、委員より意見を頂き、図書館運営の改善を図る

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	能力向上のための研修会等への参加回数の維持		
	1 単位	回	目標値	15	15	15
			実績値	10	10	6
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	41,209	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	6	16	15	12	6
	(f) 一般財源	5,305	4,192	45,361	8,737	9,338
事業費の小計		5,311	4,208	86,585	8,749	9,344

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 読書活動促進事業

部・担当課	教育総務部・図書館課	担当課長氏名	高橋 秀明
予算科目事業	1 一般会計－100403－030100	教育費・社会教育費・図書館費	読書活動促進事業・読書感想文コンクール事業
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	読書の楽しさを伝え、本に親しむきっかけを提供できている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【調べる学習コンクール事業】 ①「図書館を使った調べる学習コンクール」への参加及び作品募集 ②審査委員による入賞入選作品の選考 ③入賞作品の表彰及び入賞入選作品の展示		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画第4次計画 第1次横手市読書活動推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	① 7月上旬募集要項配布（8/1市報掲載、HP掲載、FM提供） ②生涯学習施設、認定こども園、保育所（園）、小中高校、支援学校等に依頼通知発送 ③ 1 1月中旬集計作業、審査員の委嘱、審査準備作業を実施 ④ 1 2月上旬作品審査、審査結果速報作成、作品展示準備 ⑤表彰式（12/27、入賞記念品等：75千円）、入賞作品展（1/7～9）を行った 1月上旬作品展開催 ⑥ 2月入賞作品集の発行（2月、印刷製本費：229千円）、各地区作品展開催 ※応募数4,257点、入賞51点（特選3点、優秀賞8点、入選40点）
令和 5年度 (決算)	① 7月上旬募集要項配布（7/1市報掲載、HP掲載、FM提供） ②生涯学習施設、認定こども園、保育所（園）、小中高校、養護学校等に依頼通知発送 ③ 1 1月中旬集計作業、審査員の委嘱、審査準備作業を実施 ④ 1 2月上旬作品審査、審査結果速報作成、作品展示準備 ⑤表彰式（12/26、入賞記念品等：73千円）、入賞作品展（1/6、7）を行った ⑥ 2月入賞作品集の発行（2月、印刷製本費：220千円）、各地区作品展開催 ※応募数3,662点、入賞50点（特選3点、優秀賞11点、入選36点）
令和 6年度 (計画)	①図書館を使った調べる学習コンクール開催（8月講習会、地区コンクール 9月募集、11月表彰・全国コンクールへの出品） ②読書に関する作品コンクール開催（7月募集開始、11月〆切・審査、12月表彰式、1月作品展）
令和 7年度 (計画)	①図書館を使った調べる学習コンクール開催（8月講習会、地区コンクール 9月募集、11月表彰・全国コンクールへの出品） ②読書に関する作品コンクール開催（7月募集開始、11月〆切・審査、12月表彰式、1月作品展）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	文章部門応募数の維持				
	単位 点	目標値	180	180	180	－
		実績値	57	39	29	－
	2 区分 活動 指標	短文部門応募数の維持				
事業目標	単位 点	目標値	2,740	2,740	2,740	－
		実績値	3,954	3,924	3,398	－
	3 区分 活動 指標	絵画部門応募数の維持				
	単位 点	目標値	370	370	370	370
		実績値	234	294	235	－

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	615	336	422	644	634
事業費の小計		615	336	422	644	634

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	・読書に関する作品コンクールに応募することが本に親しむきっかけの一つとなり、これを通じて読書の楽しさや大切さを学び、生涯を通じて読書を楽しむ市民を増やすために必要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	・これまで「読書に関する作品コンクール」を17回行ってきており、文章、短文、絵画部門ともに応募数は人口減少とともに減少傾向ではあるが、応募が途切れることはなく、本事業に対する市民の需 妥要が高いことは明白である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	・文章、短文、絵画の3部門において、幼児から一般まで幅広く募集を行い、読書活動推進事業の中心として事業展開を進めている。		
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	令和4年度の応募総数は4,257点で前年度より595点の減少となっており、目標達成に向けた具体的な対策の検討が必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	・他の部局において類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	・本事業の主旨にあるとおり、読書の楽しさや大切さを学び、生きる力を育む等、生涯学習の推進につながっている。		
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	・市内で同種の事業を行っている例はなく、読書活動を推進し、活力ある地域と豊かな人づくりにつながる生涯学習推進のため、市が主体的・積極的に取り組むべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	・これまで17回実施してきたが、事業内容については毎年度見直ししている。応募数は減少傾向であり、部門によっては目標値に達していないため、今後はその達成につながる対策が必要である。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	・本事業の主旨に鑑み、市が100%負担すべき事業である。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・読書の楽しさ、大切さを伝え、本に親しむきっかけづくりにつながる事業として重要であり、今後も効果的な予算執行に取り組むことが必要である。新たな読書活動推進事業として令和6年度から「図書館を使った調べる学習コンクール」を実施する。また、本事業を継続して実施するにあたり、PR方法など積極的な応募につながる具体的な方策の検討が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 図書館費

部・担当課	教育総務部・図書館課	担当課長氏名	高橋 秀明
予算科目事業	1 一般会計－100403－010100 教育費・社会教育費・図書館費 図書館費・横手図書館費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市の地域資料の収集・保存を的確に行い、良質な図書等を提供し、市民への問題解決支援ができています。小中学校図書館支援の充実を図り、「子ども読書活動推進計画」の目標が達成されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
①地域課題や住民ニーズ、社会的関心に配慮した資料、郷土資料の収集・提供・保管の実施。 ②子どもの読書推進、子育て支援、職業応援、発酵文化、シニア層向けコーナーの充実、資料配架の刷新により、新規利用を開拓。 ③「横手市読書活動推進計画」に基づき、関係各課所との連携強化による基本目標の達成。			
④ 根 拠 法 令	図書館法、社会教育法		⑤ 関 連 計 画
			横手市生涯学習推進計画第4次計画 横手市読書活動推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①資料収集方針による計画的な蔵書構築（図書購入費：11,492千円、8,235冊） ②魅力的な書架構築、開架展示を工夫した ③閲覧、貸出、複写、レファレンスサービスによる図書館サービスを提供した（貸出：273,459冊、複写：2,683枚、レファレンス：2,756件） ④閲覧、貸出、複写、レファレンスサービスによる図書館サービスの提供 ⑤スタンプラリー、ヨコワンなど各種イベントを企画し、利用促進を図った ⑥施設の維持管理を行った			
令和 5年度 (決算)	①資料収集方針による計画的な蔵書構築（図書購入費：42,357千円、13,036冊） ②魅力的な書架構築、開架展示を工夫した ③閲覧、貸出、複写、レファレンスサービスによる図書館サービスの提供した（貸出：259,565冊、複写：2,834枚、レファレンス：2,539件） ④各種イベントの企画立案及び実施 ⑤施設の維持管理 ⑥新横手図書館オープンに伴う図書、備品、消耗品等の購入⑦横手図書館創立120周年並びに閉館記念イベントの実施			
令和 6年度 (計画)	①資料収集方針による計画的な蔵書構築 ②魅力的な書架構築、開架展示の工夫 ③閲覧、貸出、複写、レファレンスサービスによる図書館サービスの提供 ④各種イベントの企画立案及び実施 ⑤施設の維持管理 ⑥新横手図書館オープンと6館連携強化による図書館サービスの充実			
令和 7年度 (計画)	①資料収集方針による計画的な蔵書構築 ②魅力的な書架構築、開架展示の工夫 ③閲覧、貸出、複写、レファレンスサービスによる図書館サービスの提供 ④各種イベントの企画立案及び実施 ⑤施設の維持管理 ⑥6館連携強化による図書館サービスの充実			

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	年間貸出冊数（個人）の増加			
		単位	冊	目標値	285,800	288,300	290,800	290,800
				実績値	241,503	248,707	234,628	
	2	区分	活動	指標	年間児童書貸出冊数の増加			
		単位	冊	目標値	146,000	146,300	146,600	146,600
				実績値	129,351	135,344	125,426	
	3	区分	活動	指標	年間新規利用登録者数の維持			
		単位	人	目標値	1,650	1,650	1,650	1,650
				実績値	834	714	677	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	2,213	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	2	0	2	1	0
	(e) その他特定財源	29	33	35	32	48
	(f) 一般財源	72,628	74,518	142,280	141,871	128,474
事業費の小計		72,659	74,551	144,530	141,904	128,522

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 ・教育基本法、社会教育法及び図書館法に規定されている。市の責務である。		
		4			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 ・市民からの図書館に対する多様な要望に耳を傾け、最善の環境を整え需要に応えられるよう努めている。		
		3			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 ・市立図書館はすべての市民のために存在している。		
		3			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 ・「生涯学習推進計画」及び「子ども読書活動推進計画」に則り事業を進めている。市民からの多様な要望に対して常に最善の対応が必要である。		
		3			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・類似する事業はない。		
		3			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 ・横手市の文化レベルの根底を支えるものである。		
		3			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 ・基本的には市が主体的に取り組むべき事業と言えるが、充実した職員配置や事業予算について検討が必要である。（指定管理を行っている自治体のあるが、横手市では検討していない。日本図書館協会は「指定管理はなじまない」との見解である。		
		2			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 ・現行予算は、ほとんどが人件費、図書購入費、施設維持管理費である。今後も最低限のサービスを維持するための予算確保が必要である。		
		3			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・図書館法第17条「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」に基づき、受益者負担は求めない。ただし、資料複写及び一定冊数を超えた相互貸借の送料については実費を徴収している。		
		3			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	91

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・市立図書館が実施すべき事業については、いろいろな手法、手段で取り組んでいるが、予算的に非常に窮屈な状態が続いている。配分されている予算のほとんどが人件費、図書購入費、施設維持管理費となっており、今後も質の高い図書館サービスを提供していくためには、事業費の維持は必要不可欠と考える。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 増田まんが美術館費

部・担当課	まちづくり推進部・横手の未来とものにつくる課	担当課長氏名	高橋 美貴子
予算科目事業	1 一般会計－100404－040100 教育費・社会教育費・芸術文化振興費	増田まんが美術館費・増田まんが美術	
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民及び観光客等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	豊かな感性と想像力の醸成の場として、さらには日本を代表するマンガ原画收藏の拠点として、マンガ文化のさらなる発展に大きな役割を果たすとともに、地域活性化に結び付くような施設にする。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	マンガ原画を文化財として研究する研究員や学芸員を配置し、まんが美術館がマンガ文化の発展に貢献する施設になるよう運営体制を整える。また、より近くでマンガ原画を鑑賞することができ、「集い」「学び」「体感」できる施設とし、人を育て、人から育てられ、多くの人々に親しまれる美術館運営の為に準備を行う。さらには、市民と協働した情報発信を展開し、地域への愛着や誇りの醸成に活かす。		
④ 根 拠 法 令	文化観光推進法	⑤ 関 連 計 画	横手市増田まんが美術館を中核とした地域資産活用地域計画・横手市マンガ活用後期基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	●マンガ活用事業実行委員会事業【ゲンガノミカタ展】●増田まんが美術館指定管理【入館者数94,078人、特別企画展(7回)、マンガ原画收藏事業(收藏数累計183名、453,126枚)●横手市増田まんが美術館を中核とした地域資産活用地域計画に基づく事業【日本マンガ学会横手大会開催、マンガ瓦版の発行(4回)、PRサポーター事業(新規登録1件・計29件)、伊丹空港での出張展示及びワークショップ、工芸エキスポ会場(アトリオン)でのPR展示】●マンガ活用推進事業【まんが美術館を活用した市内小中学校との連携(校外学習等受入れ)/横手市ミライの漫画家発掘マガジン制作プロジェクト(作品掲載者数 小学生86名・中学生17名、マガジン製本数670頁・250冊)】		
令和 5年度 (決算)	・増田まんが美術館指定管理【入館者数108,053人、美術館内及び町並み連動特別企画展(8回)、マンガ原画收藏事業(收藏数累計182名、484,759点)】・横手市増田まんが美術館を中核とした地域資産活用地域計画に基づく事業【マンガを求心力にしたユニークベニュー事業(11/5宿泊付2名日帰り14名、11/11宿泊付8名日帰り17名)、原画アーカイブシステム更新、案内看板設置事業】・まんが美術館の情報発信【マンガ瓦版の発行(4回)、PRサポーター事業(新規登録6件・計35件)、秋田空港等へPRパネル設置】・マンガ活用推進事業【校外学習受入、横手市ミライの漫画家発掘マガジン制作プロジェクト(103名掲載、製本数602頁250冊)・マンガ版ビブリオバトル】		
令和 6年度 (計画)	・マンガ戦略係の総務的経費 ・まんが美術館管理運営事業（指定管理） ・横手市増田まんが美術館を中核とした地域資産活用地域計画に基づいた情報発信事業 ・マンガ活用推進事業		
令和 7年度 (計画)	・マンガ戦略係の総務的経費 ・まんが美術館管理運営事業（指定管理） ・横手市マンガ活用後期基本計画に基づいた情報発信事業 ・次期横手市マンガ活用基本計画（令和 8年度～）の策定 ・マンガ活用推進事業 ・まんが美術館開館30周年記念事業		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	まんが美術館入込客数		
	単位	人	目標値	130,000	150,000	155,000
			実績値	87,283	94,078	108,053
	区分	成果	指標			
	単位		目標値			
			実績値			
3	区分	成果	指標	マンガを活かした特別授業等に参加した市内小中学校数（R3年度から）		
	単位	校	目標値	2	4	6
			実績値	2	7	14

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	4,443	1,987	14,875	7,499	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	100	100	1,030	0	0
	(f) 一般財源	99,115	103,687	105,560	103,588	106,672
事業費の小計		103,658	105,774	121,465	111,087	106,672

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	日本を代表するマンガ原画収蔵の拠点である増田まんが美術館の魅力やマンガ文化について、増田の町並みと連携して市内外に情報発信することで、横手市の魅力をPRする有効な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市全体でマンガ原画を活用することで、横手市のPRにつながり様々な経済効果をもたらす有効な事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	増田まんが美術館はすべての市民にマンガ文化に触れてもらい、その魅力を実感してもらえる施設である。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	収益性の高い企画展などを実施することで過去最高の有料入館者数を達成したが、入館者数は目標を達成できなかった。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	マンガ原画を活用した事業は他部局はもとより、全国的にも珍しい施設である。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	マンガ原画やそれを間近に鑑賞できる美術館を教育活動に活用し、子どもたちの豊かな心をはぐくむと同時にマンガ文化の発展に寄与している。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	美術館の運営は指定管理者に管理を委託しているが、マンガ文化を教育、郷土愛の醸成、市の魅力発信につなげる業務は市と指定管理者が分担して実施するものである。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	美術館の適正な運営に必要な人員配置、原画収蔵のスペースの不足、光熱水費の価格高騰など新たな課題や問題が発生している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	他の美術館や博物館と比較しても適切と考える。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：9×4 + 7×3 + 7×3	総合評価点	78

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
当初の入館者目標には及ばないものの、市内小・中学校との連携、学童保育、子ども教室などにも働きかけながら美術館の教育活用をさらに進めるなど、目標に近づけるような工夫や改善をしながら事業を実施したい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 生涯学習館整備事業

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	近江 秀和
予算科目事業	1 一般会計－100401－020100	教育費・社会教育費・社会教育総務費	生涯学習館整備事業・生涯学習館LAN環
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	これまでの図書館利用者でない方々にも利用されるような、旧来の図書館の枠にとらわれない、時代のニーズに合ったサービスの提供を行う施設の整備、体制を整える。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・横手駅東口新公益施設の公衆無線LAN等環境整備を行う		
④ 根拠法令		⑤ 関連計画	
⑥ 継続区分	新規	⑦ 事業期間	R 6年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・横手駅東口新公益施設運営基本計画策定支援業務委託料（市内図書館 6 館体制の検討含）5,280千円
令和 5年度 (決算)	・横手駅東口新公益施設運営基本計画策定支援業務委託料（市内図書館 6 館体制の検討含）4,168千円
令和 6年度 (計画)	・横手駅東口新公益施設整備概要及び運営方針に基づき、新公益施設のオープンに向けた準備を進める。 横手駅東口新公益施設の公衆無線LAN環境整備
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	打合せの開催回数		
	1 単位	回	目標値	12	12	12
			実績値	18	69	83
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,280	5,280	4,168	6,472	0
事業費の小計		5,280	5,280	4,168	6,472	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	都市機能の向上を目指し事業を推進している「横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業」の一環として、優先的に実施すべき事業である。横手市生涯学習館Ao-na開館に向け、一定の成果を上げている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	生涯学習機能、図書館機能を持たせ、市民誰でも利用、活用できる施設として整備することで、市民の心の豊かさ、生きがい、にぎわい創出が図られる事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	現在の横手図書館の移転、またその規模・機能の拡大により、これまでの横手地域対象の図書館から市内6館の中核的な図書館という位置づけに変わり、全ての市民対象の施設となり得る。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	年度ごとの計画を着実に遂行している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	目的や事業手段が類似した実施事業計画が存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位施策達成のため、必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	全国的には、図書館業務を大手民間事業者に出注している自治体もあるが、本市の場合は、密接に関連する他の5館の運営もあるため、アウトソーシングの在り方については、引き続き検討していく。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	事業の見直しを図りながら、また、イレギュラーな対応もしながら、着実に事業年度ごとの計画を推進している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	施設整備の準備段階という事業の性質上、適切な受益者負担となっているかどうかを判断する段階にはないが、他自治体で提供しているサービス水準と比較しても適切な事業である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手市生涯学習館Ao-naが開館することで、横手駅東口新公益施設整備準備事業は令和5年度廃止となる。令和6年度は、LAN環境整備を行い、令和6年9月のオープンを目指す。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 生涯学習館費

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	木村智子
予算科目事業	1 一般会計－100401－030100 教育費・社会教育費・社会教育総務費 生涯学習館費・生涯学習館費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、市内在勤者、市内通学者、観光客			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
施設コンセプト「～人と人との『つどい、つながる』交流拠点～」を実現し、誰にでも開かれた場所として、幅広い年代の人々がいつでも心地よく集える交流拠点となっている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【生涯学習館費】円滑な施設の運営と適正な維持管理の実施 【生涯学習館利用促進事業】市民の豊かな学びを多面的にサポートするソフト事業の企画立案と実施			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	
令和 5年度 (決算)	施設の運営と維持管理経費（防火管理新規講習受講料5千円）
令和 6年度 (計画)	①施設の運営と維持管理 ②開館記念イベントの実施 ③市民の豊かな学びを多面的にサポートするソフト事業の実施
令和 7年度 (計画)	①施設の運営と維持管理 ②市民の豊かな学びを多面的にサポートするソフト事業の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	年間入館者数				
	単位 人	目標値		0	300,000	300,000
		実績値		0		
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	198	396
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	5	89,162	110,419
事業費の小計		0	0	5	89,360	110,815

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 重要伝統的建造物群保存事業

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当課長氏名	齋藤 弘
予算科目事業	1 一般会計－100404－050100 教育費・社会教育費・芸術文化振興費	重要伝統的建造物群保存事業・重要伝	
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市増田伝統的建造物群保存地区内の住民と建造物			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地区内建造物を往時の状態に復原するなど町並みを整備するとともに、防災計画に基づく災害に強いまちづくりを推進。更にその活用について検討し「住んで良し、訪れて良し」のまちづくりを推進する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【重要伝統的建造物群保存活用事業】地区の維持に関連する保存団体等へ支援及び首都圏在住者に対する説明会、相談会開催等。 【重要伝統的建造物群保存事業（保存整備事業）（建設）】国庫補助等を活用した修理修景事業を実施。			
④ 根 拠 法 令	文化財保護法	⑤ 関 連 計 画	横手市増田伝統的建造物群保存地区保存計画 横手市増田伝統的建造物群保存地区防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・増田重伝建保存地区に関する国・県担当者による現地指導と保存審議会を開催した。 ①修理修景事業3件3棟（旧勇駒酒造鞆付土蔵、高橋茶舗鞆付土蔵、旧佐々虎呉服店主屋）を実施した。 ②地区内に配布した防災マニュアルを基に、防災訓練を実施した。 ③無電柱化後、修理修景後の町並み写真を撮影した。
令和 5年度 (決算)	①修理修景事業4件4棟（高橋茶舗主屋、後藤精肉店主屋、山吉肥料店門、桐谷呉服店塀）を実施した。 ②重伝建選定10周年記念事業を開催した。 ③保存審議会及び保存地区に関する国・県担当者による現地指導の開催した。
令和 6年度 (計画)	①修理修景事業を実施。修理相談会を開催。 ②防災計画に基づく防災施設等整備の実施。 ③保存審議会及び保存地区に関する国・県担当者による現地指導の開催。
令和 7年度 (計画)	①修理修景事業を実施。修理相談会を開催。 ②防災計画に基づく防災施設等整備の実施。 ③保存審議会及び保存地区に関する国・県担当者による現地指導の開催。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)	
	1	区分	成果	指標	修理修景事業実施件数				
		単位	棟	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	6	3	4		
		区分		指標					
		単位		目標値					
				実績値					
	3	区分	成果	指標	防災に関する関係団体との行事实施件数（R3年度～）				
		単位	件	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	4	730	4	4	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	27,183	28,463	23,761	5,893	32,500
	(b) 県支出金	4,490	2,618	2,746	627	8,500
	(c) 地方債	8,500	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	423	0	0
	(f) 一般財源	5,386	17,516	15,636	11,178	12,670
事業費の小計		45,559	48,597	42,566	17,698	53,670

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	横手市増田伝統的建造物群保存地区保存計画に基づく町並み景観を維持するための保存整備事業と、同地区の防災計画に基づく防災施設等事業を実施している。歴史的町並み景観の向上と防災に強いまちづくりにつながる事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	保存整備事業の実施により景観が向上した町並みの情報を発信することで、重伝建地区への来訪者が増え、町並みに賑わいが創出され、周辺地域への波及効果も見られる。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
		1	保存整備事業は重伝建地区内を対象にしているが、事業実施後の歴史的町並み景観の向上や建造物を活用した地域活性化の効果は、市内全域に影響している。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	保存整備事業は着実に進捗しており、今後も継続していくことが歴史的町並みの魅力向上につながる。防災施設等事業は、策定された防災計画に基づき実施された防災に強いまちづくりのための事業である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	文化財単体での類似事業は存在するが、重伝建地区の町並みとして整備する事業はこの事業のみであり、統合の余地はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	歴史的文化遺産の保存と活用による地域活性化と観光振興に資する事業であり、市の魅力向上が図られ有効性の高い事業である。		
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	文化財保護法により重伝建地区の保存のため必要な措置を講ずる必要があり、市で取り組みべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	保存整備事業については、国や県の補助事業のルールに基づき実施している。今後、所有者の高齢化や後継者問題等の理由で事業希望者が減少する恐れがあるため、各地域団体との対話や防災計画に基づく防災訓練等の実施など地区住民との関係性を高め、事業継続を図っていきたい。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	補助事業により、適切な受益者負担となっている。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　9×3	総合評価点	78

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
保存整備事業は継続の事業である。火災の早期発見早期通報設備の整備などの事業も存続したい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 歴史まちづくり事業

部・担当課	教育総務部・文化財保護課	担当課長氏名	信太 正樹
予算科目事業	1 一般会計－100404－060100	教育費・社会教育費・芸術文化振興費	歴史まちづくり事業・地域遺産事業
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
地域特性を形成する地域遺産に関わる市民及び有形無形の歴史文化遺産とその活動。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域遺産調査等で得られた地域の歴史文化遺産とその特性を活用したまちづくりを推進する。 「歴史的風致維持向上計画」の推進と「歴史文化遺産保存活用地域計画（文化財保存活用地域計画）」を推進する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域遺産事業】令和3年7月に認定された、歴史文化遺産や地域の特性を保存・活用するための方針や行動計画を定めた「横手市歴史文化遺産保存活用地域計画」登載事業を推進し進捗評価を行う。 【歴史的風致維持向上計画推進事業】平成30年7月に認定された「横手市歴史的風致維持向上計画」登載事業を推進し進捗評価を行う。			
④ 根 拠 法 令	文化財保護法 歴史まちづくり法	⑤ 関 連 計 画	横手市歴史的風致維持向上計画 横手市歴史文化遺産保存活用地域計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	「横手市歴史文化遺産保存活用地域計画」の計画期間2年目。計画に基づく措置を実施した。 「横手市歴史的風致維持向上計画」の計画期間4年目。17事業を実施し、計画後半に向け中間評価も実施した。 - 両計画に基づく2協議会を7/14、2/10の2回開催し、各計画の進捗評価及び協議を行った。 - 旧片野家住宅の調査報告会（54名）や一般公開（79名）のほか、「横手城下歴史ウィーク」（1,200名）を開催し、文化資源を活用した。市民大学講座（7回・計300名）やまちあるき（3回・計45名）を通じた周知も図った。
令和 5年度 (決算)	「横手市歴史文化遺産保存活用地域計画」の計画期間3年目、計画に基づく114措置を実施 「横手市歴史的風致維持向上計画」の計画期間6年目、15事業を実施 「横手市歴史文化遺産保存活用推進協議会」を1回、「横手市歴史的風致維持向上協議会」を2回開催し、両計画の進捗評価及び協議を実施 - 旧片野家住宅のトライアル開放（6回）や歴史イベント及びかまくら会場として利用したほか、敷地内に存在する建築物1件の除却工事を実施
令和 6年度 (計画)	- 横手市歴史文化遺産保存活用地域計画に位置付けられた措置の推進と協議会の開催。中間評価の実施 - 横手市歴史的風致維持向上計画に位置付けられた事業の推進と協議会の開催 - 両計画の進捗管理と、市内地域遺産等の調査と周知の実施。旧片野家の管理
令和 7年度 (計画)	- 横手市歴史文化遺産保存活用地域計画に位置付けられた措置の推進と協議会の開催 - 横手市歴史的風致維持向上計画に位置付けられた事業の推進と協議会の開催 - 両計画の進捗管理と、市内地域遺産等の調査と周知の実施。旧片野家の管理及び整備方針の決定

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	歴史まちづくりに関する計画に位置付けられた事業の実施件数				
	単位 事業 目標値	17	17	14	12	10
	実績値	17	17	15		
	2 区分 成果 指標	歴史文化遺産の把握や周知に関する取組の実施件数				
事業目標	単位 件 目標値	2	2	2	2	2
	実績値	2	11	10		
	3 区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,196	0	1,018	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	14,254	8,690	12,282	30,520	11,525
事業費の小計		15,450	8,690	13,300	30,520	11,525

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	歴史文化遺産保存活用地域計画及び歴史的風致維持向上計画登載事業は、文化資源をまちづくりに活用するための有効な事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	地域固有の文化資源を市内外に広く情報発信したり、伝統文化を保存及び継承したりする事業により、その価値づけや地域の活性化につなげる有効な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市内の文化資源を掘り起こし、地域の活性化につなげることで、広く市民を対象とした事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	計画に基づく取組が順調に進められている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	文化財も含め文化資源として包括的にまちづくりに活用する事業であり、事業統合の余地はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	文化資源の保存及び継承を図りながら、まちづくりに活用することが求められる有効性の高い事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	文化財保護法や歴史まちづくり法による事業であり、市が取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	歴史文化遺産保存活用地域計画及び歴史的風致維持向上計画ともに、事業実施においては毎年進捗評価を行い、見直し及び改善を進める。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	文化資源は地域固有の資産であり、これを保存及び活用する事業はすべての市民及び団体を対象としているため適切な受益者負担と考える。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
歴史文化遺産保存活用地域計画及び歴史的風致維持向上計画ともに、位置づけた取組を計画的に実施するために、関係部局と連携し、地域の関係者とも協議を重ね取り組む必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 文化財保護総務費

部・担当課	教育総務部・文化財保護課		担当課長氏名	信太 正樹			
予算科目事業	1 一般会計－100405－010100		教育費・社会教育費・文化財保護費 文化財保護総務費・文化財保護総務費				
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	審議会等の運営を含む文化財保護事業のスムーズな運営		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	- 文化財および遺跡の調査のための体制整備 - 文化財保護審議会等の運営 - 史跡整備協議会等外部団体との連絡調整及び連携		
④ 根 拠 法 令	文化財保護法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	- 横手市文化財保護審議会を1回開催し市指定文化財の現状と課題を協議した。 - 資料館等施設運営協議会及び平鹿農村文化伝承館運営協議会を1回開催し事業計画について協議した。 - 歴史的建造物詳細調査について、2棟の実測調査と1棟の補足調査及び調書作成を実施した。 - 郷土文化保存伝承事業について、標柱の現況調査（計373基）及び文化財探訪（計6回）を事業委託し実施した。 - 史跡大鳥井山遺跡の支障木の伐採を実施した。
令和 5年度 (決算)	- 横手市文化財保護審議会の開催（R5.11.14）（R6.3.22書面開催） - 歴史的建造物詳細調査の実施（実測調査：3件、補足調査及び調書：1件） - 横手市資料館施設運営協議会の開催（R5.9.14） - 国及び県指定文化財の維持管理費等補助 （波宇志別神社神楽殿、佐藤家住宅、旧松浦家住宅、旧日新館）
令和 6年度 (計画)	- 横手市文化財保護審議会、横手市資料館施設運営協議会の運営 - 文化財保護行政に係る事務費 - 公用車の維持管理費 - 会計年度任用職員の雇用
令和 7年度 (計画)	- 横手市文化財保護審議会、横手市資料館施設運営協議会の運営 - 文化財保護行政に係る事務費 - 公用車の維持管理費 - 会計年度任用職員の雇用

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	国・県・市指定、登録文化財の数				
	単位 件	目標値	267	269	271	273
		実績値	271	270	276	
	2 区分 活動 指標	説明板・標柱の補修設置件数（R4年度～）				
事業 目 標	単位 件	目標値	10	10	5	5
		実績値	4		5	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	2,080	0
	(b) 県支出金	30	21	21	21	21
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	12,172	13,853	13,760	19,023	13,528
事業費の小計		12,202	13,874	13,781	21,124	13,549

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 後三年合戦保存活用整備事業

部・担当課	教育総務部・文化財保護課	担当課長氏名	信太 正樹
予算科目事業	1 一般会計－100405－020100	教育費・社会教育費・文化財保護費	後三年合戦保存活用整備事業・後三年合
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	横手市民が郷土の歴史に愛着を持ち、誇りを持っている。 郷土の歴史の誇りや愛着が定住につながっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【後三年合戦シンポジウム・沼柵公開講座】・・・横手市東部地区で実施されている金沢柵推定地の発掘調査成果や横手市西部地区でのほ場整備事業や雄勝城推定地の発掘調査成果を通じ、第一線の大学教授等が市民に対してその意義について講演を行う。 【遺構遺物再整理】・・・大鳥井山遺跡北部地区の遺構・遺物の再整理とシンポジウム等での報告		
④ 根 拠 法 令	文化財保護法	⑤ 関 連 計 画	・史跡大鳥井山遺跡保存管理計画・横手市教育ビジョン・歴史的風致維持向上計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・後三年合戦沼柵公開講座 令和4年8月7日（日）雄物川コミュニティセンター 参加者120人 講師：北海道博物館学芸員鈴木琢也氏他3名、当課職員2名 ・後三年合戦シンポジウム 令和4年12月17日（土）ふれあいセンターかまくら館 参加者140人 講師：明治大学文学部教授高橋一樹氏他5名、当課職員1名 ・パンフレット『横手市の重要遺跡と出土品を見に行こう』を10,000部作成し配布した。
令和 5年度 (決算)	・後三年合戦沼柵公開講座 令和5年8月20日（日）雄物川コミュニティセンター 参加者130人 講師：東北学院大学教授竹井英文氏他3名、当課職員1名 ・後三年合戦金沢柵公開講座 令和5年12月24日（日）美郷町公民館 参加者160人 講師：江戸東京博物館学芸員齋藤慎一氏他3名、当課職員1名 ・大鳥井山遺跡の遺構・遺物再整理 成果品：遺物台帳・図面台帳・市史掲載資料などで、一部は金沢柵公開講座で紙上報告した。
令和 6年度 (計画)	・後三年合戦シンポジウム・沼柵公開講座等の開催と資料集の作成 ・大鳥井山遺跡北部地区の遺構・遺物の再整理とシンポジウム等での報告
令和 7年度 (計画)	・横手市重要遺跡シンポジウム、公開講座等の開催 ・横手市重要遺跡の遺構・遺物等再整理 ・国史跡大鳥井山遺跡保存活用計画等策定

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	シンポジウム・公開講座等参加者数（単位：人）		
	1 単位	人	目標値	500	500	500
			実績値	350	260	290
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,000	890	1,250	1,250	1,250
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,001	892	1,294	1,414	1,790
事業費の小計		2,001	1,782	2,544	2,664	3,040

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	1点：目的を達成しており、現状では、他の事業よりも優先度が低い。			
		1	市民に遺跡発掘調査成果の速報や調査成果を踏まえた大学教授等の講演を行っており、郷土の愛着や誇りを醸成している。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	講演いただいた大学教授や自治体職員が、横手市での考古学実習や調査研究など横手市に学生とともに長期滞在を行ったり、自治体交流の発表の場となったりしている。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	当初は年3回のシンポジウムや公開講座を行う事によって、1講座100人以上の参加者により、目標値を達成していたが、他事業の増加から近年は2回の開催となっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	後三年合戦関連遺跡に関わる事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	史跡の理解度や情報発信には望ましい事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	国庫補助事業であり、市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	後三年合戦関連遺跡事業の発掘調査と連動する事業であるが、今後、史跡の保存活用計画とのバランスを考える必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国庫補助事業であり、サービス水準は適切である。			
項目点合計		22	総合評価点の算出方法：7×4 + 7×3 + 8×3		総合評価点	73

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
史跡の情報発信や郷土の愛着や価値付けについては有効な事業であるが、今後、後三年合戦関連遺跡のみならず、横手市内各地の遺跡を対象にしたり、史跡の活用方法など新たな事業も検討する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 埋蔵文化財発掘調査事業

部・担当課	教育総務部・文化財保護課	担当課長氏名	信太 正樹
予算科目事業	1 一般会計－100405－030100	教育費・社会教育費・文化財保護費	埋蔵文化財発掘調査事業・市内分布調査
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 5年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市内遺跡（埋蔵文化財）が、地域開発と調和を図りながら、保存と活用が取り組まれている。 市内遺跡（埋蔵文化財）が、地域活力の一助となっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【市内分布調査事業（国庫補助）】・・・県営ほ場整備事業等の開発行為に伴う埋蔵文化財の遺跡分布調査と遺跡確認調査を行う。 【後三年合戦関連遺跡調査費】・・・後三年合戦関連遺跡群の遺跡内容確認調査等を行う。 【埋蔵文化財緊急調査事業費】・・・公共機関や民間開発行為に伴う埋蔵文化財の詳細分布調査と本発掘調査を行う。 【市内本調査事業（県委託・国補助）】・・・県営ほ場整備事業に伴う県から受託した記録保存を目的とした発掘調査を行う。			
④ 根 拠 法 令	文化財保護法	⑤ 関 連 計 画	・横手市教育ビジョン・風致維持向上計画・歴史文化遺産保存活用地域計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H18年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	◎市内分布調査事業：県営ほ場整備事業に伴う遺跡分布調査・確認調査（平鹿蟹沢・朴田荒処地区、期間10/11・11/14～25、調査面積約58ha）を実施し、『遺跡詳細分布調査報告書』（56頁100部）を刊行した。◎後三年合戦関連遺跡調査費：金沢城跡西麓部の調査（期間8/24～11/18、発掘調査面積113㎡）を実施し、『金沢城跡調査報告書』（96頁200部）を刊行した。◎埋蔵文化財緊急調査事業費：開発行為に伴い郷土館窯跡等の発掘調査を実施した。◎市内本調査事業：県営ほ場整備事業に伴う遺跡の発掘調査（西小泉・堀田Ⅰ遺跡、期間5/9～8/9、調査面積8,900㎡）と整理作業を実施し、『大清水Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ遺跡調査報告書』（296頁・200部）を刊行した。
令和 5年度 (決算)	・市内分布調査事業…県営ほ場整備事業（下吉田地区及び朴田荒処地区、期間11/15～24、面積27.7ha）や開発行為に伴う試掘調査（通年）を実施し、『遺跡詳細分布調査報告書』（40頁100部）を刊行した。 ・後三年合戦関連遺跡調査事業…金沢城跡北の丸北東地区での発掘調査（期間8/21～11/30、面積218㎡）を実施し、『金沢城跡発掘調査報告書』（72頁200部）を刊行した。 ・市内本調査事業…県営ほ場整備に伴う蟹沢遺跡の発掘調査（期間5/1～8/10、面積2,500㎡）を実施し、前年度調査の『西小泉遺跡・樽見内古館跡・堀田Ⅰ遺跡・浅舞一本杉遺跡発掘調査報告書』（336頁180部）を刊行した。
令和 6年度 (計画)	・市内分布調査（県営ほ場整備等に伴う遺跡分布調査と遺跡確認調査の実施と報告書刊行） ・後三年合戦関連遺跡調査（金沢柵推定地金沢城跡の総括報告書刊行） ・埋蔵文化財緊急調査（開発行為に伴う発掘調査等） ・市内本調査（県営ほ場整備に伴う県から受託した発掘調査と報告書刊行）
令和 7年度 (計画)	・市内分布調査（県営ほ場整備等に伴う遺跡分布調査と遺跡確認調査の実施と報告書刊行） ・横手市重要遺跡調査（沼柵推定地等） ・埋蔵文化財緊急調査（開発行為に伴う発掘調査等） ・市内本調査（県営ほ場整備に伴う県から受託した発掘調査と報告書刊行）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	遺跡分布調査・遺跡確認調査面積			
		単位	ha	目標値	80	80	80	80
				実績値	94	58	28	
	2	区分	成果	指標	発掘調査			
		単位	㎡	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績値	4,550	8,900	2,500	
	3	区分	成果	指標	国史跡指定件数			
		単位	件	目標値	1	1	1	2
				実績値	1	1	1	2

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	4,576	5,619	4,900	6,460	7,048
	(b) 県支出金	24,965	42,975	31,019	36,812	34,930
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,384	8,450	8,011	8,597	8,538
事業費の小計		35,925	57,044	43,930	51,869	50,516

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 文化財保護法により実施されている事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 埋蔵文化財は国民共有の財産であり、発掘調査成果は報告書等で公開しなければならない。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての市民がサービスの対象である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて、開発側の原因者と協議を行っている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市内本調査事業・分布調査事業は、魅力ある農林振興に不可欠な事業であり、後三年合戦関連遺跡事業は、観光資源の発掘と発信、地域間交流で実施が望ましい事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市内本調査事業は県からの委託事業であり、市内分布調査事業と後三年合戦関連遺跡事業は市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 埋蔵文化財調査は、その年の開発面積によって遺跡の調査面積が増減し、増加した際の対応には、常に検討していく必要がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国庫補助金・県補助金及び一般財源を受益者負担としており、他自治体と同様のサービス水準である。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
文化財保護法に基づくものであるため、適切な措置を講じる必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 文化財普及活動費

部・担当課	教育総務部・文化財保護課	担当課長氏名	信太 正樹
予算科目事業	1 一般会計－100405－040100	教育費・社会教育費・文化財保護費	文化財普及活動費・文化財普及活動費
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市内の文化財について情報発信を行い、地域の歴史文化への関心の向上を図る 身近な地域の歴史・文化を大切に、次代へ伝えとともに、まちづくりの資源として活かす		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・文化財一覧作成などを行い文化財の市民への普及啓発を図る ・国、県、市指定文化財等の維持管理及び所有者への支援 ・資料館での通常展示や特別展の開催、パンフレットの作成		
④ 根 拠 法 令	文化財保護法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン 横手市歴史的風致維持向上計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・資料館特別展パンフレット、ポスターを作成した。 ・国及び県指定文化財の管理費等補助を行った。 （波宇志別神社神楽殿、佐藤家住宅、旧松浦家住宅、旧日新館維持管理費等補助） ・国指定文化財の防災施設整備補助を行った。 （旧松浦家住宅防災施設整備補助）		
令和 5年度 (決算)	・資料館特別展パンフレット、ポスターを作成（雄物川郷土資料館特別展4回分作成） ・「歴史文化で結ぶ交流宣言」事業を実施（9/30～10/1） ・郷土文化保存伝承事業について、標柱・説明板等の現況調査（343か所）、文化財探訪（8回）及び講話（2回）等を事業委託し実施		
令和 6年度 (計画)	・指定文化財維持管理経費 ・国等指定文化財維持管理費支援 ・大学研究室等による資料整理、調査謝礼 ・資料館特別展等パンフレット作成 ・大鳥井山遺跡史跡管理		
令和 7年度 (計画)	・指定文化財維持管理経費 ・国等指定文化財維持管理費支援 ・大学研究室等による資料整理、調査謝礼 ・資料館特別展等パンフレット作成 ・大鳥井山遺跡史跡管理		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	説明板・標柱の補修設置件数（予算組替によりR3年度で終了）				
	単位 件	目標値	10			
		実績値	4			
	2 区分 活動 指標	指定文化財維持管理支援件数（R4年度～）				
事業目標	単位 件	目標値	-	4	4	4
		実績値		4	4	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	131	168	135	150	150
	(f) 一般財源	3,441	4,515	2,805	2,676	2,668
事業費の小計		3,572	4,683	2,940	2,826	2,818

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 文化財保護法の規定に則り、国又は県補助等を受け事業を実施している。
		4	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市内にある貴重な文化財の保護に必要な事業である。
		3	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 事業の対象は文化財所有者であるが、その文化財を公開展示することにより市民へサービスを提供している。
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 国、県の財政支援等の後押しもあり、計画に基づき着実に事業を進めている。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 文化財保護所管部署へ紐付けされた唯一の事業である。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市の文化財の活用へつながることから、事業の占める貢献度は高い。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 文化財の性質上、維持修繕等に要する金額は膨大であり、国・県の支援を受けるとともに市が関与するべきである。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 実施優先順位を中長期的な視点から、毎年見直しをかけていく。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 全国・全県統一的な費用負担となっており、サービスの水準は適切である。
項目点合計	26	総合評価点の算出方法	9×4 + 9×3 + 8×3
		総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市内に存在する文化財の価値を調査して、その価値を次世代に継承するよう保護し、活用するために継続して実施していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 資料館費

部・担当課	教育総務部・文化財保護課	担当課長氏名	信太 正樹
予算科目事業	1 一般会計－100406－010100 教育費・社会教育費・資料館費 資料館費・雄物川郷土資料館費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	—	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民及び観光客		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	郷土の歴史や民俗について、来館者が学びやすい施設、サービスを提供する		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【雄物川郷土資料館費】・・・施設及び収蔵品の維持管理、特別展の実施 【雄物川民家苑費】・・・施設及び収蔵品の維持管理、各種行事への利用促進 【ほろわの里資料館費】【平鹿農村文化伝承館費】・・・施設及び収蔵品の維持管理 【金沢資料館費】・・・施設及び収蔵品の維持管理、特別展示の実施		
④ 根 拠 法 令	横手市郷土資料館施設設置条例 横手市郷土資料館施設管理運営規則	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・雄物川郷土資料館、後三年合戦金沢資料館、ほろわの里資料館、平鹿農村文化伝承館の維持管理と運営を実施した。 ・雄物川郷土資料館（入館者2,408人）・後三年合戦金沢資料館（入館者2,795人）・ほろわの里資料館（入館者65人）・平鹿農村文化伝承館（入館者238人）
令和 5年度 (決算)	・雄物川郷土資料館、後三年合戦金沢資料館、ほろわの里資料館、平鹿農村文化伝承館の維持管理と運営を実施した ・雄物川郷土資料館（入館者2,050人）・後三年合戦金沢資料館（入館者2,878人）・ほろわの里資料館（入館者52人）・平鹿農村文化伝承館（入館者188人）
令和 6年度 (計画)	・雄物川郷土資料館、雄物川民家苑木戸五郎兵村、ほろわの里資料館及び公園、平鹿農村文化伝承館、後三年合戦金沢資料館の維持管理と運営
令和 7年度 (計画)	・雄物川郷土資料館、雄物川民家苑木戸五郎兵村、ほろわの里資料館及び公園、平鹿農村文化伝承館、後三年合戦金沢資料館の維持管理と運営

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	資料館等（雄物川郷土資料館・後三年合戦金沢資料館）の利用者数		
	1 単位	人	目標値	8,000	8,000	10,000
			実績値	3,119	5,203	4,928
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	201	336	296	320	293
	(e) その他特定財源	131	4	11	10	10
	(f) 一般財源	21,694	20,580	23,218	25,774	27,991
事業費の小計		22,026	20,920	23,525	26,104	28,294

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 市の歴史及び伝統文化を内外に発信するために必要な事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市の歴史及び伝統文化を内外に発信し、誰でも学習・調査・研究に活用できる。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市内小学生の学習の場、専門家の研究調査の場、特別展による郷土資料の周知の場に資する。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 市の歴史文化を知るための企画展示等を行い、多くの方に周知を行っている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 博物館法等の定めに基づき専門施設として存在しており、類似事業が重なることはない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市内の文化財の保存と活用を進めており、継続実施するべきである。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 文化財の保護及び活用は公益性が高く、より良い資料館運営が求められる。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 全市的な視点で資料館のあり方を検討する時期であり、市財産経営計画（FM計画）に基づいた資料館施設の統廃合についても検討を進める。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 資料館の入場料収入を得ており、受益者負担区分が明確になっている。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市内資料館の等の運営については、適切な規模と配置となるよう、全市的な視点に立った設置と運営を検討する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策3】

基本目標

美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり

【政策3】

豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます《生活環境》

実施計画事業名	頁	実施計画事業名	頁
【施策3-1】安心して暮らすことのできるまちづくりの推進			
交通安全対策事業	760		
防犯対策事業費	764		
市民相談事業	768		
特定空家等対策事業	772		
災害見舞金支給事業	776		
交通安全施設整備費	780		
災害弔慰金支給事業	784		
【施策3-2】美しい自然環境と快適な生活環境の保全			
墓園費	788		
環境保全管理事業	792		
環境美化推進事業	796		
生活衛生営業等事務費	800		
公害対策総務費	804		
休廃止鉱山坑廃水処理事業	808		
斎場施設費	812		
衛生センター費	816		
自然体験型交流施設費	820		
緑化推進事業	824		
森林病害虫等防除事業	828		
有害鳥獣対策事業	832		
水と緑の森づくり事業	836		
いこいの森費	840		
やまばと山荘費	844		
斎場施設整備事業	848		
墓園整備費	852		
【施策3-3】災害に強いまちづくりの推進			
避難行動要支援者名簿整備事業	856		
救急医療体制整備事業	860		
河川総務費	864		
急傾斜地崩壊対策事業	868		
河川維持管理費	872		
常備消防経費	876		
常備消防施設等整備事業	880		
非常備消防経費	884		
消防施設管理費	888		
消防施設整備事業	892		
水道事業(消防水利施設)費	896		
水防管理費	900		
災害対策費	904		
防災センター管理費	908		
河川災害復旧事業	912		
防災・減災まちづくり学習事業	916		
河川改修事業	920		
デジタル田園都市国家構想交付金事業	924		
【施策3-4】循環型社会の一層の推進			
清掃総務管理費	928		
ごみ収集費	932		
クリーンプラザよこて費	936		
最終処分場管理運営費	940		
ペットボトル等処理施設費	944		
地域資源循環施設費	948		
ペットボトル等処理施設整備事業	952		
【施策3-5】地球温暖化対策の推進			
地球温暖化対策事業	956		
カーボンオフセット地球温暖化対策事業	960		

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 交通安全対策事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	小松田 義博
予算科目事業	1 一般会計－020113－010100 総務費・総務管理費・交通防犯対策費 交通安全対策事業・交通安全対策事業		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民、交通指導隊		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	交通安全対策を推進し、交通事故の減少を目指す。交通秩序の保持及び交通事故防止のため、交通指導隊の活動を支援する。ともすけ共済の加入促進による被災者支援を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【交通安全対策事業総務費】対策会議の開催、交通安全の啓発に関する活動を展開。ともすけ共済の加入促進、適正な事務処理 【交通安全対策事業（各地域）】交通安全対策設備等の設置・維持管理、横手市各地域交通安全関係団体への補助、交通指導員への謝金の支払、交通指導車維持管理 【交通指導隊総務費】基準に基づく貸与制服・装備品の購入、貸与品の劣化交換。業務中の災害・事故に備えた保険加入		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市交通安全計画及び交通安全実施計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	横手市交通安全対策会議の開催（7/22）報酬4名分（24,000円） 交通死亡事故ゼロ1000日達成（十文字）、3000日達成（大雄）表彰 新入学児童に対する黄色い帽子的配付（285,120円） 新規採用交通指導員に対する制服購入（542,861円）、貸与品劣化・破損による交換（133,804円） 交通災害共済の加入促進の広報活動を実施 交通安全協会等の各団体へ補助金を支出
令和 5年度 (決算)	・横手市交通安全対策会議の書面開催 報酬5名分 30千円 ・交通死亡事故ゼロ日達成表彰（7/21大森地域5,000日、12/24平鹿地域1,000日達成） ・新入学児童に対する黄色い帽子的配付 283千円 ・交通指導員の制服購入（新規・貸与品劣化・破損による交換）1,104千円 ・ともすけ共済の加入促進PR ・交通安全協会等の各団体へ補助金支出
令和 6年度 (計画)	・交通安全対策会議の開催、新入学児童に対する黄色い帽子的配付 ・ともすけ共済の加入促進、適正な事務処理の実施 ・関係団体への補助金支出、交通指導員へ謝金支払い、貸与制服の購入・劣化交換を実施
令和 7年度 (計画)	・交通安全対策会議の開催、新入学児童に対する黄色い帽子的配付 ・ともすけ共済の加入促進、適正な事務処理の実施 ・関係団体への補助金支出、交通指導員へ謝金支払い、貸与制服の購入・劣化交換を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	交通安全対策会議の開催回数			
		単位	回	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1		
	2	区分	活動	指標	ともすけ共済加入件数			
		単位	件	目標値	12,000	12,000	12,000	12,000
				実績値	8,086	7,876	7,356	
	3	区分	成果	指標	交通事故死者数（令和2年度まで）			
		単位	人	目標値	0	0	0	0
				実績値				
					760			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	324	316	311	298	310
	(f) 一般財源	16,966	17,420	17,257	20,690	20,726
事業費の小計		17,290	17,736	17,568	20,988	21,036

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 警察署や交通安全協会等と連携し、組織的に取り組む事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全域で取り組む事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全ての市民が対象である。			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 交通安全啓発については、警察署、交通安全協会等と連携し、継続した取り組みを実施しているが、目標値の設定については、見直しが必要である。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 安心して暮らせるまちづくりを目指すために必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 警察署や交通安全協会等と連携し、市が主体的に取り組む事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 事業を効率的・効果的に進めるには改善が必要である。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 市が主体となって取り組む事業である。 交通安全協会の活動等はボランティアに頼っている。			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手警察署や交通安全協会、交通指導隊等との連携、協力により、子どもと高齢者の交通事故防止対策等の課題に対応するため、継続して行う事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

予算科目・	担当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 防犯対策事業費

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	小松田 義博
予算科目事業	1 一般会計－020113－020100 総務費・総務管理費・交通防犯対策費 防犯対策事業費・防犯対策事業総務費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	防犯対策事業を通じて、市民が安心して暮らせるまちづくりを進める。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【防犯対策事業総務費】生活安全安心会議の開催、防犯に係る啓発活動、防犯情報の配信、防犯協会等との連携・防犯パトロールの実施、研修会や大会への参加、防犯関係団体への補助金交付 【防犯指導隊総務費】防犯指導員の貸与制服等の購入と劣化交換、活動謝金の支給 【防犯対策事業費（各地域）】各地区防犯協会の活動補助		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市防犯まちづくり行動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	よこて安全・安心メールの配信業務委託 444,979円 秋田県被害者支援センター負担金 200,000円 防犯関係団体に対する補助金交付(横手市防犯協会補助金166,888円、横手地区少年保護育成委員会補助金50,000円、横手地区暴力追放推進委員会補助金50,000円 防犯指導・教育、犯罪未然防止等の調査・研究 行事等の巡回防犯パトロール、研修会・大会への参加
令和 5年度 (決算)	- よこて安全・安心メールの配信業務委託 452千円 - 秋田県被害者支援センター負担金 200千円 - 防犯関係団体に対する補助金交付(横手市防犯協会補助金167千円、横手地区少年保護育成委員会補助金50千円、横手地区暴力追放推進委員会補助金96千円 - 防犯指導員報償費 1,372千円 - 防犯指導員の制服購入(新規・貸与品劣化・破損による交換) 109千円
令和 6年度 (計画)	- よこて安全・安心メールの配信業務委託 (R 6年中に委託終了) - 秋田県被害者支援センター負担金、防犯関係団体への補助金交付、巡回防犯パトロール、研修会への参加 - 防犯指導員への謝金支払い、貸与制服購入・劣化交換を実施
令和 7年度 (計画)	- 秋田県被害者支援センター負担金、防犯関係団体への補助金交付、巡回防犯パトロール、研修会への参加 - 防犯指導員への謝金支払い、貸与制服購入・劣化交換を実施 - 情報発信ツールによる防犯情報の配信

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	よこて安全・安心メール登録者数		
	1 単位	人	目標値	6,627	6,927	7,227
			実績値	7,041	7,419	7,608
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,622	3,671	3,637	3,980	4,470
事業費の小計		3,622	3,671	3,637	3,980	4,470

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	各地域の防犯関係団体及び防犯指導員は、地域に根差した活動を展開しており、今後も継続して支援すべきである。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	各地域の防犯関係団体及び防犯指導員は、継続して防犯活動に取り組んでいる。 市全域で取り組む事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全市民が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	各地域の防犯活動は、警察署、関係団体等と連携し、継続した取り組みが必要である。安全・安心メールはR 6年より他課において新システムが稼働するため、情報発信は継続していくが、目標値の見直しが必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	今後も必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	防犯指導員の減少や防犯協会の高齢化等により団体の体制維持が難しくなっており、事業を効率的・効果的に進めるには、改善が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	防犯協会は地域の自主組織として受益者負担も必要と考えるが、現実的には難しいと考えられる。					
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
防犯指導員の確保に努め、関係機関と連携・協力しながら犯罪防止に努める必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 市民相談事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－030109－010100 民生費・社会福祉費・くらしの相談費 市民相談事業・くらしの相談総務費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）				
様々なトラブルに遭遇しながら、相談すべき相手や解決の手段が見つからず、悩みを抱えている方々				
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）				
心を痛める原因となっているトラブルや悩みが解消し、互いに尊重し助け合う意識が醸成される社会、特殊詐欺や悪質商法等の消費者被害に遭うことがない安全な社会を築く				
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）				
【人権擁護事業】…人権相談所の開設、小中学生対象の人権の花運動の実施 【無料法律相談事業】…弁護士による無料法律相談日の設置、専門家による各種相談窓口の紹介 【消費者行政対策事業】…消費生活センターの設置及び相談受け付け、出前講座やチラシの配布 【くらしの相談総務費】…市本庁舎への総合案内業務員の配置、よろず相談への対応				
④ 根 拠 法 令	憲法、人権擁護委員法、消費者安全法		⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①人権擁護に関する活動を実施。毎月2回人権相談所開設、年2回各地域で特設人権相談所開設 花の植栽・人権教室 3校830人（横手南小、吉田小、大森小）258千円 人権擁護委員協議会負担金304千円 ②無料法律相談を実施 相談件数55件 弁護士委託料金330千円 ③消費者行政対策を実施 相談件数 新規368件 継続483件 計851件 出前講座12回159人 ④くらしの相談総務費 総合案内対応件数30,979件 よろず相談対応件数454件 事務費3,001千円
令和 5年度 (決算)	①人権擁護に関する活動を実施。毎月2回人権相談所開設、年2回各地域で特設人権相談所開設 花の植栽・人権教室 4校839人（横手南小、吉田小、浅舞小、醍醐小）174千円 人権擁護委員協議会負担金283千円 ②無料法律相談を実施 相談件数57件 弁護士委託料金330千円 ③消費者行政対策を実施 相談件数 新規415件 継続554件 計969件 出前講座20回361人 ④くらしの相談総務費 総合案内対応件数23,467件 よろず相談対応件数154件 事務費3,448千円
令和 6年度 (計画)	①人権擁護事業（花の植栽関連費用、人権擁護協議会負担金） ②無料法律相談事業（弁護士委託料金） ③消費者行政対策事業（相談員報酬&研修費、消費者団体への助成） ④くらしの相談総務費（総合案内業務員報酬、通信や消耗品等関連費用）
令和 7年度 (計画)	①人権擁護事業（花の植栽関連費用、人権擁護協議会負担金） ②無料法律相談事業（弁護士委託料金） ③消費者行政対策事業（相談員報酬&研修費、消費者団体への助成） ④くらしの相談総務費（総合案内業務員報酬、通信や消耗品等関連費用）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	子どもたちを対象とした人権の花運動への参加小中学校数			
		単位	校	目標値	4	4	4	4
				実績値	4	3	4	
	2	区分	活動	指標	市民を対象とした無料法律相談の利用人数			
		単位	人	目標値	48	60	60	60
				実績値	60	55	57	
	3	区分	活動	指標	主に高齢者を対象とした出前講座参加人数			
		単位	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績値	203	159	361	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	303	257	174	131	220
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	7,299	8,394	9,375	10,786	8,531
事業費の小計		7,602	8,651	9,549	10,917	8,751

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 市民が安心して暮らすことができるよう、必要な時に必要な相談窓口を整えている。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	人権擁護事業、無料法律相談事業、消費者行政対策事業の実施並びに相談体制の整備により、市民の様々なトラブルや悩みの解消が図られるとともに、事故や犯罪の被害防止並びに問題解決に結びつく等、安心して生活できる社会の構築に寄与している。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	日常生活において様々な悩みやトラブルを抱えるすべての市民を対象としている。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	現状、目標値を下回ってはいるが、高齢者対象の出前講座や啓発活動を積極的に行ったことにより、事業に対する注目度は着実に上がってきている。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	無料法律相談については類似事業（心の健康づくり無料法律相談：月4人、社会福祉協議会主催無料法律相談：月12人）があるが、市民ニーズが高く他との統合・充足は困難である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安心して暮らすことのできるまちづくりには必要不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 消費者安全法により消費生活センターの設置が求められている。相談員の研修機会の確保、消費生活相談資格を有する相談員の安定的な確保が課題である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 日常生活における様々な悩みやトラブル、苦情等の相談は絶えることはなく、常に社会情勢の変化や相談内容の複雑化に対応できる情報を提供していく必要がある。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 全市民を対象とした事業であり、受益者負担は求めている。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 10×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
社会情勢の変化等により年々複雑化する相談内容に適宜対応するため、最新の情報収集や啓発活動を行っていく必要がある。また、令和8年度からの運用が予定されている新消費生活システムに速やかに移行するため、必要な環境整備を行う必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 特定空家等対策事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－030109－020100 民生費・社会福祉費・くらしの相談費 特定空家等対策事業・特定空家等対策		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
老朽化が進み危険な状態となった空家 市内に空家等を所有している方々			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
老朽化が進み危険な状態となった空家等の適切な管理、解体撤去を促進し、地域の人々が安心感を持って安全な生活を享受できる社会を築く			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
①空家等解体補助事業…解体撤去費用の一部助成制度の実施 ②跡地活用事業…市に寄付された空家等を市が解体し、跡地の利活用を図る制度の実施 ③緊急措置…不特定多数の方への被害防止のため、所有者不存在等の特定空家等に対する応急措置を実施 ④空き家バンク活用推進事業…空家等の家財片付けや改修等の費用の一部助成を実施			
④ 根 拠 法 令	空家等対策の推進に関する特別措置法 横手市空家等の適切な管理に関する条例	⑤ 関 連 計 画	横手市空家等対策計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①特定空家等解体補助事業 6件（横手4件、増田1件、平鹿1件）1,726千円 ②空家跡地活用事業 1件（増田）2,569千円 ③旧ニッセイ電機廃工場の略式代執行に係る設計及び調査 4件 10,887千円 ④特定空家等の認定 38件 ⑤所有者不明空家等に係る緊急措置 6件（横手5件、大森1件）1,518千円
令和 5年度 (決算)	①空家等解体補助事業（その他空家等）33件（横手18件、増田3件、平鹿2件、雄物川3件、大森1件、十文字1件、山内3件、大雄2件）16,497千円 ②旧ニッセイ電機廃工場の略式代執行（解体工事）137,500千円 ③旧ニッセイ電機廃工場の略式代執行（設計監理及び工事管理委託）2,240千円 ④特定空家等の認定 6件 ⑤特定空家等所有者への行政指導 46件 ⑥所有者不明空家等に係る緊急措置 12件（横手10件、十文字2件）2,226千円
令和 6年度 (計画)	①空家等解体補助事業 ②空家跡地活用事業 ③緊急措置（建築材飛散防止措置や雪庇除去等に要する費用） ④空き家バンク活用推進事業
令和 7年度 (計画)	①空家等解体補助事業 ②空家跡地活用事業 ③特定空家等の略式代執行（実施設計、解体工事） ④緊急措置（建築材飛散防止措置や雪庇除去等に要する費用） ⑤空き家バンク活用推進事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	空家等の苦情・相談等に対する対応割合（令和4年度～）		
	1 単位	%	目標値	－	100	100
			実績値	100	100	
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	708	5,249	78,117	10,375	15,375
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	69,800	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,841	13,762	12,710	15,606	18,596
事業費の小計		4,549	19,011	160,627	25,981	33,971

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	「空家等対策の推進に関する特別措置法」により、空家等に関する必要な措置・対策を講ずる責務が課せられている。また、特定空家等は周辺環境等に特に悪影響を及ぼすものであり、その対策は重要な政策課題である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	市内には多くの空家等が存在しており、法令等に基づき、所有者等に対し適切な管理を促していく必要がある。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
②事業の有効性	8	2	空家等の管理責任は、原則所有者等に帰する。現に周辺環境に悪影響を及ぼしている特定空家等の所有者等に対しては、助言・指導、勧告等を行うことにより適正な管理を促していく必要がある。		
		目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	法改正や情勢の変化等に合わせ、必要に応じ空家等対策基本計画の改定を行い、新たな事業を展開していく必要がある。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業はない。		
③事業の効率性	9	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進のためには、周辺環境へ悪影響を及ぼす特定空家等に係る対策は不可欠である。		
		事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	法令等により市の責務が規定されている。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
項目点合計	25	2	空き家対策には総合的な事業展開が必要となるが、事業の効率性を高めるため危険空家等対策と空き家の利活用を分けて捉え、利活用を促進するための体制・施策等について協議を進める必要がある。		
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	補助事業については、公益性の観点から補助額等を決定しており、他自治体と同程度のサービス水準である（その他空家等：補助率50％・上限50万円、特定空家等：補助率30％・上限15万円）。		
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 9×3	総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
第2期空家等対策基本計画に基づく既存事業を継続して実施していくとともに、所有者不存在の特定空家等に対し略式代執行による措置を計画的に進めていく。また、第3期基本計画の策定に向け国や県の動向に注視するとともに、先進自治体の事例等を調査・研究し、市の地域特性に合う効果的な施策の検討を進めていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 災害見舞金支給事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030501－010100 民生費・災害救助費・災害救助費 災害見舞金支給事業・災害見舞金支給事業		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民（災害（暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事の類焼等）により被害を受けた者） （犯罪行為により、不慮の死を遂げた者の遺族又は傷害を受けた者）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	自らの責めに帰すべき事情がないにもかかわらず、市民の生命又は身体を害する犯罪行為により不慮の死を遂げた者の遺族又は傷害を受けた者、または各種の災害により被災した者に対して見舞金を支給し、生活の更正を助長し、精神的被害の軽減を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【災害見舞金支給事業（犯罪被害者見舞金）】 ・市民で犯罪被害を受けた者があるときは、条例の定めるところにより、その遺族又は被害者に対し、見舞金を支給する。 【災害見舞金支給事業】 ・市民で災害被害を受けた者があるときは、条例の定めるところにより、り災者に対し、見舞金を支給する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・犯罪被害を受けた者があるときは、その遺族又は被害者に対し見舞金を支給。 ・災害（暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事の類焼等）により被害を受けた罹災者に対し、見舞金を支給 ・見舞金支給世帯 住家火災見舞3件
令和 5年度 (決算)	・犯罪被害を受けた者があるときは、その遺族又は被害者に対し見舞金を支給 ・災害（暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事の類焼等）により被害を受けた罹災者に対し、見舞金を支給 ・見舞金支給世帯 火災見舞13件（住家12件 非住家1件） 火災死亡3件
令和 6年度 (計画)	・災害（暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事の類焼等）により被害を受けた場合、当該り災者に対し、見舞金の支給を行う
令和 7年度 (計画)	・災害（暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事の類焼等）により被害を受けた場合、当該り災者に対し、見舞金の支給を行う

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	410	150	780	870	870
事業費の小計		410	150	780	870	870

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 交通安全施設整備費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080202－020100 土木費・道路橋りょう費・道路維持費 交通安全施設整備費・交通安全施設整		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
交通安全対策を推進し、交通安全の減少を目指す			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
交通安全のため、交通安全施設の維持管理を行う			
④ 根 拠 法 令	道路法・道路交通法	⑤ 関 連 計 画	横手市交通安全計画及び交通安全実施計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	交通安全施設整備事業として地域毎に道路危険個所を把握し、交通安全施設の維持管理を行うことで交通事故撲滅のための活動を行った。
令和 5年度 (決算)	交通安全施設整備事業として地域毎に道路危険個所を把握し、交通安全施設の維持管理を行うことで交通事故撲滅のための活動を行った。
令和 6年度 (計画)	市道における交通事故を未然に防ぐため、交通安全施設（道路標識、車道外側線等の区画線、ガードレール・ガードパイプ等の防護柵）の維持管理
令和 7年度 (計画)	市道における交通事故を未然に防ぐため、交通安全施設（道路標識、車道外側線等の区画線、ガードレール・ガードパイプ等の防護柵）の維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	破損・劣化等により安全機能が損なわれると判断された交通安全施設の修繕率		
	単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	19,703	18,952	17,699	18,532	19,815
事業費の小計		19,703	18,952	17,699	18,532	19,815

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	道路の危険箇所を把握し、交通安全施設の維持管理を交通事故防止に取り組む必要がある			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全な交通環境の確保は、広く市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	安全な交通環境の確保は、広く市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	交通事故防止のため、引き続き確実な交通安全施設の修繕に努める。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	地域づくり支援課で実施する規制要望等と連携していく必要はあるが、統合の対象とは考えていない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安全安心な市民生活のために必要不可欠である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	道路管理者が実施すべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	住民要望等に対応する形で見直ししながら事業を実施しており、現段階では改善の余地はないと考えている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	交通安全施設整備は道路管理者が実施すべき事業である。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全安心な市民生活の確保のため、必要不可欠な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 災害弔慰金支給事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計—030501—020100 民生費・災害救助費・災害救助費 災害弔慰金支給事業・災害弔慰金支給事業		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
自然災害により死亡した市民の遺族			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
弔慰を表するとともに、市民の福祉が向上され生活の安定が図られます。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【中事業名】災害弔慰金支給事業 自然災害により死亡した市民の遺族に対し、災害弔慰金を支給する。			
④ 根 拠 法 令	災害弔慰金の支給等に関する法律 横手市災害弔慰金の支給等に関する条例	⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	災害救助法が適用されたR2年度の大雪災害を原因とする死亡者の遺族に対し、災害弔慰金を支給する。 該当者なし
令和 5年度 (決算)	災害救助法が適用されたR4年度の大雪災害を原因とする死亡者の遺族に対し、災害弔慰金を支給 死者1名 5,000千円 (5,000千円×1名)
令和 6年度 (計画)	暴風、豪雨等の自然災害による死亡者の遺族に対し、災害弔慰金を支給する。
令和 7年度 (計画)	暴風、豪雨等の自然災害による死亡者の遺族に対し、災害弔慰金を支給する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	災害弔慰金支給件数				
	1 単位 件 目標値	3	1	1		
	1 単位 件 実績値	3	0	1		
	2 区分 — 指標					
事業目標	2 単位 目標値					
	2 単位 実績値					
	3 区分 — 指標					
	3 単位 目標値					
事業目標	3 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	3,750	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	1,250	0	0
事業費の小計		0	0	5,000	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 墓園費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040101－030100 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費 墓園費・墓園総務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
墓地使用者、墓地経営者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市営墓地（前郷墓園）の使用者からの管理手数料を徴収し、適正に墓地経営が行われている。公衆衛生、公共福祉に支障のないように健全な墓地経営が行われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【墓園総務費】①前郷墓園管理事業・・墓地の使用許可、管理手数料の徴収②墓地、埋葬等に関する法律に基づく事務事業・・共同墓地への指導、改葬等の許可、墓地経営許可事務 【墓園費】（平鹿・大森・十文字・山内）①各地域局所管の墓園、墓地の管理（使用許可、管理手数料等事務） 【墓園総務費（債務負担）】令和5年3月に運用開始する墓地管理システムリース料			
④ 根 拠 法 令	墓地、埋葬等に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①市営墓地管理手数料の徴収（調定件数 前郷墓園1,998件/全体3,021件） ②市営墓地使用者の募集（前郷墓園 新規整備分6区画、返還墓地分6区画） ③改葬許可書等の発行（58件）
令和 5年度 (決算)	①市営墓園管理手数料の徴収（調定件数1,998件・調定額4,608,780円） ②市営墓園使用者の募集（新規造成分7区画、返還墓地分13区画） ③改葬許可証の発行（93件）
令和 6年度 (計画)	①市営墓地管理手数料の徴収 ②市営墓地使用者の募集 ③改葬許可書等の発行 ※R5.3～運用開始された墓地管理システム（債務負担）により上記①②③を効率的に行う
令和 7年度 (計画)	①市営墓地管理手数料の徴収 ②市営墓地使用者の募集 ③改葬許可書等の発行 ※R5.3～運用開始された墓地管理システム（債務負担）により上記①②③を効率的に行う

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	墓地管理手数料滞納者の整理（令和2年度末現在の滞納者25名）			
		単位	人	目標値	3	2	2	2
				実績値	3	1	3	
	2	区分	活動	指標	墓地使用者が行方不明となった墓地の整理（令和2年度末の行方不明者7名）			
		単位	基	目標値	1	1	1	1
				実績値	6	1	1	
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	2,917	2,752	2,907	4,206	4,236
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,199	1,386	3,137	2,842	2,718
事業費の小計		5,116	4,138	6,044	7,048	6,954

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 環境保全管理事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040107－010100 衛生費・保健衛生費・環境衛生費 環境保全管理事業・環境保全管理総務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び事業者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	豊かな自然環境と快適な生活環境の中で生活し、事業活動が行われてます。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【環境保全管理総務費】 ①環境保全事業・・・環境保全審議会の運営及び環境基本計画の進捗管理 ②公害苦情相談 ③ペストコントロール事業・・・有害生物駆除		
④ 根 拠 法 令	環境基本法	⑤ 関 連 計 画	第2次横手市環境基本計画（改訂版）
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①環境保全事業（環境保全審議会2回） ②公害苦情相談（大気汚染26件、水質汚濁11件、騒音5件、悪臭3件、不法投棄89件（環境係受付分1件・廃棄物係受付分88件）） ③ペストコントロール事業 有害生物駆除実績なし
令和 5年度 (決算)	①環境保全事業（環境保全審議会2回） ②公害苦情相談（大気汚染19件、水質汚濁13件、騒音2件、悪臭6件、不法投棄件55（廃棄物係受付分55件）） ③ペストコントロール事業 有害生物駆除実績なし
令和 6年度 (計画)	①環境保全事業 ②公害苦情相談 ③ペストコントロール事業
令和 7年度 (計画)	①環境保全事業 ②公害苦情相談 ③ペストコントロール事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	横手市環境保全審議会 開催		
	1 単位	回	目標値	1	1	1
			実績値	2	2	1
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	385	522	363	558	1,012
事業費の小計		385	522	363	558	1,012

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 環境美化推進事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040107－030100 衛生費・保健衛生費・環境衛生費 環境美化推進事業・環境美化推進事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び事業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活環境の美化活動により快適な生活と事業活動が行われています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【環境美化推進事業】（本庁・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄） ①環境美化事業・・・各種クリーンアップ等を通じ環境美化意識の向上を図る ②花木植栽支援事業・・・公共の場の緑化活動を実施する団体等を支援 ③ペット対策事業・・・ペットのふんの放置を撲滅 ④環境美化推進員制度・統一された新制度の運営（H28年度より）			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			横手市第2次環境基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①環境美化事業 4/17全市一斉クリーンアップ「横手愛クリーンアップDAY」実施 ②花木植栽支援事業 花株助成事業 10団体 ③ペット対策事業 野良猫等の苦情対応（横手保健所と連携） ④環境美化推進員制度 登録660団体 929人 報奨金5,359,150円
令和 5年度 (決算)	①環境美化事業 4/16 全市一斉クリーンアップ「横手愛クリーンアップDAY」実施 ②花木植栽支援事業 花株助成事業 10団体 ③ペット対策事業 野良猫等の苦情対応（横手保健所と連携） ④環境美化推進員制度の推進 923人 報奨金：5,547,250円 ボランティア保険料：323,050円
令和 6年度 (計画)	①環境美化事業 ②花木植栽支援事業 ③ペット対策事業 ④環境美化推進員制度
令和 7年度 (計画)	①環境美化事業 ②花木植栽支援事業 ③ペット対策事業 ④環境美化推進員制度

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	市主催一斉クリーンアップへの参加者数		
	1 単位	人	目標値	18,000	18,000	18,000
			実績値	中止	12,339	14,286
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	390	488	570	570	570
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,610	8,444	8,114	8,893	9,085
事業費の小計		9,000	8,932	8,684	9,463	9,655

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点		評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	生活環境の美化活動により、快適な生活環境の保全を図る必要がある。各町内のごみ集積所等に残された分別不良ごみへの対応などをお願いしており、地域の衛生環境を保つためには、今後も必要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民や地域との協同により環境美化を推進する必要がある。そのため、町内会単位による環境美化推進員制度を普及させ、市民、地域が主体的に活動している。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	各町内会から推薦により登録された環境美化推進員は、地域のリーダーとして環境美化や環境保全の取り組みや啓発活動を推進している。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	町内会等からの継続して推進員を推薦いただいている。推進員は行政とのパイプ役として活動し、ごみの処理や各種環境施策の周知と啓発活動を行っている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はないが、農政部門の事業で農村環境保全活動を実施している集落もある。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域の美化活動（各種クリーンアップなど）により、環境に対する市民一人一人の意識向上を図ることが出来る。令和4年度以降は、全市一斉クリーンアップ開催の連絡役等も含め必要性がさらに増し、不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	地域での取り組みを実施し、環境意識の向上を図る必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	地域で主体的な活動が行われるような活動報奨金の使途や金額について状況を把握する必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	市の責務、市民の責務、事業者の責務など、各々の立場での意識の向上が必要である。その中で地域の環境美化の最終的な担い手として環境美化推進員は不可欠である。					
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
町内によっては環境美化推進員を推薦していないところもある。そのため不法投棄や分別不良のごみの対応に職員が直接出向くこともある。このような町内を減らしていくためにも継続して推進員の推薦を呼びかけていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 生活衛生営業等事務費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040107－020100 衛生費・保健衛生費・環境衛生費 生活衛生営業等事務費・生活衛生営業等事		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
理容業、美容業、クリーニング業、興行場営業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
営業者が遵守すべき衛生上の措置等を確認し、市民の衛生水準が保たれています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【生活衛生営業等事務費】 ・生活衛生営業管理事業 法律に基づき適正に生活衛生関係の営業を行うよう指導			
④ 根 拠 法 令	理容業法・美容業法・クリーニング業法・興行場法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	生活衛生営業管理事業 ・生活衛生営業の開設（理容所1件、美容所3件）、変更（理容所2件、美容所29件、クリーニング所1件）、廃止（理容所3件、美容所15件、クリーニング所2件）の届出の受理 ・使用前構造設備の確認検査4件、立入検査0件、貸おしぼり検査（3施設×2回・検査料88千円） ・台帳更新（美容業293店舗）
令和 5年度 (決算)	生活衛生営業管理事業 ・生活衛生営業の開設（理容所4件＋美容所13件）、変更（理容所＝2件、美容所7件、クリーニング所4件）、廃止（理容所6件、美容所6件、クリーニング所8件）の届出の受理 ・使用前構造設備の確認検査17件、立入検査0件、貸おしぼり検査（3施設×2回・検査料88千円（支出） ・台帳更新（クリーニング業50店舗、取次店24店舗）
令和 6年度 (計画)	生活衛生営業管理事業 （生活衛生営業の開設、変更、廃止の届出の受理・使用前構造設備の確認検査・営業所の立入検査・貸おしぼり検査・理容台帳更新）
令和 7年度 (計画)	生活衛生営業管理事業 （生活衛生営業の開設、変更、廃止の届出の受理・使用前構造設備の確認検査・営業所の立入検査・貸おしぼり検査・理容台帳更新）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	貸おしぼり検査の実施			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	118	64	161	192	192
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	52	0	0	0
事業費の小計		118	116	161	192	192

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 公害対策総務費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040108－010100 衛生費・保健衛生費・公害対策費 公害対策総務費・公害対策総務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び事業者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市内では公害が発生せず、市民や事業者が安心して生活や事業活動が行われています。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【公害対策総務費】 ①公害発生状況確認事業・・・一般環境（大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭）の状況を把握 ②公害監視事業・・・定期的に一般環境の検査を行い、環境の保全状況を確認 ③公害対策事業・・・公害が発生した場合は、被害の拡大を防止		
④ 根 拠 法 令	環境基本法、公害対策基本法ほか	⑤ 関 連 計 画	横手市第2次環境基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①公害発生状況確認事業（酸性雨年10回・酸性雪念4回採水）湧水調査業務（3か所）、都市河川水分析） ②公害監視事業（工業排水水質調査2社、道路交通騒音常時監視調査4路線8地点） ③公害対策事業（水質汚濁事故、悪臭等の苦情対応）
令和 5年度 (決算)	①公害発生状況確認事業（酸性雪分析（年4回採水）都市河川水分析（蛇の崎橋、旭川橋、大戸川橋にて5項目を毎月1回の分析） ②工業排水水質調査（公害防止協定に基づき、年1回調査を2社） ③道路交通騒音常時監視調査（4路線の道路近傍・背後地、計8地点の調査） ③公害相談（水質汚濁事故、悪臭等の苦情対応）
令和 6年度 (計画)	①公害発生状況確認事業（酸性雪分析、湧水調査業務（分析は除く）、都市河川水分析） ②公害監視事業（工業排水水質調査、道路交通騒音常時監視調査） ③公害対策事業（水質汚濁事故、悪臭等の苦情対応）
令和 7年度 (計画)	①公害発生状況確認事業（酸性雪分析、湧水調査業務（分析は除く）、都市河川水分析） ②公害監視事業（工業排水水質調査、道路交通騒音常時監視調査） ③公害対策事業（水質汚濁事故、悪臭等の苦情対応）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 工場排水水質の監視					
	区分 活動 指標					
	単位 件 目標値	3	3	3	3	3
	実績値	3	2	2		
2 都市河川水質の監視	区分 活動 指標					
	単位 件 目標値	36	36	36	36	36
	実績値	36	36	36		
	区分 活動 指標					
単位	目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,963	2,127	2,040	2,586	2,430
事業費の小計		1,963	2,127	2,040	2,586	2,430

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 休廃止鉱山坑廃水処理事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計—040108—020100 衛生費・保健衛生費・公害対策費 休廃止鉱山坑廃水処理事業・休廃止鉱山坑		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	—	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
河川流域市町村			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
休廃止鉱山から流出する重金属の含まれた坑廃水を中和処理して河川へ放流させ、河川流域の安心が確保されています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【休廃止鉱山坑廃水処理事業（建設）】			
①坑廃水処理・・・国、県、専門機関からの指導を受けて水処理を実施 定期的に処理水の水質検査を行い水質変化を把握し、良好な水質維持を図る			
④ 根 拠 法 令	金属鉱業等鉱害対策特別措置法 (昭和48年法律第26号)	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①坑廃水処理 ②電気保安管理 ②水質分析 ④施設修繕 ⑤高圧柱配線カバー等修繕
令和 5年度 (決算)	総事業費（18,074千円）のうち国補助金3/4、県補助金1/8 ①坑廃水処理 ②電気保安管理 ②水質分析 ④施設修繕 ⑤抗排水処理施設照明器具修繕
令和 6年度 (計画)	①坑廃水処理 ②電気保安管理 ②水質分析 ④施設修繕
令和 7年度 (計画)	①坑廃水処理 ②電気保安管理 ②水質分析 ④施設修繕

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	放流水の水質分析結果を排水基準値内で処理する（達成率）			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	10,628	10,897	13,555	13,851	13,851
	(b) 県支出金	1,771	1,816	2,259	2,308	2,308
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,470	1,439	1,812	2,310	2,310
事業費の小計		13,869	14,152	17,626	18,469	18,469

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点		評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	法令に基づき休廃止鉱山からの杭廃水処理をする必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	土壌汚染が防止され、河川流域の安全が確保できる。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	河川流域全体及び問題であり、全ての消費者、農業生産者に係るものである。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	処理すべき杭廃水が存在する限り、杭廃水処理を継続する必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業なし。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
3	河川流域の安全安心のため汚染防止に努める。					
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	大日本鉱業（株）昭和51年12月23日に解散し、特別清算により処理義務者が不在となる。その後、秋田県が平成元年3月まで杭廃水処理を代行し、平成元年4月から旧増田町が処理。平成17年10月の市町村合併で引き継ぎとなったものである。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）がパッシブトリートメント導入に向けた試験調査を実施している。今年度から施設を拡大し実用化に向けた試験を実施しており、有効性が確認できれば将来的に杭廃水処理のランニングコスト削減が期待できる。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	義務者不在の鉱山で平成元年から旧増田町が処理している。杭廃水処理事業費への補助率は、国3/4、県1/8であり、市が負担すべき割合が決まっている。					
項目点合計			30	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　10×3	総合評価点	100

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
定期的な保守点検及び修繕を繰り返しながら必要な設備の更新を行っているが、将来も安全な杭廃水処理を行うため、近い将来大規模な改修または更新が必要である。実証実験が行われている自然力活用型杭廃水処理（パッシブトリートメント）の実用化に向け、令和6年度より規模を拡大して試験が行われる予定であり、試験結果に期待するところである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 斎場施設費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040111－010100 衛生費・保健衛生費・斎場施設費 斎場施設費・東部斎場費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
東部斎場、南部斎場、西部斎場			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
適切な施設の維持管理により、火葬が支障なく厳かに行われる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【東部・南部・西部 斎場施設費】【斎場施設長寿命化事業（建設）】 利用者の心情に配慮した管理運営や環境整備を行う。			
④ 根 拠 法 令	墓地、埋葬に関する法律 墓地、埋葬に関する施行規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	斎場の運営管理と炉関係の予防保全的修繕、工事を実施 斎場運営経費 東部、南部、西部 56,721千円 斎場炉関係工事費 東部、南部、西部 9,174千円
令和 5年度 (決算)	斎場の運営管理と炉関係の予防保全的修繕、工事を実施 斎場運営経費 東部、南部、西部 59,128千円 斎場炉関係工事費 東部、南部 13,030千円
令和 6年度 (計画)	斎場の運営管理と炉関係の予防保全的修繕、工事を実施 斎場運営経費 東部、南部、西部 斎場炉関係工事費
令和 7年度 (計画)	斎場の運営管理と炉関係の予防保全的修繕、工事を実施 斎場運営経費 東部、南部、西部 斎場炉関係工事費 東部、南部、西部（新斎場）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	施設稼働停止		
	1 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	11,039	11,938	13,388	11,936	10,942
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	51,414	53,957	58,768	75,660	50,687
事業費の小計		62,453	65,895	72,156	87,596	61,629

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 法令により、許可を受けた施設でなければならない。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 火葬に支障が生じないように努める必要がある。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全ての市民に対して支障が生じないように努める必要がある。			
		3				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 火葬に支障がないよう施設の管理、維持、修繕を行っている。			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似する業務はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 施設の適切な管理により、公衆衛生と公共福祉の見地から心配なく安全に暮らすことが出来る。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 法令により、斎場の経営主体は地方公共団体である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 業務平準化の継続により改善が可能。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担額とフルコストで算出した額を比較し、令和2年度から市外利用者の使用料の見直しを行った。			
		3				
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　9×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
火葬に支障が生じないように、特に火葬炉においては適切な整備及び修繕などを、計画的に行っていく必要がある。また、利用者の心情に配慮した環境整備を行う必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 衛生センター費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040203－010100 衛生費・清掃費・し尿処理費 衛生センター費・衛生センター共通管理費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民が衛生的に過ごせ、なおかつ自然環境に配慮した処理施設の維持			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【衛生センター共通管理費】【衛生センター共通管理費（建設）】【衛生センター長寿命化事業（建設）】 【横手衛生センター費】【雄物川衛生センター費】 ・定期的な点検により処理機器を適正に稼働する。・自主点検、業者委託による検査により、放流水及び排煙の環境基準の厳守に努める。・し尿、浄化槽汚泥、下水道汚泥、農業集落排水汚泥を適切に処理する。			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			横手市環境基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・定期的な点検により処理機器を適正に稼働し、し尿、浄化槽汚泥、下水道汚泥、農業集落排水汚泥を処理する。 ・自主点検、業者委託による検査により、放流水及び排煙の環境基準の厳守に努める。
令和 5年度 (決算)	・定期的な点検により処理機器を適正に稼働し、し尿、浄化槽汚泥、下水道汚泥、農業集落排水汚泥を処理する。 ・自主点検、業者委託による検査により、放流水及び排煙の環境基準を厳守に努める。
令和 6年度 (計画)	・定期的な点検により処理機器を適正に稼働し、し尿、浄化槽汚泥、下水道汚泥、農業集落排水汚泥を処理する。 ・自主点検、業者委託による検査により、放流水及び排煙の環境基準の厳守に努める。
令和 7年度 (計画)	・定期的な点検により処理機器を適正に稼働し、し尿、浄化槽汚泥、下水道汚泥、農業集落排水汚泥を処理する。 ・自主点検、業者委託による検査により、放流水及び排煙の環境基準の厳守に努める。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	処理能力の維持（年間処理量）（横手衛生センター）			
		単位	t	目標値	44,530	44,530	44,530	44,530
				実績値	33,419	32,959	32,872	
	2	区分	活動	指標	処理能力の維持（年間処理量）（雄物川衛生センター）			
		単位	t	目標値	20,075	20,075	20,075	20,075
				実績値	14,240	14,265	13,749	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	3,959	6,137
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	48,900	49,400	52,800	0	42,863
	(d) 使用料・手数料	11,915	11,806	11,656	12,100	12,100
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	119,958	156,037	162,798	251,411	160,503
事業費の小計		180,773	217,243	227,254	267,470	221,603

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	法令により市の責任で一般廃棄物（し尿及び浄化槽汚泥）を適正に処理する必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	生活環境に影響が及ばないよう公衆衛生の向上を図る必要がある。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	各家庭または事業所等からの「し尿及び浄化槽汚泥」を適正に処理しなければならない。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	一般廃棄物処理基本計画に基づいて適正な処理と維持管理を行っている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	下水道事業と関連する事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	快適な生活環境が実現できるよう環境の保全に努めている。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	事業主体は市町村である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	施設の老朽化に伴い、延命化を図る必要がある。 施設の統廃合に向けた事業を実施していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	し尿等の搬入手数料が定められている。100Kgにつき25円。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　9×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
今後も処理施設の安定した稼働を維持する必要がある。 施設の統廃合に向けた事業を実施していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 自然体験型交流施設費

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当課長氏名	齋藤 弘
予算科目事業	1 一般会計－060109－040100 農林水産業費・農業費・農業施設費 自然体験型交流施設費・天下森ふれあい		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、観光客等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民のレジャー施設として活用されている。癒しの空間として観光客等を含む地域間交流を促進する場として利用されている。自然体験を通じて豊かな人間性と地域住民の連携意識を育み、農山村の活性化が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【天下森ふれあい農園費（債務負担）】 【上畑ふるさと公園費（債務負担）】 天下森ふれあい農園及び上畑ふるさと公園を適正に維持管理する。 ※指定管理者による指定管理施設			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	天下森ふれあい農園及び上畑ふるさと公園の運営及び維持管理を実施した。 ・天下森ふれあい農園 入園者数2, 5 9 5 人 ・上畑ふるさと公園 炭焼き実施 5 回（11月～12月）延べ20名参加
令和 5年度 (決算)	天下森ふれあい農園及び上畑ふるさと公園の運営及び維持管理を実施する ・天下森ふれあい農園 入園者数2, 9 4 0 人 ・上畑ふるさと公園 炭焼き実施 1 3 回（1月～3月）延べ7 3 名、見学者2 0 名
令和 6年度 (計画)	天下森ふれあい農園及び上畑ふるさと公園の運営及び維持管理を実施する。
令和 7年度 (計画)	天下森ふれあい農園及び上畑ふるさと公園の運営及び維持管理を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	年間利用者数 (H28, 9, 22現在)				
		単位	人	指標				
				目標値	3, 500	3, 500	3, 500	3, 500
		単位	人	実績値	2, 526	2, 615	2, 940	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,460	3,460	3,460	3,460	3,460
事業費の小計		3,460	3,460	3,460	3,460	3,460

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 緑化推進事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060201－040100 農林水産業費・林業費・林業総務費 緑化推進事業・緑化推進事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民自らが害虫から樹木を守り、また緑化に対する意識の向上を図ることで自然環境の維持に努める。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
横手市緑化推進委員会の活動を補助し市民の緑化への意識醸成を行うほか、町内会等で実施するアメシロ防除への支援を行うことで、自然環境の維持を図る。			
④ 根 拠 法 令	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律	⑤ 関 連 計 画	・アメシロ防除対策事業・緑化推進事業
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	○緑化推進委員会 活動費補助 ○アメシロ防除実施団体に対する補助金（100円/戸×2回）、79団体 ○アメシロ防除機の維持・修繕経費（横手1台、大雄2台、十文字8台）計11台 ○アメシロ防除機の更新（十文字 大型1台、小型1台）
令和 5年度 (決算)	○緑化推進委員会 活動費補助 ○アメシロ防除実施団体に対する補助金（100円/戸×2回）、78団体 ○アメシロ防除機の維持・修繕経費（横手2台、平鹿4台、大雄3台、十文字8台）計15台 ○アメシロ防除機購入 ・大型7台（横手1、平鹿4、十文字1、大雄1） ・小型2台（十文字2）
令和 6年度 (計画)	○緑化推進委員会 活動費補助 ○アメシロ防除実施団体に対する補助金（100円/戸×2回）、 ○アメシロ防除機の維持・修繕経費（横手2台、平鹿4台、大雄3台、十文字8台）計17台 ○アメシロ防除機購入 ・大型5台（横手1、平鹿1、十文字2、大雄1） ・小型1台（十文字1）
令和 7年度 (計画)	○緑化推進委員会 活動費補助 ○アメシロ防除実施団体に対する補助金（100円/戸×2回）、 ○アメシロ防除機の維持・修繕経費（横手2台、平鹿5台、大雄2台、十文字8台）計17台

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	緑の羽根募金額				
	単位 千円	目標値	2,400	2,400	2,400	2,200
		実績値	2,298	2,313	2,162	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
事業目標	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,612	1,761	4,018	4,333	1,859
事業費の小計		1,612	1,761	4,018	4,333	1,859

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	緑化推進事業については、市緑化推進委員会が全市的な募金活動や緑化運動を行っており、豊かな自然環境の維持の啓発に繋がっている。また、アメシロ防除対策については、共同防除の推進により被害の拡大を防ぎ緑の街並みが維持されることから、今後も継続的な実施が必要である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	緑化推進事業については、市緑化推進委員会において全市的に活動している。またアメシロ防除対策については、被害のない一部の地域を除き、令和5年度実績で78町内会等が補助金の交付を受けて共同防除を実施しており、公益をもたらしている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	本事業の対象は、直接的には市緑化推進委員会及び町内会等の団体であるが、それを介して緑の街並みを守ることは、市民全体に及ぶサービスであり、地域コミュニティ活性化の一助になることも期待できる。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	緑の羽根の募金額は減少傾向ではあるものの、高い募金額となっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	本事業は、市緑推進委員会の活動と、町内会等によるアメシロ防除に対しての助成等共同防除の推進が主な内容であり、これに類似する事業はない。なお、外部団体である市緑化推進委員会が実施している助成事業と、市（生活環境課）が独自で実施している花株助成には類似部分がある。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	事業実施により緑の街並みの維持に寄与しており、施策達成のためには不可欠な事業である		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	アメシロ防除は、防除適期に一斉に実施するのが効果的であるが、民間企業等での対応は難しく、町内会等による共同防除を市が主体的に推進する必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	市緑化推進委員会の活動や決算状況は、継続して検証する必要がある。アメシロ防除対策については、貸出用防除機の更新や維持管理をしながら、共同防除への取り組みを推進しなければならない。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
項目点合計	24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市緑化推進委員会の運営に対する助成は継続しつつも、活動状況等を注視しながら妥当性・有効性を検証する必要がある。アメシロ防除対策については、市民に貸与している防除機の更新は一旦完了するが、アメシロ防除対策推進方針に基づき継続して事業を推進する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 森林病虫害等防除事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060201－050100 農林水産業費・林業費・林業総務費 森林病虫害等防除事業・森林病虫害等防		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内のマツ林及びナラ林			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
松くい虫等病虫害による被害を抑え、山林・森林がもつ公益的機能と美しい自然景観の保全を目指す。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
森林病虫害等防除事業（国50％、県25％、市25％）を活用し、薬剤散布並びに樹幹注入による病虫害の防除、及び被害木のくん蒸処理による病虫害の駆除を行い、健全なマツ林、ナラ林の保全を行う。			
④ 根 拠 法 令	森林病虫害等防除法		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	【マツクイムシ防除】・空中散布88.9ha（増田地区、雄物川地区）・地上散布10.8ha（増田地区、雄物川地区、大森地区、山内地区）・伐倒（くん蒸）30.20m ³ （雄物川）【カシノナガキクイムシ防除】・伐倒くん蒸37.47m ³ （山内）・樹幹注入36本（保呂羽山少年自然の家キャンプ場周辺）
令和 5年度 (決算)	【マツクイムシ防除】・空中散布88.9ha（増田地区、雄物川地区）・地上散布10.8ha（増田地区、雄物川地区、大森地区、山内地区）・伐倒（くん蒸）28.07m ³ （雄物川）【カシノナガキクイムシ防除】・伐倒くん蒸33.48m ³ （山内）・樹幹注入50本（保呂羽山少年自然の家キャンプ場周辺）
令和 6年度 (計画)	【マツクイムシ防除】・空中散布88.9ha（増田地区、雄物川地区）・地上散布10.8ha（増田地区、雄物川地区、大森地区、山内地区）・伐倒（くん蒸）30m ³ （調査後地区設定）【カシノナガキクイムシ防除】・伐倒くん蒸45m ³ （調査後地区設定）・樹幹注入50本（保呂羽山少年自然の家キャンプ場周辺）
令和 7年度 (計画)	【マツクイムシ防除】・空中散布（増田地区、雄物川地区）・地上散布（増田地区、雄物川地区、大森地区、山内地区）・伐倒（くん蒸）【カシノナガキクイムシ防除】・伐倒くん蒸・樹幹注入

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	松くい虫被害拡大の抑止（R2年度まで）			
		単位	m ²	目標値	-	-		
				実績値				
	2	区分	活動	指標	松くい虫被害対策地区実施計画に基づく防除（R3年度～）			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	8,231	8,032	8,245	9,137	9,183
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,960	2,678	2,748	3,044	3,767
事業費の小計		11,191	10,710	10,993	12,181	12,950

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	松枯れ・ナラ枯れ被害の抑制に寄与しており、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	対象となるマツ林・ナラ林において実施するものであるが、その目的から市全体に公益をもたらす事業と言える。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	森林が持つ公益的機能と美しい自然環境の保全を目指すものであり、すべての市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	計画に基づき防除し被害を抑制することを目標とし、防除・駆除の継続実施により被害拡大を抑制している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似の事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	美しい自然環境を保全するため、森林において松枯れ・ナラ枯れの被害を抑制することは不可欠である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	国土保全や景観保持のために行う国庫補助事業であり、国県の助成を受け市が事業主体となって実施する。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	毎年、被害状況を調査し、事業内容の精査を行ったうえで実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国土保全や景観保持のために行う国庫補助事業であり、国県の助成を受け市が事業主体となって実施するもので、受益者負担は発生しない。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	89

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
全県的に被害が拡大していることから、防除や駆除により継続した対策を講じなければならない。補助事業として実施するため、補助金の割り当てに応じた事業量とせざるを得ないが、被害木の調査結果を基に効果的に実施したい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 有害鳥獣対策事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060201－060100 農林水産業費・林業費・林業総務費 有害鳥獣対策事業・有害鳥獣対策事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民（主に農家）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
有害鳥獣の的確な捕獲を実施し、人身への被害を防止及び農作物への被害を軽減する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
鳥獣被害対策実施隊活動により有害鳥獣（ツキノワグマ・カラス・イノシシ・ニホンジカ）による被害の軽減に努めるとともに、横手市連合猟友会の活動を支援し、猟友会員の負担軽減を図る。			
④ 根 拠 法 令	鳥獣被害の防止のための特別措置に関する法律、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			横手市鳥獣被害防止計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・横手市鳥獣被害対策実施隊の隊員への報酬 1,053千円 檻による捕獲活動（27件）、口頭許可による捕獲活動（2件） ・イノシシ及びニホンジカ捕獲報奨金 50千円 イノシシ7頭ニホンジカ3頭 ・サーマル暗視スコープ購入（クマ出没時の捜索に使用） 710千円 ・横手市連合猟友会の運営費の補助金 635千円			
令和 5年度 (決算)	・横手市鳥獣被害対策実施隊の隊員への報酬 2,442千円 檻による捕獲活動（61件）、口頭許可による捕獲活動（7件） ・イノシシ及びニホンジカ捕獲報奨金 50千円 イノシシ3頭 ニホンジカ0頭 ・横手市連合猟友会の運営費の補助金 1,625千円 ・狩猟免許等取得支援事業補助金（6件） 264千円			
令和 6年度 (計画)	・横手市鳥獣被害対策実施隊の隊員への報酬 ・イノシシ及びニホンジカ捕獲報奨金 ・横手市連合猟友会の運営費の補助金 ・獣害防止対策事業費補助金 ・狩猟免許等新規取得支援事業補助金 ・害獣捕獲通知システム用機器レンタル			
令和 7年度 (計画)	・横手市鳥獣被害対策実施隊の隊員への報酬 ・イノシシ及びニホンジカ捕獲報奨金 ・横手市連合猟友会の運営費の補助金 ・獣害防止対策事業費補助金 ・狩猟免許等新規取得支援事業補助金 ・害獣捕獲通知システム用機器レンタル			

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	農作物被害防止（R2年度まで）			
		単位	m ²	目標値	-	-		
				実績値				
	2	区分	成果	指標	鳥獣被害防止計画に基づく農作物被害防止（R3年度～）			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	93	103	1,704	
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0		
	3	区分	成果	指標	人身被害発生件数			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	348	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,189	2,518	5,351	8,949	5,311
事業費の小計		2,189	2,518	5,699	8,949	5,311

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	鳥獣と共存するうえで、人身及び農林産物への被害防止のために必要な事業である。「鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律」に基づき鳥獣被害防止実施計画を策定しており、その計画に従って被害防止活動を実施する。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	人身被害、農林産物被害のいずれも市全域で発生の可能性があるものであり、その対策は市全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民の安全・安心を確保するため、人身被害防止の対策をすることは、全市民が対象となるものである。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	1点：目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。			
		1	人身被害は発生しなかったが、農作物被害面積は、イノシシによるものも拡大したが、何より過去に例のないクマの出没からクマによるものが激増した。現状の把握と被害防止の取り組みを進めながらも、目標値の修正は必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	豊かな自然環境を守りつつ、快適な生活環境の中で安心して暮らすことができるまちづくりを進めるために不可欠である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律」に基づき鳥獣被害防止実施計画を策定しており、その計画に従って被害防止活動を実施するものである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	鳥獣被害対策協議会（市・県・警察署・JA・共済・猟友会）を開催し協議するほか、猟友会や警察署とは都度協議し対応・対策を改善している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	鳥獣被害対策実施隊の活動は市民の安全・安心を守るものであることから、市が適正な報酬を支払い、猟友会の運営を支援するものである。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　7×3　＋　9×3		総合評価点	88

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和5年度はツキノワグマの異常出没から、果樹を中心に農作物被害が拡大した。人身被害は発生していないものの、市街地への出没が相次いでおり、被害発生が危惧される状況は続くものと思われる。イノシシやニホンジカの出没も増えており、被害防止の更なる強化が必要となっていることから、鳥獣被害防止計画と鳥獣被害対策実施隊員報酬の見直しを行い、担い手の確保・育成、捕獲の強化、受益者自らが行う獣害防止対策の推進等を図り、市民の安全・安心を確保し続けなければならない。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 水と緑の森づくり事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060202－050100 農林水産業費・林業費・林業振興費 水と緑の森づくり事業・マツ林・ナラ林		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	森林が有する公益的機能を効果的に発揮させ、市民にとって森林が身近な場となるよう努める。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	秋田県水と緑の森づくり税事業（県100%）を活用し、森林公園の整備、枯れマツ枯れナラ除去による景観向上、ツキノワグマとの出会い頭の遭遇を防止するための除伐等による緩衝帯整備を行う。		
④ 根 拠 法 令	秋田県水と緑の森づくり税	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・マツ林・ナラ林等景観向上事業 景観や安全に支障のある枯れたマツ、ナラの伐採（13,105千円） マツ 345.40㎡、ナラ 330.00㎡ ・緩衝帯等整備事業 下刈り、除伐等による野生動物の出没抑制（8,530千円） 横手公園 12.75ha、横手南小学校裏山 15.59ha ・森や木とふれあい空間整備事業 いこいの森整備工事（28,796千円） 山内いこいの森 階段工 51.5m
令和 5年度 (決算)	・マツ林・ナラ林等景観向上事業 景観や安全に支障のある枯れたマツ、ナラの伐採（15,807千円） マツ 364.80㎡、ナラ 420.00㎡ ・緩衝帯等整備事業 下刈り、除伐等による野生動物の出没抑制（8,699千円） 山内いこいの森 30.51ha
令和 6年度 (計画)	・緩衝帯整備事業：下刈 横手公園12.75ha、横手南小学校裏山21.09ha、山内いこいの森30.51ha ・マツ林・ナラ林等景観向上事業：伐倒処理 マツ林370m3、ナラ林300m3
令和 7年度 (計画)	・緩衝帯整備事業 ・マツ林・ナラ林等景観向上事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	鍛冶台いこいの森木柵整備			
		単位	%	目標値	-	-		
				実績値				
	2	区分	活動	指標	マツ・ナラ伐倒処理量（R3年度～）			
		単位	m³	目標値	500	500	500	500
				実績値	1,635	675	785	
		単位	箇所	目標値	1	1	1	1
				実績値	2	2	1	
	3	区分	活動	指標	緩衝帯等整備箇所			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	40,570	50,413	24,493	33,900	35,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13	18	13	20	20
事業費の小計		40,583	50,431	24,506	33,920	35,020

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	特に緩衝帯等整備事業は、近年出没が増えているツキノワグマ等野生動物による被害を防止するのに有効な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	森林の持つ公益的機能（水源涵養・国土保全・保健・文化など）は市民の生活全てに寄与しており、機能の持続は必須である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	森林の景観向上、野生動物の出没抑制を図り、森林の持つ公益的機能発揮に寄与することは、全ての市民を対象とするものである。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	県補助事業であるため、毎年度実施する事業量に増減はあるものの、目標数量以上を要望し達成を目指している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	森林の持つ公益的機能（水源涵養・国土保全・保健・文化など）を保全し続けるためには不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	市有林において事業を行っており、所有者である市以外が取り組むことはできない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	実施計画をもとに実施前年度に実施内容を決定し、実施年度に再度精査して執行されている状況。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	本事業は、森林の持つ公益的機能を保持し続けるという大きな役割を担っていることもあり、水と緑の森づくり税を活用した100%県補助の事業である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
水と緑の森づくり税を活用した100%県補助の事業であることから、森林の持つ公益的機能（水源涵養・国土保全・保健・文化など）を保持し続けるため積極的に活用し、広く市民に効果が発揮されるよう実施する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 いこいの森費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060203－010100 農林水産業費・林業費・林業施設費 いこいの森費・横手いこいの森費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民が身近に安らぎを感じられる森林公園の維持整備を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手いこいの森】【亀田稲荷の森】【平鹿いこいの森】【鍛冶台いこいの森】【武道山いこいの森】【山内いこいの森】の施設、植栽等の維持管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	森林法		⑤ 関 連 計 画
			横手市環境基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	いこいの森内の施設・植栽等の維持管理（横手、亀田、平鹿、鍛冶台、武道山、山内）
令和 5年度 (決算)	いこいの森内の施設・植栽等の維持管理（横手、亀田、平鹿、鍛冶台、武道山、山内）
令和 6年度 (計画)	いこいの森内の施設・植栽等の維持管理（横手、亀田、平鹿、鍛冶台、武道山、山内）
令和 7年度 (計画)	いこいの森内の施設・植栽等の維持管理（横手、亀田、鍛冶台、山内）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	維持管理費の抑制（R2年度まで）			
		単位	円	目標値	-	-		
				実績値				
	2	区分	活動	指標	管理箇所数（R3年度～）			
		単位	箇所	目標値	5	5	5	4
				実績値	6	6	6	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,246	5,099	3,534	3,692	3,696
事業費の小計		3,246	5,099	3,534	3,692	3,696

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 やまばと山荘費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当課長氏名	田代 久和
予算科目事業	1 一般会計－060203－030100 農林水産業費・林業費・林業施設費 やまばと山荘費・やまばと山荘費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	—	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民及び林業者等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	林業者等による地域住民の交流の促進及び林業経営の合理化が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【やまばと山荘費】 山内林業者等緑地休養施設「やまばと山荘」・・・施設の管理運営		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	やまばと山荘の管理運営に要する経費 需用費158,755円、役務費40,000円、委託料128,040円など 326,795円
令和 5年度 (決算)	やまばと山荘の管理運営に要する経費 需用費191,217円、役務費40,000円など 231,217円
令和 6年度 (計画)	やまばと山荘の管理運営に要する経費 消耗品費、光熱水費、委託料等
令和 7年度 (計画)	やまばと山荘の管理運営に要する経費 消耗品費、光熱水費、委託料等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	やまばと山荘利用者数		
	1 単位	人	目標値	100	100	100
			実績値	74	134	0
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	12	17	0	15	15
	(e) その他特定財源	0	1	0	1	1
	(f) 一般財源	292	309	231	746	353
事業費の小計		304	327	231	762	369

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 斎場施設整備事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040111－020100 衛生費・保健衛生費・斎場施設費 斎場施設整備事業・西部斎場整備事業（建		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、西部斎場利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
3斎場運営の長期的な展望を見据え、新たな西部斎場の整備を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
現敷地内に新たな西部斎場を改築するとともに、旧西部斎場を解体した跡地に駐車場等を整備する。			
④ 根 拠 法 令	墓地、埋葬に関する法律 墓地、埋葬に関する施行規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・ 建築基本設計、実施設計実績額 15,785,000円 ・ 計画通知申請、省エネ適合判定、構造計算適合判定、浄化槽登録、法令検査手数料 353,320円 ・ 造成工事実績額 68,998,600円 ・ 建設工事（1年目）実績額 1,278,000円
令和 5年度 (決算)	・ 設計監理(2年目) 2,640,000円 ・ 工事監理(2年目) 5,016,000円 ・ 建設工事(2年目) 560,984,800円 ・ 解体設計 379,500円 ・ 什器等備品購入他 4,318,446円
令和 6年度 (計画)	・ 旧斎場解体工事 ・ 外構(駐車場整備)設計 ・ 外構(駐車場整備)工事
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)	
	1	区分	成果	指標	新西部斎場本体 基本実施設計進捗率				
		単位	%	目標値	100	—	—	—	—
				実績値	75	100	100		
	2	区分	成果	指標	新西部斎場本体 建築工事進捗率				
		単位	%	目標値	—	40	100	—	—
				実績値	—	0	100		
	3	区分	成果	指標	西部斎場火葬業務停止期間（R4年度から新規）				
単位		日	目標値		5	5	5	—	
			実績値	—	818 0	0			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	14,800	81,300	564,900	144,500	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	49	5,115	10,485	116	0
事業費の小計		14,849	86,415	575,385	144,616	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	他の斎場に比べ老朽化が進み、更に告別ホール棟が狭く利用しづらい。西部斎場の改築は地域住民の悲願であり、スケジュールどおりに建築することが求められている。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	西部斎場の利用者の利便性が向上する。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	西部斎場利用者（西部地区住民が中心）がサービスの対象である。		
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 令和6年5月から供用開始することができた。		
		4			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似する事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	適切な施設の管理運営により、公衆衛生、公共の福祉の見地から市民が安心して暮らすことが出来る。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 法令により斎場の経営主体は地方公共団体である。		
		4			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 他の自治体の実績内容や旧西武斎場の利用状況を確認しながら設計・施工をおこなっており、現時点での不備な点はない。		
		3			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担額とフルコストで算出した額を比較し、令和2年度から市外利用者の使用料を見直した。		
		3			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　10×3　＋　10×3	総合評価点	88

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
適切なスケジュール管理のもと、工期内で完成し供用開始することが出来た。今後は旧斎場の解体、解体後の跡地の造成を行い駐車場を整備し、令和6年度内に全ての事業を終了する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 墓園整備費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040101－979800 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費 墓園整備費・十文字墓園整備事業（建		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
墓地公園利用希望者・市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の墓地需要に応じた墓地区画が整備され、市民により適正かつ使用されています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【前郷墓園整備事業】 【十文字墓園整備事業】 ・計画的に前郷墓園と十文字墓園の墓地区画を整備する。 【返還墓地整備事業】 ・返還墓地の適正な整備を行い、再貸付けを行う。			
④ 根 拠 法 令	都市計画法	⑤ 関 連 計 画	横手都市計画事業
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・前郷墓園 返還墓地整備工事 649,000円 ・前郷墓園園路舗装整備工事 440,000円 ・規制墓地整備工事 (99,000*3区画) 297,000円 ・前郷墓園松伐採及び整地工事 (1区画) 99,000円
令和 5年度 (決算)	・十文字墓園墓域造成費 規制墓地11区画 4,651千円 ・返還墓地カロート交換
令和 6年度 (計画)	・前郷墓園墓域造成 ・返還墓地整備
令和 7年度 (計画)	・前郷墓園墓域造成 ・返還墓地整備

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	前郷墓園墓域造成				
		単位	指標	規制24	－	園路16	規制12	園路10
			目標値					
			実績値	規制24	0	0		
	2	区分	成果	返還墓地整備（カロート交換含む）				
		単位	指標		2	2	2	2
			目標値					
			実績値	－	2	5		
	3	区分	成果	十文字墓園墓域造成				
		単位	指標		－	規制11	－	－
			目標値					
			実績値	－	0	規制11		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	1,360	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	3,291	0	0
事業費の小計		0	0	4,651	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	4	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	前郷墓園など園路墓地の問い合わせが一定数あることから今後も需要に合わせた造成が必要と考える。		
		目的の妥当性	1点：個人又は団体等、特定範囲に公益をもたらす事業である。		
		1	今後の需要動向に合わせた墓園の在り方や適正な範囲での造成が必要である。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
		1	墓地使用希望の市民のみが対象となるが、一定数の需要があるため事業を停止することはできない。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	墓地の安定的な経営・管理の確保や利用者の多様なニーズへの対応など祭祀継承者を把握し、生活環境と公共福祉の向上に努めているが、新規造成の目標値に精査が必要。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業はないが、現在市営墓地は7か所。生活環境課及び4地域（平鹿、大森、十文字、山内）で所管している。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	都市化や家族構成形態の変化、少子高齢化の進展によって墓地をめぐる社会環境や住民意識も変化している。先祖代々の墓を守る意識の薄れから墓じまいの相談も増えてきた。公衆衛生、公共福祉の見地から支障が生じないよう施策を進めていく。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	民間の一部で同種のサービスを行っているものの、使用料や造成数等課題は多く地域人口に推移にも注視しつつ、市営墓園の管理・造成は引き続き市が主体となって取り組んでいく。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	横手市市営墓園整備構想に基づき、新規整備が必要な墓地数を精査しつつ、墓園全体の適正な管理を行っていく。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	墓地の新規利用者申込者から永代使用料を徴収し、整備工事費に充てている。		
項目点合計		18	総合評価点の算出方法　：　4×4　＋　7×3　＋　7×3	総合評価点	58

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手市市営墓園整備構想に基づき、新規整備が必要な墓地数を精査しつつ、墓園全体の適正な管理を行っていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 避難行動要支援者名簿整備事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－120100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 避難行動要支援者名簿整備事業・避難行動		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
災害時に避難支援を要する方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
平時から災害時に避難支援を必要とする方が把握できており、迅速かつ確実に避難させる体制が整えられている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
災害発生時に避難支援が必要な方に対し、避難者や避難方法、避難場所等を定めた個別計画を策定			
④ 根 拠 法 令	災害対策基本法		⑤ 関 連 計 画
			横手市地域防災計画、横手市地域福祉計画、避難行動要支援者計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・災害対策基本法に基づく、避難行動要支援者名簿及び個別計画の策定事業 ・避難行動要支援者名簿・個別計画の策定 避難行動要支援者名簿登載対象者数9,018人 平常時名簿登載者数3,224人（うち個別計画策定者数2,776人） 自力避難等可能者 3,084人 ・避難行動要支援者管理システム保守業務委託料248千円 事務補助員報酬等1,973千円 封筒印刷代・郵送料1,007千円
令和 5年度 (決算)	・避難行動要支援者名簿の整備 名簿登載対象者数9,320人、平常時からの名簿登載同意者3,249人、自力避難等可能者3,297人 ・個別計画の策定 個別計画策定者数 1,603人 ・個別避難計画等策定にかかる事業説明の実施 11町内、小ネットワーク会議92か所、いきいきサロン3か所 ・個別計画の策定に向けた訪問125件うち完成55人
令和 6年度 (計画)	・名簿・個別計画の更新・システム入力 ・避難支援等関係者への名簿配布
令和 7年度 (計画)	・名簿・個別計画の更新・システム入力 ・避難支援等関係者への名簿配布

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	活動	指標	名簿登載率			
		単位	%	目標値	50	50	50	50
				実績値	47.8	35.7	34.8	
	3	区分	成果	指標	個別計画策定率			
		単位	%	目標値	35	35	40	50
				実績値	21.3	30.8	17.2	60

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,728	3,692	3,071	4,407	3,928
事業費の小計		1,728	3,692	3,071	4,407	3,928

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	災害対策基本法により、災害時自力避難が困難な方の名簿作成と提供が市町村に義務付けられている。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	災害時自力避難が困難な方等が対象となる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	災害時自力避難が困難な方等が対象となる。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	身寄りのない高齢者等の増加により、地域の支え合い体制がなければ目標達成が困難。地域住民の意識を変えるため、地道で息の長い取り組みが必要。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似業務はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	災害対策基本法により、災害時自力避難が困難な方の名簿作成と提供が市町村に義務付けられている。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	災害対策基本法により、災害時自力避難が困難な方の名簿作成と提供が市町村に義務付けられている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	個別計画作成業務を居宅サービス事業者に委託したが、更なる策定件数の増が必要である。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	個別計画作成業務を居宅サービス事業者に委託したが、更なる策定件数の増が必要である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
災害対策基本法により策定が義務付けられている。今後、業務委託も行いながら個別計画作成を進める。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 救急医療体制整備事業

部・担当課	消防長・消防本部救急課	担当課長氏名	原田 明宏
予算科目事業	1 一般会計－040101－050100 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費	救急医療体制整備事業・救急医療体制	
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市内多くの場所で、市民の生命を守るための手段が確保され、市民が安心して生活している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【救急医療体制整備事業（債務負担）】 公的施設等に配備しているAED（自動体外式除細動器）を設置賃貸借契約に基づき適切に維持管理する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	救急医療体制整備事業 AED賃借料123台分 4,792千円 4月～9月 123台×月額3,000円×6カ月×1.10=2,436千円 10月～3月 月額357,000円×6カ月×1.10=2,356千円
令和 5年度 (決算)	救急医療体制整備事業 AED賃借料123台分 4,712千円 月額357,000円×12カ月×1.10=4,712千円
令和 6年度 (計画)	市内公的施設に設置するAED123台の賃貸借（年2回の訪問点検、使用時のメンテナンスを含む）
令和 7年度 (計画)	市内公的施設に設置するAED123台の賃貸借（年2回の訪問点検、使用時のメンテナンスを含む）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	公共施設等にAEDを配備する				
	単位 台	目標値	123	123	123	123
		実績値	123	123		
	2 区分 成果 指標	救命講習会等の受講者の養成数				
事業目標	単位 人	目標値	50,000	52,000	54,000	56,000
		実績値	46,307	47,041	47,856	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,871	4,792	4,712	4,713	4,713
事業費の小計		4,871	4,792	4,712	4,713	4,713

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 河川総務費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080301－010100 土木費・河川費・河川総務費 河川総務費・河川総務事務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市が管理する河川の適正な維持管理を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
市が管理する河川の維持管理等を行う。			
④ 根 拠 法 令	河川法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	市が管理する河川の維持管理のため、県河川海岸協会・県防災協会・全国治水砂防協会秋田県支部等へ負担金を支出した。
令和 5年度 (決算)	市が管理する河川の維持管理のため、県河川海岸協会・県防災協会・全国治水砂防協会秋田県支部等へ負担金を支出した。
令和 6年度 (計画)	市が管理する河川（準用河川、普通河川）の維持管理のため、県河川海岸協会・県防災協会・全国治水砂防協会秋田県支部への加入を継続するもの
令和 7年度 (計画)	市が管理する河川（準用河川、普通河川）の維持管理のため、県河川海岸協会・県防災協会・全国治水砂防協会秋田県支部への加入を継続するもの

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	市が管理する河川に関する苦情件数		
	1 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	20	20	24	24	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	320	163	51	105	350
事業費の小計		340	183	75	129	350

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 急傾斜地崩壊対策事業

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080301－020100 土木費・河川費・河川総務費 急傾斜地崩壊対策事業・急傾斜地崩壊対策事業		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
「急傾斜地崩壊危険区域」：一定の基準を満たす「がけ」について、県が区域を指定			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
急傾斜地（傾斜度が30度以上の土地）で、その崩壊により相当数の居住者その他の者に危害が生ずることの軽減。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
崩壊するおそれのある急傾斜地で、その崩壊により相当数の居住者その他の者に危害が生ずるおそれのあるもの及びこれに隣接する土地について県が実施する工事への負担を行う。 ※市は、地方財政法第27条の規定に基づき、事業費の一部を負担。			
④ 根 拠 法 令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	県営事業に係る急傾斜地崩壊対策事業負担金を支出 繰越分 (R03→R04) ・ 公共（市負担割合 5%）愛宕地区 4,577,000円 ・ 県単（市負担割合20%）雄物川大沢地区、上溝地区、明永町地区 2,988,000円 現年分 ・ 公共（市負担割合 5%）愛宕地区 2,440,000円 ・ 県単（市負担割合20%）明永町地区、上松川地区 4,342,000円
令和 5年度 (決算)	県営事業に係る急傾斜地崩壊対策事業負担金を支出 繰越分 (R04→R05) ・ 公共（市負担割合 5%）愛宕地区 4,060千円 ・ 県単（市負担割合20%）上松川地区 258千円 現年分 ・ 公共（市負担割合 5%）愛宕地区 2,235千円 ・ 県単（市負担割合20%）根岸1号地区 1,708千円
令和 6年度 (計画)	公共（市負担割合 5%）愛宕地区 県単（市負担割合20%）根岸町
令和 7年度 (計画)	公共（市負担割合 5%）愛宕地区 県単（市負担割合20%）根岸町

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	急傾斜地災害発生件数		
	1 単位	%	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	8,200	5,700	4,200	2,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,892	6,147	2,561	300	2,500
事業費の小計		9,892	14,347	8,261	4,500	4,500

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に定められた事業である。			
		4				
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 土砂災害による影響は広範囲にわたるため、地域に公益をもたらす事業である。			
		2				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 土砂災害による影響は広範囲にわたるため、不特定多数の市民がサービスの対象である。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 県の整備計画に応じて事業費の一部を負担しており、着実に進捗している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 安全安心な市民生活を確保するために不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 法令等により市以外は実施できない事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 法に基づく事業であり、改善の余地はない。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適正な受益者負担である。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	89

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
急傾斜地崩壊対策事業は市民の生命と財産を守るため重要な事業であるため維持するべきである。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 河川維持管理費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080302－010100 土木費・河川費・河川維持費 河川維持管理費・河川維持管理費（雄物川地域）		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
準用河川等の適正な維持管理を行う			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
河川の適正な維持管理を行うため必要に応じた補修等を実施する			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	【雄物川地域】 南川の河川維持補修を行った。 【大森地域】 中ノ又川、吉ヶ沢川ほかの浚渫工事等の河川維持補修を行った。
令和 5年度 (決算)	【雄物川地域】 湯の沢川の河川維持補修を行った 【大森地域】 極楽寺川、吉ヶ沢川ほかの護岸修繕・浚渫工事等の河川維持補修を行った
令和 6年度 (計画)	雄物川・大森地域における準用河川等の維持、必要に応じた補修を行うもの
令和 7年度 (計画)	雄物川・大森地域における準用河川等の維持、必要に応じた補修を行うもの

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	市が管理する河川に関する苦情件数			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,035	1,071	1,016	984	1,067
事業費の小計		1,035	1,071	1,016	984	1,067

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 常備消防経費

部・担当課	消防長・消防本部総務課	担当課長氏名	加藤 真
予算科目事業	1 一般会計－090101－020100 消防費・消防費・常備消防費 常備消防経費・常備消防経費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民の生命、身体、財産が火災等の災害から保護され、また、万一被害にあった場合でも最小限の被害に抑えられている。また、傷病者の搬送が適切に行われ、市民の安全・安心につながっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【常備消防経費】 ・消防業務を円滑に推進できる体制を確保するため、消防車両、資機材、通信指令・無線施設、消防庁舎の適切な保守管理と装備品の貸与を行うとともに、県消防学校、消防大学校での研修や救急救命士の養成等を通じて、組織の充実と活性化を図る。 ・住宅火災での逃げ遅れによる犠牲者を減らすための住宅用火災警報器や、救命率向上のための応急手当の普及啓発を推進する。		
④ 根 拠 法 令	消防法、消防組織法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画、横手市水防計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	常備消防経費 消防車両・庁舎等の保守管理、指令システム・デジタル無線システム保守管理、装備品貸与、県消防学校研修、救急救命士養成、その他常備消防の経常経費として
令和 5年度 (決算)	消防車両、庁舎、指令システム等の保守管理、被服及び装備品貸与、消防学校等での教育、救急救命士養成等、消防業務に係る経常経費 ・指令センター保守管理業務委託 防火装備更新 60着 防火長靴更新 60足 活動服更新 42着 ・教育研修 県消防学校 26人、消防大学校 1人、惨事ストレス研修 1人 ・救急救命士養成 1人
令和 6年度 (計画)	・消防車両、庁舎、指令センター等の保守管理 ・装備品貸与 ・県消防学校、消防大学校等研修、救急救命士養成
令和 7年度 (計画)	・消防車両、庁舎、指令センター等の保守管理 ・装備品貸与 ・県消防学校、消防大学校等研修、救急救命士養成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	成果 指標	救命講習等の受講者の養成数				
		単位	人 目標値	50,000	52,000	54,000	54,600	54,800
			実績値	46,307	47,041	47,856		
	3	区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	800	0
	(e) その他特定財源	4,937	4,387	4,291	3,347	3,530
	(f) 一般財源	104,184	126,342	132,082	144,420	120,452
事業費の小計		109,121	130,729	136,373	148,567	123,982

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	消防組織法第1条並びに第6条において、市民の生命、身体及び財産の保護、水火災又は地震等の災害防除及び被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うため、市町村は、区域における消防を十分に果たす責任を有することとされている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	水火災又は地震等の災害防除及び被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを目的としている。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民並びに横手市を訪れた人全てを対象としている。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	消防施設の維持及び消防職員の資質向上は、火災等の災害防除及び被害の軽減を図る上で不可欠である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	消防署は、水火災又は地震等の災害に常時対応できる機関である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	災害に強いまちづくりの推進には、多種多様な災害に即応できる常備消防業務が不可欠であり、その業務遂行のため、消防施設の維持及び消防職員の資質向上を図っている。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	消防組織法により、市町村は消防に関する責任、管理、消防機関の設置が義務付けられている。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	消防業務を遂行する上での必要経費や人材育成経費であり、毎年精査して実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	消防組織法により、市町村の消防に要する費用は、当該市町村が負担することとされている。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
消防業務を遂行する上で、必要不可欠な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 常備消防施設等整備事業

部・担当課	消防長・消防本部総務課	担当課長氏名	加藤 真
予算科目事業	1 一般会計－090101－030100 消防費・消防費・常備消防費 常備消防施設等整備事業・常備消防施設等整備		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	消防本部が保有する消防車両、資機材、施設等が、複雑かつ多様化する災害現場に迅速・確実に対応できる設備に計画的に整えられ、市民の安全が確保できている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【常備消防施設等整備事業】 更新基準年数に達した経年劣化の著しい車両等の計画的な更新や施設等の整備を図る。 【高機能消防指令センター更新事業（R5からR7）】 設計寿命に達する各システムを更新し、機能強化を図るとともに、将来にわたり安定した消防指令体制を確保する。		
④ 根 拠 法 令	消防法、消防力の整備指針	⑤ 関 連 計 画	更新事業計画、過疎地域自立促進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	常備消防施設等整備事業 ☐ 消防署高規格救急車更新および高度救命用資機材購入 ☐ 消防署指揮2号車更新 ☐ 西分署軽指令車更新 ☐ 指令制御装置等電源ユニット交換 ☐ 補助訓練棟足場掛替工事実施設計業務委託 ☐ 西分署除雪機械購入 ☐ 呼吸器用高圧空気圧縮機購入
令和 5年度 (決算)	・山内分署高規格救急自動車更新 1台 ・高度救命用資機材購入 ・災害情報自動案内システム構築業務委託 ・車両動態端末装置A V M移設業務委託 1台 ・補助訓練塔仮設足場掛替え工事及び工事設計、工事監理業務委託 1塔 ・災害対応ドローン購入 1機・高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システム実施設計業務委託
令和 6年度 (計画)	・消防署ポンプ車更新 ・消防署資機材搬送車更新 ・平鹿分署広報車更新 ・車両動態端末装置A V M移設業務委託 ・高機能消防指令センター更新工事及び工事監理
令和 7年度 (計画)	・西分署高規格救急自動車および高度救命用資機材購入 ・平鹿分署高規格救急自動車および高度救命用資機材購入 ・高機能消防指令センター更新工事及び工事監理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	更新計画車両の適切な更新			
		単位	台	目標値	2	3	2	3
				実績値	2	3	1	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	15,974	0	14,075	11,087	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	107,300	50,300	46,300	505,600	698,700
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,349	13,751	18,424	140,340	60,999
事業費の小計		132,623	64,051	78,799	657,027	759,699

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	消防組織法第1条並びに第6条において、市民の生命、身体及び財産の保護、水火災又は地震等の災害防除及び被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うため、市町村は、区域における消防を十分に果たす責任を有する。このことから、消防施設設備の更新事業は必須である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	水火災又は地震等の災害防除及び被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを目的とする。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民並びに横手市を訪れた人全てを対象としている事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	災害に備え、老朽化した車両や施設設備を計画的に更新し、着実に事業を進めている			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	消防署は、水火災又は地震等の災害に常時対応できる機関である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	災害に強いまちづくりの推進には、多種多様な災害に即応できる常備消防業務が不可欠であり、その業務遂行のため、計画的な施設設備の更新を図っている。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	消防組織法により、市町村は消防に関する責任、管理、消防機関の設置が義務付けられている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	車両の更新計画については、車両の状態を評価し、計画を随時見直す必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	消防組織法により、市町村の消防に要する費用は、当該市町村が負担することとされている。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各種災害に即応するためには、計画的な施設設備等の維持が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 非常備消防経費

部・担当課	消防長・消防本部総務課	担当課長氏名	加藤 真
予算科目事業	1 一般会計－090102－010100 消防費・消防費・非常備消防費 非常備消防経費・非常備消防経費（本部）		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
消防団、消防団員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
火災、地震、局地的な豪雨等による多様な災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防団を中核とした地域防災力の充実と強化が図られ、市民の安全・安心につながっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【非常備消防経費】（消防本部総務課・各地域局地域課）・・・消防団が円滑に活動できる体制を確保するため、幼少期からの防災教育や広報活動などを通じ消防団員の確保を図るとともに、消防団協力事業所制度を推進する。また、消防団の安全装備の整備と教育研修を計画的に進め、地域防災力向上につなげるとともに、将来を見据えた消防団組織のあり方について検討する。 【非常備消防団員等公務災害補償負担金】・・・消防団員の損害補償及び退職報償並びに訓練参加者、消防作業従事者の損害補償掛金			
④ 根 拠 法 令	消防法、消防組織法、消防団を中核とした地域 防災力の充実強化に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①非常備消防経費 □経常経費（出初式・消防訓練大会・研修経費、出動報酬、物品購入費、消防協会負担金の支出）□団員年報酬の支出 ②非常備消防団員等公務災害補償負担金
令和 5年度 (決算)	・消防団活動（災害・警戒出動、訓練等）、行事（各種大会、研修等）の実施 ・消防団長報酬 ・物品購入費、消防協会負担金等 ・非常備消防団員等公務災害補償負担金
令和 6年度 (計画)	・消防団活動（災害・警戒出動、訓練等）、行事（各種大会、研修等）の実施 ・消防団長報酬 ・物品購入費、消防協会負担金等 ・非常備消防団員等公務災害補償負担金
令和 7年度 (計画)	・消防団活動（災害・警戒出動、訓練等）、行事（各種大会、研修等）の実施 ・消防団長報酬 ・物品購入費、消防協会負担金等 ・消防団員用防火衣購入 ・非常備消防団員等公務災害補償負担金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	消防団協力事業所数		
	1 単位	か所	目標値	60	61	62
			実績値	62	62	62
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	98
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	126,055	129,701	128,830	137,047	140,485
事業費の小計		126,055	129,701	128,830	137,047	140,583

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	消防組織法において、市町村は区域における消防を十分に果たす責任を有することとされている。消防団は、地域防災力の中核として将来にわたり欠くことのできない代替性のない組織である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	消防機関の一つとして、水火災又は地震等の災害防除及び被害の軽減を目的としている。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民並びに横手市を訪れた人全てを対象としている。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	消防団員の減少を受け、毎年、消防団組織の検討委員会を開催し、団員確保につながる健全な組織の構築に向けた改革を進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	消防団は、地域に密着して地域防災の中核を担う唯一の非常備消防機関である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	災害に強いまちづくりの推進には、地域防災を担う消防団は欠かせない存在である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	消防組織法により、市町村は消防に関する責任、管理、消防機関の設置が義務付けられている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	団員の減少により、将来に向けた消防団の組織検討が必要である。また、装備の充実や報酬の見直し等、処遇改善を図る必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	消防組織法により、市町村の消防に要する費用は、当該市町村が負担することとされている。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
消防団は、地域防災力の中核として、将来にわたり欠くことのできない代替性のない組織である。また、団員確保につながる組織を構築するため、消防団組織の検討委員会で検討する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 消防施設管理費

部・担当課	消防長・消防本部警防課	担当課長氏名	菊地 政嘉
予算科目事業	1 一般会計－090103－010100 消防費・消防費・消防施設費 消防施設管理費・消防施設管理費（本部）		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
災害時の被害を最小化するための関係資機材等が整備され、市民の生命や財産が保護されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【消防施設管理費】（消防本部警防課・各地域局地域課） ・ 消防施設や設備の点検、修繕を実施する。 ・ 積雪寒冷期の消防施設や設備の維持管理強化を実施する。			
④ 根 拠 法 令	消防法、消防組織法、消防団を中核とした地域 防災力の充実強化に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	消防施設管理費 警防課所管の消防水利と消防団施設の維持管理、消耗品の購入 ・ 消防水利と消防団施設の修繕 1 5 件 ・ 地上消火栓金口外しレンチ備品購入
令和 5年度 (決算)	消防施設管理費 警防課所管の消防水利と消防団施設の維持管理、消耗品の購入 ・ 消防水利と消防団施設の修繕 1 3 件 ・ 平鹿町貯水槽上部盛土入替 ・ 雄物川水沢ポンプ置場解体 ・ 雄物川下大見内ポンプ置場解体
令和 6年度 (計画)	・ 警防課所管の消防水利と消防団施設の維持管理、消耗品の購入 ・ 増田熊渕消防ポンプ置場解体
令和 7年度 (計画)	・ 警防課所管の消防水利と消防団施設の維持管理、消耗品の購入

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	消防ポンプ置場の点検数（消防ポンプ・資器材等）				
	1 単位 件	目標値	201	196	196	194
		実績値	201	196	196	
	2 区分 ー 指標					
事業目標	2 単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 ー 指標					
	3 単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	40	38	48	47	47
	(f) 一般財源	13,358	15,093	15,669	27,315	19,188
事業費の小計		13,398	15,131	15,717	27,362	19,235

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

B. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 消防施設整備事業

部・担当課	消防長・消防本部警防課	担当課長氏名	菊地 政嘉
予算科目事業	1 一般会計－090103－020100 消防費・消防費・消防施設費 消防施設整備事業・消防施設整備事業（建設）		
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 5年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
災害時の被害を最小化するための関係資機材等が整備され、市民の生命や財産が保護されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【消防施設整備事業】 ・消防水利の乏しい地域へ防火水槽を設置する。 ・小型動力消防ポンプ等消防団の施設や設備を有効に配置し、更新する。			
④ 根 拠 法 令	消防法、消防組織法、消防団を中核とした地域 防災力の充実強化に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画、 地震防災緊急事業五箇年計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	消防施設整備事業 ・耐震性貯水槽40㎡型（二次製品）設置 4 基（令和 3 年度から繰越 2 基、令和 4 年度事業 2 基） ・小型動力消防ポンプ付軽積載車購入 6 台 ・小型動力消防ポンプ購入 3 台 ・消防ポンプ置場新築 2 棟 ・耐震性貯水槽測量設計等委託 4 基		
令和 5年度 (決算)	消防施設整備事業 ・耐震性貯水槽40㎡3型（二次製品）設置 2 基 ・小型動力消防ポンプ付軽積載車購入 6 台 ・自動車ポンプ置場新築 1 棟 ・ホース乾燥柱移設 1 本 ・防火貯水槽撤去 2 基（内 1 基は耐震性貯水槽） ・小型動力消防ポンプ購入 1 台 ・消防ポンプ置場新築 2 棟 ・耐震性貯水槽測量設計委託 1 基		
令和 6年度 (計画)	・耐震性貯水槽40㎡3型（二次製品）設置 3 基 ・小型動力消防ポンプ付軽積載車購入 3 台 ・軽積載車購入 3 台 ・小型動力消防ポンプ購入 4 台 ・消防ポンプ置場新築 3 棟 ・耐震性貯水槽測量設計調査委託 6 基		
令和 7年度 (計画)	・耐震性貯水槽40㎡3型（二次製品）設置 3 基 ・小型動力消防ポンプ付軽積載車購入 3 台 ・小型動力消防ポンプ購入 9 台 ・消防ポンプ置場新築 3 棟 ・耐震性貯水槽測量設計調査委託 3 基		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標 耐震性貯水槽の設置数					
	単位 基 目標値	100	102	105	108	111
	実績値	98	102	103		
	2 区分 活動 指標 消防ポンプ自動車、軽積載車及び小型動力消防ポンプ更新					
事業 目 標	単位 台 目標値	11	15	13	13	15
	実績値	9	15	13		
	3 区分 活動 指標 消防ポンプ置場改築					
	単位 棟 目標値	3	3	3	3	3
	実績値	3	2	3		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,743	10,972	5,818	8,727	8,727
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	56,300	64,700	84,600	122,600	121,800
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,117	33,608	16,399	1,085	721
事業費の小計		63,160	109,280	106,817	132,412	131,248

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 市は市域における消防を十分に果たすべき責任を有する。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 消防施設の整備は、市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るために必要な事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 消防業務は、横手市民及び市への来訪者全てを対象とする。			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 消防施設の設置及び更新は計画を定め実施しているが、耐震性貯水槽は例外的に撤去を行うことがあり、定期的に目標値の見直しを行う必要がある。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 消防施設の整備は、全てを消防本部が所管している。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 災害に強いまちづくりの達成のために、災害発生時に即時対応できるよう消防施設を整備している。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市は市域における消防を十分に果たすべき責任を有する。			
		3				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 消防施設の整備は、優先順位を定めて進めているが、軽積載車の配備や消防ポンプ置き場の改築は、消防団の統廃合等を考慮し行っている。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 消防施設は市が整備しなければならない。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るために必要な事業であり、市は市域における消防を十分に果たすべき責任を有する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 水道事業（消防水利施設）費

部・担当課	消防長・消防本部警防課	担当課長氏名	菊地 政嘉
予算科目事業	1 一般会計－090103－030100 消防費・消防費・消防施設費 水道事業（消防水利施設）費・水道事業（消防		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
災害時の被害を最小化するための関係資機材等が整備され、市民の生命や財産が保護されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【水道事業会計負担金】 ・ 消火栓を有効配置し、維持管理を実施する。			
④ 根 拠 法 令	消防法 水道法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	水道事業会計負担金 消火栓新設・移設・交換・修繕 ・ 既存消火栓の撤去新設 4 基（横手市前郷二番町・増田町若松、土肥館、関ノ口） ・ 既存消火栓撤去 4 基（雄物川町今宿・平鹿町醍醐・大雄山王 2 基） 配水管布設工事に伴うもの（建設） ・ 消火栓の撤去新設 9 基（横手市婦気大堤・雄物川町東里・平鹿町上吉田 4 基・十文字睦合 3 基）
令和 5年度 (決算)	水道事業会計負担金 消火栓新設・移設・交換・修繕 ・ 消火栓撤去 1 基（雄物川町東槻） ・ 県道拡幅に伴う消火栓撤去新設 1 基（横手市三本柳） ・ 国道拡幅に伴う消火栓撤去新設 1 基（平鹿町醍醐） 配水管布設工事に伴うもの（建設） ・ 消火栓新設 2 基（雄物川町桑ノ木地区第 1 工区・第 2 工区）
令和 6年度 (計画)	・ 消火栓新設・移設・交換・修繕 ・ 水道管取替工事等に伴う消火栓更新 2 基・老朽化に伴う消火栓更新 2 基 ・ 国、県等協議による消火栓更新 2 基
令和 7年度 (計画)	・ 消火栓新設・移設・交換・修繕 ・ 水道管取替工事等に伴う消火栓更新・老朽化に伴う消火栓更新 ・ 国、県等協議による消火栓更新

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	新設消火栓数		
	1 単位	基	目標値	2	2	2
			実績値	9	13	4
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,412	11,165	8,227	15,215	6,000
事業費の小計		11,412	11,165	8,227	15,215	6,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	消防に必要な水利施設（消火栓）は、市が設置し維持管理しなければならない。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民の生命、身体及び財産を火災から守るために必要な施設である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市全域を対象としているが、水道管が布設されていない地域には防火貯水槽等で補完している。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	年度計画で実施している。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	消火栓の設置、修繕、移設等は水道課との合同事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	災害に強いまちづくりの達成には、消防水利の確保は必須である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	消防に必要な水利施設（消火栓）は、市が設置し維持管理しなければならない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	消火栓の整備は、周囲の水利の状況等を勘案して優先順位を決定し、計画的に進めている。維持管理については、突発的な破損等が発生するため、全ての事業が計画通りに実施できない場合がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	消防に必要な水利施設（消火栓）は、市が設置し維持管理しなければならない。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	88

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
消火栓の設置及び維持管理は、市民の生命、身体及び財産を火災から守るために必要な事業であり、市は市域における消防業務を十分に果たすべき責任を有する。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大 事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
1	090103	03	消防本部警防課		4,703	4,668	0	4,668	6,000	6,000
	水道事業（消防水利施設）費									
2	090103	03	消防本部警防課		6,462	3,559	0	3,559	9,215	0
	水道事業（消防水利施設）費（建設）									

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 水防管理費

部・担当課	総務企画部・危機対策課	担当課長氏名	川津 久和
予算科目事業	1 一般会計－090104－010100	消防費・消防費 水防管理費・水防管理費	
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・ 災害（水害）が未然に防止され、万一災害が起こった場合の減災体制が整えられており市民の生命・財産が守られている。 ・ 市民が水の事故に遭うことなく暮らしている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【水防管理費】 ・ 横手市水防訓練の実施 ・ 秋田県水難救済会事業への参画 ・ 水の事故に遭わないよう意識啓発を図る。		
④ 根 拠 法 令	災害対策基本法、水防法	⑤ 関 連 計 画	横手市水防計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	■消防団員を対象に水防技術向上を図るため講習会を実施 ■秋田県水難救済会、秋田県指定水防管理団体連絡協議会への参画
令和 5年度 (決算)	・ 水防技術向上のため消防団員を対象とした講習会を実施 ・ 秋田県水難救済会、秋田県指定水防管理団体連絡協議会への参画
令和 6年度 (計画)	・ 水防訓練経費 ・ 秋田県水難救済会会費 ・ 秋田県指定水防管理団体連合協議会会費
令和 7年度 (計画)	・ 水防訓練経費 ・ 秋田県水難救済会会費 ・ 秋田県指定水防管理団体連合協議会会費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	－	指標	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度			
		単位	%	目標値	75.2	75.2	75.2	75.2
				実績値	69.8	67.8	69.4	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	514	562	605	658	658
事業費の小計		514	562	605	658	658

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 災害対策費

部・担当課	総務企画部・危機対策課	担当課長氏名	川津 久和
予算科目事業	1 一般会計－090105－010100 消防費・消防費・災害対策費 災害対策費・災害対策総務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民 防災関係機関			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
災害発生時にも市民の生命・財産は守られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【災害対策総務費】・【災害対策費（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄） ・災害に対する備え（各種計画の整備、防災訓練・防災備蓄の実施 等） ・緊急連絡、情報受信手段の整備			
④ 根 拠 法 令	災害対策基本法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	■災害対策経費（防災備品の整備、防災訓練、緊急連絡用携帯電話・孤立集落用衛星携帯電話等に係る経費、防災計画に基づく5か年サイクルの防災備蓄品の整備、感染症対策用品の購入） ■防災行政無線運用 ■FM緊急割込放送設備維持管理 ■防災リーダー育成支援
令和 5年度 (決算)	・災害対策経費（衛星・防災携帯等通信費、備品修繕、防災訓練費、事務費など） ・防災用システムの維持管理（Jアラート、FM緊急割込装置、防災行政無線などの維持管理） ・防災備蓄品の整備（飲料品・簡易ベッド等購入、マットレスクリーニング） ・自主防災リーダーの育成（防災士資格取得の支援） ・防災ラジオの購入（500台） ・災害支援の実施（7月大雨、能登半島地震で被災した自治体への支援）
令和 6年度 (計画)	①災害対策経費（備蓄品等の購入、訓練資材の購入、防災携帯電話・孤立集落用衛星携帯電話利用料）②防災機器維持管理・通信費（Jアラート、FM緊急割込装置、安全・安心メール、防災用電子住宅地図、防災行政無線経費等）③自主防災リーダー育成費用（防災士資格取得費）
令和 7年度 (計画)	①災害対策経費（備蓄品等の購入、訓練資材の購入、防災携帯電話・孤立集落用衛星携帯電話利用料）②防災機器維持管理・通信費（Jアラート、FM緊急割込装置、安全・安心メール、防災用電子住宅地図、防災行政無線経費等）③自主防災リーダー育成費用（防災士資格取得費）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	防災備蓄品（主要19品目）の目標量に対する備蓄割合			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,014	0	963	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	10,958	14,347	18,460	14,229	14,230
事業費の小計		11,972	14,347	19,423	14,229	14,230

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 防災センター管理費

部・担当課	総務企画部・危機対策課	担当課長氏名	川津 久和
予算科目事業	1 一般会計－090105－020100 消防費・消防費 防災センター管理費・防災センター管理費(横手)		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民（地域住民）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	- 地域の防災拠点として施設の適切な維持管理がなされ、平時でも市民が利用している。 - センターの利用を通じて、市民の防災意識の向上と防災活動が活発になっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【防災センター管理費（横手・平鹿・十文字）】 - 施設、設備の維持管理 - 防災備蓄品の保管 - 災害発生時の的確な対応とそれに備えた準備、訓練の実施		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	■各防災センターの維持管理経費 - 横 手／光熱水費、設備定期点検費他、西面外壁張替工事(設計及び工事) - 平 鹿／光熱水費、設備定期点検費 - 十文字／光熱水費、設備定期点検費、警備保障委託料他
令和 5年度 (決算)	- 各防災センターの維持管理経費（横手、平鹿、十文字） - 施設光熱水費の支払い、施設・設備等修繕、法定点検の実施
令和 6年度 (計画)	- 防災センターの維持管理経費 - 平鹿防災センター天井カセット型エアコン取替工事実施
令和 7年度 (計画)	防災センターの維持管理経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	防災等に係る取組活動数		
	1 単位	回	目標値	15	15	15
			実績値	15	20	18
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	68	66	102	103	103
	(f) 一般財源	1,259	1,309	1,674	2,892	1,880
事業費の小計		1,327	1,375	1,776	2,995	1,983

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 河川災害復旧事業

部・担当課	建設部・建設課		担当課長氏名	高橋 英樹			
予算科目事業	1 一般会計－110202－010100 災害復旧費・公共土木施設災害復旧費・河川災害復旧費 河川災害復旧事業・						
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び横手市往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
自然災害により被災した横手市全域の河川に対し、迅速に応急対策工事が実施され、安全が早期に確保されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【河川災害復旧事業】・・・地域の復旧、復興のため、災害発生時に迅速に応急対策工事を実施する。			
④ 根 拠 法 令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	実績なし
令和 5年度 (決算)	令和5年度 6,567千円 ・【護岸復旧工事】一級河川横手杉沢川
令和 6年度 (計画)	災害発生時の応急対策工事の経費等
令和 7年度 (計画)	災害発生時の応急対策工事の経費等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	災害発生時における初期対応実施率			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値		100		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	10,745	3,000	3,000
事業費の小計		0	0	10,745	3,000	3,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 防災・減災まちづくり学習事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	赤川 美和子
予算科目事業	1 一般会計－100103－100100	教育費・教育総務費・教育指導費	防災・減災まちづくり学習事業・防災・減
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市立の中学校生徒を対象とする		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	中学生の目線から、自分の住んでいる地域や登下校の道路等にかかる緊急時及び災害等を意識したまちの姿から、自分が何をすべきか考える力を養う		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・ 中学校については、秋田県防災士会南部地区へ講師の派遣を依頼し、防災マップを作成し、災害に強いまちづくりを考える。 ・ 完成マップを利用し、中学生の目線で家族や地域の方と緊急時・災害時の対応できる力を身に付ける。		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・ 秋田県防災士会南部地区へ講師を依頼し、中学校で防災授業として防災マップの作成を行った。（実施済：H29横手南、H30十文字、横手明峰、R1平鹿、R2増田中、R3横手北中） ・ 横手南中学校で12/15実施、2年生172名が参加した。（講師報償金2名 10千円、防災マップキット他 133千円） ・ 作成後の防災マップを利用し、家族や地域と共に減災・防災の意識を高め、非常時対応への知識を養った。
令和 5年度 (決算)	・ 秋田県防災士会南部地区へ講師を依頼し、中学校で防災授業として防災マップの作成を行った。（実施済：H29横手南、H30十文字、横手明峰、R1平鹿、R2増田中、R3横手北中、R4横手南中） ・ 十文字中学校で12/15実施、2年生101名が参加した。（講師報償金2名 10千円、防災マップキット他 95千円） ・ 作成後の防災マップを利用し、家族や地域と共に減災・防災の意識を高め、非常時対応への知識を養った。
令和 6年度 (計画)	・ 市内全中学校2年生を対象に防災士による防災マップ作成授業（1校指定）の実施
令和 7年度 (計画)	・ 市内全中学校2年生を対象に防災士による防災マップ作成授業（1校指定）の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	アンケートを実施し「とても勉強になった」と回答する参加生徒の割合		
	単位	%	目標値	68	68	68
			実績値	74.5	71.6	82.7
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	150	143	105	115	85
事業費の小計		150	143	105	115	85

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	災害に強いまちづくりを推進するうえで、中学生が自ら防災を考える機会が必要である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	自分の住む地域の災害発生について学ぶ機会として重要性が高い。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	年次計画により中学校を指定して実施している。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	防災士会、横手ロータリークラブの協力を得て、横手市防災マップに加え豊富な資料による学習が可能となっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	居住地域の航空写真を実際に見ながらの防災マップ作成は貴重な機会である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	自助・共助・公助の意識をもつ市民を育てるうえで重要な意味をもつ事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	各学校の教育課程に基づく実施計画を調整するため、市教育委員会が関わる必要がある。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	中学校の規模、実施時期に応じて、学習の内容を調整している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	学校で教材等を準備する必要はない。市発行の防災マップも有効活用している。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	82

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本事業を行うことにより、自分と大切な人を災害から守ることができる子ども、市民を育てていくことにつながると考える。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 河川改修事業

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080302－989800 土木費・河川費・河川維持費 河川改修事業・河川改修事業（建設）		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 全市民及び横手市往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 災害等によって被災し改修を必要とする河川に対し、予防対策工事が実施され、安全が確保されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 【河川改修事業】・・・安心・安全な生活のため、災害の発生を未然に防ぐ予防対策工事を実施する。			
④ 根 拠 法 令	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法	⑤ 関 連 計 画	横手市国土強靱化地域計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	4年度 44,294千円 ●起債（緊自債）【測量設計】横手沢川 【護岸工事】横手沢川 ●単独 【移転補償】NTT柱・電力柱
令和 5年度 (決算)	令和5年 6,567千円 ・起債（緊自債）【護岸工事】吉ヶ沢川
令和 6年度 (計画)	河川の改修・修繕に係る経費等
令和 7年度 (計画)	河川の改修・修繕に係る経費等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	消防・防災体制の充実に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート				
	1 単位 % 目標値		30.7	30.8	30.9	40
	1 単位 % 実績値		32.9	29.7		
	2 区分 ー 指標					
事業目標	2 単位 目標値					
	2 単位 実績値					
	3 区分 ー 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	40,000	6,500	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	4,294	67	0	3,000
事業費の小計		0	44,294	6,567	0	3,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 河川法に基づいて、市町村が管理する河川について事業を行うものである。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 河川流域のみならず、広く市民に対し公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 河川流域のみならず、市民全体がサービスの対象となる。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて、着実に進捗している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 河川管理者が行う事業である。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 安全な市民生活確保のために不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 河川管理者が行う事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 事業内容については、毎年度見直ししながら進めている。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 河川流域の安全を確保するため、市が負担すべきものである。			
		3				
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心な市民生活の確保のため、河川改修に係る当該事業は必要不可欠である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 デジタル田園都市国家構想交付金事業

部・担当課	総務企画部・危機対策課		担当課長氏名	川津 久和			
予算科目事業	1 一般会計－090105－989800		消防費・消防費・災害対策費 デジタル田園都市国家構想交付金事業・シーム				
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民、防災関係機関		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	災害時においても市民の安全安心が守られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	デジタル技術を活用し、避難者情報を可視化することで迅速かつ的確な支援を行うためのシステムを構築する。		
④ 根 拠 法 令	災害対策基本法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	
令和 5年度 (決算)	避難所受付をデジタル化し、災害対策本部との迅速な情報共有、適切な避難者支援を行うためのシステム構築
令和 6年度 (計画)	
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	サービス利用可能な避難所の数				
	単位 箇所	目標値		15	15	15
		実績値		15		
	2 区分 成果 指標	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度				
事業目標	単位 %	目標値		75.2	75.2	75.2
		実績値		69.4		
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	21,474	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	21,474	0	0
事業費の小計		0	0	42,948	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 災害対応は災害対策基本法や横手市地域防災計画に基づき市が実施する事業である。
		4	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に係る防災体制の構築および強化を図るものである。
		3	
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 避難所受付機能については利用できる避難所が限定されるが、被害状況の把握・整理については全市民に係る災害対応を強化するものである。
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 デジタル技術の活用により災害対応力の強化を達成した。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。
		3	
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 「安心して暮らすことのできるまちづくり」のために必要な事業である。
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 災害対応は災害対策基本法や横手市地域防災計画に基づき市が実施する事業である。
		4	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 災害への備えはこれで十分ということがなく、常に新しい課題を念頭に置き、改善を重ねていく必要がある。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 防災部門へのデジタル技術の活用は全国の自治体で推進されている。
項目点合計	27	総合評価点の算出方法	10×4 + 8×3 + 9×3
		総合評価点	91

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	■ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	■ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
シームレス避難所システム構築は令和5年度で完了。以降の運用・管理については災害対策総務費で実施する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 清掃総務管理費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040201－020100 衛生費・清掃費・清掃総務費 清掃総務管理費・清掃総務管理費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、各種団体（国、東北、県及び関係機関）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
国、東北管内と連携を図って、全国の情報を市民と共有出来ている。市への清掃業務に理解が得られたことで、市民の意識改革による快適な市民生活が実現しています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【清掃総務管理費】			
①廃棄物減量等の推進・・・横手市廃棄物減量等推進審議会を開催し、基本計画の年度計画を諮問する。			
②全国都市清掃会議等への参画・・・各種会議や研修会への参加、専門家や他市町村から情報提供を清掃事業に反映する。			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			横手市一般廃棄物処理基本計画、横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①廃棄物減量等の推進事業（審議委員報酬）66千円 ②全国都市清掃会議等への参画（各団体への負担金、研修費）102千円 ③旧環境保全センター（3施設）分の汚染負荷量賦課金 205千円 ④不法投棄監視員業務 185千円
令和 5年度 (決算)	①廃棄物減量等の推進事業（審議委員報酬）78千円 ②全国都市清掃会議等への参画（各団体への負担金、研修旅費）99千円 ③旧環境保全センター（3施設）分の汚染負荷量賦課金 194千円 ④不法投棄監視員業務 107千円
令和 6年度 (計画)	①廃棄物減量等の推進事業（審議委員報酬） ②全国都市清掃会議等への参画（各団体への負担金、研修費） ③旧環境保全センター（3施設）分の汚染負荷量賦課金 ④不法投棄監視員業務経費
令和 7年度 (計画)	①廃棄物減量等の推進事業（審議委員報酬） ②全国都市清掃会議等への参画（各団体への負担金、研修費） ③旧環境保全センター（3施設）分の汚染負荷量賦課金 ④不法投棄監視員業務経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	不用品回収（不許可）監視パトロール		
	1 単位	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	746	726	714	1,410	1,281
事業費の小計		746	726	714	1,410	1,281

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 ごみ収集費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040202－010100 衛生費・清掃費・塵芥処理費 ごみ収集費・ごみ収集費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、個人事業主、法人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
指定ごみ袋制の継続によるごみの減量化と各種補助金により、集積所にごみとして排出しない仕組みづくりができています。ごみ集積所の整備と新分別ルール周知徹底により、適正なごみ収集ができています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ごみ収集費】①ごみ収集事業・・・一般廃棄物収集運搬業務の収集委託を実施 ②ごみ袋作製事業・・・指定ごみ袋の作成と保管配送業務委託の実施、 ③ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業・・・ごみ集積庫の整備費補助、電動生ごみ処理機及びコンポスト購入費補助 ④集団資源回収活動事業・・・地域で資源回収する登録団体への収集資源物量に応じた活動奨励金 ⑤ごみ分別事業・・・分別ルールの市民への周知徹底のための広報、チラシ配布、分別相談及び回収等の実施			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			横手市一般廃棄物処理基本計画、横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①ごみ収集事業（市内集積所及び公共施設からの収集運搬の委託費） 307,528千円 ②ごみ袋作製事業（指定ごみ袋作製委託53,447千円、ごみ袋等販売委託6,644千円、保管配送委託費3,807千円） ③ごみ分別アプリ保守委託料396千円 ④ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業（各種補助金）2,210千円・62件 ⑤集団資源回収活動事業奨励金1,837千円・116件、 ⑥PCB廃棄物等処理費 12,886千円、
令和 5年度 (決算)	①ごみ収集事業（市内集積所及び公共施設からの収集運搬の委託費） 307,793千円 ②ごみ袋作製事業（指定ごみ袋作製委託 72,129千円、ごみ袋販売委託 6,241千円、保管配送委託費 3,924千円） ③ごみ分別アプリ保守委託料 396千円 ④ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業（各種補助金） 1,995千円・42件 ⑤集団資源回収活動事業奨励金 1,475千円・105件 ⑥PCB廃棄物等処理費 1,865千円
令和 6年度 (計画)	①ごみ収集事業（市内集積所及び公共施設からの収集運搬の委託費）、②ごみ袋作製事業（指定ごみ袋の作製委託費、保管配送委託費）、③ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業（各種補助金）、 ④集団資源回収活動事業 登録団体への奨励金
令和 7年度 (計画)	①ごみ収集事業（市内集積所及び公共施設からの収集運搬の委託費）、②ごみ袋作製事業（指定ごみ袋の作製委託費、保管配送委託費）、③ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業（各種補助金）、 ④集団資源回収活動事業 登録団体への奨励金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	一人一日あたりごみ排出量				
		単位	指標					
			目標値	941	929	917	900	890
		単位	実績値	951	929	891		
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	98,949	102,187	96,557	102,320	102,320
	(e) その他特定財源	35,212	57,483	50,377	52,708	52,708
	(f) 一般財源	234,641	233,510	252,778	258,904	258,904
事業費の小計		368,802	393,180	399,712	413,932	413,932

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 法令により一般廃棄物の収集・運搬は市の責務である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 ごみの減量化・資源化率の向上に向けた施策を展開することで循環型社会の形成を目指している。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 一般廃棄物を排出する市民（家庭ごみ）が対象である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 一般廃棄物処理基本計画及び実施計画の目標が達成されている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業無し。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 ごみの減量化、資源化により、循環型の形成につながる。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 一般廃棄物処理は市の自治事務である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ごみの集団資源回収の普及、ごみの減量化など、循環型社会を形成していく必要がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 指定ごみ袋製の導入により受益者負担を求めることでごみの排出量の抑制を行っている。また、ごみの集積庫の整備を促進するため集積庫の整備に対する助成を行っている。			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
一般廃棄物処理計画、実施計画に基づきごみの減量化、資源化を促進することが求められている。 ごみの減量化、資源化を図り、循環型社会の形成を促進する施策を実施する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 クリーンプラザよこて費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040202－020100 衛生費・清掃費・塵芥処理費 クリーンプラザよこて費・クリーンプラザよこ		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	要求水準に基づいた運営・維持管理を行い、施設を安全かつ確実な一般廃棄物の焼却処理、中間処理を行い資源化率の向上を図られ、周辺住民へ環境にも安心して暮らせることの出来る社会が実現されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【クリーンプラザよこて費】 【クリーンプラザよこて費（債務負担）】 ①周辺環境調査事業 ②リサイクル事業 ③施設運営モニタリング事業 ④環境保全事業 ⑤運営維持管理事業（債務負担） ⑥主灰資源化業務事業		
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市一般廃棄物処理基本計画、横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①周辺環境測定事業（大気質、水質、土壌、低質調査の検査委託料）2,299千円 ②リサイクル事業（各種品目の処理委託料）12,485千円 ③環境保全事業（委員の報酬）42千円 ④運営維持管理事業（運営維持管理業務委託料）382,374千円 ⑤資源化業務事業（資源化業務委託料）47,849千円
令和 5年度 (決算)	①周辺環境測定事業（大気質、水質、土壌、低質調査の検査委託料）2,299千円 ②リサイクル事業（各種品目の処理委託料）12,145千円 ③環境保全事業（委員の報酬）42千円 ④運営維持管理事業（運営維持管理業務委託料）395,098千円 ⑤資源化業務事業（資源化業務委託料）49,743千円
令和 6年度 (計画)	①周辺環境測定事業（大気質、水質、土壌、低質調査の検査委託料）②リサイクル事業（各種品目の処理委託料） ③環境保全事業（委員の報酬）④運営維持管理事業（運営維持管理業務委託料） ⑤資源化業務事業（資源化業務委託料）
令和 7年度 (計画)	①周辺環境測定事業（大気質、水質、土壌、低質調査の検査委託料）②リサイクル事業（各種品目の処理委託料） ③環境保全事業（委員の報酬）④運営維持管理事業（運営維持管理業務委託料） ⑤資源化業務事業（資源化業務委託料）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	モニタリング実施回数			
		単位	回	目標値	12	12	12	12
				実績値	12	12	12	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	125,136	122,081	116,301	117,871	117,871
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	325,641	323,574	345,461	372,155	372,155
事業費の小計		450,777	445,655	461,762	490,026	490,026

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

B. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 最終処分場管理運営費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040202－030100 衛生費・清掃費・塵芥処理費 最終処分場管理運営費・南東地区最終処分場管		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市の最終処分場（西部地区、南東地区）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
処分場の施設廃止までの埋め立て、浸出水の適切な処理を行われ、周辺地域への安全性の確保が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【南東地区最終処分場管理費】【南東地区最終処分場長寿命化事業（建設）】【旧西部地区最終処分場解体事業（建設）】 ①南東地区最終処分場管理事業・ごみ処理場からの焼却残渣、飛灰、不燃物等を適切に埋立し、処理水は施設で薬剤で処理して下水道に放流して適切に管理を行う ②南東地区最終処分場長寿命化事業・機械類の更新工事を実施し施設の長寿命化をするための工事と第1埋立地の埋立終了に伴うキャッピング工事の実施と第2埋立地の埋立準備工事を実施 ③旧西部地区最終処分場の解体工事を実施			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			横手市一般廃棄物処理基本計画、横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①南東地区最終処分場管理事業（浸出水処理用の薬剤3,928千円、施設維持運転費11,869千円、水質分析4,037千円、遮水シート漏水検知システムPC更新業務2,834千円、重機施設等修繕費1,496千円） ②旧西部環境保全センター車庫棟解体工事実施設計業務委託 424千円、西部地区最終処分場水処理施設解体工事実施設計291千円 ③南東地区最終処分場長寿命化事業（処理施設バルブ交換工事1,087千円、モノポンプ装置修繕工事704千円）
令和 5年度 (決算)	①南東地区最終処分場管理事業 浸出水処理用の薬剤 4,697千円、施設維持運転費（委託料1,140千円 光熱水費11,227千円） 水質分析 4,037千円 重機・施設等修繕費 2,909千円 ②西部地区最終処分場事業 アスベスト調査分析業務委託 1,056千円 ③南東地区最終処分場長寿命化事業 第一区画キャッピング工事第2期工事実施設計 1,958千円 ホイルローダー購入 17,710千円
令和 6年度 (計画)	①南東地区最終処分場管理事業（浸出水処理用の薬剤、各種交換部品、機械の修繕、その他の経費等） ②南東地区最終処分場長寿命化事業（第一区画キャッピング工事第2期工事）
令和 7年度 (計画)	①南東地区最終処分場管理事業（浸出水処理用の薬剤、各種交換部品、機械の修繕、その他の経費等） ②南東地区最終処分場長寿命化事業（第一区画キャッピング工事第2期工事） ③南東地区最終処分場長寿命化事業（水処理施設等長寿命化設備更新）④西部地区最終処分場解体工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	浸出水の適切な処理と分析		
	1 単位	回	目標値	12	12	12
			実績値	12	12	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	43,700
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	169,995	35,557	59,701	196,394	74,965
事業費の小計		169,995	35,557	59,701	196,394	118,665

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 法令により、市の責務で実施しなければならない。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 生活環境に影響が及ばないよう公衆衛生の向上を図る必要がある。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 一般廃棄物処理計画に基づき、中間処理された燃え殻等を埋め立てにより最終処分する必要がある。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 一般廃棄物処理計画に従い目標達成に向けた施策を実施、廃棄物の処理を行う必要がある。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は無い。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 快適な生活環境の実現を目指し、生活環境の保全を図る必要がある。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 法令により、事業主体は市である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 施設の老朽化に伴い、長寿命化を図っていく必要がある。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 一般廃棄物の処理については市の責務で処理しなければならない。			
		3				
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
南東地区最終処分場の第1区画への埋め立てが終了し、遮水シートで被うキャッピング工事を行うとともに第2区画への埋め立て準備を進める。 また、施設の老朽化や水処理設備の対応及び、西部地区最終処分場の浸出水施設及び車庫の解体を進める				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 ペットボトル等処理施設費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040202－040100 衛生費・清掃費・塵芥処理費 ペットボトル等処理施設費・ペットボトル等処		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
容器包装リサイクル法に基づき、リサイクル協会の収集分別計画に沿って再資源化が図られ、資源化率の向上に繋がっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
市内より収集したペットボトル及びプラスチック製容器包装類の処理経費 ①収集物適正処理作業業務・・・収集物より不適合物の除去作業 ②機械設備適正管理業務・・・圧縮梱包機器などの適正管理により、大きな破損になる前に対応をする ペットボトル分別適合物（ベール）品質検査の該当ランクをあげ品質向上を図る			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市一般廃棄物処理基本計画 横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	ペットボトル等処理センターの経常経費 ①収集物適正処理作業業務（会計年度任用職員報酬・職員手当、費用弁償 17,180千円） ②施設維持管理経費（施設修繕費218千円、車両関係修繕費1,157千円） ②機械設備適正管理業務（ペットボトル減容機結束機点検整備補修工事 715千円）
令和 5年度 (決算)	ペットボトル等処理センターの経常経費 ①収集物適正処理作業業務（会計年度任用職員報酬・職員手当、費用弁償 19,141千円） ②施設維持管理経費（施設修繕費307千円、車両関係修繕費877千円）
令和 6年度 (計画)	・クリーンプラザよこて内の仮設処理施設内における、ペットボトル・プラスチック容器包装類処理の経常経費（ ①収集物適正処理作業業務 ②移設後の機械設備適正管理業務他）
令和 7年度 (計画)	・クリーンプラザよこて内の仮設処理施設内における、ペットボトル・プラスチック容器包装類処理の経常経費（ ①収集物適正処理作業業務 ②移設後の機械設備適正管理業務他）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	ペットボトル・プラスチックの処理（ベール検査のランク維持）		
	1 単位	ランク	目標値	A	A	A
			実績値	A	A	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	5,710	16,033	7,774	9,062	9,062
	(f) 一般財源	15,733	6,696	15,927	17,638	17,638
事業費の小計		21,443	22,729	23,701	26,700	26,700

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。
		4	法令により一般廃棄物処理に関する事業は市の責務であり、処理計画においては「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に従って分別収集計画を作成し資源化の推進を行っている。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	環境への負荷をできるだけ低減していく循環型社会を形成していく必要がある。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
		3	一般家庭から排出されたプラスチック容器包装類やペットボトルについて適正な処理を行う事業である。
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	一般廃棄物処理計画や容器包装リサイクル法に基づいた分別収集計画に基づき、目標達成に向け着実に進捗している。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	類似事業は無い。
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	快適な生活環境の実現を目指し生活環境の保全を図るほか、循環型社会の形成につながる。
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
		2	民間等での一部受入は可能と考えるが、現施設の方角性と一般廃棄物処理計画の変更など、社会情勢や国内・県内の動向を含め調査研究が必要である。
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
		2	職員1人　会計年度任用職員7人体制で運営・維持管理を実施している。 体制は維持しながら他業務との連携を引き続き行っていく。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　7×3	
		総合評価点	88

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
容器包装廃棄物の適正処理の確保は重要な分野であり、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づき分別収集計画を作成している。				
廃プラ新法に沿った機械設備を整えた新処理施設をクリーンプラザよこて敷地内に移転建設し、一体的な処理でコスト上昇を抑えるとともに、引き続き精度の高い3Rを推進していくことで資源の有効利用と最終処分量の削減を図る取組が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 地域資源循環施設費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060109－070100 農林水産業費・農業費・農業施設費 地域資源循環施設費・増田堆肥処理セン		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民・畜産農家・耕種農家		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域にある資源を有効活用し、環境への負荷の少ない循環型社会の推進に向けた市民の意識が高まっている。畜産環境等の改善や有機資源を活用した農業の推進が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地域資源循環施設費】【地域資源循環施設費（建設）】 ・有機資源の地域内循環のため、大雄堆肥センター等の資源循環施設を運営するとともに、廃棄物系バイオマスエネルギー利活用の検証を実施する。 【増田町堆肥処理センター費】・増田町堆肥処理センターの指定管理の実施。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画、横手市環境基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・大雄堆肥センター管理運営 畜ふん等受入れ 5,691t 堆肥販売数量 2,027t 堆肥販売額 19,928千円 ・増田堆肥処理センター土地借上料等 ・廃食油、廃菌床の利活用に向けた検討・実証 BDF精製量 8000 ※堆肥センターローダーへ活用 廃菌床を原料としたバイオエタノール製造の検証(県・JAと共同)
令和 5年度 (決算)	・大雄堆肥センター管理運営 畜ふん等受入れ 5,258t 堆肥販売数量 2,520t 堆肥販売額 23,172千円 ・増田堆肥処理センター土地借上料等 ・廃食油の利活用に向けた実証 BDF精製量 5000 ※堆肥センターローダーへ活用
令和 6年度 (計画)	地域資源循環施設の管理運営 ・大雄堆肥センター等の管理運営、増田堆肥処理センターの維持 廃棄物系バイオマスエネルギーの利活用に向けた検証
令和 7年度 (計画)	地域資源循環施設の管理運営 ・大雄堆肥センター等の管理運営、増田堆肥処理センターの維持 廃棄物系バイオマスエネルギーの利活用に向けた検証

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標 畜ふん等受入数量					
	単位 t 目標値	6,000	6,000	6,000	5,500	5,500
	実績値	6,257	5,691	5,258		
	2 区分 成果 指標 堆肥販売量					
事業目標	単位 t 目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績値	1,708	2,027	2,520		
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	7,400	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	3,481	3,071	1,846	2,002	4,412
	(e) その他特定財源	17,044	20,286	23,526	24,468	19,269
	(f) 一般財源	39,304	27,691	26,762	35,209	25,271
事業費の小計		67,229	51,048	52,134	61,679	48,952

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	畜ふんや生ごみ、廃食油など地域資源の有効活用を図り、広域的な資源循環型システムを実証する重要な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	堆肥センターは畜ふん、生ごみ等の処理施設である一方、市農業の基盤となる土づくりの一翼を担っている施設でもある。また、B D F 精製施設では廃食油の有効活用を実証しており、地域資源循環型施設として市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	堆肥センターで製造される堆肥は農家のみならず、一般市民の家庭菜園などでも活用されていることや、生ごみ等のリサイクルなど環境保全の観点からも市全体に影響する事業である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	化成肥料の価格高騰により、有機質肥料である堆肥の需要が高まっており、販売実績では目標を達成している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	農業振興のみならず、循環型社会の推進に不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	畜ふんや生ごみ、廃食油などの利活用について、民間等で同種サービスの提供事例はなく、循環型社会の推進に向けて、市が主体的に取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	堆肥センターの運営については、苦情等に対応しこれまでも改善策を実施しているが、引き続き改善を検討する必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	製造した堆肥については、無料散布の実施など農業者の負担軽減に取り組んでいるほか、条例で定められた使用料の設定など適切なサービス水準で運営している。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
畜産農家はふん尿の適正処理、耕種農家は良質な堆肥の活用という面で農業振興に貢献するだけでなく、生ごみなども利活用することで地域の環境保全や循環型社会の推進が図られる。また、化成肥料価格の高騰により有機質肥料である堆肥の需要が高まっており、今後も継続すべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 ペットボトル等処理施設整備事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040202－050100 衛生費・清掃費・塵芥処理費 ペットボトル等処理施設整備事業・ペットボト		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
容器包装リサイクル法に基づき、リサイクル協会の収集分別計画に沿って再資源化が図られ、資源化率の向上に繋がっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
令和 4 年度から施行される「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（廃プラ新法）」では、令和 5 年から「公益財団法人日本容器リサイクル協会」への引き渡しを開始され本格運用される。廃プラ新法にも将来的に対応可能な設備を導入した施設の整備を進めるものである。			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			横手市一般廃棄物処理基本計画 横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 6 年度 ～ R 8 年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4 年度 (決算)	ペットボトル等処理センター施設基本計画策定業務委託 6,600千円		
令和 5 年度 (決算)	・ペットボトル等処理施設ストックヤード建設 実施設計業務490千円 設計監理業務550千円 工事監理業務660千円 建設工事135,186千円 ・車庫建設 実施設計業務 468千円 設計監理業務 275千円 工事監理業務 330千円 建設工 事 29,434千円 ・旧ペットボトル処理センター アスベスト調査分析業務 699千円 解体工事設計、設計監理業務 4 79千円 解体工事 12,462千円 ・ペットボトル等処理施設整備工事発注支援業務委託 6,930千円 ・減容機移設改修工事 11,495千円		
令和 6 年度 (計画)	・新ペット・プラ処理棟整備工事（※処理棟工事の実実施設計業務委託） ・設計や計画支援業務委託（専門的な清掃工場の配置や設計への支援及び国の交付金申請等の支援業務委託）		
令和 7 年度 (計画)	・新ペット・プラ処理棟整備工事（2カ年工事の1年目）、建築確認申請及び完了申請の手数料 ・整備工事の設計監理業務委託及び工事監理業務委託 ・計画支援業務委託（国の交付金申請等の支援業務委託）		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3 年度(決算)	令和 4 年度(決算)	令和 5 年度(決算)	令和 6 年度(計画)	令和 7 年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	ペットボトル等処理センター移転整備事業		
	単位	ランク	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	
	2 区分	－	指標			
事業目標	単位		目標値			
			実績値			
	3 区分	－	指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	48,586	12,320	127,313
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	80,000	22,100	236,400
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	6,600	73,233	3,970	27,836
事業費の小計		0	6,600	201,819	38,390	391,549

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	法令により一般廃棄物処理に関する事業は市の責務であり、処理計画においては「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に従って分別収集計画を作成し資源化の推進を行っている。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	環境への負荷をできるだけ低減していく循環型社会を形成していく必要がある。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	一般家庭から排出されたプラスチック容器包装類やペットボトルについて適正な処理を行う事業である。		
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	一般廃棄物処理計画や容器包装リサイクル法に基づいた分別収集計画に基づき、目標達成に向け着実に進捗している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は無い。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	快適な生活環境の実現を目指し生活環境の保全を図るほか、循環型社会の形成につながる。		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	民間等での一部受入は可能と考えるが、現施設の方向性と一般廃棄物処理計画の変更など、社会情勢や国内・県内の動向を含み調査研究が必要である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	職員1人、会計年度任用職員7人体制で運営・維持管理を実施している。 体制を維持しながら他業務との連携を引き続き行っていく。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	日本容器包装リサイクル協会における再商品化事業では、特定分別基準適合物の再商品化委託単価及び特定事業者責任比率等に応じた負担となっている。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 7×3	総合評価点	88

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
容器包装廃棄物の適正処理の確保は重要な分野であり、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づき分別収集計画を作成している。				
廃プラ新法に沿った機械設備を整えた新処理施設をクリーンプラザよこて敷地内に移転建設し、一体的な処理でコスト上昇を抑えるとともに、引き続き精度の高い3Rを推進していくことで資源の有効利用と最終処分量の削減を図る取組が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 地球温暖化対策事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040107－060100 衛生費・保健衛生費・環境衛生費 地球温暖化対策事業・地球温暖化対策事業		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0305	地球温暖化対策の推進
	⑤目指す将来の姿	－	地域にある再生可能エネルギーが公共施設、個人住宅、事業所等において有効活用されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び事業者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	エネルギーの効率的な利用と自然エネルギーの積極的な活用が促進され地球環境にやさしい生活と事業活動が定着しています。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・地球温暖化対策実行計画の推進と進捗管理 ・再生可能エネルギー設備等導入促進 ・地域企業及び住民向けの脱炭素化社会へ向けた啓蒙活動 ・COOLCHOICE（二酸化炭素を減らす選択）に向けた情報発信		
④ 根 拠 法 令	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①地球温暖化対策実行計画（事務事業編）推進事業 エネルギー管理講習受講料18,000円 ②再生可能エネルギーまたは省エネルギーの設備等の導入促進事業 交付5件 1,000,000円 ③COOLCHOICE事業
令和 5年度 (決算)	①地球温暖化対策実行計画（事務事業編）推進事業 エネルギー管理講習（新規）受講料 18,000円 ②再生可能エネルギーまたは省エネルギーの設備等の導入促進事業 交付件数6件 交付額1,200,000円 ③COOLCHOICE事業
令和 6年度 (計画)	・地球温暖化対策実行計画の推進と進捗管理 ・再生可能エネルギー設備導入促進 ・地域企業及び住民向けの脱炭素化社会へ向けた啓蒙活動 ・COOLCHOICE（二酸化炭素を減らす選択）に向けた情報発信
令和 7年度 (計画)	・地球温暖化対策実行計画の推進と進捗管理 ・再生可能エネルギー設備導入促進 ・電気自動車充電設備の整備 ・地域企業及び住民向けの脱炭素化社会へ向けた啓蒙活動 ・COOLCHOICE（二酸化炭素を減らす選択）に向けた情報発信

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	公共施設でのCO2排出量の削減（実績値は翌年度集計のため前年度数値） 単位:t-CO2				
	単位 t	目標値	16,500	16,300	16,200	16,100
		実績値	未集計	16,557	16,662	
	2 区分 活動 指標	再生可能エネルギー設備等導入				
事業目標	単位 人	目標値	3	3	6	10
		実績値	1	5	6	
	3 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	263	1,211	1,289	1,082	2,506
事業費の小計		263	1,211	1,289	1,082	2,506

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	地球温暖化対策推進法は地方自治体に対して各自治体の事務事業に関する温室効果ガス削減策をまとめるよう義務付けている。、また国で掲げる目標達成に向けて、温室効果ガス削減の取り組みを実施する必要がある。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	市民一人一人の認知度が低く、総じて事業所を含めた意識の低さに繋がっていると感じる。効果的な媒体を使用し、啓発に取り組む必要がある。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	市民への自発的な活動を支援し、事業を進める必要がある。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	市が管理する公共施設からのCO2排出量を計算し、目標達成に向けて努力している。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	・J-クレジット制度によるカーボンオフセット地球温暖化対策事業 ・街灯LED化事業 ・バイオマスタウン事業		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	横手市総合計画において地球温暖化防止活動と呼びかけている。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	地球温暖化対策推進法は地方自治体に対して各自治体の事務事業に関する温室効果ガス削減策をまとめるよう義務付けている。、また国で掲げる目標達成に向けて、温室効果ガス削減の取り組みを実施する必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	今後も温室効果ガス削減に向けて効果的な事業を展開していく。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	再生可能エネルギー設備等導入促進事業については、導入経費の一部を補助するものであり、受益者負担は適正と考えている。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　7×3　＋　8×3	総合評価点	77

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
再生可能エネルギー設備等導入促進事業についても単なる補助事業に留まることなく、市場動向を探りながら進めていきたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 カーボンオフセット地球温暖化対策事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060201－030100 農林水産業費・林業費・林業総務費 カーボンオフセット地球温暖化対策事業		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0305	地球温暖化対策の推進
	⑤目指す将来の姿	－	地域にある再生可能エネルギーが公共施設、個人住宅、事業所等において有効活用されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・事業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
森林が持つCO2を吸収できる権利（横手J-クレジット）をCO2を排出する側の事業所等と取引するカーボン・オフセットにより、CO2削減効果を発揮させるとともに、森林の健全化に力を注ぐことで地球温暖化防止に貢献する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
横手市と横手市森林組合とで構成する共同プロジェクト推進協議会を通じ横手J-クレジットを販売し、販売収益を森林整備に充てることでCO2を吸収する森林の健全化を図る。			
④ 根 拠 法 令	地球温暖化対策の推進に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			カーボンオフセット地球温暖化対策事業
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	横手市・森林組合森林吸収共同プロジェクト推進協議会を通じ、所有する横手J-クレジットを販売。併せて販路拡大にも取り組む。
令和 5年度 (決算)	横手市・森林組合森林吸収共同プロジェクト推進協議会を通じ、所有する横手J-クレジットを販売。併せて販路拡大にも取り組む。
令和 6年度 (計画)	横手市・森林組合森林吸収共同プロジェクト推進協議会を通じ、所有する横手J-クレジットを販売。併せて販路拡大にも取り組む。
令和 7年度 (計画)	横手市・森林組合森林吸収共同プロジェクト推進協議会を通じ、所有する横手J-クレジットを販売。併せて販路拡大にも取り組む。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	カーボン・オフセットクレジットの活用量			
		単位	t	目標値	100	100	100	100
				実績値	675	143	152	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	195	195	145	252	267
事業費の小計		195	195	145	252	267

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策4】

基本目標

地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり

【政策4】

魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります《産業振興》

実施計画事業名	頁	実施計画事業名	頁
【施策4-1】魅力ある農林業の振興		市場運営事業	1218
農業委員費	966	山内杜氏組合支援事業	1222
農業委員会事務局費	970	顧客利便施設費	1226
農業者年金受託事業	974	コミュニティラウンジ管理運営事業	1230
農業総務事務費	978	商店街振興施設管理事業	1234
農業振興センター事業費	982	地方創生臨時交付金事業	1238
農業指導センター事業費	986	起業・創業支援事業	1242
農業経営支援事業	990	【施策4-3】活力ある工業の振興	
直接支払交付金事業	994	工業振興費	1246
作物振興事業	998	新製品・新技術開発支援事業	1250
就農支援事業	1002	中小企業活性化支援事業	1254
果樹振興事業	1006	機能合体事業	1258
横手農業ブランド創造事業	1010	工業団地管理費	1262
発酵文化のまちづくり事業	1014	【施策4-4】観光・物産資源の発掘と発信	
グリーンツーリズム推進事業	1018	山内地場産品直売施設費	1266
機能合体事業	1022	機能合体事業	1270
果樹等自然災害復旧対策事業	1026	横手の魅力営業総務費	1274
地域活性化イベント費	1030	横手産品販路拡大事業	1278
産地づくり事業	1034	観光振興総務費	1282
経営所得安定対策推進事業	1038	横手駅東西交流施設費	1286
水田活用推進事業	1042	展望台費	1290
農作物防除推進対策費	1046	ふれあいセンターかまくら館費	1294
家畜伝染病予防対策事業	1050	真人山荘費	1298
子牛生産奨励事業	1054	ふれあい交流センター費	1302
農業経営利子補給事業	1058	道の駅費	1306
農地総務事務費	1062	増田のまちなみ観光施設費	1310
高度土地利用調整事業	1066	温泉観光施設費	1314
農業生産基盤整備事業	1070	源泉管理費	1318
農業水利施設整備事業	1074	市営温泉施設特別会計繰出金	1322
農村地域防災減災事業	1078	観光誘客推進事業	1326
基幹水利施設管理事業	1082	応援人口拡大事業	1330
土壌汚染対策事業	1086	よこて観光地域づくり推進事業	1334
大戸堰管理費	1090	横手の物産活性化事業	1338
多面的機能支払交付金事業	1094	地域活性化起業人交流プログラム活用事業	1342
市民農園費	1098	地方創生人材支援制度活用事業	1346
就業改善センター費	1102	民間温泉施設支援事業	1350
生活改善センター費	1106	【施策4-5】企業誘致の推進、企業留置と雇用対策	
大雄農業団地センター費	1110	労政・雇用対策費	1354
農産物加工・特産品生産振興施設費	1114	総合技能センター費	1358
泉の里地区水環境施設費	1118	若年者等人財育成・地元定着支援事業	1362
牧場費	1122	勤労者等福祉施設費	1366
死亡獣畜保冷施設費	1126	産業誘致対策事業	1370
林業総務事務費	1130	企業誘致対策費	1374
林業振興総務費	1134	IT・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度助成事業	1378
民有林整備育成事業	1138	工業団地整備事業	1382
造林事業費	1142		
林道整備費	1146		
林道維持補修費	1150		
国産材需要開発センター費	1154		
農地農業用施設災害復旧事業	1158		
林業施設災害復旧事業	1162		
よこて農業創生大学事業	1166		
林道施設長寿命化事業	1170		
果樹産地体質強化推進事業	1174		
森林経営管理事業	1178		
地方創生臨時交付金事業	1182		
スマート農業普及支援事業	1186		
森林環境基金積立金	1190		
農業災害等緊急支援事業	1194		
畜産経営支援事業	1198		
【施策4-2】活気ある商業の振興			
商工総務事務費	1202		
金融対策費	1206		
地域商業活性化支援事業	1210		
商工団体連携地域活性化事業	1214		

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 農業委員費

部・担当課	農業委員会事務局・農業委員会事務局	担当課長氏名	岩瀬 司
予算科目事業	1 一般会計－060101－020100 農林水産業費・農業費・農業委員会費 農業委員費・非常勤特別職報酬（農業		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業委員・農地利用最適化推進委員・市民・農業委員会事務局職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 農業委員と農地利用最適化推進委員がその職責を果たしている。（果たすための事務局体制が整っている。） ・ 担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進など農業委員の使命を市民が理解している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【非常勤特別職報酬】 ・ 農業委員と農地利用最適化推進委員の報酬を支出。 【農業委員費】 ・ 食育見聞録作文・図画コンクール等の各種事業、農業委員と農地利用最適化推進委員の活動に支出。			
④ 根 拠 法 令	農業委員会等に関する法律、農地法		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①農業委員報酬(24名)【月額報酬：会長75千円、会長職務代理者50千円、委員41千円】→ 11,832千円 ②農地利用最適化推進委員報酬(23名)【月額報酬：35千円】→ 9,555千円 ③食育見聞録作文・図画コンクール等 ・ 応募作品数 作文：173作品 図画：340作品 計 513作品 ・各部門 最優秀賞1名 優秀賞5名
令和 5年度 (決算)	①農業委員報酬(24名)【月額報酬：会長75千円、会長職務代理者50千円、委員41千円】→ 11,832千円 (23名) ②農地利用最適化推進委員報酬(23名)【月額報酬：35千円】→ 9,660千円 (23名) ③食育見聞録作文・図画コンクール等 ・ 応募作品数 作文：103作品 図画：282作品 計 385作品 ・ 各部門 最優秀賞1名 優秀賞5名 他(図画：特別賞1名)
令和 6年度 (計画)	①農業委員報酬(24名)【月額報酬：会長75千円、会長職務代理者50千円、委員41千円】 ②農地利用最適化推進委員報酬(23名)【月額報酬：35千円】 ③食育見聞録作文・図画コンクール、農業委員・農地利用最適化推進委員改選に伴う必要経費（需用費）
令和 7年度 (計画)	①農業委員報酬(24名)【月額報酬：会長75千円、会長職務代理者50千円、委員41千円】 ②農地利用最適化推進委員報酬(23名)【月額報酬：35千円】 ③食育見聞録作文・図画コンクール等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	農業委員会総会出席			
		単位	回	目標値	13	12	12	13
				実績値	13	12	12	
	2	区分	活動	指標	食育見聞録作文・図画コンクール開催			
		単位	回	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	
	3	区分	活動	指標	秋田県農業委員会大会参加			
		単位	回	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	
					966	1	1	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	22,666	21,809	21,964	23,200	22,735
事業費の小計		22,666	21,809	21,964	23,200	22,735

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 農業委員会事務局費

部・担当課	農業委員会事務局・農業委員会事務局	担当課長氏名	岩瀬 司
予算科目事業	1 一般会計－060101－030100 農林水産業費・農業費・農業委員会費 農業委員会事務局費・農業委員会事務		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	農業者・農業委員会事務局職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・市民や農業者が、農業委員会の業務を理解している。 ・農業委員会業務を円滑に行うために職員がスキルアップしている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・農業委員会活動の取組みを強化し、農地パトロールの実施と監視活動の強化で遊休農地対策の充実に努める。 ・「地域計画（目標地図）」策定に係る農地所有者等の意向を把握し、将来的な農地利用の集積及び集約化を図る。 ・関係機関との連携により情報の共有を図りながら、公社特例事業等を円滑に推進する。 ・適切に農地情報を管理し、業務の効率化を図るとともに、農業者へ正確な情報を提供しサービスの向上を図る。		
④ 根 拠 法 令	農業委員会等に関する法律、農地法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①農業委員会活動等（秋田県農業会議会費1,360,879円：農地法に基づく諮問と農業委員会活動への指導助言） ②農業委員会だより発行（559,020円：33,000部） ③農地台帳システム年間保守業務委託（770,000円） ④農地台帳システム端末機器リース（債務負担：620,000円） ・農業委員会事務局 3台 各地域課 7台 農業振興課 1台 合計11台
令和 5年度 (決算)	①農業委員会活動等（秋田県農業会議会費1,360,879円：農地法に基づく諮問及び農業委員会活動への指導助言） ②農業委員会だより発行（564,465円：33,000部） ③農地台帳システム年間保守業務委託（770,000円） ④タブレット端末通信費等（236,280円：12台） ⑤秋田県農業公社特例事業による農地売買等事業に関する業務（184,947円） ⑥農地台帳システム端末機器リース（債務負担：620,000円）11台
令和 6年度 (計画)	①農業委員会だより発行 ②現地調査時等のタブレット端末の活用 ③秋田県農業公社特例事業による農地売買等事業に関する業務 ④農地台帳システム端末機器リース（債務負担）
令和 7年度 (計画)	①農業委員会だより発行 ②現地調査時等のタブレット端末の活用 ③秋田県農業公社特例事業による農地売買等事業に関する業務

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1	区分	—	指標	農業委員会総会開催		
		単位	回	目標値	13	12	12
				実績値	13	12	
	2	区分	—	指標	農業委員会だよりの発行（3月）		
		単位	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	
		区分		指標			
		単位		目標値			
				実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	558	236	237	238
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	181	175	247
	(f) 一般財源	4,261	4,249	4,118	4,246	3,883
事業費の小計		4,261	4,807	4,535	4,658	4,368

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 農業者年金受託事業

部・担当課	農業委員会事務局・農業委員会事務局	担当課長氏名	岩瀬 司
予算科目事業	1 一般会計－060101－040100 農林水産業費・農業費・農業委員会費 農業者年金受託事業・農業者年金受託		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 農業者年金加入予定者・農業者年金加入者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 農業者が、老後生活の安定と福祉向上のため農業者年金に加入している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 【農業者年金受託事業】 ・啓蒙普及を積極的に行い、情報提供に努めながら年金加入を推進する。 ・農業後継者への、農地の適正移譲を図る。			
④ 根 拠 法 令	独立行政法人農業者年金基金法、農地法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①農業者年金事務等 ②農業委員会だより発行（540,870円：33,000部）
令和 5年度 (決算)	①農業者年金事務等 ②農業委員会だより発行（566,280円：33,000部）
令和 6年度 (計画)	①農業者年金事務等 ②農業委員会だより発行
令和 7年度 (計画)	①農業者年金事務等 ②農業委員会だより発行

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	農業者年金加入促進				
	単位 人	目標値	13	13	13	13
		実績値	13	12	1	
	2 区分 活動 指標	農業委員会だより発行（9月）				
事業目標	単位 回	目標値	1	1	1	1
		実績値	2	1	1	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	2,540	2,282	2,507	2,300	2,224
	(f) 一般財源	45	432	415	1,125	691
事業費の小計		2,585	2,714	2,922	3,425	2,915

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 農業総務事務費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060102－020100 農林水産業費・農業費・農業総務費 農業総務事務費・農業総務事務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市全域（主として農林水産業者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民が意欲をもって取り組める農林水産業の振興が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・横手市農業振興計画に則った農業関連事業の実施 ・横手農業振興地域整備計画の定期変更による適切な運用管理 ・農業関連団体、内水面漁業協同組合等への活動支援 ・各地域局（増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）における農政事務執行			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市農業振興計画 横手農業振興地域整備計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	■農林部及び地域局の農政執行事務費 ■各種農業団体への補助 ■各種関係団体等への負担金 ■農業振興地域整備計画の運用管理 ■コピー機リース（3台）ほか
令和 5年度 (決算)	・農林部及び地域局の農政執行事務費 ・各種農業団体への補助 ・各種農業団体等への負担金 ・農業振興地域整備計画の運用管理 ・コピー機リース（3台）ほか
令和 6年度 (計画)	・農林部及び地域局の農政執行事務費 ・各種農業団体への補助及び各種農業団体等への負担金等 ・農業振興地域整備計画の運用管理ほか
令和 7年度 (計画)	・農林部及び地域局の農政執行事務費 ・各種農業団体への補助及び各種農業団体等への負担金等 ・農業振興地域整備計画の運用管理ほか

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	主管課長等会議回数				
	単位 回	目標値	2	2	2	2
		実績値	1	1	1	
	2 区分 活動 指標	農業振興地域整備計画変更回数				
事業 目 標	単位 回	目標値	3	1	3	3
		実績値	3	1	3	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	19,518	18,044	24,007	24,671	21,175
事業費の小計		19,518	18,044	24,007	24,671	21,175

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 農業振興センター事業費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－010100 農林水産業費・農業費・農業振興費 農業振興センター事業費・農業振興セン		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	農業者・農業関係機関		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	農業者や農業関係機関が、営農や事業の情報等を共有している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【農業振興センター事業】 農業者への情報発行やメール配信		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・営農情報発行（稲作6回・果樹12回） ・事業情報パンフレットの発行 ・気象情報・農作物被害防止情報等のメール配信(3回)
令和 5年度 (決算)	・営農情報発行（稲作6回・果樹12回） ・事業情報パンフレットの発行 ・気象情報・農作物被害防止情報等のメール配信（2回）
令和 6年度 (計画)	農業者への情報発行 ・営農情報発行（稲作・果樹）、事業情報パンフレットの発行 気象情報等のメール配信
令和 7年度 (計画)	農業者への情報発行 ・営農情報発行（稲作・果樹）、事業情報パンフレットの発行 気象情報等のメール配信

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	情報発行・発信回数		
	1 単位	回	目標値	20	20	20
			実績値	20	21	20
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	681	675	684	741	741
事業費の小計		681	675	684	741	741

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 農業指導センター事業費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－020100 農林水産業費・農業費・農業振興費 農業指導センター事業費・横手地域農業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）				
農業者・農業団体				
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）				
農業者・農業団体の活動支援により、その団体が活性化している。				
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）				
【農業指導センター事業】（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄） ・各地域にある農業者・農業団体の活動支援や指導センター員の研修を行う。				
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	地域農業指導センター事業（8 地域） ・農業団体の活動支援、研修の実施等
令和 5年度 (決算)	地域農業指導センター事業（8 地域） ・農業団体の活動支援、研修の実施等
令和 6年度 (計画)	地域農業指導センター事業（8 地域） ・農業団体の活動支援、研修の実施等
令和 7年度 (計画)	地域農業指導センター事業（8 地域） ・農業団体の活動支援、研修の実施等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	各種研修会等開催回数			
		単位	回	目標値	8	8	8	8
				実績値	11	12	11	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,519	3,088	3,020	2,979	3,112
事業費の小計		2,519	3,088	3,020	2,979	3,112

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	各地域農業指導センターの活動を通じて目標を達成しながら推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	市内8地域単位での活動により、各地域の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	農業者や農業団体を対象とした事業が主であるが、不特定多数の市民を対象とした事業も行っている。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	各地域の活動により目標値を達成しながら推移している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局に類似する事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	各地域の特色ある取り組みを継続するため必要な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	民間等に同種のサービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	各地域毎に関係機関と連携し、事業内容を検討しながら実施している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	地域の情勢やニーズを考慮しながら事業を行っている。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	75

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各地域の情勢やニーズを把握しながら特色ある農業関連活動をサポートする事業として不可欠であり、地域農業の振興のために継続する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 農業経営支援事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－030100 農林水産業費・農業費・農業振興費 農業経営支援事業・農業経営安定化対策		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者および人・農地プランに位置づけされた経営体			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業の持続的発展と食料の安定供給を図るため、地域の将来を担う中心経営体の育成強化対策により農家所得が向上している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農業経営安定化対策事業】農業経営安定化対策資金(マル農)の推進【担い手への農地集積推進事業】人・農地プランに基づく農地中間管理事業の推進【集落型農業法人育成事業】新規集落型農業法人の経営安定化支援【収入保険加入拡大支援事業】収入保険加入拡大支援【経営継承・発展等支援事業】農業経営の継承を支援【集落営農活性化プロジェクト推進事業】集落営農組織の活性化を支援【中山間地域等経営継続支援事業】中山間地域における営農継続を支援			
④ 根 拠 法 令	農地中間管理事業の推進に関する法律、 経営体育成支援事業実施要綱	⑤ 関 連 計 画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構 想
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	(1) 人・農地プランの見直し（市内全地域を実質化） (2) 農地中間管理事業に係る協力金や補助金の交付（地域集積 1地域・経営転換 1件） (3) 人・農地プランに位置付けられた中心経営体等への機械・施設等の導入支援（19件） (4) 農業者等への融資あっせんの実施（マル農新規借入 150件・475,280千円） (5) 収入保険の加入推進（継続258人、新規52人、計310人） (6) 中山間地域における営農継続支援（条件整備9件、借受20件・借受面積10.6ha）
令和 5年度 (決算)	①農地中間管理事業に係る協力金や補助金の交付（地域集積 3地域・経営転換 14件） ②人・農地プランに位置付けられた中心経営体等への機械・施設等の導入支援（3件） ③農業者等への融資あっせんの実施（マル農新規借入 121件 385,570千円） ④収入保険の加入推進（継続307人、新規40人、計347人） ⑤中山間地域における営農継続支援（条件整備8件、借受7件・借受面積177a） ⑥農業法人の育成・活性化支援（6件）ほか
令和 6年度 (計画)	①農業経営安定化対策資金（マル農）の推進 ②地域計画の策定 ③農地中間管理事業の推進 ④集落型農業法人の育成支援 ⑤収入保険の加入推進 ⑥農業経営を継承し発展させるための取組支援 ⑦集落営農組織の活性化に向けた取組支援 ⑧中山間地域における営農継続支援
令和 7年度 (計画)	①農業経営安定化対策資金（マル農）の推進 ②地域計画の見直し ③農地中間管理事業の推進 ④集落型農業法人の育成支援 ⑤収入保険の加入推進 ⑥農業経営を継承し発展させるための取組支援 ⑦集落営農組織の活性化に向けた取組支援 ⑧中山間地域における営農継続支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	新規農業法人数			
		単位	法人	目標値	3	3	3	3
				実績値	6	4	3	
	2	区分	成果	指標	新規認定農業者・認定就農者数			
		単位	人	目標値	20	20	20	20
				実績値	43	25	32	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	81,068	95,109	96,299	82,020	84,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	800,648	801,012	800,537	536,500	536,500
	(f) 一般財源	6,967	14,904	22,497	29,164	37,407
事業費の小計		888,683	911,025	919,333	647,684	657,907

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	基幹産業である農業の持続的な発展を図るためには、担い手となる経営体の育成・支援が重要であり、農業振興に不可欠な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	農業の振興・生産力向上は、地域経済活動の好循環にも繋がることから、公益性の高い事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	直接的には農業者及び農業法人等が対象となるが、農業に関連する多くの人達にも関係している。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標値を達成しながら推移しているが、農業の持続的な発展のため継続した取り組みが必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	担い手の規模拡大や農業経営の安定に向けた支援は、持続的な農業の発展には欠かせない事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	国・県の補助事業の積極的な活用も含め、市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	農業情勢や農業者のニーズの変更により、都度見直しを行いながら事業を実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	補助事業が主な事業であり、農業経営体の支援として適切なサービス水準である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
基幹産業である農業の多様な担い手の育成や農地の集積・集約、複合産地化の推進など、農業所得の向上だけではなく地域経済にも大きく貢献することから、農業の持続的な発展のためにも継続的に実施すべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 直接支払交付金事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－040100 農林水産業費・農業費・農業振興費 直接支払交付金事業・中山間地域等直接		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者の組織する団体 等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業の持続的発展と農業の有する多面的機能が健全に発揮されるとともに、意欲ある農業者が農業を継続でき、農業が本来有する自然循環機能が維持・増進されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・中山間地域において、農地の保全と地域環境の保全に取り組む農業者団体等に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付する。 ・自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動等を実施する農業者団体等に対し、環境保全型農業直接支払交付金を交付する。			
④ 根 拠 法 令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	⑤ 関 連 計 画	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①中山間地域等直接支払交付事業 交付面積:630.6ha、交付金額:57,013千円 ②中山間地域等直接支払推進事業 事務費:800千円 ③環境保全型農業直接支援対策事業 対象面積:511.2ha 交付金額計:28,085千円、事務費:148千円
令和 5年度 (決算)	①中山間地域等直接支払交付事業 交付対象面積:630.2ha 交付金額:56,979千円 ②中山間地域等直接支払推進事業 事務費:802千円 ③環境保全型農業直接支援対策事業 対象面積:500.4ha 交付金額計:26,223千円、事務費:147千円
令和 6年度 (計画)	①中山間地域等直接支払交付事業・推進事業の実施 ②環境保全型農業直接支援対策事業の実施
令和 7年度 (計画)	①中山間地域等直接支払交付事業・推進事業の実施 ②環境保全型農業直接支援対策事業の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	環境保全型農業直接支払対策事業取組対象面積			
		単位	ha	目標値	500	500	500	500
				実績値	489	511	500	
	2	区分	成果	指標	中山間地域等直接支払交付事業取組対象面積			
		単位	ha	目標値	630	630	630	630
				実績値	630.6	630.6	630.2	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
					994			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	63,414	64,187	62,807	65,084	66,793
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	21,798	21,858	21,344	23,128	23,733
事業費の小計		85,212	86,045	84,151	88,212	90,526

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 作物振興事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－050100 農林水産業費・農業費・農業振興費 作物振興事業・高収益作物導入推進事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内農業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
複合経営の推進により、農業生産額及び農業所得が向上している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【夢ある園芸産地創造事業】・・・県の戦略作物の産地拡大や経営の複合化等に必要な機械・施設にかかる経費の一部を助成。【高収益作物導入推進事業】【園芸作物規模拡大強化事業】・・・振興作物等の栽培に必要な機械・設備の導入にかかる経費の一部を助成。【輸出農産物販売促進事業】・・・JA秋田ふるさとによる市内農産物の輸出に向けた取組支援。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画、戦略作物産地育成計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	■夢ある園芸産地創造事業(15件、補助金 23,645千円) ■高収益作物導入推進事業(63件、補助金 26,433千円) ■園芸作物規模拡大強化事業(20件、補助金3,931千円) ■農作物等獣害被害防止対策事業(25件、補助金1,217千円) ■園芸肥料低減技術導入支援事業(1件、補助金626千円) ■園芸用燃油高騰緊急支援事業 (4件、補助金2,896千円)		
令和 5年度 (決算)	・夢ある園芸産地創造事業(16件、補助金 29,544千円) ・高収益作物導入推進事業(61件、補助金 23,182千円) ・園芸作物規模拡大強化事業(19件、補助金 4,969千円) ・輸出農産物販売促進事業(旅費291千円・負担金32千円) ・化学肥料低減機械等導入支援事業(3件、補助金 6,136千円) ・農作物等獣害被害防止対策事業(42件、補助金2,043千円)		
令和 6年度 (計画)	■夢ある園芸産地創造事業 ■高収益作物導入推進事業 ■園芸作物規模拡大強化事業 ■輸出農産物販売促進事業		
令和 7年度 (計画)	■夢ある園芸産地創造事業 ■高収益作物導入推進事業 ■園芸作物規模拡大強化事業 ■輸出農産物販売促進事業		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	園芸作物等総生産額（水稻除く）			
		単位	億円	目標値	163	163	163	163
				実績値	152	142	158	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	18,174	35,680	35,000	35,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	7,578	33,747	34,717	31,300	31,500
事業費の小計		7,578	51,921	70,397	66,300	66,500

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	市の基幹産業である農業の複合産地化の推進のため、優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市の農業振興を図るうえで重要な事業であると同時に、農業所得の向上により市内経済の活性化につながることから、結果として市全体に公益をもたらす事業といえる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	複合農業の規模拡大や維持等を目指す農業者や経営体などが対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	異常気象などによる変動もあり、引き続き目標達成に向けた取り組みが必要である。また、市内で初めての多機能型低温倉庫の活用により、農業経営の合理化・収益増も期待される。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市の基幹産業である農業の複合産地化の推進など、市の農業振興のため必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	国及び県の補助事業のほかに市単独事業も実施しており、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	毎年度、農業者などの要望に基づき事業内容を見直し、最善と思われる制度に改善しながら事業を実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	国・県の事業内容を確認しながら適切に実施しているほか、市単独事業は、小規模農家も取り組めるような受益者負担となるよう制度設計している。					
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
農業の複合産地化を推進するために必要な事業であり、県や農協など関係機関と連携しながら、今後も事業を維持継続していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 就農支援事業

部・担当課	農林部・食農推進課	担当課長氏名	松井 尊臣
予算科目事業	1 一般会計－060103－060100 農林水産業費・農業費・農業振興費 就農支援事業・新規就農者レベルアップ		
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 5年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業経営者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域農業を支え、様々な分野の知識人らと協力し合い、能力を十分に発揮して自己実現している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・ 県農業試験場や横手市園芸振興拠点センター等で研修を受ける研修生に対して、奨励金を交付する。 ・ 経営開始直後の新規就農者に対し、経営確立に資する資金の交付や経営発展に必要な機械・施設の導入等を支援する。 ・ 新規就農者や青年農業者、高校生に対して、各種研修等を実施する。 ・ 就農相談会や短期農業研修等を活用した新規就農者確保と営農定着に向けたフォローアップを実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 3年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①新規就農者レベルアップ研修の実施（参加者26名）、②横手市農業近代化ゼミナール補助金の交付、③農業技術研修生へ研修奨励金を交付（フロンティア研修生：3名・地域で学べ研修生：1名）、④営農開始直後の新規就農者の経営確立を支援（農業次世代人材投資事業：26名・ミドル就農者経営確立支援事業：3名・経営開始資金：7名・経営発展支援事業：1件）、⑤増田高校農業科学科の生徒を対象にした現地研修や農業講話の実施（8回）、⑥就農相談会への出展（1回）、⑦短期研修の実施（1名）、⑧ホップ栽培技術研修の実施（2名）、⑨ホップ作業機械・施設等の修繕費用への助成（18件）
令和 5年度 (決算)	・ 農業研修生に対する研修奨励金の交付（フロンティア研修生2名、地域で学べ研修生5名） ・ 新規就農者に対する経営確立のための資金交付（農業次世代人材投資事業19名、経営開始資金10名） ・ 新規就農者や青年農業者、高校生に対する各種研修等の実施（経営力向上研修25名、高校生研修講話等17回） ・ 農業人材の確保に向けた取組みの実施（就農相談会出展1回、就農・労働力確保に向けた検討会2回） ・ ホップ作業機械・施設等の修繕費用への一部助成（25件）
令和 6年度 (計画)	①新規就農者レベルアップ事業（経営力向上研修の実施）、②フロンティア農業者育成事業・地域で学べ農業技術研修事業（農業技術研修の実施）、③農業次世代人材投資事業・ミドル就農者経営確立支援事業・新規就農者育成総合対策事業（就農直後の経営確立支援）、④スタートアップ支援事業（新規就農者の確保と定着支援）ほか
令和 7年度 (計画)	①新規就農者レベルアップ事業（経営力向上研修の実施）、②フロンティア農業者育成事業・地域で学べ農業技術研修事業（農業技術研修の実施）、③農業次世代人材投資事業・ミドル就農者経営確立支援事業・新規就農者育成総合対策事業（就農直後の経営確立支援）、④農業インターンシップ事業（農業人材の育成）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	新規就農者数			
		単位	人	目標値	30	30	30	30
				実績値	45	45	48	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	52,557	50,207	40,804	48,587	42,165
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,300	6,984	6,139	13,049	9,664
事業費の小計		63,857	57,191	46,943	61,636	51,829

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績指標である新規就農者を確保するための事業であり、優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市の基幹作業である農業を支える担い手を確保する事業であり、農業の持続的発展につながるものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	対象年齢など事業により要件はあるものの、就農を希望する全ての市民が対象となる事業である。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	年度目標を上回る成果となっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	農業に限定した事業であり、他部局に類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略でも重要と位置づけられている事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	補助事業については、実施要綱により市が窓口となる事業がほとんどである。また、支援的な事業内容からも市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	制度改正や事業検証による見直しや改善を実施しているが、今後も実態に即した支援事業となるよう見直しや改善が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市独自の支援事業もあるが、国・県の制度に準じた運用をしており、他自治体と比較しても適切な水準である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 10×3 + 8×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
人口減少が加速する中、農業の担い手を確保し、営農定着に導くことは、市の基幹作業である農業の持続的発展に重要な施策である。国・県事業の活用を図りながら市独自の事業を組み合わせることで、より効果的、効率的な事業展開ができてきており、継続した担い手の確保・育成に向け、更に強化して取り組む必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 果樹振興事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－070100 農林水産業費・農業費・農業振興費 果樹振興事業・果樹産地再生支援事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内果樹農家			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
高品質で収益性の高い果樹の生産により、果樹産地として復興し、果樹農家が自立した果樹経営をしています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【果樹産地再生支援事業】・・・より力強い果樹産地として再生するため、生産資材・施設等にかかる経費の一部を助成。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	■[雪害を乗り越える果樹産地復興事業] ・補改植・防除基盤整備・生産施設強化・スマート農機導入経費の一部を助成。(137件・23,486千円) ■[果樹産地再生支援事業]果樹産地として再生するため、生産資材・施設等にかかる経費の一部を助成。 ・生産資材等導入事業(16件、補助金 591千円) ・健全化対策事業(93件、補助金 1,092千円) ・品質向上対策事業(132件、補助金 881千円)		
令和 5年度 (決算)	・雪害を乗り越える果樹産地復興事業・補改植等の一部助成。(73件・30,088千円) ・果樹産地再生等支援事業 ※果樹産地再生支援ための経費の一部助成。 生産資材等導入事業(12件、補助金 846千円) 健全化対策事業(101件、補助金 1,512千円) 品質向上対策事業(142件、補助金 786千円) 外 果樹雪害対策技術共同研究 (1件、144千円) ・晩霜害からの果樹産地復旧支援事業 (1件・100千円)		
令和 6年度 (計画)	■果樹産地の支援事業を継続実施。 果樹作業労働を補完・軽減する機械等に対する助成。 ①農機の導入、②圃場改良・放任園解消整備支援、③横手モデル推進・品質向上強化、④防除基盤整備		
令和 7年度 (計画)	■果樹産地の支援事業を継続実施。 果樹作業労働を補完・軽減する機械等に対する助成。 ①農機の導入、②圃場改良・放任園解消整備支援、③横手モデル推進・品質向上強化、④防除基盤整備		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	市内樹園地面積			
		単位	ha	目標値	980	980	980	940
				実績値	956	922	912	894
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	15,679	20,167	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,054	10,771	13,309	10,150	10,150
事業費の小計		3,054	26,450	33,476	10,150	10,150

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	県内一の果樹産地であり、高齢化や担い手不足による廃園、離農を防ぐうえでも優先的に実施すべき事業である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	果樹生産農家のみならず、歴史的風致維持や耕作放棄などによる農地の荒廃防止の観点からも公益性の高い事業である。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
② 事業の有効性	8	3	果樹農家が直接の支援対象であるが、風致の維持や農地の荒廃防止の観点からも多くの市民が関わりを持つといえる。
		目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
		2	目標達成に向けて着実に進捗しているが、担い手不足や自然災害などにより、目標値の修正が必要である。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。
③ 事業の効率性	8	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	果樹は横手市の農業、生活基盤を支える重要作物であり、その振興のために不可欠な事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	高齢化、担い手不足による廃園や離農を食い止めるため、市が主体的に取り組む必要がある。
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
項目点合計	25	2	毎年度、見直しを行っており、まだ改善の余地がある。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	25	3	自然災害などにも対応した強固な生産基盤づくりにも寄与しており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		総合評価点	84

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和2年度の大雪により被害を受けた樹園地における復旧・再生を目的とした「雪害を乗り越える果樹産地復興事業」は令和5年度をもって終了する。しかし、県内一の果樹産地として、樹園地の維持と自然災害などに対応した強固な生産基盤づくりのためにより活発な事業展開が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年9月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 横手農業ブランド創造事業

部・担当課	農林部・食農推進課	担当課長氏名	松井 尊臣
予算科目事業	1 一般会計－060103－080100 農林水産業費・農業費・農業振興費 横手農業ブランド創造事業・横手市特産		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市民・農業者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域産品イメージの向上と、個別の地域産品のブランド化が進み、地域産品の付加価値の向上と農業所得の向上が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手の食農推進事業】横手の食農推進事業、食と農からのHP管理事業、食農推進PRラジオ番組、十文字地域首都圏での農産物PR販売事業、地産地消イベント、卸売市場流通支援事業。【6次産業化応援事業】6次産業化研修、6次産業化推進支援事業補助金、加工品開発支援等。【横手市特産品開発支援事業（特産品生産振興費）】山内地域特産品のPR、販路拡大、加工品開発事業に要する経費。【6次産業施設整備支援事業】漬物製造販売事業などの継続のため、改正法に対応した施設整備への補助経費。			
④ 根拠法令	なし	⑤ 関連計画	横手市農業振興計画
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・食と農からのまちづくりホームページ・ブログの運用、横手食農推進PRラジオ番組制作（年間12番組、24放送）、6次産業化スタートアップ研修（7～2月、受講者延78名、6回開催）、6次産業化推進支援事業補助金（4件1, 179千円）、食品衛生法改正研修（3回、92名） ・地域特産品PR（山内地域課）わらび園整備事業、山内ニンジンやいぶりがっこのイベント支援など ・横手の旬を食べよう地産地消イベント（9/3～9/4、延89名）
令和 5年度 (決算)	・食と農からのまちづくりホームページ・ブログの運用、横手食農推進PRラジオ番組制作（年間12番組、24放送）、中央卸売市場でのプロモーション活動の実施 ・6次産業化セミナーの開催（8～2月に計16回、受講者延べ73名）、6次産業化推進支援事業補助金の交付（3件、1, 001千円）、6次産業施設整備支援事業補助金の交付（16件、13, 469千円） ・地域特産品PR（山内地域課）わらび園整備事業、山内ニンジンやいぶりがっこのイベント支援など ・首都圏での地元農産物のPR販売（十文字地域課）
令和 6年度 (計画)	・横手の食農推進事業：食と農からのまちづくりHPの運用、ラジオ番組制作、食農イベントの開催、地域特産品PR（山内地域課）、青空市場出店（十文字地域課）、卸売市場流通支援 ・6次産業化応援事業：6次産業化推進支援事業補助金、6次産業化に関する研修会の開催 ・6次産業施設整備支援事業：漬物等加工場整備補助
令和 7年度 (計画)	・横手の食農推進事業：食と農からのまちづくりHPの運用、ラジオ番組制作、食農イベントの開催、地域特産品PR（山内地域課）、青空市場出店（十文字地域課）、卸売市場流通支援 ・6次産業化応援事業：6次産業化推進支援事業補助金、6次産業化に関する研修会の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1	区分	活動	指標	食育・地産地消推進に関する事業数			
		単位	回	目標値	6	6	6	6
				実績値	7	8	8	
	2	区分	活動	指標	横手市6次産業化支援施設を活用した取組件数（R2年度～）			
		単位	件	目標値	150	150	150	150
				実績値	172	195	202	
	3	区分	成果	指標	学校給食における地場産野菜15品目利用率			
		単位	%	目標値	45	45	45	45
				実績値	42.7	32.5	25.2	
					1010			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	11,999	7,031	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,962	13,681	14,712	9,368	11,308
事業費の小計		5,962	25,680	21,743	9,368	11,308

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	第2次横手市総合計画の主な取り組みとして位置づけられており、本市の豊かな地域資源の活用と新たな流通戦略の展開、地域文化の伝承を図りながら「食」の安全・安心に配慮した農業の推進を基本方針としており、農業所得の向上や将来を見据えた担い手の確保に向けて重要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	地域資源の核となる農産物を起点としたブランド化を進めることにより、農業者だけではなく市内の様々な業種に波及するものと考えられる。特に6次産業化の分野は他県と比較して伸びしろが大きく、公益につながる可能性が大きいものとする。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	農業者だけではなく、一般市民・加工業者や市内の児童・園児など幅広い市民が対象となっている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	概ね達成しているものの、農業所得の向上のため、更なる周知と継続した取り組みが必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	基幹産業である農業を起点とした産業振興の取り組みである。他部署と連携を図りながら事業を進めていく必要がある。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	持続可能な農業を実現するためには農業所得の向上が不可欠であり、その基盤として付加価値向上や将来的に担い手を確保するために事業を進めていく必要がある。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	行政としてのスタンスを保ちながらも民間の考え方も積極的に導入していく必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	社会情勢の変化に対応し、効果を引き出すよう毎年見直し、改善する必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	補助事業については、他自治体と同程度の補助率となっているほか、受益者負担を求めるものではない。				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 7×3	総合評価点	81

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
6次産業化については、新たに商品を形にするところまで進んでいる。今後成功事例の情報収集を行いながらサポート支援を行う必要がある。新商品開発事業に関しても、引き続き市の特産品になる商品開発に努める必要がある。また、食農推進については市場向けPR活動の充実を図るとともに、情報発信についても効果的な手法を取り入れながら行っていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 発酵文化のまちづくり事業

部・担当課	農林部・食農推進課	担当課長氏名	松井 尊臣
予算科目事業	1 一般会計－060103－090100 農林水産業費・農業費・農業振興費 発酵文化のまちづくり事業・発酵文化の		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市民（特に若い世代に対して）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市内各地域に次世代へ伝承すべき魅力ある食文化があり、特に米糍を中心とした味噌や漬物など、発酵食が発達したところに特徴があるが、それらの発酵に関連した食文化が継承され、まちづくりに寄与している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【発酵文化のまちづくり事業】 ・発酵文化の魅力と次世代へ継承することの大切さをより多くの方々に伝えていく。また、横手市食育推進計画に基づき、横手の豊富な農産物や自然を活用しながら、食文化の継承と発展を推進するため、研究所に対し活動費の補助を行うもの。		
④ 根 拠 法 令	なし。	⑤ 関 連 計 画	横手市食育推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・発酵を起点とした「農・商・工」の連携等を通じて発酵文化のまちづくりを推進するため、「よこて発酵文化研究所」に対して、活動費を補助。（補助金額：1,500千円） ・「手前味噌作り教室（6/30）」の実施 ・「発酵の日（8/5）」事業（発酵の恵み通信の発行：全戸配布）の実施 ・10/21～23「全国発酵食品サミットinよこて」の開催（来場者10,063名）全国発酵マルシェ、よこて発酵マルシェ、いぶりエキスポ31店舗出展。
令和 5年度 (決算)	・発酵を起点とした「農・商・工」の連携等を通じて発酵文化のまちづくりを推進するため、「よこて発酵文化研究所」に対して、活動費を補助。（補助金額：1,300千円） ・「手前味噌作り教室（6/30）」の実施 ・「発酵の日（8/5）」事業（発酵の恵み通信の発行：全戸配布）の実施 ・「発酵フォーラム2023」の開催（日本酒その粋な世界 10/7 来場者95名） ・「酒蔵めぐり」の実施（参加者20名）、「発酵食・伝統食体験」の実施（参加者27名）
令和 6年度 (計画)	発酵を起点とした「農・商・工」の連携等を通じて発酵文化のまちづくりを推進するため、「よこて発酵文化研究所」に対して活動費を補助。全国発酵のまちづくりネットワーク協議会、全国発酵食品サミットへの参加。発酵フォーラムの開催。
令和 7年度 (計画)	発酵を起点とした「農・商・工」の連携等を通じて発酵文化のまちづくりを推進するため、「よこて発酵文化研究所」に対して活動費を補助。全国発酵のまちづくりネットワーク協議会、全国発酵食品サミットへの参加。発酵フォーラムの開催。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	補助金執行状況（R2年度まで）				
	単位 %	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
		100	100	100		
	2 区分 成果 指標	発酵食品の開発件数（R3年度～）				
	単位 件	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
		1	1	1	1	1
3	区分 活動 指標	発酵に関する事業開催回数				
	単位 回	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
		3	4	3	4	3

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,500	1,993	1,928	4,331	2,296
事業費の小計		1,500	1,993	1,928	4,331	2,296

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	第2次食育推進計画に位置付けられており、第2次横手市総合計画の主な取り組みとしている「食育の推進と食文化の継承」を図る重要な事業の一つである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	発酵食文化は歴史的にも横手の食の核となってきた経緯があり、将来に向けて他地域と差別化が可能な重要な文化である。また、発酵食品の推進が市民の健康にもつながっているものと考えられる。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	専門性の高いという事業の性質上、関心の高い市民のみが対象となる傾向がある。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	今後も発酵食文化を継承していくために、引続き取り組みが必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	発酵に特化した事業は他にはない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	発酵という地域の独自性を継承することにより、発酵をテーマとした交流人口の増加や地域活性化、郷土愛の醸成などに資する取り組みである。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市内の発酵食品関連の事業者などで組織する団体だが、事業の目的を達成するために、自立運営ができるまで市で支援していくべきものと考えている。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	発酵に関するPRや特許取得した「熟成味噌ディフェンシン」開発などの活動は活発化しているが、さらに工夫して取り組む必要がある。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	自主財源の確保が見込まれるまでは、市で財政的な支援をしていく必要がある。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　7×3	総合評価点	77

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
食のグローバル化が進む中、発酵食文化を継承するためには「よこて発酵文化研究所」を中心としてニーズを捉えた行動を起こし、内外に発信していく必要がある。令和6年に「伝統的醸造」がユネスコ無形文化遺産に登録される可能性があるため、酒に関連した事業と情報発信を行い、市内活性化につなげる取り組みを行っていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 グリーンツーリズム推進事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－110100 農林水産業費・農業費・農業振興費 グリーンツーリズム推進事業・「また、令和 6年度評価対象事業」		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者・農業体験者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・体験者が市の地域産業に対する興味と関心を高め、再び横手を訪れるなど交流人口の増加による地域活性化につながっている。 ・農業者の所得や意欲が向上している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【「また、来てみたい」グリーンツーリズム横手の魅力発信事業】 ・都市部の学校や消費者等の農業体験の受入れや交流事業等の実施により、横手の魅力発信と地域の活性化を支援する。 ・グリーン・ツーリズム事業推進のための農業体験受入農家及び農家民宿開業農家を育成する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	継続		横手市農業振興計画
⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度		

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・農業体験の受け入れ（仙台市立富谷中ほか） ・大森町グリーン・ツーリズム推進協議会補助金 ・秋田花まるっグリーンツーリズム推進協議会負担金
令和 5年度 (決算)	・農業体験の受け入れ（仙台市立上杉山中学校ほか） ・交流事業実施（沖縄県恩納村） ・大森町グリーン・ツーリズム推進協議会補助金 ・秋田花まるっグリーンツーリズム推進協議会負担金
令和 6年度 (計画)	農業体験の受け入れ及び交流事業の実施 ・研修会等の開催による受入農家の確保・育成 ・大森町グリーン・ツーリズム推進協議会の活動支援
令和 7年度 (計画)	農業体験の受け入れ及び交流事業の実施 ・研修会等の開催による受入農家の確保・育成 ・大森町グリーン・ツーリズム推進協議会の活動支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	研修会等開催回数			
		単位	回	目標値	2	2	2	2
				実績値	0	1	1	
	2	区分	成果	指標	受入れ団体数			
		単位	件	目標値	5	5	5	5
				実績値	0	5	6	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	476	762	581	1,023	1,223
事業費の小計		476	762	581	1,023	1,223

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	農業の魅力向上や都市部との交流を深めながら関係人口の増加が期待できることから、継続的に実施すべき事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市内での農業体験や交流を通じて、横手の魅力発信や横手市産品の購買意欲向上なども期待できることから、市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	農作業体験や交流だけではなく、地域イベントへの参加など多くの市民と関係する事業である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	コロナ禍の収束により農業体験等の受け入れも増加してきており、目標達成に向け取り組みを進めていく。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	観光部局などと連携が必要な場合もあるが、農業体験等は他では実施していない事業である。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	横手市の農業や農村生活など魅力ある地域資源を活用した取り組みであり、今後も重要な事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市の魅力発信や交流人口の増加に大きな効果をもたらす事業であり、市が主体的に取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。		
		1	コロナ禍により組織体制が弱体化しており、今後立て直しを含めた見直しが必要である。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	それぞれの役割分担に基づき、適切に取り組まれている。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 7×3	総合評価点	76

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市の魅力発信や都市部との交流により関係人口の増加に大きな効果をもたらす事業であり、組織体制の見直しなど課題の改善を図りながら継続実施すべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0022 機能合体事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－120100 農林水産業費・農業費・農業振興費 機能合体事業・儲かる横手農業の振興事		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
認定農業者、集落営農組織、新規就農者等の担い手			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
各種支援事業を効果的に実施し、農業者の所得向上と市農業の持続的発展が可能となっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【儲かる横手農業の振興事業（担い手経営サポート事業）】 ・研修会等の開催による、担い手農業者の経営力向上支援の実施。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	新規就農者、認定農業者、農業法人等の担い手の経営力向上に係る研修の実施 (パソコン農業簿記講習会、簿記の基礎講習)
令和 5年度 (決算)	新規就農者、認定農業者、農業法人等の担い手の経営力向上に係る研修の実施 (パソコン農業簿記講習会、簿記の基礎講習)
令和 6年度 (計画)	新規就農者、認定農業者、農業法人等の担い手の経営力向上に係る研修の実施 (パソコン農業簿記講習会、簿記の基礎講習)
令和 7年度 (計画)	新規就農者、認定農業者、農業法人等の担い手の経営力向上に係る研修の実施 (パソコン農業簿記講習会、簿記の基礎講習)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	成果 指標					
1		単位	回	目標値	4	4	4	4
				実績値	4	4	4	
		単位	目標値					
			実績値					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	192	247	247	407	247
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		192	247	247	407	247

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	新規就農者、認定農業者、農業法人等を対象に、経営力向上に向けた支援を県と連携し実施しており、市内農業者の経営安定、所得向上のため優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	農業の担い手の経営力向上に資する事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	農業の担い手が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標値を達成しながら推移している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	県との機能合体を活用して農業経営力の向上を図る事業であり、他部局に類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	農業経営力の向上は農業所得の増加にもつながり、魅力ある農業の推進に不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	県との機能合体による連携事業であり、市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	税制改正など農業経営に関する変化にも対応した内容となるよう検討しながら実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	県と役割分担し取り組んでおり、適切なサービス水準である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
県との機能合体による連携事業であり、農業の担い手の経営力向上につながる事業であることから、今後も継続的に実施すべきである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 果樹等自然災害復旧対策事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－130100 農林水産業費・農業費・農業振興費 果樹等自然災害復旧対策事業・果樹等自		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内果樹農家		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	自然災害により被害を受けた果樹が復旧して果樹生産が可能となり、農家の経営安定と果樹産地の復興につながっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【果樹等自然災害復旧対策事業】・・・ 風害、雪害等により被害を受けた果樹農家等に対し、経営支援策として果樹薬剤購入費の一部を助成。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	果樹等風害復旧対策事業の実施 自然災害により被害を受けた果樹農家等に対し、経営支援策として果樹薬剤購入費の一部を助成。 ・共同防除組合（ 46件、補助金 35,330千円） ・個 人 （446件、補助金 33,041千円）
令和 5年度 (決算)	果樹等風害復旧対策事業の実施（果樹薬剤購入費の補助・会計年度任用職員報酬ほか） 自然災害により被害を受けた果樹農家等に対し、経営支援策として果樹薬剤購入費の一部を助成。 ・共同防除組合（ 46件、補助金 29,869千円） ・個 人 （434件、補助金 29,727千円）
令和 6年度 (計画)	果樹等自然災害復旧対策事業の実施 自然災害により被害を受けた果樹農家等に対し、経営支援策として果樹薬剤購入費の一部を助成。
令和 7年度 (計画)	果樹等自然災害復旧対策事業の実施 自然災害より被害を受けた果樹農家等に対し、経営支援策として果樹薬剤購入費の一部を助成。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	市内樹園地面積			
		単位	ha	目標値	980	980	980	950
				実績値	956	922	912	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	83,177	69,501	60,923	52,275	52,275
事業費の小計		83,177	69,501	60,923	52,275	52,275

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	雪害、台風などの自然災害からの復旧を目的とした重点事業であり、離農や廃園などを防ぐ観点からも優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	園地の維持、景観保全の観点からも公益性の高い事業である。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	果樹生産者が支援対象となる事業である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	目標達成に向けて着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部署において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	県内一の果樹産地であり、市の農業振興においても重要な作目であるため、必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	廃園や離農などを防止し、果樹農業の振興に資することと景観維持の観点からも市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	自然災害の発生状況により過去に事業内容の見直しと改善している。今後も災害発生の状況に合わせて見直す余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	樹園地の生産性の回復と強化、景観維持などのために適切なサービス水準であると考える。			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：7×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	76

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和2年度の大雪により被害を受け、果樹生産の早期復旧に向け令和3年度は補助率を改めて引き上げた。樹園地の復旧度合いにより、補助率の引き下げも行った。今後も災害の発生規模に見合った補助率となるよう配慮し、当分の間は事業継続する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 地域活性化イベント費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－140100 農林水産業費・農業費・農業振興費 地域活性化イベント費・増田地域産業祭		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び近隣市町村住民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域の特色を活かしたイベントの開催により、地域の活性化を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地域活性化イベント費】 「増田地域じまん市」、「増田地域農業活性化講演会」、「平鹿りんご味覚まつり」の開催		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	各地域の農業関係イベントの開催支援 ①増田地域じまん市 ②増田地域農業活性化講演会 ③平鹿りんご味覚まつり
令和 5年度 (決算)	各地域の農業関係イベントの開催支援 ・増田地域農業活性化講演会 ・平鹿りんご味覚まつり
令和 6年度 (計画)	各地域の農業関係イベント等の開催支援 「増田地域じまん市」・「増田地域農業活性化講演会」・「平鹿りんご味覚まつり」
令和 7年度 (計画)	各地域の農業関係イベント等の開催支援 「増田地域じまん市」・「増田地域農業活性化講演会」・「平鹿りんご味覚まつり」

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標 イベント参加者数（増田じまん市）					
	単位 人 目標値	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値	0	800	0		
	2 区分 成果 指標 イベント参加者数（平鹿りんご味覚まつり）					
事業目標	単位 人 目標値	1,700	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値	0	1,200	2,000		
	区分 成果 指標					
	単位 人 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	851	805	1,086	1,099
事業費の小計		0	851	805	1,086	1,099

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	地域に根差した事業であり、今後も継続した実施が必要である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	増田・平鹿地域のイベントであるが、地域外からも多くの人が参加する事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	主催者、参加者のすべてがサービスの対象である。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	都合により開催できなかったイベントもあるが、地域の特色を活かした農業イベントとして取り組んでいく。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	地域農業の魅力発信と活性化につながる事業である。		
③事業の効率性	6	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	イベント業務の一部について、アウトソーシングは可能と思われる。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	事業内容の見直しや改善を図りながら取り組んでいる。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	サービス水準を維持しながら取り組む事業である。		
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　8×3　＋　6×3	総合評価点	70

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域の特色を活かした農業イベントの開催となっており、農業者の意欲向上につながることに加え、市外からの来場者も多く、地域の活性化等農業以外への波及効果も期待できることから継続すべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 産地づくり事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060104－010100 農林水産業費・農業費・水田活用推進費 産地づくり事業・生産力強化産地確		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
販売農家・集落営農			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
転作作物の作付が進み、転作目標面積が達成されるとともに、農業者の所得が向上している			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【生産力強化産地確立事業】【水田利活用緊急支援対策事業】【ほ場整備地力増進支援事業】 ・転作において市の定める重点振興作物(8品目)と振興作物(11品目)の作付に助成することにより、農業所得の向上を図ると共に戦略作物の産地化を目指す。また、ほ場整備面工事完了後の地力増進作物「えん麦」に助成し、作物の高収益を目指す。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし (横手市農業再生協議会事業計画)
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	- 生産力強化産地確立事業 23,961千円 - 水田利活用緊急支援対策事業 13,511千円 - ほ場整備地力増進支援事業 7,794千円
令和 5年度 (決算)	- 生産力強化産地確立事業 26,236千円 - 水田利活用緊急支援対策事業 14,876千円 - ほ場整備地力増進支援事業 5,998千円
令和 6年度 (計画)	- 生産力強化産地確立事業 - 水田利活用緊急支援対策事業 - ほ場整備地力増進支援事業
令和 7年度 (計画)	- 生産力強化産地確立事業 - 水田利活用緊急支援対策事業 - ほ場整備地力増進支援事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	転作目標面積の達成（平成30年度以降の指標：水稻作付目安面積の順守）				
	単位 %	目標値 100	100	100	100	100
	実績値	66.2	72.8	84		
	2 区分 成果 指標	重点振興作物・振興作物作付面積（R3年度～）				
事業 目 標	単位 ha	目標値 500	500	500	500	500
	実績値	499	476	457		
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	46,266	45,266	47,110	48,095	50,215
事業費の小計		46,266	45,266	47,110	48,095	50,215

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 基幹産業である農業の複合化を進めるうえで、水田フル活用をけん引する重要事業である。
		3	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 農業所得構造に資する事業であり、地域経済への貢献度が大きい事業である。
		3	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 一定の要件を満たす農業者が対象の事業である。
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 複合産地としての生産振興が実現しており、確実に成果が上がっている。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 米品質向上や戦略作物の生産拡大など、地域農業振興のため不可欠な事業である。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 水田フル活用の産地づくりを着実に推進するため、市が主体的に取り組む必要がある。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 適宜、事業内容を見直しているが、まだ改善の余地がある。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な受益者負担であり、施策目的達成のためサービス水準は適切である。
項目点合計	25	総合評価点の算出方法	8×4 + 9×3 + 8×3
		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
水田フル活用による複合産地化と需要に応じた質の高い米づくりを実施するとともに、環境と調和のとれた農業生産の重要性を認識し実行していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 経営所得安定対策推進事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060104－020100 農林水産業費・農業費・水田活用推進費 経営所得安定対策推進事業・経営所		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を営む仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
経営所得安定対策推進事業費を横手市農業再生協議会に対して補助する			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業者への普及推進活動や交付金申請手続き支援を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【経営所得安定対策推進事業】 農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために、経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や地域農業の振興を目的とする。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・人件費等 4,354千円 ・横手市農業再生協議会補助金 18,559千円
令和 5年度 (決算)	・人件費等 4,873千円 ・横手市農業再生協議会補助金 17,202千円
令和 6年度 (計画)	・人件費等 ・横手市農業再生協議会補助金
令和 7年度 (計画)	・人件費等 ・横手市農業再生協議会補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	経営所得安定対策への対象面積			
		単位	h a	目標値	13,850	13,850	13,850	13,850
				実績値	11,215	11,143	11,347	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	23,444	22,913	21,737	21,787	22,087
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	270	0	338	1,243	300
事業費の小計		23,714	22,913	22,075	23,030	22,387

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	国が推進する対策に基づき事業を確実に実施している。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	基幹産業である農業に関わる事業であり、国の関与も大きくし全体に影響のある事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市内に農地を有する営農者、農業法人が対象の事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	米の需給調整や戦略作物の生産拡大など、地域農業の振興のため不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	国が推進する施策であり、農業関係団体による連携のもと、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	農業情勢の変化に応じ適宜見直しを行っており、事業内容には改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	自治体ごとに取り組み内容に違いはあるが、横手市の農業振興上は適切なサービス水準である。					
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
米の需給調整や園芸作物の生産拡大など、国の各種施策や事業を活用して取り組んでいる事業であり、農業経営安定化のため継続して実施することが必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0027 水田活用推進事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060104－030100 農林水産業費・農業費・水田活用推進費	水田活用推進事業・地域調整活動支	
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内全域の農家		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	農業者は、経営所得安定対策や支援策の内容を把握しており、米の需給調整が円滑に進んでいるとともに転作の現地確認に必要な地域活動が実施されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地域調整活動支援事業】 ・ 転作等現地確認案内人 ・ 転作現地確認等事務費補助（J A秋田ふるさと）		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・ 転作確認票等印刷 ・ 転作現地確認等事務費補助	99千円 11,217千円
令和 5年度 (決算)	・ 転作確認票等印刷 ・ 転作現地確認等事務費補助	19千円 11,200千円
令和 6年度 (計画)	・ 転作確認票等印刷 ・ 転作現地確認等事務費補助	
令和 7年度 (計画)	・ 転作確認票等印刷 ・ 転作現地確認等事務費補助	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	転作目標面積の達成（平成30年度以降の指標：水稻作付面積の順守）			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	66.2	72.8	84	
	2	区分	成果	指標	重点振興作物・振興作物作付面積（R3年度～）			
		単位	ha	目標値	500	500	500	500
				実績値	499	476	457	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,298	11,316	11,219	11,545	11,545
事業費の小計		11,298	11,316	11,219	11,545	11,545

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	基幹産業である農業の振興のため、また、複合産地づくり推進のため、取り組む必要のある事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	農業生産力および農業所得の向上により市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	農業者が対象の事業ではあるが、転作作物を扱う多くの関係者との関りが生じることで、市民全体が対象といえる。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	複合産地としての生産振興が実現しており、確実に成果が上がっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	米の需給調整や戦略作物の生産拡大など、地域農業振興のため不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	水田フル活用の産地づくり、米の需給バランスに対応した作付けを確実に実施するため、市が主体的に取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	適宜、事業内容を見直し改善しているが、まだ改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	米の需給バランス調整とあわせて、複合産地づくりの推進にも資する事業を実施しており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
米の作付けが自由化されて6年が経過した中で、農業者の経営の安定に向けて、国の米政策の動向や需給バランスなどを見据えながら、安定かつ円滑な米生産の維持と複合経営による産地づくりを推進するため取り組みの継続が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 農作物防除推進対策費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060105－010100 農林水産業費・農業費・農業災害病虫害対策費 農作物防除推進対策費・農作		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業経営者、または農業従事者 横手市水稻病虫害防除協議会			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 水稻病虫害が防除され、良質な米が生産されている。 ・ 専門技術が必要でハードワークになりがちな一斉防除作業を、地域の担い手が協力して、効果的な作業を進めている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農作物防除推進対策費】・ 農業者の防除意識や地域ぐるみでの一斉防除を推進するため、横手市水稻病虫害防除協議会を通じて水稻作付農家に防除費用の支援や防除に関する情報提供を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H30年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・ 一斉防除補助 11,685千円 ・ 産業用無人ヘリ受講助成 無し
令和 5年度 (決算)	一斉防除補助 11,685千円
令和 6年度 (計画)	一斉防除補助
令和 7年度 (計画)	一斉防除補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	一等米比率			
		単位	%	目標値	95	95	95	95
				実績値	91.7	94.5	81.6	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,685	11,685	11,685	10,276	11,685
事業費の小計		11,685	11,685	11,685	10,276	11,685

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	市の基幹産業である農業の根幹を支える米生産の品質確保は、市の重要課題であり、優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	コメの品質確保は横手産米に対するイメージアップに繋がるため市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	水稻作付農業者および横手市水稻病害虫防除協議会が対象となる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	気象条件等に影響を受ける部分はあるが、本事業の実施により目標達成に向けて着実に進んでいる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	農業所得に大きく影響するコメの品質向上のために欠かせない事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	関係機関との調整や市民への周知など公益性の高い事業であることから、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	産業用ドローンなどによる散布の拡大により防除体制が変わってきている、現状把握に努め改善していく余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
産業用ドローンの普及により水田の農薬散布体制が激変している。より効率的な取組みや支援方法など見直しを図りながら継続すべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 家畜伝染病予防対策事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060106－010100 農林水産業費・農業費・畜産振興費 家畜伝染病予防対策事業・家畜伝染病予		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内家畜飼養農家		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	予防接種等により家畜の伝染病等の発生が未然に防止され、市内家畜飼養農家が安定的に畜産経営を行っている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【家畜伝染病予防接種事業】・・・家畜伝染病予防接種に係る経費の一部を助成。		
④ 根 拠 法 令	家畜伝染病予防法	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	家畜伝染病予防接種事業の実施。（家畜伝染病予防接種に係る経費の一部を助成。） 牛アカバネ・豚日本脳炎パルボ・豚丹毒・鶏ニューカッスル 815,600円 死亡牛検査処理安定化対策事業の実施。（B S E 検査対象死亡牛の検査・処理にかかる経費の一部を助成。） 11頭 38,500円 豚熱ワクチン接種支援事業（豚熱ワクチン接種に係る経費の一部を助成。） @50円×119,182頭 5,959,100円
令和 5年度 (決算)	家畜伝染病予防接種事業の実施。（家畜伝染病予防接種に係る経費の一部を助成。） 牛アカバネ・豚日本脳炎パルボ・豚丹毒・鶏ニューカッスル 809,100円 死亡牛検査処理安定化対策事業の実施。（B S E 検査対象死亡牛の検査・処理にかかる経費の一部を助成。） 3頭 10,500円
令和 6年度 (計画)	家畜伝染病予防接種事業の実施。（家畜伝染病予防接種に係る経費の一部を助成。）
令和 7年度 (計画)	家畜伝染病予防接種事業の実施。（家畜伝染病予防接種に係る経費の一部を助成。）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	－	指標	牛の飼養頭数			
		単位	頭	目標値	－	1,535	1,535	1,535
				実績値	1,719	1,803	1,716	
2	2	区分	－	指標	豚の飼養頭数			
		単位	頭	目標値	－	37,996	37,996	37,996
				実績値	37,426	37,221	36,003	
3	3	区分	－	指標	鶏の飼養羽数			
		単位	羽	目標値	－	178,493	178,493	178,493
				実績値	24,016	165,873	175,085	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	885	855	820	1,021	1,021
事業費の小計		885	855	820	1,021	1,021

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	複合農業産地の推進には畜産部門も重要な役割があり、畜産物の安定供給はもとより、食の安全や地域循環の保全の観点から、優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	死亡した家畜の不法投棄の防止など、畜舎がある地域の環境保全が図られる事業である。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	畜産農家が対象となる事業である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	複合農業産地の確立及び耕畜連携など循環型農業の確立に向けて、必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	広域的な連携が必要な事業であり、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	社会情勢などを考慮し、これまでも接種料金や処理料金などを見直してきたが、まだ改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	県内の自治体と連携して事業を実施しており、サービス水準は適切である。			
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法：6×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	7 2

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
家畜伝染病の予防により畜産農家の安定経営を確保するとともに、畜産物（鶏卵・牛乳含む）の安全及び安定供給に寄与するものであり、継続して実施すべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 子牛生産奨励事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060106－020100 農林水産業費・農業費・畜産振興費 子牛生産奨励事業・子牛生産奨励事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市内黒毛和種子牛生産者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市場評価の高い優良黒毛和種の子牛の生産が増加し、市内和牛の高品質化が図られることにより、畜産農家の経営の安定につながっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【子牛生産奨励事業】・・・市内で生産された黒毛和種子牛に対する助成。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市農業振興計画 横手市酪農・肉用牛生産近代化計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	子牛生産奨励事業の実施。（市内で生産された黒毛和種子牛に対する助成。）（実績頭数 333頭）
令和 5年度 (決算)	子牛生産奨励事業の実施。（市内で生産された黒毛和種子牛に対する助成。）（実績頭数 280頭）
令和 6年度 (計画)	子牛生産奨励事業の実施。（市内で生産された黒毛和種子牛に対する助成。）
令和 7年度 (計画)	子牛生産奨励事業の実施。（市内で生産された黒毛和種子牛に対する助成。）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	成果 指標					
1		単位	頭	目標値	300	300	300	300
				実績値	322	333	280	
		単位	指標	目標値				
				実績値				
		単位	指標	目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,449	1,499	1,260	1,575	1,575
事業費の小計		1,449	1,499	1,260	1,575	1,575

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	5	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	和牛繁殖農家等の経営安定を支援することで、横手和牛のブランド推進につながる事業であり、今後も継続して実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	対象農家の経営安定だけでなく横手和牛のブランド力の向上など、地域経済に与える影響も大きい。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	和牛繁殖農家及び酪農家が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	目標達成に向けて着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	和牛繁殖農家及び酪農家の安定経営を支援するもので、畜産振興のために必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間等の同種サービスの事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	これまでも助成単価など事業内容の見直しや改善を図っているが、改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	繁殖農家の経営安定だけでなく横手和牛のブランド化を推進する事業でもあり、目標達成のためのサービス水準を確保する必要がある。					
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　5×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	68

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
優良な黒毛和牛の確保と、乳用牛への受胎による乳量の安定により、畜産農家の経営の安定化と横手和牛のブランド化に資するとともに、複合産地化の推進、循環型農業の確立のためにも継続した取り組みが必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 農業経営利子補給事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060107－010100 農林水産業費・農業費・農業制度資金利子補給費 農業経営利子補給事業・横		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	各種制度資金借入者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	各種の制度資金借入者の金利負担が軽減され、農業経営の安定化につながっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【横手市規模拡大農家スーパーL資金等利子助成費（債務負担）】 【畜産経営維持緊急支援資金利子補給事業（債務負担）】 【果樹産地再生支援資金利子補給事業（債務負担）】 【農業・漁業経営フォローアップ資金利子補給事業（債務負担）】 ・資金借入者に対し、償還金利子の一部を助成する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	資金償還終了までの利子助成 ・スーパーL資金 41件 ・畜産経営維持緊急支援資金 1件 ・果樹産地再生支援資金 19件 ・農業・漁業経営フォローアップ資金 7件
令和 5年度 (決算)	資金償還終了までの利子助成 ・スーパーL資金 31件 ・畜産経営維持緊急支援資金 1件 ・果樹産地再生支援資金 18件 ・農業・漁業経営フォローアップ資金 7件
令和 6年度 (計画)	資金償還終了までの利子助成
令和 7年度 (計画)	資金償還終了までの利子助成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	利子助成件数		
	1 単位	件	目標値	85	69	58
			実績値	86	68	57
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	371	587	491	1,008	866
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	291	366	292	543	461
事業費の小計		662	953	783	1,551	1,327

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0032 農地総務事務費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060108－010100 農林水産業費・農業費・農地費 農地総務事務費・農地総務事務費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
土地改良区、各種の土地改良関係団体			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
土地改良事業施設の良好な維持管理及び土地改良組織の強化が図られ、円滑な土地改良事業が推進されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農地総務事務費】			
・ 農業農村整備事業に係る一般事務費（旅費、消耗品等）			
・ 土地改良区や各種団体への負担金			
・ 土地改良区への維持管理及び合併に係る組織強化のための補助金			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	土地改良区、土地連への各種負担金等 662,000円 土地改良区への維持管理費等補助金 10,653,300円 土地改良区組織強化費補助金 413,840円 小規模農業基盤整備事業（市単独補助）水沢水利組合（大森）揚水ポンプ設備の更新 359,333円 補助金計 11,426,473円 積算システム賃貸借料等 567,725円 その他需用費、委託料等 182,323円 増田、十文字地域課での農地総務事務に係る需用費、原材料費等 増田 103,714円 十文字 200,000円
令和 5年度 (決算)	土地改良区、土地連への各種負担金等 712,000円 土地改良区への維持管理費等補助金 10,653,300円、土地改良区組織強化費補助金 372,880円 小規模農業基盤整備事業費補助金 498,666円、水路整備事業費補助金 200,000円 積算システム賃貸借料等 539,339円 農業用ため池ハザードマップ作成委託 990,000円 その他需用費等 367,816円 計 14,334,001円
令和 6年度 (計画)	土地改良区、土地連への各種負担金等 土地改良区への維持管理費等補助金 その他旅費、需用費等
令和 7年度 (計画)	土地改良区、土地連への各種負担金等 土地改良区への維持管理費等補助金 その他旅費、需用費等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	農業用排水路の維持管理（延長）		
	単位	km	目標値	243	243	243
			実績値	243	243	
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	4,014	14	914	14	14
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	12,447	12,825	13,420	13,711	13,665
事業費の小計		16,461	12,839	14,334	13,725	13,679

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	用水路や排水路等の農業用施設を適切に管理するため、事業の規模や性格に応じて、国、県、市、土地改良区等が役割分担をしながら農業農村整備事業を実施するものである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	土地改良事業の実施により農業生産基盤が整備され、それらが持つ多面的機能が発揮されることでその公益は地域住民全体に及んでいる。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	土地改良法において、事業の規模、性格、範囲等に応じて国営事業、県営事業、団体営事業等を規定し、それぞれが連携して基幹から末端まで必要な整備が実施できる体系・仕組みとなっている。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	農業農村整備事業管理計画に基づく事業実施と市が管理する土地改良施設（赤坂地区水質障害対策施設、ため池等）の管理、土地改良施設を維持管理する土地改良区や水利組合への補助金の交付により、施設の適切な維持管理と事業推進が行われている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	国営事業による基幹的な用排水施設の整備により良好な農業水利条件を確保するとともに、地方公共団体が実施する末端までの水路整備や区画整理等により、農地の利用集積や水田の汎用化が可能となり、効率的で生産性の高い農業経営の展開を可能とする基盤が整えられる。		
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	土地改良法に基づき市が行う事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	国、県、土地改良区等と毎年度事業の進捗状況を情報共有し、適宜、進捗状況に応じた農業農村整備事業管理計画の見直しを行っている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	県のガイドラインや市の補助金交付要綱に基づく受益者負担となっており、適正である。		
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3	総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域農業の振興に資するため、農業生産基盤施設である農業水利施設や農地の整備を国、県、土地改良区等と役割分担して実施しているが、耐用年数を迎え更新が必要な用排水路や老朽化が著しい農業用ため池が多く見られるようになってきている。そのような状況の中、適時適切な更新整備と社会情勢の変化に対応した整備水準の確保と機能向上は不可欠である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0033 高度土地利用調整事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060108－020100 農林水産業費・農業費・農地費 高度土地利用調整事業・土地利用調整推進事		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
土地改良区			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ほ場整備を機に将来の農業生産を担うに望ましい経営体の育成を図るとともに、担い手への農用地の面的集積に向け改良区が行う土地利用調査。調整活動を支援する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
ほ場整備事業を契機に将来の農業生産を担う望ましい経営体の育成を図るとともに、担い手への農用地の面的集積に向け土地改良区が行う土地利用調査・調整活動の支援を、秋田県土地改良関係補助金及び交付金交付要綱等に基づき補助金を交付する。 補助率：農地集積加速化型 80.0%（国55.0%、市25%） 農地中間管理機構関連型 87.5%（国62.5%、市25%）			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	高度土地利用調整事業 3,130千円 ほ場整備事業を契機に将来の農業生産を担う望ましい経営体の育成を図るとともに、担い手への農用地の面的集積に向け土地改良区が行う土地利用調査・調整活動の支援を行った ・集積加速化型 横手400千円 栄東部320千円 境町西部560千円 浅舞北部400千円 下福田400千円（補助率：国55%、市25%、土地改良区20%） ・機構関連型 朴田荒処525千円 平鹿蟹沢525千円（補助率 国62.5%、市25%、土地改良区12.5%）
令和 5年度 (決算)	高度土地利用調整事業 2,775千円 ほ場整備事業を契機に将来の農業生産を担う望ましい経営体の育成を図るとともに、担い手への農用地の面的集積に向け土地改良区が行う土地利用調査・調整活動の支援を行った。 ・集積加速化型 栄東部400千円 浅舞北部400千円 下福田400千円（補助率：国55% 市25% 土地改良区20%） ・機構関連型 朴田荒処525千円 平鹿蟹沢525千円 下吉田525千円（補助率：国62.5% 市25% 土地改良区12.5%）
令和 6年度 (計画)	高度土地利用調整事業 7地区 農地集積加速化型 栄東部 浅舞北部 下福田 農地中間管理機構関連型：朴田荒処 平鹿蟹沢 下吉田 みたけ
令和 7年度 (計画)	高度土地利用調整事業 7地区 農地集積加速化型 栄東部 浅舞北部 下福田 農地中間管理機構関連型：朴田荒処 平鹿蟹沢 下吉田 みたけ

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	県営ほ場整備事業完了地区の面的集積率		
	1 単位	%	目標値	62	62	62
			実績値	62	62	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,815	2,180	1,950	2,512	2,513
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	825	950	825	1,051	1,050
事業費の小計		2,640	3,130	2,775	3,563	3,563

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	県営ほ場整備事業を機に将来の農業生産を担うのに望ましい経営体の育成を図るとともに、農用地の担い手への面的集積に向けて土地改良区が実施する土地利用調整や調査活動等を支援する事業であり、県営ほ場整備事業と連動して実施するものである。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	県営ほ場整備事業実施地区に公益をもたらす事業であるが、ほ場整備事業を実施したほ場については暗渠排水が整備され、農用地湛水機能による洪水予防として地域防災計画に掲載されるため地域の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	県営ほ場整備事業実施地区の農家が対象であるが、市の基幹産業である農業の振興と活性化は横手市全体の活性化に繋がるものである。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	県営ほ場整備事業の進捗に合わせ、確実に進捗している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	将来の農業生産を担うのに望ましい経営体の育成と担い手への農用地の面的集積を図るための事業で、施策達成には不可欠である。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	「秋田県土地改良関係補助金及び交付金交付要綱」に基づき、経営体育成と農用地の集積を図るべく市が取り組む事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	県、土地改良区、受益者代表と定期的に協議し事業を実施している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	「秋田県土地改良関係補助金及び交付金交付要綱」に基づき補助しているものであり、適切である。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 10×3	総合評価点	85

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
将来にわたって農業生産を担う望ましい経営体の育成と担い手への農用地の面的集積を図るための事業であり、県営ほ場整備事業と連動して実施しているものであるため、ほ場整備事業が実施される間は実施を維持すべきものである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0036 農業生産基盤整備事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060108－030100 農林水産業費・農業費・農地費 農業生産基盤整備事業・農地集積加速化基盤		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生産力強化に向けた基盤の整備等により、高収益な農業経営が確立され、効率的・安定的な農業が実施できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
ほ場の区画整理、暗渠排水などの生産基盤整備事業実施に伴う負担金、委託料、計画策定に係る事務費。			
④ 根 拠 法 令	土地改良法	⑤ 関 連 計 画	国：「農林水産業・地域の活力創造プラン」 県：「第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン」
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・基盤整備事業（県営ほ場整備）の実施により、生産基盤の整備を図った。 委託料：みたけほか4地区 10,279,500円 負担金：実施地区 横手ほか10地区 実施計画・調査計画地区 みたけほか2地区 現年108,954,895円 繰越143,059,462円 計252,014,357円 ・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業の実施により、農業水利施設の機能保全を図った。 負担金：大森1期ほか5地区 現年14,504,400円 繰越3,245,000円 計17,749,400円
令和 5年度 (決算)	基盤整備事業（県営ほ場整備）の実施により、生産基盤の整備を図った。 消耗品費：64,720円 委託料：みたけ ほか3地区 17,536,200円 負担金：横手地区 ほか12地区 現年82,996,197円 繰越110,959,037円 計211,556,154円
令和 6年度 (計画)	農地集積加速化基盤整備事業（県営ほ場整備）に係る建設事業費負担金
令和 7年度 (計画)	農地集積加速化基盤整備事業（県営ほ場整備）に係る建設事業費負担金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	－	指標	ほ場整備率			
		単位	%	目標値	96.4	96.5	96.6	97.5
				実績値	96.8	97.4	97.8	97.5
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	3,215	2,416	7,515	2,500	0
	(c) 地方債	287,200	246,500	177,500	48,800	160,200
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	16,702	13,396	26,541	10,257	13,754
事業費の小計		307,117	262,312	211,556	61,557	173,954

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	市の基幹産業である農業の振興を図るための生産基盤を整備するとともに、地域農業をけん引する担い手へ農用地を集積し、農業生産性の向上と経営規模拡大による効率的で安定的な農業経営を図るものである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	農地や農業用水によって保全される生物多様性、生物生育環境、景観、洪水防止機能等は市全体に公益をもたらすものである。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	整備地区で農業経営を行っている農家が直接的なサービス対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	農業農村整備事業管理計画に基づき実施されており、着実に進捗している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	農業生産力向上に向けた生産基盤の整備により、効率的・安定的で高収益な農業経営が確立されることは、魅力のある農業の振興に大きく貢献するものである。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	農家からの事業要望を受け、国の審査を経て事業採択となった県営事業であり、国が示すガイドラインを基本に市が事業費の一部を負担して推進すべきものである。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	県、土地改良区、受益農家と随時協議し、適宜、農業農村整備事業管理計画の見直しを図っている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	国が示すガイドラインを基本に適切な受益者負担となっている。		
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 10×3	総合評価点	89

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市の基幹産業である農業の振興を図るための生産基盤を整備するとともに、地域農業をけん引する担い手へ農用地を集積し、農業生産性の向上と経営規模拡大による効率的で安定的な農業経営を図るものであるため、国が示すガイドラインを基本として事業費の一部を負担して推進すべきものである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0037 農業水利施設整備事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060108－040100 農林水産業費・農業費・農地費 農業水利施設整備事業・県営かんがい排水事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生産力強化に向けた基盤の整備により、効率的・安定的な農業経営ができています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【県営かんがい排水事業】農業用排水等の水利条件を整備し水利用の安定と合理化を図る事業への負担金。【県営基幹水利施設ストックマネジメント事業】【団体営農業水路等長寿命化事業】農業水利施設の機能診断を基にした予防保全を図る事業への負担金。【県営小水力等発電施設整備事業】農業水利施設を活用した小水力発電を導入し、売電収入により維持管理費軽減を図る事業への負担金。【土地改良施設維持管理適正化事業】農業水利施設の適時適切な整備による施設の長寿命化を行う。			
④ 根 拠 法 令	土地改良法	⑤ 関 連 計 画	国：「農林水産業・地域の活力創造プラン」 県：「第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン」
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	県営かんがい排水事業に対する負担金 ・蛭野・角間川堰 現年25,742,500円 繰越31,475,000円、横手西部 現年500,000円 繰越4,938,000円、 四の堰 現年4,060,000円 計66,715,500円 ・調査計画 沼館 750,000円 県営保全合理化事業に対する負担金 ・大戸川 現年2,266,883円 繰越9,701,000円 事故繰越3,026,000円 計14,993,883円
令和 5年度 (決算)	県営かんがい排水事業に対する負担金 ・蛭野・角間川堰 現年15,536,200円 繰越30,259,000円、横手西部 現年25,614,000円、 四の堰 現年10,200,000円 繰越1,940,000円 計 83,549,200円 ・調査計画 明永堰2期 2,500,000円、沼館 67,500円 計 2,567,500円 県営保全合理化事業に対する負担金 ・大戸川 現年2,954,800円 繰越3,851,280円 計 6,806,080円
令和 6年度 (計画)	県営かんがい排水事業、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業、団体営農業水路等長寿命化事業、県営小水力等発電施設整備事業に係る建設事業費負担金 蛭藻沼安全施設の更新整備に係る建設事業費負担金（債務負担～R7）
令和 7年度 (計画)	県営かんがい排水事業、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業、団体営農業水路等長寿命化事業、県営小水力等発電施設整備事業に係る建設事業費負担金 蛭藻沼安全施設の更新整備に係る建設事業費負担金（債務負担～R7）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	県営かんがい排水事業進捗率			
		単位	%	目標値	20	30	35	40
				実績値	21	28.5	33.7	
	2	区分	成果	指標	県営保全合理化事業 大戸川地区 進捗率			
		単位	%	目標値	40	65	85	100
				実績値	55	73.5	85	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	6,000	6,900	13,800
	(c) 地方債	39,000	49,800	104,100	121,300	179,900
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	1,000	2,000
	(f) 一般財源	21,523	50,655	38,153	43,597	92,728
事業費の小計		60,523	100,455	148,253	172,797	288,428

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	農業生産基盤施設である農業用排水路等を整備することにより、農業用水の安定的な供給と排水能力の向上による湛水被害の抑制を図るものである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	受益農家の水利条件が改善されるとともに、排水能力が向上することにより周辺地及び下流域の湛水被害防止の役割も果たしている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	受益農家が直接的なサービス対象であるが、湛水被害防止の効果もあることから、受益者以外も対象であると考えられる。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	幹線用排水路等の整備により、農業用水の安定的な供給と排水不良などの水利条件の改善を図るものである。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	効率的で安定的な農業用水の利用は農業生産の基礎となるもので、安定的な農業経営につながるものであることから、地域農業の振興に大きく貢献するである。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	農家からの事業要望を受け、国の審査を経て事業採択された県営事業で、国が示すガイドラインを基本に事業費の一部を市が負担して推進すべきものである。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	県、土地改良区、受益農家と随時事業計画について協議し実施している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	国が示すガイドラインを基本に適切な受益者負担となっている。		
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　10×3	総合評価点	93

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
頭首工や揚水機、幹線用排水路等の整備により、効率的で安定的な農業用水の供給と排水機能の改良など、より水利条件の改善を図る必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0038 農村地域防災減災事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060108－050100 農林水産業費・農業費・農地費 農村地域防災減災事業・県営ため池等整備事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生産力強化に向けた基盤の整備により、効率的・安定的な農業ができています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【県営ため池等整備事業】農用地及び農業用施設等の災害を防止するため、早急に整備を要するため池の改修や用排水施設の改修等を行う事業への負担金。			
④ 根 拠 法 令	土地改良法	⑤ 関 連 計 画	国：「農林水産業・地域の活力創造プラン」 県：「第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン」
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	農用地、農業用施設及び周辺住宅地の災害防止のための改修事業に対する県への負担金 県営ため池等整備事業（用排水施設整備）大屋沼寺内 現年2,530,000円 繰越35,530,000円 県営ため池等整備事業（老朽ため池）大森新堤 現年160,000円 繰越372,000円 蛭藻沼安全施設の更新整備に係る建設事業負担金（R3工事実施、債務負担R4～R7）246,000円
令和 5年度 (決算)	農用地、農業用施設及び周辺住宅地の災害防止のための改修事業に対する県への負担金 県営ため池等整備事業（用排水施設整備）大屋沼寺内 現年14,410,000円 繰越38,170,000円 県営ため池等整備事業（老朽ため池）大森新堤 繰越19,840,000円
令和 6年度 (計画)	農用地、農業用施設及び周辺住宅地の災害防止のための改修事業に対する県への負担金 実施地区 大屋沼寺内、大森新堤
令和 7年度 (計画)	農用地、農業用施設及び周辺住宅地の災害防止のための改修事業に対する県への負担金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	－	指標	大屋沼寺内進捗率		
	単位	%	目標値	60	80	95
			実績値	60	66.4	74.2
3	区分	－	指標	ため池等整備事業進捗率		
	単位	%	目標値	30	35	40
			実績値	46	59.6	42
					75	42

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	20,300	37,700	69,800	11,400	1,100
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,802	892	2,620	1,350	61
事業費の小計		26,102	38,592	72,420	12,750	1,161

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	農地及び農業用施設等の災害を防止するため、早急に整備を要する農業用ため池や農業用排水路を改修するものである。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	農業用ため池や農業用排水路の改修により、農地のみならず住宅地を含めた広範囲に及ぶ災害を防止することができることから、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	農家が直接的な受益者ではあるが、農業用ため池の決壊や農業用排水路の氾濫を未然に防ぐことは、周辺住民の生命と財産を守ることになる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	農業農村整備事業管理計画に基づき実施されており、着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	農地及び農業用施設等の災害を防止し、安定的な農業用水の供給は農業生産の基礎であるため、不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	農家や地域住民からの事業要望を受け、国の審査を経て事業採択となった県営事業であり、国が示すガイドラインを基本に事業費の一部を市が負担して推進すべきものである。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	県、土地改良区、受益農家と随時事業計画について協議し実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国が示すガイドラインを基本に適切な受益者負担となっている。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
老朽化した農業用ため池や農業用排水路の改修は、農業生産の基礎である安定的な農業用水の供給とともに、災害の防止による地域住民の安全確保にも資するものであるため、国が示すガイドラインを基本に事業費の一部を市が負担して推進すべきものである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0039 基幹水利施設管理事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060108－060100 農林水産業費・農業費・農地費 基幹水利施設管理事業・旭川地区基幹水利施		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
国営雄物川筋農業水利事業で造成された「新一の堰頭首工」の管理を行い施設機能を適切に保全する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【旭川地区基幹水利施設（新一の堰頭首工）】 ・公共性・公益性の高い新一の堰頭首工を市が管理し、施設機能の適切な保全を図る。			
④ 根 拠 法 令	土地改良法、河川法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	国営土地改良事業で造成された、公共性・公益性の高い旭川地区基幹水利施設「新一の堰頭首工」の管理にかかる経費 ・需用費 436,917円 ・委託料（秋田県南旭川水系土地改良区への管理委託）2,159,000円 計 2,595,917円
令和 5年度 (決算)	国営土地改良事業で造成された、公共性・公益性の高い旭川地区基幹水利施設「新一の堰頭首工」の管理にかかる経費 ・需用費 389,740円 ・委託料（秋田県南旭川水系土地改良区への管理委託）2,288,000円 計 2,677,740円
令和 6年度 (計画)	国営土地改良事業で造成された基幹水利施設のうち、公共性・公益性の高い施設を市町村が管理を行い、施設機能を適切に保全するための経費（旭川地区基幹水利施設「新一の堰頭首工」の管理）
令和 7年度 (計画)	国営土地改良事業で造成された基幹水利施設のうち、公共性・公益性の高い施設を市町村が管理を行い、施設機能を適切に保全するための経費（旭川地区基幹水利施設「新一の堰頭首工」の管理）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	協定取水量の遵守 (9/8～5/5)				
		単位	指標					
			目標値	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
			実績値	0.59	0.59	0.59		
	2	区分	成果	協定取水量の遵守 (5/6～5/20)				
		単位	指標					
			目標値	4.85	4.85	4.85	4.85	4.85
			実績値	3.74	4.13	4		
	3	区分	成果	協定取水量の遵守 (5/21～9/7)				
		単位	指標					
			目標値	3.79	3.79	3.79	3.79	3.79
			実績値	3.67	3.75	3.75		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	728	745	773	776	776
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,387	1,418	1,473	1,478	1,478
	(f) 一般財源	424	433	432	654	654
事業費の小計		2,539	2,596	2,678	2,908	2,908

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	新一の堰頭首工は国より管理委託されている農業水利施設であり、冬期の流雪溝用水の取水など多目的に利用されている。直下流に横手・大雄地区の上水道取水口もあるなど、様々な用途に関連する重要な施設の管理事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	横手地区における農業用水と冬期の流雪溝用水を広範囲に提供するものである。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	横手地区における農業用水と冬期の流雪溝用水を広範囲に提供するものである。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	施設管理を適切に行い、農業水利に支障をきたさないことが目標である。毎年目標は達成されており、今後も事業の継続は必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	横手地区の農業水利の運営上重要な施設であり、施策の根幹を担う事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	農業水利施設として広範囲な農地へ農業用水を供給する重要な施設で、その適正な管理が求められる。現在は国から委託を受け、市が事業主体となっている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	市が事業主体として今後も管理を継続すべきか、検討の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国のガイドラインを基本に適切な受益者負担となっている。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
農業水利施設として広範囲な農地へ農業用水を供給する重要な施設で、その適正な管理が求められる。当面は現在の内容・体制を維持しながら実施すべきだが、市が事業主体として今後も管理を継続していくかは検討の余地がある。そのためにも管理委託先である秋田県南旭川水系土地改良区管内で実施されている国営かんがい排水事業との関連を含め検証する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0040 土壌汚染対策事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060108－070100 農林水産業費・農業費・農地費 土壌汚染対策事業・カドミウム吸収抑制対策		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
カドミウムによる土壌汚染により、含有米が発生するおそれのある地域			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
食品衛生法の基準値を超えるカドミウム含有米（汚染米）の発生が抑制されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【カドミウム吸収抑制対策技術普及推進事業】			
・食品衛生法の基準値を超えるカドミウム含有米（汚染米）の発生を抑制するため、夏場の湛水管理が最も有効であることから、汚染米発生のおそれがある地域における水管理巡視員の設置を支援する。			
・夏場の湛水管理等を徹底し、発生防止対策を講じる。			
④ 根 拠 法 令	農用地の土壌の汚染防止用に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			カドミウム含有米生産防止計画書
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・湛水管理事業の実施（J A秋田ふるさとへ委託1,313,000円）
令和 5年度 (決算)	湛水管理事業の実施（J A秋田ふるさとへ委託 1,313,000円）
令和 6年度 (計画)	汚染米の生産・流通防止対策、汚染米発生防止のための湛水管理事業の実施
令和 7年度 (計画)	汚染米の生産・流通防止対策、汚染米発生防止のための湛水管理事業の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	土壌汚染対策連絡協議会等の開催回数			
		単位	回	目標値	2	2	2	2
				実績値	2	2		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,313	1,313	1,313	1,365	1,365
事業費の小計		1,313	1,313	1,313	1,365	1,365

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	横手産米の安全・安心を確保するための対策として、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	対象地域のみならず、産地全体の安全イメージの向上につながる事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	農産物の安全性確保の観点から、すべての農業関係者が対象となる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	汚染米の生産・流通防止のため重要な事業であり、継続して実施する必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	横手産米の安全・安心を確保するために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	県など関係機関との連携が重要な事業であり、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	横手産米の安全・安心確保のため、今後も検討が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	農産物の安全性を確保するため、他自治体と比較しても適切なサービス水準である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
食の安全・安心が重要視されるなかで、横手産米の安全・安心の確保と有利販売に向け継続した取り組みが必要な事業である。 なお、カドミウム低吸収品種の普及動向を見据えた事業展開が必要となる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0043 大戸堰管理費

部・担当課	まちづくり推進部・平鹿地域課	担当課長氏名	佐藤 明子
予算科目事業	1 一般会計－060108－989800 農林水産業費・農業費・農地費 大戸堰管理費・大戸堰管理費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
大戸堰排水路周辺の農業者					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
大戸堰排水路周辺地域の農業環境を維持する。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
【大戸堰管理費】 排水路脇の草刈り等の作業を業務委託により実施する。					
④ 根 拠 法 令		なし	⑤ 関 連 計 画		なし
⑥ 継 続 区 分		継続	⑦ 事 業 期 間		R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	大戸堰排水路周辺の草刈り (L=3720. 8m)
令和 5年度 (決算)	大戸堰排水路周辺の草刈り (L=3720. 8m)
令和 6年度 (計画)	大戸堰排水路周辺の草刈り (L=3720. 8m)
令和 7年度 (計画)	大戸堰排水路周辺の草刈り (L=3720. 8m)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	大戸堰排水路周辺の草刈り実施（排水路延長L=3, 720. 8m）			
		単位	%	目標値	100%	100%	100%	100%
				実績値	100	100	100	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	280	398	398	0	398
事業費の小計		280	398	398	0	398

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

B. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0044 多面的機能支払交付金事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060108－080100 農林水産業費・農業費・農地費 多面的機能支払交付金事業・多面的機能支払		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業・農村の持つ多面的機能を維持・発揮するための共同活動への支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【多面的機能支払交付金】地域共同で行う多面的機能を支える活動や地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を行う活動組織に対し、支援を行う。 【多面的機能支払推進事務費】（本庁・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）：多面的機能支払交付金により活動組織が行う活動が、適正かつ円滑に実施されるよう支援する推進事務費。			
④ 根 拠 法 令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮のための交付金事業 認定組織数 68+1組織 認定農用地面積12,496ha 【交付実績】農地維持365,836千円、資源向上（共同）222,306千円、資源向上（長寿命化）22,852千円 計610,994千円 多面的機能支払交付金事業の適正かつ円滑な実施を支援するための推進事務費 【本庁分】 1,423千円 【地域局分消耗品費】 712千円
令和 5年度 (決算)	農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮のための交付金事業 認定組織数 72組織（うち中山間3組織） 認定農用地面積12,545ha 【交付実績】農地維持367,061千円、資源向上（共同）219,917千円、資源向上（長寿命化）31,035千円 計 619,852千円 多面的機能支払交付金事業の適正かつ円滑な実施を支援するための推進事務費 【本庁分】 2,542千円 【地域局分消耗品費】 319千円
令和 6年度 (計画)	組織数 農地維持：70組織 資源向上（共同）：69組織 資源向上（長寿命化）：15組織 対象面積 12,349ha 組織に対する交付金、事業実施のための推進費
令和 7年度 (計画)	組織数 農地維持：70組織 資源向上（共同）：69組織 資源向上（長寿命化）：15組織 対象面積 12,349ha 組織に対する交付金、事業実施のための推進費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	認定農用地面積		
	1 単位	ha	目標値	12,000	12,000	12,000
			実績値	12,493	12,496	12,561
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	462,033	460,195	466,839	471,255	466,303
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	154,220	152,934	155,874	157,821	155,747
事業費の小計		616,253	613,129	622,713	629,076	622,050

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0045 市民農園費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060108－090100 農林水産業費・農業費・農地費 市民農園費・市民農園費（横手地域）		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	- 野菜や花の栽培を通じて、自然に触れ合うとともに、農業に対する理解を深めてもらう。 - 多くの市民の方に利用してもらい、一区画1人の利用を実現する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【市民農園費】 （平鹿地域・横手地域） 農園の適正な管理による利用環境の整備。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	(横手地域) 市民農園區画数：62区画 利用者数 46名、1団体・62区画 (平鹿地域) 市民農園區画数：35区画 利用者数 11名・20区画
令和 5年度 (決算)	- 横手地域 市民農園區画数：62区画 利用者数 46人・1団体 62区画 - 平鹿地域 市民農園區画数：35区画 利用者数 16人 16区画
令和 6年度 (計画)	市民農園の管理・運営 - 横手地域 62区画 - 平鹿地域 35区画
令和 7年度 (計画)	市民農園の管理・運営 - 横手地域 62区画 - 平鹿地域 35区画

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	利用区画数				
	1 単位 区画 目標値	97	97	97	97	97
	1 単位 区画 実績値	84	82	78		
	2 区分 指標					
	2 単位 目標値					
	2 単位 実績値					
	3 区分 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	141	121	124	140	140
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	404	375	396	548	499
事業費の小計		545	496	520	688	639

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0047 就業改善センター費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060109－010100 農林水産業費・農業費・農業施設費 就業改善センター費・就業改善センター		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
適切に施設利用できるよう、施設の維持管理に努める。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【就業改善センター費（平鹿地域）（雄物川地域）】 ・就業改善センターの適正な維持管理			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	各地域の就業改善センターの管理・運営 ①横手地域 ②平鹿地域 ③雄物川地域
令和 5年度 (決算)	各地域の就業改善センターの管理・運営 ・平鹿地域 ・雄物川地域
令和 6年度 (計画)	各地域の就業改善センターの管理・運営 ①平鹿地域 ②雄物川地域
令和 7年度 (計画)	各地域の就業改善センターの管理・運営 ①平鹿地域 ②雄物川地域

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	年間利用者数			
		単位	人	目標値	10,000	9,000	3,800	3,800
				実績値	5,602	5,081	3,595	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	74	48	33	30	90
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,786	1,780	1,910	2,104	2,014
事業費の小計		1,860	1,828	1,943	2,134	2,104

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0048 生活改善センター費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当課長氏名	田代 久和
予算科目事業	1 一般会計－060109－020100 農林水産業費・農業費・農業施設費 生活改善センター費・生活改善センター		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民（特に山内地域の市民・農業者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民や農業者の地域コミュニティが維持・促進されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【生活改善センター費】 施設の管理運営を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	施設の管理運営に要する経費 管理人報酬、光熱水費、消耗品費、土地借上料など 465,257円
令和 5年度 (決算)	施設の管理運営に要する経費 管理人報酬、光熱水費、消耗品費、土地借上料など 443,828円
令和 6年度 (計画)	施設の管理運営に要する経費 管理人報酬、光熱水費、消耗品費、土地借上料など
令和 7年度 (計画)	施設の管理運営に要する経費 管理人報酬、光熱水費、消耗品費、土地借上料など

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	施設の利用人員		
	1 単位	人	目標値	1,200	1,200	1,200
			実績値	272	331	338
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	1	1
	(f) 一般財源	518	465	446	511	511
事業費の小計		518	465	446	512	512

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0049 大雄農業団地センター費

部・担当課	まちづくり推進部・大雄地域課	担当課長氏名	斉藤 伸
予算科目事業	1 一般会計－060109－030100 農林水産業費・農業費・農業施設費 大雄農業団地センター費・大雄農業団地		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民（主に大雄地域の農業者）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	農業者の経営の安定と農業技術の向上が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【大雄農業団地センター費】 地域がより高度で安定的な農業生産力を高めるため、生産から流通まで総合的かつ有機的に管理する施設としての大雄農業団地センターを管理運営する。		
④ 根 拠 法 令	横手市大雄農業団地センター設置条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	大雄農業団地センターの維持管理業務を実施する。 i 計画的な修繕と光熱水費等の節減【需用費1,590千円・委託料585千円・使用料及び賃借料20千円】 ii 消防設備の点検及び避難誘導訓練の実施 など【役務費141千円】
令和 5年度 (決算)	大雄農業団地センターの維持管理業務を実施 ①計画的な修繕と光熱水費等の節減【需用費1,694千円・委託料613千円・使用料及び賃借料24千円】 ②消防設備の点検及び避難誘導訓練の実施 など【役務費147千円】
令和 6年度 (計画)	・大雄農業団地センターの維持管理業務を実施 計画的な修繕、光熱水費等の節減、消防設備の点検、避難誘導訓練の実施等
令和 7年度 (計画)	・大雄農業団地センターの維持管理業務を実施 計画的な修繕、光熱水費等の節減、消防設備の点検、避難誘導訓練の実施等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	光熱水費等の経費削減（前年度比）			
		単位	%	目標値	1%削減	1%削減	1%削減	1%削減
				実績値	10.8%増	6.9%増	6.5%増	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	12	9	9	5	2
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,590	2,325	3,584	3,151	3,154
事業費の小計		2,602	2,334	3,593	3,156	3,156

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	市及び大雄地域の農業政策事業を遂行する上で、会議や話し合いの場として利用されており必要な施設である。また、生涯学習活動の場をしても広く市民に利用されている		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	主に大雄地域の農業者や農業団体に公益をもたらす施設の維持管理に係る事業である。また、地域の農業者が構成員となる団体のほか、生涯学習活動や地域活動の場としても広く市民に利用されている		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	主に大雄地域の農業者や農業団体を利用対象としている施設であるが、他地域の農業者、農業団体、農業者を構成員とする団体等のほか、生涯学習活動や地域活動の場として利用が可能である		
②事業の有効性	6	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	農業従事者の減少に伴い利用者が減少していることから、利用計画の見直しが必要である		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	設置目的に合致する類似施設は存在しないが、生涯学習活動や地域活動の場としての側面も有することから、施設の有効利用の点で検討が必要である		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	市及び大雄地域における農業政策事業を遂行する上で必要な事業である		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市の基幹産業である農業政策事業を遂行するため、また生涯学習活動や地域活動の場としても利用されているため、市が主体的に維持管理する必要がある		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	施設の適切な維持管理のため、需用費等の削減に取り組む必要がある。また、施設の老朽化が進んでいるため利用者が安全に利用できるように、施設等の適切な維持補修が必要である		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	一般財源を充当して施設の維持管理を行っている		
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　6×3　＋　7×3	総合評価点	71

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市の基幹産業である農業の振興政策の遂行のため、市が主体的に維持管理すべき施設である。農業従事者の減少に伴い利用者也減少している一方、生涯学習活動や地域活動の場として広く市民に利用されていることから、利用計画の見直しなどにより施設の有効活用を図る必要がある。また、昭和55年の建設施設のため施設の老朽化が進んでおり、特に空調施設および外壁等の維持補修が必要である				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0050 農産物加工・特産品生産振興施設費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060109－050100 農林水産業費・農業費・農業施設費 農産物加工・特産品生産振興施設費・地		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・農林産物の加工による農家の所得向上を図る。 ・市民が集う地域コミュニティの場を提供する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地域ふれあい施設たかね費（債務負担）】 【増田特産品開発研修施設費】 【大森農産物食品加工体験施設費（含む債務負担）】 【葉たばこ育苗施設費】 【山内農林産物加工交流施設費（ふれあい館）】 ・地域住民が利用しやすいよう、施設を適正に維持管理する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①増田地域：特産品開発研修施設の維持管理、地域ふれあい施設たかねの指定管理 ②大森地域：大森農産物食品加工体験施設の指定管理等 ③山内地域：ふれあい館及び葉たばこ育苗センターの管理運営
令和 5年度 (決算)	・増田地域：特産品開発研修施設の維持管理、地域ふれあい施設たかねの指定管理 ・大森地域：大森農産物食品加工体験施設の指定管理等 ・山内地域：ふれあい館及び葉たばこ育苗センターの管理運営
令和 6年度 (計画)	各施設の維持管理と運営（一部施設は、指定管理）
令和 7年度 (計画)	各施設の維持管理と運営（一部施設は、指定管理）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 ー 指標	年間利用者数				
	単位 人	目標値	4,500	4,000	4,000	4,000
		実績値	2,279	2,714	3,308	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	424	504	509	460	360
	(e) その他特定財源	600	601	600	601	601
	(f) 一般財源	4,820	4,789	4,650	3,542	5,038
事業費の小計		5,844	5,894	5,759	4,603	5,999

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0051 泉の里地区水環境施設費

部・担当課	まちづくり推進部・平鹿地域課	担当課長氏名	佐藤 明子
予算科目事業	1 一般会計－060109－060100 農林水産業費・農業費・農業施設費 泉の里地区水環境施設費・泉の里地区水		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民（主に平鹿地域の市民）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民の健康増進及び自然にふれあうことのできる憩いの場が市民に提供され、利用されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【泉の里地区水環境施設費】 ・ 泉の里地区（白藤自然公園）施設の維持管理を実施する		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	白藤清水公園内施設の維持管理 (園路の除草、施設の清掃)
令和 5年度 (決算)	白藤清水公園内施設の維持管理 (園路の除草、施設の清掃)
令和 6年度 (計画)	・ 白藤清水公園内施設の維持管理
令和 7年度 (計画)	・ 白藤清水公園内施設の維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	適正な施設の維持管理		
	1 単位	千円	目標値	500	450	444
			実績値	485	198	253
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	485	198	253	444	450
事業費の小計		485	198	253	444	450

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

B. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0053 牧場費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060109－080100 農林水産業費・農業費・農業施設費 牧場費・外畑牧場費（債務負担）		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
肉用牛生産農家			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
放牧による優良な肉用牛の生産及び生産コストの削減が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【外畑牧場費】 【鍋ヶ沢牧場費】 ・市営牧場で預託する			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市畜産振興計画 横手市酪農・肉用牛生産近代化計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	外畑牧場（増田）の指定管理料及び鍋ヶ沢牧場（山内）の施設管理費（人件費含む）
令和 5年度 (決算)	外畑牧場（増田）の指定管理料及び鍋ヶ沢牧場（山内）の施設管理費（人件費含む） 放牧頭数：外畑牧場（増田）16頭／鍋ヶ沢牧場（山内）22頭
令和 6年度 (計画)	外畑牧場（増田）の指定管理料及び鍋ヶ沢牧場（山内）の施設管理費（人件費含む）
令和 7年度 (計画)	外畑牧場（増田）の指定管理料及び鍋ヶ沢牧場（山内）の施設管理費（人件費含む）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	－	指標	外畑牧場及び鍋ヶ沢牧場への放牧頭数			
		単位	頭	目標値	30	30	30	30
				実績値	35	41	38	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	493	494	568	550	500
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,725	3,908	3,547	4,957	4,035
事業費の小計		4,218	4,402	4,115	5,507	4,535

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0054 死亡獣畜保冷施設費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060109－090100 農林水産業費・農業費・農業施設費 死亡獣畜保冷施設費・死亡獣畜保冷施設		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内畜産農家		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	死亡した家畜が適正に処理されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【死亡獣畜保冷施設費】 死亡した家畜は、化製工場に持ち込み適正に処理することになっているが、化製工場は東北では青森県にしかなく、個人の畜産農家が持ち込むにはコストがかかりすぎるため、市で設置した死亡獣畜保冷施設に一時保管し、市で契約した産廃業者に一括で搬送してもらうことで、畜産農家のコスト軽減と不法投棄による環境汚染の防止を図る。		
④ 根 拠 法 令	化製場等に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	死亡獣畜の保冷・管理、廃棄物処理に伴う施設運営費 化製処理費・収集運搬費・施設維持費・管理人人件費ほか
令和 5年度 (決算)	死亡獣畜の保冷・管理、廃棄物処理に伴う施設運営費 化製処理費・収集運搬費・施設維持費・管理人人件費ほか
令和 6年度 (計画)	死亡獣畜の保冷・管理、廃棄物処理に伴う施設運営費 化製処理費・収集運搬費・施設維持費・管理人人件費ほか
令和 7年度 (計画)	死亡獣畜の保冷・管理、廃棄物処理に伴う施設運営費 化製処理費・収集運搬費・施設維持費・管理人人件費ほか

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分	活動	指標	施設の稼働停止日数（R3年度～）		
	単位	日	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,047	874	926	900	900
	(e) その他特定財源	0	3	3	2	2
	(f) 一般財源	3,538	4,499	4,481	6,030	6,030
事業費の小計		4,585	5,376	5,410	6,932	6,932

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0055 林業総務事務費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060201－020100 農林水産業費・林業費・林業総務費 林業総務事務費・林業総務事務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
森林所有者及び森林経営者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
森林が有する公益的機能が十分に発揮されるよう林政全般にわたり関係機関との調整を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
林政に係る一般事務費及び関係団体負担金			
④ 根 拠 法 令	森林・林業基本法		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・林業関連負担金等 ・横手地域の森林等管理費 ・増田地域の林業関連事務費 ・雄物川地域の林業関連事務費 及びマツタケ山整備経費
令和 5年度 (決算)	・林業関連負担金等 ・横手地域の森林等管理費 ・増田地域の林業関連事務費 ・雄物川地域の林業関連事務費 及びマツタケ山整備経費
令和 6年度 (計画)	・林業関連負担金等 ・横手地域の森林等管理費 ・増田地域の林業関連事務費 ・雄物川地域の林業関連事務費 及びマツタケ山整備経費
令和 7年度 (計画)	・林業関連負担金等 ・横手地域の森林等管理費 ・増田地域の林業関連事務費 ・雄物川地域の林業関連事務費 及びマツタケ山整備経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	森林経営計画策定面積			
		単位	h a	目標値	11,600	11,600	11,600	11,600
				実績値	12,049.14	12,034.41	12,335.51	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,810	2,974	2,874	3,172	3,353
事業費の小計		2,810	2,974	2,874	3,172	3,353

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0056 林業振興総務費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060202－010100 農林水産業費・林業費・林業振興費 林業振興総務費・林業振興総務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
森林が有する公益的機能が十分に発揮されるよう林業の振興を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
農林部倉庫・大森地域森林空間整備事業エリアの維持管理及び市行造林分収金事務を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・農林部倉庫の維持管理 ・大森地域森林空間整備事業施設の維持管理 ・山内地域市行造林収穫間伐事業分収金
令和 5年度 (決算)	・農林部倉庫の維持管理 ・大森地域森林空間整備事業施設の維持管理 ・山内地域市行造林収穫間伐事業分収金
令和 6年度 (計画)	・農林部倉庫の維持管理 ・大森地域森林空間整備事業施設の維持管理 ・山内地域市行造林収穫間伐事業分収金
令和 7年度 (計画)	・農林部倉庫の維持管理 ・大森地域森林空間整備事業施設の維持管理 ・山内地域市行造林収穫間伐事業分収金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	市有林間伐面積 (R3年度～)		
	単位	ha	目標値	80	80	80
			実績値	72.16	99.44	43.6
	2 区分	活動	指標	維持管理費の抑制 (R2年度まで)		
事業目標	単位	千円	目標値	－	－	
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	718	2,121	2,821	10	900
	(f) 一般財源	1,145	563	810	571	608
事業費の小計		1,863	2,684	3,631	581	1,508

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0058 民有林整備育成事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060202－020100 農林水産業費・林業費・林業振興費 民有林整備育成事業・民有林整備育成事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
林業施策を行う市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
民有林の整備育成を支援し、森林所有者が森林の育成及び整備を確実に出来るようにすることにより、森林事業者の雇用創出を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
森林経営計画が策定された森林の事業費の10%以内を補助する。財源には横手J-クレジット収益金を充てる。			
④ 根 拠 法 令	森林法		⑤ 関 連 計 画
			森林経営計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	森林経営計画が策定された森林において行う森林整備に係る経費の一部補助（対象経費の10分の1以内） 対象面積：42.67ha、施業種：植栽・下刈
令和 5年度 (決算)	森林経営計画が策定された森林において行う森林整備に係る経費の一部補助 ※再造林（植栽、下刈り）：2/10以内、その他保育事業：1/10以内 ※再造林2/10のうち1/10は森林環境整備事業予算（森林環境譲与税活用） 対象面積：49.66ha、施業種：植栽・下刈
令和 6年度 (計画)	森林経営計画に基づき行う森林整備に係る経費の一部補助（対象経費1/10以内、再造林については森林環境整備事業で1/10嵩上げ）
令和 7年度 (計画)	森林経営計画に基づき行う森林整備に係る経費の一部補助（対象経費1/10以内、再造林については森林環境整備事業で1/10嵩上げ）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	民有林施業面積			
		単位	ha	目標値	40	40	40	40
				実績値	54.14	42.67	49.66	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,934	1,414	1,439	500	500
	(f) 一般財源	0	275	1,910	3,503	3,500
事業費の小計		1,934	1,689	3,349	4,003	4,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	皆伐後の再造林がされていなかったり、手入れの行き届かない森林の増加が問題となっている。再造林や保育整備に係る経費の一部を助成し、森林所有者の負担軽減を図ることが民有林整備の推進に繋がる。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	直接的に公益がもたらされるのは特定の範囲だが、森林の持つ公益的機能の保持という意味では広く公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	森林所有者がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	本事業により森林所有者の負担が軽減し、再造林・森林整備が推進されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	森林整備に対して理解や関心がない森林所有者が増えていく中で森林整備を促すには、所有者の負担軽減が不可欠である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	国及び県が補助し、残る所有者負担の一部を市が助成するもので、民間等のサービス提供の事例はなく、市が主体的に取り組まなければならない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	平成27年度創設の事業で、毎年度末に検証している。不足な点を改善しながら、本事業内容を継続する必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	施業経費の68%を国県が負担し、所有者が本来負担すべき32%の内、市が10～20%を負担している。他自治体でも同程度の支援をしているところは少なくない。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
放置される民有林が多くなっていることが全国的な問題となっており、横手市もその例外ではない。公益的機能発揮のためには再造林及び保育事業を継続しなければならず、そのために重要な事業である。本事業の財源には横手J-クレジットの販売益を充てることとしている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0059 造林事業費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060202－030100 農林水産業費・林業費・林業振興費 造林事業費・市有林維持管理費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市有林			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・良質材の生産とともに、山地の保全、水資源のかん養、自然環境の保全・形成等の多様な公益的機能の維持を図る。・森林資源を活用し持続的な森林経営を実現するため、搬出間伐等の森林施業と森林作業道の開設を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
造林事業を活用し、森林経営計画に基づき計画的な施業を実施する。			
④ 根 拠 法 令	森林法		⑤ 関 連 計 画 森林経営計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・市有林保育事業費用（雄物川） ・保育事業（下刈、間伐） ・収穫間伐事業
令和 5年度 (決算)	・市有林保育事業費用（山内） ・保育事業（下刈、間伐、更新伐） ・収穫間伐事業
令和 6年度 (計画)	・保育事業（下刈） ・収穫間伐事業
令和 7年度 (計画)	・保育事業（下刈、除間伐、枝打等） ・収穫間伐事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	計画的な森林施策			
		単位	ha	目標値	-	-		
				実績値				
	2	区分	活動	指標	市有林間伐面積			
		単位	ha	目標値	80	80	80	80
				実績値	72.16	99.44	43.72	
		単位		目標値				
				実績値				
					1142			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	43,869	41,532	29,767	49,869	60,500
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	22,326	20,136	15,884	24,470	29,400
	(f) 一般財源	0	137	93	150	150
事業費の小計		66,195	61,805	45,744	74,489	90,050

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	良質材を生産するとともに、国土保全・水源涵養・自然環境保全など多様な公益的機能の維持を図る。森林作業道の開設により、効率的な間伐材搬出と森林施業で持続的な森林経営を実現する。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民の財産である市有林整備の事業であり、公益的機能を維持維持しつつ収益をあげるということは、市全体に公益をもたらすものである。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	森林が担っている機能は多面的であり、市民生活に様々な恩恵を与えている。適切な造林事業はその機能を保持し続ける。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	森林経営計画および整備計画に基づき、目標達成に向け進捗を図っている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	国土保全・水源涵養・自然環境保全など多様な公益的機能の維持を図り市民生活に様々な恩恵を与えている。造林事業により、その機能を保持し続けるとともに、良質な林産物を搬出するために、不可欠な事業である。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	市行造林であり、国県の助成を受けて、市が事業主体となって取り組む事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	森林整備計画をもとに年度計画を定め、前年度に計画を精査し、事業年度には現地踏査し実施されている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	市行造林であり、国県補助以外はすべて市が負担する。なお、間伐材等の売却益は本事業の財源に充当され、一般財源での負担はない状況が続いており、充当残については一般財源に補填される。		
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　10×3	総合評価点	93

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市行造林の森林の多くが収穫間伐期を迎えている状況であり、収穫事業を計画的に実施するとともに、適切な保育も行っていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0060 林道整備費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060202－080100 農林水産業費・林業費・林業振興費 林道整備費・高能率生産団地路網整備事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
林業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
効率的な森林施業や木材搬出の基盤となる林内路網の整備促進を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
高能率生産団地路網整備事業（林業専用道整備）（国3/6、県2/6、市1/6）を活用した林道開設を行う。			
④ 根 拠 法 令	森林法	⑤ 関 連 計 画	雄物川地域森林計画、横手市森林整備計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・森林の持つ公益機能を高度発揮するための基盤整備、林道専用道整備に伴う県営事業の事業費負担（前郷線：工事L=420m、上檜沢1号線・2号線：全体計画調査、詳細測量、実施設計）
令和 5年度 (決算)	・森林の持つ公益機能を高度発揮するための基盤整備、林道専用道整備に伴う県営事業の事業費負担（R4繰越分）（前郷線：工事L=680m、上檜沢1号線・2号線：工事L=413.5m）
令和 6年度 (計画)	・森林の持つ公益機能を高度発揮するための基盤整備、林道専用道整備に伴う県営事業の事業費負担 ※R5繰越分（前郷線、上檜沢1号線・2号線）
令和 7年度 (計画)	・森林の持つ公益機能を高度発揮するための基盤整備、林道専用道整備に伴う県営事業の事業費負担（上檜沢1号線・2号線、城付第1線）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	—	指標	年間整備延長		
	単位	m	目標値	400	400	400
			実績値	1,525	420	1,093.5
	2 区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	13,400	10,900	11,000	0	11,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	100	0	0	0
事業費の小計		13,400	11,000	11,000	0	11,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	山林をフル活用するためには、効率的な森林施業や木材搬出の基盤となる林内路網の整備が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	森林の恵みは様々な恩恵を市民生活に与えていて、豊かな森林を保持し続けるうえで、路網整備の役割は重要である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	森林所有者や林業従事者が直接的にはサービスの対象となるが、本事業が森林整備の促進に繋がることは市全体に公益をもたらすことでもある。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	林業専用道前郷線は令和6年度完成予定である。上檜沢線も概ね順調に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	森林資源活用や森林に関する仕事を創出するためには、効率的な森林施業や木材搬出の基盤となる林内路網の整備が必要不可欠である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間で林道や林業専用道に代わる道路を整備することはなく、本事業は国県市の負担により県が事業主体となってものである。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	全体計画をもとに毎年度、事業を見直し実施されている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国が示すガイドラインに従って国県市それぞれが負担して実施する。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
山林をフル活用するためには、効率的な森林施業や木材搬出の基盤となる林内路網の整備が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0061 林道維持補修費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060202－040100 農林水産業費・林業費・林業振興費 林道維持補修費・林道維持補修費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
林業関係者、地域住民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市が管理する林道を良好に保ちかつ安全に通行できるよう維持管理を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
林道の維持管理及び林道改良事業を活用した林道改良を行う。			
④ 根 拠 法 令	森林法	⑤ 関 連 計 画	横手市森林整備計画、雄物川地域森林計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	林道・作業道の維持管理及び補修 14,893千円 林道改良事業（山内・三森山線改良工事） 23,761千円
令和 5年度 (決算)	林道・作業道の維持管理及び補修 15,761千円 林道改良事業（山内・南郷岳線測量設計業務、改良工事） 10,317千円
令和 6年度 (計画)	林道・作業道の維持管理及び補修 【建設】林道南郷岳線 改良工事
令和 7年度 (計画)	林道・作業道の維持管理及び補修 【建設】林道三ツ森山線（雄物川） 測量設計業務、改良工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	林道維持管理費の抑制（R2年度まで）			
		単位	千円	目標値	-	-		
				実績値				
	2	区分	活動	指標	林道改良事業の実施（R3年度～）			
		単位	路線	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	12,540	5,321	13,200	12,100
	(c) 地方債	5,900	10,300	4,300	10,800	9,900
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	20,739	15,814	16,457	17,493	18,500
事業費の小計		26,639	38,654	26,078	41,493	40,500

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	森林資源の活用や公益的機能の維持を目指し、森林整備を行うために欠かすことのできないのが林道であり、利用に支障がないよう維持して行かなければならない。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	森林の恵みは様々な恩恵を市民生活に与えており、豊かな森林を保全し続けるうえで、林道の役割は重要である。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	3	現在、96路線の林道が横手市各地域の山林に整備されている。この林道の適正な維持管理は、林業者のみならず、市民への恩恵につながる。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	林道は地形的にも雪や雨の影響を受けやすく、欠損や崩落等の維持修繕・整備を恒常的にに行わなければならない。森林管理の妨げにならないよう事業実施している。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	類似事業はない。
③ 事業の効率性	8	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	通行に支障がないよう維持して行くことが、森林資源の活用や公益的機能の維持のために欠かすことのできない。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	林道管理者である市に管理責任があり、市以外が取り組むことはできない。
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
項目点合計	26	2	効率的な維持管理のために、常に見直し改善をしている。
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	26	3	林道管理者である市に管理責任があり、市がすべて負担して行う。
		総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
森林資源の活用や公益的機能の維持のための様々な事業を遂行するうえで欠かすことのできないのが林道であり、通行に支障がないよう維持・整備して行かなければならない。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0064 国産材需要開発センター費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当課長氏名	田代 久和
予算科目事業	1 一般会計－060203－020100 農林水産業費・林業費・林業施設費 国産材需要開発センター費・国産材需要		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・林業や木材加工に関わる市民・横手市を訪れる方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 地域森林資源の有効活用、特産品創出及び木材の需要拡大の推進が図られている。 ・ 木工製品に親しみ、触れることのできる場所の提供を行う			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【国産材需要開発センター費（債務負担）】 国産材需要開発センターの管理運営を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	国産材需要開発センターを指定管理者制度の導入により運営する。 指定管理委託料 4,027,000円 修繕料（消防設備） 56,298円 庁舎器具費（FF式石油暖房機） 418,000円
令和 5年度 (決算)	国産材需要開発センターを指定管理者制度の導入により運営する。 指定管理委託料 4,027,000円 修繕料（浄化槽ブロアーポンプ） 198,000円 手数料（オイルタンク移設） 66,000円
令和 6年度 (計画)	国産材需要開発センターを指定管理者制度の導入により運営する。 指定管理委託料 建築物定期点検
令和 7年度 (計画)	国産材需要開発センターを指定管理者制度の導入により運営する。 指定管理委託料

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	施設の利用者数			
		単位	人	目標値	7,400	7,400	7,400	7,400
				実績値	4,710	6,809	7,609	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,027	4,501	4,291	4,235	4,027
事業費の小計		4,027	4,501	4,291	4,235	4,027

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0066 農地農業用施設災害復旧事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－110101－010100 災害復旧費・農林水産業施設災害復旧費・農業施設災害復旧費 農地農業用施設		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
被災農家			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
基準以上の大雨による、農地、農業用施設の被災に対し、早期の対応により被災農家の営農に対し、できるだけ影響を少なくする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【現年発生農地農業用施設災害復旧事業】 農地や農業用施設への災害が発生し、国庫補助に該当する場合の査定設計書作成のための委託料及び国庫補助に該当しない災害への市単独補助金の交付。また、緊急に応急対応が必要な場合の重機リースや原材料費等。			
④ 根 拠 法 令	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	令和4年8月大雨による農地、農業用施設災害 市単独災害補助金（農地1件、農業用施設5件）1,087,836円 農地・農業用施設小災害支援事業（農業用施設5件・協調支援） 474,000円（県補助） 補助金計 1,561,836円
令和 5年度 (決算)	令和5年7月14～16日発生梅雨前線豪雨による農地・農業用施設災害 市単独災害補助金（農地1件、農業用施設1件）459,954円 農地・農業用施設小災害支援事業（農業用施設1件・協調支援）133,000円 補助金計 592,954円
令和 6年度 (計画)	異常気象によって被災した農地・農業用施設の復旧に対する補助金及び市の管理施設の復旧に係る経費 災害査定設計書委託料、補助金（市単独）、応急用費用（木杭等消耗品費、修繕料、雑木処理等手数料、応急対策時重機リース料、応急対策用原材料費）
令和 7年度 (計画)	異常気象によって被災した農地・農業用施設の復旧に対する補助金及び市の管理施設の復旧に係る経費 災害査定設計書委託料、補助金（市単独）、応急用費用（木杭等消耗品費、修繕料、雑木処理等手数料、応急対策時重機リース料、応急対策用原材料費）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 ー 指標	災害発生時の復旧率				
	単位 %	目標値	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	
	2 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
事業目標	3 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	474	133	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	1,088	460	2,000	2,000
事業費の小計		0	1,562	593	2,000	2,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。
		4	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律及び横手市補助金等交付要綱に基づく災害復旧事業である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	被災した農地や農業用施設の早期復旧は農地の耕作者や農業用施設の利用者が営農意欲を取り戻すことにつながるものであり、市の災害復旧という面で、その公益は市全体に及ぶものであると考えられる。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	3	被災農家が直接的なサービスの対象であるが、市の災害復旧という面で被災農家以外も対象であると考えられる。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	災害が発生した場合は、被災者が国、県、市の補助金を有効に活用し、早期に復旧できるよう事業執行に努めている。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	類似事業はない。
③ 事業の効率性	9	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	被災者が営農を再開できるよう被災した農地や農業用施設を早期に復旧する必要がある。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	災害発生時の初動対応や被災状況の現場確認は土地改良区と連携して実施できるが、災害復旧事業における復旧工法の選定や災害査定対応などは市が主体となって取り組む必要がある。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	28	3	現段階で改善の余地はないと思われる。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	28	3	受益者として適切な費用負担となっている。
		総合評価点	94

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
被災した農地や農業用施設の早期復旧は農地の耕作者や農業用施設の利用者が営農意欲を取り戻すことにつながるものであるため、災害復旧事業の実施は維持すべきであり、初動対応費用や災害復旧費用の迅速な予算措置が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0067 林業施設災害復旧事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－110102－010100 災害復旧費・農林水産業施設災害復旧費・林業施設災害復旧費 林業施設災害		
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 5年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
林道施設			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
林道災害発生時、迅速に復旧対応を行い利用者の安全を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
原材料、重機借上げ等により小規模な被災箇所の復旧を迅速に行う。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	- 林道萱峠線地すべり調査解析業務委託（R3繰越分） - 林道萱峠線地すべり測量設計業務委託（R3繰越分） - 林道萱峠線地すべり災害復旧工事（地下水排除工完了、翌年度へ繰越）
令和 5年度 (決算)	令和5年7月14日～16日発生梅雨前線豪雨災害 - 林道三森山線 1 号箇所測量設計業務委託 - 林道三森山線林道施設災害復旧工事（翌年度へ繰越） - 単独事業 各地域林道修繕 林道萱峠線地すべり災害復旧工事（R4繰越分）
令和 6年度 (計画)	- 災害発生時の緊急対応分 - 林道萱峠線地すべり災害復旧事業 調査解析測量設計業務（地質調査業務・測量業務・設計業務）（債務負担）、地すべり災害復旧工事
令和 7年度 (計画)	災害発生時の緊急対応分

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	迅速な復旧（R2年度まで）				
	単位 件	目標値	実績値			
	2 区分 成果 指標	災害発生時の復旧率（R3年度～）				
事業目標	単位 %	目標値	実績値			
	区分 指標					
事業目標	単位	目標値	実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	14,387	53,909	76,495	0
	(c) 地方債	0	0	4,700	38,300	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	15,314	9,371	13,096	3,400
事業費の小計		0	29,701	67,980	127,891	3,400

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律に基づく復旧事業と、国庫補助対象外の復旧事業。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	基幹道である林道萱峠線の地すべり災害復旧事業については、健全な森林を保全する上で欠かせない路網の一つであり、多くの市民に利用されている。三森山線など他の路線についても、健全な森林を保全する上で重要な路線である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民に多くの恩恵を与える健全な森林を保全する上で欠かせない路網の復旧である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	令和3年度に発生した林道萱峠線地すべり災害は、当初の計画通り令和5年度に完成した。三森山線は令和6年度完成を目指して進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	林業施設に関しては類似事業はない。公共土木施設災害復旧事業・農地農業用施設災害復旧事業・教育施設災害復旧事業など、それぞれに関係する部局が担当している。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	健全な森林を保全する上で欠かせない路網の復旧であり、「魅力ある農林業の振興」の基盤である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	市が管理している林道の復旧であり、市以外が実施することはない。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	国庫補助事業については、国の要綱にしたがって実施する。それ以外については必要最小限の復旧で路網の確保に努めており、現段階で改善の余地はない。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市が管理している林道の復旧であり、費用は市が負担する。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
異常気象による災害発生に対し、初動費用・災害復旧費用の迅速な予算措置が必要となる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0069 よこて農業創生大学事業

部・担当課	農林部・食農推進課	担当課長氏名	松井 尊臣
予算科目事業	1 一般会計－060103－150100 農林水産業費・農業費・農業振興費 よこて農業創生大学事業・園芸振興拠点		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
新規就農者、既存の農業経営者、横手市産農産物に関心のある市民 など			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
1. 農業所得の向上を図る 2. 就農者としてスタートさせ自立した農業経営者を志す人材に育成する 3. より高い意識と栽培技術を持った農業経営者に育成する 4. 栽培し食することで、横手産野菜を身近に感じてもらえる市民を増やす			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
よこて農業創生大学事業を展開していく拠点として園芸振興拠点センターを管理運営。 農家所得の向上と担い手の確保・育成に向けて、園芸作物の生産力強化対策や新規就農者育成研修事業、農業経営実践レベルアップ事業など、大学事業のアクションプランに登載した各種の取組みを実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画 地域価値創造拠点整備基本構想
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H27年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	【園芸振興拠点センター費23,245千円】①園芸振興拠点センターの適切な管理運営を実施した。②園芸振興推進会議の実施等によりアクションプランを推進した。③フィールドデーの開催によりセンターの認知度向上を図った。 【農業経営者等育成事業5,002千円】①農業技術研修生を10名受入れ担い手の育成を図った。②市民向け野菜講習会等を実施し園芸取組に関する普及啓発を行った。【園芸作物栽培実証2,734千円】アスパラガスの施設高畝栽培の実践圃の展示など各種栽培実証試験を実施した。【横手市農業持続的発展事業3,821千円】①スマート農業理解促進事業を実施した（秋田県立大学連携）。②持続可能なホップ生産推進事業を実施した（東北大学連携）。		
令和 5年度 (決算)	【園芸振興拠点センター費27,509千円】①園芸振興拠点センターの適切な管理運営を実施 ②園芸振興推進会議の実施等によりアクションプランを推進 ③センターの認知度向上等に向け食農フェスタを開催 【農業経営者等育成事業7,043千円】①農業技術研修生を9名を受入れ担い手の育成を図った ②園芸の取組に関する普及啓発のため市民向け野菜講習会等を実施 【園芸作物栽培実証3,026千円】アスパラガスの施設高畝栽培の実践圃展示や廃菌床入りスーパーコン施用の栽培比較試験など、各種栽培実証試験を実施 【横手市農業持続的発展事業4,046千円】①持続可能なホップ生産推進事業を実施 ②スマート農業理解促進事業を実施		
令和 6年度 (計画)	①横手市園芸振興拠点センターの管理運営及びアクションプランの実施 ②農業技術研修生の受け入れ、農業者向け各種研修の実施 ③地域種苗支援センター指定管理 ④園芸作物の生産力強化対策 ⑤大学と連携した持続可能なホップ生産の推進とスマート農業の理解促進		
令和 7年度 (計画)	①横手市園芸振興拠点センターの管理運営及びアクションプランの実施 ②農業技術研修生の受け入れ、農業者向け各種研修の実施 ③地域種苗支援センター指定管理 ④園芸作物の生産力強化対策		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	市施設で研修を終えた新規就農者数		
	単位	人	目標値	5	5	5
			実績値	5	4	5
	2 区分	成果	指標	農業者レベルアップ研修受講者数		
	単位	人	目標値	50	50	50
			実績値	53	59	49
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	159	273	204	200	200
	(e) その他特定財源	3,937	3,800	4,177	5,251	3,502
	(f) 一般財源	32,917	39,898	46,575	59,736	37,374
事業費の小計		37,013	43,971	50,956	65,187	41,076

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 横手市行政組織規則において当課の事務分掌に位置づけられている事業である		
		4			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 直接的には園芸農業を営むもの、園芸農業により就農をめざすもの、園芸農業の関心があるものを対象に事業を行うが、関連する産業や地域の土地利用など間接的に広く影響をもたらす事業である		
		2			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 園芸農業の関心があるものや影響があるものが対象となる		
		2			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 ほぼ目標は達成できているが、事業を推進するマンパワー（指導者などの人材確保）が維持できるかが課題である		
		3			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 横手市行政組織規則において当課の事務分掌に位置づけられている事業である		
		3			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 横手市総合計画、横手市農業振興計画など各種計画の施策達成に寄与している		
		3			
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 民間等で同種サービスの提供もあるが、民間と市が連携し実施することで、より効果が期待できる事業である		
		3			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 よこて農業創生大学事業を具体的に事業展開し取り組むべき事項をまとめたアクションプランについて、園芸振興推進会議の開催により毎年ローリングを行っている		
		2			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 農業者の所得向上と担い手の育成確保を主目的とする当該事業において、農業の複合経営推進を主要な農業振興施策と位置付けており、その目的達成に向け相当のサービス水準を維持している		
2					
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 7×3	総合評価点	80

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
農業の担い手や労働力不足が深刻化する中で、持続可能な農業の実現を目指し、農業者の所得向上と担い手の育成確保を主目的とする当該事業を継続的に実施していく必要がある。また、よこて農業創生大学事業の行動計画であるアクションプランの見直しやそのローリングにより随時、改善を図っていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0071 林道施設長寿命化事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060202－070100 農林水産業費・林業費・林業振興費 林道施設長寿命化事業・林道施設長寿命		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
林道施設			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
林道施設の長寿命化を図り、維持・建設コストの低減及び安全性を確保する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
林道施設長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、林道橋の長寿命化を図る。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	横手市林道施設長寿命化計画（個別施設計画）に基づく林道施設の改良事業 ・大倉沢橋（山内：L=28.5m） 橋梁補修工事〔地覆・支承・伸縮継手ほか〕（R3から繰越・完成） 橋梁補修工事〔床版補修・防護柵取替ほか〕、付帯工事 林道橋梁点検診断 N=53橋〔補助：53橋〕
令和 5年度 (決算)	林道橋梁点検診断 N=20橋〔補助：15橋 単独：5橋〕 個別施設計画作成 N=73橋〔単独〕
令和 6年度 (計画)	萱峠線2号橋（山内）L=16.4m 長寿命化工事 実施設計及び補修
令和 7年度 (計画)	萱峠線1号橋（山内）L=18.5m、横手沢線1号橋（横手）L=8.2m 長寿命化工事 実施設計及び補修・函渠化

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	－	指標	林道橋の点検診断件数		
	単位	橋	目標値	0	40	19
			実績値	0	53	20
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	3,833	17,850	1,111	11,000	17,050
	(c) 地方債	6,600	11,800	0	0	13,900
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,594	5,133	2,393	10,000	1,050
事業費の小計		15,027	34,783	3,504	21,000	32,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	森林資源の活用や公益的機能の維持のため林道及び林道施設の整備は重要であり、長寿命化を図り安全性を確保しなければならない。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	森林は広く市民に公益をもたらすものであり、その豊かな森林環境を保全するために林道施設の役割は重要である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	森林整備に関わる者が主な対象となるが、それ以外の市民も利用する施設でありサービスの対象となる。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	点検結果を基に長寿命化計画（個別施設計画）を作成し、改修を進めている。また、函渠化等により対象となる施設数を減じている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	林業振興の基盤となる施設であり、不可欠である。		
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	管理者は市であり、市が取り組まなければならない。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	5年毎の点検・診断において、より精度の高い計画を作成し取り組む必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	管理者である市が負担する。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　9×3	総合評価点	86

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
施設の長寿命化を図ることで、総体的なコストの低減と森林環境の保全に繋げなければならない。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
1	060202	07	農林整備課 林道施設長寿命化事業（建設）		28,711	0	0	0	21,000	32,000
2	060202	07	農林整備課 林道点検診断保全整備事業（点検診断）（建設）		6,072	3,504	1,111	2,393	0	0

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0077 果樹産地体質強化推進事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－949800 農林水産業費・農業費・農業振興費 果樹産地体質強化推進事業・果樹産地体		
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 5年度で終了する事業	■

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
果樹経営を拡大又は維持する農業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
機械化による作業負担軽減により、高齢化等のため毎年20ha減少している果樹産地を維持、または拡大を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【果樹産地体質強化推進事業】・・・果樹作業労働を補完・軽減する機械等の導入にかかる経費の一部を助成。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	果樹産地体質強化推進事業の実施。（果樹作業労働を補完・軽減する機械等の導入にかかる経費の一部を助成。） (26件、補助金4,482千円) ※高所作業車、乗用草刈機、運搬車など
令和 5年度 (決算)	果樹産地体質強化推進事業の実施。（果樹作業労働を補完・軽減する機械等の導入にかかる経費の一部を助成。） (23件、補助金4,336千円) ※乗用草刈機、運搬車など
令和 6年度 (計画)	
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	導入機械数			
		単位	台	目標値	25	12	12	12
				実績値	38	24	23	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,152	4,482	4,336	0	0
事業費の小計		6,152	4,482	4,336	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	県内一の果樹産地の横手市において、複合経営の重要作物であり、生産者の労力削減を図るなど課題解決に必要な事業であり、他の事業より優先的に実施すべき事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	果樹農家が対象の事業であるが、園地、景観維持など、その他への波及効果も大きいと考える。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
		1	果樹農家を対象とした支援事業である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	目標を上回る実績があり、成果が上がっていると判断している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	魅力ある農林業の振興と果樹産地の維持・発展のため、重要かつ不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	高齢化による担い手不足などの諸課題の解決と果樹産地の維持にとって重要な事業であり、市が主体的に支援する必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	補助対象の機械・機器の性能や果樹生産者のニーズの変化など、毎年度、見直しを行いながら実施しているが、まだ改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	他の自治体では実施していない横手市独自の取り組みではあるが、受益者負担、サービスとも適切であると考ええる。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	75

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
果樹産地としての課題である高齢化や担い手不足への対応、園地（景観）の維持など、市の農業振興における重要課題に柔軟に対応した事業であり、また雪害からの復旧・復興を推進するためにも、需要に応じた事業の継続が必要である。なお、令和6年度からは「果樹産地再生等支援事業」に統合して実施する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0080 森林経営管理事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060202－060100 農林水産業費・林業費・林業振興費 森林経営管理事業・森林管理体制構築事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を営む仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
適切に経営や管理が行われていない森林			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の促進を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
森林経営管理制度に基づき、森林管理体制構築事業・森林経営管理事業等により、森林管理の適正化を図る。			
④ 根 拠 法 令	森林経営管理法		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・森林管理体制構築事業：6,485千円〔経営管理権集積計画作成12件ほか〕 ・森林管理体制構築事業（債務負担）：13,907千円〔森林情報デジタル化推進事業負担金〕 ・森林経営管理事業：7,114千円〔林道修繕、保育間伐3.33ha〕 ・森林環境整備事業：1,978千円〔マツ・ナラ枯死木伐倒、木育、病害木調査〕 ・木材利用促進事業：3,215千円（木製ブロック塀等設置・PR）
令和 5年度 (決算)	・森林管理体制構築事業：26,162千円〔森林資源解析、経営管理権集積計画作成3件ほか〕 ・森林管理体制構築事業（債務負担）：13,935千円〔森林情報デジタル化推進事業負担金〕 ・森林経営管理事業：7,720千円〔林道修繕、保育間伐5.66ha〕 ・森林環境整備事業：7,682千円〔マツ・ナラ枯死木伐倒、木育、病害木調査、再造林支援、いこいの森整備〕
令和 6年度 (計画)	・森林管理体制構築事業（集積計画策定、森林資源解析、GIS保守・改修、集積計画地巡視、事務費） ・同（債務負担）（森林情報デジタル化推進事業負担金） ・森林経営管理事業（委託された森林の施業、林道等修繕） ・森林環境整備事業（マツ・ナラ枯死木伐倒、木育、人材育成、病害木調査、再造林支援）
令和 7年度 (計画)	・森林管理体制構築事業（集積計画策定、森林資源解析、GIS保守・改修、集積計画地巡視、事務費） ・森林経営管理事業（委託された森林の施業、林道等修繕） ・森林環境整備事業（マツ・ナラ枯死木伐倒、木育、人材育成、病害木調査、再造林支援）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	経営管理先が確定した面積（令和2年度まで）				
	単位 ha	目標値	－	－		
		実績値				
	2 区分 活動 指標	経営管理権集積計画策定数（令和3年度～）				
	単位 件	目標値	30	30	30	30
		実績値	6	12	3	
3	区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	9,371	0
	(f) 一般財源	44,261	29,484	55,499	63,500	55,500
事業費の小計		44,261	29,484	55,499	72,871	55,500

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度に基づき適正な管理がされていない森林の管理を市が受託し、間伐等の森林整備を実施する。また、そのほか森林の整備及び森林の整備の促進に関する施策を実施する。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	森林の持つ公益的機能（水源涵養・国土保全・保健・文化など）は市民の生活すべてに寄与しており、機能の持続は重要である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	森林の持つ公益的機能（水源涵養・国土保全・保健・文化など）の持続のため、森林整備やその促進に関する施策を実施することはすべての市民がサービスの対象となる。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	経営管理権集積計画作成を順次進めているが、森林資源解析・森林境界推定図によりさらに進捗を図る必要がある。また、森林環境譲与税の有効活用も求められる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	森林経営管理制度は森林整備を図るための重要な制度であり、森林環境譲与税はその貴重な財源である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	森林環境譲与税は市に譲与されており、市以外が取り組むことはできない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	森林経営管理制度への取り組みは常に見直しが必要と思われる。その他事業についても、改善・工夫しながら進めなければならない。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	森林環境譲与税を活用した事業であり、受益者の負担はない。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和6年度から森林環境税が課税され、また森林環境譲与税の譲与額は増額となる。そのため、森林経営管理制度の進捗と森林環境譲与税の更なる有効活用が必要であり、全国的にも求められている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0082 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－200100 農林水産業費・農業費・農業振興費 地方創生臨時交付金事業・農業資材等価		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	水稻作付農業者、農業法人又は人農地プランの中心経営体、水稻露地プール育苗に取り組む農業者、冬期農業経営者等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	農業経営の安定化を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・ 稲作経営緊急支援事業（水稻作付けに必要な種もみ代相当額を支援） ・ 園芸作物規模拡大強化事業 ・ 水田需給調整緊急対策事業（乾燥調製設備の導入に係る経費の一部助成） ・ 水田低コスト栽培推進事業（水稻露地プール育苗に必要な資材の導入に係る経費の一部助成） ・ 資材等高騰対策緊急支援事業（冬期間における前年同期比20%以上掛かり増し経費の一部助成）		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・ 農業経営継続支援事業 16,017千円 ・ 水田低コスト栽培推進事業 6,210千円 ・ 資材等高騰対策緊急支援事業 11,873千円	・ 園芸作物規模拡大強化事業 3,931千円 ・ 水田需給調整緊急対策事業 63,469千円 ・ 飼料等高騰対策事業 40,685千円
令和 5年度 (決算)	・ 農業資材等価格高騰対策緊急支援事業 36,496千円 ・ 化成肥料低減支援事業 7,885千円 ・ 飼料等高騰対策事業 65,680千円	・ 農業経営継続支援事業 16,833千円 ・ 肥料価格高騰対策事業 15,099千円
令和 6年度 (計画)		
令和 7年度 (計画)		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	水稻作付面積			
		単位	ha	目標値	5	11,438.2		
				実績値	11,438	11,414.8		
	2	区分	成果	指標	主食用米以外への転換・規模拡大			
		単位	ha	目標値	-	50		
				実績値		203		
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	56,702	82,512	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	76,670	0	0
事業費の小計		0	56,702	159,182	0	0

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 基幹産業である農業の複合化の推進と農業経営の持続的発展のため、重要な事業である。		
		3			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市の農業振興を図る上で、重要な事業であり、農業所得の維持・向上により市内の経済活動の活性化に繋がるため、結果として市全体に公益をもたらす事業である。		
		3			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 複合農業などの規模拡大や維持を目指す農業者や経営体などが対象である。		
		2			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 各事業において達成度に差異はあるものの、概ね目標は達成されている。		
		3			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部署において、類似する事業は存在しない。		
		3			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 基幹産業である農業の複合化の推進と農業経営の持続的発展により、市の農業振興に資する事業である。		
		3			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 基幹産業である農業を守るため、市が主体的に取り組む必要がある。		
		3			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 過去にない事業もあり、改善の余地がある。		
		2			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国・県の事業や基準などに基づいた適切な制度設計がなされており、サービス水準において適切に実施されている。		
		3			
項目点合計	25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性			
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小 ☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小 ☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法			
新型コロナウイルス感染や世界情勢不安に伴う米価の低迷や肥料・飼料・燃油等の価格高騰により農業経営は厳しさを増しているため状況に応じた支援策を講ずる必要があり、国の地方創生臨時交付金を活用した事業である。しかし、この事業については短期的な支援措置であり長期的にコスト投入するものではない。			

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0083 スマート農業普及支援事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－160100 農林水産業費・農業費・農業振興費	スマート農業普及支援事業・スマート農	
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	スマート農業に取り組もうとしている農事組合法人等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	スマート農業（水稻）が普及している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	スマート技術を備えた農業用機械の導入経費の一部を助成し、スマート農業の普及を支援する。 ・大型作業機械（トラクター・コンバイン・田植機）導入費 ・産業用ドローン導入費、認定証取得費 ・果樹関係機械（自動草刈機等）、パワーアシストスーツ等の導入費		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・大型圃場実証試験協力団体への謝礼 300千円 ・産業用ドローン 本体購入助成 10台 2,231千円 、認定書取得 5人 891千円 ・凄腕サポート導入支援事業 パワーアシストスーツ1件 68千円 ・果樹産地体質強化推進事業(波及タイプ) パワーアシストスーツ・自動草刈機 13件 606千円 ・低コスト技術等導入支援事業 低コスト化推進タイプ2件・農地集約化タイプ2件 計36,396千円
令和 5年度 (決算)	・スマート農業実装支援事業 国補助 15件 事業費 31,856千円 補助金額 8,875千円 (※田植機2・ドローン6・ドローン認定証取得3・アシストスーツ3・トラクター1) 市単独 6件 事業費 38,371千円 補助金額 10,463千円(※田植機4・トラクター2) ・スマート農業普及支援事業 197千円 講演会謝礼等 ・低コスト技術等導入支援事業 R4繰越分 低コスト化推進タイプ 4経営体 補助金20,185千円 R5補正分 低コスト化推進タイプ 5経営体 補助金16,413千円
令和 6年度 (計画)	スマート技術を備えた農業用機械の導入経費の一部を助成し、スマート農業の普及を支援する。 ・大型作業機械（トラクター・コンバイン・田植機）導入費 ・産業用ドローン導入費、認定証取得費 ・果樹関係機械（自動草刈機等）、パワーアシストスーツ等の導入費
令和 7年度 (計画)	スマート技術を備えた農業用機械の導入経費の一部を助成し、スマート農業の普及を支援する。 ・大型作業機械（トラクター・コンバイン・田植機）導入費 ・産業用ドローン導入費、認定証取得費 ・果樹関係機械（自動草刈機等）、パワーアシストスーツ等の導入費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	スマート農業に取り組む法人数			
		単位	法人	目標値	1	1	2	2
				実績値	2	4	6	
	2	区分	成果	指標	一等米比率			
		単位	%	目標値	95	95	95	95
				実績値	91.7	94.5	81.6	
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	8,875	0	0
	(b) 県支出金	11,711	36,396	36,598	50,000	50,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,780	40,960	10,660	10,000	14,500
事業費の小計		17,491	77,356	56,133	60,000	64,500

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	市の基幹産業である農業の推進のためにはスマート農業への取り組みが必要不可欠であり、優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	スマート農業の普及は、作業の省力化や軽労化、担い手不足の補完などにより、持続可能な農業経営の推進と離農防止につながり地域の維持にも寄与することから、極めて公益性の高い事業である。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	スマート農業に取り組もうとしている農業者が対象。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	現代農業が抱える課題解決と農産物の生産性や品質向上のためにも欠かせない事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市の基幹産業である農業の課題解決に向けた観点から、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	農業のA I化が進んでおり、スマート農業の進展や新たな技術開発などの状況に応じて改善と見直しの必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：7×4 + 10×3 + 8×3		総合評価点	82

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
担い手の高齢化や後継者不足など市が抱える農業の課題解決にはスマート農業技術の活用は必要不可欠である。また、農産物の生産性や品質の向上に向けた取り組みや産地を維持していくために必要な技術でもあるため、市が率先し推進していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0084 森林環境基金積立金

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－130103－080100 諸支出金・基金費・目的基金費 森林環境基金積立金・森林環境基金積立金		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 適切な経営や管理が行われていない森林			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 適切な経営や管理を市が行うための財源となる森林環境譲与税を後年も有効活用するために積み立てを行う			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用を確保するため、基金に積み立てを行う。			
④ 根 拠 法 令	森林経営管理法 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律	⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	基金積立 執行残額 19,061,304円 基金利息 445円
令和 5年度 (決算)	基金積立 執行残額 0円 基金利息 778円
令和 6年度 (計画)	交付される森林環境譲与税を後年に有効活用するため積立を行う（素材売り払い収入、基金利息）
令和 7年度 (計画)	交付される森林環境譲与税を後年に有効活用するため積立を行う

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 ー 指標	@				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分 ー 指標					
事業目標	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	1	1,162	0
	(f) 一般財源	6,191	19,062	0	0	8,000
事業費の小計		6,191	19,062	1	1,162	8,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0085 農業災害等緊急支援事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－170100 農林水産業費・農業費・農業振興費 農業災害等緊急支援事業・農業経営等復		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内で農産物の生産・販売を行っている農業者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
経営の再建が図られている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農業経営等復旧・継続支援対策事業】令和5年7月の大雨により被害を受けた被災農業者等の再生産に向けた取組に対して助成し、農業経営等の再建を支援。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	自然災害により被災した農業者の農地を借り受ける農業者等への助成 ・災害対策農地集積事業 件数 5件 面積 2.4ha 補助金 3,600千円
令和 5年度 (決算)	自然災害により被災した農業者の農地を借り受ける農業者等への助成 ・災害対策農地集積事業 5件 177a 2,655千円
令和 6年度 (計画)	【農業経営等復旧・継続支援対策事業】令和5年7月の大雨により被害を受けた被災農業者等に対して助成
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	成果	指標	事業活用農家戸数		
	単位	戸	目標値		4	
		実績値				
			1194			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	181	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,424	3,600	2,655	0	0
事業費の小計		1,424	3,600	2,655	181	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	自然災害からの復旧に向けた事業であり、遊休農地の発生などを防ぐ観点からも優先的に実施すべき事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	自然災害により発生する遊休農地を抑制し、地域農業の維持を図る事業である。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
		1	自然災害からの復旧に向けた農業者支援である。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 遊休農地の発生防止に一定の効果があり、農地の保全が図られた。		
		2			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 農地の保全等農業の持続的発展のために不可欠な事業である。		
		3			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 自然災害からの復旧支援であり、市が主体的に取り組むべき事業である。		
		3			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 発生した自然災害に応じて、必要な支援策を検討して実施している。		
		3			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な受益者負担となっており、サービス水準も適切である。		
3					
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　9×3	総合評価点	75

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
自然災害からの復旧を支援し、農地の保全や農業者の再生産を応援する事業として、時限的な取り組みである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0087 畜産経営支援事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060106－030100 農林水産業費・農業費・畜産振興費 畜産経営支援事業・夢ある畜産経営ステ		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内の認定農業者、畜産クラスター計画の中心的経営体、機械共同利用集団、堆肥化共同利用集団又は認定就農者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
畜産経営の安定			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
畜産経営の生産振興や産出額の拡大のために必要な支援をする 【夢ある畜産経営ステップアップ支援事業】			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業の実施 複合型生産構造への転換をこれまで以上に加速すると共に、中山間地域等条件不利地での畜産を核とした地域活性化を図るため、意欲ある農業者のステップアップに必要な取組に必要な経費の一部を助成 2件 9,714千円 高病原性鳥インフルエンザ対策事業の実施 1件 13,795千円
令和 5年度 (決算)	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業の実施。 複合型生産構造への転換をこれまで以上に加速すると共に、中山間地域等条件不利地での畜産を核とした地域活性化を図るため、意欲ある農業者のステップアップに必要な取組に必要な経費の一部を助成 3件 11,088千円
令和 6年度 (計画)	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業の実施。 複合型生産構造への転換をこれまで以上に加速すると共に、畜産を核とした地域活性化を図るため、意欲ある農業者のステップアップに必要な取組に必要な経費の一部を助成
令和 7年度 (計画)	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業の実施。 複合型生産構造への転換をこれまで以上に加速すると共に、畜産を核とした地域活性化を図るため、意欲ある農業者のステップアップに必要な取組に必要な経費の一部を助成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	成果	指標	販売額 [肉用牛(肥育牛)+肉用牛(繁殖牛)+酪農(乳用牛)]		
	単位	億円	目標値	5	5	5
			実績値	7.1	7.4	
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	7,571	8,649	16,500	16,500
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	2,143	2,439	3,500	3,500
事業費の小計		0	9,714	11,088	20,000	20,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	複合型生産構造への転換を加速させ、中山間地域等条件不利地での畜産を核とした地域活性化を図るため、必要な取組みに支援を行う。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	畜産事業者にとっては必要不可欠な事業である。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
		1	畜産事業者が対象の事業である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	目標達成に向けて確実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似の事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	安定した経営が図られることは、畜産振興に対し重要かつ不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	畜産の生産に必要な素畜・機械・施設等の導入に対する支援は畜産振興の観点から非常に重要であり、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	今後も事業について見直しを行い、改善していく余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	75

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
稲作からの脱却による複合型生産構造への転換のために畜産を核とした収益性の高い農業経営体の一層の育成が必要であり、本事業の維持・継続が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 商工総務事務費

部・担当課	商工観光部・商工労働課		担当課長氏名	赤川 博幸			
予算科目事業	1 一般会計－070101－020100 商工費・商工費・商工総務費 商工総務事務費・商工総務事務費						
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・市内商工業事業者・各種団体、駐車場			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
各地域の商工業振興等に係る経費の支出により、市民生活の利便性が図られ、市内商工業振興と地域の賑わいづくりに結びついている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
各種団体（ジェトロ秋田貿易情報センター等）への補助金の支出。計量器定期検査経費（隔年実施）の支出 商工業関係事業の総務事務費			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①各種団体（ジェトロ秋田貿易情報センター等）補助金交付 ②（増田地域）商工振興事業に係る総務費 ③（平鹿地域）商工振興事業に係る総務費 ④（雄物川地域）商工振興事業に係る総務費 ⑤（十文字地域）十文字地域観光マップ印刷に係る経費 ⑥（山内地域）商工振興事業に係る総務費 ⑦計量器定期検査に係る経費
令和 5年度 (決算)	①各種団体（ジェトロ秋田貿易情報センター等）補助金交付 ②（増田地域）商工振興事業に係る総務費 ③（平鹿地域）商工振興事業に係る総務費 ④（雄物川地域）商工振興事業に係る総務費 ⑤（十文字地域）十文字地域観光マップ印刷に係る経費 ⑥（山内地域）商工振興事業に係る総務費 ⑦横手市商工業振興計画改定のための地域経済分析委託
令和 6年度 (計画)	①各種団体（ジェトロ秋田貿易情報センター等）補助金の交付 ②商業関係事業の総務費 ③計量器定期検査に係る経費
令和 7年度 (計画)	①各種団体（ジェトロ秋田貿易情報センター等）補助金の交付 ②商業関係事業の総務費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	計量器定期検査受検率（隔年）		
	1 単位	%	目標値	－	100	－
			実績値	－	100	－
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
				1202		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,263	1,132	2,373	1,218	1,222
事業費の小計		1,263	1,132	2,373	1,218	1,222

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 金融対策費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－010100 商工費・商工費・商工業振興費 金融対策費・金融対策費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	事業資金を必要とする市内中小企業者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市内中小企業の事業安定と業界の振興・発展が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	事業資金を必要とする中小企業者に対して、融資あっせんや利子補給事業を実施することで、企業の安定並びに業界の振興・発展に資する。 【金融対策費】・・・中小企業融資あっせん資金預託金 【金融対策費（債務負担）】・・・中小企業融資あっせん資金保証料補給金、中小企業融資あっせん資金利子補給金		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	○中小企業者及び小規模事業者に対する融資あっせん（マル横）を行った ・マル横資金預託金（700,000千円） ・マル横資金保証料補給負担金（一般27,065千円、小口6,612千円、創業1,062千円） ・マル横資金利子補給補助金（上期 335件 5,456千円、下期 395件 7,129千円） ・県経営安定資金「新型コロナウイルス感染症対策枠」保証料補給負担金（5,895千円）
令和 5年度 (決算)	・マル横資金預託金（700,000千円） ・マル横資金保証料補給負担金（一般28,971千円、小口6,990千円、創業1,326千円） ・マル横資金利子補給補助金（上期 465件9,361千円、下期 517件10,539千円） ・県経営安定資金新型コロナウイルス感染症対策枠保証料補給負担金（4,389千円） ・県経営安定資金危機対策枠・危機対策特別枠4年目以降利子補給金（上期 410件5,492千円、下期1,163件 62,563千円）
令和 6年度 (計画)	①マル横資金預託金 ②マル横資金保証料補給 ③マル横資金利子補給 ④秋田県経営安定資金「新型コロナウイルス感染症対策枠」保証料補給 ⑤秋田県経営安定資金「危機対策枠」「危機対策特別枠」利子補給
令和 7年度 (計画)	①マル横資金預託金 ②マル横資金保証料補給 ③マル横資金利子補給 ④秋田県経営安定資金「新型コロナウイルス感染症対策枠」保証料補給 ⑤秋田県経営安定資金「危機対策枠」「危機対策特別枠」利子補給

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	マル横利用企業者数		
	1 単位	社	目標値	540	540	540
			実績値	176	303	247
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	700,000	700,000	772,444	809,954	843,700
	(f) 一般財源	54,126	47,324	57,187	110,189	100,000
事業費の小計		754,126	747,324	829,631	920,143	943,700

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 優先的に実施する事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 中小企業及び小規模事業者に有益な事業で、その効果により市民の雇用や生活の質が守られている。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 中小企業及び小規模事業者が対象である。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 安定した利用件数で推移している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 中小企業等を対象とする類似事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 活気ある商業の振興を達成するために必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 条例に基づき事業実施している。			
		3				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 制度の見直し等を継続して実施している。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 貸付利息の1/2と保証料を市が負担している。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
商工団体や金融機関等からのヒアリングを実施し、利用者目線で制度の見直しについても継続して取り組んでいく。 中小企業経営安定支援事業「危機対策枠・危機対策特別枠」の利子補給が令和5年度より始まったことから、一層適正に実施していく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 地域商業活性化支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課		担当課長氏名	赤川 博幸			
予算科目事業	1 一般会計－070102－020100		商工費・商工費・商工業振興費 地域商業活性化支援事業・商工会議所・商工				
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内の中小企業者、市内商店街や商店街の各店舗及び市内経済団体		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	商工会議所・商工会の経営改善及び円滑な運営により市内の商工業事業者への支援の充実が図られている。 地域商業の活性化と地域の賑わいが創出されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【商工会議所・商工会等支援事業】商工団体の円滑な事業運営のための補助金交付 【地域商業活性化事業】地域の商業活性化を目的とする事業に関する経費（イベント費・研修）及び商店街街路灯電気料に対する補助 【空き店舗等利活用支援事業】商店街の空き店舗を活用して営業を開始するために必要な経費の補助及び既存店のイメージアップを図るための店舗づくりの経費の補助		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	○商工会議所（5,250千円）、商工会（19,000千円）、商工会議所青年部全国大会（1,000千円）への事業費等補助金を交付した。 ○商店街街路灯管理費補助金を交付した。（電気料金補助金16団体 1,372千円） ○空き店舗等利活用支援事業補助金を交付した。（空き店舗7件、3,299千円・店舗改装 1件、274千円）
令和 5年度 (決算)	・商工会議所（5,250千円）・商工会（19,000千円）への事業費等補助金を交付 ・商店街街路灯維持管理費補助事業（電気料金補助金団体16団体 1,073千円） ・商い賑わい創出事業（2件 330千円） ・空き店舗等利活用支援事業（空き店舗8件 3,738千円）
令和 6年度 (計画)	①商工会議所・商工会への事業費等補助金の交付 ②商い賑わい創出事業 ③商店街街路灯管理費補助金 ④空き店舗等利活用支援事業⑤商店街街路灯LED化補助金
令和 7年度 (計画)	①商工会議所・商工会への事業費等補助金の交付 ②商い賑わい創出事業 ③商店街街路灯管理費補助金 ④空き店舗等利活用支援事業⑤商店街街路灯LED化補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	空き店舗利活用支援事業を活用した件数			
		単位	件	目標値	13	13	13	9
				実績値	11	8	8	
	2	区分	成果	指標	商い賑わい補助金を活用した件数			
		単位	件	目標値	12	12	12	6
				実績値	0	0	2	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	31,144	30,235	29,391	30,950	30,950
事業費の小計		31,144	30,235	29,391	30,950	30,950

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 商業振興として優先的に実施すべき事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 中小企業、商店、商店街、商工団体等が対象となっている。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向け、事業を推進している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業なし。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 商工業振興施策として、必要不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 商工団体等と市の連携が重要。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 現状確認とその改善について検討を進める。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適正な負担とサービスを実施している。			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各商工振興事業について、市内中小企業者、市内商店街や各店舗および市内経済団体等のニーズに基づきながら、常に事業内容の見直し検討を進める。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 商工団体連携地域活性化事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－030100 商工費・商工費・商工業振興費 商工団体連携地域活性化事業・商工団体連携		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手商工会議所、よこて市商工会が市内の商工業振興のための事業を連携して実施し、経済波及効果の発展や地域活性化が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【商工団体連携地域活性化事業】・・・横手商工会議所、よこて市商工会が連携し、商工業振興のみならず6次産業化や観光振興のためのイベント等開催費用への補助金を交付する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業への補助金の交付。 商工団体連携地域活性化事業補助金 ・横手ブランド新商品開発研究事業（1,000千円） ・プレミアム付商品券連動買い回り促進事業（280千円） ・次世代人材育成塾事業（500千円）
令和 5年度 (決算)	横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業への補助金の交付 商工団体連携地域活性化事業補助金 ・横手ブランド新商品開発研究事業（1,000千円） ・次世代人材育成塾事業（500千円）
令和 6年度 (計画)	横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業への補助金の交付。 ・商工団体連携地域活性化事業補助金
令和 7年度 (計画)	横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業への補助金の交付。 ・商工団体連携地域活性化事業補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	商工団体連携事業数			
		単位	件	目標値	3	3	3	3
				実績値	1	3	2	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,000	1,780	1,500	1,500	2,000
事業費の小計		1,000	1,780	1,500	1,500	2,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	商工団体の連携事業であり、継続した実施が必要。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	商工団体会員から市民に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	事業展開により、多くの市民がそのサービスを楽しむことができる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標が達成されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業なし。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	商工業振興施策として必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が支援することで取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	継続した事業について、改善の余地あり。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切なサービス水準と判断できる。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ポストコロナの時代になり、地域活性化のためのソフト事業の需要が高まることが想定される。予算規模としては維持していきたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 市場運営事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－040100 商工費・商工費・商工業振興費 市場運営事業・増田朝市費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市場の開催により、市民の交流促進と地域の賑わい創出及び地域商業の活性化が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【増田朝市費】・・・朝市の管理運営費及び環境整備に係る経費を支出。 【十文字市場費】・・・十文字市場の管理運営に係る経費を支出。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①増田朝市場の管理運営（617千円） ②十文字市場の管理運営（1,338千円）
令和 5年度 (決算)	①増田朝市場の管理運営（526千円） ②十文字市場の管理運営（1,365千円）
令和 6年度 (計画)	①増田朝市場の管理運営 ②十文字市場の管理運営
令和 7年度 (計画)	①増田朝市場の管理運営 ②十文字市場の管理運営

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	市場への出店店舗数（1回）（増田朝市）			
		単位	件	目標値	40	40	40	30
				実績値	25	25	24	
	2	区分	成果	指標	市場への出店店舗数（1回）（十文字市場）			
		単位	件	目標値	16	16	16	13
				実績値	10	12	11	
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	601	539	487	526	745
	(e) その他特定財源	16	16	16	16	16
	(f) 一般財源	1,369	1,400	1,388	1,445	1,280
事業費の小計		1,986	1,955	1,891	1,987	2,041

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

B. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 山内杜氏組合支援事業

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当課長氏名	田代 久和
予算科目事業	1 一般会計－070102－070100 商工費・商工費・商工業振興費 山内杜氏組合支援事業・山内杜氏組合運営補		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
酒造業従事者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業者及び自営業者の冬期の仕事を確保するための酒造技術の向上を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【山内杜氏組合運営補助事業】 ・ 杜氏講習会の開催支援のため、山内杜氏組合に対し補助事業を実施する。 【山内杜氏組合創立100周年記念事業支援】 ・ 組合創立100周年記念事業を実施し、日本5大杜氏として「美酒王国秋田」の地位を築いた源流が当市であることを広く周知する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	山内杜氏組合運営費補助金 70,000円 山内杜氏組合創立100周年記念事業支援補助金 2,000,000円
令和 5年度 (決算)	山内杜氏組合事業運営費補助金 265,000円
令和 6年度 (計画)	山内杜氏組合事業運営費補助金
令和 7年度 (計画)	山内杜氏組合事業運営費補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	杜氏講習会開催支援（年1回）			
		単位	回	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	91	70	265	390	285
事業費の小計		91	70	265	390	285

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	古くから山内杜氏を輩出しており、当時に必要な酒造技術や人材育成を図るため山内杜氏組合が組織された。長年にわたり培った伝統技術を継承するうえで実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	山内杜氏は、全国的にも認知されており、その技術の継承は地域固有の産業育成を推進するとともに、地域のイメージアップにも資する事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	杜氏に必要な技術の取得及び向上を目的として市民が対象である。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	毎年、杜氏講習会を開催しており、酒造技術の向上及び後継者育成が図られている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似する事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	山内杜氏組合の酒造に関する高度な伝統技術が市内外の酒造業の振興発展に寄与しており、不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間としての視点から補助することも可能であるが、地域から多数輩出している人材を育成し、山内杜氏組合の円滑な運営支援を継続していくため、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	効果的な事業運営のため、毎年精査する必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	山内杜氏組合を担っていく人材の育成及び地域産業の保護などに繋げていくため、補助基準は適正である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
毎年、開催している山内杜氏講習会は酒造技術の向上及び後継者育成のために必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 顧客利便施設費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070104－030100 商工費・商工観光施設費 顧客利便施設費・顧客利便施設費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
全市民					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
適切な施設管理及び事業運営により、利用者（市民）に対するサービスが向上し、地域商業の活性化及び観光振興に結びついている。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
【顧客利便施設費】・・・こうじ施設管理に係る修繕料及び土地賃借料の支出。 【顧客利便施設費（債務負担）】・・・こうじ庵の指定管理料の支出。					
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①こうじ施設管理に係る修繕及び土地賃借料等の支出 (土地賃借料215千円、小破修繕料124千円、排雪委託料50千円、リサイクル手数料5千円) ②指定管理による運営 (4, 285千円)
令和 5年度 (決算)	①こうじ施設管理に係る委託及び土地賃借料等の支出 (土地賃借料211千円、排雪委託料110千円) ②指定管理による運営 (4, 285千円)
令和 6年度 (計画)	①こうじ施設管理に係る修繕及び土地賃借料の支出 ②指定管理による運営 (令和6年度～令和10年度)
令和 7年度 (計画)	①こうじ施設管理に係る修繕及び土地賃借料の支出 ②指定管理による運営

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	年間利用者数				
		単位	人	指標				
				目標値	5, 100	5, 100	5, 100	3, 000
		単位	人	実績値	1, 613	1, 957	2, 048	
				指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,191	4,679	4,606	4,935	4,935
事業費の小計		5,191	4,679	4,606	4,935	4,935

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 コミュニティラウンジ管理運営事業

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当課長氏名	齋藤 弘
予算科目事業	1 一般会計－070104－060100 商工費・商工費・商工観光施設費 コミュニティラウンジ管理運営事業・コ		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民、観光客等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民及び観光客の待合所、休憩場所として利用され、商店街の利便性が向上している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【コミュニティラウンジ管理運営事業】 ・ 休憩室及び公衆トイレを適正に管理する。 ・ 2階の回廊部分を展示スペースとして活用する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	横手市増田商店街共同利用施設「コミュニティラウンジ」の運営及び維持管理を実施した。（直営）
令和 5年度 (決算)	横手市増田商店街共同利用施設「コミュニティラウンジ」の運営及び維持管理を実施した。（直営）
令和 6年度 (計画)	横手市増田商店街共同利用施設「コミュニティラウンジ」の運営及び維持管理を実施する。
令和 7年度 (計画)	横手市増田商店街共同利用施設「コミュニティラウンジ」の運営及び維持管理を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	事故件数			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	
	2	区分	活動	指標	展示企画等供覧回数			
		単位	回	目標値	8	8	8	8
				実績値	8	8	8	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,357	1,440	1,323	1,551	1,480
事業費の小計		1,357	1,440	1,323	1,551	1,480

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 商店街振興施設管理事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070104－100100 商工費・商工費・商工観光施設費 商店街振興施設管理事業・ショッピングエ		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
市民					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
ショッピングエリアや市営駐車場の適切な維持管理を行うことで、市民の交流の場の確保と地域の賑わい及び地域商業の活性化が図られている。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
【ショッピングエリア管理事業】平鹿地域ショッピングエリアの修繕料、賃借料等維持管理費の支出 【駐車場管理事業】大森地域駐車場管理及び下田総合案内所の維持管理費の支出					
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①平鹿地域ショッピングエリア及び駐車場の維持管理（3,160千円） ②大森地域駐車場の維持管理（445千円）
令和 5年度 (決算)	①平鹿地域ショッピングエリア及び駐車場の維持管理（2,914千円） ②大森地域駐車場の維持管理（403千円）
令和 6年度 (計画)	①平鹿地域ショッピングエリア及び駐車場の維持管理 ②大森地域駐車場の維持管理
令和 7年度 (計画)	①平鹿地域ショッピングエリア及び駐車場の維持管理 ②大森地域駐車場の維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	駐車場内での交通事故数ゼロ			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	444	453	451	432	432
	(e) その他特定財源	344	348	347	339	339
	(f) 一般財源	3,412	2,804	2,519	3,393	3,129
事業費の小計		4,200	3,605	3,317	4,164	3,900

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－230100 商工費・商工費・商工業振興費 地方創生臨時交付金事業・プレミアム付商品		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・市内に住所・店舗を有する個人事業者または市内に事業所を有する法人（中小事業者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
急激な円高や世界情勢の不安化により原油価格等が高騰したことにより、電力・石油等のエネルギー価格が高騰し企業経営を圧迫している。市内中小事業者に対し、エネルギー価格高騰分を支援し、持続可能な経営に寄与する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【エネルギー価格高騰対策支援事業】 令和3年と4年に支払った水道光熱費等の差額の1/2、最大10万円を補助する			
④ 根 拠 法 令	ない	⑤ 関 連 計 画	横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	プレミアム付商品券事業を実施 ・1セット7,000円の商品券を5,000円で販売（プレミアム率40%）。 ①商品券セット発行総数 172,000セット ②商品券セット販売数 170,443セット（販売率99.09%、②÷①） ③有効商品券総額 1,193,101,000円（③×⑦7,000円） ④換金総額 1,190,305,000円（使用率99.77%、④÷③）
令和 5年度 (決算)	・エネルギー価格高騰対策支援事業 中小企業者に対する水道光熱費等の高騰分の補助を実施。補助率1/2（上限10万円） 922件・62,888千円 ・プレミアム付商品券事業 1セット7千円の商品券を5千円で販売（プレミアム率40%）。 交付決定額216,000千円のうち、1,000千円を事前事務費として交付。残額はR6年度へ繰越。
令和 6年度 (計画)	
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	3	区分	活動	指標	補助金の申請者			
		単位	社	目標値		3,000		
				実績値		922		
					1238			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	399,527	60,000	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	1	3,902	0	0
事業費の小計		0	399,528	63,902	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	エネルギー価格が高騰し景気に悪影響があることから、負担緩和を図るためのものであり、早急に行う必要がある		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市内全体の経済を還流させる事業である		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	市内中小企業・個人事業主が対象である		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	補助対象を広く想定したが、予想以上に申請数が伸びなかった		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	福祉施設に対する補助制度が別途あるが、二重交付にならないようチェックした		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	活力ある商業の振興に寄与している		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	エネルギー価格高騰に対する補助であり、民間サービスは存在しない		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	制度設計にあたり関係者とも協議をしたが、より申請数が増えるよう検討が必要		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	補助率は1/2となっており、アンケートでも7割以上が充分・適度と回答している。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　7×3　＋　8×3	総合評価点	77

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地方創生臨時交付金の消費喚起事業としては、プレミアム付商品券事業と並行してよりよい手立てとなるよう検討が必要				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 起業・創業支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－080100 商工費・商工費・商工業振興費 起業・創業支援事業・横手市起業家育成事業		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 市内で起業をしようとする方（UIJターン起業家含む）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 起業に関するアドバイスや起業の際の初期投資を援助することで、市内起業家が増加し商工業の活性化が図られている。県外在住の起業家の移住を促進することで、地域の活性化及び商工業振興が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） ①横手市起業支援事業計画に基づくワンストップ窓口の設置及び起業セミナー等の開催、起業・創業における初期投資に係る経費の一部補助 ②Bizサポートよこての運営及び活用推進			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①起業ワンストップ相談事業（相談件数159件、フォローアップ12件） ②起業・創業支援事業補助金（13件採択、6,045千円） ③ビジネス支援セミナー（創業機運醸成セミナー 5回・25人、創業セミナー 4回・29人、人材育成キャリア支援セミナー21回・159人、専門家招聘セミナー5回・40人） ④Bizサポートよこての運営費 R5年3月末パーソナルオフィスの入居企業 5事業者（うちサテライトオフィス利用企業 2事業者）
令和 5年度 (決算)	①起業ワンストップ相談事業（相談件数117件、フォローアップ12件） ②起業・創業支援事業補助金（12件5,772千円） ③ビジネス支援セミナー事業（創業機運醸成セミナー等 35回275人）、ハンズオン支援事業（経験共有型成長支援セミナー3回、伴走型経営支援3名） ④Bizサポートよこての運営費 R6年3月末パーソナルオフィスの入居者 3事業者（うちサテライトオフィス利用企業 2事業者）・シェアオフィスの入居者 1事業者
令和 6年度 (計画)	①起業ワンストップ相談事業 ②起業セミナー等の開催 ③起業、創業支援事業による助成 ④Bizサポートよこての運営 ⑤ハンズオン支援事業
令和 7年度 (計画)	①起業ワンストップ相談事業 ②起業セミナー等の開催 ③起業、創業支援事業による助成 ④Bizサポートよこての運営 ⑤ハンズオン支援事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	起業ワンストップ相談窓口相談件数				
	単位 件	目標値	150	150	150	150
		実績値	158	159	117	
	2 区分 成果 指標	起業・創業支援事業を活用した件数				
事業 目 標	単位 件	目標値	15	15	15	14
		実績値	6	13	12	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	3,219	5,462	5,500	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	1,748	0	2,116	0
	(e) その他特定財源	1,505	0	2,431	60	2,431
	(f) 一般財源	8,569	12,737	15,363	18,767	1,770
事業費の小計		10,074	17,704	23,256	26,443	4,201

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	起業支援は重点事業として取り組んでいる。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体に公益をもたらしている。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	起業を目指す者が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	人口減少やエネルギー高など市内経済には逆風の状況だが、起業者数は一定程度をキープしている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業なし。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市が主体的に取り組む事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	Bizサポをの一層の利活用策の模索など、工夫や改善は必要。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	サービス水準は適切。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市内起業家の発掘・育成に係る事業内容を検討し、関係団体と連携しながら事業推進する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 工業振興費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－050100 商工費・商工費・商工業振興費 工業振興費・工業振興対策費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内企業及び事業者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	製造業を主とした企業等の活性化を促進		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【工業振興対策費】・企業振興審議会の開催、各種団体への負担金・補助金の交付、工業振興経常経費 【企業振興・企業立地促進事業】 横手市企業振興条例に基づく指定企業に対して、各種奨励金（用地取得助成金、雇用奨励金、環境整備推進奨励金、雪対策奨励金）を交付		
④ 根 拠 法 令	横手市企業振興条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	○工業振興に関する各種団体（5団体）への補助、負担金等の支出 ○企業振興審議会の開催、条例指定企業への各種奨励金交付 ・雇用奨励金15社 17,700千円 ・雪対策奨励金12社 20,621千円 ・環境整備推進奨励金1社 5,000千円 ・用地取得助成金2社 120,048千円 合計163,368千円
令和 5年度 (決算)	○工業振興に関する各種団体（5団体）への助成 ○条例指定企業への各種奨励金交付 ・雇用奨励金11社 13,500千円 ・雪対策奨励金16社 21,302千円 ・環境整備推進奨励金0社 ・用地取得助成金2社 16,119千円 合計50,921千円
令和 6年度 (計画)	①工業振興に関する各種団体への助成 ②企業振興審議会の開催、条例指定企業への各種奨励金交付
令和 7年度 (計画)	①工業振興に関する各種団体への助成 ②企業振興審議会の開催、条例指定企業への各種奨励金交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	指定企業件数			
		単位	社	目標値	10	10	10	10
				実績値	7	12	6	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	850	966	0	0	0
	(f) 一般財源	78,844	163,368	51,978	186,180	72,180
事業費の小計		79,694	164,334	51,978	186,180	72,180

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 ・雇用創出による人口減少、若者定着等対策
		3	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 ・上記につき市全体への影響大
		3	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 ・大型投資&雇用創出を図る不特定多数の法人対象
② 事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 ・6社利用⇒総投資額約20億円、計29名の新規雇用創出。経済波及効果大
		4	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・一定額投資企業への税軽減制度はあり
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 ・制度の目的鑑みるに必要不可欠
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 ・設備投資&当市への進出インセンティブ高めるための助成制度
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・企業&雇用状況の変化に合わせ、一部条件に改善の余地
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・経済波及効果等考慮するに概ね妥当
項目点合計	26	総合評価点の算出方法	8×4 + 10×3 + 8×3
		総合評価点	86

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
企業振興条例に基づく支援制度。新規企業誘致、地元企業の事業拡大促進に必要				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 新製品・新技術開発支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－090100 商工費・商工費・商工業振興費 新製品・新技術開発支援事業・地域ビジネス		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・市内事業所または起業創業を検討している市民等 ・新技術・新製品の開発に取り組む市内事業者、またはプランを有する市民等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域課題の解決や雇用創出に結びつく新たな仕組み、ビジネス、製品、技術等の開発や調査研究、情報提供を通じ、事業所等の競争力向上や起業家等の増加を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ものづくり事業化プラン・プロジェクト発掘支援事業】 R2年度で廃止 【地域ビジネス調査発掘事業】 産学連携の取組み強化、企業支援アドバイザーとの連携を図り、大学等有する知見の提供により市内事業者の課題解決を支援 【産学共同研究支援事業】 市内中小企業が大学等と共同研究を実施するために必要な契約金の一部を助成			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	○企業支援アドバイザーと東北大学との連携による企業支援訪問延べ件数 75件 ○産学連携の取組み強化による市内事業者の課題解決支援 1件45千円
令和 5年度 (決算)	○企業支援アドバイザーと東北大学との連携による企業支援訪問延べ件数 50件 ○産学連携の取組み強化による市内事業者の課題解決支援 実績なし
令和 6年度 (計画)	①企業支援アドバイザーによる事業者等の経営課題解決に向けた深掘り支援 ②産学連携の取組み強化による市内事業者の課題解決支援
令和 7年度 (計画)	①企業支援アドバイザーによる事業者等の経営課題解決に向けた深掘り支援 ②産学連携の取組み強化による市内事業者の課題解決支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	企業等の課題解決着手法数（H30年度～）			
		単位	件	目標値	5	10	10	5
				実績値	3	2	5	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,898	3,960	3,882	3,300	1,000
事業費の小計		3,898	3,960	3,882	3,300	1,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	・重点的な企業支援活動継続⇒目標達成に進捗 ・産学連携助成は今後の課題			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	・上記につき市全体への影響あり			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	・生産性の向上、商品開発等を図る不特定多数の法人対象			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	・企業支援の目標数値は見直し必要			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	・市独自の事業			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	・課題を抱える企業支援目的につき、実施継続が望ましい			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	・大学との連携必須。単なる企業支援とは相違			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	・企業ニーズ掘り起こし等、改善の余地あり			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	・課題解決支援につき妥当			
項目点合計		21	総合評価点の算出方法：7×4 + 7×3 + 7×3		総合評価点	70

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・地元企業等による新製品開発や新技術開発へのサポート強化、技術力・開発意欲の向上促進に必要な事業 ・企業ニーズの精査等により手法の見直し要検討				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 中小企業活性化支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－100100 商工費・商工費・商工業振興費 中小企業活性化支援事業・中小企業設備導入		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内企業及び事業者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	製造業を主とした企業等を活性化する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	○中小企業設備導入支援事業 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の認定を受けた市内事業者のうち、従業員数（常勤雇用者数）が50人未満の企業が行う先端設備導入に係る経費の一部を補助。（対象経費1/2、上限2,000千円）		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	○中小企業者が行う生産性向上や事業拡大目的の設備投資費用への助成 14件 22,839千円 ○従業員の資格取得等経費を負担している市内企業への助成 19社24件 1,516千円
令和 5年度 (決算)	○中小企業者が行う生産性向上や事業拡大目的の設備投資費用への助成 17件 18,603千円 ○従業員の資格取得等経費を負担している市内企業への助成 19社27件 2,144千円
令和 6年度 (計画)	①中小企業設備導入支援事業 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の認定を受けた市内事業者のうち、従業員数（常勤雇用者数）が50人未満の企業が行う先端設備導入に係る経費の一部を補助
令和 7年度 (計画)	①中小企業設備導入支援事業 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の認定を受けた市内事業者のうち、従業員数（常勤雇用者数）が50人未満の企業が行う先端設備導入に係る経費の一部を補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	採択件数			
		単位	件	目標値	48	48	48	20
				実績値	29	38	44	20
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,000	0	0	0	0
	(f) 一般財源	14,887	24,355	20,747	24,000	24,000
事業費の小計		15,887	24,355	20,747	24,000	24,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 ・企業競争力高めるための施策			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 ・新たな雇用創出、労働環境の改善等見込まれ市全体への影響あり			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 ・生産性向上に取り組む不特定多数の法人対象			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 ・取り組み企業増加傾向			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・商工部門独自事業			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 ・制度の目的鑑みるに必要不可欠			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 ・生産性向上意欲高めるための助成制度			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・対象業種等再考の余地あり			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・制度目的等考慮するに概ね妥当			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
時代や企業ニーズに合わせた制度設計の見直しを図りつつ継続する必要				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 機能合体事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－110100 商工費・商工費・商工業振興費 機能合体事業・ものづくり産業新展開推進事		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内ものづくり企業等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	ものづくり関連企業等の技術力向上を通じ、大手関連企業との取引開始・拡大を推進する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【ものづくり産業新展開推進事業】 ・秋田県と連携し、各種セミナー、商談会等を実施 ・ものづくり企業の業界団体等が実施するセミナー・研修の開催等への支援 ・高校生、教員等を対象とした企業見学会の実施		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①ものづくり産業支援事業：自動車関連産業等で要求される高度な品質に対応するため、生産現場を対象とするセミナー、研修等を6回実施。延べ44社、93人参加 ②若者の県内定着促進事業：高校生、教員等の工場見学7回実施（延べ37社、生徒290人、教員18人参加）。 中学生向け企業説明会（企業43社、生徒694人参加）。 ※高校2年生対象企業ガイダンス（企業56社、生徒378人参加）。 一般求職者向け企業説明会（企業76社、生徒56人参加）。
令和 5年度 (決算)	①ものづくり産業支援事業：自動車関連産業等で要求される高度な品質に対応するため、生産現場を対象とするセミナー、研修等を4回実施。延べ39社、98人参加 ②若者の県内定着促進事業：高校生、教員等の工場見学6回実施（延べ39社、生徒247人、教員16人参加）。 中学生向け企業説明会（企業43社、生徒695人参加）。 ※高校2年生対象企業ガイダンス（企業52社、生徒374人参加）。 一般求職者向け企業説明会（企業90社、62人参加）。
令和 6年度 (計画)	①地域産業を担う人材を確保するための高校生等を対象とした企業見学会、企業説明会を実施 ②自動車関連産業等で要求される高度な品質に対応するため、生産現場を対象とする研修会等を実施 ③ものづくり関連人材等による講演・セミナーを開催
令和 7年度 (計画)	①地域産業を担う人材を確保するための高校生等を対象とした企業見学会、企業説明会を実施 ②自動車関連産業等で要求される高度な品質に対応するため、生産現場を対象とする研修会等を実施 ③ものづくり関連人材等による講演・セミナーを開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	企業見学会協力企業数（延）		
	1 単位	社	目標値	20	20	30
			実績値	29	37	39
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,048	1,178	1,165	1,200	1,200
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		1,048	1,178	1,165	1,200	1,200

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 ・雇用創出による人口減少、若者定着等対策			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 ・上記につき市全体への影響大			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 ・求職者＆求人企業等、不特定多数の個人＆法人対象			
		2				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 ・一時コロナ禍の影響あったものの、参加企業等回復傾向顕著			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・商工部門以外なし			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 ・制度の目的等鑑みるに必要不可欠			
		3				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 ・市内企業の認知度向上⇒求職者求人企業のマッチング制度			
		2				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・求職者求人企業需給動向等に合わせ、改善検討の余地			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・制度の目的等鑑みるに妥当			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　10×3　＋　7×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
県との機能合体事業により、ものづくり企業の支援と若年者地元定着に向けた取り組みを継続				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 工業団地管理費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－160100 商工費・商工費・商工業振興費 工業団地管理費・工業団地管理費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	新規立地企業及び既存立地企業		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	企業立地を促進するとともに既存企業の操業環境を保全する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【工業団地管理費】 市内工業団地の草刈り作業、調整池の水質検査等を実施		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①横手第二工業団地草刈等管理業務委託 1,460千円 ②柳田工業団地 水路管理・草刈等業務 110千円 他に団地内道路関係業務 等
令和 5年度 (決算)	①横手第二工業団地草刈等管理業務委託 998千円 ②団地内道路関係業務等 550千円
令和 6年度 (計画)	①横手第二工業団地草刈等管理業務委託 ②柳田工業団地調整池油分中和処理作業 ③柳田工業団地 水路管理・草刈等業務 他
令和 7年度 (計画)	①横手第二工業団地草刈等管理業務委託 ②柳田工業団地調整池油分中和処理作業 ③柳田工業団地 水路管理・草刈等業務 他

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	新規立地企業数			
		単位	社	目標値	1	1	1	1
				実績値	0	1	1	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	2,310	3,051	1,090	1,000	1,650
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	149	181	0	3,693	70
	(f) 一般財源	0	0	595	171	500
事業費の小計		2,459	3,232	1,685	4,864	2,220

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 山内地場産品直売施設費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当課長氏名	田代 久和
予算科目事業	1 一般会計－070102－060100 商工費・商工費・商工業振興費	山内地場産品直売施設費・山内地場産品直売	
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） （主に山内地域の）農業者・山内温泉保養施設を訪れた方・市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 農業者による新鮮な野菜等の直接販売による農業所得の向上と、山内温泉保養施設を訪れた方への販売を通じて横手産品の魅力が市外に伝わっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 【山内地場産品直売施設費】 ・山内地場産品直売施設休館中の維持管理を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	あいのの温泉直売所「山菜恵ちゃん」の施設維持管理に係る経費 需用費173,255円、役務費63,960円、委託料252,000円 489,215円
令和 5年度 (決算)	あいのの温泉直売所「山菜恵ちゃん」の施設維持管理に係る経費 需用費136,160円、役務費59,212円、委託料211,200円 406,542円
令和 6年度 (計画)	あいのの温泉直売所「山菜恵ちゃん」の施設維持管理に係る経費
令和 7年度 (計画)	あいのの温泉直売所「山菜恵ちゃん」の施設維持管理に係る経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	直売所売上高 (R2年度まで)			
		単位	円	目標値				
				実績値				
	2	区分	活動	指標	施設再開までの間、毎月施設の維持管理点検を実施（年回数）（R3年度～）			
		単位	回	目標値	12	12	12	12
				実績値	12	12	12	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	667	489	407	598	626
事業費の小計		667	489	407	598	626

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

1270

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	2,972	2,431	2,446	2,456	2,632
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	1	4	6	6
事業費の小計		2,972	2,432	2,450	2,462	2,638

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	県と市の二重行政の解消や広域的な事業のために必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	物産展や商談会等への参加事業者について、新しい事業者の発掘と機会創出に努めている。 物産、観光、文化、交流等と連携した事業展開により、市全体に公益をもたらすものといえる。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	主に首都圏での物産販売や観光PRのため、サービス対象が特定の事業者に限定されるが、物産振興や観光振興により経済活動が活性化することで、市全体に好影響があると考ええる。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	消費者ニーズにあった事業展開が必須であり、社会情勢の変化に合わせて、その都度、目標値の修正を必要とする。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	観光物産振興事業や支援事業は当部局で実施しているが、より効果的な事業展開とするため他部局との連携に努めている。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	県と市の二重行政の解消や広域的な事業のためには必要不可欠な事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	広域的・大規模に開催される物産展や商談会への参加等については、市内中小事業者または個人では実現が困難なものが多く、市としての支援や育成が重要となる。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	消費者ニーズにあった事業展開が必須であり、社会情勢の変化に合わせて、その都度、目標値の修正を必要とする。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	対象となる事業者は、ほとんどが中小事業者または個人であるため、物産販売において特に初期段階での支援は必要であると考える。横手産品購入者や来訪者の満足度向上のためにもサービス水準の継続が不可欠である。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 7×3	総合評価点	77

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
- 市単独での開催が難しい物産展への参加が可能となり、積極的な観光物産PRができる。 - 機能合体を活かした広域的な事業展開により、効率化・効果的な事業推進を図る。 - 県からの情報を早期に収集し、事業へ反映させることができる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 横手の魅力営業総務費

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－070102－120100 商工費・商工費・商工業振興費 横手の魅力営業総務費・横手の魅力営業総務		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
職員、会計年度任用職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手の魅力営業課の職員が円滑に業務を遂行できるようにします。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
職員の業務を補完するため、必要最小限の会計年度任用職員を雇用します。 事務費の精査をしながら、業務に必要な費用を支出します。			
④ 根 拠 法 令	横手市会計年度任用職員制度、勤務条件等に関する規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	会計年度任用職員報酬ほか事務的経費の支出
令和 5年度 (決算)	会計年度任用職員報酬ほか事務的経費の支出
令和 6年度 (計画)	会計年度任用職員報酬ほか事務的経費の支出
令和 7年度 (計画)	会計年度任用職員報酬ほか事務的経費の支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	事務の効率化（非常勤職員数が1を上回らない）			
		単位	人	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,641	1,747	1,925	2,462	1,954
事業費の小計		1,641	1,747	1,925	2,462	1,954

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 横手産品販路拡大事業

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－070102－140100 商工費・商工費・商工業振興費 横手産品販路拡大事業・横手産品販路拡大推		
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 5年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
優れた農産品等を作り、販路拡大に意欲のある生産者・生産団体、法人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手産地域産品の認知度向上、生産者・消費者ニーズの把握に努めながら、農産品の販路の拡大と所得向上を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・首都圏及び仙台圏の店舗催事等を活用した横手産品のPR・販促活動の実施 ・バイヤーとのマッチング等商談機会創出、外食産業をターゲットにした販路拡大支援、セミナー等の開催による人材育成支援 ・通常輸出実現国における横手商品の継続的な輸出が行われるようマネジメントの実施 ・新規輸出対象国での商品提案とテストマーケティングの実施 ・販路先関係者、現地パートナーとの関係性の強化			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・首都圏・仙台圏の小売店舗における販促・PR活動の実施 ・首都圏バイヤーや卸業者への商品提案や商談機会創出による横手産品の販路拡大支援 ・外食産業での横手産食材の紹介によるコラボメニューの開発と提供 ・マカオ向け継続取引のための輸出支援と新規商品提案の実施 ・販売促進のためのスキルアップセミナーの開催
令和 5年度 (決算)	・首都圏・仙台圏の小売店舗における販促・PR活動の実施 ・首都圏バイヤーや卸業者への商品提案や商談機会創出による横手産品の販路拡大支援 ・外食産業への横手産食材の提案、横手産食材使用メニュー開発と提供 ・マカオ向け継続取引のための輸出支援 ・新規販路開拓としてマレーシアを訪問し現地関係者との商談の実施 ・販売促進のためのスキルアップセミナーの開催
令和 6年度 (計画)	首都圏・仙台圏及び海外での横手産品のPR・販促活動の実施と新たな産品発掘および事業者支援の実施 バイヤーとの商談機会創出、外食産業をターゲットにした販路拡大支援ほか 新規輸出対象国での商品提案とテストマーケティングの実施
令和 7年度 (計画)	首都圏・仙台圏及び海外での横手産品のPR・販促活動の実施と新たな産品発掘および事業者支援の実施 バイヤーとの商談機会創出、外食産業をターゲットにした販路拡大支援ほか 新規輸出対象国での商品提案と販促活動の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	生産者商談スキルの向上（商談機会提供数）			
		単位	回	目標値	10	10	10	10
				実績値	32	26	23	
	2	区分	成果	指標	輸出回数（R3年度～）			
		単位	回	目標値	20	20	20	20
				実績値	30	34	22	
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,536	7,500	7,262	9,695	7,104
事業費の小計		4,536	7,500	7,262	9,695	7,104

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	事業者の所得向上のため、横手産品の継続取引・販路拡大の推進は大きな課題であり、優先的に進めるべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市内産業の活性化に資する事業であり、市内全体に公益をもたらす事業といえる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	販路促進活動等は全ての市民がサービス対象とならないが、成果によっては地域経済の活性化・雇用の創出など市全体への波及効果が期待される。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	既存販路先との関係性（パートナー関係）の強化による横手産品の継続的な取引や、商談機会の創出・マッチング支援により、着実に成果が上がっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において類似事業は存在しておらず、部局間の連携や役割分担を図りながら事業実施に努めている。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	事業の推進により、関係する事業者所得の向上、雇用創出に資するものであることから、市内産業の活性化のために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体となって取り組むことで、全市的観点での事業推進が可能となる。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	消費者・市場ニーズなど、社会情勢の変化により事業内容の修正を行っている。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	事業内容を精査し、適切な支援と受益者負担を求めている。 事業評価を行いながら、関係事業者や組織の自立を促すようにしている。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　10×3　＋　7×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手産品の販路拡大は、既存販路先との継続取引による関係性の強化と、新たな有望販売先を開拓することで成果が得られると考える。市が関わることで、取引相手の信用が得られるというメリットがある。海外販路開拓は、事業者のリスクや不安が大きく、中小企業者単独での対応が困難なケースが多いことから支援を必要とする。今後も横手産品の現状に適した更なる販路拡大支援の推進と取引の継続に努める。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 観光振興総務費

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当課長氏名	山本 剛
予算科目事業	1 一般会計－070103－010100 商工費・商工費・観光費 観光振興総務費・よこてイースト施設管理費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	—	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
各地域観光協会等、よこてイースト利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
各地域観光協会の事務並びに事業補助による観光振興が進められている。 観光情報を発信するとともに、横手駅前の賑わいの創出と快適な空間の提供が出来ている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【よこてイースト施設管理費】 ・施設等維持管理および市内イベントのチラシ、ポスター等の掲示による情報発信 【観光活動推進費】 ・各協議会への負担金、各地域観光協会・イベント等への協力及び補助金交付			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	■ よこてイースト施設管理費 ※令和 4年度決算額 4,904,752円 ・事務所の施設管理経費（駅前施設共益費、光熱水費、複合機リース経費、公用車経費等） ■ 観光活動推進費 ※令和 4年度決算額 72,560,490円 ・観光経常に伴う費用 ・各種協議会への負担金及び各地域観光協会・実行委員会等への補助金
令和 5年度 (決算)	■ よこてイースト施設管理費 ※令和 5年度決算額 4,625,960円 ・事務所の施設管理経費（駅前施設共益費、光熱水費、複合機リース経費、公用車経費等） ■ 観光活動推進費 ※令和 5年度決算額 84,826,856円 ・観光経常に伴う費用 ・各種協議会への負担金及び各地域観光協会・実行委員会等への補助金
令和 6年度 (計画)	・よこてイースト事務所の施設管理経費（駅前施設共益費、光熱水費、複合機リース経費、公用車経費等） ・各地域観光協会及び市内イベント実行委員会等への補助金や各種協議会への負担金の支出
令和 7年度 (計画)	・よこてイースト事務所の施設管理経費（駅前施設共益費、光熱水費、複合機リース経費、公用車経費等） ・各地域観光協会及び市内イベント実行委員会等への補助金や各種協議会への負担金の支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	観光地点等入込客数（延べ人数）※観光地点及び行祭事・イベントにおける客数		
	1 単位	人	目標値	3,000,000	3,630,000	3,740,000
			実績値	2,079,515	2,204,672	2,754,366
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	3,000	3,000	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	213	213	213	213	213
	(f) 一般財源	72,083	77,252	86,240	82,753	84,209
事業費の小計		72,296	77,465	89,453	85,966	84,422

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	・市内観光協会や観光推進機構、市内外の関係団体と連携し誘客を進める事業であり、優先すべきものである。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	・市内外の関係団体と連携した誘客活動により、市全体に人を呼び込み、地域の稼ぐ力を引き出すことに結び付く事業である。 ・市内の活性化と賑わいの創出につながる事業であり、公益性が高いと考えられる。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
		2	・目標の達成に向け、観光分野に関わる各組織が取り組みを進めており、関係機関と連携しながら施策を展開している。コロナウイルス感染症による制限が年度途中からなくなるが、目標としている観光地入れ込み客数などは考慮が必要。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	・他部局において、類似する事業は存在しない。 ・市内への誘客に関するコンテンツに関しては、庁内関係課と連携することが重要と捉えている。
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
		2	・観光協会等への補助金交付や協議会への負担金支出による事業連携があることから、市との役割分担等に関して、見直しと改善の余地はあると考えられる。
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
		2	・横手市観光推進機構等との連携を踏まえ、事業内容の精査を進めることにより、市との役割分担等に関して、見直しと改善の余地はあると考えられる。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	24	3	・現状において、事業の実施にあたり関係団体は、相応の負担をしているものと考えている。 ・補助金交付団体が行う事業に関しては、引き続き連携を図りながら、適正な事務手続きを進めることとしている。
		総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　7×3	

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・市内観光協会等への補助金及び市外関係団体への負担金については、観光に係る施策展開と、人口減少下において地域に人を呼び込む力を確保するうえで、今後も一定額の予算確保と連携した活動を維持していく必要がある。引き続き、交付額については全体的な見直しが必要である。横手市観光推進機構に関しては、全市的な合意形成のもと観光地域づくりを進めてもらうために市としても基盤強化と活動推進を後押ししていくこととしている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 横手駅東西交流施設費

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当課長氏名	山本 剛
予算科目事業	1 一般会計－070104－020100 商工費・商工費・商工観光施設費 横手駅東西交流施設費・横手駅東西交流施設		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
東西自由通路及び観光案内所利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
観光情報を発信するとともに快適な空間の提供が行われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手駅東西交流施設費】・・・施設維持管理及び観光情報コーナーの設置運営			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	横手駅東西自由通路及び観光案内所を活用しての観光PRの発信 ・需用費（施設管理用消耗品、光熱水費、修理費、季節に応じた装飾と情報発信に要する経費） 6,487,010円 ・役務費（インターネット回線使用料、電話料金）218,275円 ・委託料（観光案内及び施設設備点検委託等）14,051,246円 ・使用料及び賃借料（NHK受信料、青い山脈著作権使用料等）171,409円 ※令和4年度決算額 22,549,655円 参考:観光案内所利用者数 55,342人（東口ラウンジ）
令和 5年度 (決算)	・需用費（施設管理用消耗品、光熱水費、修理費、季節に応じた装飾と情報発信に要する経費） 8,604,031円 ・役務費（インターネット回線使用料、電話料金）217,816円 ・委託料（観光案内及び施設設備点検委託等、駅改修業務委託等）16,514,247円 ・使用料及び賃借料（NHK受信料、青い山脈著作権使用料等）143,000円 ・公課費（消防設備点検費市負担分）37,762円 ※令和5年度決算額 25,516,856円 参考:観光案内所利用者数 50,169人（東口ラウンジ）
令和 6年度 (計画)	・横手市横手駅東西交流施設に係る管理運営費
令和 7年度 (計画)	・横手市横手駅東西交流施設に係る管理運営費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 ー 指標	横手駅東口ラウンジ利用者数				
	単位 人	目標値	55,000	55,000	55,000	55,000
		実績値	54,758	55,342	50,169	
	2 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	256	256	128	0	0
	(e) その他特定財源	1,746	2,126	989	1,438	0
	(f) 一般財源	39,122	42,718	24,399	832	0
事業費の小計		41,124	45,100	25,516	2,270	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 展望台費

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当課長氏名	山本 剛
予算科目事業	1 一般会計－070104－040100 商工費・商工費・商工観光施設費 展望台費・展望台費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、観光客			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市のシンボルの一つである展望台において、展示品等が充実している。 ・展望台来館者が増加し、来館者が安全で快適に訪問している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【展望台費】・・・施設維持管理や市民の芸術作品・歴史的資料等の展示および情報発信			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
		横手市観光振興計画	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
		R 5年度 ～ R 7年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	観光拠点施設としての誘客、市民の芸術・伝統作品の展示、施設の維持管理 ・解説員、展示資料協議会委員に係る経費 3,904,139円 ・需用費（消耗品、光熱水費等） 800,912円 ・設備維持管理委託料 997,049円 ・その他（展示謝礼、電話料金、県博物館協議会会費等） 183,760円 ※令和4年度決算額 5,885,860円 参考：来場者数：14,318人、入場料：1,031,700円
令和 5年度 (決算)	観光拠点施設としての誘客、市民の芸術・伝統作品の展示、施設の維持管理 ・解説員、展示資料協議会委員に係る経費 4,084,927円 ・需用費（消耗品、光熱水費等） 688,774円 ・設備維持管理委託料 806,068円 ・その他（展示謝礼、電話料金、県博物館協議会会費等） 601,110円 ※令和5年度決算額 6,180,879円 参考：来場者数：14,395人、入場料：987,300円
令和 6年度 (計画)	・市民の芸術、伝統作品の展示 ・県や民間団体の事業との連携 ・既存のシステムを活かし、市内他施設との連携
令和 7年度 (計画)	・市民の芸術、伝統作品の展示 ・県や民間団体の事業との連携 ・既存のシステムを活かし、市内他施設との連携

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	展望台来館者数			
		単位	人	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000
				実績値	9,225	14,318	14,395	
	2	区分	成果	指標	入場料金【令和2年度まで】			
		単位	千円	目標値	－	－	－	
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	652	1,032	987	1,232	1,232
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,936	4,854	5,193	6,694	5,128
事業費の小計		5,588	5,886	6,180	7,926	6,360

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0	。			
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 ふれあいセンターかまくら館費

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当課長氏名	山本 剛
予算科目事業	1 一般会計－070104－010100 商工費・商工費・商工観光施設費 ふれあいセンターかまくら館費・ふれあい		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の文化向上、福祉の増進及び観光振興を図るため、市民が良好な状態で使用できるよう施設管理を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ふれあいセンターかまくら館費】 【ふれあいセンターかまくら館費（債務負担）】 ・指定管理者制度を適正に運用し、一般社団法人横手市観光協会と連携を図る。 ・横手市観光協会及び関係業者と連携を密にし、建物の保守点検や修繕を行い、常に施設を良好な状態に保つ。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	■横手市ふれあいセンターかまくら館に係る管理運営費 7,124千円 ・修繕料 2,337千円 ・手数料 507千円 ・委託料 4,280千円 ■横手市ふれあいセンターかまくら館指定管理料 46,789千円 (一社)横手市観光協会への指定管理委託料（指定管理期間：H31.4.1～R6.3.31）
令和 5年度 (決算)	■横手市ふれあいセンターかまくら館に係る管理運営費 7,182千円 ・かまくら展示室部品代 927千円 ・修繕料 1,387千円 ・手数料 583千円 ・委託料 4,285千円 ■横手市ふれあいセンターかまくら館指定管理料 46,789千円 (一社)横手市観光協会への指定管理委託料（指定管理期間：H31.4.1～R6.3.31）
令和 6年度 (計画)	横手市ふれあいセンターかまくら館に係る管理運営費
令和 7年度 (計画)	横手市ふれあいセンターかまくら館に係る管理運営費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	ふれあいセンターかまくら館の利用者数（使用料徴収対象部分）			
		単位	件	目標値	23,000	23,000	23,000	23,000
				実績値	17,885	15,255	23,451	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	52,810	53,913	53,971	52,139	52,138
事業費の小計		52,810	53,913	53,971	52,139	52,138

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 真人山荘費

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当課長氏名	齋藤 弘
予算科目事業	1 一般会計－070104－070100 商工費・商工費・商工観光施設費 真人山荘費・真人山荘費（債務負担）		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、観光客等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民及び真人公園を訪れる観光客の保養及び健康の増進が図られるとともに、増田地域の観光情報が発信されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【真人山荘費（債務負担）】・真人山荘の運営と維持管理を実施する。（指定管理者制度）			
【真人山荘費】・軒折修繕の実施			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	真人山荘の運営及び維持管理を実施。（指定管理者制度） 営業時間 4/1～10/31 9:00～18:00、11/1～3/31 9:00～17:00、予約制により夜間営業～21:00 定休日 毎週月曜日（月曜日が祝祭日の場合は火曜日）、8/13、12/29～1/4 ・給水ユニット修繕、軒先修繕実施
令和 5年度 (決算)	真人山荘の運営及び維持管理を実施。 営業時間 4/1～10/31 9:00～18:00、11/1～3/31 9:00～17:00、予約制により夜間営業～21:00 定休日 毎週月曜日（月曜日が祝祭日の場合は火曜日）、8/13、12/29～1/4 ・ボイラー故障により 入浴サービス休止（11月～）
令和 6年度 (計画)	真人山荘の運営及び維持管理を実施する。
令和 7年度 (計画)	真人山荘の運営及び維持管理を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	成果 指標	利用者数 (H29.3.31現在)				
事業目標	1	単位	人	目標値	6,000	5,000	5,000	5,000
				実績値	2,650	3,150	3,792	
		単位		目標値				
				実績値				
		区分	指標					
		単位		目標値				
				実績値				
		単位	指標					
				目標値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,191	4,191	4,301	4,391	4,191
事業費の小計		4,191	4,191	4,301	4,391	4,191

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 ふれあい交流センター費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当課長氏名	田代 久和
予算科目事業	1 一般会計－070104－080100 商工費・商工観光施設費 ふれあい交流センター費・ふれあい交流セ		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	—	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
全市民及び観光客					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
「ポッポあいのの」の愛称で親しまれている施設の適正な維持管理を行い、ＪＲの玄関口として交流人口の拡大を図る。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
【ふれあい交流センター費（債務負担）】					
・施設の管理運営と利用促進活動を実施する。					
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	Ｒ３年度 ～ Ｒ５年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	ふれあい交流センター（ポッポあいのの）施設管理運営に係る経費 指定管理委託料6,583,000円、鼻隠し修繕261,250円、委託料467,500円、屋根改修3,768,600円
令和 5年度 (決算)	ふれあい交流センター（ポッポあいのの）施設管理運営に係る経費 指定管理委託料6,583,000円、トイレセンサー修繕77,000円
令和 6年度 (計画)	ふれあい交流センター（ポッポあいのの）施設管理運営に係る経費 指定管理委託料、修繕
令和 7年度 (計画)	ふれあい交流センター（ポッポあいのの）施設管理運営に係る経費 指定管理委託料、修繕

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	施設利用者数			
		単位	人	目標値	7,500	7,500	7,500	7,500
				実績値	4,584	4,190	3,915	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,825	6,844	6,660	6,693	6,693
事業費の小計		6,825	6,844	6,660	6,693	6,693

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 道の駅費

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当課長氏名	山本 剛
予算科目事業	1 一般会計－070104－090100 商工費・商工費・商工観光施設費 道の駅費・道の駅十文字費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	—	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者及び観光客			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域のインフォメーションと直売機能を併せ持つ道の駅の魅力を高め、農家の所得向上と交流人口の拡大を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【道の駅十文字費（含む債務負担）】 【道の駅さんない農香庵費（債務負担）】 ・施設の維持管理 ・利用促進のための誘客活動 ・地区内インフォメーション活動			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	「道の駅十文字」及び「道の駅さんない」について、指定管理者への委託による施設の管理運営 「道の駅十文字」施設その他修繕、非常用予備発電機点検整備、電話システム機器更新 「道の駅さんない」エアコン改修工事 ※令和4年度決算額19,682千円
令和 5年度 (決算)	「道の駅十文字」及び「道の駅さんない」について、指定管理者への委託による施設の管理運営 「道の駅十文字」施設維持経費 「道の駅十文字」地下ピット不明水対策工事費 「道の駅さんない」浄化槽ブロアーポンプ更新作業委託 ※令和5年度決算額20,630千円
令和 6年度 (計画)	「道の駅十文字」及び「道の駅さんない」について、指定管理者への委託による施設の管理運営 「道の駅十文字」施設維持経費
令和 7年度 (計画)	「道の駅十文字」及び「道の駅さんない」について、指定管理者への委託による施設の管理運営 「道の駅十文字」施設維持経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	年間利用者数				
	単位 人	目標値	935,000	939,000	744,000	750,000
		実績値	638,722	624,197	671,317	
	2 区分 成果 指標	直売所年間売上額				
事業目標	単位 円	目標値	582,186,000	583,500,000	585,000,000	587,000,000
		実績値	648,099,631	784,164,046	651,086,962	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	450
	(e) その他特定財源	0	0	0	450	0
	(f) 一般財源	15,328	15,454	20,630	17,863	15,730
事業費の小計		15,328	15,454	20,630	18,313	16,180

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 増田のまちなみ観光施設費

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当課長氏名	齋藤 弘
予算科目事業	1 一般会計－070104－050100 商工費・商工費・商工観光施設費 増田のまちなみ観光施設費・観光拠点施設		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、観光客等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
増田地域における自然景観、歴史的町並み、農産物等の地域資源が市内外に発信されるとともに、増田地域を訪れた方に増田の町並みの魅力が伝わり、横手市全域の交流人口が増加している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【観光拠点施設費】観光物産センター蔵の駅「旧石平金物店」の運営及び維持管理を実施する。 【旧石田理吉家費】旧石田理吉家の運営及び維持管理を実施する。 【生活環境施設費】横手市増田生活環境施設「ほたる」の運営及び維持管理を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	観光物産センター蔵の駅「旧石平金物店」の運営及び維持管理を実施。 旧石田理吉家の運営及び維持管理を実施。 横手市増田生活環境施設「ほたる」の運営及び維持管理を実施。
令和 5年度 (決算)	観光物産センター蔵の駅「旧石平金物店」の運営及び維持管理を実施。 旧石田理吉家の運営及び維持管理を実施。 横手市増田生活環境施設「ほたる」の運営及び維持管理を実施。
令和 6年度 (計画)	観光物産センター蔵の駅「旧石平金物店」の運営及び維持管理を実施する。 旧石田理吉家の運営及び維持管理を実施する。 横手市増田生活環境施設「ほたる」の運営及び維持管理を実施する。
令和 7年度 (計画)	観光物産センター蔵の駅「旧石平金物店」の運営及び維持管理を実施する。 旧石田理吉家の運営及び維持管理を実施する。 横手市増田生活環境施設「ほたる」の運営及び維持管理を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	利用者数（直営3施設のH29. 3. 31現在延べ人員）			
		単位	人	目標値	60,000	50,000	50,000	50,000
				実績値	36,329	52,031	50,010	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	475	807	775	1,085	2,700
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	25,040	22,071	22,407	25,007	20,800
事業費の小計		25,515	22,878	23,182	26,092	23,500

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 温泉観光施設費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070105－010100 商工費・商工費・温泉観光施設費 温泉観光施設費・温泉施設管理事務費		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び観光客（交流人口）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	交流人口を増加させる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・公共温泉施設再編方針に基づく施策の推進 ・民営化温泉施設の支援 ・市有温泉施設の適切な管理		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①H30. 4. 1付民間譲渡温泉施設に関する固定資産税相当額を、運営費補助金として拠出 （株）リバーサイドヒル：7, 374, 600円 合資会社大森産業：166, 770円 ②休館施設維持管理費、ゆーらく解体費等 37, 548, 573円
令和 5年度 (決算)	①H30. 4. 1付民間譲渡温泉施設に関する固定資産税相当額を、運営費補助金として拠出 （株）リバーサイドヒル：7, 299, 200円 合資会社大森産業：166, 770円 ②休館施設維持管理費 16, 194, 470円
令和 6年度 (計画)	①H30. 4. 1付民間譲渡温泉施設の運営に関する固定資産税相当額を、補助金として拠出 等
令和 7年度 (計画)	①H30. 4. 1付民間譲渡温泉施設の運営に関する固定資産税相当額を、補助金として拠出 等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	民間譲渡した施設の経営状況の把握（H30年度～）				
	単位 社 目標値	3	3	3	廃止	－
	実績値	2	2	1		
	2 区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					
	3 区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	264	0	0	0	264
	(f) 一般財源	44,125	45,090	24,729	23,606	24,751
事業費の小計		44,389	45,090	24,729	23,606	25,015

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	5	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 ・現状、公共温泉施設施策の取り組み途上			
		2				
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 ・温泉施設を利用する不特定多数の方＆法人等対象。一定の経済波及効果あり ・個々の施設の方向性確定⇒取り組み完了までの休館施設の維持			
		2				
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。 ・温泉施設を利用する不特定多数の方＆法人等対象 ・個々の施設の方向性確定⇒取り組み完了までの休館施設の維持			
		1				
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 ・目標値の一部見直し必要			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・商工、まちづくり部門以外になし			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 ・市施策のプライオリティ考慮するに実施の必要あり			
		2				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 ・公共温泉施設の取り組み方針に関する事業			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・状況を見ながら、適宜見直し必要			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・公共温泉施設の取り組み方針に関する事業			
		3				
項目点合計		20	総合評価点の算出方法：5×4 + 7×3 + 8×3		総合評価点	65

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
具体取り組みに着手				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 源泉管理費

部・担当課	財務部・財産経営課	担当課長氏名	佐藤 淳悦
予算科目事業	1 一般会計－070105－020100 商工費・商工費・温泉観光施設費 源泉管理費・湯湯場管理費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
温泉源泉（横手温泉、上畑温泉、相野々温泉）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
温泉源泉の適正な維持管理がされている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
湯湯場の適正な管理 湯湯設備の修理、保守点検委託に要する経費及び光熱水費。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	湯湯場の適正な管理（設備の修理、光熱水費等） ※令和2年10月～令和5年12月末まで休業、供給停止 再開時期は未定だが、源泉譲渡に向けた交渉は継続中
令和 5年度 (決算)	・湯湯場の適正な管理（光熱水費支払い等） ・温泉供給契約解約申出書（令和6年2月26日付）を内容証明郵便にて相手方へ通知
令和 6年度 (計画)	湯湯場の適正な管理（設備の修理、光熱水費等） 源泉譲渡に向けた交渉
令和 7年度 (計画)	湯湯場の適正な管理（設備の修理、光熱水費等） 源泉譲渡に向けた交渉

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	活動 指標					
事業目標	1	単位	回	目標値	24	24	24	24
				実績値	24	24	24	
		単位		目標値				
				実績値				
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	1,440	1,440
	(f) 一般財源	197	67	69	565	421
事業費の小計		197	67	69	2,005	1,861

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 市営温泉施設特別会計繰出金

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070105－030100 商工費・商工費・温泉観光施設費 市営温泉施設特別会計繰出金・市営温泉施設		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
観光客（交流人口）及び市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域の賑わいの創出や交流人口拡大、雇用確保、健康福祉の増進			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【市営温泉施設特別会計繰出金】…安定的な温泉施設運営を図るため、経費の不足分を一般会計から繰出 【市営温泉施設特別会計繰出金（建設）】…施設の投資的経費に対する繰出 さくら荘・ゆっぶる・ゆとりおん大雄			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	◎市営温泉施設特別会計繰出金 ゆっぶる：33,201,800円 さくら荘：42,231,700円 ゆとりおん大雄：51,810,000円 ◎施設の建設改良に係る繰出金 ゆっぶる：6,217,200円 さくら荘：1,668,300円 ゆとりおん大雄：1,969,000円
令和 5年度 (決算)	◎市営温泉施設特別会計繰出金 ゆっぶる：36,980,500円 さくら荘：45,500,000円 ゆとりおん大雄：52,800,000円 ◎施設の建設改良に係る繰出金 ゆっぶる：3,019,500円
令和 6年度 (計画)	市営温泉施設の経営に係る不足分と建設改良に係る事業費の財源として一般会計からの繰り出しを実施 (さくら荘・ゆっぶる・ゆとりおん大雄)
令和 7年度 (計画)	市営温泉施設の経営に係る不足分と建設改良に係る事業費の財源として一般会計からの繰り出しを実施 (さくら荘・ゆっぶる・ゆとりおん大雄)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	各施設への入込客数			
		単位	人	目標値	250,000	250,000	153,058	231,000
				実績値	211,547	240,537	261,211	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	149,344	137,099	138,301	202,942	168,248
事業費の小計		149,344	137,099	138,301	202,942	168,248

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	5	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	・現状、公共温泉施設施策の取り組み途上			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	・温泉施設を利用する不特定多数の方対象。一定の経済波及効果あり			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	・温泉施設を利用する不特定多数の方対象			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	・目標値の一部見直し必要			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	・商工、まちづくり部門以外になし			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	・市施策のプライオリティ考慮するに実施の必要あり			
③事業の効率性	5	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	・公共温泉施設の取り組み方針に関する事業			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	・経営状況を見ながら、適宜見直し必要			
		受益者負担の適切さ	1点：適切な受益者負担となっておらず、サービス水準も含めた見直しが必要である。			
		1	・公共温泉施設の取り組み方針に関する事業			
項目点合計		17	総合評価点の算出方法　：　5×4　＋　7×3　＋　5×3		総合評価点	56

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
具体取り組みに着手				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 観光誘客推進事業

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当課長氏名	山本 剛
予算科目事業	1 一般会計－070103－020100 商工費・商工費・観光費 観光誘客推進事業・横手の冬ブランド化事業		
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 5年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、観光客・事業者・スポーツ関係者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市への更なる誘客を図るPR活動が行われている。 事業実施主体や関係機関との連携による運営と交流人口の拡大を図るベントの実施が進められている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【観光客等滞在時間延長事業】…様々な媒体を活用した観光客誘客や回遊性向上、「横手やきそば」を活用したPR活動 【横手の冬ブランド化事業】…かまくらははじめとした「横手の冬」のブランド化、出前かまくら実施による誘客促進 【インバウンド対応事業】…台湾大同大学等との連携、台湾・タイ等への観光PR事業及び海外旅行者の受入体制整備 【歴史的風致維持向上計画関連事業】【地域資産活用地域計画推進事業】…各計画に基づいた事業の推進 【関西圏観光客誘致事業】【横手版オンデマンド・エアポートライナー運行事業】			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市観光振興計画 横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	- 各種パンフレット増刷、商談会やキャンペーンによる各種PRを実施。 - 関東・関西圏にむけた横手の冬まつりPR（6個所）の実施、PR動画の制作。 - 台湾大同大学との交流事業、繁体字ガイドブック作成、多言語ホームページによる情報発信等を実施。 - 地域通訳案内士の育成。 - 公衆無線LANの運用、観光デジタルサイネージの運用。 令和4年度決算額 52,088千円
令和 5年度 (決算)	- 各種パンフレット増刷、商談会やキャンペーンによる各種PRを実施。 - 関東・関西圏に向けた横手の冬まつりPR（6個所）の実施。 - 台湾大同大学との交流事業、繁体字ガイドブック作成、多言語ホームページによる情報発信等を実施。 - 地域通訳案内士の育成。 - 公衆無線LANの運用、観光デジタルサイネージの運用。 - 大阪関西万博開催に向けた事業実施。 令和5年度決算額 49,874千円
令和 6年度 (計画)	- 観光関連データの収集及び整理等 - 観光宣伝事業、国内外誘客、観光客の回遊性の向上、受入体制の整備 「横手やきそば」のPR - 観光パンフレットの作成、情報誌への広告掲載 - 横手の冬まつりPR - 全国各地への出前かまくら等・横手版オンデマンド・エアポートライナーの運行
令和 7年度 (計画)	- 観光関連データの収集及び整理等 - 観光宣伝事業、国内外誘客、観光客の回遊性の向上、受入体制の整備 「横手やきそば」のPR - 観光パンフレットの作成、情報誌への広告掲載 - 横手の冬まつりPR - 全国各地への出前かまくら等・横手版オンデマンド・エアポートライナー運行

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	年間宿泊者数				
	単位 万人	目標値	25	25.3	25.6	26.1
		実績値	19.3	20.3	23	
	2 区分 成果 指標	冬期間（12月～3月）の入込客数【令和2年度まで】				
事業目標	単位 万人	目標値	－	－	－	
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	11,900	9,363	6,292	1,596	880
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	195	255	1,119	260
	(f) 一般財源	22,063	42,530	43,327	51,630	50,385
事業費の小計		33,963	52,088	49,874	54,345	51,525

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等	
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。	
		3	・各種事業で当市の魅力をPRすると共に、台湾を主としたインバウンド事業や令和7年開催の大阪・関西万博での催事参加により、国内外からの誘客を目指す事業として、入込客数や宿泊者数等を増加させ、交流人口の増加が期待できることから、継続的かつ優先的に取り組む必要がある。	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。	
		3	・交流人口の増加、消費額の拡大により、地域経済の活性化と賑わいの創出につながることから、市内全域に公益をもたらす事業である。	
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。	
②事業の有効性	9	3	・経済の活性化と共に、地域の食文化や伝統、歴史的文化資産などを観光客に伝えていくために、それらを継承していくことは、関係者や市民一人ひとりが関わっていくものであり、それ自体が観光地としての自治体の成長につながることから、直接的、間接的に全市民が対象となる。	
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。	
		3	・コロナ禍からの回復により、宿泊客の増加幅が大きく、今後の目標達成が期待できる状態に推移している。	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。	
		3	・他部局、課室所との連携、役割分担は不可欠であるが、類似事業が存在しないのは明らかである。	
③事業の効率性	7	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。	
		3	・魅力ある地域資源の発掘とそれらを生かした国内外への戦略的な観光PRにより、上位施策の課題解決に寄与している。	
		事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。	
		2	・市が主体的に取り組む必要があるが、事業改善改良のため、民間事業者との連携や役割分担を行いながら、可能な業務について、アウトソーシングの検討を積極的に行っていく必要がある。	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。	
		2	・社会情勢と共に、瞬時に変容していく観光業界であることから、関係団体と連携して、随時見直しと改善が必要である。	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。	
		3	・観光事業者による受入体制の整備、各種団体・個人の受入支援、協力体制の構築等、市内の地域経済の活性化と賑わい創出のための投資を行っていることから、適切な受益者負担がなされていると考える。	
		項目点合計	25	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 7×3

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・2025大阪・関西万博の開催年であることから、催事に係る経費の拡大はもとより、この機を捉え交流人口増加を推進するため、国内外プロモーション事業の拡充、地元側のアクセス改善、着地後サービスの工夫などを図っていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 応援人口拡大事業

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－070102－150100 商工費・商工費・商工業振興費 応援人口拡大事業・応援人口拡大事業		
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 5年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全国の横手市出身者、横手市にゆかりのある方などへ、ふるさとの情報を提供する仕組みを作る。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市外に住んでいる方に横手市の情報を提供し、横手市出身者、関係者の「買ってみたい」「行ってみたい」「誰かに教えたい」という気持ちに訴える内容とすることで、交流人口の増加、物産振興へ結びつけながら応援人口拡大を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
ふるさと横手を常に身近に感じてもらうための、地元情報紙「よこてfun通信」を年4回発行し、横手の魅力情報を発信する。新規の定期読者を増やし、応援人口の拡大につなげるため、首都圏ふるさと会へのアプローチや、首都圏で開催されるイベントでのPR、市SNS等で周知を図る。また、新たに横手応援拠店の登録を進め、「人と人」「人と店」「人と横手」の関係深化を図る。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市観光振興計画 横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・市の情報や首都圏で開催のイベント情報、ふるさと会情報を掲載し、横手市を身近に感じてもらえる交流情報紙よこてfun通信を年4回（6・9・12・3月）発行。定期読者数はR4.3末10,561人からR5.2末11,043人に増加した。 ・市内高校3年生へのチラシ配布、SNS発信等、新規読者獲得に向けた取組みを行った。 ・横手応援拠店と連動したPR（出前かまくら・いぶりがっこ祭りPR）の実施。サンプル送付事業の実施（取引2件成立）。 ・横手応援拠店の登録推進（11事業者）及び候補店舗情報収集を実施した。
令和 5年度 (決算)	・市の情報や首都圏で開催のイベント情報、ふるさと会情報を掲載し、横手市を身近に感じてもらえる交流情報紙よこてfun通信を年4回（6・9・12・3月）発行。定期読者数はR5.2末11,043人からR6.2末11,538人に増加した。 ・市外への転出者や市内高校3年生へのチラシ配布、SNS発信等、新規読者獲得に向けた取組みを行った。 ・横手応援拠店と連動したPR（リトルよこてin東京など）の実施。サンプル送付事業の実施（取引1件成立）。 ・横手応援拠店の登録推進（R5.3末11事業者からR6.3末18事業者へ増加）及び候補店舗情報収集を実施した。
令和 6年度 (計画)	・交流情報誌「よこてfun通信」の発行（年4回）、首都圏イベント等周知のための号外発行（不定期） ・「よこてfun通信」への記事広告の導入、希望者に対する電子配信の試行 ・横手応援拠店の登録推進及び登録店舗と連携した事業の実施
令和 7年度 (計画)	・交流情報誌「よこてfun通信」の発行（年4回）、首都圏イベント等周知のための号外発行（不定期） ・紙面を活用し、市の事業に参画してもらうなど、横手ファンとの関係性を深める取組みの強化 ・横手応援拠店と連携した横手ファン向けイベントの開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	情報紙読者			
		単位	人	目標値	11,000	11,500	12,000	12,500
				実績値	10,561	11,043	11,538	13,000
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	400	0
	(f) 一般財源	12,327	13,954	15,166	16,477	0
事業費の小計		12,327	13,954	15,166	16,877	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	応援人口（市外在住の横手市出身者や縁故者、ふるさと納税者など）への情報発信や交流の手段を提供する事業として重要な事業である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	応援人口の増加は、観光振興、物産振興に直結し、市全体の活性化に貢献している。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	2	当事業の対象は市外在住の応援人口となっているが、ふるさと情報の提供等を通じて、観光誘致や横手産品の購入を促すことで地域活性化に活用する狙いがあり、対象は妥当である。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	年間約500人の読者の獲得についてほぼ達成している。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	市外在住者への交流情報紙の発行や応援拠点事業は、他部局に類似事業はない。
③ 事業の効率性	7	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	人口減少が進む中で、応援人口との関係性を深め、地域の維持・活性化に結び付けるため、今後とも継続していくべき事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	市外在住者への交流情報紙の発行や応援拠点事業は、県内でも類似事例はほとんどなく、市内においてもノウハウを持つ業者は存在しないため、市が取り組む必要がある。
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
項目点合計	24	2	応援人口のニーズや社会情勢の変化に対応し、当初の目的を達成するための手段として、引き続き事業の検証と・改善を行っていき、さらに進化をしていく必要がある。
		2	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
項目点合計	24	2	応援人口になってもらうためにも必要な取り組みであり、よこてfun通信の紙面内容の充実、交流拠点である横手応援拠点の整備等、サービスの維持・工場を図りたい
		総合評価点	80

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・市の人口が減少していく中で、応援人口（＝横手ファン）の獲得は、市の重要課題である。さらなるファン獲得に向けて、よこてfun通信の発行を継続しつつ、読者増加＝応援人口の増加を目指す。 ・横手応援拠点の取り組みを進め、横手ファンの交流拠点を整備することにより、新規ファンの獲得、関係性の深化を図る。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 よこて観光地域づくり推進事業

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当課長氏名	山本 剛
予算科目事業	1 一般会計－070103－040100 商工費・商工費・観光費 よこて観光地域づくり推進事業・よこて観光地域づ		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	—	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・市民を含む観光地域づくりを進める団体及び事業者 ・市外及び海外からの観光客			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・多様な関係者とともに、戦略的な観光地域づくりが推進されている。 ・横手市に、国内外から多くの観光客が訪れている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・令和3年3月に国の観光地域づくり法人登録となった「一般社団法人 横手市観光推進機構」とともに、多様な関係者と連携を図り、地域一体となった観光地域づくりを推進する。 ・地域の稼ぐ力を引き出す施策を実行し、来訪者にとっては「訪れて良し」、住民にとっては「住んで良し」の環境づくりを推進し、観光産業の活性化を図っていく。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	(一社)横手市観光推進機構への事業費補助 6,700千円 ①秋田まるごと食の祭典 ②観光エキスパート推進事業 ③横手駅前賑わい創出事業 ④DMO観光地域づくり戦略策定事業
令和 5年度 (決算)	(一社)横手市観光推進機構への事業費補助 1,240千円 ①横手エキスパート推進事業 ②横手駅前賑わい創出事業
令和 6年度 (計画)	(一社)横手市観光推進機構への事業費補助
令和 7年度 (計画)	(一社)横手市観光推進機構への事業費補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	年間宿泊者数			
		単位	万人	目標値	25	25.3	25.6	26.1
				実績値	19.3	20.3	23	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,529	6,700	1,240	1,240	0
事業費の小計		2,529	6,700	1,240	1,240	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	・横手市観光推進機構と連携し、観光地域づくりを進める事業であり、市として優先して実施する事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	・横手エキスパートと横手駅東口まつりによる市内の観光や食の魅力発信などにより、市内の地域活性化や賑わい創出をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	・全市民を対象として事業展開されるとともに、市外からの誘客を図り、交流人口の増加に資することから、その効果は全市民に及ぶものである。		
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	・コロナ禍からの回復により、宿泊客の増加幅が大きく、今後の目標達成が期待できる状態に推移している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	・他の部局において、類似事業が存在しないのは明らかである。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	・魅力ある地域資源の発掘とそれらを生かした事業実施による地域の活性化や賑わい創出により、上位施策の課題解決に寄与している。		
③ 事業の効率性	5	事業実施主体の適正性	1点：民間等が同種サービスを十分に提供しており、事業の全部のアウトソーシングが可能である。 ・補助金交付により実施する事業であるが、事実上のアウトソーシングと言える事業である。		
		1			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・毎年の事業評価により、見直しと改善を繰り返して開催している。		
		2			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 ・補助金援助団体は、相応の自己負担を有し、また事業に参加する個人・団体に対しても負担を求めている。		
2					
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　5×3	総合評価点	78

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・緊急優先課題枠として予算化しているが、支援団体による本事業の実施が有益であることから、引き続き事業推進していくため予算の継続が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 横手の物産活性化事業

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－070102－130100 商工費・商工費・商工業振興費 横手の物産活性化事業・横手の物産活性化事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	—	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内生産・販売業者（個人・団体）及び市民、観光客、消費者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ひとつでも多くの横手産品が世に出て販売され、所得・知名度の向上につながるようになること。 横手産品を横手への入り口と位置付け、手にとった市内外の消費者等が横手ファンとなること。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
市内外で開催する各種イベントへの出展や催事・物産展、ネット販売等を通じて、横手市特産品をそのストーリーとともにPR（販売促進）する。企業訪問、市場調査、テストマーケティング等の実施。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・新型コロナウイルス感染収束に向けた動きを注視しながら、対面販売の強化へシフトし、3年ぶりにリトルよこてを開催(売上：1,470,000円)。 ・コロナ禍のタイミングを見計らいながら、各種物産展の紹介を行い物産活性化に努めた。さらに、横手市物産団体連絡協議会をはじめとした市内事業者の物販活動を支援した（売上：14,545,000円）。
令和 5年度 (決算)	・横手市特産品のPRとして、昨年度に引き続き東京の武蔵小山商店街を会場にしたほか、仙台駅東西自由通路を会場にリトルよこてを開催した。（売上：東京2,466,800円、仙台1,512,051円） ・横手市物産団体連絡協議会をはじめとした市内事業者へ各種物産展の紹介。 ・友好都市である那珂市、厚木市をはじめ、県内外で行われる物販を伴うイベントに市内事業者と共に参加し、物産活性化に努めた。（売上：17,067,325円）
令和 6年度 (計画)	・市内事業者産品等の振興・活性化を図るための物産展等の機会創出及び販路拡大に向けたマッチングの実施 ・横手市物産団体連絡協議会への補助金交付 ・応援人口・ふるさと会・友好都市を活用した物産振興事業の展開
令和 7年度 (計画)	・市内事業者産品等の振興・活性化を図るための物産展等の機会創出及び販路拡大に向けたマッチングの実施 ・横手市物産団体連絡協議会への補助金交付 ・応援人口・ふるさと会・友好都市を活用した物産振興事業の展開

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1	区分	活動	指標	物産振興PRのための物産展出張支援			
		単位	回	目標値	10	10	10	10
				実績値	7	17	17	
	2	区分	活動	指標	横手市物産団体連絡協議会加盟事業者数の増加			
		単位	団体	目標値	73	73	75	77
				実績値	80	80	77	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,972	3,519	3,862	4,459	4,448
事業費の小計		2,972	3,519	3,862	4,459	4,448

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等	
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。	
		3	横手市の魅力PR・物産振興のために必要不可欠な事業である。	
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。	
		2	物産展や各種イベントを活用した横手産品のPR販売事業は、市内事業者の物産振興や市の知名度向上、横手ファンの獲得、地域経済の活性化に資する。	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。	
②事業の有効性	9	2	物産展等への出展にあたっては公募を基本としているが、物産展の趣旨や内容によっては、条件に合致する事業者への機会提供となる場合もある。	
		目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。	
		4	経済活動の状況等を見極めつつ昨年度から対面販売に切り替えた結果、事業者に対して様々な販売機会を提供することができた。	
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。	
		2	観光物産事業・友好都市事業は、棲み分けが困難な部分が多いが、関係各課と情報共有・連携・事業検証することで、より効果的な事業展開ができる。	
③事業の効率性	7	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。	
		3	物産展や各種イベントを活用した横手産品のPR事業は、物産振興、市の知名度向上、横手ファンの創出を図る上で必要不可欠である。また、地域経済の活性化に直接的に資する取り組みである。	
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。	
		3	観光物産事業・友好都市交流事業等は、市が主体となり進めていくべき事業である。横手市の特色を出しつつ、市内事業者の商品等を通じて、効果的に横手の魅力PRを行っていく取り組むべき事業である。	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。	
		2	事業実施にあたり、毎年成果や課題等について検証を行っており、改善に努めている。	
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。	
		2	物産展等の目的や効果を見極めたうえで、一定の基準のもとに事業者支援を行う場合がある。	
		項目点合計	23	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 7×3

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・対面型の物産展の主要ターゲットを首都圏・仙台圏に据え、リトルよこてを主軸とした物産展の展開の拡大を図り、横手市の知名度向上、応援人口のさらなる獲得を図る。 ・市内事業者の販売環境は依然苦しい状況にあり、新規応援人口の獲得をしていく上でもさらなる物産振興及びPR活動が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0033 地域活性化起業人交流プログラム活用事業

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当課長氏名	山本 剛
予算科目事業	1 一般会計－070103－979800 商工費・商工費・観光費 地域活性化起業人交流プログラム活用事業・地域活		
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 5年度で終了する事業	■

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・市民を含む観光地域づくりを進める団体及び事業者 ・市外及び海外からの観光客			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・多様な関係者とともに、戦略的な観光地域づくりが推進されている。 ・横手市に、国内外から多くの観光客が訪れている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
地域おこし企業人交流プログラムの活用により、観光分野の専門知識や経験を有する人材を（一社）横手市観光推進機構へ派遣することで、より戦略的な観光地域づくりを推進していくことができる。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	地域活性化起業人交流プログラム活用事業（大手民間企業から派遣 1 名） 7,689千円 ・ワーケーション商品造成 ・コト体験事業の商品パッケージ化に向けた取り組み ・県南広域連携による観光ルートづくり及び観光ツアーの造成
令和 5年度 (決算)	地域活性化起業人交流プログラム活用事業（大手民間企業から派遣 1 名） 7,709千円 ・ワーケーション商品造成 ・コト体験事業の商品パッケージ化に向けた取り組み ・県南広域連携による観光ルートづくり及び観光ツアーの造成
令和 6年度 (計画)	
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	年間宿泊者数				
	単位 万人	目標値	25	25.3	25.6	
		実績値	19.3	20.3	23	
	2 区分 ー 指標					
事業目標	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,629	7,689	7,709	0	0
事業費の小計		5,629	7,689	7,709	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	・大手民間事業者の知見を活用した事業展開は、特に県南広域観光ツアーの造成につながっている。更なるブラッシュアップが必要であり、継続実施が望ましい。（ただし、令和5年度で終了する事業である。）			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	・観光客等の市内滞在時間を延長させることにより、観光消費額の拡大につながることから、宿泊業や飲食業、その他関係業界に恩恵を与えるものである。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	・直接のサービス対象は、横手市観光推進機構であるが、そこでの活動業務は、間接的に市民サービスにもつながるものである。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	・コロナ禍からの回復により、宿泊客の増加幅が大きく、今後の目標達成が期待できる状態に推移している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	・他の部局において、類似作業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	・県南広域連携による新たな観光ツアーを造成することにより、上位施策の課題解決に寄与している。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	・ツアー造成等、横手市観光推進機構に席を置いて事業展開していることから、アウトソーシングが出来ている。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	・事業の見直し、改善により、良い事業展開がなされている。（ただし、令和5年度で終了する事業である。）			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
2	・受益者負担は適切とは言えないが、本事業実施により、市の観光施策の目的達成が望める。					
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　7×3		総合評価点	69

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・本制度を活用しての事業展開は、令和5年度で終了している。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0035 地方創生人材支援制度活用事業

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－070102－979800 商工費・商工費・商工業振興費 地方創生人材支援制度活用事業・地方創生人		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
地域資源、物産資源の製造販売事業者に対して事業を実施する。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
事業者においては所得向上、雇用創出が実現できている状態とし、市においては横手市の新たな顧客(横手ファン) を獲得している状態を目指す。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・国の事業を活用し、民間企業から人材を受け入れる。 ・地域資源・物産資源の販路の多様化を図り、横手の魅力を発信していく。 ・市内事業者、6次産業化取り組み者の販路拡大、商品開発、営業方法等についての相談を受けアドバイスをを行う。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・規格外（アウトレット）農産品販売に対する支援 ・セブンイレブン販売商品への地元農産品の提供に対する支援 ・ふるさと納税返礼品のブラッシュアップ等に対する支援 ・6次産業化取組者へのアドバイスの実施
令和 5年度 (決算)	令和4年度終了事業。 令和4年12月16日～令和5年3月31日までの賞与分の支払。
令和 6年度 (計画)	
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	販路開拓数			
		単位	社	目標値	2	2	0	
				実績値	3	1	0	
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	10,105	11,592	800	0	0
事業費の小計		10,105	11,592	800	0	0

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0037 民間温泉施設支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070103－060100 商工費・商工費・観光費 民間温泉施設支援事業・民間温泉施設改修支援事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内民間温泉施設経営法人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市内民間温泉施設の温泉入浴サービス機能の維持・向上を図ることにより、地域の活性化を促進する			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
源泉関連設備・温泉入浴サービスを提供するために必要な設備の改修更新に要するコストの一部を支援 【補助上限】 2,000,000円/施設 【補助率】 対象経費の50%			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	第3次横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	【補助実績】 ・利用件数＝7施設 補助金総額＝9,558千円 1施設当たり平均補助金額＝1,365千円 【投資内容】 ・源泉汲み上げポンプ、循環器濾過材、配管、浴室関連改修等
令和 5年度 (決算)	【補助実績】 ・利用件数＝4施設 補助金総額＝2,853千円 1施設当たり平均補助金額＝713千円 【投資内容】 ・蒸気ボイラー、オートストップシャワー、給排水管、サウナ室天井改修等
令和 6年度 (計画)	源泉関連設備・温泉入浴サービスを提供するために必要な設備の改修更新に要するコストの一部支援 【補助上限】 2,000千円/施設 【補助率】 対象経費の50%
令和 7年度 (計画)	源泉関連設備・温泉入浴サービスを提供するために必要な設備の改修更新に要するコストの一部支援 【補助上限】 2,000千円/施設 【補助率】 対象経費の50%

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)	
	1	区分	成果	指標	市内温泉施設利用者数				
		単位	人	目標値		355,000	326,000	299,000	275,000
				実績値		385,197	393,122		
	2	区分	—	指標					
		単位		目標値					
				実績値					
	3	区分	—	指標					
		単位		目標値					
				実績値		1350			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	9,558	2,854	10,000	10,000
事業費の小計		0	9,558	2,854	10,000	10,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	5	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 ・温泉施設維持管理支援⇒利用者の利便性向上策			
		2				
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 ・温泉施設経営法人等対象。一定の経済波及効果あり			
		2				
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。 ・温泉施設経営法人等対象			
		1				
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 ・状況に合わせ、適宜目標値の見直し必要			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・商工部門以外になし			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 ・観光施策、設備更新に必要性等考慮するに実施が望ましい			
		2				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 ・民間法人が行う設備更新等への助成制度			
		3				
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。 ・実施2年目。需給動向等確認⇒必要性により改善			
		1				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・受益者負担割合は概ね妥当			
		3				
項目点合計		19	総合評価点の算出方法：5×4 + 7×3 + 7×3		総合評価点	62

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
民間温泉施設の源泉関連設備・温泉入浴サービスに必要な設備の改修更新支援につき継続				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 労政・雇用対策費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－050101－010100 労働費・労働諸費・労働諸費 労政・雇用対策費・労働・雇用対策総務費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	—	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内企業及び求職者、市内に居住しかつ勤務する者で卓越した技能を有する者及び各種団体		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市内企業の人材確保と雇用の促進及び若年者の地元定着が図られている。 各種団体の円滑な事業運営により、雇用・労働環境の整備が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【労働・雇用対策総務費】・・・○就職面接会（企業説明会）の開催及び係る経費の支出 ○内職相談 ○技能功労者及び優良技能者表彰 ○横手市シルバー人材センター、横手地方能力開発協会、横手市勤労者互助会、横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付 【労働対策費】・・・市内勤労者への「自治体提携融資」等の資金源として東北労働金庫へ資金の預託		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①就職面接会の開催（第1回：R4. 8. 22 25人・33社参加 第2回：R5. 1. 25 31人・43社参加） ②技能功労者及び優良技能者表彰（技能功労者3名表彰） ③内職相談（延べ相談件数567件） ④東北労働金庫預託金（76, 000千円） ⑤横手市シルバー人材センター、横手地方能力開発協会、横手市勤労者互助会、横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付
令和 5年度 (決算)	①就職面接会の開催（第1回：R5. 8. 21 21人・46社参加 第2回：R6. 1. 21 41人・44社参加（初の日曜開催）） ②・技能功労者及び優良技能者表彰（技能功労者1名表彰 72千円） ③内職相談（延べ相談件数417件） ④東北労働金庫預託金（71, 000千円） ⑤横手市シルバー人材センター、横手地方能力開発協会、横手市勤労者互助会、横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付
令和 6年度 (計画)	①就職面接会の開催 ②技能功労者及び優良技能者表彰 ③内職相談 ④東北労働金庫預託金 ⑤横手市シルバー人材センター・横手地方能力開発協会・横手市勤労者互助会・横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付
令和 7年度 (計画)	①就職面接会の開催 ②技能功労者及び優良技能者表彰 ③内職相談 ④東北労働金庫預託金 ⑤横手市シルバー人材センター・横手地方能力開発協会・横手市勤労者互助会・横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)	
	1	区分	成果	指標	就職面接会参加求職者数 (1回)				
		単位	人	目標値	50	50	50	40	40
				実績値	0	31	41		
	2	区分	成果	指標	就職面接会参加企業数 (1回)				
		単位	社	目標値	30	30	30	40	40
				実績値	0	43	46		
	3	区分	成果	指標	技能功労者及び優良技能功労者数				
		単位	人	目標値	5	5	5	3	3
				実績値	4	1354	3	1	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	76,000	76,000	71,000	71,001	71,001
	(f) 一般財源	20,415	20,687	20,906	21,460	20,927
事業費の小計		96,415	96,687	91,906	92,461	91,928

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	企業の人材確保、雇用促進、労働環境の整備等、優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	一定要件に基づく市民が対象。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向け事業推進している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業なし。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	雇用対策として必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	団体の運営費について、見直しの検討が必要。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	サービス水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市内新卒者（高卒）就業者が減少傾向にあり一層の対応が求められており、事業内容についても精査する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 総合技能センター費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－050101－020100 労働費・労働諸費・労働諸費 総合技能センター費・総合技能センター費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）				
職業訓練（技能訓練）を必要とする市民				
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）				
適切な施設管理及び事業運営により、利用者に対するサービスが向上し、労働者地位向上及び職業の安定が図られている。				
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）				
【総合技能センター費】・・・施設管理に係る修繕料等の支出 【総合技能センター費（債務負担）】・・・指定管理料の支出				
④ 根 拠 法 令		なし		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分		継続		⑦ 事 業 期 間
				R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①施設管理に係る事務経費の支出無し（指定管理者との協議により清掃委託実施せず） ②指定管理の実施（1,191千円）
令和 5年度 (決算)	①施設管理に係る事務経費（清掃等委託297千円、建築物定期調査・点検報告業務委託142千円） ②指定管理の実施（1,191千円）
令和 6年度 (計画)	①施設管理に係る修繕等の実施 ②指定管理の実施（令和6年度～令和10年度）
令和 7年度 (計画)	①施設管理に係る修繕等の実施 ②指定管理の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	職業訓練受講者数			
		単位	人	目標値	1,000	1,000	1,000	900
				実績値	810	830	768	
								850
	2	区分	成果	指標	国家技能検定の受験者数			
		単位	人	目標値	380	380	380	200
				実績値	97	135	0	
								180
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,832	1,191	1,630	1,652	1,651
事業費の小計		1,832	1,191	1,630	1,652	1,651

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
②事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 若年者等人財育成・地元定着支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－050101－030100 労働費・労働諸費・労働諸費 若年者等人財育成・地元定着支援事業・就職情		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・市内で操業する企業、事業所等、又は市内に住所を有する18歳以上40歳以下の求職者等 ・UIJターンを希望している首都圏等に在住する若者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・若年者の人材育成を通じ、市内の企業等の雇用の安定と活性化を図りつつ、若年者の定住を促進 ・就業に関する情報等の提供を通じ、市内への定住を促進			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【就職情報総合ポータルサイト「ジョブナビ」構築事業】市内の企業・求人情報等を発信するポータルサイトを運営 【インターンシップ促進支援事業】インターンシップ研修生が負担した経費に対する補助（上限6万円）、県内・東北・首都圏大学へのインターンシップ開拓訪問			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①ジョブナビサイトの運営（サイト公開事業者数：2,203件、閲覧ユーザー数：延べ46,894人） ②横手市内企業でインターンシップを実施した学生への補助金7件、231千円 ③県内大学等へインターンシップ開拓訪問7校、東北圏の大学へインターン開拓訪問3校、首都圏へインターン開拓訪問2校
令和 5年度 (決算)	①ジョブナビサイトの運営（サイト公開事業者数：2,144件、閲覧ユーザー数：延べ56,106人） ②横手市内企業でインターンシップを実施した学生への補助金（26件802千円） ③県内大学等へインターンシップ開拓訪問2校、東北圏（岩手・青森）の大学等へインターンシップ開拓訪問6校
令和 6年度 (計画)	①ジョブナビサイトの運営 ②インターンシップ研修生が負担した経費に対する補助、県内・東北・首都圏大学へのインターンシップ開拓訪問
令和 7年度 (計画)	①ジョブナビサイトの運営 ②インターンシップ研修生が負担した経費に対する補助、県内・東北・首都圏大学へのインターンシップ開拓訪問

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	登録事業者数			
		単位	件	目標値	3,050	3,100	3,100	3,100
				実績値	2,180	2,203	2,144	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,572	3,806	4,425	4,737	3,550
事業費の小計		4,572	3,806	4,425	4,737	3,550

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 若年者地元定着に向け、優先的に実施すべき事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 一定要件に基づく対象者。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向け事業推進している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業なし。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 若年者の定住を促進するため必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組む事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ジョブナビについては、サーバーリプレイスや内容そのものについても見直しが必要となっている。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 サービス水準は適切である。			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
インターンシップ補助から地元企業への就職活動（面接等）に係る経費への補助への切り替えの検討。 ジョブナビもコンテンツやサーバーリプレイスについて見直しを行う。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 勤労者等福祉施設費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－050102－010100 労働費・労働諸費・勤労者等福祉施設費 勤労者等福祉施設費・サンサン横手		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内勤労者及び全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
勤労者等の趣味、教養、文化、研修、スポーツ等様々な講座及び講習会活動の推進を通じて、市民の福祉の充実及び健康維持が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【サンサン横手費】・・・施設管理に係る修繕料等の支出 【サンサン横手費（債務負担）】・・・指定管理料の支出 【女性センター費】・・・施設管理に係る経費の支出。勤労女性等の福祉増進及び地位向上に寄与するための主催講座等の開催 【雄物川共同福祉施設費】・・・施設管理に係る経費の支出			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①サンサン横手施設管理に係る修繕等の実施（冷暖房用膨張タンク取替修繕工事151千円）、指定管理料（10,900千円） ②女性センター施設管理及び主催講座等の開催、地下タンク改修工事実施設計業務委託（314千円）、車庫解体等改修工事実施設計業務委託（682千円） ③雄物川共同福祉施設（アスパル）管理、多目的室照明設備LED化工事（1,262千円）、冷暖房空調設備配管修繕工事（510千円）
令和 5年度 (決算)	①サンサン横手施設管理に係る修繕等の実施（駐車場街路灯LED工事等182千円、定期設備点検190千円）、指定管理料（10,850千円） ②女性センター施設管理及び主催講座等の開催、地下タンク改修工事設計監理業務委託（44千円）、車庫解体等改修工事工事監理・設計監理業務委託（262千円）、地下タンク改修工事（3,740千円）、車庫解体等改修工事（6,483千円）、西側駐車場照明設置工事（242千円）
令和 6年度 (計画)	①サンサン横手施設管理に係る修繕等の実施、指定管理 ②女性センター施設管理及び主催講座等の開催
令和 7年度 (計画)	①サンサン横手施設管理に係る修繕等の実施、指定管理（令和7年度～令和11年度） ②女性センター施設管理及び主催講座等の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	サンサン横手の年間利用者数			
		単位	人	目標値	29,000	30,000	30,000	25,000
				実績値	12,725	17,388	16,695	22,000
	2	区分	成果	指標	女性センターの年間利用者数			
		単位	人	目標値	18,000	18,000	18,000	15,000
				実績値	12,181	13,309	13,225	15,000
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	138	166	149	0	0
	(e) その他特定財源	37	38	4,863	0	0
	(f) 一般財源	21,216	21,505	25,538	11,082	11,132
事業費の小計		21,391	21,709	30,550	11,082	11,132

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 産業誘致対策事業

部・担当課	商工観光部・企業誘致課	担当課長氏名	木村和義
予算科目事業	1 一般会計－070102－180100 商工費・商工費・商工業振興費 産業誘致対策事業・産業誘致対策事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
進出企業及び既存企業			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
企業立地を図ることで、地域経済の活性化と雇用の場が確保され、人口減少の歯止めとなっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
■横手ものづくりネットワーク会議開催事業…市内誘致済み企業の本社・親会社及びその取引先企業と首都圏で懇談会を開催することで、参加企業の情報交換やビジネスマッチングを促進させる。 ■展示会連携PR事業…企業が出展する展示会等で、市の工業団地や優遇制度等を一緒にPRすることで、企業及び市のイメージアップに繋げる。 ■横手市産業振興アドバイザー事業…横手市出身で、産業界で活躍する方の豊富な知見を活かした助言を通じ、市の産業振興を図り、ひいては雇用の受け皿の拡大に繋げる。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・横手ものづくりネットワーク会議事業 10/4、アルカディア市ヶ谷(東京都)にて横手市関連企業36社参加のもと、市長による横手の紹介や市関連企業2社によるプレゼン等を実施。第2部では交流会を行い、情報交換を図った。 ・横手市産業振興アドバイザー事業 市内企業のべ6社訪問。横手ものづくりネットワーク会議をコーディネート。
令和 5年度 (決算)	・横手ものづくりネットワーク会議事業 11/14、アルカディア市ヶ谷(東京都)にて横手市関連企業38社参加のもと、市長による横手の紹介や市関連企業、秋田県によるプレゼン等を実施。第2部では交流会を行い、情報交換を図った ・横手市産業振興アドバイザー事業 市内企業延べ8社訪問。横手ものづくりネットワーク会議をコーディネート
令和 6年度 (計画)	①横手ものづくりネットワーク会議開催事業 ②横手市産業振興アドバイザー事業
令和 7年度 (計画)	①横手ものづくりネットワーク会議開催事業 ②横手市産業振興アドバイザー事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	横手ものづくりネットワーク会議に出席する企業数			
		単位	社	目標値	50	50	50	40
				実績値	23	36	38	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,827	2,887	3,000	2,940	3,014
事業費の小計		2,827	2,887	3,000	2,940	3,014

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	雇用の確保に向け継続した活動が必要である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	対象を市内企業とし、要望等の把握に努めている。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	事業拡大に意欲を持つ企業を支援する。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けた取組みを進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	企業間ネットワークづくりや産業振興アドバイザーによる支援など、他の部局に類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	上位施策達成のため必要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市内企業間交流や企業への情報提供など、市としての取組みが産業振興には重要。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	ものづくりネットワーク会議を開催時期や参加人数などを調整し東京都で開催。 毎年度参加企業にアンケートを実施し、実施内容に反映させている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	ものづくりネットワーク会議、産業振興アドバイザー事業は市の全額負担。			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	75

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ものづくりネットワーク会議は、市内企業間の連携と企業留置を目的に維持が望ましい。 産業振興アドバイザー事業は、既存企業へのアドバイス及び新たな企業誘致に向けて維持が望ましい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大企業名称)	0008 企業誘致対策費

部・担当課	商工観光部・企業誘致課	担当課長氏名	木村和義
予算科目事業	1 一般会計－070102－170100 商工費・商工費・商工業振興費 企業誘致対策費・企業誘致対策費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	—	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
進出企業及び既存企業					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
企業立地を図ることで、地域経済の活性化と雇用の場が確保され、人口減少の歯止めとなっている。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
■企業調査、企業訪問・・・企業信用調査の実施と企業訪問。 ■秋田県企業誘致推進協議会事業・・・秋田県と県内市町村が合同で、リッチセミナーや企業懇談会等を実施。 ■パンフレット等の作成・・・横手第二工業団地紹介パンフレットの作成、輸送機関連企業向け提案資料等の作成。 ■サテライトオフィス誘致のためのパンフレット印刷、マッチングイベント出展、進出支援事業補助金の交付。					
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 8年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・企業訪問 訪問企業数97社、企業への訪問(Web含む)268件実施。市内外企業へ訪問し情報収集や立地環境の紹介を実施。 ・2社誘致認定（内1社は第二工業団地に移転、事業拡大による誘致認定）。 ・秋田県企業誘致推進協議会事業（リッチセミナー、企業懇談会）へ参加。東京都（7/21、1/24）、大阪（1/23）、愛知県（10/12）へ参加し横手市の紹介と企業との意見交換を行った。 ・企業信用調査ほか 企業信用調査数15件。工業団地を紹介するパンフレット500部作成。
令和 5年度 (決算)	・企業訪問 訪問企業数110社、企業訪問延べ248件実施。市内外企業へ訪問し情報収集や立地環境の紹介を実施。 ・3社誘致認定（内、工場増改築及び事業拡大による誘致認定1社、市外より横手市に移転、事業拡大による誘致認定1社） ・秋田県企業誘致推進協議会事業へ参加し横手市の紹介と企業との意見交換を行った ・横手第二工業団地に進出する企業でサテライトオフィスに入居した2社に補助金を交付 ・首都圏、東海圏、関西圏のIT企業等、約900社へのサテライトオフィスマーケティング調査を実施
令和 6年度 (計画)	①企業調査、企業訪問の継続実施 ②秋田県企業誘致推進協議会事業（リッチセミナー、企業懇談会等）の継続実施 ③パンフレット等の作成（毎年度作成） ④サテライトオフィス進出支援事業補助金の交付
令和 7年度 (計画)	①企業調査、企業訪問の継続実施 ②秋田県企業誘致推進協議会事業（リッチセミナー、企業懇談会等）の継続実施 ③パンフレット等の作成（毎年度作成） ④サテライトオフィス進出支援事業補助金の交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	市の関与により立地した企業数		
	1 単位	社	目標値	1	1	1
			実績値	2	2	3
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	1,475	0
	(f) 一般財源	2,071	3,905	4,505	4,401	3,327
事業費の小計		2,071	3,905	4,505	5,876	3,327

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	誘致活動は粘り強く継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	地域の新たな雇用に結びつく活動である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市民にとって職業選択できる業種（企業）と働く場を増やすことにつながる。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	誘致実績は、令和3年度が2社、令和4年度が2社、令和5年度が3社だった。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位施策達成のための不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	秋田県との連携し、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	社会情勢や景気動向に気配りし、事業対象（企業）へのアプローチの改善、工夫が常に必要。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	企業立地による地域経済活性化につながる事業であり、受益者負担は適切である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	78

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
既存市内企業への支援に加え、本事業は多種多様な雇用の場の創出に不可欠なものとする。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 I T・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度助成事業

部・担当課	商工観光部・企業誘致課	担当課長氏名	木村和義
予算科目事業	1 一般会計－070102－190100 商工費・商工費・商工業振興費 I T・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制		
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 5年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
起業・進出企業及び市内既存企業			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
起業立地を図ることで、地域経済の活性化と若者の雇用の場が確保され、人口減少の歯止めとなっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、コールセンター業、BPOサービス業などの業種で、新規立地又は既存事業の拡大を行い、かつ3名以上新規正規雇用（一年以上の雇用継続が必要）を行った法人に対し、ア）雇用に関わる経費の助成、イ）従業員家賃負担の助成、ウ）事務所取得経費の助成、エ）事務所賃借料の助成、オ）通信経費の助成、カ）研修期間の費用の助成（特認）、を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・事業の紹介や説明、新規の問合せ企業へ訪問。 ・既存認定企業2社に補助金を交付。 ・新規事業認定1社。
令和 5年度 (決算)	・事業の紹介や説明、新規の問合せ企業へ訪問 ・既存認定企業3社に補助金を交付
令和 6年度 (計画)	①企業訪問（事業の紹介、周知） ②事業認定に係る個別相談、事業計画書の作成支援 ③補助金の交付
令和 7年度 (計画)	①企業訪問（事業の紹介、周知） ②事業認定に係る個別相談、事業計画書の作成支援 ③補助金の交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	－	指標	新規立地企業（市外からの誘致を含む）		
	単位		目標値	1	1	1
			実績値	0	0	
	2 区分	－	指標	市内既存企業の拡大による事業該当数		
	単位		目標値	1	1	1
			実績値	0	1	0
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	24,100	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	40	21,295	21,128	5,120	0
事業費の小計		24,140	21,295	21,128	5,120	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	まち・ひと・しごと創生総合戦略。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	地域の新たな雇用に結び付く事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	市民（特に若者）にとって職業選択できる業種と働く場を増やす事業である。		
② 事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	新規認定の実績は、令和3年度0社、令和4年度1社、令和5年度0社だった。 目標達成に向けて事業PRに努めている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	上位施策達成のために必要な事業である。		
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	助成事業として市が主体的に取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	事業実績と効果から平成29年度中に内容の一部見直しを行っている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	企業が新たに行う事業展開への支援であり、適切な受益者負担と考えている。		
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　7×3　＋　8×3	総合評価点	7 3

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
他自治体での支援内容とも比較しながら当市に適する内容となるように見直しを行う。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 工業団地整備事業

部・担当課	商工観光部・企業誘致課	担当課長氏名	木村和義
予算科目事業	1 一般会計－070102－200100 商工費・商工費・商工業振興費 工業団地整備事業・柳田工業団地整備事業（		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
進出企業及び既存企業			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
企業立地を図ることで、地域経済の活性化と雇用の場が確保され、人口減少の歯止めとなっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
企業誘致の事業所建設のための用地を確保するため新たな工業団地を整備する			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	○関係機関との協議 ○地権者等への説明会（4/28拡張検討用地に関する地権者等説明会、3/8用地取得説明会） ○各種業務委託（不動産鑑定業務委託、測量設計業務委託、測量調査業務委託、地質調査業務委託）
令和 5年度 (決算)	・関係機関との協議 ・用地買収及び物件移転補償 ・各種業務委託（水理検討及び実施設計業務委託、管渠実施設計業務委託、耐震性貯水槽設計業務委託） ・文化財詳細分布調査（試掘調査） ・許認可申請業務（農地転用許可、開発行為許可）
令和 6年度 (計画)	○関係機関との協議 ○造成工事
令和 7年度 (計画)	○関係機関との協議 ○造成工事 ○上下水道管渠布設工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	造成完了時の誘致企業分譲予約の割合		
	1 単位	%	目標値	10	20	30
			実績値	0	0	
	2 区分	－	指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分	－	指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	132,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	1,300	1,200	0	0
	(f) 一般財源	0	49,305	257,307	366,338	158,167
事業費の小計		0	50,605	258,507	366,338	290,167

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 多種多様な分野の企業に進出いただくためにも、新たな工業用地を整備することが急務である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 新たな企業が立地することにより、地域の新たな雇用に結びつく事業である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 市民にとって、多様な働く場の確保につながる。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 地権者への説明会及び各種業務委託が完了し事業は順調に推移している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 上位施策達成のために必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 工業団地造成事業として市が主体的に取り組む必要がある。			
		3				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 工業専用地域として用途指定されたエリアを工業用地として有効利用できるよう設計した。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 秋田県「県・市町村立地盤整備連携事業補助金」を活用する。 ※補助率 県1/2、限度額1haあたり30,000千円			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手第二工業団地の分譲可能な区画が1区画となり、企業に進出いただくためにも新たな工業用地の整備が急務である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策5】

基本目標

安全で快適な住みよいまちづくり

【政策5】

暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます《建設交通》

[illegible]

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 雪となかよく暮らす条例推進事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	小松田 義博
予算科目事業	1 一般会計－020108－080100 総務費・総務管理費・地域振興費 雪となかよく暮らす条例推進事業・雪とな		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・すべての市民が雪に親しみ、雪と楽しく暮らす生活スタイルを確立している。 ・市と市民、事業所が互いに協力し、マナーを守って雪となかよく暮らすまちづくりを実践している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【雪となかよく暮らす条例推進事業】 雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会の開催、雪国マイスター表彰、雪と親しむ日事業		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市総合雪対策基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会の開催（委員8名、3回開催 報酬60,000円） ・雪国マイスター表彰（横手市立増田中学校）報償品費31,900円、委託料3,850円 ・雪と親しむ日事業（ミニかまくら作り等）2/12開催（消耗品費50,391円）
令和 5年度 (決算)	・雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会の開催（委員8名、4回開催） 報酬60,000円 ・雪国マイスター表彰（該当なし） ・雪と親しむ日事業2/11実施（条例周知チラシとミニかまくら用ろうそく配布）消耗品費12,241円
令和 6年度 (計画)	・雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会の開催 ・雪国マイスター表彰 ・雪と親しむ日事業
令和 7年度 (計画)	・雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会の開催 ・雪国マイスター表彰 ・雪と親しむ日事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会開催回数			
		単位	回	目標値	3	3	3	3
				実績値	3	3	4	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	45	188	87	224	224
事業費の小計		45	188	87	224	224

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	「雪となかよく暮らす条例」に基づき、実施している事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	事業内容については、随時、検討する必要がある。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	事業内容は市民委員会に委ねており、雪国マイスターの選定、利雪・克雪・親雪に関する事業である。			
②事業の有効性	4	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	事業の目指す方向を定める必要がある。			
		類似事業の存在	1点：類似する内容の事業が存在しており、事業の統廃合の検討の余地がある。			
		1	雪に関する観光事業や伝統事業、また各地域で開催されている雪まつりなど、類似するものがあるため、雪に親しむ日事業については事業統合の検討を考えていくべきと考える。			
		上位施策への貢献度	1点：上位施策に対する貢献度が低いために根本的な見直しが必要である。			
		1	上位施策「雪国の快適な暮らしの実現」のための事業であるが、事業の実施により貢献しているという判断は難しい。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「雪となかよく暮らす条例」に基づく事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	雪に親しむ日事業については、理念を掲げる条例であるので、事業内容の見直しを行う必要がある。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
2	市民委員会の開催、雪国マイスター選定にかかる経費は市が負担すべきである。					
2	理念を推進するものであり、受益者負担を求めるものではない。					
項目点合計		18	総合評価点の算出方法：6×4 + 4×3 + 8×3		総合評価点	60

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「雪となかよく暮らす条例」の理念に基づく利雪・克雪・親雪といった事業展開であり、事業の実施や方向性を適宜見直す必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 道路等除雪費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080205－010100 土木費・道路橋りょう費・雪対策費 道路等除雪費・除雪総務費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民および横手市域の往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
冬季間の交通の安全と定時制が確保され、市民等が冬季の道路環境にあまり不満を抱くことなく利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
道路の除排雪に必要な体制をつくり、年度ごとに策定する除雪基本計画に基づく道路等の除排雪及び雪捨て場の維持管理を実施する			
④ 根 拠 法 令	道路法・積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する 特別措置法	⑤ 関 連 計 画	横手市総合雪対策基本計画 横手市除雪基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①除雪総務費（除雪出動に関するシステム経費・除雪講習会負担金、除雪管理システム運用経費等） ¥5,838千円（システム更新・保守・賃借料ほか） ②道路等除排雪費（直営道路除排雪に係る会計年度任用職員人件費・燃料費・借上料、除雪業者委託費等） ¥1,956,816千円 ③雪捨て場対策費（除雪専用雪捨て場3地域（横手、十文字、山内） ¥82,769千円
令和 5年度 (決算)	・除雪総務費（除雪出動に関するシステム経費・除雪講習会負担金、除雪管理システム運用経費等） 2,610千円（システム更新・保守・賃借料ほか） ・道路等除排雪費（直営道路除排雪に係る会計年度任用職員人件費・燃料費・借上料、除雪業者委託費等） 1,214,108千円 ・雪捨て場対策費（除雪専用雪捨て場3地域（横手、十文字、山内） 57,784千円
令和 6年度 (計画)	①除雪総務費（除雪出動に関するシステム経費・除雪講習会負担金、除雪管理システム運用経費等） ②道路等除排雪費（直営道路除排雪に係る会計年度任用職員人件費・燃料費・借上料、除雪業者委託費等） ③雪捨て場対策費（除雪専用雪捨て場3地域（横手、十文字、山内）
令和 7年度 (計画)	①除雪総務費（除雪出動に関するシステム経費・除雪講習会負担金、除雪管理システム運用経費等） ②道路等除排雪費（直営道路除排雪に係る会計年度任用職員人件費・燃料費・借上料、除雪業者委託費等） ③雪捨て場対策費（除雪専用雪捨て場3地域（横手、十文字、山内）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	道路除雪に関する早朝出動日あたりの苦情件数			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	5.59	5.59	10.4	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	400,074	320,072	0	0	0
	(b) 県支出金	1,558	1,233	975	1,150	1,150
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,168,973	1,724,118	1,273,527	1,133,435	1,054,157
事業費の小計		2,570,605	2,045,423	1,274,502	1,134,585	1,055,307

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 冬期間の道路交通等の維持。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 安心・安全な冬期道路交通の確保。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市民のみならず道路利用者すべてが対象である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 除雪量に応じた実績である。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 道路管理者である市が行うべき事業である。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民生活の安全確保に必要不可欠である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 道路管理者である市が行うべき事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 安全かつ効率的な作業実施のため、毎年協議や改善を行っている。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 道路交通の維持のため市が負担すべき事業である。			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民及び道路利用者等の安心・安全を確保するため、道路除排雪等は必要不可欠である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 除雪機械購入費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080205－020100 土木費・道路橋りょう費・雪対策費 除雪機械購入費・除雪機械購入費（建設		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民および横手市域の往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
冬季間の交通の安全と定時制が確保され、市民等が冬季の道路環境にあまり不満を抱くことなく利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【除雪機械購入事業】・・・道路交通の確保のための除排雪を実施するための除雪機械の更新 市が所有する補助対象車両（6 2 台）について計画的に更新していくもの。			
④ 根 拠 法 令	道路法・積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する 特別措置法	⑤ 関 連 計 画	総合雪対策基本計画・除雪基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	除雪機械購入費（150,119千円） 計6台 小型除雪ロータリ1.3m級（1.5m） 1台（増田） 除雪グレーダ4.0m級 2台（横手市・平鹿） 除雪ドーザ14 t 級（SA7°ラ） 1台（雄物川） 除雪ドーザ11 t 級（SA7°ラ） 2台（大森）
令和 5年度 (決算)	・除雪機械購入費 105,986千円 計6台 除雪ドーザ11 t 級（SA7°ラ） 1台（大森） 除雪ドーザ14 t 級（マルチラ） 1台（増田） 除雪ドーザ5 t 級（SA7°ラ） 1台（十文字） 小型ロータリ除雪車1.3m級（1.5m） 1台（横手） 除雪ドーザ5 t 級（SA7°ラ） 【R4繰越】 1台（横手） 除雪ドーザ8 t 級（アングラ） 【R4繰越】 1台（山内）
令和 6年度 (計画)	除雪機械購入費（155,400千円） ○除雪ドーザ13 t 級 3台 ○除雪ロータリ2.2m級 1台 計4台
令和 7年度 (計画)	除雪機械購入費（132,200千円） ○除雪ドーザ11 t 級 1台 ○除雪ドーザ13 t 級 1台 計4台

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	補助更新除雪機械への安全装置装着率		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	126,529	97,892	67,510	103,600	88,133
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	66,200	50,300	35,400	51,800	44,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,806	1,927	3,076	0	67
事業費の小計		194,535	150,119	105,986	155,400	132,200

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 冬期間の道路交通に必要な除雪機械の確保。
		4	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 安心・安全な冬期交通の確保。
		3	
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市民のみならず道路利用者すべてが対象である。
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 効率的な除排雪作業のための更新であり、交付金要望額に対する採択が概ね望める。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 道路管理者である市が行うべき事業である。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民生活の確保に必要不可欠な事業である。
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 道路管理者である市が行うべき事業である。
		4	
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 更新計画に基づき実施しているが、交付金の減額により更新時期に遅れが生じる場合がある。
		3	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 道路交通確保のため市が負担すべきものである。
項目点合計	29	総合評価点の算出方法	10×4 + 9×3 + 10×3
		総合評価点	97

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
効率的な除排雪を行うために機械更新するものであり、市民の安心・安全な道路交通確保のため必要不可欠である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 克雪施設（流雪溝・消雪パイプ・消融雪溝等）管理費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080205－030100 土木費・道路橋りょう費・雪対策費 克雪施設（流雪溝・消雪パイプ・消融雪		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民および横手市域の往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
冬季間の交通の安全と定時制が確保され、市民等が冬季の道路環境にあまり不満を抱くことなく利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
冬季間の道路交通確保のための克雪施設（流雪溝・消雪パイプ等）の維持修繕、必要に応じた更新を行う			
④ 根 拠 法 令	道路法・積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する 特別措置法	⑤ 関 連 計 画	横手市総合雪対策基本計画 横手市除雪基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	道路交通確保のための克雪施設（流雪溝・消雪パイプ等）の維持管理・更新を実施。 克雪施設管理費 ￥196,784千円 横手地域：57,953千円 増田地域：1,663千円 平鹿地域：41,323千円 雄物川地域：1,088千円 大森地域：3,520千円 十文字地域：73,748千円 山内地域：16,033千円 大雄地域：1,456千円
令和 5年度 (決算)	・道路交通確保のための克雪施設（流雪溝・消雪パイプ等）の維持管理・更新 克雪施設管理費 93,015千円 横手地域：44,056千円 増田地域：1,418千円 平鹿地域：7,467千円 雄物川地域：1,056千円 大森地域：3,667千円 十文字地域：26,046千円 山内地域：6,054千円 大雄地域：3,251千円
令和 6年度 (計画)	冬季間の道路交通確保のための克雪施設（流雪溝・消雪パイプ等）の維持修繕、必要に応じた更新を行う
令和 7年度 (計画)	冬季間の道路交通確保のための克雪施設（流雪溝・消雪パイプ等）の維持修繕、必要に応じた更新を行う

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	克雪施設の異常による事故件数			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	23,000	98,700	25,000	86,500	69,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	13,870	13,628	13,442	13,715	13,459
	(f) 一般財源	66,355	75,359	54,573	49,867	49,859
事業費の小計		103,225	187,687	93,015	150,082	132,318

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 冬期間の道路交通の確保。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 安心・安全な道路交通の確保。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市民のみならず、道路利用者すべてが対象となっている。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 既設設備の老朽化への対策が課題である。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 道路管理者である市が行うべき事業である。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民生活の確保に必要不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 道路管理者である市が行うべき事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 今後、計画的な施設の維持管理のため、更新・修繕計画の策定が必要である。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 維持管理については道路管理者である市が負担しているが、電気料については受益者負担となっている。			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
冬期間の市民生活の安全確保のため、今後も維持していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 町内会等除雪活動費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080205－040100 土木費・道路橋りょう費・雪対策費 町内会等除雪活動費・町内会等除雪活動		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民および横手市域の往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域の協力により、冬季間の交通の安全と定時制が確保され、市民等が冬季の道路環境（特に当該地域の生活道路等）をあまり不満を覚えることなく利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
横手市除雪活動費補助金交付要綱に基づき ・道路交通の確保のための除排雪を実施するための除雪活動団体への補助 ・消融雪施設の新設・更新に要する費用に対する補助 ・消融雪施設の維持管理経費等に対する補助			
④ 根 拠 法 令	道路法・積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する 特別措置法	⑤ 関 連 計 画	横手市総合雪対策基本計画 横手市除雪基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	横手市除雪活動費補助金交付要綱に基づき狭隘な道路の交通確保のための除排雪を実施する除雪活動団体に対し補助金を支出し活動を支援した。 ・補助内容 ①消融雪施設の新設・更新に要する費用 ②消融雪施設の維持管理経費等に対する補助 ・補助実績額 26,690千円 (内訳:建設課5,243,000円、横手地域2,207,025円、増田地域157,685円、平鹿地域2,364,621円、雄物川地域4,164,501円、大森地域1,573,000円、十文字地域9,072,610円、大雄地域1,907,076円)
令和 5年度 (決算)	横手市除雪活動費補助金交付要綱に基づき狭隘な道路の交通確保のための除排雪を実施する除雪活動団体に対し補助金を支出し活動を支援した。 ・補助内容 ①消融雪施設の新設・更新に要する費用 ②消融雪施設の維持管理経費等に対する補助 ・補助実績額 16,624千円 (内訳:建設課2,863,000円、横手地域局1,203,992円、増田地域局17,240円、平鹿地域局1,755,912円、雄物川地域局2,919,048円、大森地域局863,949円、十文字地域局5,628,412円、大雄地域局1,372,143円)
令和 6年度 (計画)	除雪活動費補助金交付要綱に基づき申請のあった団体(狭隘な道路を除雪する団体)に対し対象経費への補助を実施 ・消雪パイプ、融雪溝施設の新設及び既存施設の全面的な更新、修理費の50/100以内 ・除雪機械、融雪機器の取得・燃料費・修理費の50/100以内 ・流雪溝の管理運営費
令和 7年度 (計画)	除雪活動費補助金交付要綱に基づき申請のあった団体(狭隘な道路を除雪する団体)に対し対象経費への補助を実施 ・消雪パイプ、融雪溝施設の新設及び既存施設の全面的な更新、修理費の50/100以内 ・除雪機械、融雪機器の取得・燃料費・修理費の50/100以内 ・流雪溝の管理運営費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動 指標	除雪活動団体数（補助金交付団体数）				
		単位	団体	目標値	300	300	300	300
				実績値	303	302	296	
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	24,884	26,689	16,624	22,050	22,050
事業費の小計		24,884	26,689	16,624	22,050	22,050

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	町内会等が主体となって実施する、除排雪・消融雪施設の運営に要する費用の補助であり、冬期道路交通の安全確保を目的としている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民とともに取り組む雪対策である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	道路利用者すべてが対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	市民とともに取り組む雪対策である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	冬期道路交通の安全確保のために必要な事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民生活において、必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	冬期道路交通の安全確保のため、市民とともに取り組む雪対策である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	制度の見直しを図っているが、まだ改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適宜制度の見直しを図っている。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
R5は雪が少なかったため補助金申請まで至らない団体があつた可能性があり、市民、行政が雪対策に取り組んでいくためには維持していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 雪国よこて安全安心住宅普及促進事業

部・担当課	建設部・建築住宅課	担当課長氏名	山石 均
予算科目事業	1 一般会計－080501－040100 土木費・住宅費・建築住宅総務費	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業・雪	
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び市内に住宅を所有している市外の人		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	雪国よこての地域特性に配慮した安全で快適な住宅の普及が進み、冬季における市民の負担が軽減され、快適で安心に暮らすことができる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【雪国よこて安全安心住宅住宅普及促進事業】 ・安全で快適な住宅の普及を促進するため、要件を満たす住宅の改修工事にかかる費用について補助を行う。 (住宅の雪対策、バリアフリー化、省エネルギー・断熱化、防災・減災対策)		
④ 根 拠 法 令	社会資本整備総合交付金交付要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市総合雪対策基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業 ・補助決定の件数：145件（申請件数 147件 取下げ件数 2件） 補助金額：19,463千円 (内訳 断熱・省エネ改修：70件 バリアフリー改修：39件 雪対策改修：67件 防災：0件 件数に重複あり)
令和 5年度 (決算)	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業 ・安全で快適な住宅の普及を促進するため、住宅の改修工事にかかる費用の一部を補助
令和 6年度 (計画)	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業 ・安全で快適な住宅の普及を促進するため、住宅の改修工事にかかる費用の一部を補助
令和 7年度 (計画)	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業 ・安全で快適な住宅の普及を促進するため、住宅の改修工事にかかる費用の一部を補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	住宅改修工事補助件数		
	1 単位		目標値	90	90	90
			実績値	187	145	120
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	5,925	5,850	5,850	0	5,850
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	500	0	0	0	0
	(f) 一般財源	15,582	13,613	9,379	15,400	13,950
事業費の小計		22,007	19,463	15,229	15,400	19,800

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	総合計画の施策に基づく主要事業であり、また建設部の重点目標の一つとなっている。施策実現のための事業となっており優先的に実施すべきである。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市内全域の住環境工場のための事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民を対象に一定の要件を満たす住宅の改修工事を対象としている。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	補助件数は一昨年度の大雪被害件数での申請件数が減となっているが、その他の断熱・省エネ・バリアフリー改修の件数は増加していることから、目標は上回っていることから成果は上がっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	個人の住宅を対象に一定の要件を満たす改修工事にかかる補助事業であり類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	快適な暮らしの実現の達成に向けてより安全で安心な住宅の普及促進の必要性は高い。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間サービスの提供例はない。地域経済活性化の役割も担っており、市が主体的に取り組んでいく必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	補助金を利用し改修工事を行った市民にアンケート調査を実施しその結果を公表したが、まだ改善の余地はある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担と考えている。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 木造住宅耐震改修等事業

部・担当課	建設部・建築住宅課	担当課長氏名	山石 均
予算科目事業	1 一般会計－080501－050100 土木費・住宅費・建築住宅総務費 木造住宅耐震改修等事業・木造住宅耐震改		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び市内に住所を所有している市外の人		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	木造住宅の耐震化が進み、災害に強いまちづくりができています。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【木造住宅耐震改修等事業（建設）】 ・木造住宅の耐震診断にかかる費用の一部を支援 ・木造住宅の耐震改修、耐震改築にかかる補助金の交付		
④ 根 拠 法 令	社会資本整備総合交付金交付要領	⑤ 関 連 計 画	横手市耐震改修促進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	○木造住宅耐震診断・耐震改築補助を実施した。 ・診断支援決定の件数：7件 委託額：840千円 ・耐震改築補助の件数：2件 補助金額2,000千円実施		
令和 5年度 (決算)	・木造住宅耐震診断・耐震改築補助を実施した ①診断支援決定の件数：8件 委託金：960千円 ②耐震改築補助の件数：3件 補助金額：3,000千円 ・過去に耐震診断支援事業を利用した方に令和6年度の木造住宅耐震改修等補助事業について郵送にて周知した		
令和 6年度 (計画)	木造住宅耐震改修等事業 ・木造住宅の耐震診断にかかる費用の一部を支援 想定受付戸数：7戸 ・木造住宅の耐震改修、耐震改築にかかる補助金の交付 想定受付戸数：5戸		
令和 7年度 (計画)	木造住宅耐震改修等事業 ・木造住宅の耐震診断にかかる費用の一部を支援 想定受付件数：7戸 ・木造住宅の耐震改修、耐震改築にかかる補助金の交付 想定受付件数：7戸		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	木造住宅耐震診断数			
		単位	件	目標値	5	7	7	7
				実績値	5	7	8	
	2	区分	活動	指標	木造住宅耐震改修、耐震改築数			
		単位	件	目標値	5	5	5	7
				実績値	3	2	3	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,800	1,420	1,980	2,920	2,920
	(b) 県支出金	375	360	465	585	585
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,425	1,060	1,515	2,335	2,335
事業費の小計		3,600	2,840	3,960	5,840	5,840

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	横手市耐震改修促進計画（第3期）に基づく主要事業であり、建設部の重点目標の一つになっている。 施策実現のため優先的に実施すべきである。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市内全域の住環境向上のための事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民と市内に住宅を所有する個人を対象に、一定要件を満たす住宅の耐震診断、耐震改修・耐震改築を対象としている。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	耐震診断が目標件数の7件を上回る8件の利用があり目標とする件数は達成できた。ただし、耐震改修・耐震改築については目標とする5件を下回る3件になっている。 耐震診断実施者への耐震改修・耐震改築に向けた継続的な啓発を行う必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	個人の住宅を対象に一定の要件を満たす耐震関係補助事業の類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	降雪の多い本市において、安全で安心な住宅の普及促進の必要性は高い。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間サービスの提供例はない。地域経済活性化の役割もあり、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 耐震改修・耐震改築については、啓蒙活動の改善の余地がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担である。他自治体と比較してもサービス水準は県内で最も高い。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
木造住宅の耐震診断、耐震改築については頻発する地震の影響により市民の関心は高く一定の需要がある。また、県内の他自治体と比較しても補助内容、実績は最も高く今後とも継続すべきである。ただし、依然として築40年を超える木造住宅の耐震改修に対する関心が低く、引き続き耐震診断、耐震改修・耐震改築について啓蒙する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 雪捨場用地取得事業

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080205－989800 土木費・道路橋りょう費・雪対策費 雪捨場用地取得事業・雪捨場用地取得事		
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 5年度で終了する事業	■

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び横手市域往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
冬期間の交通の安全と定時制が確保され、市民等が冬季の道路環境にあまり不満を抱くことなく利用するため。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
雪捨場用地取得に係る用地買収、測量設計、造成工事			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	雪捨場用地取得事業(大沢字山下地区、前郷字元山地区)に係る土地購入費、物件移転補償金、測量設計業務委託料等を支出した。 ・土地購入費 40,871,000円「大沢字山下地区2名、前郷字元山地区7名」 ・物件移転補償金 4,229,668円 ・測量設計業務委託料等 21,105,700円
令和 5年度 (決算)	雪捨場用地取得事業(大沢字山下地区、前郷字元山地区)に係る契約印紙代、分筆登記手数料、測量設計業務委託料、工事請負費、土地購入費を支出 ・消耗品費47,000円「収入印紙代」、手数料103,180円「分筆登記手数料」、委託料462,000円「測量設計業務委託料」、工事請負費60,318,500円「前郷字元山地区」69,386,900円「大沢字山下地区」、土地購入費 80,844,900円「大沢字山下地区 39筆 20名」
令和 6年度 (計画)	
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	雪対策の充実に対する市民満足度※まちづくりアンケート				
	1 単位 % 目標値	－	65.3	65.3		
		－	54.1	60		
	2 区分 ー 指標					
	2 単位 目標値					
事業目標	3 区分 ー 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	66,206	211,162	0	0
事業費の小計		0	66,206	211,162	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 新たな2ヶ所の雪捨て場を確保が早急に必要のため、優先的に実施すべきである。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 新たな2ヶ所の雪捨て場を新設するため、市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 新たな2ヶ所の雪捨て場を新設するため、すべての市民がサービスの対象である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 雪捨て場の用地取得及び造成工事を計画的に行い完成させた。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 雪対策の推進のため必要不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 公有地の拡大の推進に関する法律の規定に基づき買収を進めた。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 年次的な計画を立て、地権者、関係者、業者と協議を重ね、雪捨て場2ヶ所を完成させた。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 市民のための雪捨て場として造成するため、適切である。			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	■ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	■ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和5年度で用地取得及び造成工事が完了したため				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0001 土木総務管理費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080101－020100 土木費・土木管理費・土木総務費 土木総務管理費・土木総務管理費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）				
全市民・国、県、道路公団等道路交通政策担当組織				
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）				
・国道、県道、市道の整備促進を図り道路網の整備を促進する。 ・法定外公共物の適正な管理を行う。				
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）				
・同盟会、協議会等の活動を通して道路・成瀬ダム等の整備促進のための中央省庁、関係機関への要望をはじめとした活動を実施する。 ・法定外公共物管理の適正な管理を実施する。				
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	各種同盟会活動への参加による要望活動を行い、広域的な道路網整備等に向けた活動を実施した。 道路整備等のための調整を行ったほか、法定外公共物の適正な管理のための活動を行った。 ・一般非常勤職員人件費（2名分）3,828,915円、コピー機及び公共事業積算システム使用料 2,101,730円、同盟会等年会費負担金 1,371,300円、カラーコピーカウンター料他消耗品 3,102,869円、測量他手数料525,880円、現場用公用車燃料費 519,318円、同盟会活動等旅費 296,640円ほか
令和 5年度 (決算)	各種同盟会活動への参加による要望活動を行い、広域的な道路網整備等に向けた活動を実施した。 道路整備等のための調整を行ったほか、法定外公共物の適正な管理のための活動を行った。 ・会計年度任用職員人件費（2名分）3,951,968円、コピー機及び公共事業積算システム使用料 2,131,081円、同盟会等負担金 1,377,400円、カラーコピーカウンター料他消耗品 2,731,619円、測量他手数料 438,478円、現場用公用車燃料費 708,751円、同盟会活動等旅費 294,060円ほか
令和 6年度 (計画)	①各種同盟会事業 同盟会、協議会等の活動を通して道路・成瀬ダム等の整備促進のための中央省庁、関係機関への要望をはじめとした活動を実施、広域的な道路網整備等の実現を図る。横手北スマートICの利用促進を図る。 ②法定外公共物管理費 法定外公共物の適正な管理を実施する。
令和 7年度 (計画)	①各種同盟会事業 同盟会、協議会等の活動を通して道路・成瀬ダム等の整備促進のための中央省庁、関係機関への要望をはじめとした活動を実施、広域的な道路網整備等の実現を図る。横手北スマートICの利用促進を図る。 ②法定外公共物管理費 法定外公共物の適正な管理を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	加入している同盟会（R3時点加入:21団体）による要望活動実施回数			
		単位	回	目標値	20	20	20	20
				実績値	30	40	47	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	4	7	1	1
	(f) 一般財源	11,922	13,295	12,953	14,579	15,200
事業費の小計		11,922	13,299	12,960	14,580	15,201

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 道路台帳補正費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080201－030100 土木費・道路橋りょう費・道路橋りょう総務費 道路台帳補正費・道路台帳補		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び横手市地域往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民はじめ横手市を往来する全ての者が、安全かつ快適な道路・交通環境を享受している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
市道の位置・幅員及び延長等を正確に把握し、市道の維持管理を円滑に行うため、道路台帳を整備する。 【道路台帳補正事業】道路法第28条に基づき、道路台帳の情報（新設道路及び拡幅改良等の道路状況）更新を行う。 ・道路台帳補正業務委託による。 ・更新媒体：図面、調書等			
④ 根 拠 法 令	道路法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	道路台帳補正業務委託 ￥18,920千円 ・新規認定：3.00km 拡幅改良：1.24km 廃止路線：1.19km ・側溝改良：0.52km 橋梁改良：10橋 電算処理：2,291.12km (19,360千円)
令和 5年度 (決算)	・道路台帳補正業務委託 17,080千円 新規認定 8.33km 拡幅改良 0.79km 廃止路線 9.82km 橋梁改良 9橋 調書補正 19.08km 電算処理 2,239.45km
令和 6年度 (計画)	(20,000千円) 道路台帳補正業務委託
令和 7年度 (計画)	(20,000千円) 道路台帳補正業務委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	道路台帳補正率			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	19,360	18,920	17,081	20,000	20,000
事業費の小計		19,360	18,920	17,081	20,000	20,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	法令で実施が義務付けられている事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	適正・適格な道路管理の情報であり、その効果は市全体へ及ぶ事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	本事業の成果が交付税算定数値となっており、広く市民サービスに影響がある。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	補正箇所を確実にし目標達成している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他部局において類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	上位施策達成のために不可欠な事業である。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	法令等により市以外に実施することができない事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	現段階では改善の余地がない。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	市が全てを負担すべきものとなっている。		
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3	総合評価点	97

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 道路橋りょう総務管理費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080201－020100 土木費・道路橋りょう費・道路橋りょう総務費 道路橋りょう総務管理費・道		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	—	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
道路、橋りょう、トンネル等の施設及びその利用者（市民、市外からの来訪者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
利用者全員が安全かつ快適に利用できる状態			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・各地域に設置している道路管理センターの施設管理運営を行う ・道路維持管理システムによりトンネル・地下道等における事故・不具合を通報・警報・監視を実施する（システム管理業務委託含む） ・道路施設用地に関する各種事務を行う			
④ 根 拠 法 令	道路法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	① 8 地域の道路管理センター施設の維持管理を行った。 ② トンネル及び地下道の警報装置・監視装置運営業務（委託を含む）を実施した。 ③ 道路用地寄附等に対応した嘱託登記及び電柱移設の補償等を行った。 ④ 市道橋塗膜 P C B 含有量試験業務（委託）を行った。
令和 5年度 (決算)	① 各地域に設置している道路管理センターの施設の管理運営を行う ② トンネル及び地下道の警報装置・監視装置運営業務を行う（業務委託を含む） ③ 道路用地寄附等に対応した嘱託登記及び電柱移設の補償等を行う
令和 6年度 (計画)	① 各地域に設置している道路管理センターの施設の管理運営を行う ② トンネル及び地下道の警報装置・監視装置運営業務を行う（業務委託を含む） ③ 道路用地寄附等に対応した嘱託登記及び電柱移設の補償等を行う
令和 7年度 (計画)	① 各地域に設置している道路管理センターの施設の管理運営を行う ② トンネル及び地下道の警報装置・監視装置運営業務を行う（業務委託を含む） ③ 道路用地寄附等に対応した嘱託登記及び電柱移設の補償等を行う

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	各地域の道路管理センターでの施設管理上の事故件数			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	2,901	1,590	851	720	571
	(e) その他特定財源	46	117	56	102	54
	(f) 一般財源	6,104	11,161	11,028	10,808	9,177
事業費の小計		9,051	12,868	11,935	11,630	9,802

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	道路センターや道路管理施設の維持管理費用であり、他の事業より優先的に実施すべき事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	道路管理体制を維持する観点から、市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	道路利用者は市民のみならず通行車両を含め全利用者が対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	現体制を維持する必要がある。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	便利で快適なまちづくりを進めていくために必要不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	道路管理者である市が主体的に実施すべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	地域局体制を含め、まだ改善の余地はある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	100%市が負担すべきものである。				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
道路管理体制は、最低限、現状を維持すべきである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,157	1,050	948	1,279	1,351
事業費の小計		1,157	1,050	948	1,279	1,351

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 道路維持管理費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080202－010100 土木費・道路橋りょう費・道路維持費	道路維持管理費・道路維持管理費	
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民及び横手市地域往来者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市内の道路が適切に維持管理され、交通が確保されており、市民をはじめ市内往来者が安全に道路を利用している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	8地域の道路管理センターを拠点とし市道等の補修・維持管理を実施する。また老朽化し緊急度の高い道路施設(生活道路・水路、ガードレール、道路区画線等)の補修等について臨時対応分として通常の維持管理とは別に実施する。加えて市道等の舗装を延命する補修も実施する。		
④ 根 拠 法 令	道路法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①道路維持管理費	¥124,719千円	(各地域課における市道等の補修・維持管理)
	②道路維持管理費（建設）	¥ 17,300千円	(ハイウェイ灯撤去・設置、案内標識板撤去、国道13号取付等)
	③道路施設等補修臨時対応事業	¥ 45,847千円	(老朽化の著しい道路施設補修：道路施設、ガードレール、道路区画線等)
	④道路舗装延命事業	¥ 19,975千円	(比較的損傷の少ない市道等に対策を実施し舗装の延命化)
令和 5年度 (決算)	・道路維持管理費	127,254千円	(各地域課における市道等の補修・維持管理)
	・道路維持管理費（建設）	47,715千円	(トンネル照明・雪庇防止版設計、公用車購入、法面・ブロック積工事)
	・道路施設等補修臨時対応事業	44,884千円	(老朽化の著しい道路施設の補修)
	・道路舗装延命事業	19,997千円	(市道の舗装を延命する補修)
	・道路維持管理費（横手第二工業団地）	23,231千円	(横手第二工業団地周辺の道路維持管理)
令和 6年度 (計画)	【道路維持管理費】市が管理する道路の維持管理の経費【道路維持管理（建設）】トンネル照明器具更新・雪庇防止版設置工事等【道路施設等補修臨時対応事業】老朽化の著しい道路施設の臨時補修【道路舗装延命事業】市道等の舗装を延命する補修		
令和 7年度 (計画)	【道路維持管理費】市が管理する道路の維持管理の経費【道路施設等補修臨時対応事業】老朽化の著しい道路施設の臨時補修【道路舗装延命事業】市道等の舗装を延命する補修		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	7	1	3	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	792	1,500	0
	(c) 地方債	0	4,400	32,700	189,500	0
	(d) 使用料・手数料	16,059	15,301	18,318	18,003	14,044
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	217,862	188,140	211,271	198,318	175,864
事業費の小計		233,921	207,841	263,081	407,321	189,908

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	道路法において、市道の維持管理は路線の属する市町村が行うことと定められている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民のニーズに応じた維持管理を行う。また、施設の長寿命化となり得る維持管理を行う。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民のみならず道路利用者全てが対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者が行う事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民の安心・安全な暮らしを守るために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令により市が行う事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業内容を見直し改善しているが、まだ改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	快適な道路環境を維持するため市が負担すべきものである。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民及び道路利用者等の安全確保のため、維持管理は必要不可欠である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 街路灯・防犯灯管理費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080202－030100 土木費・道路橋りょう費・道路維持費	街路灯・防犯灯管理費・街路灯・防犯	
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び横手市地域往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
街路灯・防犯灯が適切に維持管理され、市民や往来者が夜間に安全にかつ犯罪に遭うことなく道路を利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【街路灯・防犯灯管理費】 ■街路灯・防犯灯管理業務 … 市が管理する街路灯・防犯灯の修繕及び新設等の実施や電気料の支出 ■街路灯・防犯灯設置補助金の交付 … 「横手市街路灯及び防犯灯設置規則」に基づく防犯灯の設置等に係る補助金の交付			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	市が管理する街路灯・防犯灯の維持管理。（修繕及び新設及び電気料支払） 内訳：光熱水費 75,894千円 修繕料 50,597千円 工事関係委託 319千円
令和 5年度 (決算)	・市が管理する街路灯、防犯灯の維持管理 光熱水費 63,553千円 修繕料 38,758千円 工事請負費 3,652千円 工事関係委託料 440千円 手数料 275千円
令和 6年度 (計画)	光熱水費 修繕料 手数料 工事請負費 補助金
令和 7年度 (計画)	光熱水費 修繕料 手数料 工事請負費 補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	不具合が発生した管理街路灯の修繕率			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	14,900	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	104,581	111,910	106,678	159,466	120,775
事業費の小計		104,581	126,810	106,678	159,466	120,775

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	道路施設の維持管理として義務的な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安心・安全な道路交通のために必要不可欠な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民のみならず道路利用者全てが対象となっている。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	道路利用者の安全を確保すべき事業である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安心・安全な市民生活を確保するために必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	道路管理者である市が実施すべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業内容には改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市が負担すべき事業である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安心・安全な市民生活の確保のため、本事業は必要不可欠である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		
							</

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 道路新設改良単独事業

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080203－020100 土木費・道路橋りょう費・道路新設改良費 道路新設改良単独事業・くらしの		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び横手市往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
基幹道路は市内各地域間交通と公共施設等へのアクセスを円滑にするという役割を果たし、生活道路は日常的に利用する歩行者や自転車利用者の安全性が確保されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【くらしのインフラ整備事業（建設）】 拠点地区との交流・連携、さらに広域交流の進展につながる基幹道路の整備、関連する生活道路等の改良充実を図るために、各種工事（道路改良・舗装補修・側溝改良等）を実施する。 【道路施設排水対策事業（建設）】 緊急債を活用し側溝等の整備をすることにより、市民の快適で安全な生活を守る。			
④ 根 拠 法 令	道路法・道路交通法	⑤ 関 連 計 画	横手市道路整備計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	3年度繰越 27,994千円 ●起債(過疎債)【道路改良】下高口上田村線 4年度 274,874千円 ●起債(過疎債)【道路改良】沼田真角線ほか2路線(前払い含む) 【委託】タモノ木夏見沢線 ●起債(緊急自債)【側溝改良】湯ノ島寺内線 【舗装】金屋107線ほか5路線 【委託】羽場菅生線ほか3路線 【排水対策】旭川地区ほか1地区(委託含む) ●単独【側溝改良】荻袋下タ村線 【舗装】ふるさと村線 【道路照明】堤新藤線 【委託】黒川田ノ植線ほか2路線
令和 5年度 (決算)	令和4年度繰越 42,727千円 ・起債(過疎債)【道路改良】梨木古内線 令和5年度 384,338千円 ・起債(過疎債):【道路改良】下高口上田村線 ほか3路線 ・起債(緊急自債):【側溝】湯ノ島寺内線 【法面】羽場菅生線 ほか2路線 【舗装】前郷南1号線 ほか7路線 【排水対策】旭川地区ほか1地区・単独:【舗装】婦気郷土館線 【道路改良】折橋四津屋線 ほか2路線 【水路】沖田萩ノ目線 ほか1路線 【照明灯】堤新藤線 【増田地域課】天下森スキー場接続道路
令和 6年度 (計画)	○起債(過疎債・辺地債):【道路改良】梨木古内線ほか4路線(委託含む) ○起債(緊急自債):【舗装】駅西線ほか14路線 【委託】横手平鹿増田線 【排水】旭川地区 ○単独:【舗装】婦気郷土館線ほか1路線 【道路改良】羽場菅生線 ほか1路線 【側溝】湯ノ島寺内線ほか2路線 【委託】本町平鹿線ほか3路線 【照明】堤新藤線ほか1基(委託含む)
令和 7年度 (計画)	○起債(過疎債・辺地債):【道路改良】梨木古内線 ほか3路線 ○起債(緊急自債):【舗装】地域局の要望を取りまとめて決定 【道路排水対策】旭川地区 ○単独:【舗装】婦気郷土館線 【側溝】折橋四津屋線 以上のほか道路改良等 地域局の要望を取りまとめて決定

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	「道路網の整備」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート				
		単位	指標					
			目標値	64.5	65.5	66.5	67.5	68.5
		単位	実績値	61.8	58	62.3		
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	199,800	243,200	389,800	509,800	430,500
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	8,530	8,510	11,020	9,000	9,000
	(f) 一般財源	72,273	51,158	87,483	110,000	213,000
事業費の小計		280,603	302,868	488,303	628,800	652,500

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	道路法において、市町村道の管理は、その道路の存する市町村が行うことが定められている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全、快適な交通確保のために必要不可欠な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民のみならず、道路利用者すべてが対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者が行う事業となっている。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	快適な道路環境を整えるためには不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	道路管理者である市が行う事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	事業内容について毎年度見直ししながら進めている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	道路交通を確保するため市が負担すべきものである。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心で快適な市民生活の確保のため、道路改良等当該事業とともに、舗装補修など道路施設全般の老朽化に伴う舗装補修工事なども必要不可欠であり維持していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 社会資本整備総合交付金等事業（道路）

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080203－030100 土木費・道路橋りょう費・道路新設改良費 社会資本整備総合交付金等事業（		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び横手市往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
三次医療機能を有する総合病院や、統合再編される小中学校など公共・公益施設への幹線の利便性と安全が確保され、市民生活の質の維持向上に寄与している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【社会資本整備総合交付金等事業（道路）（建設）】 ・社会資本整備総合交付金等を活用し、主要プロジェクト関連路線等、幹線道路等を主とした整備、維持補修を実施する。			
④ 根 拠 法 令	社会資本整備総合交付金交付要綱		⑤ 関 連 計 画
			社会資本総合整備計画 横手市道路整備計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	3年度繰越 47,137千円 【道路改良】上野久保線 【委託】道路構造物長寿命化計画策定 4年度 453,026千円 【舗装補修】横手平鹿増田線 ほか9路線 【道路改良附帯工事】上野久保線 【防雪柵】睦合造山線 【委託】町田昼川線(測量設計・土質調査・不動産鑑定)、舗装個別施設計画策定業務(路面性状調査) 【用地買収】町田昼川線
令和 5年度 (決算)	令和4年度繰越 57,906千円 【道路改良】町田昼川線 令和5年度 501,540千円 【舗装補修】堤新藤線 ほか11路線 【道路改良】町田昼川線 【防雪柵】睦合造山線 【委託】測量設計(田屋本線・田屋学校通線)、路面性状調査
令和 6年度 (計画)	○交付金：【舗装】城野岡赤坂線 ほか4路線 【防雪柵】睦合造山線 【委託】路面性状調査 ○補助金：【舗装】三嶋馬鞍線 【委託】測量設計(仁井田古内線) ○公適債：【舗装】高口越前線 ほか2路線
令和 7年度 (計画)	○交付金：【舗装】浅舞今宿線 ほか5路線 【防雪柵】睦合造山線 【委託】道路舗装補修計画策定業務 ○補助金：【道路改良】仁井田古内線 ○公適債：【舗装】黒川田ノ植線 ほか2路線

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	「道路網の整備」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート				
		単位	指標					
			目標値	64.5	65.5	66.5	67.5	68.5
		単位	実績値	61.8	58	62.3		
	2	区分	－					
		単位	指標					
			目標値					
		単位	実績値					
	3	区分	－					
		単位	指標					
			目標値					
		単位	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	183,834	207,769	252,164	240,276	267,776
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	221,200	224,800	273,400	259,300	282,400
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	30,103	67,594	33,882	42,424	42,844
事業費の小計		435,137	500,163	559,446	542,000	593,020

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 道路法において、市町村道の管理はその路線の存する市町村が行うことが定められている。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 安全、快適な交通確保のために必要不可欠な事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市民のみならず、道路利用者すべてが対象である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向け着実に進捗している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 道路管理者が行う事業となっている。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 快適な道路環境を整えるには不可欠な事業となっている。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 道路管理者である市が行う事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 事業内容については毎年度見直ししながら進めている。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 道路交通を確保するため市が負担すべきものである。			
		3				
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心で快適な市民生活の確保のため、道路改良や舗装補修等、当該事業は必要不可欠である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 道路メンテナンス補助事業（橋りょう維持）

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080204－010100 土木費・道路橋りょう費・橋りょう維持費 道路メンテナンス補助事業（橋りょう維持）		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び横手市往來者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
コストを勘案しつつ、橋りょうの補修・架替え工事が計画的に行われることにより、橋りょうの長寿命化と安全が確保され、市民が安心して橋りょうを利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【道路メンテナンス補助事業（橋りょう維持）（建設）】 道路メンテナンス補助を活用し、市内の2m以上の橋りょうについて、5年サイクルで点検を実施するとともに、補修、架替え工事を計画的に実施する。			
④ 根 拠 法 令	道路法 道路局所管補助事業採択基準等	⑤ 関 連 計 画	横手市橋梁・トンネル・道路附属物長寿命化修繕計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	R4年度 278,307千円 ・橋梁補修工事（戸波橋ほか3橋） ・橋梁補修設計（真人橋ほか2橋） ・道路橋定期点検（145橋）、道路トンネル定期業務委託（清水沢トンネルほか3箇所） ・道路覆工構造物定期点検業務委託（狙半内線スノーシェッド）
令和 5年度 (決算)	令和5年度 191,250千円 ・橋梁補修工事（新城橋、戸波橋）【令和4年度繰越含む】 ・橋梁補修設計業務委託（二本松橋）【令和4年度繰越】 ・道路橋定期点検業務委託（117橋）
令和 6年度 (計画)	○橋梁補修工事（戸波橋） ○橋梁補修設計（4橋） ○道路施設定期点検業務委託（橋梁：193 トンネル：1） ○橋梁長寿命化修繕計画更新
令和 7年度 (計画)	○橋梁補修工事 ○橋梁補修設計 ○道路橋定期点検業務委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	管理する橋梁に関する苦情件数			
		単位	件	目標値	0	0	0	
				実績値	0	0	0	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	48,396	159,945	102,339	127,093	137,884
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	12,900	84,000	47,000	0	76,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	21,735	34,362	41,911	84,907	16,116
事業費の小計		83,031	278,307	191,250	212,000	230,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 市道に架設している橋梁等道路施設の維持管理は市道管理者である市が実施することとなっている。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 安心・安全な道路利用のため必要不可欠な事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市民のみならず道路利用者全てが対象となっている。			
		3				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 目標達成に向けて着実に進捗している。			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 市道管理者が行うべき事業である。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民の安全な道路利用を確保し快適な道路環境の維持のため必要不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 市道管理者が行うべき事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 毎年、事業内容について事業対象及び施工方法を協議し計画的に実施している。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 安心・安全な道路交通の確保のため市道管理者が行うべきものである。			
		3				
項目点合計		30	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　10×3		総合評価点	100

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 道路橋りょう災害復旧事業

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－110201－010100 災害復旧費・公共土木施設災害復旧費・道路橋りょう災害復旧費 道路橋りょう		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民及び横手市往来者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	自然災害により被災した横手市全域の道路橋りょうに対し、迅速に応急対策工事が実施され、安全が早期に確保されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【道路橋りょう災害復旧事業】・・・地域の復旧、復興のため、災害発生時に迅速に応急対策工事を実施する。		
④ 根 拠 法 令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	実績なし
令和 5年度 (決算)	令和5年度 16,215千円 ・起債（災害復旧事業債）：【道路災害復旧工事】熊渕下村線
令和 6年度 (計画)	災害発生時の応急対策工事の経費等
令和 7年度 (計画)	災害発生時の応急対策工事の経費等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	災害発生時における初期対応実施率			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	1,600	0	16,000	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,401	0	215	4,000	4,000
事業費の小計		6,001	0	16,215	4,000	4,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 地方街路整備事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	坂水 剛
予算科目事業	1 一般会計－080403－010100 土木費・都市計画費・街路事業費 地方街路整備事業・地方街路整備事業（八		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び来横者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
歩行者の安全・安心な交通を確保するとともに自動車交通の円滑化を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地方道路交付金事業（八幡根岸線）（建設）】 「都市計画道路八幡根岸線」 総事業費14.98億円 延長L=315.0m 幅員W=9.0(18.0)m 横手市負担率 6% ・ 県が実施する都市計画道路八幡根岸線の建設事業負担金			
④ 根 拠 法 令	都市計画法	⑤ 関 連 計 画	横手市総合交通戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H29年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	県事業負担金 県事業 259,787千円×6% + 市道歩道設置分の用地買収と補償費 12,929千円
令和 5年度 (決算)	県事業負担金 県事業 104,384千円×6%=6,264千円(R4繰) +市道歩道設置分の用地買収と補償費 1,018千円(R5現107千円+R4繰911千円) 市単独事業 移転補償金(前払金)5,858千円×2件=11,716千円+建物再算定110千円
令和 6年度 (計画)	県都市計画事業負担金 ・ 都市計画道路八幡根岸線の建設事業負担金
令和 7年度 (計画)	県都市計画事業負担金 ・ 都市計画道路八幡根岸線の建設事業負担金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	事業進捗率 県事業計画による（事業費ベース）				
		単位	指標	57.6	85.3	100		
			目標値					
			実績値	59.1	77	72.7		
	2	区分	－	指標				
		単位	指標					
			目標値					
			実績値					
	3	区分	－	指標				
		単位	指標					
			目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	5,000	13,500	5,600	0	4,900
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	830	15,016	13,508	600	620
事業費の小計		5,830	28,516	19,108	600	5,520

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	県施行による都市計画街路事業への負担金である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	横手地域の市街地における重要な幹線道路整備であり、また、安全な通学路を整備するための公益的な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	地域住民や市民はもとより、通過交通者など全ての道路利用者が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	県営事業として県が施工中であり、埋蔵文化財調査により若干の遅れが生じている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安全で快適な道路環境の整備のために必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	県施行による都市計画街路事業への負担金である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	県施行による事業であるが、埋蔵文化財調査による工程調整が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市街地道路網形成のため、事業主体の県に対する市負担金であり適切である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：10×4 + 8×3 + 9×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
快適な移動空間の実現に向けた県施行による幹線道路整備への市負担であり、必要で費用である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 秋田自動車道 4 車線化対応事業

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080201－989800 土木費・道路橋りょう費・道路橋りょう総務費 秋田自動車道 4 車線化対応事業		
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 5年度で終了する事業	■

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民および横手市域の往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
現在対面通行区間となっている大曲 I C から北上 J C T までの秋田自動車道について、早期に全線四車線化工事を完成させ、交通の定時制、安全性、リダンダンシー性を確保する			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【秋田自動車道 4 車線化対応事業（建設）】 東日本高速道路株式会社が行う四車線化工事を円滑に進めるため、残土処理場用地を取得する			
④ 根 拠 法 令	無し		⑤ 関 連 計 画
			第 2 次横手市総合計画後期基本計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 4 年度 ～ R 5 年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4 年度 (決算)	秋田自動車道4車線化対応事業に係る立竹木調査業務委託料、不動産鑑定委託料を支出した。 ・委託料 8,762,600円「立竹木調査業務委託料」 184,800円「不動産鑑定業務委託料（4地目分）」
令和 5 年度 (決算)	秋田自動車道4車線化対応事業に係る交渉旅費、収入印紙購入費、登記嘱託費、立竹木調査業務委託料、土地購入費、立竹木補償金、墳墓移転料を支出 ・普通旅費37,100円、消耗品費57,726円「収入印紙」、手数料143,000円「登記嘱託手数料」、委託料473,000円「立竹木調査業務委託料」、土地購入費105,761,846円「100筆40名分」、補償金9,822,236円「立竹木補償」「墳墓移転料」
令和 6 年度 (計画)	
令和 7 年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3 年度(決算)	令和 4 年度(決算)	令和 5 年度(決算)	令和 6 年度(計画)	令和 7 年度(計画)
	1	区分	成果	指標	用地取得率			
		単位		目標値		100%		
				実績値	0%	100%		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	8,947	116,295	0	0
事業費の小計		0	8,947	116,295	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	秋田自動車道の4車線化を早期に実現するため、市が協力して残土処理場の用地取得をすることは、高速交通道路の整備促進のため必要な事業である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	秋田自動車道の4車線化を早期に実現することは、安全性や利便性が向上する。また、残土処理場が将来的に造成され、多目的に使用できるため、公益的な事業である。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
② 事業の有効性	8	3	秋田自動車道の4車線化が早期に実現すること及び、残土処理場が将来的に多目的に利用できることは、地域住民や市民のすべてにサービスを提供できる。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	地権者、関係団体、周辺住民と協議を重ね、事業に必要な用地の買収を完了した。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	類似事業は存在しない。
③ 事業の効率性	10	上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
		2	高速交通道路の整備促進のため必要不可欠な事業である。
		事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。
		4	土地収用法第3条第32項に該当する事業である。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	27	3	年次の計画を立て、地権者及び関係機関と協議を重ね、慎重に交渉を重ねた。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	27	3	秋田自動車道の4車線化が早期に実現すること及び、残土処理場が将来的に多目的に利用できるため、適切である。
		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	■ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	■ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和5年度で事業に必要な用地取得が完了したため				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年9月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 鉄道整備・地域開発促進事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課		担当課長氏名	大友 孝之			
予算科目事業	1 一般会計－020108－110100		総務費・総務管理費・地域振興費 鉄道整備・地域開発促進事業・鉄道整備・				
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が日常生活を営む上で支障なく移動手段が確保されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	鉄道の利便性を高め、市民が利用しやすい公共交通の充実に図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	次の協議会等の活動により、J R 北上線の利用促進、フル規格の新幹線整備、J R 奥羽本線の全線複線化等を目指す。 ① J R 北上線利用促進協議会（H26設立）、②秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会（H28設立・市町村の負担金なし） ③奥羽本線全線複線化早期完成期成同盟会（S37設立・負担金なし） ④北上横手地域開発促進協議会（S55設立） ※次の2団体は平成29年度に解散済。⑤山形新幹線延伸早期実現期成同盟会（H4設立）、⑥山形新幹線大曲延伸推進会議（H13設立）		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	① J R 北上線利用促進協議会 … 会長及び事務局：西和賀町 【利用促進にかかる事業】グループ助成(実績17人)、通勤定期券購入促進事業(実績1件) ②秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会（総会書面開催） ③奥羽本線全線複線化早期完成期成同盟会（理事会・総会ともに書面開催） ④北上横手地域開発促進協議会 … 会長及び事務局：令和4年度総会後から横手市 6/27総会・平和街道サミットを横手市で開催、3/23 J R 盛岡支社への要望活動を3市町の首長・議長参加で実施
令和 5年度 (決算)	① J R 北上線利用促進協議会…会長及び事務局：西和賀町 【利用促進に係る事業】グループ助成（実績151人）、月極駐車場助成事業（実績2件） ②秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会（総会書面開催） ③奥羽本線全線複線化早期完成期成同盟会（理事会・総会ともに書面開催） ④北上横手地域開発促進協議会…会長及び事務局：横手市 6/12総会・平和街道サミットを北上市で開催、2/6 J R 盛岡支社への要望活動を3市町の首長・議長参加で実施
令和 6年度 (計画)	① J R 北上線利用促進協議会、②秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会、③奥羽本線全線複線化早期完成期成同盟会、④北上横手地域開発促進協議会 に係る協議や事業の実施（利用促進、開発促進等にかかる事業や要望活動等）R6年度は北上線全線開通100周年記念事業の負担金を増額 ※北横事務局：総会まで横手市、以降北上市
令和 7年度 (計画)	① J R 北上線利用促進協議会、②秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会、③奥羽本線全線複線化早期完成期成同盟会、④北上横手地域開発促進協議会 に係る協議や事業の実施（利用促進、開発促進等にかかる事業や要望活動等）特に J R 北上線の維持に向けた取組を強化 ※北横事務局：北上市

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	横手駅ー1日平均の乗車人員を目標値以上に維持（翌年度の7月に J R 東日本HPで公開）			
		単位	人	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200
				実績値	908	981	1,062	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	100	203	216	3,577	273
事業費の小計		100	203	216	3,577	273

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	将来に亘って横手市が交通の要衝として機能するため、JR北上線の維持や国道107号の利便性向上等を目指し、継続して取り組む必要がある。「秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会」の活動についても、要望の実現に向け継続的に取り組む必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	公共交通機関である鉄道の存続は、全ての市民に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	公共交通機関である鉄道は、全ての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	JR北上線の維持やフル規格新幹線の横手市への乗り入れの実現に向け、長期的展望により継続的に取り組む必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	便利で快適なまちづくりを目指すうえで、公共交通機関の維持や利便性向上を図ることは必要不可欠である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	公共交通機関の維持確保のため、他自治体と連携して要望活動等を行う事業であり、市が取り組むべきである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	関係する自治体間で連携し足並みを揃えながら進めて行く事業となっており、常に内容を見直しながら取り組んでいく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	公共交通機関の維持確保のため、協議会運営や要望を行う事業であり、受益者負担は発生しない。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
公共交通機関の維持確保のための協議会運営や要望を行う事業であり、引き続き活動を行っていく。JRローカル線をめぐる国の動きなどがあり、鉄道路線の維持確保についてはより一層厳しい状況になっていくことから、関係自治体との連携をさらに強化して継続的に利用促進等に取り組んでいく必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 地域公共交通費

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	大友 孝之
予算科目事業	1 一般会計－020108－020100	総務費・総務管理費・地域振興費	地域公共交通費・生活バス路線運行費補助
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が日常生活を営む上で支障なく移動手段が確保されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・地域住民の通院、通学、通勤又は買い物等の生活に欠かすことのできないバス路線の運行が確保されている。 ・地域の実情に即した輸送サービスを実現するため、住民や交通事業者、行政などの多様な関係者による協議が行われている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【生活バス路線運行費補助事業】…生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助。 【地域公共交通活性化事業】…地域公共交通活性化協議会が行う事業への負担金。【代替運行事業】…バス廃止路線における代替交通（乗合タクシー）の運行、自家用有償旅客運送の運行。【シャトルバス運行事業】…11月～3月の冬期間、大森リゾート村周辺へのシャトルバスを運行。【十文字駅管理業務受託費】…JRからの簡易委託を受け、十文字駅の乗車券類発売等管理業務を行う。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市地域公共交通計画(R6～R10年度)
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助（88,910千円） - 国県補助対象分69,887千円、市単独18,980千円、十文字待合所維持費43千円 ・地域公共交通活性化協議会が行う事業への負担金の支出（43,000千円） - デマンド交通利用者34,874人 循環バス利用者41,505人 免許証自主返納(回数券交付決定)283人 ・バス廃止路線における代替交通(乗合タクシー)3路線、自家用有償旅客運送2路線の運行（19,382千円） ・大森シャトルバス運行(冬期間のみ)（540千円）・JR十文字駅の乗車券類発売等業務の受託（443千円）
令和 5年度 (決算)	・生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助 - 国県補助対象分76,907千円、市単独8,134千円、十文字待合所維持費43千円 ・地域公共交通活性化協議会が行う事業の負担金支出（57,020千円）、地域公共交通計画の策定（12,980千円） - デマンド交通利用者36,501人、循環バス利用者41,435人、免許証自主返納（回数券交付決定）257人 ・バス廃止路線における代替交通（乗合タクシー）4路線、自家用有償旅客運送2路線の運行（24,007千円） ・大森シャトルバス運行（冬期間のみ）（512千円）、JR十文字駅の乗車券類発売等業務の受託（3,927千円）
令和 6年度 (計画)	・生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助 ・地域公共交通活性化協議会が行う事業への負担金の支出 ・バス廃止路線における代替交通運行（試験運行含む） ・有償旅客運送「上畑線」「柏木・大森病院線」の運行 ・大森シャトルバス運行 ・JR十文字駅の乗車券類発売等業務の受託
令和 7年度 (計画)	・生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助 ・地域公共交通活性化協議会が行う事業への負担金の支出 ・バス廃止路線における代替交通運行 ・自家用有償旅客運送「上畑線」「柏木・大森病院線」運行 ・大森シャトルバス（冬季）運行 ・JR十文字駅の乗車券類発売等業務の受託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	路線バス利用者数（10－9月） 民間路線バス年間利用者数 ※R6から新計画の目標値に変更				
	単位 人	目標値	472,900	463,400	454,100	290,367
		実績値	375,894	347,443	335,395	
	2 区分 成果 指標	デマンド交通利用者数（4－3月） ※R6から新計画の目標値に変更				
事業目標	単位 人	目標値	39,700	39,700	39,700	32,822
		実績値	36,150	34,874	36,501	
	3 区分 成果 指標	代替交通利用者数（10－9月）				
	単位 人	目標値	8,900	8,900	8,900	8,900
		実績値	8,766	8,229	7,535	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	12,517	17,509	18,569	18,569	14,493
	(c) 地方債	27,800	0	0	0	9,800
	(d) 使用料・手数料	714	686	582	808	847
	(e) その他特定財源	0	37	645	676	263
	(f) 一般財源	100,395	134,043	163,734	159,160	125,131
事業費の小計		141,426	152,275	183,530	179,213	150,534

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	人口減少・少子高齢化が進む中、市民の生活の足として公共交通機関の維持や利便性の向上を図ることは、市の重点施策である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	公共交通機関の維持確保はまちづくりの根幹をなす施策の一つであり、全ての市民に公益をもたらすものである。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	全ての市民をサービスの対象として、生活の足の維持確保を図る事業である。		
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	公共交通機関の利用率増加に向けた市民への啓発や、利便性向上に向けた事業者への働きかけ等に積極的に取り組んでいく必要がある。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	便利で快適なまちづくりを目指すうえで、公共交通機関の維持や利便性向上を図ることは必要不可欠である。		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	当市において、路線バス事業等の採算性が極めて低いため、やむなく民間事業者が路線の集約化等を図ろうとすることもある中で、市民の移動手段を確保・維持していくためには市が主体的に取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	利用者ニーズの動向を見極めつつ、常に見直し・改善を意識した事業推進とすべきである。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	事業者・利用者・行政の負担バランスについては、適宜見直しが必要である。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　7×3	総合評価点	81

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
事業の長期的な維持のため、費用対効果を常に意識しながら取り組む必要がある。 「横手市地域公共交通計画」の推進と進行管理を通じて、当市の実情に合った持続可能な交通体系の在り方を引き続き検討していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 都市計画総務管理費

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	坂水 剛
予算科目事業	1 一般会計－080401－020100 土木費・都市計画費・都市計画総務費 都市計画総務管理費・都市計画総務管		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民、横手市全域		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	適正な土地利用により良好な生活空間が確保され、また地域資源を活かしたまちづくりを実施していることにより、市民が安全で快適に暮らしている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・都市計画の策定及び都市施設等の整備のため、法令上必要な手続きを確実に実施する。 ・都市計画の策定や都市施設等の整備のために必要な知識、適正な土地利用の指導・誘導を行うための知識を得るため、研修会・講習会等へ参加する。 ・都市計画・中心市街地活性化・都市公園・土地区画整理事業に係る協議会等への参加により、情報収集・情報交換を行う。		
④ 根 拠 法 令	都市計画法	⑤ 関 連 計 画	横手市都市計画マスタープラン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	都市計画審議会、都市公園審議会、県南六市都市計画担当課長会議の開催、コンパクトシティ推進研究会・中心市街地活性化推進協議会意見交換会等への参加、全国市街地再開発協会・都市計画協会・日本公園緑地協会・全国都市公園整備促進協議会、街づくり区画整理協会・全国街路事業促進協議会等への負担金等
令和 5年度 (決算)	都市計画審議会の開催、東北発コンパクトシティ会議への参加、中心市街地活性化推進協議会総会・まちづくり研究会・要望会・意見交換会の開催、中心市街地活性化推進協議会・都市計画協会・日本公園緑地協会・全国都市公園整備促進協議会、街づくり区画整理協会等への負担金
令和 6年度 (計画)	都市計画審議会・都市再生推進協議会の開催、東北発コンパクトシティ会議等、中心市街地活性化推進協議会総会等、開発許可研修、中心市街地活性化推進協議会・都市計画協会・日本公園緑地協会・全国都市公園整備促進協議会、街づくり区画整理協会等への負担金等
令和 7年度 (計画)	都市計画審議会・都市再生推進協議会の開催、東北発コンパクトシティ会議等、中心市街地活性化推進協議会総会等、開発許可研修、中心市街地活性化推進協議会・都市計画協会・日本公園緑地協会・全国都市公園整備促進協議会、街づくり区画整理協会等への負担金等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	都市計画等に係る研修会・講習会・協議会等への参加			
		単位	人	目標値	4	4	4	4
				実績値	0	15	17	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	3,405	495	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	876	0	580	1	1
	(e) その他特定財源	0	0	20	1	1
	(f) 一般財源	2,256	9,140	3,027	4,711	5,134
事業費の小計		6,537	9,635	3,627	4,713	5,136

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市の都市計画推進のための必要不可欠な経費であり、継続して取り組みを行う必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 景観・屋外広告物対策事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	坂水 剛
予算科目事業	1 一般会計－080401－030100 土木費・都市計画費・都市計画総務費 景観・屋外広告物対策事業・景観・屋		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民、事業者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	横手市景観計画における目指すべき将来像である「山と川、豊かな自然と歴史あふれる景観を、守り、育て、つなげる田園都市」に向かっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【景観・屋外広告物対策事業】 ・横手市全域に横手市景観計画及び横手市屋外広告物条例を周知する。届出（景観計画）及び許可（屋外広告物条例）対象物件の適正運用に向けた指導を行う。 ・住民主導のまちづくりを推進する（羽黒町上内町地区・増田地区景観重点地区等）		
④ 根 拠 法 令	景観法、屋外広告物法	⑤ 関 連 計 画	横手市景観計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	まちづくり委員会事業費補助（羽黒・上内町地区 樹木診断200,000円、増田地区ごみ集積所修景・再塗装200,000円、景観形成事業補助（5件 1,600,000円）、景観計画区域内における行為届出事務、屋外広告物表示（設置）許可等更新申請事務等、景観・屋外広告物パトロール
令和 5年度 (決算)	まちづくり委員会事業費補助（羽黒・上内町地区旧町名標柱の補修189,750円、増田地区ベンチ再塗装等200,000円）、景観形成事業補助（3件 815,450円）、景観計画区域内における行為届出事務、屋外広告物表示（設置）許可等更新申請事務等、景観・屋外広告物パトロール
令和 6年度 (計画)	横手市景観審議会、まちづくり委員会事業費補助、景観形成事業補助、景観計画区域内における行為届出事務、屋外広告物表示（設置）許可等更新申請事務等、景観・屋外広告物パトロール
令和 7年度 (計画)	横手市景観審議会、まちづくり委員会事業費補助、景観形成事業補助、景観計画区域内における行為届出事務、屋外広告物表示（設置）許可等更新申請事務等、景観・屋外広告物パトロール

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	成果	屋外広告物表示（設置）許可等更新申請における更新率維持				
		単位	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	91	92	94		
	3	区分	活動	住民等が主体的に取り組むまちづくりへ支援（景観形成事業補助）				
		単位	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	3	5	3		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,256	2,756	1,495	2,438	4,697
事業費の小計		1,256	2,756	1,495	2,438	4,697

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 屋外広告物法及び景観法により位置付けられている事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 屋外広告物及び景観に関する規則などは、市全体の公益に資するものである。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 屋外広告物及び景観に関する規則などは、全ての市民・事業者が対象となる。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 屋外広告物の更新率の向上に向けた取り組みを継続して行っている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 総合計画に位置付けられた事業である。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 法令等により市が実施すべき事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 法律が改正されることにより事業改善が図られる可能性があるが、現状での改善余地は小さい。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 法律に基づく制度であり、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3				
項目点合計		29	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法令等に定められ、市総合計画にも位置付けられている継続すべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 横手駅駅前広場管理費

部・担当課	まちづくり推進部・横手地域課	担当課長氏名	藤田 孝輔
予算科目事業	1 一般会計－080401－040100 土木費・都市計画費・都市計画総務費	横手駅駅前広場管理費・横手駅駅前広	
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手駅東西駅前広場内の施設(広場、駐車場)利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
利用者が安全、安心に施設を利用してもらうための維持管理に係る経費			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手駅駅前広場管理費】 ・東口駅前広場、西口広場駐車場の適切な維持管理			
④ 根 拠 法 令	横手市横手駅西口駅前広場設置条例 横手市横手駅西口駅前広場管理運営規則	⑤ 関 連 計 画	横手市・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	1. 西口広場駐車場の自動料金精算システム機器の保守管理委託業務、除排雪委託業務 2. 東口駅前広場融雪施設の保守管理委託業務
令和 5年度 (決算)	・西口広場駐車場の自動料金精算システム機器の保守管理委託業務、除排雪委託業務 ・東口駅前広場融雪施設の保守管理委託業務
令和 6年度 (計画)	・西口広場駐車場の自動料金精算システム機器の保守管理委託業務 ・除排雪委託業務 ・東口駅前広場融雪施設の保守管理委託業務
令和 7年度 (計画)	・西口広場駐車場の自動料金精算システム機器の保守管理委託業務 ・除排雪委託業務 ・東口駅前広場融雪施設の保守管理委託業務

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	駅西口広場駐車場を適切に管理することにより利用台数の増加を図る		
	1 単位	台	目標値	26,000	26,000	26,000
			実績値	7,140	10,929	12,853
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	2,570	4,647	4,169	4,100	4,100
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,828	767	0	2,029	2,029
事業費の小計		4,398	5,414	4,169	6,129	6,129

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 建築住宅総務費

部・担当課	建設部・建築住宅課	担当課長氏名	山石 均
予算科目事業	1 一般会計－080501－020100 土木費・住宅費・建築住宅総務費 建築住宅総務費・建築住宅総務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市営住宅等入居者・市民・建築工事事業者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
公営住宅や公共建築物の適正な維持管理がなされており、入居者等の満足が充足されている。 適切な行政サービス・指示等により、適法な建築物が市内に建設され、安全で良好な住環境が整備される。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【建築住宅総務費】・公共建築物の建設・修繕工事の作業確認及び検査 民間等の建築物の安全パトロール、違法建築物の巡視、公営住宅等の修繕工事の作業確認及び検査 公営住宅等の管理運営事務 建築及び住宅関係の指導、検査等。			
④ 根 拠 法 令	建築基準法、公営住宅法等	⑤ 関 連 計 画	横手市営住宅等長寿命化計画、横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①建築住宅総務費…公共建築物の建設・修繕工事の作業確認、検査を行った。 民間等の建築物の安全パトロール、違法建築物の巡視を行った。 公営住宅等及び建築・住宅関係の指導、検査等を行った。 居住支援協議会の活動（総会、研修会1回等）を行った。 ②建築住宅総務費(債務負担)…公用車リースした。R4. 6. 1～R5. 3. 31
令和 5年度 (決算)	①建築住宅総務費…公共建築物の建設・修繕工事の作業確認、検査を行った。 民間等の建築物の安全パトロール、違法建築物の巡視を行った。 公営住宅等及び建築・住宅関係の指導、検査等を行った。 居住支援協議会の活動（総会関係資料の送付）を行った。 ②建築住宅総務費(債務負担)…公用車リースした。R5. 6. 1～R6. 3. 31
令和 6年度 (計画)	①建築住宅総務費…公共建築物の建設・修繕工事の作業確認、検査 民間等の建築物の安全パトロール、違法建築物の巡視 公営住宅等及び建築・住宅関係の指導、検査等、居住支援協議会の活動
令和 7年度 (計画)	①建築住宅総務費…公共建築物の建設・修繕工事の作業確認、検査 民間等の建築物の安全パトロール、違法建築物の巡視 公営住宅等及び建築・住宅関係の指導、検査等、居住支援協議会の活動

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	建築物の完了検査			
		単位	件	目標値	80	80	80	80
				実績値	72	51	42	
	2	区分	活動	指標	公共建築物の現況調査・確認及び工事検査			
		単位	件	目標値	300	300	300	300
				実績値	368	341	312	
	3	区分	活動	指標	市営住宅の維持管理の確認・検査			
		単位	件	目標値	25	25	25	20
				実績値	26	33	38	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,744	4,080	4,194	4,945	4,200
事業費の小計		3,744	4,080	4,194	4,945	4,200

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 建築確認事業費

部・担当課	建設部・建築住宅課		担当課長氏名	山石 均			
予算科目事業	1 一般会計－080501－030100 土木費・住宅費・建築住宅総務費 建築確認事業費・建築確認事業費						
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民や建築業者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
建築基準法等の法令に基づいた安全な建築物が建設され、安全・安心なまちづくりと市民の暮らしが確保されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【建築確認事業】 建築確認申請等の迅速かつ適正な審査、違反建築防止のための完了検査率の向上			
④ 根 拠 法 令	建築基準法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	○建築基準法等に基づいた審査や検査を行った。 ・建築確認申請等の審査及び完了検査（審査 市55件、民401件、検査 市51件、民435件） ・長期優良住宅の認定（29件） ・バリアフリー建築に関する届出等の審査及び検査（14件） ・建築物等の定期報告の受理（72件） ・建築物省エネ法に関する届出等の審査（6件） ・建設リサイクル法に基づく届出事務（355件）
令和 5年度 (決算)	・建築基準法並びに関係法令に基づいた審査、検査を行った ①建築確認申請等の審査及び完了検査（審査：市57件、民312件、検査：市42件、民295件） ②長期優良住宅の認定（30件） ③バリアフリー建築に関する届出等の審査及び検査（22件） ④建築物等の定期報告の受理（71件） ⑤建築物省エネ法に関する届出等の審査（6件） ⑥建設リサイクル法に基づく届出事務（279件）
令和 6年度 (計画)	①建築確認申請等の審査及び完了検査 ②長期優良住宅の認定 ③バリアフリー建築に関する届出等の審査及び検査 ④建築物等の定期報告の受理 ⑤建築物省エネ法に関する届出等の審査 ⑥建設リサイクル法に基づく届出事務
令和 7年度 (計画)	①建築確認申請等の審査及び完了検査 ②長期優良住宅の認定 ③バリアフリー建築に関する届出等の審査及び検査 ④建築物等の定期報告の受理 ⑤建築物省エネ法に関する届出等の審査 ⑥建設リサイクル法に基づく届出事務

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	確認申請審査の第1回指摘までの日数			
		単位	日	目標値	4	4	4	4
				実績値	4	3	3	
	2	区分	成果	指標	完了検査率			
		単位	%	目標値	98	98	98	98
				実績値	91	93	74	
	3	区分	活動	指標	違反建築等パトロール			
		単位	回	目標値	6	6	6	6
				実績値	6	6	6	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	3,601	2,904	3,164	1,947	1,947
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	1,090	713	3,127	2,608
事業費の小計		3,601	3,994	3,877	5,074	4,555

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 まちなか再生推進事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	坂水 剛
予算科目事業	1 一般会計－080407－010100 土木費・都市計画費・市街地整備費 まちなか再生推進事業・市街地再開発対		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
区域内権利者のみならず全市民および来横者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手駅東口におけるにぎわい創出と魅力ある横手市の玄関口の再生により事業区域内外の活性化を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
民間が実施する市街地再開発事業への事業支援			
④ 根 拠 法 令	都市再開発法、都市計画法 市補助金等交付要綱(No. 571) ほか		⑤ 関 連 計 画
			横手市の施設展望 横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業の実施に対する支援 運営支援：総会…3回 理事会…15回 説明会…2回 広報誌作成…1回、工事等定例会議…89回 事業支援：定款等改正、事業計画変更、補償、除却工事、建築工事 ・再開発組合が実施する事業に対する補助金交付 ・関係機関等との事業調整：庁内関係課室所…16回 国… 2回 インフラ関係…3回
令和 5年度 (決算)	・横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業の実施に対する支援 運営支援：総会3回、理事会14回、三役会議2回、通常定例会議7回、総合定例会議10回 A街区定例会議16回、A街区F F E会議11回、その他各種工事等会議52回 事業支援：補償、除却工事、建築工事 ・再開発組合が実施する事業に対する補助金交付（令和6年度へ明許繰越） ・関係機関等との事業調整：庁内関係課室所4回 国・県5回 インフラ関係7回
令和 6年度 (計画)	再開発組合が実施する事業に対する支援（補助・負担金） ・建物等解体工事 ・公共施設管理者負担金
令和 7年度 (計画)	再開発組合が実施する事業に対する支援（補助・負担金） ・建物等解体工事及び施設建築物建設工事 ・公共施設管理者負担金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	事業実施計画に基づいた着実な事業の実施			
		単位	%	目標値	32	52	75	100
				実績値	34	55	55	
	2	区分	成果	指標	市道駅東線の日当たり交通量（歩行者・自転車・自動車）			
		単位	人	目標値	2, 500	2, 500	2, 500	
				実績値	2, 668	2, 593	2, 685	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	820,245	626,340	0	23,220	552,910
	(b) 県支出金	304,520	233,247	0	8,600	206,520
	(c) 地方債	487,200	368,700	0	13,800	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	49,953	25,035	567	16,875	347,650
事業費の小計		1,661,918	1,253,322	567	62,495	1,107,080

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 中心市街地へのまちなか居住推進及びにぎわい再生のため必要な事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 横手市全体に波及効果をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。 事業対象は、横手駅東口第二地区市街地再開発組合である。			
		1				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 再開発事業における施工ミスが令和5年度中に発生し、事業全体の終期目標が令和6年度から令和8年度に遅延したが、目標達成は可能である。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 国及び秋田県の法令等により市が補助金交付を実施する事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 随時、事業内容の見直しを行っている。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国及び秋田県の法令に沿った適切な受益者負担となっている。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	85

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業の着実な進捗を事業支援するため、必要な費用である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 都市再生整備事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	坂水 剛
予算科目事業	1 一般会計－080407－020100 土木費・都市計画費・市街地整備費 都市再生整備事業・都市再生整備事業（		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
計画区域内住民、全市民、来街者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手駅東口における居住と魅力ある環境整備により、立地適正化計画の誘導区域内の都市再生を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
市民アンケートの実施、方針の検討、計画区域の検討、目標の検討、実施事業の検討等を作成する。			
④ 根 拠 法 令	都市再生特別措置法		⑤ 関 連 計 画
			都市計画マスタープラン・立地適正化計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 3年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	電線共同溝設計業務委託、歩道融雪設計業務委託、立体駐車場建設工事、歩道改良工事等
令和 5年度 (決算)	電線共同溝整備、歩道詳細設計業務委託、歩道改良工事、まちづくり組織設立調査研究業務委託等
令和 6年度 (計画)	歩道詳細設計業務委託、歩道改良工事、まちづくり組織設立調査研究業務委託等
令和 7年度 (計画)	道路詳細設計業務委託、舗装工事、まちづくり組織設立調査研究業務委託等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	－	指標	詳細設計の完成件数			
		単位	件	目標値	1	1	1	1
				実績値	2	3	3	
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分	－	指標				
	3	単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	205,773	59,867	145,515	21,585
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	12,900	352,100	50,500	103,500	19,300
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	7,021	20,135	19,775	45,015	3,285
事業費の小計		19,921	578,008	130,142	294,030	44,170

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 都市計画マスタープラン・立地適正化計画の実現に向けた重点事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 来街者全てがサービス対象である。			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 今後は事業の実施が主となるため、目標の修正が必要である。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 都市計画マスタープラン・立地適正化計画の実現に向けた重点事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 都市再生特別措置法、都市再生整備計画に基づき自治体を実施する事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 施設整備開始2年目であり、見直しの時期ではない。			
		3				
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 駅前の再興は市全体の発展に寄与するものと考えられる。			
		2				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 9×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
都市計画マスタープラン・立地適正化計画の実現に向けた重点事業であり、地域拠点整備による市街地の活性化のため早急実施すべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 土地区画整理費

部・担当課	建設部・都市計画課		担当課長氏名	坂水 剛			
予算科目事業	1 一般会計－080402－010100		土木費・都市計画費・土地区画整理費	土地区画整理費・土地区画整理費			
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
土地区画整理事業区域内の市民・区域内を通行する市民若しくは市往來者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
道路・公園・宅地が一体的に整備され、健全で安全な住みよい街になっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【中事業名】三枚橋地区土地区画整理事業の清算金徴収交付事務、駅西線無散水消雪施設整備及び維持管理、市所有地維持管理			
④ 根 拠 法 令	土地区画整理法		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
		R 5年度 ～ R 9年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	
令和 5年度 (決算)	三枚橋地区土地区画整理事業の清算金徴収交付事務、駅西線無散水消雪施設維持管理、市所有地維持管理 その他委託（駅西線無散水消雪施設）5,246千円、補償金（三枚橋土地区画整理）47,743千円 駅西線無散水消雪施設点検口設置工事 N=6箇所 工事費10,864千円
令和 6年度 (計画)	三枚橋地区土地区画整理事業の清算金徴収事務、駅西線無散水消雪施設維持管理、市所有地維持管理
令和 7年度 (計画)	三枚橋地区土地区画整理事業の清算金徴収事務、駅西線無散水消雪施設維持管理、市所有地維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	徴収清算金累計収入率			
		単位	%	目標値		32	88	92
				実績値		84.5		
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	10,800	9,300	9,100
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	46,302	0	0
	(f) 一般財源	0	0	7,340	6,425	6,438
事業費の小計		0	0	64,442	15,725	15,538

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 横手市総合計画重点施策であり、土地区画整理法に基づく事業である。			
		4				
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 駅西駅前広場を中心とする土地区画整理事業による街区・街路整備は、市全体の公益に資するものである。			
		2				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 横手の新たな顔である横手駅西口周辺市街地を整備する事業である。			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 清算完了に向けた取り組みを継続する必要がある。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 中心市街地の活性化のために必要不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 公共団体施行の土地区画整理事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 毎年度計画の見直しを行い実施している。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 土地区画整理法に基づき施行している。			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手市総合計画重点施策であり、地域拠点整備による市街地の活性化のために必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 浄化槽設置整備事業

部・担当課	上下水道部・下水道課	担当課長氏名	高橋 公成
予算科目事業	1 一般会計－040107－040100 衛生費・保健衛生費・環境衛生費 浄化槽設置整備事業・浄化槽設置整備事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	—	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	合併処理浄化槽整備地区の住民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	生活排水による公共用水域の水質汚濁が防止され、生活環境の向上が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【浄化槽設置整備事業（建設）】 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する市民に対し補助金を交付する。		
④ 根 拠 法 令	浄化槽法	⑤ 関 連 計 画	横手市下水道中長期ビジョン、生活排水処理構想、横手市地域循環型社会形成推進地域計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	補助事業 5人槽60基、7人槽10基、10人槽0基 計70基 単独事業 5人槽24基、7人槽 2基、10人槽4基 計30基 上乗せ分 100基
令和 5年度 (決算)	補助事業 ①合併浄化槽本体：5人槽76基、7人槽4基、10人槽0基 計80基 ②単独槽撤去費：0基 ③汲取槽撤去費：18基 ④単独槽及び汲取槽転換配管費：49基 単独事業 ①合併浄化槽本体：5人槽 1基、7人槽1基 ②上乗せ補助：82基 合計82基
令和 6年度 (計画)	補助事業 ①合併浄化槽本体5人槽120基、7人槽15基、10人槽5基 計140基 ②単独槽撤去7基、③汲取槽撤去80基、④配管費87基 単独事業 ①合併浄化槽本体7人槽10基、②汲取撤去10基、③配管費10基、④上乗せ150基 合計150基
令和 7年度 (計画)	補助事業 ①合併浄化槽本体5人槽120基、7人槽15基、10人槽5基 計140基 ②単独槽撤去7基、③汲取槽撤去80基、④配管費87基 単独事業 ①合併浄化槽本体7人槽10基、②汲取撤去10基、③配管費10基、④上乗せ150基 合計150基

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	浄化槽設置基数			
		単位	基	目標値	210	210	150	150
				実績値	111	100	82	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,255	6,867	30,450	30,450	30,450
	(b) 県支出金	12,843	8,510	15,881	30,450	30,450
	(c) 地方債	11,100	10,000	8,200	15,000	15,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	26,605	21,836	2,184	39,161	39,161
事業費の小計		51,803	47,213	56,715	115,061	115,061

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、集合処理以外の地区にこの事業以外の施策がない。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	適切な生活排水処理を行う上で、妥当な施策である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	市の施策によりエリアを限定し、補助対象としている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 合併処理浄化槽の整備率は、着実に向上している。		
		2			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他部局において類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	横手市全域の水洗化率の向上に欠かせない事業である。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	国及び県の補助制度を利用する為には、市の計画策定が義務付けられているため、市の施策として実施する事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 市の計画を5年ごとに見直しながら計画を策定し、事業に反映している。		
		3			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	国の基準に基づく補助制度となっており、適切な水準である。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　10×3	総合評価点	86

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
公共水域の水質汚濁の防止を図りながら事業を継続することなので、個別処理区域の水洗化率の向上と、横手市全域における水洗化率の向上を図る。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 水洗化資金融資利子補給費

部・担当課	上下水道部・下水道課	担当課長氏名	高橋 公成
予算科目事業	1 一般会計－040107－050100 衛生費・保健衛生費・環境衛生費 水洗化資金融資利子補給費・水洗化資金融		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	—	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
下水道事業区域以外の地区			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活排水による公共用水域の水質汚濁が防止され、生活環境の向上を図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【水洗化資金融資利子補給費（債務負担）】 合併処理浄化槽設置事業に伴う排水設備工事の借入金への利子補給を行う。			
④ 根 拠 法 令	浄化槽法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域循環型社会形成推進地域計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	合併処理浄化槽設置事業に伴う排水設備工事の借入金への利子補給を行う。 令和 3 年度以前融資分 12件 42,765円 令和 4 年度新規融資分 0件
令和 5年度 (決算)	合併処理浄化槽設置事業に伴う排水設備工事の借入金への利子補給を行う。 令和4年度以前融資分 6件 8,692円 令和5年度新規融資分 1件 24,793円
令和 6年度 (計画)	合併処理浄化槽設置事業に伴う排水設備工事の借入金への利子補給を実施
令和 7年度 (計画)	合併処理浄化槽設置事業に伴う排水設備工事の借入金への利子補給を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	利子補給件数			
		単位	件	目標値	46	46	46	46
				実績値	17	12	7	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	94	43	33	735	735
事業費の小計		94	43	33	735	735

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 上水道事業費

部・担当課	上下水道部・経営管理課		担当課長氏名	二階堂 寛			
予算科目事業	1 一般会計－040301－010100		衛生費・水道費・上水道費 上水道事業費・上水道事業繰出金				
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	－	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
水道利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
上水道事業経営の健全性が維持され、安全で廉価な水道水を継続的に市民が利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【上水道事業繰出金】 ・ 総務省の繰出基準に基づき一般会計から繰出しを実施する。 【上水道事業繰出金（建設）】 ・ 繰出基準に基づき建設改良費の一部について一般会計から繰出しを実施する。			
④ 根 拠 法 令	地方公営企業法	⑤ 関 連 計 画	水道事業ビジョン、水道事業計画・経営戦略、 管路更新・耐震化計画、水安全計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	○水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため水道事業会計へ繰出した ・ 基準内繰出金 209,380千円（統合水道 170,900、児童手当 880、ダム負担金 28,200 未普及 23,500、調整額 △14,100）
令和 5年度 (決算)	水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため水道事業会計へ繰出 ・ 基準内繰出金 235,147千円（統合水道 166,512、児童手当 1,435、ダム負担金 29,400 未普及 38,100、広域化 14,400、調整額 △14,700）
令和 6年度 (計画)	水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため水道事業会計へ繰出 ・ 基準内繰出 245,756千円（元利償還153,616、児童手当1,440、ダム24,000、未普及33,600、広域化33,100） ・ 基準外繰出 45,433千円（電力料金高騰対策資本費繰出 45,433）
令和 7年度 (計画)	水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため水道事業会計へ繰出 ・ 基準内繰出 211,549千円（元利償還150,414、児童手当1,435、ダム21,600、未普及38,100）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	34,500	51,700	81,900	90,700	59,700
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	163,529	157,680	153,247	200,489	151,849
事業費の小計		198,029	209,380	235,147	291,189	211,549

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 非公営水道費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040101－070100 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費 非公営水道費・非公営水道総務費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	－	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
非公営水道組合・非公営水道利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
非公営飲用水道について安全が確保され、安全に利用されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【非公営水道費】（横手・増田・平鹿・雄物川・十文字） ・非公営水道の定期的な水質検査実施への補助			
④ 根 拠 法 令	水道法	⑤ 関 連 計 画	横手市水道計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	非公営水道組合の水質検査事業への補助 小規模水道組合（25組合）、簡易水道組合（6組合）
令和 5年度 (決算)	非公営水道組合の水質検査事業への補助 ・小規模水道組合（25組合） ・簡易水道組合（6組合）
令和 6年度 (計画)	非公営水道組合の水質検査事業への補助
令和 7年度 (計画)	非公営水道組合の水質検査事業への補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	非公営水道組合の水質検査実施率の向上		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	782	830	1,141	1,133	977
事業費の小計		782	830	1,141	1,133	977

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	市の上水道給水区域であるが、未だ配管敷設が終了していない地域における非公営水道の安全な水の安定供給を図るため必要な事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	水質検査費用が高額になることから助成はやむを得ないとする。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	上水道給水区域であるが、配管敷設が終了していない地域であるため妥当である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
		4	水質検査費用への助成により、検査実施率は100%となっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	基本構想の基本目標「安全で快適な住みよいまちづくり」のため望ましい事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	上水道給水区域であるが、配管敷設が終了していない地域であるため、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	すべての地区において上水道での給水が可能となるよう、関係部署と協議を進めていく必要がある。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	本来は受益者負担が原則であるが、上水道給水区域で配管敷設が終了していない地域であり、安全な水の安定供給が必要である。		
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　7×3	総合評価点	7 2

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
上水道の未普及区域において、非公営水道の水質管理を促し、安全衛生を確保するために必要な事業である。関係部署と連携し上水道への切替を進めていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 都市下水路管理費

部・担当課	上下水道部・下水道課	担当課長氏名	高橋 公成
予算科目事業	1 一般会計－080404－010100 土木費・都市計画費・都市下水路費 都市下水路管理費・都市下水路管理費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	－	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
下水道事業区域の市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
雨水の浸水対策を図ることにより、豪雨時でも安全な市民生活が確保されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【都市下水路管理費】 都市下水路の適切な維持管理をおこなう。			
④ 根 拠 法 令	下水道法	⑤ 関 連 計 画	横手都市計画事業
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・維持管理、保守点検 ・都市下水路浚渫工事 ・点検 調査計画 ・都市下水路整備	横山都市下水路浚渫工事 都市下水路劣化度調査 十文字地域都市下水路整備	L=34m L=509. 48m L=64. 8m
令和 5年度 (決算)	・維持管理、保守点検 ・都市下水路浚渫工事 ・都市下水路整備	下夕町都市下水路浚渫工事 十文字地域都市下水路整備	L=82m L=111. 03m
令和 6年度 (計画)	・維持管理、保守点検 ・都市下水路浚渫工事		
令和 7年度 (計画)	・維持管理、保守点検 ・都市下水路浚渫工事		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	浚渫工事			
		単位	m	目標値	270	270	270	270
				実績値	55	34	82	
	2	区分	活動	指標	点検、調査			
		単位	m	目標値	1, 000	1, 000		
				実績値	351. 55	509. 48		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	25,692	24,792	17,420	1,789	2,000
事業費の小計		25,692	24,792	17,420	1,789	2,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	平成27年度の下水道法等の改正により、下水道区域内の内水対策が義務化されており、適切な管理が求められている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	内水氾濫が市民に与える影響は大きく、氾濫防止のニーズは高いといえる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	下水道区域内に居住、または関係する市民が対象となる。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	日々変化する状況に対し、適切な維持管理を行う事業であり、普段の努力を続ける必要がある。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	各地域局で行っている水路管理等との統合検討の余地があると思われる。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安全な市民生活を守るためにも必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	都市部の排水路を自ら維持管理するサービスは、民間では行っていない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	雨水幹線も含め、ストックの調査を行ったうえで、事業対象の拡大と効率化等の内容の見直しを行う必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	安全安心な市民生活を守るものであり、100%市の負担もやむを得ないと考える。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 7×3 + 8×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
下水道法の改正により下水道区域内の内水対策が義務化され、適切な管理が求められており、雨水幹線も含めストックの調査を行ったうえで事業対象の拡大と効率化を図っていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 下水道事業費

部・担当課	上下水道部・経営管理課	担当課長氏名	二階堂 寛
予算科目事業	1 一般会計－080405－010100 土木費・都市計画費・下水道費 下水道事業費・下水道事業繰出金		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	—	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
使用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
下水道事業経営の健全化が維持され、生活環境の保全と公共用水域の水質保全の確保及び快適な市民生活の向上が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【下水道事業繰出金】 ・使用料収入の改善と（水洗化率の向上）とあわせ、安定的な事業運営に資するための繰出基準に基づく繰出及び基準外繰出を実施する。			
④ 根 拠 法 令	地方公営企業法	⑤ 関 連 計 画	横手市下水道中長期ビジョン、横手市生活排水処理構想、横手市公共下水道事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	○下水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため下水道事業会計へ繰出した ・基準内繰出 848,436千円（資本費等 682,988、元金償還 164,108、児童手当 1,340） ・基準外繰出 437,391千円（資本費等 137,158、元金償還 220,000、維持管理費 80,233）
令和 5年度 (決算)	下水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため下水道事業会計へ繰出 ・基準内繰出 872,758千円（資本費等 716,818、元金償還 155,430、児童手当 510） ・基準外繰出 259,048千円（資本費等 79,871、元金償還 130,000、維持管理費 49,177）
令和 6年度 (計画)	下水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため下水道事業会計へ繰出 ・基準内繰出 923,439千円（資本費等 768,730、元金償還 154,229、児童手当 480） ・基準外繰出 288,444千円（資本費等 138,444、元金償還 150,000）
令和 7年度 (計画)	下水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため下水道事業会計へ繰出 ・基準内繰出 877,713千円（資本費等 725,262、元金償還 151,371、児童手当 1,080） ・基準外繰出 332,800千円（資本費等 152,800、元金償還 180,000）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,265,219	1,285,827	1,131,806	1,211,883	1,210,513
事業費の小計		1,265,219	1,285,827	1,131,806	1,211,883	1,210,513

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 児童遊園地維持管理事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課		担当課長氏名	大友 幸憲			
予算科目事業	1 一般会計－030201－140100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 児童遊園地維持管理事業・児童遊園地						
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	－	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
児童遊園等を利用する市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
遊具の安全性が確保・維持され、安全に多くの市民（児童）が遊具を利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童遊園地維持管理事業】 ・定期点検の実施と破損、劣化遊具の修繕または撤去を実施する。			
④ 根 拠 法 令	標準的児童遊園設置運営要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①定期点検（横手・大森・山内地域） 495千円 ②遊具の修繕・撤去 720千円 ③環境整備 1,111千円
令和 5年度 (決算)	①定期点検（平鹿・雄物川・十文字地域）及び修繕・撤去の実施 737千円（点検・495千円：撤去・242千円） ②遊具点検から、危険性が高く使用不可となった遊具の修繕・撤去工事を実施 526千円
令和 6年度 (計画)	定期点検（横手・大森・山内地域）及び修繕・撤去の実施
令和 7年度 (計画)	定期点検（平鹿・雄物川・十文字地域）及び修繕・撤去の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)	
	1	区分	活動	指標	定期点検に基づき適切に修繕・撤去がされている（点検地区箇所）				
		単位	箇所	目標値	60	58	59	58	59
				実績値		57	58		
	2	区分	活動	指標	定期点検に基づき適切に修繕・撤去がされている（点検遊具数）				
		単位	基	目標値	109	180	100	180	100
				実績値		191	91		
	3	区分	成果	指標	定期点検に基づき適切に修繕・撤去がされている（修繕・撤去遊具数）				
		単位	基	目標値	14	14	14	14	10
				実績値		1532	8	17	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,084	2,326	1,566	3,480	3,480
事業費の小計		3,084	2,326	1,566	3,480	3,480

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	子どもたちが使用する遊具の安全確保は行政における責務であることから、優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	子どもたちが使用する遊具の安全確保は測らずともニーズが高いことは明確である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	遊具を使用するすべての子どもはもとより、その保護者にとっても安全確保のための維持管理が求められており、維持管理の継続実施は行政の責務である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	毎年計画的に定期点検を実施し維持管理をすることにより、遊具を使用する子どもたちの安全確保に努めて入る。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	遊具（児童遊園地）の安全確保のための維持管理は、他の部局では実施していない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民がくつろげる公共空間の整備を実施し、暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めるために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	遊具の設置管理責任者である市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	冬期間は特に遊具の痛みが激しいため、毎年、安全点検を実施しその結果に基づき計画的に修繕・撤去を実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	遊具の設置管理責任者として、その費用等については市が負担すべきものである。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
遊具を使用するすべての子どもはもとより、その保護者にとっても安全確保のための維持管理が求められており、維持管理の継続実施は行政の責務である。				
都市公園や農村公園等の関係部署と連携しながら対応していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 公共施設サポーター制度事業

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080101－030100 土木費・土木管理費・土木総務費 公共施設サポーター制度事業・公共施設サ		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	－	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
身近な公共空間である道路、公園等の公共施設において、市民が主体となって環境美化活動を行うことにより、生活環境に対する市民意識の高揚を図り、もって市民との協働によるまちづくりを推進することを目的とする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
公共施設サポーター制度により、登録団体等が道路や公園などの公共施設において行う環境美化活動に対し必要な消耗物品・用具等の支給または貸与を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	公共施設サポーター制度に基づきサポーター活動に必要な物品・用具等の支給を実施し、市民と協働による公共施設維持管理を行った 物品支給実績 290,959千円（支給団体:7団体 内訳:消耗品費203千円 燃料費34千円） 市民サポーター活動傷害保険料 62千円
令和 5年度 (決算)	公共施設サポーター制度に基づく登録団体等が道路や公園などの公共施設においてサポーター活動を行う際に必要な消耗物品・用具等の支給を実施する。 物品支給実績 404,196千円（支給団体：11団体 内訳：消耗品 317千円 燃料費 26千円） 市民サポーター活動損害保険料 62千円
令和 6年度 (計画)	公共施設サポーター制度に基づく登録団体等が道路や公園などの公共施設においてサポーター活動を行う際に必要な消耗物品・用具等の支給を実施
令和 7年度 (計画)	公共施設サポーター制度に基づく登録団体等が道路や公園などの公共施設においてサポーター活動を行う際に必要な消耗物品・用具等の支給を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	公共施設等市民サポーター登録団体数			
		単位	団体	目標値	65	65	65	65
				実績値	67	70	70	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	291	299	404	409	425
事業費の小計		291	299	404	409	425

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	道路や公園等の公共施設において市民との協働により効果促進を図っていることから、今後も継続して実施する必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	公共施設の美化という、市民ニーズに合った事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	公共施設を利用するすべての市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	目標は達成しているが、年度により変動がある。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	県事業で類似のものがある。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位施策達成のため必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間活動を支援する制度であり、市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	制度内容を含め、まだ改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	地元負担があり適切な受益者負担となっている。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民との協働によるまちづくりを推進するため、必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 社会資本総合整備事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	坂水 剛
予算科目事業	1 一般会計－080406－010100 土木費・都市計画費・公園費 社会資本総合整備事業・都市公園長寿命化対策		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	－	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び来横者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民のみならず、広域的な利用にも対応できる総合的な余暇活動の場となっている。 公園施設の生涯コストの低廉化がなされている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【都市公園整備事業（横手公園）（建設）】 ・横手公園魅力向上計画に基づいた公園整備を実施する。 【都市公園長寿命化対策（建設）】 ・都市公園において、劣化が著しい施設からの順次改築更新を実施する。			
④ 根 拠 法 令	都市公園法	⑤ 関 連 計 画	横手公園魅力向上計画 横手市公園施設長寿命化計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H29年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	横手公園桜維持保全樹勢回復業務委託 2,354千円、公園施設長寿命化計画更新業務委託11,825千円、宝童公園遊具改修工事 11,994千円、浅舞公園四阿改修工事 6,864千円、浅舞公園四阿改築工事実施設計業務委託 582千円
令和 5年度 (決算)	横手公園桜維持保全樹勢回復業務委託2,354千円 [R4繰越]中央児童公園遊具改修工事13,048千円、光明寺街区公園遊具改修工事18,820千円、追廻第二児童公園遊具改修工事7,642千円、八王寺公園遊具改修工事2,750千円
令和 6年度 (計画)	都市公園遊具改修工事
令和 7年度 (計画)	横手公園園路整備測量設計業務委託、横手公園園路整備工事 公園遊具・施設改築

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度			
		単位	%	目標値	65	66	67	68
				実績値	63.3	63.3	75.2	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	15,038	15,632	20,973	15,000	30,000
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	15,700	9,700	14,600	15,000	30,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,144	8,588	9,775	1,000	2,000
事業費の小計		33,882	33,920	45,348	31,000	62,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 横手市総合計画重点施策であり、都市公園施設長寿命化計画に基づく整備事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民の利用はもちろん、観光シーズンには市外・県外からの来園者も多い。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 多くの市民が、憩いの場や遊び場として快適に利用できるように公園整備を行う。			
		3				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 公園・緑地の整備に対する市民満足度が向上している。			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 都市公園整備は、施策「市民がくつろげる公共空間の整備」そのものである。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 地方自治体が実施する都市公園事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 定期的に見直しを行っており、現状に即した事業内容となっている。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 市が公共事業として実施する都市公園事業である。			
		3				
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　10×3		総合評価点	96

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
快適で住みよいまちづくりの環境整備を実現するため、都市公園整備と公共施設の長寿命化対策は継続的な取り組みが必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 公園管理費

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	坂水 剛
予算科目事業	1 一般会計―080406―020100 土木費・都市計画費・公園費 公園管理費・公園管理費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	—	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			全市民及び来横者
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			市民のだれもが、安全で安心に公園を利用し、公園が安らぎの場になっている
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			【公園管理費】（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）・公園の清掃、除草及び施設管理の徹底し、公園遊具の日常点検と合わせ、劣化点検及び安全領域点検を国の定める指針等に従い実施する。・公園における災害等の緊急時に対応する。 【農村公園等費（債務負担）】（横手・平鹿・雄物川・大森・十文字・大雄）・農村公園の指定管理委託料として支出する。
④ 根 拠 法 令	都市公園法 都市公園における遊具の安全確保に関する指針	⑤ 関 連 計 画	横手市公園施設長寿命化計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H29年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	公園等の定期点検（31公園）、赤坂総合公園さくら維持管理業務。各地域局で公園の清掃、除草、施設の保守点検等。横手地域54,396千円、増田地域4,599千円、平鹿地域14,789千円、雄物川地域11,502千円、大森地区32,475千円、十文字地域10,114千円、山内地域10,575千円、大雄地域3,065千円。その他都市計画課執行分1,755千円。
令和 5年度 (決算)	公園遊具基準・劣化点検（31公園）、遊具点検実務講習会、各地域局で、公園の清掃、除草、施設の管理の徹底、公園緊急伐木手数料、公園緊急対応調査・設計業務委託、公園緊急対応工事。 横手地域61,919千円、増田地域19,509千円、平鹿地域15,113千円、雄物川地域9,182千円、大森地区10,900千円、十文字地域2,275千円、山内地域10,545千円、大雄地域3,240千円。その他都市計画課執行分1,929千円。
令和 6年度 (計画)	公園遊具基準・劣化点検（31公園）、遊具点検実務講習会、各地域局で、公園の清掃、除草、施設の管理の徹底、公園緊急伐木手数料、公園緊急対応調査・設計業務委託、公園緊急対応工事
令和 7年度 (計画)	公園遊具基準・劣化点検（31公園）、遊具点検実務講習会、各地域局で、公園の清掃、除草、施設の管理の徹底、公園緊急伐木手数料、公園緊急対応調査・設計業務委託、公園緊急対応工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容			令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	都市公園・遊具の維持管理に関する苦情への対応率				
		単位	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	2	区分	成果	指標	市民協働により管理する公園数				
		単位	か所	目標値	52	53	54	55	55
				実績値	49	49	48		
		単位		目標値					
				実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	1,900	0	0
	(d) 使用料・手数料	4,948	5,057	4,966	4,264	4,208
	(e) その他特定財源	18	27	15	10,024	24
	(f) 一般財源	117,551	106,211	127,731	115,962	116,286
事業費の小計		122,517	111,295	134,612	130,250	120,518

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 都市公園法に基づき、公園管理者として市が実施すべき事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 できるだけ多くの市民に利用されるよう、適切な維持管理を行う必要がある。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全ての市民がくつろげるよう、適切な公園管理を行う必要がある。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 苦情への対応は漏れなく行っている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 公園管理は各地域局地域課で実施している。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 全ての市民がくつろげるよう、適切な公園管理を行う必要がある。			
		3				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 アウトソーシングは可能であるが十分な検討が必要である。			
		2				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 各公園の使用状況や経年劣化などを考慮し、継続的な事業内容の見直しが必要である。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 市による適切な公園の維持管理に努めている。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	88

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全で快適な公園の維持管理を行うため、継続的な取り組みが必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大 事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
1	080406	02	都市計画課	1,755	1,929	0	1,929	2,536	2,560	
	公園管理費									
2	080406	02	横手地域課	51,859	51,319	6,689	44,630	57,713	56,487	
	公園管理費（横手地域）									
3	080406	02	横手地域課	2,405	10,468	0	10,468	1,997	0	
	公園管理費（横手地域）（建設）									
4	080406	02	増田地域課	3,306	3,174	153	3,021	3,803	3,800	
	公園管理費（増田地域）									
5	080406	02	増田地域課	1,293	16,335	0	16,335	10,000	0	
	公園管理費（増田地域）（建設）									
6	080406	02	平鹿地域課	14,437	14,761	26	14,735	15,415	15,220	
	公園管理費（平鹿地域）									
7	080406	02	雄物川地域課	9,366	8,962	0	8,962	6,092	9,410	
	公園管理費（雄物川地域）									
8	080406	02	雄物川地域課	0	0	0	0	3,292	3,292	
	公園管理費（雄物川地域）（債務負担）									
9	080406	02	大森地域課	9,827	10,614	0	10,614	11,533	11,195	
	公園管理費（大森地域）									
10	080406	02	十文字地域課	2,236	2,094	8	2,086	1,784	1,711	
	公園管理費（十文字地域）									
11	080406	02	山内地域課	10,146	8,906	0	8,906	11,138	11,890	
	公園管理費（山内地域）									
12	080406	02	大雄地域課	3,065	3,240	5	3,235	3,347	3,347	
	公園管理費（大雄地域）									
13	080406	02	横手地域課	132	132	0	132	132	132	
	農村公園等費（横手地域）（債務負担）									
14	080406	02	平鹿地域課	352	352	0	352	352	352	
	農村公園等費（平鹿地域）（債務負担）									
15	080406	02	雄物川地域課	220	220	0	220	220	220	
	農村公園等費（雄物川地域）（債務負担）									
16	080406	02	大森地域課	286	286	0	286	286	286	
	農村公園等費（大森地域）（債務負担）									
17	080406	02	十文字地域課	181	181	0	181	181	187	
	農村公園等費（十文字地域）（債務負担）									
18	080406	02	大雄地域課	429	429	0	429	429	429	
	農村公園等費（大雄地域）（債務負担）									
19	080406	02	山内地域課	0	1,210	0	1,210	0	0	
	公園管理費（山内地域）（建設）									

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策6】

基本目標

みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり

【政策6】

やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを
進めます《市民協働》

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 協働推進事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	小松田 義博
予算科目事業	1 一般会計－020107－979800 総務費・総務管理費・企画費 協働推進事業・協働推進事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市と市民が相互の信頼と合意のもとに対等の立場で互いの特性や能力を発揮しあいながら公共的な課題を解決するために連携・協力していく。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【協働推進事業】 ・市民協働推進指針の啓発 ・「協働」をテーマにしたフォーラム・セミナーの開催 ・横手市交流サイトの運営内容の自立化促進			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・横手市交流サイトの運営 ・市民協働推進のための啓発 44千円
令和 5年度 (決算)	・横手市交流サイトの運営 ・市民協働推進のための啓発 9,753円
令和 6年度 (計画)	・横手市交流サイトの運営 ・令和6年度からは「横手市交流センター運営費」に統合し予算計上
令和 7年度 (計画)	・横手市交流サイトの運営 ・令和6年度からは「横手市交流センター運営費」に統合し予算計上

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	—	指標	市民交流サイト活動レポート及びイベント投稿数		
	単位	件	目標値	310	320	330
			実績値	34	25	41
	区分	—	指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分	—	指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分	—	指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9	44	10	0	0
事業費の小計		9	44	10	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 市民協働は、一部で活発な活動が行われているが、全市民に浸透しているとは言えない。			
		2				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民の市政への参画と協働を推進するため必要な事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全市民が対象である。			
		3				
②事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 交流サイトは各市民団体の交流、情報発信の場となっている。			
		3				
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 類似事業はないが、事業内容の検討は必要である。			
		2				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 まちづくりの基本理念に関わる事業である。			
		2				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 NPO等も活動しているが、連携しながら全市的に取り組む必要がある。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 NPO等との役割分担及び連携手法など、予算以外での改善の余地はある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 協働を啓発し普及するものであり、市が担うべきである。			
		3				
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　7×3　＋　8×3		総合評価点	77

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民の市政への参画と協働を推進するため、市がサポートしながら継続して取り組む必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 横手市交流センター費

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	小松田 義博
予算科目事業	1 一般会計－020107－040100 総務費・総務管理費・企画費 横手市交流センター費・横手市交流センター施		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・交流センター施設			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・人と人とが「つどいつながる」交流拠点として、多くの人に利用され、交流が促進されている。 ・利用者が快適・安全に施設を利用できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手市交流センター施設管理費】・よこてイースト等と連携したイベントの開催による賑わいの創出 ・利用者目線に立ち、各フロアと連携した臨機応変なホスピタリティの実施 ・各種設備の定期点検及び保守に関して委託業者との連携、適正な施設管理業務の遂行 ・年2回のメンテナンス休館及び避難訓練の実施			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・よこてイースト等と連携したイベントの開催による賑わいの創出 ・利用者目線に立ち、各フロアと連携した臨機応変なホスピタリティの実施 ・各種設備の定期点検及び保守に関して委託業者との連携、適正な施設管理業務の遂行 (施設管理費 44,915,965円、運営費 17,119,104円) (入館者数 186,152人)
令和 5年度 (決算)	・よこてイースト等と連携したイベントの開催による賑わいの創出 ・各種設備の定期点検及び保守に関して委託業者との連携、適正な施設管理業務の遂行 ・立体駐車場の適切な管理運営 (施設管理費 53,019,998円、運営費 19,136,198円) (入館者数 230,963人)
令和 6年度 (計画)	・利用者目線に立ったホスピタリティの実施及びにぎわいの創出 ・各種設備の定期点検及び保守に関して委託業者との連携、適正な施設管理業務の遂行 ・立体駐車場の適切な管理運営及び新公益施設等との連携による駅前人流の活性化
令和 7年度 (計画)	・利用者目線に立ったホスピタリティの実施及びにぎわいの創出 ・各種設備の定期点検及び保守に関して委託業者との連携、適正な施設管理業務の遂行 ・立体駐車場の適切な管理運営及び新公益施設等との連携による駅前人流の活性化

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	年間来館者数の維持			
		単位	人	目標値	300,000	300,000	300,000	300,000
				実績値	183,840	186,152	230,963	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	3,500	4,809	9,964	10,557	10,662
	(e) その他特定財源	1,852	2,132	1,806	1,552	2,016
	(f) 一般財源	49,304	55,094	62,844	69,775	59,320
事業費の小計		54,656	62,035	74,614	81,884	71,998

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	Y2ぶらざ内の各施設は、様々な活動を支援する施設として、多くの市内外の個人や団体に利用されている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市内外の多くの個人や団体に利用されており、市全体に公益をもたらしている。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	老若男女問わず、多くの市民に利用されている。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により利用者数が減少したが、収束後は徐々に利用者が増加してきている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	近接して建つ「Ao-na」との機能分担を図り、市内のにぎわいを創出する。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	市民の主体的な活動を推進・支援するための施設として重要である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	市民サービスの向上や経費節減を図るため、Y2ぶらざ・横手駅東口市営駐車場の一体的な指定管理の可能性について検討する。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	平成23年度にオープンし経年劣化等により修繕が必要な設備等もあることから、管理・運営費について毎年度見直ししている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適正な使用料を徴収している。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民のコミュニティ施設として多くの方から利用されており、よこてイーストとの連携によりにぎわい創出にもつながっている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 地域振興総務費

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	小松田 義博
予算科目事業	1 一般会計－020108－010100 総務費・総務管理費・地域振興費 地域振興総務費・地域振興総務費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民、全職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域づくり支援に係る事業の円滑な推進のための体制の素地が、各地域の市民・市職員ともに整っている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域振興総務費】地域づくり支援事業を適切に行うための各種協議会、総会の開催及び研修会、ワークショップ等への参加。地域づくり支援に係る事業の円滑な運営及び効率化を図る			
【地域交流施設費（共通分）】総務費で管理している各地域住民利用施設の突発的な修繕に対応する			
【山内建設技能者組合補助金】山内技能者組合への補助金支出			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	■ 地域振興総務費 385千円 ①地域づくり支援課の経常経費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費）226千円 ②各種旅費 5千円 ③各種負担金 154千円（（一財）地域活性化センター 140千円、研修参加料 14千円） ■ JRA福島競馬横手特別競争優勝馬主・騎手等への横手特産品の贈呈 120千円 ■ 山内技能者組合への補助金支出 61千円
令和 5年度 (決算)	・地域づくり支援課の経常経費 268千円（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等） ・各種負担金 408千円（（一財）地域活性化センター140千円、小規模多機能自治ネットワーク会議25千円ほか） ・J R A福島競馬「横手特別」レース副賞贈呈 69千円 ・2 款所管施設の突発的な修繕 8,141千円 ・山内建設技能者組合補助金 61千円
令和 6年度 (計画)	①地域づくり支援課の経常経費②各種会議参加旅費③各種負担金（（一財）地域活性化センター等）④会計年度任用職員人件費※ふるさと納税PR事業から移管 ⑤生涯学習施設予約システム※生涯学習課より移管⑥J R A福島競馬「横手特別」レース副賞贈呈⑦各地域住民利用施設の突発的な修繕⑧山内技能者組合への補助金支出
令和 7年度 (計画)	①地域づくり支援課の経常経費②各種会議参加旅費③各種負担金（（一財）地域活性化センター等）④会計年度任用職員人件費※ふるさと納税PR事業から移管 ⑤生涯学習施設予約システム※生涯学習課より移管⑥J R A福島競馬「横手特別」レース副賞贈呈⑦各地域住民利用施設の突発的な修繕⑧山内技能者組合への補助金支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動 指標	地域づくり職員研修参加回数				
		単位	回	目標値	2	2	2	2
				実績値	1	3	3	
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	426	565	8,958	21,805	18,117
事業費の小計		426	565	8,958	21,805	18,117

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 地域づくりに関する職員研修、地域活性化センターへの負担金、地域活動推進事業である。
		2	
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 目的は妥当である。
		2	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 一定要件に基づく団体等が対象である。
② 事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向け進んでいる。
		3	
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 経常経費である。
		2	
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 地域づくりを推進する上で必要な事業である。
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 地域づくりを進めるためのひとつの手段として、市が取り組むものである。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 事業内容は見直ししているものの改善の余地はある。
		2	
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 市が負担して地域づくりを進めるものである。
項目点合計	20		総合評価点の算出方法 : $6 \times 4 + 7 \times 3 + 7 \times 3$
			総合評価点 66

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本事業については、山内技能組合への支援についても含まれており、他事業との統合も含め検討する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 大森町中心部活性化施設費

部・担当課	まちづくり推進部・大森地域課	担当課長氏名	横井 朗
予算科目事業	1 一般会計－020108－090100 総務費・総務管理費・地域振興費 大森町中心部活性化施設費・大森町中心部		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
市民					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
地域住民の活動拠点として利用されています。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
【地域活動推進費】・・・施設が良好な状態に維持されるよう、指定管理者を指導する。 【大森町中心部活性化施設費】・・・住民の活動拠点となる利活用について、モニタリングを実施する。					
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①施設の良好な維持を実施した。 ②有効利用についての検証（モニタリング）を実施した。
令和 5年度 (決算)	①施設の良好な維持 ②有効利用についての検証 ③指定管理者更新手続き、賃貸借契約の更新
令和 6年度 (計画)	①施設の良好な維持 ②有効利用についての検証
令和 7年度 (計画)	①施設の良好な維持 ②有効利用についての検証

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	施設利用者数			
		単位	人	目標値	900	900	900	800
				実績値	925	1,200	1,450	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,063	2,106	2,063	2,031	2,113
事業費の小計		2,063	2,106	2,063	2,031	2,113

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 地区会議運営支援事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	小松田 義博
予算科目事業	1 一般会計－020108－070100 総務費・総務管理費・地域振興費 地区会議運営支援事業・地区会議運営支援		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 全市民（36地区会議）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地区会議の運営により、住民主体の自治活動や地域づくり活動が行われている。 住民が地区の課題解決に向け主体的に取り組んでいる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 【地区会議運営支援ハード事業（各地域）】各地区会議の要望取りまとめ、ハード事業の実施 【地区会議運営支援総務費（各地域）】各地区会議の要望取りまとめ及び運営費の支出			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	■ハード事業横手地域（9地区）11,116千円、増田地域（4地区）3,491千円、平鹿地域（4地区）5,541千円、雄物川地域（5地区）3,622千円、大森地域（4地区）2,376千円、十文字地域（4地区）4,219千円、山内地域（4地区）2,458千円、大雄地域（2地区）2,138千円 合計（36地区）34,961千円 ■運営費 横手地域 144千円、増田地域 44千円、平鹿地域 45千円、雄物川地域 68千円、大森地域 7千円、十文字地域 14千円、山内地域 7千円、大雄地域 1千円 合計（36地区）330千円
令和 5年度 (決算)	・ハード事業（36地区）33,786千円 横手地域（9地区）10,601千円、増田地域（4地区）1,784千円、平鹿地域（4地区）6,598千円、雄物川地域（5地区）3,603千円、大森地域（4地区）2,388千円、十文字地域（4地区）4,367千円、山内地域（4地区）2,296千円、大雄地域（2地区）2,149千円 ・各地区会議の運営費 410千円
令和 6年度 (計画)	・各地区会議の地域要望の取りまとめ（優先順位づけ等）を行い、ハード事業を実施する。 ・各地区会議の運営費の支出
令和 7年度 (計画)	・各地区会議の地域要望の取りまとめ（優先順位づけ等）を行い、ハード事業を実施する。 ・各地区会議の運営費の支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	地区会議の開催回数				
	1 単位 事業 目標値	108	108	108	108	108
	1 単位 事業 実績値	260		310		
	2 区分 指標					
	2 単位 目標値					
	2 単位 実績値					
	3 区分 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	28,651	35,291	34,196	35,536	35,536
事業費の小計		28,651	35,291	34,196	35,536	35,536

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	地区内の身近な要望について、地区会議において優先順位を定め決定、実施しており、必要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	全市を対象としている事業であり、目的は妥当である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	地区内の住民要望を取りまとめ、優先順位を検討しながら事業実施することで、住民が主体となった地域づくり活動の一翼を担っており、効果が現れている。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	道路補修、修繕等のハード事業は他の事業でも行われている。また、地域運営組織において事業を運営できる体制が、一部でき始めている。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	上位施策とつながっている。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	公共性があり市が行うべきである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	ハード事業の実施については改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	基本的には市が行う事業である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　7×3　＋　8×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ハード事業の実施にあたっては、緊急性や危険性、老朽化等を考慮し、優先順位を判断し対応していく必要がある。また、地区会議のあり方については、地区交流センターとの関係や体制を考慮しながら検討していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 町内会館等建設補助事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	小松田 義博
予算科目事業	1 一般会計－020108－060100 総務費・総務管理費・地域振興費 町内会館等建設補助事業・町内会館等建設		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	住民自治活動の拠点となる集会施設等の整備を支援し、住民自治の円滑な推進を図る。 住民自治活動が活発になり、地域住民が互いに支え合いながら安心して暮らすことができる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【町内会館等建設補助事業】住民自治活動の拠点となる集会施設等の整備に対し、補助金を交付する。制度の活用にあたり、補助事業の適正な運用等の確保と制度の周知を実施する。 【町内会館等整備補助事業（亀田地区）】横手市亀田地区住民福祉増進補助金要綱に基づき、地区のコミュニティ活動場の整備に対し、補助金を交付する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・補助事業の適正な運用、効果的な広報活動 改修 交付件数 24件 交付実績額 3,002,000円
令和 5年度 (決算)	・交付件数 20件 交付実績額 3,270千円 （内訳）改修 19件 交付実績額 3,123千円 新築 1件 交付実績額 147千円 ・町内会館等整備補助事業（亀田地区7自治会）
令和 6年度 (計画)	・補助事業の適正な運用、効果的な広報活動 ・横手市亀田地区住民福祉増進補助金要綱に基づく補助金の交付
令和 7年度 (計画)	・補助事業の適正な運用、効果的な広報活動 ・横手市亀田地区住民福祉増進補助金要綱に基づく補助金の交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動 指標	補助金交付件数（補助金により整備した町内会館数）				
		単位	件	目標値	17	17	17	17
				実績値	18	24	20	
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		単位	目標値					
			実績値					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	1,756	1,500
	(f) 一般財源	3,175	3,002	4,734	6,400	9,400
事業費の小計		3,175	3,002	4,734	8,156	10,900

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	住民自治組織の拠点整備に対する補助であり、地域コミュニティの形成及び自治活動の円滑な推進のため必要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	住民自治組織の拠点整備に対する補助であり、申請団体においても応分の負担をしていることからニーズに合った事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	対象は全ての町内会、自治会である。			
② 事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	住民自治組織の拠点整備事業として着実に件数が増えている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	集会施設等の新築及び改築について他の助成事業はあるが、修繕を含む助成事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民の主体的な地域活動支援や地域の助け合い等のために必要な事業である。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体的に取り組むものである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業内容の見直しを図り、平成30年度から補助率の拡大をしている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な補助率、受益者負担となっている。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域コミュニティの形成及び自治活動の円滑な推進を図るうえで、拠点整備の必要性は高いものである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 横手総合交流促進施設費

部・担当課	まちづくり推進部・横手地域課	担当課長氏名	藤田 孝輔
予算科目事業	1 一般会計－020109－010100 総務費・総務管理費・地域局費 横手総合交流促進施設費・オアシス館運営費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民が、興味関心のある活動に取り組んで自己実現を図り、また地域課題を自ら解決するためのコミュニティ活動を活発にする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【オアシス館運営費】・・・オアシス館の運営 【ふるさと館運営費】・・・ふるさと館の運営 【さかえ館運営費】・・・さかえ館の運営 【あさくら館運営費】・・・あさくら館の運営 【旭ふれあい館運営費】・・・旭ふれあい館の運営 【金沢孔城館運営費】・・・金沢孔城館の運営			
④ 根 拠 法 令	横手市横手総合交流促進施設設置条例		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①総合交流促進施設の維持管理に係る点検保守と委託管理業務の実施 ②地域住民自らが地域課題を解決するための運営組織の育成と地区会議等による事業活動の推進 金沢地区交流センター運営協議会が事業受託者となり事業を推進 境町地区交流センター運営協議会が事業受託者となり事業を推進 黒川地区交流センター準備委員会を5回開催、黒川地区交流センター設立総会を開催
令和 5年度 (決算)	・総合交流促進施設の維持管理に係る点検保守と委託管理業務の実施 ・地域住民自らが地域課題を解決するための運営組織の育成と地区会議等による事業活動の推進 金沢地区交流センター運営協議会が事業受託者となり事業を推進 境町地区交流センター運営協議会が事業受託者となり事業を推進 黒川地区交流センター運営協議会が事業受託者となり事業を推進
令和 6年度 (計画)	・総合交流促進施設の維持管理に係る点検保守と委託管理業務の実施 ・地域住民自らが地域課題を解決するための運営組織の育成 ・地区会議等による事業活動の推進
令和 7年度 (計画)	・総合交流促進施設の維持管理に係る点検保守と委託管理業務の実施 ・地域住民自らが地域課題を解決するための運営組織の育成 ・地区会議等による事業活動の推進

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	横手総合交流促進施設年間利用者数		
	単位	人	目標値	180,000	180,000	170,000
			実績値	132,035	162,690	182,414
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	5,000	0	0
	(c) 地方債	49,400	0	7,400	0	0
	(d) 使用料・手数料	2,479	2,698	2,893	2,440	2,096
	(e) その他特定財源	1,635	1,836	1,812	1,589	1,573
	(f) 一般財源	64,132	65,323	49,681	48,004	40,631
事業費の小計		117,646	69,857	66,786	52,033	44,300

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	横手総合交流促進施設（朝倉、栄、旭、境町、黒川、金沢）は、条例に基づき設置されているが、地域コミュニティ、生涯学習、健康増進、歴史文化の継承活動等の推進を図るうえで必要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	地域住民自らが地域課題を解決するための運営組織の育成と、地区会議等による活動の推進を目的としており、妥当である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	地域住民を中心に、全ての市民が対象である。		
② 事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	市民が関心のある活動に取組み、地域課題を解決するためのコミュニティ活動が活性化してきているが、少子高齢化、人口減少社会の現状から利用数の減少が予想できるため、目標値の再検討が必要である。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	他地域の事業に類似性があるが、総合交流促進施設としての事業は、横手地域だけとなっている。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	市民本位の活動を支援し、地域コミュニティを維持していくうえで、特に重要で必要不可欠なものになっている。		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	現在は、市の事業として推進しているが、将来的には、全ての総合交流促進施設の自主運営組織化によって地域住民が主体となって運営する地区交流センターにしていく必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	施設の維持管理の経費等を見直しているが、今後、設備の老朽化等で出費が多くなるし、事業内容を見直して満足度をあげることも必要である。また、研修等による職員のスキルアップも重要である。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	施設の使用料金の見直し等で適切な受益者負担になっている。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　7×3　＋　7×3	総合評価点	82

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
今後も施設の適切な維持管理を実施しながら、地域住民が自ら地域課題を解決するための自主運営組織の育成と地区活動の事業を進めていきたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 増田地区多目的研修センター費

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当課長氏名	齋藤 弘
予算科目事業	1 一般会計－020109－020100 総務費・総務管理費・地域局費 増田地区多目的研修センター費・増田地区多		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
（主に増田地域の）市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域の産業振興や生活・文化・福祉につながる活動並びに地域内のコミュニティ活動や生涯学習の場として、市民の自主的な活動が活発に行われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【増田多目的センター費】 ・地域住民の様々な活動の場所として、増田地区多目的研修センターの適正な維持管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	横手市増田地区多目的研修センター設置条例、 同管理規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	施設の適正な維持管理を実施し、公民館機能（増田公民館）も加えた行政サービスの提供を実施した。 増田地区多目的研修センター多目的ホールに設置されているエアコン 2 台のうち 1 台が経年劣化のため故障し、修理もできないことから、新たに更新した。設置から 4 0 年が経過した暖房用ボイラーについても、蒸気漏れの指摘を受けていることから暖房機能も備えたエアコンを設置した。
令和 5年度 (決算)	地域交流及び生涯学習の場として、施設経費の節減を図りながら適正な運営及び維持管理を実施した。 年 2 回の避難訓練を実施し、災害時の迅速な対応について確認した。
令和 6年度 (計画)	横手市増田地区多目的研修センターの運営及び維持管理を実施する。
令和 7年度 (計画)	横手市増田地区多目的研修センターの運営及び維持管理を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	年間の利用者数		
	1 単位	人	目標値	20,000	20,000	20,000
			実績値	14,314	15,460	16,146
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	222	213	260	260	300
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,978	3,195	2,205	2,489	2,435
事業費の小計		3,200	3,408	2,465	2,749	2,735

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 十文字環境改善センター費

部・担当課	まちづくり推進部・十文字地域課	担当課長氏名	小國 晶
予算科目事業	1 一般会計－020109－050100 総務費・総務管理費・地域局費 十文字環境改善センター費・十文字環境改善		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
（主に十文字西地域の）市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域内の生活環境の向上や健康推進、交流の活発化につながる、市民の自主的な活動が促進されている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【十文字環境改善センター費】 ・地域住民の様々な活動の拠点として、農村環境改善センター、西地区交流センター、西地区交流館の良好な施設の運営を図る			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	経費節減に努めながら、施設管理に取り組む。（R3年度建設の西地区交流館の管理を含む） 施設維持管理費用：14,053千円
令和 5年度 (決算)	・経費節減に努めながら、施設管理に取り組む（西地区交流館の管理を含む） ・施設維持管理費用：14,939千円
令和 6年度 (計画)	・経費節減に努めながら、施設管理に取り組む（西地区交流館の管理を含む）
令和 7年度 (計画)	・経済節減に努めながら、施設管理に取り組む（西地区交流館の管理を含む）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	西地区館 年間施設利用者数			
		単位	人	目標値	12,000	16,887	16,887	16,887
				実績値	9,680	11,015	14,142	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	184	158	132	142	205
	(e) その他特定財源	252	100	107	44	203
	(f) 一般財源	10,963	13,795	14,700	17,066	15,129
事業費の小計		11,399	14,053	14,939	17,252	15,537

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 十文字西スポーツ交流センター費

部・担当課	まちづくり推進部・十文字地域課	担当課長氏名	小國 晶
予算科目事業	1 一般会計－020109－060100 総務費・総務管理費・地域局費 十文字西スポーツ交流センター費・十文字西		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
（主に十文字地域の）市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域住民のコミュニティ活動、健康増進活動、スポーツ交流活動等幅広い地域活動を通して、地域の活性化が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【十文字西スポーツ交流センター費】			
・スポーツ活動を中心とした地域住民の自主的な活動の拠点として、十文字西スポーツ交流センターを設置し、施設の良好な管理運営を行う			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	経費節減に努めながら、施設管理に取り組む。 施設維持管理経費：2,744千円
令和 5年度 (決算)	・経費節減に努めながら、施設管理に取り組む ・施設管理維持費：1,782千円
令和 6年度 (計画)	・十文字西スポーツ交流センター改修工事実施設計業務委託の実施
令和 7年度 (計画)	・十文字西スポーツ交流センター改修工事及び設計・工事監理の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	施設利用者数			
		単位	人	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000
				実績値	11,202	10,412	2,735	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	4,100	72,000
	(d) 使用料・手数料	108	102	14	5	106
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,849	2,642	1,768	2,294	10,636
事業費の小計		1,957	2,744	1,782	6,399	82,742

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 山内三又コミュニティセンター費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当課長氏名	田代 久和
予算科目事業	1 一般会計－020109－070100 総務費・総務管理費・地域局費 山内三又コミュニティセンター費・山内三又		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
（主に山内地域三又の）市民					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
地域のコミュニティ活動など、地域住民の主体的な活動を促進され、集落の維持活性化につながっている。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
【山内三又コミュニティセンター（債務負担）】					
・山内三又コミュニティセンターを設置し、運営を行う。（運営は指定管理者制度を活用）					
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 6年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	指定管理者制度を活用し、適正な管理運営を実施する。 指定管理料 192,000円（指定管理者：三又部落区長）
令和 5年度 (決算)	指定管理者制度を活用し、適正な管理運営を実施する。 指定管理料 192,000円（指定管理者：三又部落区長）
令和 6年度 (計画)	指定管理者制度を活用し、適正な管理運営を実施する。 指定管理料（指定管理者（予定）：三又部落区長） 三又コミュニティセンターの屋根塗装工事
令和 7年度 (計画)	指定管理者制度を活用し、適正な管理運営を実施する。 指定管理料（指定管理者（予定）：三又部落区長）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	利用回数			
		単位	回	目標値	50	50	50	50
				実績値	62	63	56	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	192	192	192	4,177	192
事業費の小計		192	192	192	4,177	192

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 集落多目的施設費

部・担当課	まちづくり推進部・平鹿地域課	担当課長氏名	佐藤 明子
予算科目事業	1 一般会計－060109－110100 農林水産業費・農業費・農業施設費 集落多目的施設費・下鍋倉地区多目的施設費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域住民の生活・文化・福祉の向上につながる市民の自主的な活動が活発に行われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【下鍋倉地区多目的施設費・二井山地区集落多目的施設費】			
地域住民の様々な活動の拠り所として、集落多目的施設を設置し良好な施設の運営を図る。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	施設の維持管理 (燃料費、光熱水費、修繕料、委託料、賃借料)
令和 5年度 (決算)	施設の維持管理 (燃料費、光熱水費、修繕料、委託料、賃借料)
令和 6年度 (計画)	・施設の維持管理
令和 7年度 (計画)	・施設の維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	－	指標	施設の適正な維持管理			
		単位	千円	目標値	963	1,211	1,243	1,235
				実績値	932	1,046	991	
	2	区分	成果	指標	下鍋倉多目的施設年間利用人数			
		単位	人	目標値	500	500	500	500
				実績値	708	878	1,332	
	3	区分	－	指標	二井山多目的施設年間利用人数			
		単位	人	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績値	138	192	210	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	1	1
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	932	1,046	991	1,234	1,140
事業費の小計		932	1,046	991	1,235	1,141

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 大森コミュニティ交流センター費

部・担当課	まちづくり推進部・大森地域課	担当課長氏名	横井 朗
予算科目事業	1 一般会計－020109－040100 総務費・総務管理費・地域局費 大森コミュニティ交流センター費・大森コミ		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
安全で快適なコミュニティ施設を提供し、スポーツ交流等の地域活動を通して地域の活性化を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【大森コミュニティ交流センター費】・・・計画的に施設改修を実施し、良好な施設の維持に努める。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H 6年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①安全で快適な施設の管理を実施した。 ②今後の施設の方向性の検討に着手した。
令和 5年度 (決算)	①安全で快適な施設の改修と管理 ・維持管理経費 1,040千円 ・委託料 887千円 ②今後の施設の方向性について検討
令和 6年度 (計画)	①安全で快適な施設の改修と管理 ②令和6年度末で廃止予定
令和 7年度 (計画)	廃止

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	年間利用者数			
		単位	人	目標値	6,000	6,000	6,000	4,000
				実績値	2,205	3,683	4,156	0
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	24	30	28	20	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,183	2,479	1,899	2,654	0
事業費の小計		2,207	2,509	1,927	2,674	0

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 地区交流センター費

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	小松田 義博
予算科目事業	1 一般会計－020109－110100 総務費・総務管理費・地域局費 地区交流センター費・地区交流センター運営		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	公民館本来の目的に加え、生涯学習による人づくりを推進し、市民協働による地域づくりの支援により事業の円滑な推進を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地区交流センター運営費（各地域）】地区交流センター運営協議会等による、地域課題の解決、地域づくり活動、生涯学習活動の実施。地区交流センター運営協議会へ事業委託（23地区＝増田、亀田、西成瀬、狙半内、吉田、醍醐、沼館、里見、福地、館合、大沢、大森、八沢木、ほろわ、川西、十文字、十文字西、金沢、大雄、山内、境町、三重、黒川） 【地区交流センター管理費（各地域）】地区交流センター施設維持管理費		
④ 根 拠 法 令	横手市地区交流センター事業実施要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・地区交流センター事業実施地区への事業委託料 14,130千円 【内訳】金沢、境町、増田、亀田、西成瀬、狙半内、吉田、醍醐、沼館、里見、福地、館合、大沢、大森、八沢木、ほろわ、川西、十文字西、山内、大雄 計20箇所 ・センター長、事務補助員報酬等 73,212千円
令和 5年度 (決算)	・地区交流センター運営協議会への事業委託料 18,136千円 (金沢、境町、黒川、増田、亀田、西成瀬、狙半内、吉田、醍醐、沼館、里見、福地、館合、大沢、大森、八沢木、ほろわ、川西、三重、十文字西、山内、大雄 計22地区) ・会計年度任用職員（センター長、事務補助員等）報酬、期末手当、費用弁償 129,367千円 ・公用車リース料（16台）3,592千円
令和 6年度 (計画)	・地区交流センター運営協議会への事業委託（23地区） ・会計年度任用職員（センター長、事務補助員）人件費 ・地区交流センター施設維持管理費
令和 7年度 (計画)	・地区交流センター運営協議会への事業委託（23地区） ・会計年度任用職員（センター長、事務補助員）人件費 ・地区交流センター施設維持管理費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	地区交流センター事業実施地区数			
		単位	地区	目標値	22	22	24	26
				実績値	19	22	23	28
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	3,900	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	5,790	7,095	6,163
	(e) その他特定財源	0	0	354	501	452
	(f) 一般財源	0	0	258,832	333,632	290,177
事業費の小計		0	0	264,976	345,128	296,792

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	市民の主体的な地域活動と生涯学習活動により、市民協働による総合的な地域づくり活動を推進するために実施している事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	少子高齢化への対応や地域コミュニティの醸成を図り、市全体に公益をもたらす。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	28の地区交流センターのうち23地区交流センターが運営協議会により、地域の特色のある事業を実施している。専任職員の配置により、地域づくり活動、生涯学習活動を展開している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	地区交流センターを運営している運営協議会については、地区会議や地域包括ケアシステム（協議体）、共助組織との連携・調整を図る必要がある。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	生涯学習の推進、地域課題・少子高齢化の進展への対応、地域コミュニティの醸成を図り「まちづくり・人づくり」を目指す事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	公共施設である地区交流センターを運営するものであり、市が主体的に事業を推進していく必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業の推進にあたっては、実施事業の検証を行いながら進めている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	公共施設であり、サービスは適切である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民の主体的な地域活動と生涯学習活動により、市民協働による地域づくり活動を推進するため実施している事業である。少子高齢化への対応や地域コミュニティの醸成を図ることにより、市全体に公益をもたらす事業であり、引き続き推進していく必要がある。また、R5年より地区交流センター設置条例が施行され、地区交流センターを拠点とした事業運営が地域に広く展開できる。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大 事 業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)	
	実施計画中事業名称					事業費	事業費	財源内訳			事業費
								特定財源	一般財源		
1	020109	11	横手地域課	地区交流センター運営費（横手地域）	0	65,181	0	65,181	77,914	62,993	
2	020109	11	増田地域課	地区交流センター運営費（増田地域）	0	20,546	0	20,546	23,895	19,646	
3	020109	11	平鹿地域課	地区交流センター運営費（平鹿地域）	0	16,597	22	16,575	21,526	14,218	
4	020109	11	雄物川地域課	地区交流センター運営費（雄物川地域）	0	28,239	0	28,239	31,393	28,078	
5	020109	11	大森地域課	地区交流センター運営費（大森地域）	0	19,608	0	19,608	22,448	19,743	
6	020109	11	十文字地域課	地区交流センター運営費（十文字地域）	0	16,294	935	15,359	33,254	31,272	
7	020109	11	山内地域課	地区交流センター運営費（山内地域）	0	8,245	0	8,245	11,576	9,410	
8	020109	11	大雄地域課	地区交流センター運営費（大雄地域）	0	9,695	0	9,695	10,978	8,950	
9	020109	11	横手地域課	地区交流センター管理費（横手地域）	0	0	0	0	6,663	8,779	
10	020109	11	増田地域課	地区交流センター管理費（増田地域）	0	8,621	515	8,106	7,662	8,720	
11	020109	11	平鹿地域課	地区交流センター管理費（平鹿地域）	0	27,439	1,195	26,244	37,958	34,260	
12	020109	11	平鹿地域課	地区交流センター管理費（平鹿地域）（建設）	0	6,217	0	6,217	7,503	0	
13	020109	11	雄物川地域課	地区交流センター管理費（雄物川地域）	0	9,901	566	9,335	11,595	8,560	
14	020109	11	雄物川地域課	地区交流センター管理費（雄物川地域）（建設）	0	5,602	0	5,602	4,394	0	
15	020109	11	大森地域課	地区交流センター管理費（大森地域）	0	8,662	228	8,434	7,904	8,780	
16	020109	11	十文字地域課	地区交流センター管理費（十文字地域）	0	112	0	112	14,204	20,191	
17	020109	11	山内地域課	地区交流センター管理費（山内地域）	0	163	50	113	518	513	
18	020109	11	大雄地域課	地区交流センター管理費（大雄地域）	0	3,447	97	3,350	3,333	3,379	
19	020109	11	増田地域課	農山村体験学習交流施設費（釣りキチ三平の里体験学習館）	0	8,262	2,536	5,726	10,410	9,300	
20	020109	11	増田地域課	地区交流センター管理費（増田地域）（建設）	0	2,145	0	2,145	0	0	
21	020109	11	増田地域課	農山村体験学習交流施設費（釣りキチ三平の里体験学習館）（建設）	0	0	0	0	0	0	

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0027 山内南郷コミュニティセンター費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当課長氏名	田代 久和
予算科目事業	1 一般会計－020109－080100 総務費・総務管理費・地域局費 山内南郷コミュニティセンター費・山内南郷		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民による共助活動として市民自らが地域課題の解決に向けた活動が活発化している。また、地域のコミュニティ活動や自主防災活動、生涯学習活動が促進される。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
人口減少や少子高齢化が進む中、地域コミュニティ活動の活性化や共助活動の促進、伝統行事の継承活動等を行う上で必要となる拠点施設の維持管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	・横手市山内南郷コミュニティセンター設置条例 ・横手市公民館設置条例		⑤ 関 連 計 画
			横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略 市民協働推進指針
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	山内南郷コミュニティセンター一般管理運営 ・需用費192千円 ・役務費19千円 ・委託料173千円 ・使用料及び賃借料309千円
令和 5年度 (決算)	山内南郷コミュニティセンター一般管理運営 ・需用費178千円 ・役務費19千円 ・委託料173千円 ・使用料及び賃借料294千円
令和 6年度 (計画)	山内南郷コミュニティセンター管理運営
令和 7年度 (計画)	山内南郷コミュニティセンター管理運営

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	自主防災活動参加率			
		単位	%	目標値	52.5	52.5	52.5	
				実績値	6.03	0	7.43	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1	1	1	1	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	598	694	663	697	755
事業費の小計		599	695	664	698	755

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	地域の活性化に必要なコミュニティ交流事業や伝統事業、共助組織の活動拠点施設という観点からも必要な施設であり、優先避難所にも指定されており、優先的に取り組むべき事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	南郷地域のコミュニティの醸成や地域活性化につながっている。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市民及び南郷地域を含む南地区会議の住民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	地域の伝統行事等継承活動の拠点にもなっており、南郷地域のコミュニティ醸成や地域の活性化につながっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	共助組織や地域住民の自主活動、地域づくりに役立っている。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	地域コミュニティ活動及び地域づくりや共助組織の活動拠点施設として、市が取り組みべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業内容を振り返り、地域住民にとって必要なコミュニティ活動の在り方を検証するとともに、見直しや改善を通じて更なる事業の向上を図っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市民サービスの水準及び受益者負担も適正である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
南郷地域のコミュニティ、自主防災組織並びに共助組織の拠点として唯一の施設であり、このほか市民団体や市内法人も利用している。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 大雄コミュニティ交流センター費

部・担当課	まちづくり推進部・大雄地域課	担当課長氏名	斉藤 伸
予算科目事業	1 一般会計－020109－090100	総務費・総務管理費・地域局費	大雄コミュニティ交流センター費・大雄コミ
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	安全で快適なコミュニティ施設を提供し、スポーツ交流等の地域活動をととして地域の活性化を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【大雄コミュニティ交流センター費】・・・良好な施設の維持管理に努める。		
④ 根 拠 法 令	横手市地域コミュニティ施設設置条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	施設管理を徹底し、安全で快適に利用できる環境を整えた。 ・定期的な掃除 ・施設点検 ・不具合箇所修繕（冬囲い部分） 新型コロナウイルス対策 施設使用についての注意喚起
令和 5年度 (決算)	施設管理を徹底し、安全で快適に利用できる環境を整えた。 ・定期的な掃除 ・施設点検 需用費954千円、役務費437千円、委託料129千円、賃借料25千円
令和 6年度 (計画)	・施設管理の徹底及び安全で快適に利用できる環境整備
令和 7年度 (計画)	・施設管理の徹底及び安全で快適に利用できる環境整備

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	利用者数				
	単位 人	目標値	8,500	8,500	7,000	7,000
		実績値	5,945	6,188	7,684	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	61	59	32	25	25
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,325	1,236	1,513	1,586	1,772
事業費の小計		1,386	1,295	1,545	1,611	1,797

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 大雄地域の体育施設、交流施設として必要である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 横手市民すべてが利用できる施設である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 横手市民すべてが利用できる施設である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 大雄地域の体育館、交流室を管理しているのは本事業のみである。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実に必要である。			
		3				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 施設修繕による利便性の向上を図る必要がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 令和7年4月より、利用料の見直し予定。			
		2				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・大雄農業者トレーニングセンター（10款）は令和7年度いっぱいの供用で、令和8年度廃止 ・機能を大雄コミュニティ交流センター体育館（2款）に集約し、コミセン体育館を利用しながら新体育館について検討していく ・新体育館の規模、場所、整備スケジュールは未定				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 地域づくり支援事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	小松田 義博
予算科目事業	1 一般会計－020108－030100 総務費・総務管理費・地域振興費 地域づくり支援事業・地域運営組織形成支		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
住民主体で地域運営を行う地域運営組織が市内全域に形成され、地域の人々が将来にわたり、安心して暮らし続ける事ができている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域運営組織形成支援事業】地域運営組織の形成に向けた、ワークショップ、先進地視察、研修等を実施 【地域づくり支援事業（各地域）】地域の特性を活かした事業の実施（旧元気事業からの移行経費）			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	【WSの実施】浅舞地区（6・2月、2回、参加者数延べ47名）、里見地区（6～12月、4回、参加者数延べ70名） 【地区交流C事業開始に向けた支援】 黒川準備委員会（6～12月、5回、参加者数延べ135名）、黒川地区アンケート調査（8月、回答数175票）、 三重準備委員会（6～12月、4回、参加者数延べ90名）、十文字準備委員会（3月、参加者12名） 【職員対象研修の実施】地区交流センター職員等研修（11月、8名）		
令和 5年度 (決算)	・組織形成に向けた支援①十文字（4～11月：3回開催、アンケート調査9月、回答数825票）②浅舞（7～3月：5回開催） ・各種研修の実施①地区交流センター職員、運営協議会委員向け研修（6～1月：4回開催、延べ75名）②センター事務補助員研修（11月：参加者23名） ・地区交流センター大交流会開催（開催日：2月1日、参加者：約160人） ・地域の特性を活かした事業の実施（旧元気事業からの移行経費）		
令和 6年度 (計画)	・地域運営組織の形成に向けたワークショップ、先進地視察、研修等の実施 ・地区交流センター職員、運営協議会委員の研修等の実施 ・地域の特性を活かした事業の実施（旧元気事業からの移行経費）		
令和 7年度 (計画)	・地域運営組織の形成に向けたワークショップ、先進地視察、研修等の実施 ・地区交流センター職員、運営協議会委員の研修等の実施 ・地域の特性を活かした事業の実施（旧元気事業からの移行経費）		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業 目 標	1 区分	活動	指標	ワークショップの開催回数 ※令和2年度まで		
	単位	回	目標値			
			実績値			
	2 区分	—	指標	職員等研修会の開催 ※令和3年度から		
事業 目 標	単位		目標値	5	5	5
			実績値	4	5	5
	3 区分	—	指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	505	400	400
	(f) 一般財源	18,159	18,879	21,343	26,038	28,931
事業費の小計		18,159	18,879	21,848	26,438	29,331

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	住民主体による地域運営組織の形成をサポートする事業であり、優先的に実施するものである。 地域の特色を活かした事業を実施しており、継続していく事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	市全体に公益をもたらす事業であるが、一部実施していない地域がある。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市民すべてが対象であるが、一定要件に基づく地区が対象となっている。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 地域の現状を把握し、地域課題の解決に向け事業に取り組んでいる。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局の事業と連携、情報共有を図りながら実施していく。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民が安心して暮らし続けられるまちづくりを支援するためには重要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市がサポート役となり取り組む事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 地域の実情に合った事業展開が必要である。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 施策目的達成のためサービス水準は適切である。			
		3				
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	76

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域運営組織の形成に向け、地区住民とのワークショップを重ね地域課題の把握と解決に向けた話し合いを継続していく。また、委員やセンター職員を対象とした研修や交流会を開催し、情報共有や学び合いの場を創出する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 地域づくり市民活動補助事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	小松田 義博
予算科目事業	1 一般会計－020108－040100 総務費・総務管理費・地域振興費 地域づくり市民活動補助事業・地域づくり		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域住民による自主的・主体的なまちづくり活動が実践されている。 地域課題の解決を図る活動が行われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域づくり市民活動補助事業】 ・地域住民による主体的なまちづくり活動の促進を図り、地域課題の解決を図る活動に補助金を交付する。 ・事業活用のため、市民への広い周知を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・補助金交付件数 63件 交付実績額 15,320千円 (内訳) ・自主運営組織, 地区会議事業 交付件数 39件 交付実績額 7,230千円 ・非営利団体 地域課題解決型事業 交付件数 5件 交付実績額 996千円 ・非営利団体 イベント型事業 交付件数 4件 交付実績額 1,209千円 ・旧元気の出る地域づくり事業 交付件数 15件 交付実績額 5,885千円
令和 5年度 (決算)	・補助金交付件数 74件 交付実績額 19,160千円 ・自主運営組織, 地区会議事業 交付件数 45件 交付実績額 9,128千円 ・非営利団体 地域課題解決型事業 交付件数 6件 交付実績額 1,034千円 ・非営利団体 イベント型事業 交付件数 7件 交付実績額 2,177千円 ・旧元気の出る地域づくり事業 交付件数 16件 交付実績額 6,821千円 ・地区交流センター、地区会議等への制度説明、P R
令和 6年度 (計画)	・補助金交付 ・地区交流センター、地区会議等への制度説明、P R
令和 7年度 (計画)	・補助金交付 ・地区交流センター、地区会議等への制度説明、P R

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1	区分	活動	指標	補助金交付件数			
		単位	件	目標値	110	110	110	110
				実績値	55	63	74	
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,337	15,320	19,160	23,682	29,415
事業費の小計		9,337	15,320	19,160	23,682	29,415

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 地域住民による自主的・主体的なまちづくりを進め、地域課題の解決につなげる事業である。		
		3			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業であるが、申請団体は一部である。		
		2			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 すべての市民が対象であるが、一部の団体により事業が実施されている。		
		2			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 コロナ禍により制限されていた多くの活動が、コロナの制限緩和により再開してきていると思われる。		
		3			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 他の部局と連携、情報共有を図りながら事業を進める必要がある。		
		2			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 豊かな地域社会を実現するためには必要な事業である。		
		3			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 平成30年度に新たな地域づくりの事業としてスタートしたものであり、市が主体的に取り組むものである。		
		3			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 事業の活用を促進するため、団体等へ説明、アドバイスをするとともに事業の周知にあたる。 適宜、制度の一部を見直し、より使いやすいものとしている。		
		2			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な補助率、受益者負担となっているおり、サービス水準は適切である。		
		3			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	76

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域の現状把握や地域資源の掘り起こし、地域課題の解決など、市民が主体となった活動を支援するため、地域局と連携、協力しながら事業を展開していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0032 町内会活動補助事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	小松田 義博
予算科目事業	1 一般会計－020108－050100 総務費・総務管理費・地域振興費 町内会活動補助事業・町内会活動補助事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
町内会、自治会、集落等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
自治会の組織化及び育成が図られ、自治会の自治活動及び地域づくり活動が実践されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【町内会活動補助金】 ・自治会、町内会、集落等が行う活動（環境保全、地域活性化、伝統文化継承、福祉、防災防犯、世代間交流）への補助金交付 ・コミュニティ活動に必要な備品整備に要する経費に対し補助金を交付する			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・地域活動補助金 交付件数 27件 交付実績額 879,156円 (内訳) 横手 2件 49,060円 増田 5件 166,000円 平鹿 6件 155,600円 雄物川 3件 106,000円 大森 2件 96,800円 十文字 3件 80,900円 山内 4件 196,545円 大雄 2件 28,251円 ・備品整備補助金 交付件数 9件 交付実績額 1,306,000円
令和 5年度 (決算)	・地域活動補助金 交付件数 51件 交付実績額 2,143千円 (横手 7件 394千円、増田 10件 401千円、平鹿 11件 340千円、雄物川 2件 88千円、大森 4件 199千円、十文字 6件 261千円、山内 4件 205千円、大雄 7件 255千円) ・備品整備補助金 交付件数 22件 交付実績額 3,030千円
令和 6年度 (計画)	・補助金交付 ・地区交流センター、地区会議、町内会等への制度説明、P R
令和 7年度 (計画)	・補助金交付 ・地区交流センター、地区会議、町内会等への制度説明、P R

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	活動 指標					
事業目標	1	区分	活動	指標	地域活動補助交付件数			
			目標値	300	300	300	300	300
		単位	件	実績値	18	27	51	
	2	区分	－	指標				
			目標値					
		単位		実績値				
	3	区分	－	指標				
			目標値					
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,755	2,185	5,173	8,300	9,000
事業費の小計		1,755	2,185	5,173	8,300	9,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	自治会活動、地域づくり活動に要する事業を支援し、町内会等における地域づくりを推進する事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民が対象である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	町内会活動補助金は、一部の自治会等のみ事業を実施しており、目標値の見直しが必要である。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	類似事業はないが、一部、類似目的の補助金がある。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	住民主体の地域づくり活動推進のために必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が行う事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	補助金をより多くの自治会等に活用していただくため、地域局と連携・協力し周知に努める。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	受益者負担は適切である。					
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　7×3　＋　8×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民にとって最も身近な範囲である、自治会や町内会、集落等が行う地域活動や備品整備を支援する事業であり、補助金の有効な活用に向け、地域局と連携、協力しながら進める。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0035 地域おこし協力隊活用事業

部・担当課	まちづくり推進部・横手の未来とにもつくる課	担当課長氏名	高橋 美貴子
予算科目事業	1 一般会計－020103－050100 総務費・総務管理費・広報費	地域おこし協力隊活用事業・地域おこし協力隊	
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	3 大都市圏をはじめとする都市地域等の方		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域おこし協力隊として受入れ、地域協力活動に従事してもらい、当市へ定住・定着することにより、地域力の維持・強化が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地域おこし協力隊活用事業】地域おこし協力隊として受入れ、地域協力活動に従事してもらう。		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	■募集経費（地域づくり支援課） 156千円 - 委託料156千円（オンライン広告掲載業務委託） ■活動経費 ・情報発信分野（秘書広報課）2名 【委託料】4,094千円【会計年度任用職員報酬ほか】2,741千円 ・観光振興分野（観光おもてなし課）1名 【委託料】4,040千円
令和 5年度 (決算)	・都市部における地域おこし協力隊の募集、PR活動に要する経費 【広告料】154,000円（新聞広告、Web広告） 【その他委託料】2,045,846円（求人情報サイト掲載費、SNS記事掲載費、募集ランディングページ作成委託料） - R5年度末で4名の隊員が活動中（R5年度の募集により4/1付2名、7/1付1名が着任）
令和 6年度 (計画)	・地域おこし協力隊の募集・PR活動等に要する活動 ・地域おこし協力隊が行う地域協力活動経費
令和 7年度 (計画)	・地域おこし協力隊の募集・PR活動等に要する活動 ・地域おこし協力隊が行う地域協力活動経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	定住者数				
	単位 人	目標値	3	3	3	3
		実績値	3	3	4	
	2 区分 成果 指標	情報センターを除く独自媒体での地域資源に係る情報発信数				
事業目標	単位 件	目標値	－	18	36	48
		実績値		298	446	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,243	11,031	18,559	38,403	13,920
事業費の小計		6,243	11,031	18,559	38,403	13,920

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	地域おこし協力隊が地域活動に従事することにより、地域課題の解決や地域活性化につながるとともに、定住・定着により地域力の維持・強化が図ることができる事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	隊員が定住・定着することで市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	大都市圏をはじめとする都市地域等からの移住者がサービスの対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	隊員の受入数は増加傾向にあり、定住者数も目標を達成している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域おこし協力隊が地域活動に従事し、定住・定着することにより、市民主体による特色あるまちづくりが進められる。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	募集のアウトソーシングなど、さらに民間等との連携が可能であるものの、制度上市が主体的にかかわる必要性が高い事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	隊員募集に対する応募人数や活動支援団体とのミスマッチなど課題が多く、今後改善の余地が多い。国や県の伴走支援などを活用するなどして、見直しに取り組む必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和3年度に隊員を3名受入して以降、活用を希望する団体の増加に伴い隊員も増加している。しかし、隊員の募集方法や活動支援団体とのミスマッチなどの課題も多く改善が必要であり、国や県の伴走支援などを活用しながら、よりよい事業となるようブラッシュアップする。また、任期終了後の定住に向けた支援についても国の財政措置の範囲内で充実させる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0037 雄物川コミュニティセンター費

部・担当課	まちづくり推進部・雄物川地域課	担当課長氏名	佐々木 浩之
予算科目事業	1 一般会計－020109－030100 総務費・総務管理費・地域局費 雄物川コミュニティセンター費・雄物川コミ		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民による地域課題の解決に向けた活動が活発化している。また、地域のコミュニティ活動や生涯学習活動が促進している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	雄物川コミュニティセンターの維持管理費		
④ 根 拠 法 令	社会教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	令和 4 年度 10款04項02目 生涯学習施設費_雄物川コミュニティセンター費 令和 5 年度 02款01項09目 雄物川コミュニティセンター費_雄物川コミュニティセンター費へ移行 雄物川コミュニティセンターの維持管理経費 11, 241, 335円 人件費、燃料費、光熱水費、修繕料（各公民館分を含む）、電話料金、業務委託料、保守管理委託料、他
令和 5年度 (決算)	雄物川コミュニティセンターの維持管理 人件費、燃料費、光熱水費、修繕料、電話料金、業務委託料、保守管理委託料他
令和 6年度 (計画)	雄物川コミュニティセンターの施設維持管理経費
令和 7年度 (計画)	雄物川コミュニティセンターの施設維持管理経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)	
	1	区分	活動	指標	雄物川コミュニティセンター年間延べ利用者数				
		単位	人	目標値			24,000	24,000	24,000
				実績値			12,538		
	2	区分	—	指標					
		単位		目標値					
				実績値					
	3	区分	—	指標					
		単位		目標値					
				実績値		1630			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	313	180	180
	(e) その他特定財源	0	0	27	24	16
	(f) 一般財源	0	0	11,086	11,303	10,669
事業費の小計		0	0	11,426	11,507	10,865

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	地域コミュニティや生涯学習活動の推進、伝統文化の継承を図るうえで必要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	地域住民の生涯学習活動の場のみならず、地域の交流拠点としても使用されており、地域の活性化に必要な施設である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	全ての市民が利用できる施設である。		
②事業の有効性	6	目標の達成度	1点：目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。		
		1	高齢化により各団体の利用減少、団体人数の減少が顕著であるため対策が必要。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	地域の交流拠点として中心的な施設であり、令和5年度より設置条例の改正に伴い単独の条例となった。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	生涯学習活動や交流の拠点となっている。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	各団体等の自主活動を促すなどの対応が必要である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	市民が利用しやすい施設となるよう改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	活動の内容や事業によって、実費負担として参加費等を徴収している。令和7年度には利用料の改定予定。		
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　6×3　＋　7×3	総合評価点	71

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
施設の老朽化がみられるため、適切な維持管理を実施する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0038 農村体験学習施設費

部・担当課	まちづくり推進部・平鹿地域課	担当課長氏名	佐藤 明子
予算科目事業	1 一般会計－020109－120100 総務費・総務管理費・地域局費 農村体験学習施設費・農村体験学習施設費（		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内・市外から農村体験をしよう横手市に訪れる方。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業の振興及び若者定住を推進し、都市と農村の交流を図り、青少年の心身の健全な育成及び市民の生涯学習の振興が促進されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農村体験学習施設費】 ・施設の維持管理を実施する。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	
令和 5年度 (決算)	アイリスハウスの維持管理
令和 6年度 (計画)	アイリスハウスの維持管理
令和 7年度 (計画)	アイリスハウスの維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	年間利用者数			
		単位	人	目標値		1,000	1,000	1,000
				実績値		2,373		
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	630	812	812
	(e) その他特定財源	0	0	0	1	1
	(f) 一般財源	0	0	5,104	3,614	3,614
事業費の小計		0	0	5,734	4,427	4,427

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 男女共同参画社会推進事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	小松田 義博
予算科目事業	1 一般会計－020107－050100	総務費・総務管理費・企画費	男女共同参画社会推進事業・男女共同参画社会
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0602	男女が尊重し合う社会づくり
	⑤目指す将来の姿	—	男女が互いを尊重しあいながら、家庭や職場、地域などの中で、一人ひとりが輝き、自分らしく生きられる社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民、企業、事業主、市職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	男女が互いにその人権を尊重しつつ、性別にかかわらずその個性と能力が発揮できる社会の実現について、市民・市内事業者がその意義と価値を理解し、「一人ひとりが輝き、自分らしく生きられるまち」の形成に向け意識の醸成がなされている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【男女共同参画推進事業】 男女共同参画行動計画の着実な実施と進行管理を図るため、市民による推進協議会を開催し、計画の進捗状況や新たな課題へ対応する。また、男女共同参画意識の啓発のためのイベントや研修会、女性が活躍できるセミナー等の開催、市報やホームページ掲載等による啓発などにより、市民の理解が進むよう努める。		
④ 根 拠 法 令	男女共同参画社会基本法	⑤ 関 連 計 画	横手市男女共同参画行動計画 横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	- 横手市男女共同参画推進協議会（6/28・11/14開催） 事業費（委員への報酬金等）：295千円 - 横手市男女共同参画フェスティバル（2/26開催） 「あそボーサイ！まなボーサイ！～女性目線からの防災×アウトドア～」 来場者：237人 事業費（講師謝礼・司会委託料等）：98千円 - 職員を対象に男女共同参画に対するWEBアンケート実施
令和 5年度 (決算)	- 横手市男女共同参画推進協議会（6/27・11/14開催） 事業費（委員への報酬金等）：78千円 - 横手市男女共同参画フェスティバル（2/24開催） 「まるごと！ダイバーシティ～多様性ってなんだろう～？」 来場者：472人 事業費（講師謝礼・司会委託料等）：299千円
令和 6年度 (計画)	- 横手市男女共同参画推進協議会 - 横手市男女共同参画フェスティバル - 研修会、セミナー等の開催
令和 7年度 (計画)	- 横手市男女共同参画推進協議会 - 横手市男女共同参画フェスティバル - 研修会、セミナー等の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	男女イキイキ職場宣言事業所数 令和2年度まで				
	単位 社	目標値				
		実績値				
	2 区分 成果 指標	男性職員の育児休業取得人数				
事業目標	単位 人	目標値	1以上	1以上	1以上	1以上
		実績値	2	3	8	
	3 区分 成果 指標	行政における各審議会等への女性委員の登用率				
	単位 %	目標値	40	40	40	40
		実績値	26	28		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	142	388	457	463	488
事業費の小計		142	388	457	463	488

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	基本的な人権を尊重し、いろいろな分野に対等な立場で参画できる社会を構築するための事業であり、今後も継続した事業が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市の施策と深くかかわっている。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	庁内では男性職員の育児休業の取得が32％（8/25名）となり大幅に増加し目標が達成できた。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	県南部男女共同参画センターで類似事業を実施している。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	本事業は、市の各施策について男女共同参画の視点から検証等を行っているため、すべての施策につながる事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市の全体的な男女共同参画の推進は市が担う必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	5年ごとの行動計画の見直しや毎年度の事業検証や実績検討等、改善を図りながら事業を推進している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	受益者負担を求める事業ではないため、市が負担して行うべきものである。					
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
男女共同参画は、日常生活や職場の意識づけ、理解の積み重ねにより推進されるものであり、市民、企業、団体等の協力を得ながら取り組む事業である。令和2年度に策定した男女共同参画第4次行動計画を着実に推進するとともに、秋田県、県南部男女共同参画センター及び関係団体等と連携し積極的に啓発活動を実施する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 ワークライフバランス推進事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	小松田 義博
予算科目事業	1 一般会計－020107－060100 総務費・総務管理費・企画費 ワークライフバランス推進事業・ワークスไต		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0602	男女が尊重し合う社会づくり
	⑤目指す将来の姿	－	男女が互いを尊重しあいながら、家庭や職場、地域などの中で、一人ひとりが輝き、自分らしく生きられる社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
主に子育て世帯の男性労働者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
男性が積極的に子育て等に関わることで、働き方の見直しにつながり、男女ともに仕事と家庭生活のよりよいバランスがとれている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ワークスタイル研修受講支援事業】 企業・団体の経営者・管理職向けおよび従業員向けと対象に合わせた働き方改革やワーク・ライフ・バランス等に関する講演会・研修会を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市男女共同参画行動計画 横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	- ワークスタイル研修の実施 研修参加者：1回目31名 2回目21名 事業費（講師謝礼等）：693千円 - ワーク・ライフ・バランス講演会の実施 講演会参加者：20名 事業費（講演委託費等）：165千円
令和 5年度 (決算)	- ワークスタイル研修の実施 研修参加者：1回目38名 2回目29名 事業費（講師謝礼等）：151千円 - ワーク・ライフ・バランス講演会の実施 講演会参加者：14名 事業費（講演委託費等）：110千円
令和 6年度 (計画)	■企業・団体の経営者・管理職層に向けた著名な講師による『ワーク・ライフ・バランス講演会』の実施 ■企業団体の従業員に向け、ワークスタイル研修を実施。（市主催：5回）
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	ワークスタイル研修・ワークライフバランス講演会参加者の人数		
	1 単位	人	目標値	150	150	150
			実績値	106	72	81
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,077	858	261	600	0
事業費の小計		1,077	858	261	600	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 総合戦略事業であり、人口減少対策として優先的に取り組む事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 企業のほか市報等で広く市民に呼び掛けており、すべての市民を対象としたサービスである。			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 研修会のテーマや講師の選定など、参加者等の意見や話題性のあるものを取り入れるなど工夫することで目標達成が可能である。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業なし			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 ワークライフバランスの推進を図ることで、市の全体の施策に反映される。			
		2				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市内企業等と連携しながら、市が主体的に取り組む事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 事業内容について、参加者等の意見や話題性のあるものを取り入れるなど、参加者の確保に努める必要がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 受益者負担はとっていない。			
		2				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 7×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
男女共同参画やワークライフバランスの推進にあたっては、市民や企業、団体等の理解を得ながら取り組みを継続することが重要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0002 広報費

部・担当課	総務企画部・秘書広報課	担当課長氏名	樽川 朝美
予算科目事業	1 一般会計－020103－010100	総務費・総務管理費・広報費	広報費・広報費
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	—	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び秘書広報課職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民が、市報以外のメディアにより市政情報をはじめ、市の様々な情報を知ることができている。 秘書広報課の職員による取材等情報発信する体制が整えられている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【広報費】 ・市報、ホームページ、ツイッター、フェイスブック、FM放送などのメディアを有効に活用 ・市報編集用ソフトを使用して広報紙を作成			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・ 広報業務全般にかかる経費（ただし、市報印刷を除く） ・ 横手市広報取材等経費 ・ 広報編集用ソフトのライセンス使用料
令和 5年度 (決算)	・ 広報業務全般にかかる経費（ただし、市報印刷を除く） ・ 横手市広報取材等経費 ・ 広報編集用ソフトのライセンス使用料 ・ 全国広報広聴研究大会にかかる経費 ・ 市勢要覧編集、印刷にかかる経費
令和 6年度 (計画)	広報業務全般にかかる経費（ただし、市報印刷を除く） 横手市広報取材等経費
令和 7年度 (計画)	広報業務全般にかかる経費（ただし、市報印刷を除く） 横手市広報取材等経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	横手市Facebookおよび横手市公式LINEを活用した情報発信数（月）			
		単位	件	目標値	15	15	15	15
				実績値	25	26	24	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	84	80	152	202	304
	(f) 一般財源	3,007	3,157	3,483	3,718	3,639
事業費の小計		3,091	3,237	3,635	3,920	3,943

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 行政情報発信事業

部・担当課	総務企画部・秘書広報課	担当課長氏名	樽川 朝美
予算科目事業	1 一般会計－020103－020100 総務費・総務管理費・広報費 行政情報発信事業・広報誌発行事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	—	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
「市報よこて」や「コミュニティFM」による情報発信を通じて、市民が市政情報をはじめ市の様々な情報を得られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【広報誌発行事業】 ・見やすい分かりやすい見ってもらう市報づくり（「市報よこて」を毎月1回発行する。） 【コミュニティFM活用行政情報発信事業】 ・コミュニティFM放送を有効に活用した情報発信（横手市タウン情報の放送）			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	- 市報よこてを毎月1日の月1回、年間12回発行 - 市報で、特集またはミニ特集を実施（11件・47ページ） - 市民がシティプロモーター事業（市報折込はがき）を年2回実施 - 市報への折り込みアンケートを実施（回答数528通） - コミュニティFMを活用し、行政情報を発信（年間放送原稿件数242件）
令和 5年度 (決算)	- 市報よこてを毎月1日の月1回、年間12回発行 - 市報で、特集またはミニ特集を実施（8件・24ページ） - 市民がシティプロモーター事業（市報折込はがき）を年1回実施 - 市報への折り込みアンケートを実施（回答数304通） - コミュニティFMを活用し、行政情報を発信（年間放送原稿件数294件）
令和 6年度 (計画)	「市民が頑張っている」を伝える広報紙づくり - コミュニティFMを活用した行政情報の発信にかかる経費
令和 7年度 (計画)	「市民が頑張っている」を伝える広報紙づくり - コミュニティFMを活用した行政情報の発信にかかる経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	市民からのおたより件数（市報アンケート件数含む）				
	単位 件	目標値	250	260	270	280
		実績値	846	528	304	300
	2 区分 成果 指標	市役所全庁からのタウンメッセージ原稿数の増加				
事業 目 標	単位 件	目標値	237	240	240	240
		実績値	211	242	294	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,267	1,267	1,478	1,478	1,457
	(f) 一般財源	33,434	35,773	40,513	48,074	65,051
事業費の小計		34,701	37,040	41,991	49,552	66,508

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 市の情報発信として柱となる事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体の公益事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全市民が対象である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて、常に改善を意識することで着実に進捗している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民と行政との情報共有を図るためにも不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組む事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 常に事業内容の見直し・改善をしており、現段階で改善の余地がないと思われる。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な水準といえる。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市の政策やサービス、緊急時の対応に関する情報発信の柱となる事業であるため。 市民ニーズの把握や情報収集に努め、市民の求める情報を迅速に発信していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 市政協力員事業

部・担当課	総務企画部・総務課	担当課長氏名	田中弓子
予算科目事業	1 一般会計－020103－030100 総務費・総務管理費・広報費 市政協力員事業・市政協力員報酬（横手地域）		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市によって発行される「市報よこて」が、購読を希望する市民全てに配布されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【市政協力事務】（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄） ・町内会等から推薦を受けた市政協力員を登録し、町内会等に市報の配布を依頼する。 ・市政協力員を推薦した町内会等に対し、報償費を支出する。		
④ 根 拠 法 令	横手市市政協力事務に関する要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市情報化推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	市政協力員を確保し登録の上、市報の配布を行い、市政情報のほか、市の様々な情報を市民に伝える。 (市政協力員数 横手358人、増田52人、平鹿113人、雄物川103人、大森85人、十文字136人、山内59人、大雄58人)
令和 5年度 (決算)	市政協力員を確保し登録の上、市報の配布を行い、市政情報のほか、市の様々な情報を市民に伝える。 (市政協力員数 横手357人、増田52人、平鹿113人、雄物川103人、大森85人、十文字136人、山内59人、大雄58人)
令和 6年度 (計画)	市政協力員を確保し登録の上、市報の配布を行い、市政情報のほか、市の様々な情報を市民に伝える。
令和 7年度 (計画)	市政協力員を確保し登録の上、市報の配布を行い、市政情報のほか、市の様々な情報を市民に伝える。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	市政協力員数（令和2年度実績値の維持）				
		単位	人	指標	960	960	960	960
				実績値	962	964	963	
		区分		指標				
		単位		指標				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		指標				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	34,360	34,292	34,129	34,654	34,606
事業費の小計		34,360	34,292	34,129	34,654	34,606

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 横手市情報発信戦略プロジェクト事業

部・担当課	総務企画部・秘書広報課	担当課長氏名	樽川 朝美
予算科目事業	1 一般会計－020103－040100	総務費・総務管理費・広報費	横手市情報発信戦略プロジェクト事業・横手市
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民一体となった情報発信の推進、横手市の魅力アップ推進が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【横手市情報発信戦略プロジェクト事業】 行政情報や市民や企業からの情報を発信する横手市情報センターの管理運営		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	●横手市情報センター・横手市LINE公式アカウントの管理運営委託 ・情報管理数836件（市役所477件、市民40件、Yokotter319件） ・デジタルサイネージ掲載数(延べ) 29,176件 ●各種SNSによる情報発信数 ・フェイスブック 266回 ・Youtube 128回 ・横手市公式LINE 49回 ・ツイッター 298回
令和 5年度 (決算)	●横手市情報センター・横手市LINE公式アカウントの管理運営委託 ・情報管理数1,102件（市役所598件、市民64件、Yokotter440件） ・デジタルサイネージ掲載数(延べ) 29,176件 ●各種公式SNSによる情報発信数 ・フェイスブック 235回 ・Youtube 85回 ・LINE 54回 ・X 193回 ・Instagram 130回
令和 6年度 (計画)	横手市情報センター・横手市公式LINEの管理運営委託、各課が実施する事業のPR活動、各種SNSを活用した情報発信
令和 7年度 (計画)	横手市情報センター・横手市公式LINEの管理運営委託、各課が実施する事業のPR活動、各種SNSを活用した情報発信

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	横手市情報センターへの掲載依頼数（月平均）				
	単位 件	目標値	50	50	50	50
		実績値	54	69	91	
	2 区分 成果 指標	横手市Youtube番組の動画配信数（年間）				
事業目標	単位 回	目標値	50	50	50	50
		実績値	140	128	85	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,847	3,233	3,220	4,460	3,213
事業費の小計		3,847	3,233	3,220	4,460	3,213

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 多岐にわたる情報発信を行うためにも重点事業と考える。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体の公益事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全市民が対象である。			
		3				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 常に改善を意識することで、目標を上回る成果を上げている。			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民と行政との情報共有を図るためにも不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組む事業であるが、横手市情報センターとの連動の必要性が高い。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 横手市情報センターの有効活用により、さらに情報収集・発信の効率が高まる。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な水準といえる。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
多岐にわたる情報収集・発信を行うためには、横手市情報センターの情報の管理・運営が重要となるため。 「情報を得やすい横手」を創り出すために、横手市情報センター機能を有効活用していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 地域情報通信網管理運営費

部・担当課	総務企画部・情報政策課	担当課長氏名	嶋田 貴
予算科目事業	1 一般会計－020110－040100	総務費・総務管理費・電算情報管理費	地域情報通信網管理運営費・地域情報
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
西部地区・山内南郷三又地区・増田狙半内地区の市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
光ケーブルを利用したインターネット接続及びテレビ視聴等が可能となり、対象地区の情報通信格差の是正が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域情報通信網管理運営費】 市が実施した I R U 事業（光ケーブル）・テレビ共同受信施設の維持管理、移動通信用鉄塔施設の維持管理			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①西部地区及び山内・増田地区 I R U 事業の維持管理 ②テレビ共同受信施設の維持管理 ③移動通信用鉄塔施設の維持管理 ・地域情報通信ケーブル移設等 ⇒ 西部地区 2 1 件、山内・増田地区 5 件
令和 5年度 (決算)	①西部地区及び山内・増田地区 I R U 事業の維持管理 ②テレビ共同受信施設の維持管理 ③移動通信用鉄塔施設の維持管理 ④西部地区テレビ共同受信施設機器更新 ○地域情報通信ケーブル移設等：西部地区 2 0 件、山内・増田地区 2 件 ○西部地区テレビ共同受信施設機器更新の実施
令和 6年度 (計画)	①西部地区及び山内・増田地区 I R U 事業の維持管理 ②テレビ共同受信施設の維持管理 ③移動通信用鉄塔施設の維持管理
令和 7年度 (計画)	①西部地区及び山内・増田地区 I R U 事業の維持管理 ②テレビ共同受信施設の維持管理 ③移動通信用鉄塔施設の維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	山内・増田地区のブロードバンド加入率		
	1 単位	%	目標値	38	41	44
			実績値	32	45	43
	1 区分		指標			
			目標値			
	1 単位		目標値			
			実績値			
	1 区分		指標			
			目標値			
	1 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	267	275	248	251	265
	(e) その他特定財源	17,574	15,775	15,617	15,617	15,617
	(f) 一般財源	5,588	13,228	13,738	10,876	10,845
事業費の小計		23,429	29,278	29,603	26,744	26,727

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 地域情報格差の是正を図るための各種設備の維持管理費であり必要である。		
		2			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	情報インフラとして、対象地区住民にとって必要不可欠である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	民間企業による情報インフラ整備がなされていない地域住民が対象である。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成が可能に向けて推移している。		
		3			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	市民と行政との情報共有を図るためにも、現行の情報インフラの維持は必要である。		
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 事業の採算性から民間企業が事業展開しない地域に対しての事業であり、市が取り組む必要がある。		
		3			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 光ブロードバンド接続環境及び地上デジタル放送受信環境は市内全域で完了しており、携帯電話サービスのエリアカバー率も99.97%とほぼ解消した。		
		3			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 テレビ共同受信施設の利用者から電気料の実費負担をいただいております適正な負担金である。		
		3			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　9×3	総合評価点	75

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
光ブロードバンド接続環境、地上デジタル放送視聴、携帯電話サービスエリアの地域情報格差是正を図る事業として継続が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 コミュニティFM中継局運営費

部・担当課	総務企画部・情報政策課			担当課長氏名	嶋田 貴		
予算科目事業	1 一般会計－020110－050100			総務費・総務管理費・電算情報管理費	コミュニティFM中継局運営費・コミ		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民が市内のどこでもコミュニティFM放送を安定的に受信できている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【コミュニティFM中継局運営費】 ・コミュニティFM中継局の維持管理の継続		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	1 0 中継局及び1 移動局の保守点検・故障修理対応等の維持管理の実施。コミュニティFM（演奏所、親局、中継局（同期6、非同期4）、陸上移動局、割込装置）機器更新及び冗長化。
令和 5年度 (決算)	1 0 中継局及び1 移動局の保守点検・故障修理対応等の維持管理の実施。
令和 6年度 (計画)	1 0 中継局及び1 移動局の保守点検・故障修理対応等の維持管理の実施。
令和 7年度 (計画)	1 0 中継局及び1 移動局の保守点検・故障修理対応等の維持管理の実施。無線局登録点検。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	コミュニティFM中継局の安定稼働のための定期点検の実施				
	1 単位 回 目標値	年 1 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回
	1 単位 回 実績値	年 1 回	年 1 回	年 1 回		
	1 区分 指標					
	1 単位 目標値					
	1 単位 実績値					
	1 区分 指標					
	1 単位 目標値					
	1 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	189	189	189	189	319
	(f) 一般財源	6,285	5,217	5,678	7,262	7,567
事業費の小計		6,474	5,406	5,867	7,451	7,886

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大・事業名称)	0002 友好都市交流事業

部・担当課	総務企画部・秘書広報課	担当課長氏名	樽川 朝美
予算科目事業	1 一般会計－020107－080100	総務費・総務管理費・企画費	友好都市交流事業・友好都市交流事業
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民・友好都市（厚木市・那珂市）の市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	横手市民と友好都市（厚木市・那珂市）の市民相互に交流や連携が活発に行われている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【友好都市交流事業】 ・友好都市と市民レベルで相互訪問し交流や経済連携等を図る ※令和6年度は那珂市20周年、令和7年度は厚木市40周年の友好都市提携交流事業を予定 【茨城県那珂市との友好都市提携20周年記念事業】 ・友好都市提携20周年を記念し、両市の市長・副市長・幹部職員や市議会議員、交流関連団体などの参加による記念式典を実施		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・友好都市催事での物産交流および出前かまくらなどの横手市PRを実施した。（厚木市：あつぎ国際大道芸への出展／那珂市：ひまわりフェスタへの出展、静峰公園雪まつりへの出展・出前かまくら） ・交流事業に係る打合せを実施した。（厚木市：令和7年度予定の友好都市40周年記念式典等に係る打合せ／那珂市：令和6年度予定の友好都市20周年記念式典等に係る打合せ） ・友好都市両市がよこての雪まつりへの来横を実施した。（厚木市はよこての雪まつりに合わせ物産PRを実施）
令和 5年度 (決算)	・友好都市催事での物産交流などの横手市PRを実施（厚木市：あつぎ国際大道芸への出展／那珂市：ひまわりフェスタへの出展、よこての全国線香花火大会への来横） ・交流事業に係る打合せの実施（厚木市：令和7年度予定の友好都市40周年記念式典等に係る打合せ／那珂市：令和6年度予定の友好都市20周年記念式典等に係る打合せ） ・友好都市両市がよこての雪まつりへの来横を実施（厚木市は市民訪問団との交流を実施）
令和 6年度 (計画)	友好都市交流事業を市民レベルで深めるため、各種イベントでの物産販売や市民交流を実施 那珂市との友好都市20周年記念式典への参加等
令和 7年度 (計画)	友好都市交流事業を市民レベルで深めるため、各種イベントでの物産販売や市民交流を実施 厚木市との友好都市40周年記念式典への参加等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	友好都市との市民交流		
	1 単位	回	目標値	2	2	2
			実績値	1	3	4
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	549	369	363	2,699	1,632
事業費の小計		549	369	363	2,699	1,632

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	横手のPRのほか、シビックプライドの醸成や交流人口の増加も期待できることから重点事業と考える。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市全体の公益事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	全市民が対象である。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	継続した交流により目標達成は可能である。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	他部局と連携して取り組める部分がないか検討の必要はある。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	市内外との交流連携の推進のためにも不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市が主体的に取り組む必要があるが、市民を主体とした自発的な交流の必要性も高い。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	見直し・改善のほか、情報共有を行っているが、さらに他部局と連携し取り組める部分がないか検討が必要。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	適切な水準といえる。		
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	84

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手のPRのほか、シビックプライドの醸成や交流人口の増加を図るためにも、継続的な取り組みが必要。市民を主体とした自発的な交流が活性化するように、交流事業の周知を強化していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大・事業名称)	0003 多文化共生推進事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	小松田 義博
予算科目事業	1 一般会計－020107－110100 総務費・総務管理費・企画費 多文化共生推進事業・多文化共生推進事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・市内在住の外国の方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・国際交流が進み、市民の国際化への理解が進んでいる。 ・横手に住む外国の方が、日常生活のコミュニケーションに困らずに暮らしている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・明海大学（千葉県浦安市）に通う留学生が市民宅にホームステイし、横手の暮らしや文化などを体験して頂くと共に、市民に国際理解と国際感覚を養える機会を提供していく。 ・市内在住の外国人が日常生活に困らない程度の日本語習得と生活支援のため日本語教室を開催する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・明海大学留学生のホームステイ「秋の体験」「冬の体験」の実施（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） ・日本語教室の開催（44回開催） ・多文化共生講演会、研修会の開催（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） ・在留、滞在中の外国人向けのわかりやすい日本語案内チラシ作成（安全な冬の生活のための注意点）
令和 5年度 (決算)	・明海大学留学生のホームステイの実施 「秋の体験」（10月開催：留学生8名）、「冬の体験」（2月開催：留学生10名） ・日本語教室の開催（44回開催） ・多文化共生研修会の開催（「やさしい日本語講座」1/29開催：参加者25名） ・在留、滞在中の外国人向けのわかりやすい日本語案内作成（災害に関する情報入手）
令和 6年度 (計画)	・明海大学留学生のホームステイ「秋の体験」「冬の体験」の実施 ・日本語教室の開催・多文化共生講演会、研修会の開催 ・在留、滞在中の外国人向けのわかりやすい日本語案内作成
令和 7年度 (計画)	・明海大学留学生のホームステイ「秋の体験」「冬の体験」の実施 ・日本語教室の開催・多文化共生講演会、研修会の開催 ・在留、滞在中の外国人向けのわかりやすい日本語案内作成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	国際交流事業の年間実施回数			
		単位	回	目標値	1	1	1	1
				実績値	0	0	2	
	2	区分	活動	指標	多文化共生事業の年間実施回数			
		単位	回	目標値	1	1	1	1
				実績値	0	0	1	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	936	1,014	1,444	1,675	1,675
事業費の小計		936	1,014	1,444	1,675	1,675

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 多文化共生の理解のため継続が必要である。			
		2				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 外国人との共生は、今後の地域づくりに必要となってくる。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 一部事業（日本語教室）は、海外からの移住者が対象となっている。			
		2				
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 外国人との交流は行われているが、今後は地域社会の構成員として日本にいる外国人との関係性を築き上げていくことが重要である。			
		3				
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 外国人との交流は他課でも行っており、事業目的ごとに担当課を集約するなどの工夫が必要である。			
		2				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市内外との交流連携の推進のために不可欠である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組む事業だが、市民を主体とした自発的な交流も重要である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 今後は日本にいる外国人の支援をとおして、地域の構成員として共生していくことが必要である。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な水準といえる。			
		3				
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	76

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
多文化共生の理解のためにも継続した取り組みが必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 移住定住促進事業

部・担当課	まちづくり推進部・横手の未来とものにつくる課	担当課長氏名	高橋 美貴子
予算科目事業	1 一般会計－020107－070100 総務費・総務管理費・企画費 移住定住促進事業・移住定住促進事業		
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 5年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
首都圏等の県外在住者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
移住や交流人口の増加により、地域の活性化につながっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【移住定住促進事業】○移住コンシェルジュ・移住アドバイザーと連携し、オンライン相談対応や首都圏移住相談会等を通じた移住検討者・希望者との個別面談、情報発信等の実施 ○各種媒体を活用した移住定住施策の周知 ○移住検討者・希望者を現地に招く施策 ○移住支援金の支給（デジタル田園都市国家構想交付金事業 国1/2、県1/4、市1/4）			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			第2期横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・移住コンシェルジュ1名、移住アドバイザー1名委嘱 ・移住促進動画の作成及びマッチングWEBサービスの利用による情報発信強化 ・定住促進パンフレットの作成、市内中学生から定住促進キャッチフレーズを募集 ・オンラインAターンフェアへの出展、Zoomを活用したオンライン移住相談の実施 ・移住支援金実績4件（単身60万円×3、世帯130万円×1） ・移住者数実績15世帯25名
令和 5年度 (決算)	・移住コンシェルジュ1名 報償金600千円、移住アドバイザー1名 委託料396千円 ・移住マッチングW e b サービスの利用 使用料297千円 ・相談対応件数16件（窓口1件、電話3件、ほか12件） 移住者実績：23世帯・51人 ・首都圏移住相談会等への出展（Aターンフェア2回） 旅費79千円 ・定住促進パンフレットの作成400部 印刷製本費47千円 ・移住支援金の支給（世帯100万円*2、子育て加算30万円*3、子育て加算100万円*2） 補助金4,900千円
令和 6年度 (計画)	・移住コンシェルジュ、移住アドバイザーの配置 ・移住者目線での情報発信、オンライン相談対応 ・首都圏移住相談会等への出展 ・定住促進パンフレットの作成 ・移住検討者現地確認時の宿泊費支援 ・移住支援金支給（デジタル田園都市国家構想交付金 国1/2、県1/4、市1/4）
令和 7年度 (計画)	・移住コンシェルジュ、移住アドバイザーの配置 ・移住者目線での情報発信、オンライン相談対応 ・首都圏移住相談会等への出展 ・定住促進パンフレットの作成 ・移住検討者現地確認時の宿泊費支援 ・移住支援金支給（デジタル田園都市国家構想交付金 国1/2、県1/4、市1/4）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	移住件数（世帯数）				
	単位 件	目標値	12	12	12	12
		実績値	12	15	23	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
3	区分 活動 指標	移住イベント等の参加・出展回数				
	単位 回	目標値	5	5	5	5
		実績値	1	5	2	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,650	2,325	3,675	4,650	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,393	2,637	3,412	3,751	0
事業費の小計		4,043	4,962	7,087	8,401	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	第2期横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けているものであり、人口減少対策の一つとして重要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	移住定住者の増加は人口減少対策として市全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市外在住者に移住定住を促す事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	働き方の見直しや地方移住への関心の高まりを受け、さらに事業を展開していく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	移住に関する支援だけでなく、就業、住まい、子育てなどさまざまな分野の連携が必要であり、部局横断による相談体制の構築が重要である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	第2期横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けているものであり、人口減少対策の一つとして重要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間等とも連携しながら、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	対面、Webのハイブリッドによる相談や、部局横断による相談体制の構築、移住促進につながる事業内容の見直しなど、改善が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	サービス水準は適切と考える。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
移住定住促進は人口減少が課題となっている当市において最も直接的にアプローチする事業であり、今後も事業の改善を図りながら推進していく必要がある。移住者に応じたさまざまな支援を提供できるような庁内体制を構築するとともに、移住者目線での情報発信などブラッシュアップを行い、さらに移住者を増加させる取り組みを実施していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 ふるさと納税PR事業

部・担当課	まちづくり推進部・横手の未来とものにつくる課	担当課長氏名	高橋 美貴子
予算科目事業	1 一般会計－020107－100100 総務費・総務管理費・企画費 ふるさと納税PR事業・ふるさと納税PR事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
主に市外の方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ふるさと納税の取り組みを通して、横手市に納税（応援）したくなるようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ふるさと納税PR事業】 ・各種媒体を活用した効果的なPR ・事業者との連携による魅力ある返礼品の充実 ・ふるさと納税寄附金の活用に関する情報発信 ・寄附受付、管理業務にかかる事務の効率化			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・新聞、電子公告等を活用し、幅広い層へのPRを実施 ・返礼品提供事業者対象のアンケート、ふるさと納税セミナーの実施、ヒアリング（訪問または架電）の実施 ・事業者及び返礼品の拡充（事業者数・返礼品数＝ H30年度末 68・280 → H31年度末 71・350 → R2年度末 70・417 → R3年度末 74・490 R4年度末 99・972） ・R5年度寄附金受領実績 25,232件/385,683,000円 ・ふるさと納税管理システムの導入による複数の申込サイトの一元管理の推進
令和 5年度 (決算)	・新聞、電子公告等を活用し、幅広い層へのPRを実施 ・ふるさと納税セミナーの実施、ヒアリング（訪問または架電）の実施 ・事業者及び返礼品の拡充（事業者数・返礼品数＝ H30年度末 68・280 → H31年度末 71・350 → R2年度末 70・417 → R3年度末 74・490 → R4年度末 99・972 → R5年度末 100・1,332） ・R5年度寄附金受領実績 33,599件/514,025,000円 ・ふるさと納税管理システムの導入による複数の申込サイトの一元管理の推進
令和 6年度 (計画)	・「ふるさと納税指定制度」に係る基準を満たした適切な寄附募集方法の実施 ・寄附額及び寄附件数の増加を目指した取り組み（各種PR・魅力的な返礼品の充実） ・効果的な寄附の募集方法及び寄附受付・管理業務にかかる事務の効率化の推進
令和 7年度 (計画)	・「ふるさと納税指定制度」に係る基準を満たした適切な寄附募集方法の実施 ・寄附額及び寄附件数の増加を目指した取り組み（各種PR・魅力的な返礼品の充実） ・効果的な寄附の募集方法及び寄附受付・管理業務にかかる事務の効率化の推進

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	寄附金額			
		単位	千円	目標値	500,000	500,000	500,000	500,000
				実績値	382,075	385,683	514,025	
	2	区分	成果	指標	寄附件数			
		単位	件数	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000
				実績値	27,798	25,232	33,599	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	50	50	0	0	0
	(f) 一般財源	183,625	183,710	249,577	272,926	275,520
事業費の小計		183,675	183,760	249,577	272,926	275,520

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	返礼品の贈呈は地場製品の消費拡大、地域経済の活性化に寄与している。 応援市民の獲得に結び付いている。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	他自治体に住所を有する納税者に対するサービスの提供であるが、上記喜佐雄の課関係人口の増加につながるツールである。（市民が他自治体へ寄附することにより市民税は減ることになる）		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
②事業の有効性	9	2	横手を応援したい方、横手の産品に関心がある方が対象である。また、返礼品提供事業者も一部サービスの対象である。 ふるさと納税制度としては、納税者全員が対象である。		
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	ふるさと納税受付サイトの追加、返礼品提供事業者の増加及び返礼品の拡充・磨き上げにより寄附金額及び寄附件数は着実に増加している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は無し。		
③事業の効率性	9	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	市が行う事業であるが、業務の一部はアウトソーシングしている。今後も事業の効率化を図るため、できる限りアウトソーシングを検討したい。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 現在も改善しながら事業を進めているが、今後も効率的で効果的な手法を検討していく。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担で実施されている事業であり、今後も寄附者の獲得に向け対策を講じていく。		
		3			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 9×3	総合評価点	86

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
受付サイト事業者、返礼品提供事業者とさらなる連携、情報交換を行い、質の高い魅力ある返礼品の紹介、発掘、提供により寄附額の増加につなげていく。R6年度は中間支援事業者のプロポーザル選定を行い、より効率的な運営体制を構築する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 ふるさと会支援事業

部・担当課	まちづくり推進部・横手の未来とものにつくる課	担当課長氏名	高橋 美貴子
予算科目事業	1 一般会計－020107－090100 総務費・総務管理費・企画費 ふるさと会支援事業・ふるさと交流促進事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・首都圏在住の横手市出身者で構成する首都圏横手市ふるさと会、旧8市町村出身者で構成する各ふるさと会			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市との連携が深まり、市をあらゆる角度から応援していただいている。会員相互の親睦を図り、首都圏とふるさととの情報交換を行い、郷土の発展に寄与する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ふるさと交流促進事業】・各ふるさと会総会・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会役員会等へ参加する。 【ふるさと会支援事業】・補助金交付（各ふるさと会事業・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会事業）によりふるさと会会員と横手市との交流を推進する。 ・首都圏で開催される行事・イベント等の情報提供、横手市からの各種情報提供により物産及びふるさと納税のPR等、会員募集に努める。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	コロナ禍により、首都圏横手市ふるさと会連絡協議会2回開催 ・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会補助金 120千円 各ふるさと会支援事業の実施（横手地域630千円 増田地域270千円 平鹿地域115千円 雄物川地域250千円 大森地域280千円 十文字地域500千円、山内地域260千円 大雄地域0円）
令和 5年度 (決算)	・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会 役員会2回に参加 ・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会補助金 200千円 ・各ふるさと会支援事業の実施（横手地域630千円 増田地域270千円 平鹿地域391千円 雄物川地域250千円 大森地域280千円 十文字地域500千円 山内地域260千円 大雄地域180千円）
令和 6年度 (計画)	・各ふるさと会総会・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会役員会等への参加 ・補助金交付（各ふるさと会事業・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会事業・交流会【東京会場】開催支援） ・首都圏で開催される行事・イベント等の情報提供、横手市からの各種情報提供と交流推進
令和 7年度 (計画)	・各ふるさと会総会・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会役員会等への参加 ・補助金交付（各ふるさと会事業・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会事業・交流会【東京会場】開催支援） ・首都圏で開催される行事・イベント等の情報提供、横手市からの各種情報提供と交流推進

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	ふるさと会の会員数				
	単位 人	目標値	2,700	2,720	2,740	2,760
		実績値	2,079	1,969	1,928	
	2 区分 活動 指標	新規加入会員数				
事業 目 標	単位 人	目標値	50	50	50	50
		実績値	41	29	29	
	3 区分 活動 指標					
	単位 人	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,005	4,611	6,623	8,395	7,736
事業費の小計		2,005	4,611	6,623	8,395	7,736

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 ふるさと会 は市にとって最大の応援団であり、今後も交流、連携しながら事業を展開していく。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	各ふるさと会の事業は、市出身者により様々な方法で市を応援していただくものとなっている。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 市出身者で構成される「ふるさと会」の会員が対象である。			
		2				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 会員の高齢化などの課題はあるが、目標達成に向かい事業を進めている。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は無い。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 首都圏等において企業や在住する人とのつながり役として大きな存在である。 交流・関係・応援人口の拡大やふるさと納税の寄附など、様々な協力をいただいており、市との関わりが深い。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が取り組む事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 会員の高齢化などの課題があるが、会員の確保、情報提供の仕方など改善に向けて検討している。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な受益者負担である。 市との交流、連携を深めており、補助金交付やその他の支援を今後も継続する。			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ふるさと会の会は市とのつながりが深い「応援市民」であり、継続して支援を行う必要がある。各ふるさと会への補助金制度については、R5年度に見直しを行い、会の規模や活動の実態に伴った統一した算定方法に変更した。今後も公平かつ公正な補助金制度となるよう検証していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 応援人口との関係深化事業

部・担当課	まちづくり推進部・横手の未来とものつくる課		担当課長氏名	高橋 美貴子			
予算科目事業	1 一般会計－020107－989800		総務費・総務管理費・企画費 応援人口との関係深化事業・応援人口との関係				
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■	評価入力対象外事業	□	令和 5年度で終了する事業	■

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・ 応援人口（関係人口）… 市外に住んでいても心の重心が横手市にあり、横手市へ有形無形の応援を行ってくれる方々。 ・ 地域課題を抱えた市民（応援人口からの応援を求める地域）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
応援人口が地域課題に対して具体的且つ自発的に応援を届けてくれている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【応援人口との関係深化事業】○横手応援市民学校「なべっこ遠足in東京」などのイベント開催による応援意識の醸成、底上げ。 ○いぶりがっこ農家応援事業などの「横手の課題応援事業」を企画・実施し、応援市民による地域課題への具体的な応援・支援といった取組の深化を図る。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・ 横手応援市民学校「なべっこ遠足in東京」R4年10月2日 東京開催 参加者81名 旅費412千円 消耗品費132千円 通信運搬費65千円 手数料295千円 使用料395千円 ・ 東北大学との共同研究 アクションチーム7名 AT打合せ6回 仙台出張2回 報償費2千円 旅費24千円 負担金1,800千円
令和 5年度 (決算)	・ 横手応援市民学校「なべっこ遠足in仙台」R5年10月22日 仙台開催 参加者42名 旅費140千円 消耗品費273千円 通信運搬費1千円 手数料15千円 使用料389千円 委託料409千円 ・ 「リトルよこてin仙台」R5年11月10～12日 旅費46千円 ・ 関係人口スキルアップセミナー 旅費84千円 負担金22千円
令和 6年度 (計画)	○横手応援市民学校「なべっこ遠足in東京」の開催による応援意識の醸成、底上げ。 ○R 3度の共同研究により提案された、新たな「応援人口による地域課題応援の取組」を実施
令和 7年度 (計画)	○横手応援市民学校「なべっこ遠足in東京」の開催による応援意識の醸成、底上げ。 ○R 3度の共同研究により提案された、新たな「応援人口による地域課題応援の取組」を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	応援人口による地域課題応援の取組メニュー数			
		単位	件	目標値	2	3	3	3
				実績値	1	0	0	
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分	－	指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,972	3,125	1,379	0	0
事業費の小計		1,972	3,125	1,379	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 人口減少対策の手段の一つとして重要な事業である。		
		2			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 人口減少対策として市全体に光栄をもたらす事業である。		
		3			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 将来的にすべての市民がサービスの対象となりうる事業である。		
		3			
②事業の有効性	6	目標の達成度	1点：目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。 R 3・4年度に実施した東北大学との共同研究において、本来、応援は相手に求めるものではなく、応援したくなる横手市を目指すべきとの方向性が示されたことから、指標そのものの見直しが必要である。		
		1			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 応援人口への働きかけという点では他部署位において類似する事業があるが、事業統合というよりは、「応援人口施策」としての連携を検討していく。		
		2			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 人口減少対策の手段の一つとして重要な事業である。		
		3			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 人口減少対策として、市が主体的に取り組むべき事業である。		
		3			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 R 3・4年度に実施した東北大学との共同研究の成果に基づきR 5年度に見直し・改善を行った。引き続き見直し・改善を検討していく。		
		2			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 「なべっこ遠足in仙台」では参加者から参加料を集金しており、適切な受益者負担となっている。		
		3			
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　6×3　＋　8×3	総合評価点	7 4

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
人口減少対策の一つとして重要な施策であり、庁内各部署の意識変容を促しながら、事業の見直し・改善を継続する。また、応援人口による主体的な取組につながる支援策を検討する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 奨学金返還支援事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100102－070100 教育費・教育総務費・事務局費 奨学金返還支援事業・奨学金返還支援事業		
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 5年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内に就職し、定住の意思を持って居住しており、奨学金の貸与を受けている横手市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
経済的不安の低減により、地元への定住や次世代を担う人材を確保する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【奨学金返還支援事業】 ・奨学金返還に対する経済的不安の低減と、地元への定住や次世代を担う人材確保を推進するため、県の奨学金返還支援制度に同調する形で、返還支援制度を実施。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	第2期横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①補助金の対象見込者（県助成認定者）のうち横手市在住者79名へ通知 ②補助金交付申請書兼実績報告書の提出者57人に対し補助金交付 （内訳）一般分 54人 3,055千円、未来創生分 3人 120千円
令和 5年度 (決算)	補助交付決定者 56人（一般分 54人 2,963千円、未来創生分 2人 80千円）
令和 6年度 (計画)	奨学金返還に対する助成 【県返還助成制度一般分の交付決定を受けている者】年返還額の1/3（上限8万円） 【県返還助成制度未来創生分の交付決定を受けている者】年返還額から県助成額を控除した額（上限4万円）
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	返還支援件数を目標以上にする			
		単位	人	目標値	90	86	84	
				実績値	57	56		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	3,186	3,106	4,662	0
事業費の小計		0	3,186	3,106	4,662	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	市奨学金返還支援事業補助金交付要綱により実施していく事業であり、第2期まち・ひと・しごと創成総合戦略の事業として今後も継続していく必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	修学意欲のある学生の経済的不安の解消と市内に就職し定住促進を図る事業である。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	県返還助成制度の交付決定を受けている、市内在住で5年以上居住する意思のある方を対象とする。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	市内定住や次世代を担う人材確保を推進するため、事業の周知等を継続していく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	奨学金貸付事業と併せて行うことで有効性を高めている事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の移住・定住を促進する事業として必要である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	県の動向等を注視しながら、実施状況や成果を検証しつつ、より効果的な制度となるよう取り組みを継続していく。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	県返還助成制度に同調し、県の交付決定を受けている方へ市も一部を助成する。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　10×3		総合評価点	78

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業としての効果を検証するとともに、若者の移住・定住の一翼を担う事業として継続していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策7】

基本目標

計画実現のために

【政策7】

横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営
を進めます《行政経営》

実施計画事業名	頁	実施計画事業名	頁
【施策7-1】市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進		一時借入金利子	1940
議会管理費	1700	公債諸費	1944
一般管理費(人事事務)	1704	財政調整基金積立金	1948
一般管理費(秘書事務)	1708	減債基金積立金	1952
一般管理費	1712	ふるさと水と土保全基金積立金	1956
行政改革推進事業	1716	子牛導入貸付事業基金積立金	1960
市制施行記念式典事業費	1720	ふるさと振興基金積立金	1964
文書費	1724	振興基金積立金	1968
庁舎管理費(本庁舎)	1728	ふるさと応援基金積立金	1972
庁舎管理費(条里南庁舎)	1732	農業災害復旧事業基金積立金	1976
庁舎管理費(条里北庁舎)	1736	予備費	1980
庁舎管理費(増田庁舎)	1740	財産経営推進計画実施事業	1984
庁舎管理費(平鹿庁舎)	1744	公共施設トイレ洋式化事業	1988
庁舎管理費(雄物川庁舎)	1748	公共施設等総合管理推進基金積立金	1992
庁舎管理費(大森庁舎)	1752	大型公共施設整備事業	1996
庁舎管理費(十文字庁舎)	1756	中小企業経営安定基金積立金	2000
庁舎管理費(山内庁舎)	1760	【施策7-3】戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実	
庁舎管理費(大雄庁舎)	1764	職員研修及び厚生費	2004
庁舎管理費(県平鹿振興局庁舎・農林部)	1768	公平委員会総務費	2008
庁舎管理費(県平鹿振興局庁舎・建設部)	1772	非常勤特別職報酬(公平委員)	2012
庁舎管理費(水道庁舎)	1776		
公用車管理費	1780		
企画総務費	1784		
総合計画策定事業	1788		
情報化総務事務費	1792		
情報システム運用管理費	1796		
ネットワーク管理費	1800		
検査管理事務費	1804		
戸籍事務費	1808		
住民基本台帳事務費	1812		
印鑑事務費	1816		
自動車臨時運行事務費	1820		
中長期在留者居住地届出等事務費	1824		
旅券事務費	1828		
選挙管理委員会総務費	1832		
非常勤特別職報酬(監査委員)	1836		
選挙啓発費	1840		
秋田県議会議員一般選挙費	1844		
統計総務費	1848		
統計調査員確保対策事業	1852		
学校基本調査費	1856		
秋田県年齢別人口流動調査費	1860		
経済センサス費	1864		
監査委員総務費	1868		
非常勤特別職報酬(選挙管理委員)	1872		
個人番号カード等交付事務費	1876		
住宅・土地統計調査費	1880		
証明書等コンビニ交付費	1884		
農林業センサス費	1888		
ICT活用サービス推進事業	1892		
デジタル田園都市国家構想交付金事業	1896		
【施策7-2】財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進			
財政管理費	1900		
財産管理費	1904		
公共用地借上費	1908		
会計管理費	1912		
税務事務費	1916		
賦課事務費	1920		
徴収事務費	1924		
地籍調査事業	1928		
公債償還元金	1932		
公債償還利子	1936		

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 議会管理費

部・担当課	議会事務局・議会事務局	担当課長氏名	菅原 ゆかり
予算科目事業	1 一般会計－010101－030100 議会費・議会費 議会管理費・議会管理費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市議会		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	豊かな横手市を実現するための議決機関としての権能の実践		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【議会管理費】①定例会等議会に関連する会議の開催を支援する。 ②議長会会議・研修会等への積極的参加 ③横手市議会基本条例に基づいた議会及び議員活動の実践と検証、政務活動による調査研究と議員特別研修の実施 ④本会議場等の環境整備・設備保守、本議会等の円滑な運営と市民に安定的に議会活動を周知報告する。 ⑤タブレット端末の運用…タブレット端末を用い、円滑な議会活動を展開する。		
④ 根 拠 法 令	地方自治法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①定例会等会議の開催 ②研修会等への参加 ③政務活動費（1人当たり10,000円/月）の支給 ④議員活動の実施支援（タブレット端末の運用を含む）
令和 5年度 (決算)	①定例会等会議の開催 ②研修会等への参加 ③政務活動費（1人当たり10,000円/月）の支給（執行率84.5%） ④議員活動の実施支援（タブレット端末の運用を含む）
令和 6年度 (計画)	①定例会等会議の開催 ②研修会等への参加 ③議員活動の実施支援（タブレット端末の運用を含む）
令和 7年度 (計画)	①定例会等会議の開催、改選による議員活動の環境整備と初議会の開催 ②研修会等への参加、議員活動の実施支援（タブレット端末の運用を含む） ③政務活動費（1人当たり10,000円/月）の支給

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	議会ホームページアクセス数			
		単位	件	目標値	130,000	130,000	130,000	130,000
				実績値	－	198,011	235,257	
	2	区分	活動	指標	市民と議会の懇談会実施回数（R5年度追加）			
		単位	回	目標値	－	－	5	5
				実績値	－	2	3	
	3	区分	成果	指標	議会報告会参加者数（R4年度で終了）			
		単位	人	目標値	500	500		
				実績値	0	1700	0	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	448	476	459	458	466
	(f) 一般財源	25,060	29,606	30,033	38,333	41,130
事業費の小計		25,508	30,082	30,492	38,791	41,596

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 一般管理費（人事事務）

部・担当課	総務企画部・人事課	担当課長氏名	森田 博範
予算科目事業	1 一般会計－020101－040100 総務費・総務管理費・一般管理費 一般管理費（人事事務）・人事事務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
職員・横手市役所への就職を希望する人・人事課職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・職員の効果的な人事配置、横手市に必要な人材の採用、障がい者の方の雇用が推進されている。 ・職員が働きやすい職場環境と感じている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・定員適正化計画を踏まえた職員採用試験の実施等 ・人事管理のための調査研究等 ・派遣職員に係る赴任費用の負担			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画 横手市定員適正化計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・職員採用試験の実施 次年度採用職員 23名 （大卒13名、高卒1名、職務経験3名、保健師3名、准看護師1名、介護士1名、技能労務職1名） ・職員派遣の実施 派遣先：国行政機関2名、秋田県3名、後期高齢者医療広域連合1名、民間企業1名 計7名
令和 5年度 (決算)	・職員採用試験の実施 次年度採用職員 12名 （大卒6名、短大卒3名、高卒1名、職務経験1名、看護師1名） ・職員派遣の実施 派遣先：国行政機関2名、秋田県2名、後期高齢者医療広域連合1名 計5名
令和 6年度 (計画)	・国の行政機関や地方公共団体、民間企業等への職員派遣に係る経費 ・職員採用試験の実施に係る経費 ・人事課事務経費
令和 7年度 (計画)	・国の行政機関や地方公共団体、民間企業等への職員派遣に係る経費 ・職員採用試験の実施に係る経費 ・人事課事務経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	定員適正化計画に基づき職員を新規採用する			
		単位	人	目標値	24	17	17	13
				実績値	25	23	12	15
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	80	125	73	28	28
	(f) 一般財源	7,578	10,646	8,628	11,579	11,816
事業費の小計		7,658	10,771	8,701	11,607	11,844

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 一般管理費（秘書事務）

部・担当課	総務企画部・秘書広報課		担当課長氏名	樽川 朝美			
予算科目事業	1 一般会計－020101－050100		総務費・総務管理費・一般管理費 一般管理費（秘書事務）・秘書管理費				
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市長、副市長、秘書広報課職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市長及び副市長のスケジュールが的確に管理され、業務に支障が生じず結果が生み出せている。 市長及び副市長の秘書業務が円滑に行われる体制が整えられている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【秘書管理費】 ・市長及び副市長の秘書用務 ・省庁訪問、企業訪問、各種会議等への出席			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・会議出席等に伴う出張旅費（全44回・全106件：4,296,130円） うち、企業訪問及び要望活動（秋田自動車道四車線化期成同盟会要望会、省庁訪問等53件） ・市長交際費（全107件：714,840円） ・各種団体に係る負担金、年会費（秋田県市長会負担金等、9件：2,487,000円） ほか秘書業務全般にかかる経費
令和 5年度 (決算)	・会議出席等に伴う出張旅費（全52回・全105件：4,489,807円） うち、企業訪問及び要望活動（秋田自動車道四車線化期成同盟会要望会、省庁訪問等58件） ・市長交際費（全159件：996,748円） ・各種団体に係る負担金、年会費（秋田県市長会負担金等2,872,500円） ほか秘書業務全般にかかる経費
令和 6年度 (計画)	・省庁訪問、企業訪問及び会議出席等に伴う出張旅費。 ・市長交際費（市代表者が外部団体との交際に要する経費。） ・各種団体に係る負担金、会議参加費等。
令和 7年度 (計画)	・省庁訪問、企業訪問及び会議出席等に伴う出張旅費。 ・市長交際費（市代表者が外部団体との交際に要する経費。） ・各種団体に係る負担金、会議参加費等。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	巡回地域局数			
		単位	箇所	目標値	8	8	8	8
				実績値	8	8	8	
	2	区分	活動	指標	市内外企業への訪問数			
		単位	回	目標値		5	5	5
				実績値	7	16	14	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	55	0
	(f) 一般財源	4,832	8,962	9,896	11,448	11,983
事業費の小計		4,832	8,962	9,896	11,503	11,983

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0006 一般管理費

部・担当課	総務企画部・総務課	担当課長氏名	田中弓子
予算科目事業	1 一般会計－020101－060100	総務費・総務管理費・一般管理費	一般管理費・総務管理費
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. P L A N

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、P D C Aサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民、総務課職員（総務課所管業務を担う各地域課職員を含む）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・対市民に係る総務課所管業務を円滑に遂行する。 ・職員の一般的な管理業務を適正に行う。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【総務管理費】①固定資産評価審査委員会の開催 ②非核平和都市宣言に関する標語コンクールの実施 ③各種表彰事務及び表彰式 随行用務④全国市長会市民総合賠償補償保険に係る事務 ⑤顧問弁護士の委託業務 ⑥自衛官募集に関する事務の実施 【一般管理費】（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄） ・各地域に係る総務課関係事務を円滑に執行する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・弔祭料、弔花料（60千円） ・非核平和都市宣言標語コンクール（応募総数1,061点） ・顧問弁護士委託料（1,056千円） ・市民総合賠償保険料（1,118千円） ・自衛官募集事務（62千円） ・各地域局に係る事務費
令和 5年度 (決算)	・弔祭料、弔花料（150千円） ・非核平和都市宣言標語コンクール（応募総数861点） ・顧問弁護士委託料（1,056千円） ・市民総合賠償保険料（1,098千円） ・自衛官募集事務（45千円） ・各地域局に係る事務費
令和 6年度 (計画)	・固定資産評価審査委員会委員報酬 ・弔祭料 ・非核平和都市宣言標語コンクール ・顧問弁護士委託料 ・自衛官募集事務 等
令和 7年度 (計画)	・固定資産評価審査委員会委員報酬 ・弔祭料 ・非核平和都市宣言標語コンクール ・顧問弁護士委託料 ・自衛官募集事務 等

2. D O

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	損害賠償支払件数			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	69	95	77	60	60
	(b) 県支出金	2,097	2,216	2,101	1,683	1,934
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	4	1	1	1	0
	(e) その他特定財源	0	0	6	1,101	1,102
	(f) 一般財源	17,954	17,998	11,542	8,810	12,013
事業費の小計		20,124	20,310	13,727	11,655	15,109

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 行政改革推進事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課		担当課長氏名	大友 孝之			
予算科目事業	1 一般会計－020101－080100		総務費・総務管理費・一般管理費 行政改革推進事業・行政改革推進事業				
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	行政内部		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【行政改革推進事業】・・・総合計画・予算・行政評価が連動する行政経営システムの運用、行財政改革アクションプランの策定・推進、行財政改革推進委員会の開催、指定管理者制度の適正運用、補助金の適正運用、アウトソーシングの推進 【庁舎機能再編事業】・・・庁舎機能再編に伴う備品購入等の費用 【指定管理施設物価高騰対策事業】・・・指定管理施設の電気、ガス及び燃料のかかり増し経費を支援		
④ 根 拠 法 令	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律	⑤ 関 連 計 画	第2次行財政改革アクションプラン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・第2次行財政改革アクションプランの推進（R3年度～） ・第2次行財政改革アクションプランのローリング（R5.3月） ・行財政改革推進委員会（委員8名・書面送付による案件報告及び意見聴取・委員報酬48千円） ・指定管理者選定委員会（外部委員3名・2回開催・委員報酬36千円） ・その他経費 食糧費（会議お茶代）4千円
令和 5年度 (決算)	・第2次行財政改革アクションプランの推進（R3年度～） ・第2次行財政改革アクションプランのローリング（R6.3月） ・指定管理者選定委員会（外部委員3名・2回開催・委員報酬36千円） ・本庁舎1階執務スペースの整備（825千円） ・指定管理施設物価高騰対策として光熱費のかかり増し経費支援（19,751千円）
令和 6年度 (計画)	行財政改革推進事業（行財政改革推進委員会委員報酬、指定管理者選定委員会委員報酬、第2次行財政改革アクションプランの推進、人材マネジメント部会参加負担金・旅費）、庁舎機能再編のための事務室整備及び備品等の購入費用
令和 7年度 (計画)	行財政改革推進事業（行財政改革推進委員会委員報酬、指定管理者選定委員会委員報酬、第2次行財政改革アクションプランの推進、人材マネジメント部会参加負担金・旅費）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	横手市の取組全体に対する市民満足度（まちづくりアンケート結果）令和3年度から目標値変更			
		単位	%	目標値	68.6	68.6	68.6	68.6
				実績値	63.7	61.4	60.1	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	19,751	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	36	88	1,443	6,921	318
事業費の小計		36	88	21,194	6,921	318

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	将来にわたって持続的な行政経営を実現するための行財政改革の取り組みであり、生産性や効率性の向上を目指して、不断の取り組みが必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	行政サービスの質の向上とコスト削減を主たる目的とした行財政改革であり、市全体の公益に結びつくものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	行政サービスの質の向上とコスト削減は、全ての市民の利益に結びつくものである。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	第2次横手市行財政改革アクションプランに基づき進行管理しており、ローリングによる見直しも行いながら着実かつ継続的に取り組みを進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において、類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	より効率的で効果的な行政経営手法を構築しようとするものであり、行政経営や行政サービスの質の向上を図るためには不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	将来にわたって持続的な行政経営を実現するため、市自らが継続して取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	必要最低限の事業費としているが、持続的な行政経営の実現に向けて、毎年度見直しが必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	全国の自治体でも同様に取り組んでいる事業であり、適切な水準である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
最小の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営の実現のため、不断の取り組みが必要である。生産性や効率性の向上を目指し、デジタル化やDXの推進を強く意識しながら、将来を見据えて積極的に進める必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 市制施行記念式典事業費

部・担当課	総務企画部・総務課		担当課長氏名	田中弓子			
予算科目事業	1 一般会計－020101－090100		総務費・総務管理費・一般管理費 市制施行記念式典事業費・市制施行記念式				
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民が、新市制施行記念日の10月1日を市政の節目として祝い、新たな節目のスタートとして市の一体感を意識している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【市制施行記念式典事業費】 市制施行記念表彰式を開催し、節目を市全体で祝うとともにさらに飛躍するための出発点として記念式典等を開催する。 ・表彰候補者の選定。 ・庁内各課及び市民団体等との連携。		
④ 根 拠 法 令	横手市市制施行記念日を定める条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	表彰式の開催に要する費用。 10月3日、横手市ふれあいセンターかまくら館で、市制施行17周年記念表彰式を実施。 横手市表彰条例に基づく表彰3名、横手市技能功労者表彰3名、 雪となかよく暮らす条例に基づく表彰(雪国マイスター表彰)1名、感謝状贈呈15名。
令和 5年度 (決算)	表彰式の開催に要する費用。 10月2日、横手市ふれあいセンターかまくら館で、市制施行18周年記念表彰式を実施。 横手市表彰条例に基づく表彰6名、横手市技能功労者表彰1名、感謝状贈呈17名。
令和 6年度 (計画)	表彰式の開催に要する費用。
令和 7年度 (計画)	表彰式の開催に要する費用。市制施行20周年に当たるため、事業を拡大して行う見込み。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	表彰条例による表彰者数			
		単位	人	目標値	—	—	—	—
				実績値	5	3	6	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	246	143	344	338	1,910
事業費の小計		246	143	344	338	1,910

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 文書費

部・担当課	総務企画部・総務課	担当課長氏名	田中弓子
予算科目事業	1 一般会計－020102－010100 総務費・総務管理費・文書費 文書費・文書費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
職員、市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 文書の印刷及び発送を適正に行う。・ 歴史的公文書が適切に管理されている。 ・ 例規システムを活用し、正確で効率的な例規の制定、改正、改廃の作業支援及び法令審査を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【文書費】 ①公文書等の発送 ②横手市情報公開・個人情報保護審査会の開催 ③印刷機の保守管理の継続 ④例規システムの運用及び委託業者との連携 ⑤横手市公文書館の管理運営 【文書費】（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄） ①公文書等の発送等			
④ 根 拠 法 令	公文書等の管理に関する法律、 個人情報の保護に関する法律 他	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・ 公文書郵送料（本庁及び各地域局発送分） ・ 本庁舎印刷室に係る経費（コピー用紙、パフォーマンスチャージ、インク代等） ・ 個人情報ファイル簿台帳整備業務委託料 ・ 例規システムサーバリース料 ・ 横手市例規集追録印刷代 ・ 公文書館及び文書管理施設に係る経費
令和 5年度 (決算)	・ 公文書郵送料（本庁及び各地域局発送分） ・ 本庁舎印刷室に係る経費（コピー用紙、パフォーマンスチャージ、インク代等） ・ 個人情報取扱業務WEBシステム使用料 ・ 例規システムサーバリース料 ・ 横手市例規集追録印刷代 ・ 公文書館及び文書管理施設に係る経費
令和 6年度 (計画)	・ 公文書郵送料（本庁及び各地域局発送分） ・ 本庁舎印刷室に係る経費 ・ 例規サポートシステムリース料 ・ 公文書館及び文書管理施設に係る経費
令和 7年度 (計画)	・ 公文書郵送料（本庁及び各地域局発送分） ・ 本庁舎印刷室に係る経費 ・ 例規サポートシステムリース料 ・ 公文書館及び文書管理施設に係る経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	情報公開請求から交付までの平均日数			
		単位	日	目標値	10	10	10	10
				実績値	8	7	8	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	5	1	8	1	1
	(e) その他特定財源	186	68	126	54	58
	(f) 一般財源	46,407	46,854	55,115	60,175	57,243
事業費の小計		46,598	46,923	55,249	60,230	57,302

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 庁舎管理費（本庁舎）

部・担当課	総務企画部・総務課	担当課長氏名	田中 弓子
予算科目事業	1 一般会計－020106－020100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（本庁舎）・本庁舎管理費		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【本庁舎管理費】 ・本庁舎に係る各種設備の保守に関して委託業者等と連携し、適正に維持管理等の業務を遂行する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	本庁舎及び来客用駐車場の維持管理事業 ・本庁舎施設の建物や附属設備の保守点検、電気・水道・冷暖房の運転管理、設備の補修、施設の清掃・警備 ・本庁舎来客用駐車場（3ヶ所）の管理、冬期間の排雪 ・電気設備更新工事（3期）、非常放送設備ラック更新工事 ※H26光熱水費（燃料費含む）基準額34,429,923円に対し、R04実績額40,549,450円（+17.8%）
令和 5年度 (決算)	本庁舎及び来客用駐車場の維持管理事業 ・本庁舎施設の建物や附属設備の保守点検、電気・水道・冷暖房の運転管理、設備の補修、施設の清掃・警備 ・本庁舎来客用駐車場（3ヶ所）の管理、冬期間の排雪 ・本庁舎照明LED化改修工事業実施設計業務委託、本庁舎ハロゲン化物消火設備選択弁改修工事 ※H26光熱水費（燃料費含む）基準額34,429,923円に対し、R05実績額42,781,665円（+24.3%）
令和 6年度 (計画)	本庁舎保守管理事業 ・庁舎保守管理、庁舎周辺駐車場保守管理（本庁舎周辺3ヵ所） 本庁舎照明LED化改修工事、本庁舎受変電設備等改修工事、本庁舎劣化診断調査業務委託
令和 7年度 (計画)	本庁舎保守管理事業 ・庁舎保守管理 ・庁舎周辺駐車場保守管理（本庁舎周辺3ヵ所）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	光熱水費の削減率（H26年度を基準値とする）		
	1 単位	%	目標値	95	95	95
			実績値	99	118	124
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	2,000	121,000	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	15,970	19,348	21,317	21,457	23,689
	(f) 一般財源	80,270	71,426	69,199	152,360	71,626
事業費の小計		96,240	90,774	92,516	294,817	95,315

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 市の業務を円滑に進めるうえで本庁舎の管理は必要不可欠である。
		4	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業である。
		3	
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全ての市民、職員がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 来庁者が訪れやすい、職員が働きやすい庁舎環境を維持していく必要がある。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 上位施策達成のために不可欠な事業である。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 業務内容によっては、民間等に委託できる部分があると思われるが、基本的には市が管理していく必要がある。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 中央監視・電話交換・宿日直業務など、検討の余地がある業務もあると思われる。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 市の業務遂行上必要な経費であり、市が負担すべきものである。
項目点合計	27	総合評価点の算出方法	10×4 + 9×3 + 8×3
		総合評価点	91

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本庁舎は長寿命化施設であることから、長期的な視点で計画的な修繕を実施しなければならない。経常的な事務経費については工夫を重ねながらコスト圧縮に努めていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 庁舎管理費（条里南庁舎）

部・担当課	まちづくり推進部・横手地域課	担当課長氏名	藤田 孝輔
予算科目事業	1 一般会計－020106－030100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（条里南庁舎）・条里南庁舎管		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【条里南庁舎管理費】			
・庁舎維持管理に係る業務委託			
・経年劣化の進行により生じた不良箇所の修繕			
・躯体、空調等基幹設備の改修			
④ 根 拠 法 令	横手市庁舎管理規則		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・光熱水費、燃料費の支払 ・庁舎維持管理に係る業務委託 ・庁舎設備の修繕及び更新（消防設備、外壁タイル、除雪機、トイレ便器修繕、照明器具等）
令和 5年度 (決算)	・光熱水費、燃料費の支払 ・庁舎維持管理に係る業務委託 ・庁舎設備の修繕及び更新（消防設備、ボイラー室配管、照明器具、地下タンクFRP工事、自動火災報知設備更新工事、非常照明用鉛電池交換等）
令和 6年度 (計画)	・光熱水費、燃料費の支払 ・庁舎維持管理に係る業務委託 ・庁舎設備の修繕及び更新
令和 7年度 (計画)	・光熱水費、燃料費の支払 ・庁舎維持管理に係る業務委託 ・庁舎設備の修繕及び更新

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	電気使用量対H26年度比		
	1 単位	%	目標値	32%以内	30%以内	20%以内
			実績値	5.3	6.18	2.34
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	284	321	324	258	258
	(f) 一般財源	16,640	15,555	34,640	18,774	18,917
事業費の小計		16,924	15,876	34,964	19,032	19,175

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 横手市庁舎管理規則に基づき、条里南庁舎の機能維持と業務を行うために必要な事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市庁舎という位置づけから、市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 条里南庁舎の利用者及び来庁者を含め、すべての市民がサービスの対象である。			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 エネルギーの削減に努めているが、条里南庁舎の使用形態の変更により目標値の設定と修正が困難である。（施設の機能を保全維持するうえで、目標達成に向け努力している。）			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 地域局に加え本庁機能を有しており、他に類似施設及び類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 施設を良好に管理しながら、安定的に行政サービスを提供し住民ニーズへ対応する事業であり、行政運営上必要な施設である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 市庁舎として機能する必要がある、市として実施すべき事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できるよう、引続き適切な庁舎の維持管理に努める。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 市の業務遂行上必要な事業であり、市が経費を負担すべきものである。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
条里南庁舎は市の行政機能の重要拠点施設として、職員だけではなくすべての市民に幅広く使用されている。老朽化が進んでいるが、迅速な修繕補修に努めながら施設管理を行っている。今後も適切な施設管理に取り組んでまいりたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 庁舎管理費（条里北庁舎）

部・担当課	消防長・消防本部総務課	担当課長氏名	加藤 真
予算科目事業	1 一般会計－020106－040100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（条里北庁舎）・条里北庁舎管		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【条里北庁舎管理費】平成5年建設し30年経過の条里北庁舎の建物・設備等の適切な点検・改修実施。庁舎に係る各種設備の保守に関して委託業者等と連携し、適正に維持管理等の業務を遂行する。庁舎の維持管理、点検等に要する経費の支出。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	条里北庁舎の維持管理を適切に実施する。 ・条里北庁舎非常用発電機充電器取替工事 ・その他維持管理経費
令和 5年度 (決算)	条里北庁舎の維持管理 ・条里北庁舎敷設高圧ケーブル改修工事設計及び工事監理業務委託 ・条里北庁舎敷設高圧ケーブル改修工事 ・その他維持管理経費
令和 6年度 (計画)	条里北庁舎の維持管理 ・条里北庁舎設備等改修工事 ・訓練塔訓練用梯子金具交換工事 ・その他維持管理経費
令和 7年度 (計画)	条里北庁舎の維持管理 ・条里北庁舎設備等改修工事 ・その他維持管理経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	条里北庁舎光熱水費の削減（年1%減）			
		単位	千円	目標値	12,425	12,300	12,177	12,055
				実績値	11,928	16,513	18,559	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,777	2,032	2,046	1,157	1,111
	(f) 一般財源	30,429	30,872	42,235	40,506	39,809
事業費の小計		32,206	32,904	44,281	41,663	40,920

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	横手市庁舎管理規則により、庁舎の保全、維持を行う事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	消防本部、危機対策課、情報政策課、監査委員事務局が業務を実施しており、市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	全ての市民、職員がサービスの対象である。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	確実な業務遂行のため、庁舎を維持管理する必要がある。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	上位施策達成のため不可欠な事業である。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	消防業務を実施している庁舎であり、市が管理する必要がある。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	事業内容を毎年度検討、精査し実施している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	業務遂行上必要な経費であり、市が負担すべきものである。		
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　10×3	総合評価点	94

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
長寿命化施設であり、計画的に修繕を実施すべき施設である。経常経費については、今後も経費削減に努める。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 庁舎管理費（増田庁舎）

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当課長氏名	齋藤 弘
予算科目事業	1 一般会計－020106－080100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（増田庁舎）・増田庁舎管理費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【増田庁舎管理費】（建設事業含む）			
・増田庁舎に係る各種設備の保守点検を実施し、庁舎の適正な維持管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	横手市庁舎管理規則		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	増田庁舎保守管理事業 ・庁舎管理（夜警、日直）、清掃業務、事務機器保守、エレベーター保守、消防設備保守 その他 18,847千円 ・増田庁舎及び増田地区多目的研修センター非常灯取替工事ほか 5,605千円
令和 5年度 (決算)	増田庁舎保守管理事業 ・庁舎管理（夜警、日直）、清掃業務、事務機器保守、エレベーター保守、消防設備保守 その他 18,649千円
令和 6年度 (計画)	増田庁舎の運営及び維持管理を実施する。
令和 7年度 (計画)	増田庁舎の運営及び維持管理を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	日常目視点検の実施日			
		単位	日	目標値	100	50	50	50
				実績値	104	50	50	
	2	区分	成果	指標	設備の不備による事故等			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	957	963	1,235	475	187
	(f) 一般財源	18,905	17,884	17,414	19,649	19,341
事業費の小計		19,862	18,847	18,649	20,124	19,528

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 庁舎管理費（平鹿庁舎）

部・担当課	まちづくり推進部・平鹿地域課	担当課長氏名	佐藤 明子
予算科目事業	1 一般会計－020106－090100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（平鹿庁舎）・平鹿庁舎管理費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
・ 市民（主に来庁者）及び職員					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
・ 行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
【平鹿庁舎管理費】					
・ 平鹿庁舎の管理運営、設備の保守点検					
庁舎に係る各種設備の保守に関して委託業者等と連携し、適正に維持管理等の業務を遂行する。					
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 6年度	～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	平鹿庁舎の維持管理費 ・消耗品費、燃料費、光熱水費、電話料金、シルバー人材委託料（清掃、宿直）、各設備の保守点検委託料等
令和 5年度 (決算)	平鹿庁舎の維持管理費 ・消耗品費、燃料費、光熱水費、電話料金、シルバー人材委託料（清掃、宿直）、各設備の保守点検委託料等
令和 6年度 (計画)	平鹿庁舎保守管理業務（需用費、役務費、委託料他） ・自然エネルギーの活用による維持管理コストの軽減を図る
令和 7年度 (計画)	平鹿庁舎保守管理業務（需用費、役務費、委託料他） ・自然エネルギーの活用による維持管理コストの軽減を図る

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	再生可能エネルギーの導入により、光熱水費・燃料費の削減を図る。			
		単位	%	目標値	H28年比-5%	H28年比-5%	H28年比-5%	H28年比-5%
				実績値	H28年比-5.2%	H28年比17.5%	H28年比20.6%	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	420	355	310	293	293
	(f) 一般財源	10,174	11,341	12,367	12,850	12,161
事業費の小計		10,594	11,696	12,677	13,143	12,454

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 庁舎管理費（雄物川庁舎）

部・担当課	まちづくり推進部・雄物川地域課	担当課長氏名	佐々木 浩之
予算科目事業	1 一般会計－020106－100100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（雄物川庁舎）・雄物川庁舎管		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【雄物川庁舎管理費】 ・雄物川庁舎に係る各種設備の保守に関して委託業者等と連携し、適正に維持管理等の業務を遂行する。 （施設設備の維持管理、保守管理、修繕、省エネへの取り組み等）			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	雄物川庁舎（保健センター含む）の維持管理及び保守点検の実施 ・電気保安管理、空調機器維持管理、自動ドア保守、地下タンク保守、じゅうたん窓清掃等 ・庁務補助員・文書配達員報酬報告、シルバー人材宿直委託 ・保健センター暖房設備工事、消防設備設置工事の実施 消防設備点検の実施（年2回） 自衛消防訓練の実施（年2回）
令和 5年度 (決算)	雄物川庁舎の維持管理 ・庁務補助員1名及び文書配達員1名の任用（報酬3,499千円、手当684千円、旅費145千円） ・雄物川庁舎管理に要する経費（光熱水費3,820千円、修繕料470千円、賃借料229千円ほか） ・消防設備点検の実施（手数料69千円） ・電話使用料（通信運搬費563千円） ・庁舎宿日直委託料（シルバー人材委託料2,234千円） ・保守点検業務委託（その他委託料1,097千円）
令和 6年度 (計画)	雄物川庁舎保守管理事業 庁舎保守管理（需用費・役務費・委託料他）
令和 7年度 (計画)	雄物川庁舎保守管理事業 庁舎保守管理（需用費・役務費・委託料他）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分	成果	指標	使用電気量の削減（R3年度比）令和4年度～		
	単位	%	目標値	-4	-4	-4
			実績値	0	-1.79	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	3	0	0	0
	(e) その他特定財源	465	294	44	36	21
	(f) 一般財源	15,778	17,348	13,280	14,486	13,196
事業費の小計		16,243	17,645	13,324	14,522	13,217

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 庁舎管理費（大森庁舎）

部・担当課	まちづくり推進部・大森地域課	担当課長氏名	横井 朗
予算科目事業	1 一般会計－020106－110100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（大森庁舎）・大森庁舎管理費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制と機能を充実させ、来庁者及び職員が良好な状態で利用できるようにしたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【大森庁舎管理費】 ・庁舎及び庁舎内の各種設備等を適正に維持管理する。 （駐車場、出入口、通路等の点検、計画的な施設の修繕の実施、防犯管理の徹底、省エネ設備の導入や節電・節水などの節減、消防設備点検・避難訓練の実施、防災備品の管理等） ・耐震補強と合わせた改修計画を進める。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	大森庁舎保守管理事業（需用費、役務費、委託料他） ・定期的に消防用設備、防災備品の点検及び避難誘導訓練を行った。 ・宿直、清掃業務をシルバー人材センターへ委託した。 ・大森地域局外灯修繕 251千円 ・庁舎地下消火ポンプ呼水水槽修繕 438千円 ・庁舎3階高架水槽送水管配管替工事 1,237千円
令和 5年度 (決算)	大森庁舎保守管理事業（需用費、役務費、委託料他） ・定期的に消防用設備、防災備品の点検及び避難誘導訓練を行った。 ・宿直、清掃業務をシルバー人材センターへ委託した。 ・庁舎1階男子トイレ天井給水管修繕 123千円 ・庁舎第1会議室エアコン修繕 94千円 ・庁舎正面玄関自動ドア修繕 396千円
令和 6年度 (計画)	大森庁舎保守管理事業（需用費、役務費、委託料他） ・定期的に消防用設備、防災備品の点検及び避難誘導訓練を行う。 ・光熱水費削減に努める。
令和 7年度 (計画)	大森庁舎保守管理事業（需用費、役務費、委託料他） ・定期的に消防用設備、防災備品の点検及び避難誘導訓練を行う。 ・光熱水費削減に努める。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	－	指標	光熱水費等の経費削減（対前年度費）			
		単位	％	目標値	1%減	1%減	1%減	1%減
				実績値	5.3%増	3.1%増	4.3%増	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,044	1,139	1,118	860	700
	(f) 一般財源	22,962	24,779	26,622	29,843	23,895
事業費の小計		24,006	25,918	27,740	30,703	24,595

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 庁舎管理費（十文字庁舎）

部・担当課	まちづくり推進部・十文字地域課	担当課長氏名	小國 晶
予算科目事業	1 一般会計－020106－120100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（十文字庁舎）・十文字庁舎管		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
・全市民（主に来庁者）及び職員					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
【十文字庁舎管理費】					
・庁舎運営が滞りなく行えるよう、委託業者等との連携による適正な維持管理を目指す					
・施設維持経費の適切な管理による経費節減					
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	十文字庁舎維持管理 施設保守管理（需用費・役務費・委託料他）。 経費節減に努めながら、施設管理を実施。12,561,160円
令和 5年度 (決算)	十文字庁舎維持管理 施設保守管理（需用費・役務費・委託料他） 経費節減に努めながら、施設管理を実施 12,819,986円
令和 6年度 (計画)	・庁舎維持管理費用（建物及び各種設備の定期点検、修繕）
令和 7年度 (計画)	・庁舎維持管理費用（建物及び各種設備の定期点検、修繕）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	経費の予算内支出			
		単位	千円	目標値	11,610	14,029	15,041	15,521
				実績値	11,238	12,561	12,820	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	242	254	541	28	187
	(f) 一般財源	10,996	12,307	12,279	15,774	15,229
事業費の小計		11,238	12,561	12,820	15,802	15,416

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 庁舎管理費（山内庁舎）

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当課長氏名	田代 久和
予算科目事業	1 一般会計－020106－130100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（山内庁舎）・山内庁舎管理費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
・全市民（主に来庁者）及び職員					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
【山内庁舎管理費】					
・庁舎に係る各種設備の保守に関して委託業者等と連携するなど、適正に維持管理等の業務を遂行する。					
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 6年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・地区交流センター機能を含む山内地域局庁舎を経費節減を図りながら管理 ・当直業務をシルバー人材センターに委託、 ・エレベーターほか設備保守点検委託、特殊建築物定期報告調査、非常用予備発電機起動用蓄電池交換実施
令和 5年度 (決算)	・地区交流センター機能を含む山内地域局庁舎を経費節減を図りながら管理 ・当直業務をシルバー人材センターに委託、 ・エレベーターほか設備保守点検委託、特殊建築物定期報告調査、非常用予備発電機起動用蓄電池交換実施
令和 6年度 (計画)	山内地域局庁舎管理費（会計年度職員報酬・手当・費用弁償、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、シルバー人材委託料、その他委託料） 非常用発電機点検なし（3年に1回） 特殊建築物定期報告調査実施
令和 7年度 (計画)	山内地域局庁舎管理費（会計年度職員報酬・手当・費用弁償、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、シルバー人材委託料、その他委託料） 非常用発電機点検なし（3年に1回） 特殊建築物定期報告調査実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	光熱水費の削減率（R1年度を基準値とする）			
		単位	%	目標値	95	95	95	95
				実績値	96	117.3	136.7	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	290	364	347	397	300
	(f) 一般財源	12,345	11,007	12,100	12,991	12,183
事業費の小計		12,635	11,371	12,447	13,388	12,483

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 庁舎管理費（大雄庁舎）

部・担当課	まちづくり推進部・大雄地域課	担当課長氏名	斉藤 伸
予算科目事業	1 一般会計－020106－140100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（大雄庁舎）・大雄庁舎管理費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【大雄庁舎管理費】			
・庁舎に係る各種設備の保守に関して委託業者等と連携し、適正に維持管理等の業務を遂行する。 （駐車場や玄関周りの緑化、計画的な施設の修繕の実施、消防設備点検及び避難訓練の実施、省エネへの取り組み等）			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①庁舎の適正な維持管理… i 機械設備（空調機器、地下タンク、貯水槽等）の保守点検を実施 ii 宿直・清掃業務をシルバー人材センターへ委託 iii 日差しの強い窓側へのグリーンカーテンの実施 ②消防設備点検の実施 … 2回実施（7/4、1/16） ※自主点検毎月 1 回実施 ③自衛消防訓練の実施 … 2回実施（7/14、11/17）
令和 5年度 (決算)	①庁舎の適正な維持管理… i 機械設備（空調機器、地下タンク、貯水槽等）の保守点検を実施 ii 宿直・清掃業務をシルバー人材センターへ委託 ②消防設備点検の実施 … 2回実施（7/3、1/18） ※自主点検毎月 1 回実施 ③自衛消防訓練の実施 … 2回実施（7/4、10/24） ※灯油代2,602千円、電気・ガス・水道代3,987千円、清掃・各種点検等委託料4,034千円
令和 6年度 (計画)	・大雄庁舎保守点検及び維持管理（需用費・役務費・委託料他）
令和 7年度 (計画)	・大雄庁舎保守点検及び維持管理（需用費・役務費・委託料他）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	光熱水費の経費削減（対前年度比）		
	1 単位	%	目標値	-2%	-2%	-2%
			実績値	3.6	22.5	-7.2
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	116	149	153	135	94
	(f) 一般財源	16,577	12,236	12,285	13,707	13,264
事業費の小計		16,693	12,385	12,438	13,842	13,358

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0022 庁舎管理費（県平鹿振興局庁舎・農林部）

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－020106－050100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（県平鹿振興局庁舎・農林部）		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、市民が県・市等の行政単位をあまり意識することなくサービスを受けられている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【県平鹿振興局庁舎管理費（農林部）】			
・秋田県との機能合体事業に伴い、市農林部を秋田県平鹿地域振興局庁舎内へ配置する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	県平鹿地域振興局庁舎入居に伴う負担金（1階・3階分） ・光熱水費、ゴミ処理料
令和 5年度 (決算)	県平鹿地域振興局庁舎入居に伴う負担金（1階・3階分） ・光熱水費、ゴミ処理料
令和 6年度 (計画)	県平鹿地域振興局庁舎入居に伴う負担金（1階・3階分）
令和 7年度 (計画)	県平鹿地域振興局庁舎入居に伴う負担金（1階・3階分）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,884	2,231	2,297	2,490	2,370
事業費の小計		1,884	2,231	2,297	2,490	2,370

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 庁舎管理費（県平鹿振興局庁舎・建設部）

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－020106－060100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（県平鹿振興局庁舎・建設部）		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、市民が県・市等の行政単位をあまり意識することなくサービスを受けられている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
秋田県との機能合体事業に伴い秋田県平鹿地域振興局庁舎内に設置する市建設部における行政サービスを安定的に提供するため、市占有部分の庁舎管理を適正に実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・市建設部の占有事務スペースに係る庁舎の使用料を県知事あて支出。 ・事務遂行のための需用費、役務費等の支出 ・市民対応のための庁舎内環境整備、 ・市公用車駐車場の管理
令和 5年度 (決算)	・市建設部の占有事務スペースに係る庁舎の使用料を県知事あて支出。 ・事務遂行のための需用費、役務費等の支出 ・市民対応のための庁舎内環境整備、 ・市公用車駐車場の管理
令和 6年度 (計画)	・市建設部の占有事務スペースに係る県庁舎の使用料を秋田県へ支出する ・行政サービスを安定的に提供するための庁舎内環境管理を実施する
令和 7年度 (計画)	・市建設部の占有事務スペースに係る県庁舎の使用料を秋田県へ支出する ・行政サービスを安定的に提供するための庁舎内環境管理を実施する

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	庁舎利用者からの行政サービス提供環境に対する苦情件数			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,667	2,934	2,997	3,176	2,942
事業費の小計		2,667	2,934	2,997	3,176	2,942

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

予算科目・	担当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 庁舎管理費（水道庁舎）

部・担当課	総務企画部・総務課	担当課長氏名	田中 弓子
予算科目事業	1 一般会計－020106－070100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（水道庁舎）・水道庁舎管理費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・全市民（主に来庁者）及び職員（県職員含む）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。 ・秋田県との機能合体により県との連携強化を図り、業務の効率化と市民の利便性が向上している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【水道庁舎管理費】 ・秋田県との機能合体に基づき、県教育庁南教育事務所が水道庁舎3階を使用することに伴い、横手市長部局側から所有者である水道事業管理者（水道事業会計）に対し、行政財産使用料を支払うもの。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	市長部局側から所有者である水道事業管理者（水道事業会計）に対し、行政財産使用料の支払事務を実施。 （秋田県との機能合体に基づき、県教育庁南教育事務所が使用する水道庁舎3Fフロア賃借料を市が負担する。）
令和 5年度 (決算)	市長部局側から所有者である水道事業管理者（水道事業会計）に対し、行政財産使用料の支払事務を実施。 （秋田県との機能合体に基づき、県教育庁南教育事務所が使用する水道庁舎3Fフロア賃借料を市が負担する。）
令和 6年度 (計画)	市長部局側から所有者である水道事業管理者（水道事業会計）に対し、行政財産使用料の支払事務を実施。
令和 7年度 (計画)	市長部局側から所有者である水道事業管理者（水道事業会計）に対し、行政財産使用料の支払事務を実施。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	行政財産使用に係る事務手続き及び支払い			
		単位	件	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246
事業費の小計		2,246	2,246	2,246	2,246	2,246

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 公用車管理費

部・担当課	財務部・財産経営課	担当課長氏名	佐藤 淳悦
予算科目事業	1 一般会計－020106－160100 総務費・総務管理費・財産管理費 公用車管理費・公用車管理費（本庁舎）		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
職員・公用車			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
公用車の適正な維持管理と効果的・効率的な運用がなされ、職員の業務のための移動が円滑に行われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
公用車の管理一元化により、公用車の整備及び運行管理の最適化を実施する。 【公用車管理費】（本庁舎、条里南北庁舎、増田、平鹿、雄物川、大森、十文字、山内、大雄）各庁舎公用車の維持、管理経費 【公用車リース経費（債務負担）】本庁舎等の公用車リース料を支出。 【公用車購入事業】公用車の更新のため新規購入に要する経費。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	各庁舎における ・ 公用車の管理一元化やリース車両の活用による効率的な運行管理・車両保有の実施 ・ 適正な公用車の整備 【公用車購入事業 13台更新 22,995千円】
令和 5年度 (決算)	・ 公用車の管理一元化やリース車両の活用による効率的な運行管理・車両保有の実施 ・ 適正な公用車の整備 ・ 公用車購入事業 16台購入 21,714千円
令和 6年度 (計画)	・ 公用車の管理一元化やリース車両の活用による効率的な運行管理・車両保有の実施、適正な公用車の整備
令和 7年度 (計画)	・ 公用車の管理一元化やリース車両の活用による効率的な運行管理・車両保有の実施、適正な公用車の整備

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	全公用車平均稼働率をR3年度以降5年間で5%向上			
		単位	%	目標値	45	46	47	48
				実績値	41	42	46	49
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	3,219	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	69,750	68,824	75,891	76,074	66,241
事業費の小計		69,750	72,043	75,891	76,074	66,241

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	公用車管理は、市政運営の基礎として必要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	すべての市民がサービスの対象である。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	公用車の配置換え等を行いながら、着実に進捗している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	公用車管理を総括しているものであり、類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	公用車を効率的に運用・活用することで、経費節減を図ることが出来る。		
③事業の効率性	6	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	リースやレンタル、包括管理委託の検討が必要である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	運行日誌デジタル化などを進めてきており、引き続き効率的な運行等のための改善について検討する。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	効率的な運行や適正整備等を促進することで市一般財源の経費負担の節減に努めている。		
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 6×3	総合評価点	7 4

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
公用車の有効活用、効率的な運用をさらに推進することで、保有台数の縮減に努める。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0026 企画総務費

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	大友 孝之
予算科目事業	1 一般会計－020107－010100 総務費・総務管理費・企画費 企画総務費・企画総務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民が満足度の高い行政サービスが提供されていると感じられるようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【企画総務費】 限られた経営資源（ひと・もの・かね）を効果的に活用し、市民満足度の高い施策や行政サービスの提供するための政策調整、企画立案、行政改革等の検討を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・各種負担金（県過疎地域振興協議会負担金217千円、あきた結婚支援センター負担金326千円、秋田空港利用促進協議会負担金40千円、Society5.0YOKOTEコンソーシアム負担金10千円、青年会議所賛助会員会費120千円、総合計画策定研修負担金35千円） ・経営企画課一般事務経費（消耗品費（事務用品83千円）、印刷製本費（35千円）、通信運搬費（郵送料61千円）普通旅費5千円、使用料及び賃借料（駐車場代2千円）） ・企業版ふるさと納税パンフレット作成242千円
令和 5年度 (決算)	・各種負担金（県過疎地域振興協議会負担金284千円、あきた結婚支援センター負担金324千円、秋田空港利用促進協議会負担金40千円、Society5.0YOKOTEコンソーシアム負担金10千円、青年会議所賛助会員会費120千円、合併特例債の再延長を求める首長会参加負担金10千円） ・旅費（合併特例債の再延長を求める首長会出張旅費等742千円） ・経営企画課一般事務経費（消耗品費（事務用品83千円）、印刷製本費（16千円）、通信運搬費（郵送料46千円）
令和 6年度 (計画)	・経営企画課の経常経費（企画用務旅費、消耗品、封筒印刷、郵送代等） ・各種負担金（秋田県山村・過疎地域振興協議会会費、あきた結婚支援センター負担金等）
令和 7年度 (計画)	・経営企画課の経常経費（企画用務旅費、消耗品、封筒印刷、郵送代等） ・各種負担金（秋田県山村・過疎地域振興協議会会費、あきた結婚支援センター負担金等）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	－	指標	監査指摘事項数			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	1	0	0	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	65	131	131	65
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,166	1,111	1,543	1,419	1,596
事業費の小計		2,166	1,176	1,674	1,550	1,661

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0027 総合計画策定事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	大友 孝之
予算科目事業	1 一般会計－020107－020100 総務費・総務管理費・企画費 総合計画策定事業・総合計画策定事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び横手市に関わりのある人や企業等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	総合計画に基づいた各施策や事業等行政サービスを展開して、対象が充実した、より良い生活を送ることができる。または、横手市で関わることに喜びや満足感が得られるようにする。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・第2次横手市総合計画の着実な実施と成果を担保するため、まちづくりアンケートを実施しながら、実施計画のローリングや行政評価を行うとともに、第2次総合計画後期基本計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に遂行する。 ・令和8年度の第3次横手市総合計画のスタートに合わせて、基本構想・基本計画・実施計画の策定に着手する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	第2次横手市総合計画及び全ての分野別計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・行政評価の実施、実施計画ローリングの実施 ・横手市有識者会議の実施（総合戦略及び過疎計画の効果検証・委員4名・2回開催）委員謝礼36千円 ・まちづくりアンケートの実施（無作為抽出3,000人、回答数1,118人（うちWeb137人）、回答率37.3%（うちWeb4.57%）1,046千円 ・食料品アクセス問題アンケート（ZENRIN実証実験）7千円
令和 5年度 (決算)	・行政評価の実施、実施計画ローリングの実施 ・まちづくりアンケートの実施（無作為抽出3,000人、回答数1,031人（うちWeb139人）、回答率34.4%（うちWeb4.63%）1,026千円
令和 6年度 (計画)	・第3次横手市総合計画（基本構想）の策定 ・まちづくりアンケートの実施、実施計画ローリングの実施 など ・総合計画審議会の開催、総合戦略事業及び過疎計画の効果検証の実施
令和 7年度 (計画)	・第3次横手市総合計画（基本計画・実施計画）の策定 ・まちづくりアンケートの実施、実施計画ローリングの実施 など ・総合計画審議会の開催、総合戦略事業及び過疎計画の効果検証の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	まちづくりアンケートの回答率				
		単位	指標	50	50	50	50	50
			実績値	37.3	34.4	28		
		区分	指標					
		単位	指標					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	指標					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,315	1,091	1,026	3,724	1,567
事業費の小計		1,315	1,091	1,026	3,724	1,567

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 横手市自治基本条例第11条第1項の規定に基づき、総合計画の進捗管理を行う事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市の政策・施策の根幹をなす最上位計画の策定及び進捗管理に関する事業であり、市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市の政策・施策の根幹をなす最上位計画の策定及び進捗管理に関する事業であり、市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 まちづくりアンケートについては、オンラインによる回答を設けたり、設問数の削減を行うなど、回答率の向上を目指しているが、減少傾向となっている。より多くの市民の意見を取り入れる仕組みを考える必要がある。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似する事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市の最上位計画の進捗管理に係る事業であり、市政運営において不可欠な事業である。			
		3				
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 一部業務の外部委託は可能な部分もあるが、市の最上位計画であることから一義的には市が自ら実施すべきである。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 計画主体の行政経営手法や行政評価の仕組みについて、運用上の課題は残っており、より有効な仕組みとなるように継続した改善が必要と考える。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 市が主体的に取り組む事業であり、適切である。			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
総合計画体系に基づく行政評価制度の運用及びPDCAサイクルの実行により、計画の実効性を確保していく必要がある。令和7年度の第3次総合計画の策定に当たっては、新しい生活様式の定着やDXの推進など、社会情勢や地域実情の変化を踏まえつつ、様々な角度から取り組み結果や現状などを検証し、より効果的で実行力のある仕組みとなるよう検討を進めていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 情報化総務事務費

部・担当課	総務企画部・情報政策課	担当課長氏名	嶋田 貴
予算科目事業	1 一般会計－020110－010100 総務費・総務管理費・電算情報管理費 情報化総務事務費・情報化総務事務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び市職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民や市の業務に関する行政情報が適切に管理・活用され、行政サービスの向上につながっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【情報化総務事務費】 ICTによる行政サービスの安定的な稼働を行うため、各種運用・維持管理を行う。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	情報政策課関連事務費の執行。 (消耗品費・点検保守・所属団体への負担金の執行) 事務機器関連消耗品購入・システムサーバー用無停電電源装置保守、自家発電装置定期点検保守、マシン室空調設備保守、J－L I S 負担金、各種オンライン講座受講
令和 5年度 (決算)	・情報化政策及び情報化事務に関する事務費 ・システムサーバ用無停電電源装置保守、自家発電装置定期点検保守、マシン室空調設備保守 ・J－L I S 負担金等 ・自家発電設備補修及びサーバ室空調設備補修
令和 6年度 (計画)	・情報政策関連の総務的運用・維持管理の実施 ・事務機器関連消耗品購入、システムサーバー用無停電電源装置保守、自家発電装置定期点検保守、マシン室空調設備保守、J－L I S 負担金等
令和 7年度 (計画)	・情報政策関連の総務的運用・維持管理の実施 ・事務機器関連消耗品購入、システムサーバー用無停電電源装置保守、自家発電装置定期点検保守、マシン室空調設備保守、J－L I S 負担金等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	職員研修への積極的参加				
	単位 回	目標値	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	
	2 区分 活動 指標	オープンデータコンテンツの作成				
事業目標	単位 件	目標値	2	2	2	2
		実績値	0	0	0	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,136	2,750	2,826	2,714	3,815
事業費の小計		3,136	2,750	2,826	2,714	3,815

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0	水準は適切である。			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 情報システム運用管理費

部・担当課	総務企画部・情報政策課	担当課長氏名	嶋田 貴
予算科目事業	1 一般会計－020110－020100 総務費・総務管理費・電算情報管理費 情報システム運用管理費・内部情報系		
令和 6年度評価対象事業	☒ 令和 5年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 5年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	内部情報系システム・住民情報系システムの安定的な稼働により事務の効率化が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【内部情報系システム運用管理費】内部情報系システム保守・更新等 【内部情報系システム運用管理費（債務負担）】内部情報系システムリース等 【住民情報系システム機器保守管理経費】住民情報系システム保守・更新等 【住民情報系システム運用管理費（債務負担）】住民情報系システムリース等 【自治体情報システム標準化対応事業（建設）】自治体情報システム（基幹系業務システム）の標準化対応等		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市デジタル推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①内部情報系システム・プリンタ・セキュリティソフト等の保守運用管理 ②内部情報系システム・LGWAN系事務用端末のリース ③内部情報系事務用プリンタ更新 ④住民情報系システム及び仮想化基盤サーバの保守運用管理、番号制度対応、中間サーバプラットフォーム・県電子申請システムの共同利用、RPA、AI-OCR ⑤住民情報系システムのリース ⑥オンライン申請管理システム構築 ⑥戸籍システム更新
令和 5年度 (決算)	①内部情報系システム・プリンタ・セキュリティソフト等の保守運用管理 ②内部情報系システム・LGWAN系事務用端末のリース ③住民情報系システム及び仮想基盤サーバの保守運用管理、番号制度対応、中間サーバプラットフォーム・県電子申請システムの共同利用 ④住民情報系システムのリース ⑤財務会計システム改修（インボイス対応） ⑥RPAのシナリオ作成を実施 ⑦住民情報系システムサーバOS更新を実施 ⑧自治体情報システムの標準化・共通化に係る宛名、住民記録等のFIT&GAP分析を実施 ⑨IP電話更新
令和 6年度 (計画)	①内部情報系システム・プリンタ・セキュリティソフト等の保守運用管理 ②内部情報系システム・LGWAN系事務用端末のリース ③住民情報系システムの保守運用管理、番号制度対応、中間サーバプラットフォーム ④住民情報系システムのリース ⑤住民情報系OCR機器更新 ⑥住基ネットCS更新 ⑦基幹系業務システムの標準化対応
令和 7年度 (計画)	①内部情報系システム・プリンタ・セキュリティソフト等の保守運用管理 ②内部情報系システム・LGWAN系事務用端末のリース ③住民情報系システムの保守運用管理、番号制度対応、中間サーバプラットフォーム ④住民情報系システムのリース ⑤基幹系業務システムの標準化対応

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	内部情報系システムの円滑な運用のための職場巡回ヒアリングの実施（年間）		
	1 単位	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,064	3,817	9,111	11,876	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	84,014	0
	(f) 一般財源	198,020	268,200	209,157	209,677	171,888
事業費の小計		199,084	272,017	218,268	305,567	171,888

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 庁内の円滑な業務の執行に不可欠な事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民サービス、法定業務を執行するために必要な業務システムであり、公益に資する。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 職員が利用することですべての市民にサービスが提供される。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 安定した業務執行により目標達成が見込まれる。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 業務システム全体を俯瞰的に扱うのは当課のみである。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民サービスの提供や行政事務の執行の基盤となる事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 民間に一部を委託する場合であっても事業主体は市である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 業務の効率と費用を念頭にした見直しは事業の要となっており、今後も改善を続ける。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 自らの業務遂行に要する費用は市が負担しなければならない。サービスの水準は適切である。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
システム更新や導入にあたっては、情報システムの技術動向を反映し、最小の費用で最大の効果が得られるよう情報収集に努める。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 ネットワーク管理費

部・担当課	総務企画部・情報政策課	担当課長氏名	嶋田 貴
予算科目事業	1 一般会計－020110－030100 総務費・総務管理費・電算情報管理費 ネットワーク管理費・ネットワーク管		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び横手市の情報を得たい不特定の方々			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ホームページ等の活用により、横手市に関する情報が市民や横手市の情報を得たい不特定の方に届いている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ネットワーク管理費】各種ネットワーク保守等 【ネットワーク管理費（債務負担）】各種ネットワーク機器リース			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市デジタル推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①ネットワーク機器及び関連システム、ビジネスイーサ回線、自営光ケーブル運用保守管理、セキュリティクラウド・情報集約配信システムの共同利用 ②ネットワーク機器のリース ③仮想化基盤更新 ④出先拠点回線変更
令和 5年度 (決算)	①ネットワーク機器及び関連システム、ビジネスイーサ回線、自営光ケーブル運用保守管理、セキュリティクラウド・情報集約配信システムの共同利用 ②ネットワーク機器のリース ③仮想化基盤更新リース ④IP電話システム更新
令和 6年度 (計画)	①ネットワーク機器及び関連システム、ビジネスイーサ回線、自営光ケーブル運用保守管理、セキュリティクラウド・情報集約配信システムの共同利用 ②仮想化基盤保守 ③ネットワーク機器のリース ④仮想化基盤更新リース ⑤IP電話システム更新リース ⑥拠点LAN敷設
令和 7年度 (計画)	①ネットワーク機器及び関連システム、ビジネスイーサ回線、自営光ケーブル運用保守管理、セキュリティクラウド・情報集約配信システムの共同利用 ②仮想化基盤保守 ③ネットワーク機器のリース ④仮想化基盤更新リース ⑤IP電話システム更新リース

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	ネットワーク管理の円滑な運用のための知識取得研修への参加（年間）		
	単位	回	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	115,140	132,095	227,391	243,831	195,490
事業費の小計		115,140	132,095	227,391	243,831	195,490

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	情報システム、IP電話、ICT利用の住民サービス等すべての基盤となる事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	全ての市民サービスや行政事務の執行に不可欠である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全市民、全職員が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	安定した運用ができており、通信網上のセキュリティは確保されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	情報システム通信網、ICTサービスの通信網は類似事業が存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	情報通信は施策展開のインフラとして不可欠である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市の業務遂行に必要な事業であり、事業主体である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	費用対効果を勘案しながら通信環境を整備していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市の業務遂行、市民サービスの提供に必要な事業であるため、市が負担する事業である。サービス水準は適切である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
基幹業務システムのガバナメントクラウド移行によりネットワークの増強及び冗長化が必要となる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 検査管理事務費

部・担当課	財務部・契約検査課		担当課長氏名	菅原 幸広			
予算科目事業	1 一般会計－020111－010100		総務費・総務管理費・契約検査管理費 検査管理事務費・検査管理事務費				
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	入札参加事業者・市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・公共事業の発注が公平公正かつ効率的に実施されるとともに適正な価格で執行され、その成果物は高い品質が確保されている。 その結果、市民満足度の高い行政サービスが提供できている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・入札参加資格の適正管理、社会情勢や制度改正に対応した公平公正な入札執行、適正な価格での契約締結 ・中間・完成検査時における品質向上のための技術指導 ・電子入札の実施、電子契約の導入・運用 ・工事成績評定に基づく優良工事表彰を行い、企業の技術力並びに意欲の向上を図る		
④ 根 拠 法 令	地方自治法 ほか	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	■令和5・6年度入札参加資格申請件数：建設工事 495件、コンサルタント業務 243件、物品・役務 874件 ■工事成績評定平均点の向上、優良工事表彰の実施 ○成績評定工事総数161件（契約検査課実施144件）平均点 78.2点（前年比-0.5点 最高点：84点、最低点52点） ○優良工事表彰（実績：工事4件/6社、技術者6名）
令和 5年度 (決算)	・営業所実態調査の実施（2者） ・施工フォローの実施による工事成績評定点の向上（工事成績評定平均点の実績：77.7点/170件） ・優良工事表彰の実施（実績：工事4件/6社、技術者4名）
令和 6年度 (計画)	①令和7・8年度適用の入札参加資格者名簿の作成 ②電子契約の導入・運用 ③工事成績評定平均点の向上、優良工事表彰の実施
令和 7年度 (計画)	①電子契約の運用・普及 ②工事成績評定平均点の向上、優良工事表彰の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)	
	1	区分	成果	指標	営業所実態調査件数				
		単位	件	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	0	2	2		
	2	区分	成果	指標	工事成績評定点の平均点				
		単位	点	目標値	77	77	77	77	77
				実績値	78.7	78.2	77.7		
	3	区分	成果	指標	工事成績評定 6 9 点以下の件数				
		単位	件	目標値	0	0	0	0	0
				実績値	0	1804	2	1	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,063	4,299	2,882	4,658	4,658
事業費の小計		3,063	4,299	2,882	4,658	4,658

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0032 戸籍事務費

部・担当課	市民福祉部・国保市民課		担当課長氏名	藤井 みゆき			
予算科目事業	1 一般会計－020301－020100		総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 戸籍事務費・戸籍事務費				
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民（本籍人、非本籍人、戸籍届出をする者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民からの届出の内容が戸籍に記録され、市民の国籍と親族的身分関係の登録、創設、公証が行われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【戸籍事務費】 ・市民及び他市町村から送付された本籍人の戸籍届出について受付処理し、新戸籍編成など戸籍に必要事項を記載、消除を行う。 非本籍人については、届書を受付審査後、当該人の本籍地の市町村に送付する。			
④ 根 拠 法 令	戸籍法、民法、国籍法、戸籍法施行規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①出生、死亡等の身分関係に関する届出の受理、戸籍の記載 ②戸籍謄本等証明書の交付
令和 5年度 (決算)	・出生、死亡等の身分関係に関する届出の受理、戸籍の記載 ・戸籍謄本等証明書の交付
令和 6年度 (計画)	①出生、死亡等の身分関係に関する届出の受理、戸籍の記載 ②戸籍謄本等証明書の交付
令和 7年度 (計画)	①出生、死亡等の身分関係に関する届出の受理、戸籍の記載 ②戸籍謄本等証明書の交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	取扱件数			
		単位	件	目標値	49,000	49,000	49,000	35,000
				実績値	46,784	49,535	53,818	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,123	1,320	13,992	9,471	0
	(b) 県支出金	89	89	88	80	80
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	14,940	14,727	16,829	17,025	15,995
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	2,362
事業費の小計		17,152	16,136	30,909	26,576	18,437

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0033 住民基本台帳事務費

部・担当課	市民福祉部・国保市民課	担当課長氏名	藤井 みゆき
予算科目事業	1 一般会計－020301－030100	総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳事務費・住	
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市に住民登録をしている人、住民登録していた人、本籍のある人		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	住所異動届等が適切に処理され、市民の居住関係の公証や教育・福祉・徴税などの権利の行使及び義務の履行が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【住民基本台帳事務費】 ・住民異動届書の受理及び住民基本台帳への記載 ・住民票（除票を含む）及び戸籍附票（除票を含む）の謄抄本等の交付 ・住民記録実態調査等の実施		
④ 根 拠 法 令	住民基本台帳法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	■届出及び証明書申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理をした。 ■受付時には要望を正確に聞き取り、的確な判断のもと親切に対応した。 ■毎週水曜日の窓口延長、休日の住民票交付を継続実施した。
令和 5年度 (決算)	・届出及び証明書申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理の実施 ・受付時には要望を正確に聞き取り、的確な判断のもと親切な対応の実施 ・毎週水曜日の窓口延長、休日の住民票交付の継続実施
令和 6年度 (計画)	■届出及び証明書申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理をする。 ■受付時には要望を正確に聞き取り、的確な判断のもと親切に対応し市民の満足度を高める。 ■毎週水曜日の窓口延長、休日の住民票交付。
令和 7年度 (計画)	■届出及び証明書申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理をする。 ■受付時には要望を正確に聞き取り、的確な判断のもと親切に対応し市民の満足度を高める。 ■毎週水曜日の窓口延長、休日の住民票交付。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	取扱件数			
		単位	件	目標値	50,000	45,000	30,000	30,000
				実績値	45,801	46,081	43,238	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	9,076	9,106	8,665	10,306	8,636
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	154	2,262	2,064	2,340
事業費の小計		9,076	9,260	10,927	12,370	10,976

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0034 印鑑事務費

部・担当課	市民福祉部・国保市民課	担当課長氏名	藤井 みゆき
予算科目事業	1 一般会計－020301－040100	総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 印鑑事務費・印鑑事務費	
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に住所を有し、印鑑登録をしている人、これから登録する人。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
不動産の登記や自動車の登録など重要な取引等の場面で、印鑑（登録された印章）により個人が証明され、市民等が取引を円滑に進めている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【印鑑事務費】 ・ 条例に基づき、印鑑登録、廃止申請の受付、印鑑登録原票、除票の保管管理及び証明書の交付を適正に行う。			
④ 根 拠 法 令	横手市印鑑条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	■登録及び廃止申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理をした。 ■受付時には的確な判断のもと親切な対応をした。 ■毎週水曜日の窓口延長を継続実施した。
令和 5年度 (決算)	・登録及び廃止申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理の実施 ・受付時には的確な判断のもと親切な対応の実施 ・毎週水曜日の窓口延長の継続実施
令和 6年度 (計画)	■登録及び廃止申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理をする。 ■受付時には的確な判断のもと親切な対応を心がけ、市民の満足度を高める。 ■毎週水曜日の窓口延長。
令和 7年度 (計画)	■登録及び廃止申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理をする。 ■受付時には的確な判断のもと親切な対応を心がけ、市民の満足度を高める。 ■毎週水曜日の窓口延長。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1	区分	活動	指標	取扱件数			
		単位	件	目標値	25,000	25,000	20,000	20,000
				実績値	21,774	21,317	20,952	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	656	120	54	520	267
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	187	0
事業費の小計		656	120	54	707	267

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0035 自動車臨時運行事務費

部・担当課	市民福祉部・国保市民課	担当課長氏名	藤井 みゆき
予算科目事業	1 一般会計－020301－050100 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 自動車臨時運行事務費・		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
自動車の臨時運行許可が必要な人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
自動車の検査等のため、当該自動車を市民が臨時的に公共道路を運行している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【自動車臨時運行事務費】 ・横手市自動車臨時運行許可事務取扱規則に基づき、申請書、提出書類を審査し、許可証の交付と許可番号標の貸与及び回収を適正に行う。			
④ 根 拠 法 令	道路運送車両法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	申請受付時に運行の目的及び経路等を勘案し、必要最少日数の許可証を交付した。
令和 5年度 (決算)	申請受付時に運行の目的及び経路等を勘案し、必要最少日数の許可を交付
令和 6年度 (計画)	■申請受付時に運行の目的及び経路等を勘案し、必要最少日数の許可をする。
令和 7年度 (計画)	■申請受付時に運行の目的及び経路等を勘案し、必要最少日数の許可をする。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	自動車臨時運行許可件数			
		単位	件	目標値	450	400	350	350
				実績値	403	426	476	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	43	0	0	20	20
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		43	0	0	20	20

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
						</				

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0036 中長期在留者居住地届出等事務費

部・担当課	市民福祉部・国保市民課		担当課長氏名	藤井 みゆき			
予算科目事業	1 一般会計－020301－060100		総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 中長期在留者居住地届出				
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市に居住する特別永住者及び中長期在留者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	横手市に居住する特別永住者及び中長期在留者の居住関係及び身分事項について公証されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【中長期在留者居住地届出等事務】 ・住居地届出受理等事務及び法務省端末との情報連携処理		
④ 根 拠 法 令	住民基本台帳法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	■中長期在留者居住地届出等事務。対象者からの居住地の届出（転入・転居・転出）を受理し、法務大臣に通知及び在留カードへの記載をした。 ■専用端末による法務省との情報連携等事務を行った。
令和 5年度 (決算)	・中長期在留者居住地届出等事務。対象者からの居住地の届出（転入・転居・転出）を受理し、法務大臣に通知及び在留カードへの記載を実施 ・専用端末による法務省との情報連携等事務の実施
令和 6年度 (計画)	■中長期中長期在留者居住地届出等事務。対象者からの居住地の届出（転入・転居・転出）を受理し、法務大臣に通知及び在留カードへの記載。 ■専用端末による法務省との情報連携等事務。
令和 7年度 (計画)	■中長期在留者居住地届出等事務。対象者からの居住地の届出（転入・転居・転出）を受理し、法務大臣に通知及び在留カードへの記載。 ■専用端末による法務省との情報連携等事務。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	取扱件数			
		単位	件	目標値	95	95	90	90
				実績値	84	143	196	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	18	13	98	198	198
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		18	13	98	198	198

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0037 旅券事務費

部・担当課	市民福祉部・国保市民課	担当課長氏名	藤井 みゆき
予算科目事業	1 一般会計－020301－070100	総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 旅券事務費・旅券事務費	
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に住民登録している者、横手市に居所を有する者で一般旅券の発給、変更及び増補を希望している者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
希望する市民が一般旅券の発給、変更及び増補を受けている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【旅券事務費】 ・申請受付事務から県への申請依頼、旅券交付までを適正に行う。			
④ 根 拠 法 令	旅券法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	旅券の申請時及び交付時に本人確認を徹底し確実な事務処理をした。
令和 5年度 (決算)	旅券の申請時及び交付時に本人確認を徹底し確実な事務処理を実施
令和 6年度 (計画)	■旅券の申請時及び交付時に本人確認を徹底し確実な事務処理をする。
令和 7年度 (計画)	■旅券の申請時及び交付時に本人確認を徹底し確実な事務処理をする。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動 指標	取扱件数				
		単位	件	目標値	700	500	200	200
				実績値	59	216	607	
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
			目標値					
		単位	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	236	169	361	361	274
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,767	1,831	1,907	0	500
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	2,455	1,379
事業費の小計		2,003	2,000	2,268	2,816	2,153

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0038 選挙管理委員会総務費

部・担当課	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局	担当課長氏名	武藤 学
予算科目事業	1 一般会計－020401－030100 総務費・選挙費・選挙管理委員会費 選挙管理委員会総務費・選挙管理委員会		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市選挙管理委員会・選挙管理委員会事務局職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	公職選挙法等を正しく理解することで選挙制度に精通している。 先進事例等の情報を入手することに努め、日頃から選挙業務の円滑な実施のための体制が整えられている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【選挙管理委員会総務費】・・・公職選挙法に関する関係書籍の購入等。県内市選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会東北支部等による各種研修会への参加。投票所施設変更に係るシステム改修 【選挙管理委員会総務費（建設）】・・・経年劣化した選挙備品の更新		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・公職選挙法に関する書籍購入費（選挙時報、月刊選挙） ・全国市区選挙管理委員会連合会及び県内市選挙管理委員会連合会負担金 ・県内市選挙管理委員会連合会研修会参加旅費
令和 5年度 (決算)	・公職選挙法に関する書籍購入費（選挙時報、月刊選挙） ・全国市区選挙管理委員会連合会及び県内市選挙管理委員会連合会負担金 ・全国市区選挙管理委員会連合会東北支部定期総会出席 ・県内市選挙管理委員会連合会研修会出席
令和 6年度 (計画)	・公職選挙法に関する書籍購入費 ・全国市区選挙管理委員会連合会東北支部、県内市選挙管理委員会連合会の総会・研修会の参加費用 ・同負担金 ・選挙時使用備品の更新
令和 7年度 (計画)	・公職選挙法に関する書籍購入費 ・全国市区選挙管理委員会連合会東北支部、県内市選挙管理委員会連合会の総会・研修会の参加費用 ・同負担金 ・選挙時使用備品の更新

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	人材育成のための研修会受講回数		
	1 単位	回	目標値	3	3	3
			実績値	1	1	2
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	5,351	1	1	1,255	1,393
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	593	151	276	2,375	2,065
事業費の小計		5,944	152	277	3,630	3,458

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		
1	020401	03	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会総務費	152	277	1	276	1,122	950
2	020401	03	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会総務費（建設）	0	0	0	0	2,508	2,508

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0039 非常勤特別職報酬（監査委員）

部・担当課	監査委員事務局・監査委員事務局	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－020601－010100	総務費・監査委員費・監査委員費 非常勤特別職報酬（監査委員）・非常勤特	
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
監査委員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
監査委員がその職責を果たしている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【非常勤特別職報酬（監査委員）】 ・ 監査委員に対し、非常勤特別職報酬を支出する。			
④ 根 拠 法 令	地方自治法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	■ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査、財政援助団体等監査、例月出納検査など。 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査
令和 5年度 (決算)	■ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査、財政援助団体等監査、随時監査、例月出納検査等 ・ 議選監査委員である青山豊委員が退任し、12月に寿松木孝委員が選任された ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査
令和 6年度 (計画)	・ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査、財政援助団体等監査、随時監査、例月出納検査等 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査
令和 7年度 (計画)	・ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査、財政援助団体等監査、随時監査、例月出納検査等 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	成果	指標	定期監査措置状況報告（措置件数/指摘件数*100）		
	単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,082	4,164	4,146	4,164	4,164
事業費の小計		4,082	4,164	4,146	4,164	4,164

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0040 選挙啓発費

部・担当課	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局	担当課長氏名	武藤 学
予算科目事業	1 一般会計－020402－010100 総務費・選挙費・選挙啓発費 選挙啓発費・選挙啓発費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民（有権者及び選挙権取得前の市民）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・多くの市民や有権者が投票や公正な選挙の意義等を理解し、有権者は投票を行っている。 ・選挙制度が市民や有権者に理解されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【選挙啓発費】・市内中学校・高等学校等における選挙啓発出前講座の実施、全国明るい選挙啓発ポスターコンクールの参加呼びかけ及び審査、明るい選挙推進協議会と選挙管理委員会との合同研修実施		
④ 根 拠 法 令	公職選挙法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	選挙啓発に向けた各種取組実施 ・明推協委員等謝礼（にぎわい商品券231千円） ・明るい選挙啓発ポスターコンクール（応募50点、地方審査入選4点、地方審査優秀賞5点、中央審査推薦3点）、参加賞等（図書カード）、参加賞等（図書カード20.5千円）、R5.1にY2ぷらざでポスター展実施 ・選挙出前講座の実施（市内高校等5校で若年層に向けた選挙啓発を行った。） ・高校生向け選挙啓発パンフレットの作成、配布
令和 5年度 (決算)	選挙啓発に向けた各種取組実施 ・明推協委員等謝礼（にぎわい商品券88千円） ・明るい選挙啓発ポスターコンクール（応募56点、地方審査入選6点、地方審査優秀賞3点、中央審査推薦3点）、参加賞等（図書カード） ・選挙出前講座の実施（市内高校2校、中学校2校で若年層に向けた選挙啓発を実施） ・高校生向け選挙啓発パンフレットの作成、配布
令和 6年度 (計画)	選挙啓発に向けた各種取組実施 ・公益財団法人明るい選挙推進協会主催「明るい選挙啓発ポスターコンクール」への応募募集、審査 ・明るい選挙推進協議会と選挙管理委員会の合同研修会の実施 ・中高校生に対する選挙啓発出前講座実施
令和 7年度 (計画)	選挙啓発に向けた各種取組実施 ・公益財団法人明るい選挙推進協会主催「明るい選挙啓発ポスターコンクール」への応募募集、審査 ・明るい選挙推進協議会と選挙管理委員会の合同研修会の実施 ・中高校生に対する選挙啓発出前講座実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	啓発ポスター応募学校数			
		単位	校	目標値	13	13	13	13
				実績値	14	11	10	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	508	577	526	337	900
事業費の小計		508	577	526	337	900

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0041 秋田県議会議員一般選挙費

部・担当課	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局		担当課長氏名	武藤 学			
予算科目事業	1 一般会計－020497－989800		総務費・選挙費・秋田県議会議員一般選挙費 秋田県議会議員一般選挙費・秋				
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
有権者・市選挙管理委員会・市選挙管理委員会事務局			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
有権者の投票に基づき、市選挙管理委員会、市選管事務局が秋田県議会議員一般選挙を公正に執行している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【秋田県議会議員一般選挙費】 ・公正かつ円滑な選挙の執行管理 ・効果的な啓発事業の実施 ・投票しやすい環境づくり ・各担当業務の連携によるチーム力アップ			
④ 根 拠 法 令	公職選挙法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	選挙執行準備 ・投票所入場券出力、作成（80,000枚※白紙含む） ・投票所入場券郵送（約74,000枚） ・ポスター掲示場（317箇所）設置現場確認 ・ポスター掲示場私有地借用謝礼品購入
令和 5年度 (決算)	令和 5 年 4 月 9 日 執行 ・投票所、期日前投票所運営 ・ポスター掲示場運営 ・開票所運営
令和 6年度 (計画)	－
令和 7年度 (計画)	－

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	秋田県議会議員一般選挙の投票率			
		単位	%	目標値	－	55	－	54
				実績値	－	52		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	8,586	27,833	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	8,586	27,833	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0043 統計総務費

部・担当課	総務企画部・総務課		担当課長氏名	田中 弓子			
予算科目事業	1 一般会計－020501－010100		総務費・統計調査費・統計調査総務費		統計総務費・統計総務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・統計調査員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・統計情報を活用したい人が欲しい統計情報を入手しやすい環境が整えられている。 ・長年、統計業務に携わってこられた市民の方の功績が称えられ、他の市民へ周知されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【統計総務費】 ・市民へのホームページ等での統計情報を公開する。 ・統計功労者（被表彰者）に関する国・県への上申事務を行う。 ・各種の行政施策に活用するため、関係課への統計情報の提供する。			
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・統計情報をホームページ上で公開 ・統計功労者（被表彰者）を国・県へ推薦
令和 5年度 (決算)	・統計情報をホームページ上で公開 ・統計功労者（被表彰者）を国・県へ推薦
令和 6年度 (計画)	・統計情報をホームページ上で公開 ・統計功労者（被表彰者）を国・県へ推薦
令和 7年度 (計画)	・統計情報をホームページ上で公開 ・統計功労者（被表彰者）を国・県へ推薦

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	各種統計資料の作成及び公表			
		単位	件	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	50	21	21	68	50
事業費の小計		50	21	21	68	50

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0044 統計調査員確保対策事業

部・担当課	総務企画部・総務課	担当課長氏名	田中 弓子
予算科目事業	1 一般会計－020501－989800	総務費・統計調査費・統計調査総務費	統計調査員確保対策事業・統計調査員
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
統計調査員及び調査員候補者（市民）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
統計調査員の確保及び育成が進んでいる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【統計調査員確保対策事業】 ・統計調査員（候補者含む）を対象とした研修会の開催、統計調査員協議会への支援等			
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・統計調査員（候補者含む）を対象にした研修会の開催 ・統計調査員協議会への支援・育成
令和 5年度 (決算)	・統計調査員（候補者含む）を対象にした研修会の開催 ・統計調査員協議会への支援・育成
令和 6年度 (計画)	・統計調査員（候補者含む）を対象にした研修会の開催 ・統計調査員協議会への支援・育成
令和 7年度 (計画)	・統計調査員（候補者含む）を対象にした研修会の開催 ・統計調査員協議会への支援・育成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業 目 標	1 区分	活動	指標	統計調査員（候補者含む）を対象にした研修会の開催		
	単位	件	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	18	18	18	0	18
事業費の小計		18	18	18	0	18

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	統計調査員の確保が課題となっており、今後も対策を考えていく必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	統計調査員の確保、育成のために必要な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	統計調査員の確保が課題となっているため、市が対策に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
2	補助金支出の必要性について検証する必要がある。					
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　7×3		総合評価点	77

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
当事業では統計調査員協議会（以下、「協議会」）が行う調査員の育成、調査の普及啓発の支援を目的とし、活動費の一部補助を実施した。現存する協議会は平鹿町統計協議会のみであり、調査員の確保の観点からも同協議会の存在は貴重で大変意義がある。同協議会では、会員相互の連携が図られていることで、調査員の円滑な確保のほか、コロナ禍における調査員の相互協力を行うなど、統計調査の円滑な実施に大きく寄与している。現行の事業費の範囲内で活動を支援することは、費用対効果は大きいと思料される。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0045 学校基本調査費

部・担当課	総務企画部・総務課	担当課長氏名	田中 弓子
予算科目事業	1 一般会計－020502－010100	総務費・統計調査費・基幹統計調査費	学校基本調査費・学校基本調査費
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
調査対象（各学校等）・市民等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・調査対象により統計調査が確実に履行されている。 ・調査結果が市民等に活用されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【学校基本調査費】 ・各学校施設担当者と連携を図り、統計調査業務を行う。 ・統計調査に係る交付金を適正に執行するための予算管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	令和4年度学校基本調査 小学校14校 中学校6校 幼稚園4校 認定こども園4校
令和 5年度 (決算)	令和5年度学校基本調査 小学校14校 中学校6校 幼稚園4校 認定こども園4校
令和 6年度 (計画)	令和6年度学校基本調査
令和 7年度 (計画)	令和7年度学校基本調査

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	学校基本調査実施件数		
	1 単位	件	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	20	20	19	25	25
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		20	20	19	25	25

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
②事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0047 秋田県年齢別人口流動調査費

部・担当課	総務企画部・総務課		担当課長氏名	田中 弓子			
予算科目事業	1 一般会計－020502－020100		総務費・統計調査費・基幹統計調査費		秋田県年齢別人口流動調査費・秋田県		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
調査対象（転入出者等）・市民等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・調査対象により統計調査が確実に履行されている。 ・調査結果が市民等に活用されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【秋田県年齢別人口流動調査費】 ・市関係課（市民福祉部国保市民課）担当者と連携を図り、統計調査業務を行う。 ・統計調査に係る交付金を適正に執行するための予算管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	令和4年度秋田県年齢別人口動態調査等
令和 5年度 (決算)	令和5年度秋田県年齢別人口動態調査等
令和 6年度 (計画)	令和6年度秋田県年齢別人口流動調査等
令和 7年度 (計画)	令和7年度秋田県年齢別人口流動調査等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	秋田県年齢別人口流動調査の実施件数			
		単位	件	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	75	75	75	100	100
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2	2	2	0	0
事業費の小計		77	77	77	100	100

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0049 経済センサス費

部・担当課	総務企画部・総務課	担当課長氏名	田中 弓子
予算科目事業	1 一般会計－020502－030100	総務費・統計調査費・基幹統計調査費	経済センサス費・経済センサス費
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
調査対象（製造業・小売業・卸売業等を営む会社等）・市民等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・調査対象により統計調査が確実に履行されている。 ・調査結果が市民等に活用されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【経済センサス費】 ・統計調査員・指導員及び各地域課担当者と連携を図り、統計調査業務を行う。 ・統計調査に係る交付金を適正に執行するための予算管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・令和4年度経済センサス調査区管理 事業費 17,050円
令和 5年度 (決算)	・令和5年度経済センサス調査区管理 事業費 17,039円
令和 6年度 (計画)	・令和6年度経済センサス調査区管理・令和6年度経済センサスー基礎調査
令和 7年度 (計画)	・令和7年度経済センサス調査区管理・令和8年経済センサスー活動調査準備

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	経済センサスに係る調査等件数				
	単位 件	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	3,571	17	17	25	290
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		3,571	17	17	25	290

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0052 監査委員総務費

部・担当課	監査委員事務局・監査委員事務局	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－020601－030100 総務費・監査委員費・監査委員費 監査委員総務費・監査委員総務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市の事務執行及び財政運営がどのように行われているか、市民がよく理解している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【監査委員総務費】 ・市の財政に関する事務の執行及び市の経営に係る事業の管理について監査を行い、報告書等を作成し公表する。			
④ 根 拠 法 令	地方自治法、地方公営企業法 地方公共団体の財政健全化法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	■ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ※東北都市監査委員会 理事 定期監査、財政援助団体等監査、例月出納検査など。 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査
令和 5年度 (決算)	■ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査（第 1 期～第 3 期）、財政援助団体等監査を実施し監査報告書を提出 ・ 例月出納検査を毎月実施し検査報告書を提出 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査を行い審査報告書を提出
令和 6年度 (計画)	・ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査、財政援助団体等監査、随時監査、例月出納検査等 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査
令和 7年度 (計画)	・ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査、財政援助団体等監査、随時監査、例月出納検査等 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	成果	指標	定期監査結果措置状況報告（措置件数/指摘件数*100）			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	840	887	1,061	2,179	2,248
事業費の小計		840	887	1,061	2,179	2,248

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0054 非常勤特別職報酬（選挙管理委員）

部・担当課	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局	担当課長氏名	武藤 学
予算科目事業	1 一般会計－020401－010100 総務費・選挙費・選挙管理委員会費 非常勤特別職報酬（選挙管理委員）・非		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市選挙管理委員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
選挙管理委員が選挙に関する事務を管理する職責を果たしている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【非常勤特別職報酬（選挙管理委員）】 条例に基づく選挙管理委員報酬の支出			
④ 根 拠 法 令	公職選挙法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・委員長報酬(1名) 31,500円／月 ・委員報酬(3名) 22,000円／月 計 1,170,000円
令和 5年度 (決算)	委員長報酬(1名) 31,500円／月 委員報酬(3名) 22,000円／月 計 1,170,000円
令和 6年度 (計画)	委員長報酬(1名) 31,500円／月 委員報酬(3名) 22,000円／月 計 1,170,000円
令和 7年度 (計画)	委員長報酬(1名) 31,500円／月 委員報酬(3名) 22,000円／月 計 1,170,000円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	審査申立件数（公正・公平・適正な選挙の管理執行）			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
事業費の小計		1,170	1,170	1,170	1,170	1,170

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0055 個人番号カード等交付事務費

部・担当課	市民福祉部・国保市民課	担当課長氏名	藤井 みゆき
予算科目事業	1 一般会計－020301－080100	総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 個人番号カード等交付事	
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に住民登録している者で、個人番号カードの交付を希望する者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
希望する市民に個人番号カードが交付されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【個人番号カード等交付事務】 ・申請者の本人確認を徹底し、確実に交付する。			
④ 根 拠 法 令	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	○個人番号カードに関する事務を適正かつ迅速に行い、普及促進に努めた。 ○個人番号カードの利便性の周知と企業や商業施設等での出張交付申請を積極的に行った。 ○個人番号カード交付実績（令和5年3月31日現在） 人口 83,448人 交付枚数 56,987枚 交付率 68.3%
令和 5年度 (決算)	・個人番号カードに関する事務の適正かつ迅速な実施 ・個人番号カードの利便性の周知と企業や商業施設等での出張交付申請の実施 ・個人番号カード交付実績（令和6年3月31日） 人口 81,616人 交付枚数 67,721枚 交付率 82.98%
令和 6年度 (計画)	■個人番号カードに関する事務を適正かつ迅速に行う。 ■個人番号カード申請補助の実施 ■個人番号カードの利便性の周知と企業や商業施設等での出張交付申請を積極的に行う。
令和 7年度 (計画)	■個人番号カードに関する事務を適正かつ迅速に行う。 ■個人番号カード申請補助の実施 ■個人番号カードの利便性の周知と企業や商業施設等での出張交付申請を積極的に行う。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	取扱件数			
		単位	件	目標値	8,000	8,000	8,000	8,000
				実績値	12,463	22,826	10,734	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	47,275	28,097	30,806	26,601	36,287
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	15	104	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	768	0
事業費の小計		47,290	28,201	30,806	27,369	36,287

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0067 住宅・土地統計調査費

部・担当課	総務企画部・総務課		担当課長氏名	田中 弓子			
予算科目事業	1 一般会計－020502－979800		総務費・統計調査費・基幹統計調査費 住宅・土地統計調査費・住宅・土地統計調査費				
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
調査対象（横手市に居住する世帯等の居住環境等）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・調査対象により統計調査が確実に履行されている。 ・調査結果が市民等に活用されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【住宅・土地統計調査費】 ・統計調査員・指導員及び各地域課担当者と連携を図り、統計調査業務を行う。 ・統計調査に係る交付金を適正に執行するための予算管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	令和5年住宅・土地統計調査（単位区設定）（R4.9～R5.3） 指導員15名、総事業費 488,060円
令和 5年度 (決算)	令和5年住宅・土地統計調査（R5.6～R5.11） 調査員70名、指導員11名、総事業費 4,709,885円
令和 6年度 (計画)	
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	住宅・土地統計調査に係る調査等件数			
		単位		目標値	1	1		
				実績値	1	1		
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	488	4,703	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	7	0	0
事業費の小計		0	488	4,710	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0069 証明書等コンビニ交付費

部・担当課	市民福祉部・国保市民課	担当課長氏名	藤井 みゆき
予算科目事業	1 一般会計－020301－090100	総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費	証明書等コンビニ交付費
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市に住民登録している人、住所登録していた人、本籍のある人		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	コンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書及び税の証明書を取得できるようにする。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【証明書等コンビニ交付費】 ・マイナンバーカードの普及促進 ・コンビニ交付の利便性の周知		
④ 根 拠 法 令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	○コンビニ交付の利便性の周知をした。 ○令和4年度証明書等コンビニ交付実績(令和5年3月31日現在) 交付件数 9,447件
令和 5年度 (決算)	・コンビニ交付の利便性の周知 ・令和5年度証明書等コンビニ交付実績(令和6年3月31日現在) 交付件数 16,464件
令和 6年度 (計画)	■コンビニ交付の利便性の周知 ■マイナンバーカードの普及促進
令和 7年度 (計画)	■コンビニ交付の利便性の周知 ■マイナンバーカードの普及促進

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	取扱件数				
	単位 件	目標値	5,000	5,000	5,000	14,000
		実績値	5,677	9,447	16,464	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
3	区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	426	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,354	5,730	3,205	3,214	2,452
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,388	10,478	6,224	7,234	7,555
事業費の小計		7,742	16,634	9,429	10,448	10,007

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0070 農林業センサス費

部・担当課	総務企画部・総務課	担当課長氏名	田中 弓子
予算科目事業	1 一般会計－020502－040100	総務費・統計調査費・基幹統計調査費	農林業センサス費・農林業センサス費
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
調査対象（農林業者等）・市民等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・調査対象により統計調査が確執に履行されている。 ・調査結果が市民等に活用されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農林業センサス費】 ・統計調査員・指導員及び各地域課担当者と連携を図り、統計調査業務を行う。 ・統計調査に係る交付金を適正に執行するための予算管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	
令和 5年度 (決算)	2025年農林業センサス-事前準備 事業費 3,996円
令和 6年度 (計画)	2025年農林業センサス
令和 7年度 (計画)	2025年農林業センサス-事後事務

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1	区分	－	指標	農林業センサスの実施件数		
		単位		目標値	1	1	1
				実績値	1		
				実績値			
	2	区分	－	指標			
		単位		目標値			
				実績値			
				実績値			
	3	区分	－	指標			
		単位		目標値			
				実績値			
				実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	4	17,993	41
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	4	17,993	41

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0078 ICT活用サービス推進事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課		担当課長氏名	大友 孝之			
予算科目事業	1 一般会計－020107－130100		総務費・総務管理費・企画費 I C T活用サービス推進事業・I C T活用サー				
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民、事業者等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	行政サービスにおける市民及び事業者等の利便性の向上と新しい生活様式への対応を図るとともに、行政事務の効率化を推進する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・行政手続のオンライン化やICTを活用した各種行政サービスの検討及び導入の実施 ・行政事務のデジタル化の推進による業務改善・業務の効率化の推進 ・Society5.0社会の実現に向けたYOKOTEコンソーシアムへの参加		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・新財務会計システム電子決裁導入に係る書類読込用スキャナー購入1,859千円 ・新財務会計システム電子決裁導入に係る審査用ディスプレイ購入320千円 ・行政手続のオンライン化の推進（オンライン手続フォームの作成）
令和 5年度 (決算)	・行政手続のオンライン化ツール「LoGoフォーム」の運用1,927千円 ・音声テキスト変換AIシステム「eRex」の運用（R5.8～R6.3月）188千円 ・生成AI利用に関するガイドライン制定、生成AI「zevo」の試験運用
令和 6年度 (計画)	・行政手続のオンライン化ツール「LoGoフォーム」及び音声テキスト変換AIシステム「eRex」の運用 ・行政事務のデジタル化及びDX推進に係る経費 ・Society5.0コンソーシアム関連経費
令和 7年度 (計画)	・行政手続のオンライン化ツール「LoGoフォーム」及び音声テキスト変換AIシステム「eRex」の運用 ・行政事務のデジタル化及びDX推進に係る経費 ・Society5.0コンソーシアム関連経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)	
	1	区分	活動	指標	行政手続オンライン導入件数				
		単位	件	目標値		300	600	1,000	
				実績値	13	119	303		
	2	区分	—	指標					
		単位		目標値					
				実績値					
	3	区分	—	指標					
		単位		目標値					
				実績値		1802			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	2,179	2,115	3,376	0
事業費の小計		0	2,179	2,115	3,376	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	行政手続きのオンライン化は行政サービスの利便性の向上に、また、行政内部事務のデジタル化は業務の効率化・省力化に結び付く取り組みであり、いずれも積極的に取り組む必要がある。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	行政サービス全体の質の向上に結び付く取り組みである。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
②事業の有効性	7	3	直接的な部分と間接的な部分の両側面があるが、すべての市民がサービスの対象となる取り組みである。		
		目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	行政手続きのオンライン化については、現時点で目標には到達していないが、その推進により、時間や場所にとられない行政手続きが可能になるため、今後も継続して取り組むことが重要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	行政事務のデジタル化を目的とした事業であり、類似事業はない。		
③事業の効率性	10	上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	コロナ禍を経て社会全体のデジタル化が加速していることから、実施が不可欠な事業である。		
		事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	行政手続きや自治体業務に関する取り組みであり、市が実施すべきである。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 現時点では必要最小限の経費となっているが、デジタル化に伴って経費がかかり増しする傾向もあることから、費用対効果を見極めながら取り組む必要がある。		
項目点合計	25	3	受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 現時点で受益者負担を求めるものとは考えていないため、適切なサービス水準である。	
		3			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 7×3 + 10×3	総合評価点	83

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
社会全体で進むデジタル化への積極的な対応は、市民サービスの向上のほか、業務の効率化や省力化にもつながる取り組みである。一方で、デジタルサービスの導入により月々の固定費となる傾向があるため、費用対効果をしっかり見極めながら業務改革に取り組む必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0079 デジタル田園都市国家構想交付金事業

部・担当課	総務企画部・情報政策課		担当課長氏名	嶋田 貴			
予算科目事業	1 一般会計－020110－989800		総務費・総務管理費・電算情報管理費		デジタル田園都市国家構想交付金事業		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	高齢者や子育て中の親などの窓口に来ることが難しい市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	オンライン相談サービスの提供により、市民の負担が軽減されている		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【リモート相談窓口構築事業】 ・地域局や本庁の窓口にオンライン相談用の端末を設置する ・オンライン相談の受付体制を構築する ・オンライン相談利用者にアンケートを実施する		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市デジタル推進計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	
令和 5年度 (決算)	リモート相談窓口用端末購入（12台）、Zoomライセンス料
令和 6年度 (計画)	
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	オンライン相談サービス利用者の5段階満足度評価の平均値		
	単位		目標値	3.5	4	4.5
			実績値	5		
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	1,819	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	1,909	0	0
事業費の小計		0	0	3,728	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	運用開始後間もなく、利用実績は少ないものの利用者の満足度は高い。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	利用者の利便性が向上するほか、きめ細やかな相談対応が可能となる事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	窓口に来庁する全市民がサービスの対象となる。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	運用開始後間もなく、利用実績は少ないものの利用者の満足度は高い。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	専用端末を利用しない方法もあるが、利便性という点で劣る。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	オンライン相談を展開することで市民の利便性向上に寄与している。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市への相談業務であるため、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。			
		1	導入して間もないため、今後の運用実績を確認しながら改善を図る必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	イニシャルとして適切である。					
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　7×3		総合評価点	77

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和5年度はイニシャルコストが発生しているが、以降はランニングコスト（保守・利用料）のみとなるためコストは減少する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 財政管理費

部・担当課	財務部・財政課		担当課長氏名	稲川 顕			
予算科目事業	1 一般会計－020104－010100		総務費・総務管理費・財政管理費 財政管理費・財政管理費				
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・財政課職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・市の予算の使い道を多くの市民が知っており、その使い方が理解されている。 ・財政課職員に安定的な財政基盤の確立や効率的・効果的な施策の立案や実行のための視点やスキルが備わっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・予算書の製本費、わかりやすい予算の印刷製本費などを中心に市の予算をまとめ周知する。 ・ホームページ、市報等を有効活用し、わかりやすい財政情報発信に努める。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	財政計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	令和 5年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	財政課事務経費（報償費、旅費、需用費、使用料、負担金ほか） 令和4年度の市の実施事業の概要を市民にお知らせするため、令和4年度わかりやすい予算書を印刷製本し、全戸配布した。（作成部数33,000部）
令和 5年度 (決算)	財政課事務経費（報償費、旅費、需用費、使用料、負担金ほか） 令和5年度の市の実施事業の概要を市民にお知らせするため、令和5年度わかりやすい予算書を印刷製本し、全戸配布した。（作成部数33,000部）
令和 6年度 (計画)	財政課事務経費（報償費、旅費、需用費、使用料、負担金ほか） 予算書の製本経費、わかりやすい予算書（全世帯配布）の印刷経費など
令和 7年度 (計画)	財政課事務経費（報償費、旅費、需用費、使用料、負担金ほか） 予算書の製本経費、わかりやすい予算書（全世帯配布）の印刷経費など

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	有効な管理費の活用(費用額)			
		単位		目標値	4,500千円	4,500千円	4,500千円	4,500千円
				実績値	4,040千円	4,040	4,442	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	166	153
	(f) 一般財源	4,040	4,040	4,442	4,557	4,463
事業費の小計		4,040	4,040	4,442	4,723	4,616

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 財産管理費

部・担当課	財務部・財産経営課		担当課長氏名	佐藤 淳悦			
予算科目事業	1 一般会計－020106－010100		総務費・総務管理費・財産管理費 財産管理費・財産管理費				
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
市が保有する土地、建物、職員駐車場など行政財産及び普通財産					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
市民へ行政サービスを提供するために、市有財産が常に快適に使用できる状態に管理されている。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
【財産管理費】 【財産管理費（横手、増田、平鹿、大森、十文字、山内、大雄）】 ※普通財産管理に要する経費 公用財産建物及びその敷地や土地について、除草、除雪等適正管理、公共施設用地等の地権者との信頼関係による土地の賃貸 借契約、市有建物、公用車及び市道の損害、災害、賠償責任の共済保険加入 【財産管理費（建設）】 公用財産の建物等にかかる改修、修繕事業					
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	■ 公用財産建物、土地の適正な維持管理 ■ 職員駐車場土地借上、管理 ■ 公売、貸付等財産処分 ■ 車両建物等共済加入、支払請求 ■ 公有財産台帳G I S 保守業務 ■ 解体予定施設アスベスト事前調査業務委託 803千円 ■ 解体予定施設アスベスト分析業務委託 2, 479千円 ■ 駅西公共用地購入 9, 904千円
令和 5年度 (決算)	・ 公用財産建物、土地の適正な維持管理 ・ 職員駐車場土地借上げ及び管理（除排雪委託等） ・ 建物総合損害共済、自動車損害共済、道路賠償責任保険の加入と支払請求処理 ・ 公有財産台帳G I S 保守業務委託 ・ 不用物品売却（官公庁オークション） ・ 駅西公共用地、旧山内中プール用地購入 46, 385千円
令和 6年度 (計画)	・ 公用財産建物、土地の維持管理、修繕等 ・ 土地の借上げ ・ 職員駐車場管理 ・ 公用車事故に係る賠償金 ・ 建物等共済加入 ・ 公有財産台帳G I S 保守業務
令和 7年度 (計画)	・ 公用財産建物、土地の維持管理、修繕等 ・ 土地の借上げ ・ 職員駐車場管理 ・ 公用車事故に係る賠償金 ・ 建物等共済加入 ・ 公有財産台帳G I S 保守業務

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	ネットオークション活用による不用備品等の売却額			
		単位	千円	目標値	6, 500	6, 700	6, 900	7, 100
				実績値	10, 127	12, 592	7, 486	7, 300
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	58,175	55,199	43,284	14,136	8,937
	(f) 一般財源	29,659	17,691	58,198	94,507	72,282
事業費の小計		87,834	72,890	101,482	108,643	81,219

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	市政運営の基礎として公有財産の適正な管理を行う必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	適宜見直しを図りながら公有財産の適正な管理に努めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	財産管理を総括しているものであり、類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	公有財産の貸付等により自主財源の確保につながっている。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	借地の解消については地権者との交渉を継続していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	職員駐車場の受益者負担の水準等については検討を継続している。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
空き公共施設の有効活用を推進し、財産管理の適切な庁内役割分担について協議するなどして、引き続き公有財産の適正な維持管理を行っていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0003 公共用地借上費

部・担当課	財務部・財産経営課		担当課長氏名	佐藤 淳悦			
予算科目事業	1 一般会計－020106－150100		総務費・総務管理費・財産管理費 公共用地借上費・公共用地借上経費				
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. P L A N

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	安定的な行政サービスを提供するため、駅西公共施設のための用地を借り受け、市民がサービスを受けている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【公共用地借上経費】 ・ 駅西公共施設敷地等の借上料の支出及び維持管理の実施。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	駅西公共用地の借受料の支出及び維持管理の実施 13名 13,426千円
令和 5年度 (決算)	・ 駅西公共用地の借受料の支出 12名 11,259千円
令和 6年度 (計画)	・ 駅西公共用地の借受料の支出及び維持管理の実施
令和 7年度 (計画)	・ 駅西公共用地の借受料の支出及び維持管理の実施

2. D O

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	駅西公共用地の借受料の削減			
		単位	千円	目標値	15,000	14,900	13,440	12,360
				実績値	14,017	13,426	11,259	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	14,017	13,426	11,259	9,808	11,380
事業費の小計		14,017	13,426	11,259	9,808	11,380

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 会計管理費

部・担当課	会計管理者・会計課	担当課長氏名	大野 久美子
予算科目事業	1 一般会計－020105－010100	総務費・総務管理費・会計管理費	会計管理費・会計管理費
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び市議会・（主に債権者や債務者としての）市民や企業		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・ 決算の内容が市民や市議会に提供されている。 ・ 債権者や債務者としての市民や企業に対し、市が支払うべき債務が法令等に基づき円滑に支払われている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【会計管理費】 ・ 年度中は法令や例規に従い、収支命令の審査と出納・管理を厳正かつ円滑に行う。 ・ 出納閉鎖後に決算書と説明資料を作成し、市議会の承認を得るとともにその内容を公表する。		
④ 根 拠 法 令	地方自治法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①例月出納計算書および決算書の作成 ②出納事務等 ③個人番号関係事務（税分野） ④ファームバンキング移行の検討
令和 5年度 (決算)	①例月出納計算書および決算書の作成 ②出納事務等 ③個人番号関係事務（税分野） ④ファームバンキングのL GWAN移行
令和 6年度 (計画)	①例月出納計算書および決算書の作成 ②出納事務 ③個人番号関係事務（税分野） ④ファームバンキングのL GWAN運用
令和 7年度 (計画)	①例月出納計算書および決算書の作成 ②出納事務等 ③個人番号関係事務（税分野） ④ファームバンキングのL GWAN運用

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	誤払い（支払先の誤り）が発生した件数（年間）			
		単位	件	目標値	0件	0件	0件	0件
				実績値	9	1	0	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,196	4,451	5,316	19,839	17,050
事業費の小計		4,196	4,451	5,316	19,839	17,050

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 税務事務費

部・担当課	財務部・税務課	担当課長氏名	新田 幸造
予算科目事業	1 一般会計－020201－020100	総務費・徴税費・税務総務費	税務事務費・税務事務総務費
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び納税義務者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
公平公正で信頼できる税務行政が行われていると市民及び納税義務者が感じている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【税務事務総務費】・各種実務研修会への参加による専門知識の習得 ・臨時職員の雇用による効率的な業務遂行 【市税過誤納還付金】・市税過誤納に係る適切な処理（還付金、還付加算金の支払い）			
④ 根 拠 法 令	地方税法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①税に係る研修会への参加（土地評価実務、木造・非木造家屋評価実務、償却資産、外国人に対する課税実務等実務研修会への参加） ②常勤職員の業務負荷状況を適切に判断した効率的な臨時職員雇用（通年雇用3人、各申告会場受付4人、課税資料整理2人） ③過誤納に係る戻出金の迅速かつ適正な処理 ④専門知識を習得した職員が講師を務める職員研修会の開催
令和 5年度 (決算)	・市民税・資産税実務研修会等の受講（土地評価実務研修会、木造家屋評価実務研修会、地方税共同機構 全国説明会・情報セキュリティ研修会） ・臨時職員雇用による窓口業務、賦課作業、申告期等の業務の効率化（通年雇用事務補助員3人、申告会場の受付業務補助として4人、課税資料整理業務補助として2人の事務補助員を雇用） ・当該年度以前に市税過誤納となった戻出金の適切な処理 ・専門知識を習得した職員を職員研修会への派遣、申告相談従事者向け研修会の開催
令和 6年度 (計画)	①税に係る最新動向の情報収集（実務研修会への参加） ②常勤職員の業務負荷状況を適切に判断した効率的な臨時職員雇用 ③過誤納に係る戻出金の迅速かつ適正な処理
令和 7年度 (計画)	①税に係る最新動向の情報収集（実務研修会への参加） ②常勤職員の業務負荷状況を適切に判断した効率的な臨時職員雇用 ③過誤納に係る戻出金の迅速かつ適正な処理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	還付金の迅速な支払いを目指す（請求書受領後1カ月を超える支払い）				
	単位 件	0	0	0	0	0
	実績値	0	0	0		
	2 区分 活動 指標	職員講師による研修会の開催				
事業目標	単位 回	3	3	3	3	3
	実績値	4	4	5		
	区分					
	単位					
	指標					
	目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	25,769	29,015	31,297	34,520	34,598
事業費の小計		25,769	29,015	31,297	34,520	34,598

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

B. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0009 賦課事務費

部・担当課	財務部・税務課		担当課長氏名	新田 幸造			
予算科目事業	1 一般会計－020202－010100		総務費・徴税費・賦課徴収費 賦課事務費・賦課総務費				
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
納税義務者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 正確な賦課に基づき、納税義務者から納税が行われている。 ・ 市民や納税義務者が希望する納税関係の証明書が市から交付されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【賦課総務費】・納付書等各種印刷、封入、郵送。システム保守、システムリースを活用した賦課業務 【賦課総務費（債務負担）】・電子申告サービスの業務委託、固定資産システムリース、標準宅地鑑定評価・路線価等評価業務委託			
④ 根 拠 法 令	地方税法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①未申告者等への対応強化 ②申告相談業務の効率化、賦課業務の効率化 ③市民税、資産税の正確かつ適正な賦課 各税目の当初賦課納税通知書等封入封緘業務委託や各種データ処理委託のほか、地方税の電子申告・申請環境の整備拡充することにより賦課業務の効率化及び適正化を図った。
令和 5年度 (決算)	・ 未申告者等への対応強化 ・ 申告相談業務の効率化、賦課業務の効率化 ・ 市民税、資産税の正確かつ適正な賦課 各税目の当初賦課納税通知書等封入封緘業務委託や各種データ処理委託のほか、地方税の申告・申請・届出の電子的取扱を拡充することにより賦課業務の効率化及び適正化を図った。
令和 6年度 (計画)	①未申告者等への対応強化 ②申告相談業務の効率化、賦課業務の効率化 ③市民税、資産税の正確かつ適正な賦課
令和 7年度 (計画)	①未申告者等への対応強化 ②申告相談業務の効率化、賦課業務の効率化 ③市民税、資産税の正確かつ適正な賦課

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	個人住民税の当初賦課後の未申告者の解消率			
		単位	%	目標値	77	77	77	77
				実績値	80.1	84.5	81.5	
	2	区分	成果	指標	資産税の相続人へのスムーズな課税のための異動率			
		単位	%	目標値	85	85	85	85
				実績値	91.6	89.1	88.2	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	2,856	3,172	2,682	2,508	2,917
	(e) その他特定財源	143	156	157	148	126
	(f) 一般財源	57,324	76,854	80,066	98,419	82,594
事業費の小計		60,323	80,182	82,905	101,075	85,637

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 徴収事務費

部・担当課	財務部・収納課	担当課長氏名	高橋 良明
予算科目事業	1 一般会計－020202－020100	総務費・徴税費・賦課徴収費 徴収事務費・徴収総務費	
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
納税者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
納税者がその状況に応じた方法で納期限内に市税等を納付している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【徴収総務費】 収納に関わる下記事業を実施していくための経費 ・市税等の口座振替の推進 ・会計年度任用職員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・督促状、催告書の発送 ・差押え、執行停止等の滞納処分の強化 ・納税手法の多様化の推進			
④ 根 拠 法 令	地方税法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・市税等の口座振替の推進 ・非常勤職員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・督促状、催告書の発送 ・差押え等の滞納処分の強化 ・納付書QRコード対応 ・共通納税税目拡大対応 ・一般会計収納率 95.01%（前年度 94.67%） ・口座振替利用率 42.47%（前年度 43.06%） ・コンビニ・キャッシュレス納付率 18.97%（前年度 16.40%）
令和 5年度 (決算)	・市税等の口座振替の推進 ・非常勤職員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・督促状、催告書の発送 ・差押え等の滞納処分の強化 ・納付書QRコード対応 ・共通納税税目拡大対応 ・一般会計収納率 95.14%（前年度 95.01%） ・口座振替利用率 41.83%（前年度 42.47%） ・コンビニ・キャッシュレス納付率 22.72%（前年度 18.97%）
令和 6年度 (計画)	・市税等の口座振替の推進 ・会計年度任用職員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・督促状、催告書の発送 ・差押え、執行停止等の滞納処分の強化 ・納税手法の多様化の推進
令和 7年度 (計画)	・市税等の口座振替の推進 ・会計年度任用職員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・督促状、催告書の発送 ・差押え、執行停止等の滞納処分の強化 ・納税手法の多様化の推進

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	市税の収納率（一般会計：現年分＋滞納繰越分）			
		単位	%	目標値	95.03	95.03	95.03	95.03
				実績値	94.67	95.01	95.14	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,471	1,502	425	100	300
	(e) その他特定財源	5,918	7,112	5,652	6,336	6,426
	(f) 一般財源	6,545	14,037	11,127	16,529	14,958
事業費の小計		13,934	22,651	17,204	22,965	21,684

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	国税徴収法、地方税法に基づく事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	自主財源の確保は事業実施の基本である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての税目の全納税義務者が対象である。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	目標を上回る成果が上がっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	税金の収納業務は納税課および各地域局市民サービス課税担当のみで行っている。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	事業実施の自主財源を確保するために、不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	国税徴収法、地方税法に基づく事業であり、市以外が実施できない事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	納税義務者の納税環境の整備、収納率の向上のため、更なる改善が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	督促手数料は実費相当分であり（令和5年4月からは督促手数料を廃止している）、延滞金については法令に基づく金額である。					
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　9×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
税収確保は事業実施のため不可欠な事業であるため。 				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 地籍調査事業

部・担当課	財務部・財産経営課		担当課長氏名	佐藤 淳悦			
予算科目事業	1 一般会計－020203－010100		総務費・徴税費・地籍調査費 地籍調査事業・地籍調査事業				
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☐	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民等の所有・管理する一筆ごとの土地。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
土地取引の円滑化（不動産登記への利活用）、防災・災害復旧、まちづくり、土地にかかるトラブルの未然防止、土地に関する施策の基礎資料、公平公正な課税等、市民等が幅広く利活用ができる状態。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・ 一筆ごとの土地について所有者、地番、地目、境界、地積（面積）の調査・測量を行い、その結果を地図及び簿冊に作成し、法務局へ送付する。 ・ 地籍調査事業を円滑に実施するため、また地籍調査事業で得られた成果を市民等に提供するために事務支援システムを借上げる。			
④ 根 拠 法 令	国土調査法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	・補助事業分：0.38 k m ² （増田地区0.08km ² 、平鹿地区0.11km ² 、十文字地区0.05km ² 、山内地区0.14km ² ） ・単独事業分：0.03 k m ² （大森地区0.03km ² ） 合 計：0.41 k m ²
令和 5年度 (決算)	・補助事業分：0.33 k m ² （増田地区0.06km ² 、平鹿地区0.07km ² 、十文字地区0.04km ² 、山内地区0.16km ² ） ・単独事業分：0.03 k m ² （大森地区0.03km ² ） 合 計：0.36 k m ²
令和 6年度 (計画)	・補助事業分：0.50 k m ² （増田地区0.13km ² 、平鹿地区0.11km ² 、十文字地区0.08km ² 、山内地区0.18km ² ） ・単独事業分：0.04 k m ² （大森地区0.04km ² ） 合 計：0.54 k m ²
令和 7年度 (計画)	・補助事業分：0.75 k m ² （増田地区0.09km ² 、平鹿地区0.32km ² 、十文字地区0.12km ² 、山内地区0.22km ² ） ・単独事業分：0.04 k m ² （大森地区0.04km ² ） 合 計：0.79 k m ²

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	進捗率の向上（調査対象面積に対する調査実施済面積）			
		単位	%	目標値	41.86	41.98	42.1	42.2
				実績値	42.08	42.14	42.19	42.4
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	17,303	17,460	16,247	6,195	29,677
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	65	43	36	63	70
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,792	14,988	11,203	14,161	27,512
事業費の小計		31,160	32,491	27,486	20,419	57,259

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 国土調査法に基づく事業である
		4	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 個人資産を明確化することで公平公正な課税が行われ、市全体に公益をもたらす事業である
		3	
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての市民が享受できるサービスである
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて着実に進んでいる
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業はない
		3	
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 個人の資産を守るとともに、公平公正な課税のために必要な事業である
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 国土調査法に基づき、市が行う事業である
		4	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 最善の手法で実施している
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担はない
項目点合計	27	総合評価点の算出方法	10×4 + 8×3 + 9×3
		総合評価点	91

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
第7次国土調査事業10箇年計画のに基づき、継続的に補助事業を実施している				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 公債償還元金

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－120101－010100 公債費・公債費・元金 公債償還元金・公債償還元金		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
金融機関			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
償還計画表に従い償還元金の約定返済を厳守する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
計画的に元金を償還していく			
④ 根 拠 法 令	地方財政法、地方財政計画		⑤ 関 連 計 画 財政計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 令和 5年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	償還元金 6,497,078千円 ※特定財源 その他特定財源 地域総合整備資金貸付金元金 90,424千円 社会福祉施設貸付金元金収入 13,856千円 母子寡婦住宅整備資金貸付金収入 167千円 使用料・手数料 公営住宅使用料 0千円 ※確定後修正
令和 5年度 (決算)	償還元金 6,745,696千円 ※特定財源 その他特定財源 地域総合整備資金貸付金元金 83,832千円 社会福祉施設貸付金元金収入 13,876千円 母子寡婦住宅整備資金貸付金収入 124千円
令和 6年度 (計画)	償還元金 7,061,677千円
令和 7年度 (計画)	償還元金 7,061,677千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	実質公債費比率			
		単位	%	目標値	8.5	9.9	8.5	9.4
				実績値	7.2	7.6	8.1	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	153,408	0	0	0
	(e) その他特定財源	169,168	104,468	97,832	97,723	97,888
	(f) 一般財源	6,154,987	6,239,202	6,647,864	6,813,954	6,963,789
事業費の小計		6,324,155	6,497,078	6,745,696	6,911,677	7,061,677

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 公債償還利子

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－120102－010100 公債費・公債費・利子 公債償還利子・公債償還利子		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
金融機関			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市が償還すべき公債費元金が償還計画表に従い、その支払期限に市から支払われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【公債償還利子】 公債費元金の償還について、その償還期限に間に合うよう支払処理を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			令和 5年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	償還利子 218,920千円
令和 5年度 (決算)	償還利子 218,133千円
令和 6年度 (計画)	償還利子 258,728千円
令和 7年度 (計画)	償還利子 258,728千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	実質公債費比率			
		単位	%	目標値	8.5	9.9	8.5	9.4
				実績値	7.2	7.6	8.1	10.3
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	256,528	218,920	218,133	259,629	258,728
事業費の小計		256,528	218,920	218,133	259,629	258,728

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費	
						特定財源	一般財源			

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 一時借入金利子

部・担当課	会計管理者・会計課	担当課長氏名	大野 久美子
予算科目事業	1 一般会計－120102－020100 公債費・公債費・利子 一時借入金利子・一時借入金利子		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） （特に債権者や債務者としての）市民や企業			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） ・債権者や債務者としての市民や企業に対し、市が支払うべき債務が法令等に基づき円滑に支払われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 【一時借入金利子】 ・日々の公金出納を資金計画に基づいて適正に執行するとともに、年度末や出納整理期間など一時的に支払資金が不足する時期については、効率的な資金調達を行う。 ・資金調達にあたっては、借入期間や一時借入金または基金繰替運用時等の借入方法を十分に検討し、支払利息の軽減に努める。			
④ 根 拠 法 令	地方自治法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①一時借入金利子 ②基金繰替運用利子
令和 5年度 (決算)	①一時借入金利子 ②基金繰替運用利子
令和 6年度 (計画)	①一時借入金利子 ②基金繰替運用利子
令和 7年度 (計画)	①一時借入金利子 ②基金繰替運用利子

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	支払準備金の平均残高			
		単位	円	目標値	40億	40億	40億	40億
				実績値	43億	47億	53億	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1	0	0	1,000	1,000
事業費の小計		1	0	0	1,000	1,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 公債諸費

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計—120103—010100 公債費・公債費 公債諸費 公債諸費・公債諸費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
登録債（県市町村職員共済）の借り入れ先			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
登録債（県市町村職員共済）の償還手数料が、借入先に市から支払われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【登録償還手数料】 ・登録債（県市町村職員共済）の償還手数料の支払処理を行う。 ※今後手数料が発生する場合を考慮して廃目にせず、存置科目として1千円を計上			
④ 根 拠 法 令	地方財政法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	令和 5年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	実績なし
令和 5年度 (決算)	実績なし
令和 6年度 (計画)	・登録債（県市町村職員共済）の償還手数料の支払処理を行う。 ※今後手数料が発生する場合を考慮して廃目にせず、存置科目として1千円を計上
令和 7年度 (計画)	・登録債（県市町村職員共済）の償還手数料の支払処理を行う。 ※今後手数料が発生する場合を考慮して廃目にせず、存置科目として1千円を計上

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11	0	0	1	1
事業費の小計		11	0	0	1	1

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費	
						特定財源	一般財源			

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 財政調整基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－130101－010100 諸支出金・基金費・財政調整基金費 財政調整基金積立金・財政調整基金積立		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・事業者等（直接的には市財政）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市の財政基盤が安定することにより、市民が行政サービスを継続的に受け、または活用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【財政調整基金積立金】 ・財源不足等に備え、財政調整基金を積立てる			
④ 根 拠 法 令	地方財政法 地方自治法	⑤ 関 連 計 画	財政計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	令和 5年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	積立金利子積立金 2,730千円 財政調整基金積立 1,215,320千円 取崩 1,722,714千円 端数調整 1千円 ※年度末基金残高 9,380,727千円
令和 5年度 (決算)	積立金利子積立金 3,279千円 財政調整基金積立 1,494,980千円 取崩 1,432,386千円 ※年度末基金残高 9,446,600千円
令和 6年度 (計画)	積立金利子及び地方財政法第7条、横手市財政調整基金条例（平成17年条例第69号）に基づき前年度剰余金の2分の1を下らない金額を積立する
令和 7年度 (計画)	積立金利子及び地方財政法第7条、横手市財政調整基金条例（平成17年条例第69号）に基づき前年度剰余金の2分の1を下らない金額を積立する

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分	活動	指標	財政調整基金と減債基金の合算残高の下限維持目標額（標準財政規模の20%）		
	単位	目標値	5,884,000	14,953,000	13,025,000	11,030,000
		実績値	15,895,769	15,391,945	14,858,656	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	666	2,730	3,279	4,737	3,045
	(f) 一般財源	1,141,670	1,215,320	1,494,980	392,228	0
事業費の小計		1,142,336	1,218,050	1,498,259	396,965	3,045

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 減債基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－130102－010100 諸支出金・基金費・減債基金費 減債基金積立金・減債基金積立金		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・事業者等 （直接的には市財政）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市の財政基盤が硬直化することなく安定し、市民が行政サービスを継続的に受け、または活用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【減債基金積立金】 ・ 公債費の償還を計画的に行うため、減債基金を積立てる。			
④ 根 拠 法 令	地方財政法 地方自治法	⑤ 関 連 計 画	財政計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	令和 5年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	利子積立金 840千円 新規積立金 なし 端数調整 △1千円 ※年度末基金残高 6,011,218千円
令和 5年度 (決算)	利子積立金 838千円 新規積立金 なし 取崩 600,000千円 ※年度末基金残高 5,412,056千円
令和 6年度 (計画)	基金利子を積立する また財政運営上の必要により地方財政法第7条、横手市減債基金条例（平成17年条例第70号）に基づき前年度剰余金の2分の1を下らない金額（財政調整基金積立金との合計額）を積立する。
令和 7年度 (計画)	基金利子を積立する また財政運営上の必要により地方財政法第7条、横手市減債基金条例（平成17年条例第70号）に基づき前年度剰余金の2分の1を下らない金額（財政調整基金積立金との合計額）を積立する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	活動	財政調整基金と減債基金の合算残高の下限維持目標額（標準財政規模の20%）				
		単位	千円	目標値	5,884,000	14,953,000	13,025,000	11,030,000
			実績値	15,895,769	15,391,945	14,858,656		9,080,000
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	241	840	838	1,083	1,143
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		241	840	838	1,083	1,143

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 ふるさと水と土保全基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－130103－010100 諸支出金・基金費・目的基金費 ふるさと水と土保全基金積立金・ふるさと水		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民・市の財政		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・農山村の自然、文化および歴史に係る地域資源が保全され、農山村の振興および活性化が促進されている。 （そのための施策を実施できる財政的な基盤が整っている）		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【ふるさと水と土保全基金積立金】 ・集落共同活動に関する財源に充てる。 ・土地改良施設の軽微な整備および保全に関する財源に充てる。 ・河川環境の保全活動等に関する財源に充てる。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし (充当した事業の関連計画による)
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	令和 5年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	利子積立金 1千円 ※年度末基金残高 65,757千円
令和 5年度 (決算)	利子積立金 1千円 ※年度末基金残高 65,758千円
令和 6年度 (計画)	基金利子を積立する 横手市ふるさと水と土保全基金条例（平成17年条例第79号）
令和 7年度 (計画)	基金利子を積立する 横手市ふるさと水と土保全基金条例（平成17年条例第79号）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1	1	1	14	14
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		1	1	1	14	14

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 子牛導入貸付事業基金積立金

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－130103－020100 諸支出金・基金費・目的基金費 子牛導入貸付事業基金積立金・子牛導入貸付		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内肉用牛生産農家・市の財政			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市内肉用牛生産農家が、安定的な畜産経営をしながら、繁殖用雌牛の導入による初期投資を行っている。 （そのための施策を実施できる財政的な基盤が整っている）			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【子牛導入貸付事業基金積立金】 ・子牛導入貸付事業基金の運用益を同基金に積み立て、子牛導入貸付事業の安定運用を図る。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			畜産振興計画 横手市酪農・肉用牛生産近代化計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	子牛導入貸付事業基金の運用収益（預金利子）を同基金へ積立 160円 ※基金現在高 16,187千円（うち現金 16,187千円、うち貸付金 0千円）
令和 5年度 (決算)	子牛導入貸付事業基金の運用収益（預金利子）を同基金へ積立 160円 ※基金現在高 16,187千円（うち現金 16,187千円、うち貸付金 0千円）
令和 6年度 (計画)	子牛導入貸付事業基金の運用収益（預金利子）を同基金へ積立
令和 7年度 (計画)	子牛導入貸付事業基金の運用収益（預金利子）を同基金へ積立

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	活動	指標	子牛導入貸付基金事業積立金残高			
		単位	千円	目標値	16,183,310	16,187	16,187	16,187
				実績値	16,187,281	16,187	16,187	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	1	1
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	0	1	1

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 ふるさと振興基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－130103－030100 諸支出金・基金費・目的基金費	ふるさと振興基金積立金・ふるさと振興基金	
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業		☒	令和 5年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・市の財政			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の連携の強化や地域振興が促進している。 （そのための施策を実施できる財政的な基盤が整っている）			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ふるさと振興基金積立金】 ・市民の連携の強化及び地域振興のための事業に充てるため、横手市ふるさと振興基金を設置し、10億円を積み立てる。 また、市長が必要があると認めるときは、一般会計歳入歳出予算の定めるところにより基金に追加して積立てを行う。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし (充当する事業の関連計画による。)
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			令和 5年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	利子積立金 2千円 ※年度末基金残高 100,050千円
令和 5年度 (決算)	利子積立金 2千円 ※年度末基金残高 100,052千円
令和 6年度 (計画)	条例に基づき基金利子を積立する 横手市ふるさと振興基金条例（平成17年条例第78号）
令和 7年度 (計画)	条例に基づき基金利子を積立する 横手市ふるさと振興基金条例（平成17年条例第78号）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	2	2	2	21	21
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		2	2	2	21	21

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 振興基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－130103－040100 諸支出金・基金費・目的基金費 振興基金積立金・振興基金積立金		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民・市の財政		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民の連帯の強化が推進され、地域が均衡しながら振興している。 （そのための施策を実施できる財政的な基盤が整っている）		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【振興基金積立金】 ・市民の連帯の強化を推進し、地域の振興及び均衡ある発展に資する事業や地域振興のため、特に必要と認められる経費の財源 充てるため、横手市振興基金を設置し、積み立てる。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし （充当する事業の関連計画による。）
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	令和 5年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	利子積立金 643千円 取崩 200,000千円 ※年度末基金残高 3,102,019千円
令和 5年度 (決算)	利子積立金 637千円 取崩 200,000千円 ※年度末基金残高 2,902,656千円
令和 6年度 (計画)	条例に基づき基金利子を積立する 横手市振興基金条例（平成18年条例第69号）合併特例債の活用による基金
令和 7年度 (計画)	条例に基づき基金利子を積立する 横手市振興基金条例（平成18年条例第69号）合併特例債の活用による基金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	167	643	637	581	621
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		167	643	637	581	621

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 ふるさと応援基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－130103－050100 諸支出金・基金費・目的基金費	ふるさと応援基金積立金・ふるさと応援基金	
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業		☒	令和 5年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ふるさとを応援するために、横手市に寄附された寄附金を適正に管理し、運用するため、横手市ふるさと応援基金を設置する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
納税者の意向を大切に、必要に応じ、寄附金を財源に事業を行う。			
④ 根 拠 法 令	地方財政法	⑤ 関 連 計 画	財政計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	令和 5年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	基金利子積立 8千円 ふるさと納税基金積立金 222,481千円 取崩 206,906千円 ※年度末基金残高 449,836千円
令和 5年度 (決算)	基金利子積立 8千円 ふるさと納税寄附金積立 242,600千円 取崩 213,400千円 ※年度末基金残高 479,044千円
令和 6年度 (計画)	基金利子積立金 98千円 ふるさと納税寄附金積立金 244,480千円
令和 7年度 (計画)	基金利子積立金 98千円 ふるさと納税寄附金積立金 244,480千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	ふるさと応援基金を積立てる			
		単位	千円	目標値	244,702	244,702	244,702	244,702
				実績値	197,079	222,489	242,608	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	9	8	8	96	98
	(f) 一般財源	197,070	222,481	242,600	277,074	244,480
事業費の小計		197,079	222,489	242,608	277,170	244,578

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0027 農業災害復旧事業基金積立金

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－130103－060100 諸支出金・基金費・目的基金費 農業災害復旧事業基金積立金・農業災害復旧		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	異常気象等による被災農業者・市の財政		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	異常気象等による被災農業者が、その被害を復旧し、事業を継続している。 （そのための施策を実施できる財政的な基盤が整っている）		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【農業災害復旧事業基金積立金】 下記の事業に充てるため、農業災害復旧事業基金積立金を設置し、積み立てる ・異常気象等により発生した農業被害の復旧支援事業 ・異常気象等による農業被害の発生予防のための取り組みを支援する事業		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし （充当する事業の関連計画による。）
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	基金運用益（預金利子）を同基金への積立 44円 ※年度末基金残高 2,279千円
令和 5年度 (決算)	基金運用益（預金利子）の同基金への積立 44円 ※年度末基金残高 2,279千円
令和 6年度 (計画)	基金運用益（預金利子）の同基金への積立
令和 7年度 (計画)	基金運用益（預金利子）の同基金への積立

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	1	1
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	0	1	1

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 予備費

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－140101－010100	予備費・予備費・予備費 予備費・予備費	
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
一般会計において、各課が予算措置できないなど早急に支出が必要になった場合に対応するため、地方自治法第217条で規定する予備費を設ける			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
予備費を用いた事業の執行が、市民サービスの維持につながる			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
一般会計において、各課が予算措置できないなど早急に支出が必要になった場合に対応するため、予備費を設け、緊急時に対応する			
④ 根 拠 法 令	地方自治法	⑤ 関 連 計 画	財政計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	令和 5年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	予備費充用額 18,461千円
令和 5年度 (決算)	予備費充用額 25,201千円
令和 6年度 (計画)	50,000千円
令和 7年度 (計画)	50,000千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)	
	1	区分	－	指標	予備費の予算措置				
		単位		目標値	50,000千円	50,000千円	50,000千円	50,000千円	50,000千円
				実績値					
		区分		指標					
		単位		目標値					
				実績値					
		区分		指標					
		単位		目標値					
				実績値		1080			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	70,932	50,000
事業費の小計		0	0	0	70,932	50,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 財産経営推進計画実施事業

部・担当課	財務部・財産経営課		担当課長氏名	佐藤 淳悦			
予算科目事業	1 一般会計－020106－170100		総務費・総務管理費・財産管理費 財産経営推進計画実施事業・ファシリティ				
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■	評価入力対象外事業	□	令和 5年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
公共施設			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
中長期の視点から計画的な維持保全と再配置が推進され、充実した品質、適正な規模（数量）、適正なコストが実現できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
横手市財産経営推進計画を実施し、公共サービス機能を維持しつつ保有総量の圧縮、施設の質的向上を図る。 【ファシリティマネジメント推進事業】財産経営推進計画事業経費、公有財産の利活用に係る経費 【公共施設解体・改修事業】廃止公共施設の計画的な解体事業：解体工事に係る各種調査、設計及び設計監理、工事請負費			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	FM計画進捗状況等の周知パンフレットの作成、配布 解体工事：旧雄物川庁舎、旧たいゆう保育園、旧わんぱく館、大沢児童館、浅舞陸上競技場管理棟、平鹿いこいの森東屋・トイレ 解体工事実施設計：旧十文字文化センターほか5施設 アスベスト分析調査：旧十文字第一小学校周辺建物ほか8施設 公共施設マネジメント勉強会（2/27条里北庁舎：全国PPPセミナーWEB参加 職員16名参加） FM計画における「維持」施設市民ワークショップ（12/7・2/6横手、8/30大雄）
令和 5年度 (決算)	・解体工事：旧市史編さん室、旧横手公園スキー場、旧平鹿球場、旧里見高花児童館、旧旭町児童館、旧中村児童館、旧馬場・下川原児童館、旧雄物川テニスコート、旧十文字文化センター（R6継続）、旧山内歯科診療所、旧山内中学校プール、旧大雄堆肥供給公社 ・アスベスト調査、解体実施設計：昭和通町内会館、旧ひらか荘、旧雄南のびる館ほか ・旧十文字第二小学校多目的施設化改修工事（R6継続） ・公共施設マネジメント研修会（3/4かまくら館、講師：合同会社まちみらい 寺沢弘樹氏、職員50名参加）
令和 6年度 (計画)	・公共施設の計画的な解体事業（旧小中学校校舎、廃止公共施設） ・横手市財産経営推進計画および公有財産のファシリティマネジメントにかかる職員研修、視察事業
令和 7年度 (計画)	・公共施設の計画的な解体事業（旧小中学校校舎、廃止公共施設） ・横手市財産経営推進計画および公有財産のファシリティマネジメントにかかる職員研修、視察事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	横手市財産経営推進計画（実施計画）の年度ごとの達成率		
	1 単位	施設	目標値	100	100	100
			実績値	84.2	68.4	87
	区分	指標	目標値			
			実績値			
	単位	指標	目標値			
			実績値			
	区分	指標	目標値			
			実績値			
	単位	指標	目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	7,400	230,400	199,900	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,927	35,023	94,283	185,312	397,800
事業費の小計		1,927	42,423	324,683	385,212	397,800

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	横手市財産経営推進計画（FM計画）に基づく市の重点事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	公共施設の維持管理費を削減することにより、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての公共施設が対象であり、すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	目標達成に向けて関係者協議等を行い随時進捗しているが、施設機能の集約が進まない部分もあり、目標値の検討も必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	健全な財政運営に必要であり、上位施策達成のために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	公共施設にはPPP/PFI導入の考え方もあるが、FM計画に基づく保有総量の圧縮、施設の最適化については、市が主体的に取り組むべきである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	毎年度ローリング方式による計画の見直しを行っており、今後も施設所管課等との協議を行いながら事業を進めていく。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担はなく、年次的な経費の平準化も図りながら事業を推進している。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
FM計画は令和8年度から後期計画期間に入るため、計画の改訂の準備も進めながら、随時関係部局との協議を行うとともに施設所管課に対しFM計画推進マニュアルの活用を促し、計画的な解体事業の実施などによりFM計画の目標達成を目指していく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大事業		担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)			令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)	
	実施計画中事業名称				事業費	財源内訳				
						特定財源	一般財源			
1	020106	17	財産経営課 ファシリティマネジメント推進事業	252	160	0	160	504	450	
2	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧金沢中学校）（建設）	0	0	0	0	2,653	4,131	
3	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（昭和通町内会館）（建設）	0	453	0	453	3,509	0	
4	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（つきの木館）（建設）	0	0	0	0	2,999	3,985	
5	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧農村婦人の家）（建設）	0	0	0	0	1,072	792	
6	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧十文字文化センター）（建設）	4,400	27,984	0	27,984	167,272	0	
7	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧十文字第二小学校）（建設）	12,328	113,256	85,900	27,356	199,968	0	
8	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（十文字卓球場）（建設）	0	0	0	0	1,728	7,212	
9	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（三重地区交流センター）（建設）	0	0	0	0	925	1,341	
10	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧山内公民館吉谷地分館）（建設）	0	0	0	0	1,972	14,875	
11	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧山内公民館三又分館）（建設）	0	0	0	0	2,610	19,020	
12	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（障害者支援施設ひまわり社）（建設）	0	0	0	0	0	2,922	
13	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧雄物川北小学校）（建設）	8,939	0	0	0	0	202,974	
14	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧十文字農家高齢者創作館）（建設）	0	0	0	0	0	731	
15	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（三重保育所）（建設）	0	0	0	0	0	0	
16	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧十文字第一小学校周辺建物）（建設）	5,432	0	0	0	0	0	
17	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（十文字西原職員住宅）（建設）	0	0	0	0	0	0	
18	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧市史編さん室）（建設）	0	29,536	27,800	1,736	0	0	
19	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧横手西中学校）（建設）	0	0	0	0	0	4,131	
20	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧横手スキー場）（建設）	4,653	52,534	50,400	2,134	0	0	
21	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧養護老人ホームひらか荘）（建設）	0	1,949	0	1,949	0	105,130	
22	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧平鹿球場）（建設）	462	4,226	0	4,226	0	0	
23	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧雄南のびる館）（建設）	0	2,803	0	2,803	0	30,106	
24	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧里見高花児童館）（建設）	260	1,639	0	1,639	0	0	
25	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旭町児童館）（建設）	206	2,921	0	2,921	0	0	
26	020106	17	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（中村児童館）（建設）	260	1,727	0	1,727	0	0	

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 公共施設トイレ洋式化事業

部・担当課	財務部・財産経営課	担当課長氏名	佐藤 淳悦
予算科目事業	1 一般会計—020106—989800	総務費・総務管理費・財産管理費	公共施設トイレ洋式化事業・公共施設トイ
令和 6年度評価対象事業	■	令和 5年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 5年度で終了する事業	■

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
公共施設を利用される皆様			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
利用しやすい快適な公共施設となり、利用される皆様のサービス満足度が向上しています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
公共施設内の和式トイレの一部を温水洗浄便座付洋式トイレに改修する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	改修対象施設：横手保健センター（4）、横手南小学校（2）、雄物川図書館（1）、横手婦気防災センター（1）、雄物川保健センター（1）、大森多目的広場（2）、十文字陸上競技場（1） ◆改修トイレ個数：12個
令和 5年度 (決算)	・改修実施施設9施設、改修トイレ個数12個 ・内訳：寿町コミュニティ消防センター（1）、十文字図書館（2）、川西地区交流センター（1）、雄物川学校給食センター（3）、大森小学校（1）、十文字テニスコート（1）、山内小学校（1）、大雄小学校（1）、平鹿町ゆとり館（1）
令和 6年度 (計画)	
令和 7年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	温水洗浄便座付洋式トイレ化必要度高位施設への設置割合（⇒整備目標施設数に対する達成度）				
	1 単位 % 目標値	45	55	65.1	75.2	85.2
	1 単位 % 実績値	28.9	35.3	44		
	2 区分 — 指標					
事業目標	2 単位 目標値					
	2 単位 実績値					
	3 区分 — 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,697	4,241	4,059	0	4,400
事業費の小計		4,697	4,241	4,059	0	4,400

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	1点：目的を達成しており、現状では、他の事業よりも優先度が低い。			
		1	一定の割合まで整備が進み、事業の目的を達成したものと考えられる。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	公共施設の快適な利用環境を整えるものであり、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民をはじめ、公共施設を利用するすべての方が対象となる事業である。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標値自体は達成まで至っていないが、トイレ総数などから見た割合では一定の整備率まで進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	公共施設の快適な利用環境の構築は市民サービスの向上に結びつくものであり、実施が望ましい事業として実施してきた。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	公共施設にかかる整備であるため、基本的に市が実施すべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	段階的な整備を計画的に実施してきており、一定の水準に達したところで事業の役割を終えるものと判断される。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担の考え方ではなく、市が整備するものとして市民サービス向上のために実施してきた。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：7×4 + 8×3 + 10×3		総合評価点	82

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
目標とした整備実施施設数に対する達成率は44.0%であるが、トイレ総数で見ると洋式化率は約7割、温水便座率も約5割まで上がり、1基以上洋式トイレがある施設の割合は約9割に至ることから、公共施設の快適な利用環境を整えるという本事業の目的は達成され役割を終えたものと捉え、令和5年度をもって事業終了とした。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 公共施設等総合管理推進基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－130103－070100 諸支出金・基金費・目的基金費 公共施設等総合管理推進基金積立金・公共施		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市財産経営推進計画を着実に実施し、公共施設および公共的施設の適正な配置を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【公共施設等総合管理推進基金積立金】 横手市財産経営推進計画に掲げる公共施設等の計画的な改築、改修、除却等に要する安定的な財源を確保するための基金を設置する。			
④ 根 拠 法 令	地方財政法	⑤ 関 連 計 画	財政計画、横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	令和 5年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	利子積立金 40千円 公共施設等総合管理推進基金積立金 254,496千円 取崩108,241千円 ※年度末基金残高 2,166,537千円
令和 5年度 (決算)	利子積立金 43千円 公共施設等総合管理推進基金積立金 371,565千円 取崩181,319千円 ※年度末基金残高 2,356,825千円
令和 6年度 (計画)	基金利子を積立する 横手市公共施設等総合管理推進基金条例（平成29年条例第1号）
令和 7年度 (計画)	基金利子を積立する 横手市公共施設等総合管理推進基金条例（平成29年条例第1号）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容			令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	横手市財産経営推進計画の計画期間内の達成（一般財源相当額）				
		単位	千円	目標値	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
				実績値	224,215	254,536	371,608		
	2	区分	－	指標					
		単位		目標値					
				実績値					
	3	区分	－	指標					
		単位		目標値					
				実績値		1000			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	36,900	4,600	70,000	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	39	40	43	394	395
	(f) 一般財源	228,334	249,896	301,565	0	0
事業費の小計		265,273	254,536	371,608	394	395

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0034 大型公共施設整備事業

部・担当課	総務企画部・大型公共施設整備室	担当課長氏名	宮本 敦
予算科目事業	1 一般会計－020107－120100 総務費・総務管理費・企画費 大型公共施設整備事業・大型公共施設整備準備		
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
公共施設の再編に関し、市民の「利便性」や「満足度」の向上、また「健康増進」や「豊かな教養と文化の向上」、「地域経済の活性化」を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【大型公共施設整備準備事業】・・・横手体育館および横手市民会館の建て替え整備に伴う準備業務 【大型公共施設整備事業（横手体育館）（建設）】・・・横手体育館整備工事に伴う各種業務委託・関連工事等 【大型公共施設整備事業（横手市民会館）（建設）】・・・横手市民会館整備工事に伴う各種業務委託・関連工事等			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市財産経営推進計画（FM会議）
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	【横手体育館】地質調査、造成設計、基本設計、実施設計 【横手市民会館】地質調査、造成設計、基本設計、実施設計、既存施設解体設計
令和 5年度 (決算)	【横手体育館】管理運営計画の策定、実施設計、造成工事、建設工事、設計監理、工事監理、地中熱利用設備導入調査 【横手市民会館】管理運営計画の考え方の策定、実施設計、造成工事、耐震性防火貯水槽新設、既存施設解体工事、既存施設移転補償
令和 6年度 (計画)	【横手体育館】建設工事、設計監理、工事監理、地中熱設備工事、電波障害対策工事 【横手市民会館】実施設計、体育館解体設計
令和 7年度 (計画)	【横手体育館】建設工事、設計監理、工事監理、地中熱設備工事、園路整備工事 【横手市民会館】建設工事、設計監理、工事監理、電波障害対策工事、体育館解体工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	【大型公共施設】横手体育館・横手市民会館整備に関する年度ごとの進捗率			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値		100	100	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	403,232	1,150,000	2,235,000
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	873,400	1,654,800	4,780,700
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	4,840	6,533	0
	(f) 一般財源	557	908	75,280	152,494	517,023
事業費の小計		557	908	1,356,752	2,963,827	7,532,723

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	上位計画及び個別計画に位置づけられた市の重点事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	すべての市民のスポーツ振興、芸術文化振興のみならず、観光振興や経済活動等も含めた公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	すべての市民がサービス対象であり、より多くの市民が気軽に利用できる運用を図る。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	整備スケジュールにそって基本計画・実施計画を策定。体育館は令和7年度、市民会館は令和8年度の完成にむけて着実に進捗している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は存在しない。市の重点事業として、部局間の横断的な連携のもとで事業を実施している。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	上位計画で目標とする、市民スポーツ振興、芸術文化振興のため不可欠な事業である。		
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市民スポーツ振興、芸術文化振興の拠点として、市が主体的に取り組むべき事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	基本構想、基本計画、実施計画、施工時において事業の必要性や内容について精査を重ねている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	他自治体と比較しても、基本計画で定めたサービス水準は適切である。		
項目点合計	27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手体育館は令和7年度の完成に向けて令和6年度から本格的に工事を進めている。横手市民会館は令和6年度に設計の見直しを行い、令和7年度には建設工事に着手する予定である。建設工事の進捗に合わせたコスト投入、活動の拡大が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年8月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0035 中小企業経営安定基金積立金

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－130103－090100 諸支出金・基金費・目的基金費 中小企業経営安定基金積立金・中小企業経営		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内中小企業			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市内中小企業の経営が安定している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
市内中小企業の経営安定を目的とした利子補給事業及び保証料補給事業の後年度の財源に充てるため、「横手市中小企業経営安基金」に積立てを行う。			
④ 根 拠 法 令	地方財政法		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 3年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	横手市中小企業経営安基金 積立 8千円（利子分）
令和 5年度 (決算)	基金利子分
令和 6年度 (計画)	基金利子分
令和 7年度 (計画)	基金利子分

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
	1	区分	成果	指標	中小企業経営安定基金を積立てる			
		単位	千円	目標値	780	10	10	5
				実績値	8	8		3
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値		2000		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	8	7	7	10	10
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		8	7	7	10	10

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 職員研修及び厚生費

部・担当課	総務企画部・人事課	担当課長氏名	森田 博範
予算科目事業	1 一般会計－020101－070100	総務費・総務管理費・一般管理費 職員研修及び厚生費・職員研修費	
令和 6年度評価対象事業	☒	令和 5年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
	⑤目指す将来の姿	－	職員一人ひとりが、市民（お客様）の立場で考え、柔軟な発想や創意工夫、実践力向上を図り、市民ニーズに対応しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
職員及び非常勤職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・職員、非常勤職員が、高い資質とスキルにより市民満足度の高い行政サービスを提供している。 ・職員、非常勤職員が、心身ともに健康を保持して職務に精励し、家庭生活との両立を実現している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・外部研修への派遣、内部講師の育成、庁内研修の企画実施 ・職員及び非常勤職員の定期健康診断及びストレスチェックの実施 ・育成型人事評価の実施			
④ 根 拠 法 令	地方公務員法	⑤ 関 連 計 画	横手市人材育成基本方針、横手市職員研修計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	①内部研修の企画運営（新規採用職員研修、採用2年目研修、職階別研修） ②外部研修（研修先：東北自治研修所、秋田県自治研修所、県市長会） ③職員・会計年度任用職員健康診断実施（職員624人・会計年度884人）、夜間勤務従事者46人 ④ストレスチェック実施（743人）、高ストレス者医師面接指導の実施 ⑤長時間労働者医師面接指導の実施
令和 5年度 (決算)	①内部研修の企画運営（新規採用職員研修、採用2年目研修、職階別研修） ②外部研修（研修先：東北自治研修所、秋田県自治研修所、県市長会） ③職員・会計年度任用職員健康診断実施（職員623人・会計年度773人）、夜間勤務従事者47人 ④ストレスチェック実施（726人）、高ストレス者医師面接指導の実施 ⑤長時間労働者医師面接指導の実施
令和 6年度 (計画)	・職員及び会計年度任用職員の資質や能力向上を目的として、内部研修の企画運営（新規採用職員研修、階層別研修など）や外部研修（研修先：秋田県自治研修所、市長会など）の受講を促進し支援する。 ・職員及び会計年度任用職員の心身の健康を維持するため、健診やストレスチェックを実施する。
令和 7年度 (計画)	・職員及び会計年度任用職員の資質や能力向上を目的として、内部研修の企画運営（新規採用職員研修、階層別研修など）や外部研修（研修先：秋田県自治研修所、市長会など）の受講を促進し支援する。 ・職員及び会計年度任用職員の心身の健康を維持するため、健診やストレスチェックを実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)	
	1	区分	成果	指標	職員研修実施のための内部講師数の増加				
		単位	人	目標値	50	52	54	56	58
				実績値	50	52	55		
	2	区分	成果	指標	女性の課長級昇任昇格試験受験率の上昇				
		単位	%	目標値	40	40	40	40	40
				実績値	29.4	33.3	27.3		
	3	区分	成果	指標	年次休暇の平均取得日数の増加				
		単位	%	目標値	12	12.5	13	13.5	14
				実績値	12.7	2004 12	11.8		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	224	224
	(f) 一般財源	22,155	20,628	28,171	30,642	30,808
事業費の小計		22,155	20,628	28,171	30,866	31,032

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	市職員の人材育成と能力開発、健康増進のための事業であり、この向上は市民満足度の向上にもつながる市の重要・優先課題である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市職員の公務に対する成長を促し、市民満足度の高い行政サービスを提供できる職員となるための事業であり、ひいては市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	市職員を対象とする事業ではあるが、職員の人材育成・野力開発は、市民満足度の向上に寄与している。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	研修事業を中心に常に改善を図りながら事業を実施している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	人事課の所管事業である。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	職員の資質向上や健康増進は、市の上位施策達成のためには重要であり、不可欠なものである。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	健康増進や福利厚生は市が取り組むべき事業である。研修については民間等によるサービス提供も可能であるが、内部研修の講師を市職員が務めることで、外部研修等の内容のアウトプットの他、職員の能力向上や、経費削減にも効果が期待できることから、全部のアウトソーシングは適当ではない。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	研修事業については、受講後のアンケートなどを活用し、実績や効果を検証して改善につなげている。今後も市の課題解決に直結する研修や職員が求める研修を取り入れるなど、常に改善を行っていく必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	自己啓発のための資格取得には一部費用助成制度を設けるなど、受益者負担も担保されており、福利厚生も含め、他の自治体と比較しても適切に事業が実施されている。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　7×3	総合評価点	80

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本施策の「戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実」を実現するための核となる事業である。研修については、職員の資質や能力の向上、市が抱える課題解決につなげるため、オンラインやeラーニング等の受講スタイルも積極的に活用し、コストを吟味しながら実施していく。また、職員数の減少や業務の複雑多様化による業務負担の増大も懸念されるため、健診やストレスチェック等、心身の健康保持のための事業も継続して行っていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 6年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年6月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 公平委員会総務費

部・担当課	監査委員事務局・監査委員事務局	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－020112－020100 総務費・総務管理費・公平委員会費 公平委員会総務費・公平委員会総務費		
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
	⑤目指す将来の姿	－	職員一人ひとりが、市民（お客様）の立場で考え、柔軟な発想や創意工夫、実践力向上を図り、市民ニーズに対応しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地方公務員法の完全な実施を確保し、その目的を達成する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【公平委員会総務費】 職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、職員からの苦情相談の処理。その他、法律に基づきその権限に属せしめられた事務を処理する。			
④ 根 拠 法 令	地方自治法・地方公務員法 公立学校の学校医等の公務災害補償法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	公平委員3名。 職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分についての審査請求はなかった。 職員からの苦情相談はなかった。
令和 5年度 (決算)	・公平委員3名 ・職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分についての審査請求はなし ・職員の苦情相談はなし ・秋田県公平委員会連合会総会・研修会に出席（6月2日・秋田市） ・全国砲兵委員会連合会東北支部総会・研修会を7月20日から21日に横手市で開催
令和 6年度 (計画)	・公平委員3名 ・職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、職員からの苦情相談の処理 ※秋田県公平委員会連合会会長
令和 7年度 (計画)	・公平委員3名 ・職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、職員からの苦情相談の処理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	活動	不利益処分審理対象件数（令和3年度から）				
		単位	件	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0	0		
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	89	29	248	535	702
事業費の小計		89	29	248	535	702

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)		令和 6年度 (計画)	令和 7年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 6 年度 実施計画事業評価シート

令和 6年7月作成（評価対象：令和 5年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 非常勤特別職報酬（公平委員）

部・担当課	監査委員事務局・監査委員事務局	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－020112－010100	総務費・総務管理費・公平委員会費	非常勤特別職報酬（公平委員）・非常勤
令和 6年度評価対象事業	☐	令和 5年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☒	令和 5年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
	⑤目指す将来の姿	－	職員一人ひとりが、市民（お客様）の立場で考え、柔軟な発想や創意工夫、実践力向上を図り、市民ニーズに対応しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	公平委員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	公平委員がその職責を果たしている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【非常勤特別職報酬（公平委員）】 ・公平委員に対し、報酬を支払う。 （業務）職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分の審査請求に対する裁決、職員からの苦情相談の処理。その他、法律に基づきその権限に属せしめられた事務を処理する。		
④ 根 拠 法 令	地方自治法・地方公務員法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 4年度 (決算)	公平委員3名。 職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員の不利益処分についての審査請求はなかった。 職員からの苦情相談はなかった。
令和 5年度 (決算)	・公平委員3名 ・公平委員会は年2回開催し、令和5年4月に令和5年度事業について、令和6年1月に令和6年度秋田県公平員会連合会総会・研修課の内容について審議 ・柿崎良子委員が任期満了により退任し、12月に戸松志津子委員が選任された
令和 6年度 (計画)	・公平委員3名 ・職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、職員からの苦情相談の処理
令和 7年度 (計画)	・公平委員3名 ・職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、職員からの苦情相談の処理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分	活動	指標	不利益処分審理対象件数（令和3年度から）		
	単位	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
			2012			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 3年度(決算)	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(計画)	令和 7年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	230	230	230	230	230
事業費の小計		230	230	230	230	230

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 7年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 6 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示